公開買付説明書の訂正事項分

（第34回）

2021年６月

ウプシロン投資事業有限責任組合

（対象者：澤田ホールディングス株式会社）

公開買付説明書の訂正事項分

本公開買付説明書の訂正事項分（以下「本訂正事項分」といいます。）に係る公開買付けは、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）第二章の二第一節の規定の適用を受けるものであり、本訂正事項分は金融商品取引法第27条の９第３項の規定により作成されたものであります。

【届出者の氏名又は名称】	ウプシロン投資事業有限責任組合 無限責任組合員　META Capital株式会社 代表取締役　　税所　篤
【届出者の住所又は所在地】	東京都港区赤坂９丁目７番２号
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂９丁目７番２号
【電話番号】	03-3408-3100
【事務連絡者氏名】	無限責任組合員　META Capital株式会社 ディレクター　　橋本　希有子
【代理人の氏名又は名称】	該当事項はありません。
【代理人の住所又は所在地】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	該当事項はありません。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	ウプシロン投資事業有限責任組合 （東京都港区赤坂９丁目７番２号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

（注１）　本書中の「公開買付者」とは、ウプシロン投資事業有限責任組合をいいます。
（注２）　本書中の「対象者」とは、澤田ホールディングス株式会社をいいます。
（注３）　本書中の記載において、計数が四捨五入又は切捨てされている場合、合計として記載される数値は計数の総和と必ずしも一致しません。
（注４）　本書中の「法」とは、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）をいいます。
（注５）　本書中の「株券等」とは、株式に係る権利をいいます。
（注６）　本書中の記載において、日数又は日時の記載がある場合は、特段の記載がない限り、日本国における日数又は日時を指すものとします。
（注７）　本書中の「営業日」とは、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号。その後の改正を含みます。）第１条第１項各号に掲げる日を除いた日をいいます。

１【公開買付説明書の訂正の理由】

対象者が、2021年６月２日付で臨時報告書を提出したことに伴い、2020年２月20日付で提出いたしました公開買付届出書（同年３月９日付、同月24日付、同年４月６日付、同月20日付、同年５月20日付、同月26日付、同年６月８日付、同月18日付、同月30日付、同年７月13日付、同月29日付、同年８月12日付、同月25日付、同年９月８日付、同月18日付、同月25日付、同年10月１日付、同月15日付、同月29日付、同年11月13日付、同月27日付、同年12月10日付、同月24日付、2021年１月14日付、同月27日付、同年２月10日付、同月26日付、同年３月10日付、同月24日付、同年４月７日付、同月21日付、同年５月11日付及び同月24日付で提出いたしました公開買付届出書の訂正届出書により訂正された事項を含みます。）の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、法第27条の８第２項の規定により、公開買付届出書の訂正届出書を提出いたしました。これに伴い法第27条の９第３項及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成２年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。）第24条第５項に基づき、公開買付説明書を訂正いたします。

２【訂正事項】

第１　公開買付要項
　３　買付け等の目的
　　(1) 本公開買付けの概要
　　(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程並びに本公開買付け後の経営方針
　　①　本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程
　４　買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数
　　(1) 買付け等の期間
　　①　届出当初の期間
　６　株券等の取得に関する許可等
　10　決済の方法
　　(2) 決済の開始日
第５　対象者の状況
　４　継続開示会社たる対象者に関する事項
　　(1) 対象者が提出した書類
　　③　臨時報告書

３【訂正前の内容及び訂正後の内容】

訂正箇所には下線を付しております。

第１【公開買付要項】

３【買付け等の目的】

(1) 本公開買付けの概要

（訂正前）

（前略）

また、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2021年５月24日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2021年６月７日（月曜日）まで延長し、公開買付期間を合計314営業日とすることといたしました。

（中略）

上記の通り、2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面に対してモンゴル銀行から返答がない場合には、対応方針を再度検討することも選択肢のひとつとしておりましたが、モンゴル国内で新型コロナウイルスの影響による行動制限がなされており、モンゴル銀行の判断・対応が遅れている可能性があると判断したことから（なお、対象者の株主の構成の変更についてハーン銀行の株主総会で決議・協議し、同株主総会の議事録を提出することや2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面に対する返答状況について、同年４月20日までの間に、対象者との間で連絡はとっておりません。）、再度モンゴル銀行に対して書面を送付して状況を照会するのみといたしました。同年５月23日現在、モンゴル銀行から当該2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面及び2021年４月20日付のモンゴル銀行宛て書面に対して返答はありません。公開買付者としては、モンゴル国内での新型コロナウイルスの影響による行動制限の状況を注視し、当該行動制限の状況を踏まえて、モンゴル銀行の判断・対応を待つべきか、再度モンゴル銀行に対して書面を送付して状況を照会するか、対応方針を再度検討するか等を同年６月上旬を目処に判断する予定です。

なお、公開買付者とハーン銀行との間のコミュニケーションは、モンゴル銀行宛て書類をモンゴル銀行に提出することに関するメールでの事務連絡に限られており（ハーン銀行とのメールでのコミュニケーションは、これまで、多くの場合、対象者を介して行われております。）、ハーン銀行からは、事務連絡以外にモンゴル銀行の事前承認に関して特段連絡を受けておりませんが、公開買付者は、ハーン銀行から、モンゴル銀行宛て書類のモンゴル銀行への提出に関して協力を得ることはできております。モンゴル国内での新型コロナウイルスの影響による行動制限等の影響で、ハーン銀行が、モンゴル銀行にモンゴル銀行宛て書類を手交により提出する際等にモンゴル銀行に対し、事前承認の判断を実務上可能な限り速やかに行うこと、及び事前承認を得られる時期の見込みを公開買付者に連絡することを要請することは困難な状況であると理解しておりますが、モンゴル国内での新型コロナウイルスの影響による行動制限の状況を注視し、状況に応じて、モンゴル銀行に対し、事前承認の判断を実務上可能な限り速やかに行うこと、及び事前承認を得られる時期の見込みを公開買付者に連絡するよう要請することを、ハーン銀行に求めることを検討いたします。

また、公開買付者は、2021年２月10日付提出書面の原本を、同月25日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出致しました。2021年２月10日付提出書面については、2021年２月10日、公開買付者が対象者を通じて電子メールによってその写しをハーン銀行に送信し、同日、ハーン銀行がモンゴル銀行に手交によって当該写しを提出いたしましたが、原本については、同日に郵送にて発送していたものが同月24日にハーン銀行に到達し、同月25日にハーン銀行がモンゴル銀行に手交により提出するに至りました。なお、2021年２月10日及び同月25日に、2021年２月10日付提出書面の写し及び原本をそれぞれモンゴル銀行に提出した後、同年５月23日までにモンゴル銀行から何ら連絡はありません。公開買付者としては、2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面及び2021年４月20日付のモンゴル銀行宛て書面と併せて、モンゴル国内での新型コロナウイルスの影響による行動制限の状況を注視し、当該行動制限の状況を踏まえて、モンゴル銀行の判断・対応を待つべきか、再度モンゴル銀行に対して書面を送付して状況を照会するか、対応方針を再度検討するか等を同年６月上旬を目処に判断する予定です。

（後略）

（訂正後）

（前略）

また、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2021年５月24日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2021年６月７日（月曜日）まで延長し、公開買付期間を合計314営業日とすることといたしました。そして、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2021年６月４日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2021年６月18日（金曜日）まで延長し、公開買付期間を合計323営業日とすることといたしました。

（中略）

上記の通り、2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面に対してモンゴル銀行から返答がない場合には、対応方針を再度検討することも選択肢のひとつとしておりましたが、モンゴル国内で新型コロナウイルスの影響による行動制限がなされており、モンゴル銀行の判断・対応が遅れている可能性があると判断したことから（なお、対象者の株主の構成の変更についてハーン銀行の株主総会で決議・協議し、同株主総会の議事録を提出することや2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面に対する返答状況について、同年４月20日までの間に、対象者との間で連絡はとっておりません。）、再度モンゴル銀行に対して書面を送付して状況を照会するのみといたしました。同年６月３日現在、モンゴル銀行から当該2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面及び2021年４月20日付のモンゴル銀行宛て書面に対して返答はありません。公開買付者としては、モンゴル国内での新型コロナウイルスの影響による行動制限の状況を注視し、当該行動制限の状況を踏まえて、モンゴル銀行の判断・対応を待つべきか、再度モンゴル銀行に対して書面を送付して状況を照会するか、対応方針を再度検討するか等を現在検討中であり、検討結果に従い対応いたします。

なお、公開買付者とハーン銀行との間のコミュニケーションは、モンゴル銀行宛て書類をモンゴル銀行に提出することに関するメールでの事務連絡に限られており（ハーン銀行とのメールでのコミュニケーションは、これまで、多くの場合、対象者を介して行われております。）、ハーン銀行からは、事務連絡以外にモンゴル銀行の事前承認に関して特段連絡を受けておりませんが、公開買付者は、ハーン銀行から、モンゴル銀行宛て書類のモンゴル銀行への提出に関して協力を得ることはできております。モンゴル国内での新型コロナウイルスの影響による行動制限等の影響で、ハーン銀行が、モンゴル銀行にモンゴル銀行宛て書類を手交により提出する際等にモンゴル銀行に対し、事前承認の判断を実務上可能な限り速やかに行うこと、及び事前承認を得られる時期の見込みを公開買付者に連絡することを要請することは困難な状況であると理解しておりますが、モンゴル国内での新型コロナウイルスの影響による行動制限の状況を注視し、状況に応じて、2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面及び2021年４月20日付のモンゴル銀行宛て書面に関する検討結果も踏まえて、モンゴル銀行に対し、事前承認の判断を実務上可能な限り速やかに行うこと、及び事前承認を得られる時期の見込みを公開買付者に連絡するよう要請することを、ハーン銀行に求めることを検討いたします。なお、公開買付者は、2021年４月20日付のモンゴル銀行宛て書面の原本を同年５月６日にハーン銀行がモンゴル銀行に手交により提出してから同年６月３日現在までの期間に、ハーン銀行から、何ら連絡を受けておらず、また、ハーン銀行に対して直接又は対象者を介しての連絡もしておりません。

また、公開買付者は、2021年２月10日付提出書面の原本を、同月25日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出致しました。2021年２月10日付提出書面については、2021年２月10日、公開買付者が対象者を通じて電子メールによってその写しをハーン銀行に送信し、同日、ハーン銀行がモンゴル銀行に手交によって当該写しを提出いたしましたが、原本については、同日に郵送にて発送していたものが同月24日にハーン銀行に到達し、同月25日にハーン銀行がモンゴル銀行に手交により提出するに至りました。なお、2021年２月10日及び同月25日に、2021年２月10日付提出書面の写し及び原本をそれぞれモンゴル銀行に提出した後、同年６月３日までにモンゴル銀行から何ら連絡はありません。公開買付者としては、2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面及び2021年４月20日付のモンゴル銀行宛て書面と併せて、モンゴル国内での新型コロナウイルスの影響による行動制限の状況を注視し、当該行動制限の状況を踏まえて、モンゴル銀行の判断・対応を待つべきか、再度モンゴル銀行に対して書面を送付して状況を照会するか、対応方針を再度検討するか等を現在検討中であり、検討結果に従い対応いたします。

（後略）

(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程並びに本公開買付け後の経営方針

① 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程

（訂正前）

（前略）

なお、公開買付者は、上記のとおり、公開買付期間を2021年６月7日まで延長したため、2020年３月31日までに対象者株式を取得し同日を基準日とする配当を取得すること、同年３月中に本公開買付けの決済を行い対象者を子会社化すること、及び同年５月末までに対象者に対し役員を派遣することは困難な状況になりましたが、対象者を子会社化し、対象者に対し役員を派遣する方針に変更はなく、本公開買付けの終了後速やかに決済を行い対象者を子会社化するとともに、本公開買付けの終了後可能な限り速やかに対象者に対し役員を派遣することを予定しております。

（中略）

また、対象者が、2021年５月10日付で臨時報告書を提出したことから、公開買付期間を、2021年６月７日（月曜日）まで延長し、公開買付期間を合計314営業日とすることといたしました。

（中略）

上記の通り、2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面に対してモンゴル銀行から返答がない場合には、対応方針を再度検討することも選択肢のひとつとしておりましたが、モンゴル国内で新型コロナウイルスの影響による行動制限がなされており、モンゴル銀行の判断・対応が遅れている可能性があると判断したことから（なお、対象者の株主の構成の変更についてハーン銀行の株主総会で決議・協議し、同株主総会の議事録を提出することや2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面に対する返答状況について、同年４月20日までの間に、対象者との間で連絡はとっておりません。）、再度モンゴル銀行に対して書面を送付して状況を照会するのみといたしました。同年5月23日現在、モンゴル銀行から当該2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面及び2021年４月20日付のモンゴル銀行宛て書面に対して返答はありません。公開買付者としては、モンゴル国内での新型コロナウイルスの影響による行動制限の状況を注視し、当該行動制限の状況を踏まえて、モンゴル銀行の判断・対応を待つべきか、再度モンゴル銀行に対して書面を送付して状況を照会するか、対応方針を再度検討するか等を同年６月上旬を目処に判断する予定です。

なお、公開買付者とハーン銀行との間のコミュニケーションは、モンゴル銀行宛て書類をモンゴル銀行に提出することに関するメールでの事務連絡に限られており（ハーン銀行とのメールでのコミュニケーションは、これまで、多くの場合、対象者を介して行われております。）、ハーン銀行からは、事務連絡以外にモンゴル銀行の事前承認に関して特段連絡を受けておりませんが、公開買付者は、ハーン銀行から、モンゴル銀行宛て書類のモンゴル銀行への提出に関して協力を得ることはできております。モンゴル国内での新型コロナウイルスの影響による行動制限等の影響で、ハーン銀行が、モンゴル銀行にモンゴル銀行宛て書類を手交により提出する際等にモンゴル銀行に対し、事前承認の判断を実務上可能な限り速やかに行うこと、及び事前承認を得られる時期の見込みを公開買付者に連絡することを要請することは困難な状況であると理解しておりますが、モンゴル国内での新型コロナウイルスの影響による行動制限の状況を注視し、状況に応じて、モンゴル銀行に対し、事前承認の判断を実務上可能な限り速やかに行うこと、及び事前承認を得られる時期の見込みを公開買付者に連絡するよう要請することを、ハーン銀行に求めることを検討いたします。

また、公開買付者は、2021年２月10日付提出書面の原本を、同月25日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出致しました。2021年２月10日付提出書面については、2021年２月10日、公開買付者が対象者を通じて電子メールによってその写しをハーン銀行に送信し、同日、ハーン銀行がモンゴル銀行に手交によって当該写しを提出いたしましたが、原本については、同日に郵送にて発送していたものが同月24日にハーン銀行に到達し、同月25日にハーン銀行がモンゴル銀行に手交により提出するに至りました。なお、2021年２月10日及び同月25日に、2021年２月10日付提出書面の写し及び原本をそれぞれモンゴル銀行に提出した後、同年5月23日までにモンゴル銀行から何ら連絡はありません。公開買付者としては、2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面及び2021年４月20日付のモンゴル銀行宛て書面と併せて、モンゴル国内での新型コロナウイルスの影響による行動制限の状況を注視し、当該行動制限の状況を踏まえて、モンゴル銀行の判断・対応を待つべきか、再度モンゴル銀行に対して書面を送付して状況を照会するか、対応方針を再度検討するか等を同年６月上旬を目処に判断する予定です。

（後略）

（訂正後）

（前略）

なお、公開買付者は、上記のとおり、公開買付期間を2021年６月18日まで延長したため、2020年３月31日までに対象者株式を取得し同日を基準日とする配当を取得すること、同年３月中に本公開買付けの決済を行い対象者を子会社化すること、及び同年５月末までに対象者に対し役員を派遣することは困難な状況になりましたが、対象者を子会社化し、対象者に対し役員を派遣する方針に変更はなく、本公開買付けの終了後速やかに決済を行い対象者を子会社化するとともに、本公開買付けの終了後可能な限り速やかに対象者に対し役員を派遣することを予定しております。

（中略）

また、対象者が、2021年５月10日付で臨時報告書を提出したことから、公開買付期間を、2021年６月７日（月曜日）まで延長し、公開買付期間を合計314営業日とすることといたしました。そして、対象者が、2021年６月２日付で臨時報告書を提出したことから、公開買付期間を、2021年６月18日（金曜日）まで延長し、公開買付期間を合計323営業日とすることといたしました。

（中略）

上記の通り、2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面に対してモンゴル銀行から返答がない場合には、対応方針を再度検討することも選択肢のひとつとしておりましたが、モンゴル国内で新型コロナウイルスの影響による行動制限がなされており、モンゴル銀行の判断・対応が遅れている可能性があると判断したことから（なお、対象者の株主の構成の変更についてハーン銀行の株主総会で決議・協議し、同株主総会の議事録を提出することや2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面に対する返答状況について、同年４月20日までの間に、対象者との間で連絡はとっておりません。）、再度モンゴル銀行に対して書面を送付して状況を照会するのみといたしました。同年６月３日現在、モンゴル銀行から当該2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面及び2021年４月20日付のモンゴル銀行宛て書面に対して返答はありません。公開買付者としては、モンゴル国内での新型コロナウイルスの影響による行動制限の状況を注視し、当該行動制限の状況を踏まえて、モンゴル銀行の判断・対応を待つべきか、再度モンゴル銀行に対して書面を送付して状況を照会するか、対応方針を再度検討するか等を現在検討中であり、検討結果に従い対応いたします。

なお、公開買付者とハーン銀行との間のコミュニケーションは、モンゴル銀行宛て書類をモンゴル銀行に提出することに関するメールでの事務連絡に限られており（ハーン銀行とのメールでのコミュニケーションは、これまで、多くの場合、対象者を介して行われております。）、ハーン銀行からは、事務連絡以外にモンゴル銀行の事前承認に関して特段連絡を受けておりませんが、公開買付者は、ハーン銀行から、モンゴル銀行宛て書類のモンゴル銀行への提出に関して協力を得ることはできております。モンゴル国内での新型コロナウイルスの影響による行動制限等の影響で、ハーン銀行が、モンゴル銀行にモンゴル銀行宛て書類を手交により提出する際等にモンゴル銀行に対し、事前承認の判断を実務上可能な限り速やかに行うこと、及び事前承認を得られる時期の見込みを公開買付者に連絡することを要請することは困難な状況であると理解しておりますが、モンゴル国内での新型コロナウイルスの影響による行動制限の状況を注視し、状況に応じて、2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面及び2021年４月20日付のモンゴル銀行宛て書面に関する検討結果も踏まえて、モンゴル銀行に対し、事前承認の判断を実務上可能な限り速やかに行うこと、及び事前承認を得られる時期の見込みを公開買付者に連絡するよう要請することを、ハーン銀行に求めることを検討いたします。なお、公開買付者は、2021年４月20日付のモンゴル銀行宛て書面の原本を同年５月６日にハーン銀行がモンゴル銀行に手交により提出してから同年６月３日現在までの期間に、ハーン銀行から、何ら連絡を受けておらず、また、ハーン銀行に対して直接又は対象者を介しての連絡もしておりません。

また、公開買付者は、2021年２月10日付提出書面の原本を、同月25日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出致しました。2021年２月10日付提出書面については、2021年２月10日、公開買付者が対象者を通じて電子メールによってその写しをハーン銀行に送信し、同日、ハーン銀行がモンゴル銀行に手交によって当該写しを提出いたしましたが、原本については、同日に郵送にて発送していたものが同月24日にハーン銀行に到達し、同月25日にハーン銀行がモンゴル銀行に手交により提出するに至りました。なお、2021年２月10日及び同月25日に、2021年２月10日付提出書面の写し及び原本をそれぞれモンゴル銀行に提出した後、同年６月３日までにモンゴル銀行から何ら連絡はありません。公開買付者としては、2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面及び2021年４月20日付のモンゴル銀行宛て書面と併せて、モンゴル国内での新型コロナウイルスの影響による行動制限の状況を注視し、当該行動制限の状況を踏まえて、モンゴル銀行の判断・対応を待つべきか、再度モンゴル銀行に対して書面を送付して状況を照会するか、対応方針を再度検討するか等を現在検討中であり、検討結果に従い対応いたします。

（後略）

４【買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数】

（１）【買付け等の期間】

①【届出当初の期間】

（訂正前）

買付け等の期間	2020年２月20日（木曜日）から2021年６月７日（月曜日）まで（314営業日）
公告日	2020年２月20日（木曜日）
公告掲載新聞名	電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 （電子公告アドレス　https://disclosure.edinet-fsa.go.jp/）

（訂正後）

買付け等の期間	2020年２月20日（木曜日）から2021年６月18日（金曜日）まで（323営業日）
公告日	2020年２月20日（木曜日）
公告掲載新聞名	電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 （電子公告アドレス　https://disclosure.edinet-fsa.go.jp/）

６【株券等の取得に関する許可等】

（訂正前）

（前略）

また、対象者が、2021年５月10日付で臨時報告書を提出したことから、公開買付期間を、2021年６月７日（月曜日）まで延長し、公開買付期間を合計314営業日とすることといたしました。

（中略）

上記の通り、2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面に対してモンゴル銀行から返答がない場合には、対応方針を再度検討することも選択肢のひとつとしておりましたが、モンゴル国内で新型コロナウイルスの影響による行動制限がなされており、モンゴル銀行の判断・対応が遅れている可能性があると判断したことから（なお、対象者の株主の構成の変更についてハーン銀行の株主総会で決議・協議し、同株主総会の議事録を提出することや2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面に対する返答状況について、同年４月20日までの間に、対象者との間で連絡はとっておりません。）、再度モンゴル銀行に対して書面を送付して状況を照会するのみといたしました。同年５月23日現在、モンゴル銀行から当該2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面及び2021年４月20日付のモンゴル銀行宛て書面に対して返答はありません。公開買付者としては、モンゴル国内での新型コロナウイルスの影響による行動制限の状況を注視し、当該行動制限の状況を踏まえて、モンゴル銀行の判断・対応を待つべきか、再度モンゴル銀行に対して書面を送付して状況を照会するか、対応方針を再度検討するか等を同年６月上旬を目処に判断する予定です。

なお、公開買付者とハーン銀行との間のコミュニケーションは、モンゴル銀行宛て書類をモンゴル銀行に提出することに関するメールでの事務連絡に限られており（ハーン銀行とのメールでのコミュニケーションは、これまで、多くの場合、対象者を介して行われております。）、ハーン銀行からは、事務連絡以外にモンゴル銀行の事前承認に関して特段連絡を受けておりませんが、公開買付者は、ハーン銀行から、モンゴル銀行宛て書類のモンゴル銀行への提出に関して協力を得ることはできております。モンゴル国内での新型コロナウイルスの影響による行動制限等の影響で、ハーン銀行が、モンゴル銀行にモンゴル銀行宛て書類を手交により提出する際等にモンゴル銀行に対し、事前承認の判断を実務上可能な限り速やかに行うこと、及び事前承認を得られる時期の見込みを公開買付者に連絡することを要請することは困難な状況であると理解しておりますが、モンゴル国内での新型コロナウイルスの影響による行動制限の状況を注視し、状況に応じて、モンゴル銀行に対し、事前承認の判断を実務上可能な限り速やかに行うこと、及び事前承認を得られる時期の見込みを公開買付者に連絡するよう要請することを、ハーン銀行に求めることを検討いたします。

また、公開買付者は、2021年２月10日付提出書面の原本を、同月25日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出致しました。2021年２月10日付提出書面については、2021年２月10日、公開買付者が対象者を通じて電子メールによってその写しをハーン銀行に送信し、同日、ハーン銀行がモンゴル銀行に手交によって当該写しを提出いたしましたが、原本については、同日に郵送にて発送していたものが同月24日にハーン銀行に到達し、同月25日にハーン銀行がモンゴル銀行に手交により提出するに至りました。なお、2021年２月10日及び同月25日に、2021年２月10日付提出書面の写し及び原本をそれぞれモンゴル銀行に提出した後、同年５月23日までにモンゴル銀行から何ら連絡はありません。公開買付者としては、2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面及び2021年４月20日付のモンゴル銀行宛て書面と併せて、モンゴル国内での新型コロナウイルスの影響による行動制限の状況を注視し、当該行動制限の状況を踏まえて、モンゴル銀行の判断・対応を待つべきか、再度モンゴル銀行に対して書面を送付して状況を照会するか、対応方針を再度検討するか等を同年６月上旬を目処に判断する予定です。

（後略）

（訂正後）

（前略）

また、対象者が、2021年５月10日付で臨時報告書を提出したことから、公開買付期間を、2021年６月７日（月曜日）まで延長し、公開買付期間を合計314営業日とすることといたしました。そして、対象者が、2021年６月２日付で臨時報告書を提出したことから、公開買付期間を、2021年６月18日（金曜日）まで延長し、公開買付期間を合計323営業日とすることといたしました。

（中略）

上記の通り、2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面に対してモンゴル銀行から返答がない場合には、対応方針を再度検討することも選択肢のひとつとしておりましたが、モンゴル国内で新型コロナウイルスの影響による行動制限がなされており、モンゴル銀行の判断・対応が遅れている可能性があると判断したことから（なお、対象者の株主の構成の変更についてハーン銀行の株主総会で決議・協議し、同株主総会の議事録を提出することや2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面に対する返答状況について、同年４月20日までの間に、対象者との間で連絡はとっておりません。）、再度モンゴル銀行に対して書面を送付して状況を照会するのみといたしました。同年６月３日現在、モンゴル銀行から当該2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面及び2021年４月20日付のモンゴル銀行宛て書面に対して返答はありません。公開買付者としては、モンゴル国内での新型コロナウイルスの影響による行動制限の状況を注視し、当該行動制限の状況を踏まえて、モンゴル銀行の判断・対応を待つべきか、再度モンゴル銀行に対して書面を送付して状況を照会するか、対応方針を再度検討するか等を現在検討中であり、検討結果に従い対応いたします。

なお、公開買付者とハーン銀行との間のコミュニケーションは、モンゴル銀行宛て書類をモンゴル銀行に提出することに関するメールでの事務連絡に限られており（ハーン銀行とのメールでのコミュニケーションは、これまで、多くの場合、対象者を介して行われております。）、ハーン銀行からは、事務連絡以外にモンゴル銀行の事前承認に関して特段連絡を受けておりませんが、公開買付者は、ハーン銀行から、モンゴル銀行宛て書類のモンゴル銀行への提出に関して協力を得ることはできております。モンゴル国内での新型コロナウイルスの影響による行動制限等の影響で、ハーン銀行が、モンゴル銀行にモンゴル銀行宛て書類を手交により提出する際等にモンゴル銀行に対し、事前承認の判断を実務上可能な限り速やかに行うこと、及び事前承認を得られる時期の見込みを公開買付者に連絡することを要請することは困難な状況であると理解しておりますが、モンゴル国内での新型コロナウイルスの影響による行動制限の状況を注視し、状況に応じて、2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面及び2021年４月20日付のモンゴル銀行宛て書面に関する検討結果も踏まえて、モンゴル銀行に対し、事前承認の判断を実務上可能な限り速やかに行うこと、及び事前承認を得られる時期の見込みを公開買付者に連絡するよう要請することを、ハーン銀行に求めることを検討いたします。なお、公開買付者は、2021年４月20日付のモンゴル銀行宛て書面の原本を同年５月６日にハーン銀行がモンゴル銀行に手交により提出してから同年６月３日現在までの期間に、ハーン銀行から、何ら連絡を受けておらず、また、ハーン銀行に対して直接又は対象者を介しての連絡もしておりません。

また、公開買付者は、2021年２月10日付提出書面の原本を、同月25日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出致しました。2021年２月10日付提出書面については、2021年２月10日、公開買付者が対象者を通じて電子メールによってその写しをハーン銀行に送信し、同日、ハーン銀行がモンゴル銀行に手交によって当該写しを提出いたしましたが、原本については、同日に郵送にて発送していたものが同月24日にハーン銀行に到達し、同月25日にハーン銀行がモンゴル銀行に手交により提出するに至りました。なお、2021年２月10日及び同月25日に、2021年２月10日付提出書面の写し及び原本をそれぞれモンゴル銀行に提出した後、同年６月３日までにモンゴル銀行から何ら連絡はありません。公開買付者としては、2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面及び2021年４月20日付のモンゴル銀行宛て書面と併せて、モンゴル国内での新型コロナウイルスの影響による行動制限の状況を注視し、当該行動制限の状況を踏まえて、モンゴル銀行の判断・対応を待つべきか、再度モンゴル銀行に対して書面を送付して状況を照会するか、対応方針を再度検討するか等を現在検討中であり、検討結果に従い対応いたします。

（後略）

１０【決済の方法】

（２）【決済の開始日】

（訂正前）

2021年６月14日（月曜日）

（訂正後）

2021年６月25日（金曜日）

第５【対象者の状況】

４【継続開示会社たる対象者に関する事項】

（１）【対象者が提出した書類】

③【臨時報告書】

(訂正前)

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第４号（主要株主の異動）の規定に基づき、臨時報告書を2021年５月10日に関東財務局長に提出

(訂正後)

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第４号（主要株主の異動）の規定に基づき、臨時報告書を2021年５月10日に関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第４号（主要株主の異動）の規定に基づき、臨時報告書を2021年６月２日に関東財務局長に提出

公開買付説明書の訂正事項分

（第33回）

2021年５月

ウプシロン投資事業有限責任組合

（対象者：澤田ホールディングス株式会社）

公開買付説明書の訂正事項分

本公開買付説明書の訂正事項分（以下「本訂正事項分」といいます。）に係る公開買付けは、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）第二章の二第一節の規定の適用を受けるものであり、本訂正事項分は金融商品取引法第27条の９第３項の規定により作成されたものであります。

【届出者の氏名又は名称】	ウプシロン投資事業有限責任組合 無限責任組合員　META Capital株式会社 代表取締役　　税所　篤
【届出者の住所又は所在地】	東京都港区赤坂９丁目７番２号
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂９丁目７番２号
【電話番号】	03-3408-3100
【事務連絡者氏名】	無限責任組合員　META Capital株式会社 ディレクター　　橋本　希有子
【代理人の氏名又は名称】	該当事項はありません。
【代理人の住所又は所在地】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	該当事項はありません。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	ウプシロン投資事業有限責任組合 （東京都港区赤坂９丁目７番２号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

（注１）　本書中の「公開買付者」とは、ウプシロン投資事業有限責任組合をいいます。
（注２）　本書中の「対象者」とは、澤田ホールディングス株式会社をいいます。
（注３）　本書中の記載において、計数が四捨五入又は切捨てされている場合、合計として記載される数値は計数の総和と必ずしも一致しません。
（注４）　本書中の「法」とは、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）をいいます。
（注５）　本書中の「株券等」とは、株式に係る権利をいいます。
（注６）　本書中の記載において、日数又は日時の記載がある場合は、特段の記載がない限り、日本国における日数又は日時を指すものとします。
（注７）　本書中の「営業日」とは、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号。その後の改正を含みます。）第１条第１項各号に掲げる日を除いた日をいいます。

１【公開買付説明書の訂正の理由】

対象者が、2021年５月10日付で臨時報告書を提出したことに伴い、2020年２月20日付で提出いたしました公開買付届出書（同年３月９日付、同月24日付、同年４月６日付、同月20日付、同年５月20日付、同月26日付、同年６月８日付、同月18日付、同月30日付、同年７月13日付、同月29日付、同年８月12日付、同月25日付、同年９月８日付、同月18日付、同月25日付、同年10月１日付、同月15日付、同月29日付、同年11月13日付、同月27日付、同年12月10日付、同月24日付、2021年１月14日付、同月27日付、同年２月10日付、同月26日付、同年３月10日付、同月24日付、同年４月７日付、同月21日付及び同年５月11日付で提出いたしました公開買付届出書の訂正届出書により訂正された事項を含みます。）の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、法第27条の８第２項の規定により、公開買付届出書の訂正届出書を提出いたしました。これに伴い法第27条の９第３項及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成２年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。）第24条第５項に基づき、公開買付説明書を訂正いたします。

２【訂正事項】

第１　公開買付要項
　３　買付け等の目的
　　(1) 本公開買付けの概要
　　(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程並びに本公開買付け後の経営方針
　　①　本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程
　４　買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数
　　(1) 買付け等の期間
　　①　届出当初の期間
　６　株券等の取得に関する許可等
　10　決済の方法
　　(2) 決済の開始日
第５　対象者の状況
　４　継続開示会社たる対象者に関する事項
　　(1) 対象者が提出した書類
　　③　臨時報告書

３【訂正前の内容及び訂正後の内容】

訂正箇所には下線を付しております。

第１【公開買付要項】

３【買付け等の目的】

(1) 本公開買付けの概要

（訂正前）

（前略）

その後、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2021年５月11日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2021年５月25日（火曜日）まで延長し、公開買付期間を合計305営業日とすることといたしました。

（中略）

上記の通り、2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面に対してモンゴル銀行から返答がない場合には、対応方針を再度検討することも選択肢のひとつとしておりましたが、モンゴル国内で新型コロナウイルスの影響による行動制限がなされており、モンゴル銀行の判断・対応が遅れている可能性があると判断したことから（なお、対象者の株主の構成の変更についてハーン銀行の株主総会で決議・協議し、同株主総会の議事録を提出することや2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面に対する返答状況について、同年４月20日までの間に、対象者との間で連絡はとっておりません。）、再度モンゴル銀行に対して書面を送付して状況を照会するのみといたしました。同年５月10日現在、モンゴル銀行から当該2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面及び2021年４月20日付のモンゴル銀行宛て書面に対して返答はありません。公開買付者としては、モンゴル国内での新型コロナウイルスの影響による行動制限の状況を注視し、当該行動制限の状況を踏まえて、モンゴル銀行の判断・対応を待つべきか、再度モンゴル銀行に対して書面を送付して状況を照会するか、対応方針を再度検討するか等を同年６月上旬を目処に判断する予定です。

（中略）

また、公開買付者は、2021年２月10日付提出書面の原本を、同月25日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出致しました。2021年２月10日付提出書面については、2021年２月10日、公開買付者が対象者を通じて電子メールによってその写しをハーン銀行に送信し、同日、ハーン銀行がモンゴル銀行に手交によって当該写しを提出いたしましたが、原本については、同日に郵送にて発送していたものが同月24日にハーン銀行に到達し、同月25日にハーン銀行がモンゴル銀行に手交により提出するに至りました。なお、2021年２月10日及び同月25日に、2021年２月10日付提出書面の写し及び原本をそれぞれモンゴル銀行に提出した後、同年５月10日までにモンゴル銀行から何ら連絡はありません。公開買付者としては、2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面及び2021年４月20日付のモンゴル銀行宛て書面と併せて、モンゴル国内での新型コロナウイルスの影響による行動制限の状況を注視し、当該行動制限の状況を踏まえて、モンゴル銀行の判断・対応を待つべきか、再度モンゴル銀行に対して書面を送付して状況を照会するか、対応方針を再度検討するか等を同年６月上旬を目処に判断する予定です。

（後略）

（訂正後）

（前略）

その後、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2021年５月11日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2021年５月25日（火曜日）まで延長し、公開買付期間を合計305営業日とすることといたしました。また、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2021年５月24日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2021年６月７日（月曜日）まで延長し、公開買付期間を合計314営業日とすることといたしました。

（中略）

上記の通り、2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面に対してモンゴル銀行から返答がない場合には、対応方針を再度検討することも選択肢のひとつとしておりましたが、モンゴル国内で新型コロナウイルスの影響による行動制限がなされており、モンゴル銀行の判断・対応が遅れている可能性があると判断したことから（なお、対象者の株主の構成の変更についてハーン銀行の株主総会で決議・協議し、同株主総会の議事録を提出することや2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面に対する返答状況について、同年４月20日までの間に、対象者との間で連絡はとっておりません。）、再度モンゴル銀行に対して書面を送付して状況を照会するのみといたしました。同年５月23日現在、モンゴル銀行から当該2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面及び2021年４月20日付のモンゴル銀行宛て書面に対して返答はありません。公開買付者としては、モンゴル国内での新型コロナウイルスの影響による行動制限の状況を注視し、当該行動制限の状況を踏まえて、モンゴル銀行の判断・対応を待つべきか、再度モンゴル銀行に対して書面を送付して状況を照会するか、対応方針を再度検討するか等を同年６月上旬を目処に判断する予定です。

（中略）

また、公開買付者は、2021年２月10日付提出書面の原本を、同月25日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出致しました。2021年２月10日付提出書面については、2021年２月10日、公開買付者が対象者を通じて電子メールによってその写しをハーン銀行に送信し、同日、ハーン銀行がモンゴル銀行に手交によって当該写しを提出いたしましたが、原本については、同日に郵送にて発送していたものが同月24日にハーン銀行に到達し、同月25日にハーン銀行がモンゴル銀行に手交により提出するに至りました。なお、2021年２月10日及び同月25日に、2021年２月10日付提出書面の写し及び原本をそれぞれモンゴル銀行に提出した後、同年５月23日までにモンゴル銀行から何ら連絡はありません。公開買付者としては、2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面及び2021年４月20日付のモンゴル銀行宛て書面と併せて、モンゴル国内での新型コロナウイルスの影響による行動制限の状況を注視し、当該行動制限の状況を踏まえて、モンゴル銀行の判断・対応を待つべきか、再度モンゴル銀行に対して書面を送付して状況を照会するか、対応方針を再度検討するか等を同年６月上旬を目処に判断する予定です。

（後略）

(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程並びに本公開買付け後の経営方針

① 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程

（訂正前）

（前略）

なお、公開買付者は、上記のとおり、公開買付期間を2021年５月25日まで延長したため、2020年３月31日までに対象者株式を取得し同日を基準日とする配当を取得すること、同年３月中に本公開買付けの決済を行い対象者を子会社化すること、及び同年５月末までに対象者に対し役員を派遣することは困難な状況になりましたが、対象者を子会社化し、対象者に対し役員を派遣する方針に変更はなく、本公開買付けの終了後速やかに決済を行い対象者を子会社化するとともに、本公開買付けの終了後可能な限り速やかに対象者に対し役員を派遣することを予定しております。

（中略）

その後、2021年４月20日付でモンゴル銀行に提出したモンゴル銀行宛て書面の原本を、同年５月６日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出したこと等から、公開買付期間を、2021年５月25日（火曜日）まで延長し、公開買付期間を合計305営業日とすることといたしました。

（中略）

上記の通り、2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面に対してモンゴル銀行から返答がない場合には、対応方針を再度検討することも選択肢のひとつとしておりましたが、モンゴル国内で新型コロナウイルスの影響による行動制限がなされており、モンゴル銀行の判断・対応が遅れている可能性があると判断したことから（なお、対象者の株主の構成の変更についてハーン銀行の株主総会で決議・協議し、同株主総会の議事録を提出することや2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面に対する返答状況について、同年４月20日までの間に、対象者との間で連絡はとっておりません。）、再度モンゴル銀行に対して書面を送付して状況を照会するのみといたしました。同年５月10日現在、モンゴル銀行から当該2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面及び2021年４月20日付のモンゴル銀行宛て書面に対して返答はありません。公開買付者としては、モンゴル国内での新型コロナウイルスの影響による行動制限の状況を注視し、当該行動制限の状況を踏まえて、モンゴル銀行の判断・対応を待つべきか、再度モンゴル銀行に対して書面を送付して状況を照会するか、対応方針を再度検討するか等を同年６月上旬を目処に判断する予定です。

（中略）

また、公開買付者は、2021年２月10日付提出書面の原本を、同月25日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出致しました。2021年２月10日付提出書面については、2021年２月10日、公開買付者が対象者を通じて電子メールによってその写しをハーン銀行に送信し、同日、ハーン銀行がモンゴル銀行に手交によって当該写しを提出いたしましたが、原本については、同日に郵送にて発送していたものが同月24日にハーン銀行に到達し、同月25日にハーン銀行がモンゴル銀行に手交により提出するに至りました。なお、2021年２月10日及び同月25日に、2021年２月10日付提出書面の写し及び原本をそれぞれモンゴル銀行に提出した後、同年５月10日までにモンゴル銀行から何ら連絡はありません。公開買付者としては、2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面及び2021年４月20日付のモンゴル銀行宛て書面と併せて、モンゴル国内での新型コロナウイルスの影響による行動制限の状況を注視し、当該行動制限の状況を踏まえて、モンゴル銀行の判断・対応を待つべきか、再度モンゴル銀行に対して書面を送付して状況を照会するか、対応方針を再度検討するか等を同年６月上旬を目処に判断する予定です。

（後略）

（訂正後）

（前略）

なお、公開買付者は、上記のとおり、公開買付期間を2021年６月７日まで延長したため、2020年３月31日までに対象者株式を取得し同日を基準日とする配当を取得すること、同年３月中に本公開買付けの決済を行い対象者を子会社化すること、及び同年５月末までに対象者に対し役員を派遣することは困難な状況になりましたが、対象者を子会社化し、対象者に対し役員を派遣する方針に変更はなく、本公開買付けの終了後速やかに決済を行い対象者を子会社化するとともに、本公開買付けの終了後可能な限り速やかに対象者に対し役員を派遣することを予定しております。

（中略）

その後、2021年４月20日付でモンゴル銀行に提出したモンゴル銀行宛て書面の原本を、同年５月６日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出したこと等から、公開買付期間を、2021年５月25日（火曜日）まで延長し、公開買付期間を合計305営業日とすることといたしました。また、対象者が、2021年５月10日付で臨時報告書を提出したことから、公開買付期間を、2021年６月７日（月曜日）まで延長し、公開買付期間を合計314営業日とすることといたしました。

（中略）

上記の通り、2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面に対してモンゴル銀行から返答がない場合には、対応方針を再度検討することも選択肢のひとつとしておりましたが、モンゴル国内で新型コロナウイルスの影響による行動制限がなされており、モンゴル銀行の判断・対応が遅れている可能性があると判断したことから（なお、対象者の株主の構成の変更についてハーン銀行の株主総会で決議・協議し、同株主総会の議事録を提出することや2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面に対する返答状況について、同年４月20日までの間に、対象者との間で連絡はとっておりません。）、再度モンゴル銀行に対して書面を送付して状況を照会するのみといたしました。同年５月23日現在、モンゴル銀行から当該2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面及び2021年４月20日付のモンゴル銀行宛て書面に対して返答はありません。公開買付者としては、モンゴル国内での新型コロナウイルスの影響による行動制限の状況を注視し、当該行動制限の状況を踏まえて、モンゴル銀行の判断・対応を待つべきか、再度モンゴル銀行に対して書面を送付して状況を照会するか、対応方針を再度検討するか等を同年６月上旬を目処に判断する予定です。

（中略）

また、公開買付者は、2021年２月10日付提出書面の原本を、同月25日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出致しました。2021年２月10日付提出書面については、2021年２月10日、公開買付者が対象者を通じて電子メールによってその写しをハーン銀行に送信し、同日、ハーン銀行がモンゴル銀行に手交によって当該写しを提出いたしましたが、原本については、同日に郵送にて発送していたものが同月24日にハーン銀行に到達し、同月25日にハーン銀行がモンゴル銀行に手交により提出するに至りました。なお、2021年２月10日及び同月25日に、2021年２月10日付提出書面の写し及び原本をそれぞれモンゴル銀行に提出した後、同年５月23日までにモンゴル銀行から何ら連絡はありません。公開買付者としては、2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面及び2021年４月20日付のモンゴル銀行宛て書面と併せて、モンゴル国内での新型コロナウイルスの影響による行動制限の状況を注視し、当該行動制限の状況を踏まえて、モンゴル銀行の判断・対応を待つべきか、再度モンゴル銀行に対して書面を送付して状況を照会するか、対応方針を再度検討するか等を同年６月上旬を目処に判断する予定です。

（後略）

４【買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数】

（１）【買付け等の期間】

①【届出当初の期間】

（訂正前）

買付け等の期間	2020年２月20日（木曜日）から2021年５月25日（火曜日）まで（305営業日）
公告日	2020年２月20日（木曜日）
公告掲載新聞名	電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 （電子公告アドレス　https://disclosure.edinet-fsa.go.jp/）

（訂正後）

買付け等の期間	2020年２月20日（木曜日）から2021年６月７日（月曜日）まで（314営業日）
公告日	2020年２月20日（木曜日）
公告掲載新聞名	電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 （電子公告アドレス　https://disclosure.edinet-fsa.go.jp/）

６【株券等の取得に関する許可等】

（訂正前）

（前略）

その後、2021年４月20日付でモンゴル銀行に提出したモンゴル銀行宛て書面の原本を、同年５月６日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出したこと等から、公開買付期間を、2021年５月25日（火曜日）まで延長し、公開買付期間を合計305営業日とすることといたしました。

（中略）

上記の通り、2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面に対してモンゴル銀行から返答がない場合には、対応方針を再度検討することも選択肢のひとつとしておりましたが、モンゴル国内で新型コロナウイルスの影響による行動制限がなされており、モンゴル銀行の判断・対応が遅れている可能性があると判断したことから（なお、対象者の株主の構成の変更についてハーン銀行の株主総会で決議・協議し、同株主総会の議事録を提出することや2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面に対する返答状況について、同年４月20日までの間に、対象者との間で連絡はとっておりません。）、再度モンゴル銀行に対して書面を送付して状況を照会するのみといたしました。同年５月10日現在、モンゴル銀行から当該2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面及び2021年４月20日付のモンゴル銀行宛て書面に対して返答はありません。公開買付者としては、モンゴル国内での新型コロナウイルスの影響による行動制限の状況を注視し、当該行動制限の状況を踏まえて、モンゴル銀行の判断・対応を待つべきか、再度モンゴル銀行に対して書面を送付して状況を照会するか、対応方針を再度検討するか等を同年６月上旬を目処に判断する予定です。

（中略）

また、公開買付者は、2021年２月10日付提出書面の原本を、同月25日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出致しました。2021年２月10日付提出書面については、2021年２月10日、公開買付者が対象者を通じて電子メールによってその写しをハーン銀行に送信し、同日、ハーン銀行がモンゴル銀行に手交によって当該写しを提出いたしましたが、原本については、同日に郵送にて発送していたものが同月24日にハーン銀行に到達し、同月25日にハーン銀行がモンゴル銀行に手交により提出するに至りました。なお、2021年２月10日及び同月25日に、2021年２月10日付提出書面の写し及び原本をそれぞれモンゴル銀行に提出した後、同年５月10日までにモンゴル銀行から何ら連絡はありません。公開買付者としては、2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面及び2021年４月20日付のモンゴル銀行宛て書面と併せて、モンゴル国内での新型コロナウイルスの影響による行動制限の状況を注視し、当該行動制限の状況を踏まえて、モンゴル銀行の判断・対応を待つべきか、再度モンゴル銀行に対して書面を送付して状況を照会するか、対応方針を再度検討するか等を同年６月上旬を目処に判断する予定です。

（後略）

（訂正後）

（前略）

その後、2021年４月20日付でモンゴル銀行に提出したモンゴル銀行宛て書面の原本を、同年５月６日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出したこと等から、公開買付期間を、2021年５月25日（火曜日）まで延長し、公開買付期間を合計305営業日とすることといたしました。また、対象者が、2021年５月10日付で臨時報告書を提出したことから、公開買付期間を、2021年６月７日（月曜日）まで延長し、公開買付期間を合計314営業日とすることといたしました。

（中略）

上記の通り、2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面に対してモンゴル銀行から返答がない場合には、対応方針を再度検討することも選択肢のひとつとしておりましたが、モンゴル国内で新型コロナウイルスの影響による行動制限がなされており、モンゴル銀行の判断・対応が遅れている可能性があると判断したことから（なお、対象者の株主の構成の変更についてハーン銀行の株主総会で決議・協議し、同株主総会の議事録を提出することや2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面に対する返答状況について、同年４月20日までの間に、対象者との間で連絡はとっておりません。）、再度モンゴル銀行に対して書面を送付して状況を照会するのみといたしました。同年５月23日現在、モンゴル銀行から当該2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面及び2021年４月20日付のモンゴル銀行宛て書面に対して返答はありません。公開買付者としては、モンゴル国内での新型コロナウイルスの影響による行動制限の状況を注視し、当該行動制限の状況を踏まえて、モンゴル銀行の判断・対応を待つべきか、再度モンゴル銀行に対して書面を送付して状況を照会するか、対応方針を再度検討するか等を同年６月上旬を目処に判断する予定です。

（中略）

また、公開買付者は、2021年２月10日付提出書面の原本を、同月25日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出致しました。2021年２月10日付提出書面については、2021年２月10日、公開買付者が対象者を通じて電子メールによってその写しをハーン銀行に送信し、同日、ハーン銀行がモンゴル銀行に手交によって当該写しを提出いたしましたが、原本については、同日に郵送にて発送していたものが同月24日にハーン銀行に到達し、同月25日にハーン銀行がモンゴル銀行に手交により提出するに至りました。なお、2021年２月10日及び同月25日に、2021年２月10日付提出書面の写し及び原本をそれぞれモンゴル銀行に提出した後、同年５月23日までにモンゴル銀行から何ら連絡はありません。公開買付者としては、2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面及び2021年４月20日付のモンゴル銀行宛て書面と併せて、モンゴル国内での新型コロナウイルスの影響による行動制限の状況を注視し、当該行動制限の状況を踏まえて、モンゴル銀行の判断・対応を待つべきか、再度モンゴル銀行に対して書面を送付して状況を照会するか、対応方針を再度検討するか等を同年６月上旬を目処に判断する予定です。

（後略）

１０【決済の方法】

（２）【決済の開始日】

（訂正前）

2021年６月１日（火曜日）

（訂正後）

2021年６月14日（月曜日）

第５【対象者の状況】

４【継続開示会社たる対象者に関する事項】

（１）【対象者が提出した書類】

③【臨時報告書】

（訂正前）

該当事項はありません。

（訂正後）

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第４号（主要株主の異動）の規定に基づき、臨時報告書を2021年５月10日に関東財務局長に提出

公開買付説明書の訂正事項分

（第32回）

2021年５月

ウプシロン投資事業有限責任組合

（対象者：澤田ホールディングス株式会社）

公開買付説明書の訂正事項分

本公開買付説明書の訂正事項分（以下「本訂正事項分」といいます。）に係る公開買付けは、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）第二章の二第一節の規定の適用を受けるものであり、本訂正事項分は金融商品取引法第27条の９第３項の規定により作成されたものであります。

【届出者の氏名又は名称】	ウプシロン投資事業有限責任組合 無限責任組合員　META Capital株式会社 代表取締役　　税所　篤
【届出者の住所又は所在地】	東京都港区赤坂９丁目７番２号
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂９丁目７番２号
【電話番号】	03-3408-3100
【事務連絡者氏名】	無限責任組合員　META Capital株式会社 ディレクター　　橋本　希有子
【代理人の氏名又は名称】	該当事項はありません。
【代理人の住所又は所在地】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	該当事項はありません。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	ウプシロン投資事業有限責任組合 （東京都港区赤坂９丁目７番２号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

（注１）　本書中の「公開買付者」とは、ウプシロン投資事業有限責任組合をいいます。
（注２）　本書中の「対象者」とは、澤田ホールディングス株式会社をいいます。
（注３）　本書中の記載において、計数が四捨五入又は切捨てされている場合、合計として記載される数値は計数の総和と必ずしも一致しません。
（注４）　本書中の「法」とは、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）をいいます。
（注５）　本書中の「株券等」とは、株式に係る権利をいいます。
（注６）　本書中の記載において、日数又は日時の記載がある場合は、特段の記載がない限り、日本国における日数又は日時を指すものとします。
（注７）　本書中の「営業日」とは、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号。その後の改正を含みます。）第１条第１項各号に掲げる日を除いた日をいいます。

１【公開買付説明書の訂正の理由】

公開買付者は、20201年４月20日付でthe Bank of Mongolia（以下「モンゴル銀行」といいます。）に提出したモンゴル銀行宛て書面の原本を、同年５月６日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出したこと等に伴い、2020年２月20日付で提出いたしました公開買付届出書（同年３月９日付、同月24日付、同年４月６日付、同月20日付、同年５月20日付、同月26日付、同年６月８日付、同月18日付、同月30日付、同年７月13日付、同月29日付、同年８月12日付、同月25日付、同年９月８日付、同月18日付、同月25日付、同年10月１日付、同月15日付、同月29日付、同年11月13日付、同月27日付、同年12月10日付、同月24日付、2021年１月14日付、同月27日付、同年２月10日付、同月26日付、同年３月10日付、同月24日付、同年４月７日付及び同月21日付で提出いたしました公開買付届出書の訂正届出書により訂正された事項を含みます。）の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、法第27条の８第２項の規定により、公開買付届出書の訂正届出書を提出いたしました。これに伴い法第27条の９第３項及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成２年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。）第24条第５項に基づき、公開買付説明書を訂正いたします。

２【訂正事項】

第１　公開買付要項
　３　買付け等の目的
　　(1) 本公開買付けの概要
　　(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程並びに本公開買付け後の経営方針
　　①　本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程
　４　買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数
　　(1) 買付け等の期間
　　①　届出当初の期間
　６　株券等の取得に関する許可等
　10　決済の方法
　　(2) 決済の開始日

３【訂正前の内容及び訂正後の内容】

訂正箇所には下線を付しております。

第１【公開買付要項】

３【買付け等の目的】

(1) 本公開買付けの概要

（訂正前）

（前略）

そして、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2021年４月21日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2021年５月11日（火曜日）まで延長し、公開買付期間を合計295営業日とすることといたしました。

（中略）

なお、モンゴル銀行から同年３月中旬までに何ら連絡がない場合には、モンゴル銀行宛に、当該リーガルオピニオンを踏まえても、対象者の株主の構成の変更についてハーン銀行の株主総会で決議・協議し、同株主総会の議事録を提出することが必要か否かを確認する書面を送付する予定でしたが、同月22日までに何ら連絡がなかったことから、公開買付者は、当該リーガルオピニオンを踏まえた検討状況を教えてほしい旨（期限は特に設けておりません。）を記載した2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面を、同日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出いたしました（当該2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面については、原本及び写しの双方を提出することを想定しており、写しについては、同日、対象者を通じて電子メールによってハーン銀行に送信し、ハーン銀行がモンゴル銀行に手交により提出いたしました。原本については、同日、ハーン銀行宛てに郵送し、同年４月１日にハーン銀行に到達し、同月２日にハーン銀行がモンゴル銀行に手交により提出するに至りました。）。2021年４月６日現在、モンゴル銀行から当該2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面に対して返答はありません。モンゴル銀行から、同年４月10日までに、当該2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面に対して、返答がない場合には、再度モンゴル銀行に対して書面を送付して状況を照会すること、又は、対象者の意向も踏まえ、対応方針を再度検討する予定でしたが、同年４月10日までにモンゴル銀行から何ら連絡がなかったことから、公開買付者は、当該リーガルオピニオンを踏まえた検討状況を可及的に速やかに教えること（モンゴル国内で新型コロナウイルスの影響による行動制限がなされており、どの程度の期限であれば現実的か判断しかねたことから、期限は特に設けておりません。）を再度要請する2021年４月20日付のモンゴル銀行宛て書面を、同日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出いたしました（当該2021年４月20日付のモンゴル銀行宛て書面については、原本及び写しの双方を提出することを想定しており、写しについては、同日、対象者を通じて電子メールによってハーン銀行に送信し、ハーン銀行がモンゴル銀行に手交により提出いたしました。原本については、同日、ハーン銀行宛てに郵送し、今後、ハーン銀行が受領次第、モンゴル銀行に手交により提出する予定です。なお、モンゴル国内での新型コロナウイルスの影響による行動制限のため、ハーン銀行によるモンゴル銀行への提出が、従前より遅れる可能性があると考えております。）。上記の通り、2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面に対してモンゴル銀行から返答がない場合には、対応方針を再度検討することも選択肢のひとつとしておりましたが、モンゴル国内で新型コロナウイルスの影響による行動制限がなされており、モンゴル銀行の判断・対応が遅れている可能性があると判断したことから（なお、対象者の株主の構成の変更についてハーン銀行の株主総会で決議・協議し、同株主総会の議事録を提出することや2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面に対する返答状況について、同年４月20日までの間に、対象者との間で連絡はとっておりません。）、再度モンゴル銀行に対して書面を送付して状況を照会するのみといたしました。同月20日現在、モンゴル銀行から当該2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面及び2021年４月20日付のモンゴル銀行宛て書面に対して返答はありません。

また、公開買付者は、2021年２月10日付提出書面の原本を、同月25日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出致しました。2021年２月10日付提出書面については、2021年２月10日、公開買付者が対象者を通じて電子メールによってその写しをハーン銀行に送信し、同日、ハーン銀行がモンゴル銀行に手交によって当該写しを提出いたしましたが、原本については、同日に郵送にて発送していたものが同月24日にハーン銀行に到達し、同月25日にハーン銀行がモンゴル銀行に手交により提出するに至りました。なお、2021年２月10日及び同月25日に、2021年２月10日付提出書面の写し及び原本をそれぞれモンゴル銀行に提出した後、同年４月20日までにモンゴル銀行から何ら連絡はありません。

（中略）

また、対象者は、モンゴル銀行から、モンゴル銀行の事前承認を取得せずに対象者株式を取得した株主が証券取引所で対象者株式を売却することについて事前承認を得たと認識している旨のプレスリリース（以下「2021年４月20日付対象者プレスリリース」といいます。）を同年４月20日に行いましたが、公開買付者としては、2021年４月20日付対象者プレスリリースには、対象者の認識が記載されているにすぎず、確定的な事実が記載されていないこと、具体的にどの程度の数量・割合の株式を売却することを承認されたと認識しているのかが記載されていないこと、ハーン銀行に対する対象者の議決権及び配当受領権の停止が解除されるのかどうかが記載されていないことを踏まえ、2021年４月20日付対象者プレスリリースからも、下記の通り、本公開買付けを通じて対象者の過半数の議決権を取得することを目指すとの方針の変更の要否を判断するに足りる情報を得られていないと判断しており、引き続き、対象者による追加の公表を待ち、状況を注視する予定です（未公表の事実を取得することを避ける観点、

及び、対象者が上場会社として適切且つ速やかな情報開示を行うことを期待できるという点を踏まえ、対象者による追加の公表を待つ以外に、対象者に対して、直接、状況を確認することは想定しておりません。）。また、公開買付者としては、ハーン銀行に対する対象者の議決権及び配当受領権を停止する旨の通知の詳細や当該通知が今後の対象者の個別業績及び連結財務諸表に与える影響について把握しておらず、現時点では、本公開買付けを通じて対象者の過半数の議決権を取得することを目指すとの方針の変更の要否を判断するに足りる情報を把握していないため、当該方針を変更することは現時点では検討しておりません（詳細が判明し次第、随時、必要に応じて、取得した情報を踏まえ、方針変更の要否等について検討する予定です。）。過去に対象者株主がモンゴル銀行の事前承認を取得せずに対象者株式を取得したことを理由として、ハーン銀行に対する対象者の議決権及び配当受領権を停止する旨の通知がなされたことは、本公開買付けを通じて対象者の過半数の議決権を取得するためにはモンゴル銀行の事前承認が必要であり、且つ、公開買付者がモンゴル銀行の事前承認を取得せずに本公開買付けが成立した場合には、対象者が保有するハーン銀行株式に係る議決権及び配当受領権が停止される可能性があるとの公開買付者の認識と整合するものであるため、公開買付者がモンゴル銀行に対して独自に照会等を行う予定はなく、モンゴル銀行による事前承認を早期に取得できるよう粛々と対応する予定です。

（後略）

（訂正後）

（前略）

そして、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2021年４月21日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2021年５月11日（火曜日）まで延長し、公開買付期間を合計295営業日とすることといたしました。その後、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2021年５月11日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2021年５月25日（火曜日）まで延長し、公開買付期間を合計305営業日とすることといたしました。

（中略）

なお、モンゴル銀行から同年３月中旬までに何ら連絡がない場合には、モンゴル銀行宛に、当該リーガルオピニオンを踏まえても、対象者の株主の構成の変更についてハーン銀行の株主総会で決議・協議し、同株主総会の議事録を提出することが必要か否かを確認する書面を送付する予定でしたが、同月22日までに何ら連絡がなかったことから、公開買付者は、当該リーガルオピニオンを踏まえた検討状況を教えてほしい旨（期限は特に設けておりません。）を記載した2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面を、同日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出いたしました（当該2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面については、原本及び写しの双方を提出することを想定しており、写しについては、同日、対象者を通じて電子メールによってハーン銀行に送信し、ハーン銀行がモンゴル銀行に手交により提出いたしました。原本については、同日、ハーン銀行宛てに郵送し、同年４月１日にハーン銀行に到達し、同月２日にハーン銀行がモンゴル銀行に手交により提出するに至りました。）。モンゴル銀行から、同年４月10日までに、当該2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面に対して、返答がない場合には、再度モンゴル銀行に対して書面を送付して状況を照会すること、又は、対象者の意向も踏まえ、対応方針を再度検討する予定でしたが、同年４月10日までにモンゴル銀行から何ら連絡がなかったことから、公開買付者は、当該リーガルオピニオンを踏まえた検討状況を可及的に速やかに教えること（モンゴル国内で新型コロナウイルスの影響による行動制限がなされており、どの程度の期限であれば現実的か判断しかねたことから、期限は特に設けておりません。）を再度要請する2021年４月20日付のモンゴル銀行宛て書面を、同日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出いたしました（当該2021年４月20日付のモンゴル銀行宛て書面については、原本及び写しの双方を提出することを想定しており、写しについては、同日、対象者を通じて電子メールによってハーン銀行に送信し、ハーン銀行がモンゴル銀行に手交により提出いたしました。原本については、同日、ハーン銀行宛てに郵送し、同月29日にハーン銀行に到達し、同年５月６日にハーン銀行がモンゴル銀行に手交により提出するに至りました。なお、原本がハーン銀行に到達してから、モンゴル銀行への提出までに時間を要したのは、モンゴル国内での新型コロナウイルスの影響による行動制限のためであるとハーン銀行より同月４日にメールで直接説明を受けております。）。

上記の通り、2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面に対してモンゴル銀行から返答がない場合には、対応方針を再度検討することも選択肢のひとつとしておりましたが、モンゴル国内で新型コロナウイルスの影響による行動制限がなされており、モンゴル銀行の判断・対応が遅れている可能性があると判断したことから（なお、対象者の株主の構成の変更についてハーン銀行の株主総会で決議・協議し、同株主総会の議事録を提出することや2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面に対する返答状況について、同年４月20日までの間に、対象者との間で連絡はとっておりません。）、再度モンゴル銀行に対して書面を送付して状況を照会するのみといたしました。同年５月10日現在、モンゴル銀行から当該2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面及び2021年４月20日付のモンゴル銀行宛て書面に対して返答はありません。公開買付者としては、モンゴル国内での新型コロナウイルスの影響による行動制限の状況を注視し、当該行動制限の状況を踏まえて、モンゴル銀行の判断・対応を待つべきか、再度モンゴル銀行に対して書面を送付して状況を照会するか、対応方針を再度検討するか等を同年６月上旬を目処に判断する予定です。

なお、公開買付者とハーン銀行との間のコミュニケーションは、モンゴル銀行宛て書類をモンゴル銀行に提出することに関するメールでの事務連絡に限られており（ハーン銀行とのメールでのコミュニケーションは、これまで、多くの場合、対象者を介して行われております。）、ハーン銀行からは、事務連絡以外にモンゴル銀行の事前承認に関して特段連絡を受けておりませんが、公開買付者は、ハーン銀行から、モンゴル銀行宛て書類のモンゴル銀行への提出に関して協力を得ることはできております。モンゴル国内での新型コロナウイルスの影響による行動制限等の影響で、ハーン銀行が、モンゴル銀行にモンゴル銀行宛て書類を手交により提出する際等にモンゴル銀行に対し、事前承認の判断を実務上可能な限り速やかに行うこと、及び事前承認を得られる時期の見込みを公開買付者に連絡することを要請することは困難な状況であると理解しておりますが、モンゴル国内での新型コロナウイルスの影響による行動制限の状況を注視し、状況に応じて、モンゴル銀行に対し、事前承認の判断を実務上可能な限り速やかに行うこと、及び事前承認を得られる時期の見込みを公開買付者に連絡するよう要請することを、ハーン銀行に求めることを検討いたします。

また、公開買付者は、2021年２月10日付提出書面の原本を、同月25日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出致しました。2021年２月10日付提出書面については、2021年２月10日、公開買付者が対象者を通じて電子メールによってその写しをハーン銀行に送信し、同日、ハーン銀行がモンゴル銀行に手交によって当該写しを提出いたしましたが、原本については、同日に郵送にて発送していたものが同月24日にハーン銀行に到達し、同月25日にハ

ーン銀行がモンゴル銀行に手交により提出するに至りました。なお、2021年２月10日及び同月25日に、2021年２月10日付提出書面の写し及び原本をそれぞれモンゴル銀行に提出した後、同年５月10日までにモンゴル銀行から何ら連絡はありません。公開買付者としては、2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面及び2021年４月20日付のモンゴル銀行宛て書面と併せて、モンゴル国内での新型コロナウイルスの影響による行動制限の状況を注視し、当該行動制限の状況を踏まえて、モンゴル銀行の判断・対応を待つべきか、再度モンゴル銀行に対して書面を送付して状況を照会するか、対応方針を再度検討するか等を同年６月上旬を目処に判断する予定です。

（中略）

また、対象者は、モンゴル銀行から、モンゴル銀行の事前承認を取得せずに対象者株式を取得した株主が証券取引所で対象者株式を売却することについて事前承認を得たと認識している旨のプレスリリース（以下「2021年４月20日付対象者プレスリリース」といいます。）を同年４月20日に行いましたが、公開買付者としては、2021年４月20日付対象者プレスリリースには、対象者の認識が記載されているにすぎず、確定的な事実が記載されていないこと、具体的にどの程度の数量・割合の株式を売却することを承認されたと認識しているのかが記載されていないこと、ハーン銀行に対する対象者の議決権及び配当受領権の停止が解除されるのかどうかが記載されていないことを踏まえ、2021年４月20日付対象者プレスリリースからも、下記の通り、本公開買付けを通じて対象者の過半数の議決権を取得することを目指すとの方針の変更の要否を判断するに足りる情報を得られていないと判断しております。さらに、対象者は、モンゴル銀行の事前承認を取得せずに対象者株式を取得した株主が対象者株式の売却を完了したこと、及び当該売却がモンゴル銀行の要請を満たしているかモンゴル銀行に確認する書面をモンゴル銀行に対して提出した旨のプレスリリース（以下「2021年４月30日付対象者プレスリリース」といいます。）を同年４月30日に行いましたが、公開買付者としては、2021年４月30日付対象者プレスリリースからは、当該売却の結果ハーン銀行に対する対象者の議決権及び配当受領権の停止が解除されるのかどうかが引き続き明らかでないことを踏まえ、2021年４月30日付対象者プレスリリースからも、下記の通り、本公開買付けを通じて対象者の過半数の議決権を取得することを目指すとの方針の変更の要否を判断するに足りる情報を得られていないと判断しており、引き続き、対象者による追加の公表を待ち、状況を注視する予定です（未公表の事実を取得することを避ける観点、及び、対象者が上場会社として適切且つ速やかな情報開示を行うことを期待できるという点を踏まえ、対象者による追加の公表を待つ以外に、対象者に対して、直接、状況を確認することは想定しておりません。）。また、公開買付者としては、ハーン銀行に対する対象者の議決権及び配当受領権を停止する旨の通知の詳細や当該通知が今後の対象者の個別業績及び連結財務諸表に与える影響について把握しておらず、現時点では、本公開買付けを通じて対象者の過半数の議決権を取得することを目指すとの方針の変更の要否を判断するに足りる情報を把握していないため、当該方針を変更することは現時点では検討しておりません（詳細が判明し次第、随時、必要に応じて、取得した情報を踏まえ、方針変更の要否等について検討する予定です。）。過去に対象者株主がモンゴル銀行の事前承認を取得せずに対象者株式を取得したことを理由として、ハーン銀行に対する対象者の議決権及び配当受領権を停止する旨の通知がなされたことは、本公開買付けを通じて対象者の過半数の議決権を取得するためにはモンゴル銀行の事前承認が必要であり、且つ、公開買付者がモンゴル銀行の事前承認を取得せずに本公開買付けが成立した場合には、対象者が保有するハーン銀行株式に係る議決権及び配当受領権が停止される可能性があるとの公開買付者の認識と整合するものであるため、公開買付者がモンゴル銀行に対して独自に照会等を行う予定はなく、モンゴル銀行による事前承認を早期に取得できるよう粛々と対応する予定です。

（後略）

(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程並びに本公開買付け後の経営方針

① 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程

（訂正前）

（前略）

なお、公開買付者は、上記のとおり、公開買付期間を2021年５月11日まで延長したため、2020年３月31日までに対象者株式を取得し同日を基準日とする配当を取得すること、同年３月中に本公開買付けの決済を行い対象者を子会社化すること、及び同年５月末までに対象者に対し役員を派遣することは困難な状況になりましたが、対象者を子会社化し、対象者に対し役員を派遣する方針に変更はなく、本公開買付けの終了後速やかに決済を行い対象者を子会社化するとともに、本公開買付けの終了後可能な限り速やかに対象者に対し役員を派遣することを予定しております。

（中略）

そして、公開買付者は、ハーン銀行が2021年２月10日にモンゴル銀行に提出したリーガルオピニオンを踏まえた検討状況を可及的に速やかに教えることを再度要請する2021年４月20日付のモンゴル銀行宛て書面を、同日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出したこと等から、公開買付期間を、2021年５月11日（火曜日）まで延長し、公開買付期間を合計295営業日とすることといたしました。

（中略）

なお、モンゴル銀行から同年３月中旬までに何ら連絡がない場合には、モンゴル銀行宛に、当該リーガルオピニオンを踏まえても、対象者の株主の構成の変更についてハーン銀行の株主総会で決議・協議し、同株主総会の議事録を提出することが必要か否かを確認する書面を送付する予定でしたが、同月22日までに何ら連絡がなかったことから、公開買付者は、当該リーガルオピニオンを踏まえた検討状況を教えてほしい旨（期限は特に設けておりません。）を記載した2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面を、同日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出いたしました（当該2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面については、原本及び写しの双方を提出することを想定しており、写しについては、同日、対象者を通じて電子メールによってハーン銀行に送信し、ハーン銀行がモンゴル銀行に手交により提出いたしました。原本については、同日、ハーン銀行宛てに郵送し、同年４月１日にハーン銀行に到達し、同月２日にハーン銀行がモンゴル銀行に手交により提出するに至りました。）。2021年４月６日現在、モンゴル銀行から当該2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面に対して返答はありません。モンゴル銀行から、同年４月10日までに、当該2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面に対して、返答がない場合には、再度モンゴル銀行に対して書面を送付して状況を照会すること、又は、対象者の意向も踏まえ、対応方針を再度検討する予定でしたが、同年４月10日までにモンゴル銀行から何ら連絡がなかったことから、公開買付者は、当該リーガルオピニオンを踏まえた検討状況を可及的に速やかに教えること（モンゴル国内で新型コロナウイルスの影響による行動制限がなされており、どの程度の期限であれば現実的か判断しかねたことから、期限は特に設けておりません。）を再度要請する2021年４月20日付のモンゴル銀行宛て書面を、同日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出いたしました（当該2021年４月20日付のモンゴル銀行宛て書面については、原本及び写しの双方を提出することを想定しており、写しについては、同日、対象者を通じて電子メールによってハーン銀行に送信し、ハーン銀行がモンゴル銀行に手交により提出いたしました。原本については、同日、ハーン銀行宛てに郵送し、今後、ハーン銀行が受領次第、モンゴル銀行に手交により提出する予定です。なお、モンゴル国内での新型コロナウイルスの影響による行動制限のため、ハーン銀行によるモンゴル銀行への提出が、従前より遅れる可能性があると考えております。）。上記の通り、2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面に対してモンゴル銀行から返答がない場合には、対応方針を再度検討することも選択肢のひとつとしておりましたが、モンゴル国内で新型コロナウイルスの影響による行動制限がなされており、モンゴル銀行の判断・対応が遅れている可能性があると判断したことから（なお、対象者の株主の構成の変更についてハーン銀行の株主総会で決議・協議し、同株主総会の議事録を提出することや2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面に対する返答状況について、同年４月20日までの間に、対象者との間で連絡はとっておりません。）、再度モンゴル銀行に対して書面を送付して状況を照会するのみといたしました。同月20日現在、モンゴル銀行から当該2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面及び2021年４月20日付のモンゴル銀行宛て書面に対して返答はありません。

また、公開買付者は、2021年２月10日付提出書面の原本を、同月25日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出致しました。2021年２月10日付提出書面については、2021年２月10日、公開買付者が対象者を通じて電子メールによってその写しをハーン銀行に送信し、同日、ハーン銀行がモンゴル銀行に手交によって当該写しを提出いたしましたが、原本については、同日に郵送にて発送していたものが同月24日にハーン銀行に到達し、同月25日にハーン銀行がモンゴル銀行に手交により提出するに至りました。なお、2021年２月10日及び同月25日に、2021年２月10日付提出書面の写し及び原本をそれぞれモンゴル銀行に提出した後、同年４月20日までにモンゴル銀行から何ら連絡はありません。

（中略）

また、対象者は、モンゴル銀行から、モンゴル銀行の事前承認を取得せずに対象者株式を取得した株主が証券取引所で対象者株式を売却することについて事前承認を得たと認識している旨の2021年４月20日付対象者プレスリリースを同年４月20日に行いましたが、公開買付者としては、2021年４月20日付対象者プレスリリースには、対象者の認識が記載されているにすぎず、確定的な事実が記載されていないこと、具体的にどの程度の数量・割合の株式を売却することを承認されたと認識しているのかが記載されていないこと、ハーン銀行に対する対象者の議決権及び配当受領権の停止が解除されるのかどうかが記載されていないことを踏まえ、2021年４月20日付対象者プレスリリースからも、下記の通り、本公開買付けを通じて対象者の過半数の議決権を取得することを目指すとの方針の変更の要否を判断するに足りる情報を得られていないと判断しており、引き続き、対象者による追加の公表を待ち、状況を注視する予定です（未公表の事実を取得することを避ける観点、及び、対象者が上場会社として適切且つ速やかな情報開示を行うことを期待できるという点を踏まえ、対象者による追加の公表を待つ以外に、対象者に対して、直接、状況を確認することは想定しておりません。）。また、公開買付者としては、ハーン銀行に対する対象者の議決権及び配当受領権を停止する旨の通知の詳細や当該通知が今後の対象者の個別業績及び連結財務諸表に与える影響について把握しておらず、現時点では、本公開買付けを通じて対象者の過半数の議決権を取得することを目指すとの方針の変更の要否を判断するに足りる情報を把握していないため、当該方針を変更することは現時点では検討しておりません（詳細が判明し次第、随時、必要に応じて、取得した情報を踏まえ、方針変更の要否等について検討する予定です。）。過去に対象者株主がモンゴル銀行の事前承認を取得せずに対象者株式を取得したことを理由として、ハーン銀行に対する対象者の議決権及び配当受領権を停止する旨の通知がなされたことは、本公開買付けを通じて対象者の過半数の議決権を取得するためにはモンゴル銀行の事前承認が必要であり、且つ、公開買付者がモンゴル銀行の事前承認を取得せずに本公開買付けが成立した場合には、対象者が保有するハーン銀行株式に係る議決権及び配当受領権が停止される可能性があるとの公開買付者の認識と整合するものであるため、公開買付者がモンゴル銀行に対して独自に照会等を行う予定はなく、モンゴル銀行による事前承認を早期に取得できるよう粛々と対応する予定です。

（後略）

（訂正後）

（前略）

なお、公開買付者は、上記のとおり、公開買付期間を2021年５月25日まで延長したため、2020年３月31日までに対象者株式を取得し同日を基準日とする配当を取得すること、同年３月中に本公開買付けの決済を行い対象者を子会社化すること、及び同年５月末までに対象者に対し役員を派遣することは困難な状況になりましたが、対象者を子会社化し、対象者に対し役員を派遣する方針に変更はなく、本公開買付けの終了後速やかに決済を行い対象者を子会社化するとともに、本公開買付けの終了後可能な限り速やかに対象者に対し役員を派遣することを予定しております。

（中略）

そして、公開買付者は、ハーン銀行が2021年２月10日にモンゴル銀行に提出したリーガルオピニオンを踏まえた検討状況を可及的に速やかに教えることを再度要請する2021年４月20日付のモンゴル銀行宛て書面を、同日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出したこと等から、公開買付期間を、2021年５月11日（火曜日）まで延長し、公開買付期間を合計295営業日とすることといたしました。その後、2021年４月20日付でモンゴル銀行に提出したモンゴル銀行宛て書面の原本を、同年５月６日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出したこと等から、公開買付期間を、2021年５月25日（火曜日）まで延長し、公開買付期間を合計305営業日とすることといたしました。

（中略）

なお、モンゴル銀行から同年３月中旬までに何ら連絡がない場合には、モンゴル銀行宛に、当該リーガルオピニオンを踏まえても、対象者の株主の構成の変更についてハーン銀行の株主総会で決議・協議し、同株主総会の議事録を提出することが必要か否かを確認する書面を送付する予定でしたが、同月22日までに何ら連絡がなかったことから、公開買付者は、当該リーガルオピニオンを踏まえた検討状況を教えてほしい旨（期限は特に設けておりません。）を記載した2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面を、同日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出いたしました（当該2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面については、原本及び写しの双方を提出することを想定しており、写しについては、同日、対象者を通じて電子メールによってハーン銀行に送信し、ハーン銀行がモンゴル銀行に手交により提出いたしました。原本については、同日、ハーン銀行宛てに郵送し、同年４月１日にハーン銀行に到達し、同月２日にハーン銀行がモンゴル銀行に手交により提出するに至りました。）。モンゴル銀行から、同年４月10日までに、当該2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面に対して、返答がない場合には、再度モンゴル銀行に対して書面を送付して状況を照会すること、又は、対象者の意向も踏まえ、対応方針を再度検討する予定でしたが、同年４月10日までにモンゴル銀行から何ら連絡がなかったことから、公開買付者は、当該リーガルオピニオンを踏まえた検討状況を可及的に速やかに教えること（モンゴル国内で新型コロナウイルスの影響による行動制限がなされており、どの程度の期限であれば現実的か判断しかねたことから、期限は特に設けておりません。）を再度要請する2021年４月20日付のモンゴル銀行宛て書面を、同日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出いたしました（当該2021年４月20日付のモンゴル銀行宛て書面については、原本及び写しの双方を提出することを想定しており、写しについては、同日、対象者を通じて電子メールによってハーン銀行に送信し、ハーン銀行がモンゴル銀行に手交により提出いたしました。原本については、同日、ハーン銀行宛てに郵送し、同月29日にハーン銀行に到達し、同年５月６日にハーン銀行がモンゴル銀行に手交により提出するに至りました。なお、原本がハーン銀行に到達してから、モンゴル銀行への提出までに時間を要したのは、モンゴル国内での新型コロナウイルスの影響による行動制限のためであるとハーン銀行より同月４日にメールで直接説明を受けております。）。上記の通り、2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面に対してモンゴル銀行から返答がない場合には、対応方針を再度検討することも選択肢のひとつとしておりましたが、モンゴル国内で新型コロナウイルスの影響による行動制限がなされており、モンゴル銀行の判断・対応が遅れている可能性があると判断したことから（なお、対象者の株主の構成の変更についてハーン銀行の株主総会で決議・協議し、同株主総会の議事録を提出することや2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面に対する返答状況について、同年４月20日までの間に、対象者との間で連絡はとっておりません。）、再度モンゴル銀行に対して書面を送付して状況を照会するのみといたしました。同年５月10日現在、モンゴル銀行から当該2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面及び2021年４月20日付のモンゴル銀行宛て書面に対して返答はありません。公開買付者としては、モンゴル国内での新型コロナウイルスの影響による行動制限の状況を注視し、当該行動制限の状況を踏まえて、モンゴル銀行の判断・対応を待つべきか、再度モンゴル銀行に対して書面を送付して状況を照会するか、対応方針を再度検討するか等を同年６月上旬を目処に判断する予定です。

なお、公開買付者とハーン銀行との間のコミュニケーションは、モンゴル銀行宛て書類をモンゴル銀行に提出することに関するメールでの事務連絡に限られており（ハーン銀行とのメールでのコミュニケーションは、これまで、多くの場合、対象者を介して行われております。）、ハーン銀行からは、事務連絡以外にモンゴル銀行の事前承認に関して特段連絡を受けておりませんが、公開買付者は、ハーン銀行から、モンゴル銀行宛て書類のモンゴル銀行への提出に関して協力を得ることはできております。モンゴル国内での新型コロナウイルスの影響による行動制限等の影響で、ハーン銀行が、モンゴル銀行にモンゴル銀行宛て書類を手交により提出する際等にモ

ンゴル銀行に対し、事前承認の判断を実務上可能な限り速やかに行うこと、及び事前承認を得られる時期の見込みを公開買付者に連絡することを要請することは困難な状況であると理解しておりますが、モンゴル国内での新型コロナウイルスの影響による行動制限の状況を注視し、状況に応じて、モンゴル銀行に対し、事前承認の判断を実務上可能な限り速やかに行うこと、及び事前承認を得られる時期の見込みを公開買付者に連絡するよう要請することを、ハーン銀行に求めることを検討いたします。

また、公開買付者は、2021年２月10日付提出書面の原本を、同月25日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出致しました。2021年２月10日付提出書面については、2021年２月10日、公開買付者が対象者を通じて電子メールによってその写しをハーン銀行に送信し、同日、ハーン銀行がモンゴル銀行に手交によって当該写しを提出いたしましたが、原本については、同日に郵送にて発送していたものが同月24日にハーン銀行に到達し、同月25日にハーン銀行がモンゴル銀行に手交により提出するに至りました。なお、2021年２月10日及び同月25日に、2021年２月10日付提出書面の写し及び原本をそれぞれモンゴル銀行に提出した後、同年５月10日までにモンゴル銀行から何ら連絡はありません。公開買付者としては、2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面及び2021年４月20日付のモンゴル銀行宛て書面と併せて、モンゴル国内での新型コロナウイルスの影響による行動制限の状況を注視し、当該行動制限の状況を踏まえて、モンゴル銀行の判断・対応を待つべきか、再度モンゴル銀行に対して書面を送付して状況を照会するか、対応方針を再度検討するか等を同年６月上旬を目処に判断する予定です。

（中略）

また、対象者は、モンゴル銀行から、モンゴル銀行の事前承認を取得せずに対象者株式を取得した株主が証券取引所で対象者株式を売却することについて事前承認を得たと認識している旨の2021年４月20日付対象者プレスリリースを同年４月20日に行いましたが、公開買付者としては、2021年４月20日付対象者プレスリリースには、対象者の認識が記載されているにすぎず、確定的な事実が記載されていないこと、具体的にどの程度の数量・割合の株式を売却することを承認されたと認識しているのかが記載されていないこと、ハーン銀行に対する対象者の議決権及び配当受領権の停止が解除されるのかどうかが記載されていないことを踏まえ、2021年４月20日付対象者プレスリリースからも、下記の通り、本公開買付けを通じて対象者の過半数の議決権を取得することを目指すとの方針の変更の要否を判断するに足りる情報を得られていないと判断しております。さらに、対象者は、モンゴル銀行の事前承認を取得せずに対象者株式を取得した株主が対象者株式の売却を完了したこと、及び当該売却がモンゴル銀行の要請を満たしているかモンゴル銀行に確認する書面をモンゴル銀行に対して提出した旨の2021年４月30日付対象者プレスリリースを同年４月30日に行いましたが、公開買付者としては、2021年４月30日付対象者プレスリリースからは、当該売却の結果ハーン銀行に対する対象者の議決権及び配当受領権の停止が解除されるのかどうかが引き続き明らかでないことを踏まえ、2021年４月30日付対象者プレスリリースからも、下記の通り、本公開買付けを通じて対象者の過半数の議決権を取得することを目指すとの方針の変更の要否を判断するに足りる情報を得られていないと判断しており、引き続き、対象者による追加の公表を待ち、状況を注視する予定です（未公表の事実を取得することを避ける観点、及び、対象者が上場会社として適切且つ速やかな情報開示を行うことを期待できるという点を踏まえ、対象者による追加の公表を待つ以外に、対象者に対して、直接、状況を確認することは想定しておりません。）。また、公開買付者としては、ハーン銀行に対する対象者の議決権及び配当受領権を停止する旨の通知の詳細や当該通知が今後の対象者の個別業績及び連結財務諸表に与える影響について把握しておらず、現時点では、本公開買付けを通じて対象者の過半数の議決権を取得することを目指すとの方針の変更の要否を判断するに足りる情報を把握していないため、当該方針を変更することは現時点では検討しておりません（詳細が判明し次第、随時、必要に応じて、取得した情報を踏まえ、方針変更の要否等について検討する予定です。）。過去に対象者株主がモンゴル銀行の事前承認を取得せずに対象者株式を取得したことを理由として、ハーン銀行に対する対象者の議決権及び配当受領権を停止する旨の通知がなされたことは、本公開買付けを通じて対象者の過半数の議決権を取得するためにはモンゴル銀行の事前承認が必要であり、且つ、公開買付者がモンゴル銀行の事前承認を取得せずに本公開買付けが成立した場合には、対象者が保有するハーン銀行株式に係る議決権及び配当受領権が停止される可能性があるとの公開買付者の認識と整合するものであるため、公開買付者がモンゴル銀行に対して独自に照会等を行う予定はなく、モンゴル銀行による事前承認を早期に取得できるよう粛々と対応する予定です。

（後略）

４【買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数】

（１）【買付け等の期間】

①【届出当初の期間】

（訂正前）

買付け等の期間	2020年２月20日（木曜日）から2021年５月11日（火曜日）まで（295営業日）
公告日	2020年２月20日（木曜日）
公告掲載新聞名	電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 （電子公告アドレス　https://disclosure.edinet-fsa.go.jp/）

（訂正後）

買付け等の期間	2020年２月20日（木曜日）から2021年５月25日（火曜日）まで（305営業日）
公告日	2020年２月20日（木曜日）
公告掲載新聞名	電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 （電子公告アドレス　https://disclosure.edinet-fsa.go.jp/）

６【株券等の取得に関する許可等】

（訂正前）

（前略）

そして、公開買付者は、ハーン銀行が2021年２月10日にモンゴル銀行に提出したリーガルオピニオンを踏まえた検討状況を可及的に速やかに教えることを再度要請する2021年４月20日付のモンゴル銀行宛て書面を、同日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出したこと等から、公開買付期間を、2021年５月11日（火曜日）まで延長し、公開買付期間を合計295営業日とすることといたしました。

（中略）

なお、モンゴル銀行から同年３月中旬までに何ら連絡がない場合には、モンゴル銀行宛に、当該リーガルオピニオンを踏まえても、対象者の株主の構成の変更についてハーン銀行の株主総会で決議・協議し、同株主総会の議事録を提出することが必要か否かを確認する書面を送付する予定でしたが、同月22日までに何ら連絡がなかったことから、公開買付者は、当該リーガルオピニオンを踏まえた検討状況を教えてほしい旨（期限は特に設けておりません。）を記載した2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面を、同日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出いたしました（当該2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面については、原本及び写しの双方を提出することを想定しており、写しについては、同日、対象者を通じて電子メールによってハーン銀行に送信し、ハーン銀行がモンゴル銀行に手交により提出いたしました。原本については、同日、ハーン銀行宛てに郵送し、同年４月１日にハーン銀行に到達し、同月２日にハーン銀行がモンゴル銀行に手交により提出するに至りました。）。2021年４月６日現在、モンゴル銀行から当該2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面に対して返答はありません。モンゴル銀行から、同年４月10日までに、当該2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面に対して、返答がない場合には、再度モンゴル銀行に対して書面を送付して状況を照会すること、又は、対象者の意向も踏まえ、対応方針を再度検討する予定でしたが、同年４月10日までにモンゴル銀行から何ら連絡がなかったことから、公開買付者は、当該リーガルオピニオンを踏まえた検討状況を可及的に速やかに教えること（モンゴル国内で新型コロナウイルスの影響による行動制限がなされており、どの程度の期限であれば現実的か判断しかねたことから、期限は特に設けておりません。）を再度要請する2021年４月20日付のモンゴル銀行宛て書面を、同日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出いたしました（当該2021年４月20日付のモンゴル銀行宛て書面については、原本及び写しの双方を提出することを想定しており、写しについては、同日、対象者を通じて電子メールによってハーン銀行に送信し、ハーン銀行がモンゴル銀行に手交により提出いたしました。原本については、同日、ハーン銀行宛てに郵送し、今後、ハーン銀行が受領次第、モンゴル銀行に手交により提出する予定です。なお、モンゴル国内での新型コロナウイルスの影響による行動制限のため、ハーン銀行によるモンゴル銀行への提出が、従前より遅れる可能性があると考えております。）。上記の通り、2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面に対してモンゴル銀行から返答がない場合には、対応方針を再度検討することも選択肢のひとつとしておりましたが、モンゴル国内で新型コロナウイルスの影響による行動制限がなされており、モンゴル銀行の判断・対応が遅れている可能性があると判断したことから（なお、対象者の株主の構成の変更についてハーン銀行の株主総会で決議・協議し、同株主総会の議事録を提出することや2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面に対する返答状況について、同年４月20日までの間に、対象者との間で連絡はとっておりません。）、再度モンゴル銀行に対して書面を送付して状況を照会するのみといたしました。同月20日現在、モンゴル銀行から当該2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面及び2021年４月20日付のモンゴル銀行宛て書面に対して返答はありません。

また、公開買付者は、2021年２月10日付提出書面の原本を、同月25日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出致しました。2021年２月10日付提出書面については、2021年２月10日、公開買付者が対象者を通じて電子メールによってその写しをハーン銀行に送信し、同日、ハーン銀行がモンゴル銀行に手交によって当該写しを提出いたしましたが、原本については、同日に郵送にて発送していたものが同月24日にハーン銀行に到達し、同月25日にハーン銀行がモンゴル銀行に手交により提出するに至りました。なお、2021年２月10日及び同月25日に、2021年２月10日付提出書面の写し及び原本をそれぞれモンゴル銀行に提出した後、同年４月20日までにモンゴル銀行から何ら連絡はありません。

（中略）

また、対象者は、モンゴル銀行から、モンゴル銀行の事前承認を取得せずに対象者株式を取得した株主が証券取引所で対象者株式を売却することについて事前承認を得たと認識している旨の2021年４月20日付対象者プレスリリースを同年４月20日に行いましたが、公開買付者としては、2021年４月20日付対象者プレスリリースには、対象者の認識が記載されているにすぎず、確定的な事実が記載されていないこと、具体的にどの程度の数量・割合の株式を売却することを承認されたと認識しているのかが記載されていないこと、ハーン銀行に対する対象者の議決権及び配当受領権の停止が解除されるのかどうかが記載されていないことを踏まえ、2021年４月20日付対象者プレスリリースからも、下記の通り、本公開買付けを通じて対象者の過半数の議決権を取得することを目指すとの方針の変更の要否を判断するに足りる情報を得られていないと判断しており、引き続き、対象者による追加の公表を待ち、状況を注視する予定です（未公表の事実を取得することを避ける観点、及び、対象者が上場会社として適切且つ速やかな情報開示を行うことを期待できるという点を踏まえ、対象者による追加の公表を待つ以外に、対象者に対して、直接、状況を確認することは想定しておりません。）。また、公開買付者としては、ハーン銀行に対する対象者の議決権及び配当受領権を停止する旨の通知の詳細や当該通知が今後の対象者の個別業績及び連結財務諸表に与える影響について把握しておらず、現時点では、本公開買付けを通じて対象者の過半数の議決権を取得することを目指すとの方針の変更の要否を

判断するに足りる情報を把握していないため、当該方針を変更することは現時点では検討しておりません（詳細が判明し次第、随時、必要に応じて、取得した情報を踏まえ、方針変更の要否等について検討する予定です。）。過去に対象者株主がモンゴル銀行の事前承認を取得せずに対象者株式を取得したことを理由として、ハーン銀行に対する対象者の議決権及び配当受領権を停止する旨の通知がなされたことは、本公開買付けを通じて対象者の過半数の議決権を取得するためにはモンゴル銀行の事前承認が必要であり、且つ、公開買付者がモンゴル銀行の事前承認を取得せずに本公開買付けが成立した場合には、対象者が保有するハーン銀行株式に係る議決権及び配当受領権が停止される可能性があるとの公開買付者の認識と整合するものであるため、公開買付者がモンゴル銀行に対して独自に照会等を行う予定はなく、モンゴル銀行による事前承認を早期に取得できるよう粛々と対応する予定です。

（後略）

（訂正後）

（前略）

そして、公開買付者は、ハーン銀行が2021年２月10日にモンゴル銀行に提出したリーガルオピニオンを踏まえた検討状況を可及的に速やかに教えることを再度要請する2021年４月20日付のモンゴル銀行宛て書面を、同日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出したこと等から、公開買付期間を、2021年５月11日（火曜日）まで延長し、公開買付期間を合計295営業日とすることといたしました。その後、2021年４月20日付でモンゴル銀行に提出したモンゴル銀行宛て書面の原本を、同年５月６日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出したこと等から、公開買付期間を、2021年５月25日（火曜日）まで延長し、公開買付期間を合計305営業日とすることといたしました。

（中略）

なお、モンゴル銀行から同年３月中旬までに何ら連絡がない場合には、モンゴル銀行宛に、当該リーガルオピニオンを踏まえても、対象者の株主の構成の変更についてハーン銀行の株主総会で決議・協議し、同株主総会の議事録を提出することが必要か否かを確認する書面を送付する予定でしたが、同月22日までに何ら連絡がなかったことから、公開買付者は、当該リーガルオピニオンを踏まえた検討状況を教えてほしい旨（期限は特に設けておりません。）を記載した2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面を、同日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出いたしました（当該2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面については、原本及び写しの双方を提出することを想定しており、写しについては、同日、対象者を通じて電子メールによってハーン銀行に送信し、ハーン銀行がモンゴル銀行に手交により提出いたしました。原本については、同日、ハーン銀行宛てに郵送し、同年４月１日にハーン銀行に到達し、同月２日にハーン銀行がモンゴル銀行に手交により提出するに至りました。）。モンゴル銀行から、同年４月10日までに、当該2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面に対して、返答がない場合には、再度モンゴル銀行に対して書面を送付して状況を照会すること、又は、対象者の意向も踏まえ、対応方針を再度検討する予定でしたが、同年４月10日までにモンゴル銀行から何ら連絡がなかったことから、公開買付者は、当該リーガルオピニオンを踏まえた検討状況を可及的に速やかに教えること（モンゴル国内で新型コロナウイルスの影響による行動制限がなされており、どの程度の期限であれば現実的か判断しかねたことから、期限は特に設けておりません。）を再度要請する2021年４月20日付のモンゴル銀行宛て書面を、同日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出いたしました（当該2021年４月20日付のモンゴル銀行宛て書面については、原本及び写しの双方を提出することを想定しており、写しについては、同日、対象者を通じて電子メールによってハーン銀行に送信し、ハーン銀行がモンゴル銀行に手交により提出いたしました。原本については、同日、ハーン銀行宛てに郵送し、同月29日にハーン銀行に到達し、同年５月６日にハーン銀行がモンゴル銀行に手交により提出するに至りました。なお、原本がハーン銀行に到達してから、モンゴル銀行への提出までに時間を要したのは、モンゴル国内での新型コロナウイルスの影響による行動制限のためであるとハーン銀行より同月４日にメールで直接説明を受けております。）。上記の通り、2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面に対してモンゴル銀行から返答がない場合には、対応方針を再度検討することも選択肢のひとつとしておりましたが、モンゴル国内で新型コロナウイルスの影響による行動制限がなされており、モンゴル銀行の判断・対応が遅れている可能性があると判断したことから（なお、対象者の株主の構成の変更についてハーン銀行の株主総会で決議・協議し、同株主総会の議事録を提出することや2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面に対する返答状況について、同年４月20日までの間に、対象者との間で連絡はとっておりません。）、再度モンゴル銀行に対して書面を送付して状況を照会するのみといたしました。同年５月10日現在、モンゴル銀行から当該2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面及び2021年４月20日付のモンゴル銀行宛て書面に対して返答はありません。公開買付者としては、モンゴル国内での新型コロナウイルスの影響による行動制限の状況を注視し、当該行動制限の状況を踏まえて、モンゴル銀行の判断・対応を待つべきか、再度モンゴル銀行に対して書面を送付して状況を照会するか、対応方針を再度検討するか等を同年６月上旬を目処に判断する予定です。

なお、公開買付者とハーン銀行との間のコミュニケーションは、モンゴル銀行宛て書類をモンゴル銀行に提出することに関するメールでの事務連絡に限られており（ハーン銀行とのメールでのコミュニケーションは、これまで、多くの場合、対象者を介して行われております。）、ハーン銀行からは、事務連絡以外にモンゴル銀行の事前承認に関して特段連絡を受けておりませんが、公開買付者は、ハーン銀行から、モンゴル銀行宛て書類のモンゴル銀行への提出に関して協力を得ることはできております。モンゴル国内での新型コロナウイルスの影響による行動制限等の影響で、ハーン銀行が、モンゴル銀行にモンゴル銀行宛て書類を手交により提出する際等にモンゴル銀行に対し、事前承認の判断を実務上可能な限り速やかに行うこと、及び事前承認を得られる時期の見込みを公開買付者に連絡することを要請することは困難な状況であると理解しておりますが、モンゴル国内での新型コロナウイルスの影響による行動制限の状況を注視し、状況に応じて、モンゴル銀行に対し、事前承認の判断を実務上可能な限り速やかに行うこと、及び事前承認を得られる時期の見込みを公開買付者に連絡するよう要請することを、ハーン銀行に求めることを検討いたします。

また、公開買付者は、2021年２月10日付提出書面の原本を、同月25日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出致しました。2021年２月10日付提出書面については、2021年２月10日、公開買付者が対象者を通じて電子メールによってその写しをハーン銀行に送信し、同日、ハーン銀行がモンゴル銀行に手交によって当該写しを提出いたしましたが、原本については、同日に郵送にて発送していたものが同月24日にハーン銀行に到達し、同月25日にハーン銀行がモンゴル銀行に手交により提出するに至りました。なお、2021年２月10日及び同月25日に、2021年２月10日付提出書面の写し及び原本をそれぞれモンゴル銀行に提出した後、同年５月10日までにモンゴル銀行から何ら連絡はありま

せん。公開買付者としては、2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面及び2021年４月20日付のモンゴル銀行宛て書面と併せて、モンゴル国内での新型コロナウイルスの影響による行動制限の状況を注視し、当該行動制限の状況を踏まえて、モンゴル銀行の判断・対応を待つべきか、再度モンゴル銀行に対して書面を送付して状況を照会するか、対応方針を再度検討するか等を同年６月上旬を目処に判断する予定です。

（中略）

また、対象者は、モンゴル銀行から、モンゴル銀行の事前承認を取得せずに対象者株式を取得した株主が証券取引所で対象者株式を売却することについて事前承認を得たと認識している旨の2021年４月20日付対象者プレスリリースを同年４月20日に行いましたが、公開買付者としては、2021年４月20日付対象者プレスリリースには、対象者の認識が記載されているにすぎず、確定的な事実が記載されていないこと、具体的にどの程度の数量・割合の株式を売却することを承認されたと認識しているのかが記載されていないこと、ハーン銀行に対する対象者の議決権及び配当受領権の停止が解除されるのかどうかが記載されていないことを踏まえ、2021年４月20日付対象者プレスリリースからも、下記の通り、本公開買付けを通じて対象者の過半数の議決権を取得することを目指すとの方針の変更の要否を判断するに足りる情報を得られていないと判断しております。さらに、対象者は、モンゴル銀行の事前承認を取得せずに対象者株式を取得した株主が対象者株式の売却を完了したこと、及び当該売却がモンゴル銀行の要請を満たしているかモンゴル銀行に確認する書面をモンゴル銀行に対して提出した旨の2021年４月30日付対象者プレスリリースを同年４月30日に行いましたが、公開買付者としては、2021年４月30日付対象者プレスリリースからは、当該売却の結果ハーン銀行に対する対象者の議決権及び配当受領権の停止が解除されるのかどうかが引き続き明らかでないことを踏まえ、2021年４月30日付対象者プレスリリースからも、下記の通り、本公開買付けを通じて対象者の過半数の議決権を取得することを目指すとの方針の変更の要否を判断するに足りる情報を得られていないと判断しており、引き続き、対象者による追加の公表を待ち、状況を注視する予定です（未公表の事実を取得することを避ける観点、及び、対象者が上場会社として適切且つ速やかな情報開示を行うことを期待できるという点を踏まえ、対象者による追加の公表を待つ以外に、対象者に対して、直接、状況を確認することは想定しておりません。）。また、公開買付者としては、ハーン銀行に対する対象者の議決権及び配当受領権を停止する旨の通知の詳細や当該通知が今後の対象者の個別業績及び連結財務諸表に与える影響について把握しておらず、現時点では、本公開買付けを通じて対象者の過半数の議決権を取得することを目指すとの方針の変更の要否を判断するに足りる情報を把握していないため、当該方針を変更することは現時点では検討しておりません（詳細が判明し次第、随時、必要に応じて、取得した情報を踏まえ、方針変更の要否等について検討する予定です。）。過去に対象者株主がモンゴル銀行の事前承認を取得せずに対象者株式を取得したことを理由として、ハーン銀行に対する対象者の議決権及び配当受領権を停止する旨の通知がなされたことは、本公開買付けを通じて対象者の過半数の議決権を取得するためにはモンゴル銀行の事前承認が必要であり、且つ、公開買付者がモンゴル銀行の事前承認を取得せずに本公開買付けが成立した場合には、対象者が保有するハーン銀行株式に係る議決権及び配当受領権が停止される可能性があるとの公開買付者の認識と整合するものであるため、公開買付者がモンゴル銀行に対して独自に照会等を行う予定はなく、モンゴル銀行による事前承認を早期に取得できるよう粛々と対応する予定です。

（後略）

１０【決済の方法】

（２）【決済の開始日】

（訂正前）

2021年５月18日（火曜日）

（訂正後）

2021年６月１日（火曜日）

公開買付説明書の訂正事項分

（第31回）

2021年４月

ウプシロン投資事業有限責任組合

（対象者：澤田ホールディングス株式会社）

公開買付説明書の訂正事項分

本公開買付説明書の訂正事項分（以下「本訂正事項分」といいます。）に係る公開買付けは、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）第二章の二第一節の規定の適用を受けるものであり、本訂正事項分は金融商品取引法第27条の９第３項の規定により作成されたものであります。

【届出者の氏名又は名称】	ウプシロン投資事業有限責任組合 無限責任組合員　META Capital株式会社 代表取締役　　税所　篤
【届出者の住所又は所在地】	東京都港区赤坂９丁目７番２号
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂９丁目７番２号
【電話番号】	03-3408-3100
【事務連絡者氏名】	無限責任組合員　META Capital株式会社 ディレクター　　橋本　希有子
【代理人の氏名又は名称】	該当事項はありません。
【代理人の住所又は所在地】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	該当事項はありません。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	ウプシロン投資事業有限責任組合 （東京都港区赤坂９丁目７番２号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

（注１）　本書中の「公開買付者」とは、ウプシロン投資事業有限責任組合をいいます。
（注２）　本書中の「対象者」とは、澤田ホールディングス株式会社をいいます。
（注３）　本書中の記載において、計数が四捨五入又は切捨てされている場合、合計として記載される数値は計数の総和と必ずしも一致しません。
（注４）　本書中の「法」とは、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）をいいます。
（注５）　本書中の「株券等」とは、株式に係る権利をいいます。
（注６）　本書中の記載において、日数又は日時の記載がある場合は、特段の記載がない限り、日本国における日数又は日時を指すものとします。
（注７）　本書中の「営業日」とは、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号。その後の改正を含みます。）第１条第１項各号に掲げる日を除いた日をいいます。

１【公開買付説明書の訂正の理由】

公開買付者は、ハーン銀行が2021年２月10日にthe Bank of Mongolia（以下「モンゴル銀行」といいます。）に提出したリーガルオピニオンを踏まえた検討状況を可及的に速やかに教えることを再度要請する2021年４月20日付のモンゴル銀行宛て書面を、同日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出したこと等に伴い、2020年２月20日付で提出いたしました公開買付届出書（同年３月９日付、同月24日付、同年４月６日付、同月20日付、同年５月20日付、同月26日付、同年６月８日付、同月18日付、同月30日付、同年７月13日付、同月29日付、同年８月12日付、同月25日付、同年９月８日付、同月18日付、同月25日付、同年10月１日付、同月15日付、同月29日付、同年11月13日付、同月27日付、同年12月10日付、同月24日付、2021年１月14日付、同月27日付、同年２月10日付、同月26日付、同年３月10日付、同月24日付及び同年４月７日付で提出いたしました公開買付届出書の訂正届出書により訂正された事項を含みます。）の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、法第27条の８第２項の規定により、公開買付届出書の訂正届出書を提出いたしました。これに伴い法第27条の９第３項及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成２年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。）第24条第５項に基づき、公開買付説明書を訂正いたします。

２【訂正事項】

第１　公開買付要項
　３　買付け等の目的
　　(1) 本公開買付けの概要
　　(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程並びに本公開買付け後の経営方針
　　①　本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程
　４　買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数
　　(1) 買付け等の期間
　　①　届出当初の期間
　６　株券等の取得に関する許可等
　７　応募及び契約の解除の方法
　　(1) 応募の方法
　10　決済の方法
　　(2) 決済の開始日

３【訂正前の内容及び訂正後の内容】

訂正箇所には下線を付しております。

第１【公開買付要項】

３【買付け等の目的】

(1) 本公開買付けの概要

（訂正前）

（前略）

また、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2021年４月７日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2021年４月21日（水曜日）まで延長し、公開買付期間を合計285営業日とすることといたしました。

（中略）

なお、モンゴル銀行から同年３月中旬までに何ら連絡がない場合には、モンゴル銀行宛に、当該リーガルオピニオンを踏まえても、対象者の株主の構成の変更についてハーン銀行の株主総会で決議・協議し、同株主総会の議事録を提出することが必要か否かを確認する書面を送付する予定でしたが、同月22日までに何ら連絡がなかったことから、公開買付者は、当該リーガルオピニオンを踏まえた検討状況を教えてほしい旨（期限は特に設けておりません。）を記載した2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面を、同日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出いたしました（当該2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面については、原本及び写しの双方を提出することを想定しており、写しについては、同日、対象者を通じて電子メールによってハーン銀行に送信し、ハーン銀行がモンゴル銀行に手交により提出いたしました。原本については、同日、ハーン銀行宛てに郵送し、同年４月１日にハーン銀行に到達し、同月２日にハーン銀行がモンゴル銀行に手交により提出するに至りました。）。2021年４月６日現在、モンゴル銀行から当該2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面に対して返答はありません。モンゴル銀行から、同年４月10日までに、当該2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面に対して、返答がない場合には、再度モンゴル銀行に対して書面を送付して状況を照会すること、又は、対象者の意向も踏まえ、対応方針を再度検討することを想定しています。

また、公開買付者は、2021年２月10日付提出書面の原本を、同月25日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出致しました。2021年２月10日付提出書面については、2021年２月10日、公開買付者が対象者を通じて電子メールによってその写しをハーン銀行に送信し、同日、ハーン銀行がモンゴル銀行に手交によって当該写しを提出いたしましたが、原本については、同日に郵送にて発送していたものが同月24日にハーン銀行に到達し、同月25日にハーン銀行がモンゴル銀行に手交により提出するに至りました。なお、2021年２月10日及び同月25日に、2021年２月10日付提出書面の写し及び原本をそれぞれモンゴル銀行に提出した後、同年４月６日までにモンゴル銀行から何ら連絡はありません。

（中略）

対象者は、過去に対象者株主がモンゴル銀行の事前承認を取得せずに対象者株式を取得したことを理由として、ハーン銀行に対する対象者の議決権及び配当受領権を停止する旨の通知を2021年３月５日にモンゴル銀行から受領した旨のプレスリリース（以下「2021年３月８日付対象者プレスリリース」といいます。）を、同月８日に行いました。2021年３月８日付対象者プレスリリースによると、対象者は、当該通知には不明な点が多くあるため、ハーン銀行を通じて詳細を確認しており、詳細が判明次第速やかに公表するとのことであり、また、今後の対象者の個別業績及び連結財務諸表に与える影響についても判明次第速やかに公表するとのことです。公開買付者は、同日、対象者から、ハーン銀行に対する対象者の議決権及び配当受領権を停止する旨の通知に関する状況について説明を受けましたが、2021年３月８日付対象者プレスリリースに記載された情報以上の詳細は伝えられておりません。その後、対象者は、モンゴル銀行の事前承認を取得せずに対象者株式を取得した株主との間で、2021年６月30日までに「銀行の資本金の額または株主構成の変更の承認に関する規則」に定める所有割合の限度まで、その保有する対象者株式の売却を行うことを合意した旨のプレスリリース（以下「2021年３月11日付対象者プレスリリース」といいます。）を同月11日に、モンゴル銀行の事前承認を取得せずに対象者株式を取得した株主が対象者株式を証券取引所にて売却してよいかをモンゴル銀行に確認していること及び当該売却についてモンゴル銀行の事前承認が必要な場合には速やかに承認するよう申請を行った旨のプレスリリース（以下「2021年３月16日付対象者プレスリリース」といいます。）を同月16日に、また、モンゴル国銀行法における銀行株式の保有規制の概要及び対象者株式の保有規制に関する対象者の考えを記載したプレスリリース（以下「2021年３月23日付対象者プレスリリース」といいます。）を同月23日に、それぞれ行いました。公開買付者としては、ハーン銀行に対する対象者の議決権及び配当受領権の停止による対象者への影響や今後の見通し等について、対象者による2021年３月８日付対象者プレスリリース、2021年３月11日付対象者プレスリリース、2021年３月16日付対象者プレスリリース及び2021年３月23日付対象者プレスリリースに記載された情報以上に詳細を把握しておらず、また、追加で提出された当該2021年３月11日付対象者プレスリリース、2021年３月16日付対象者プレスリリース及び2021年３月23日付対象者プレスリリースからも、下記の通り、本公開買付けを通じて対象者の過半数の議決権を取得することを目指すとの方針の変更の要否を判断するに足りる情報を得られていないため、引き続き、対象者による追加の公表を待ち、状況を注視する予定です（未公表の事実を取得することを避ける観点、及び、対象者が上場会社として適切且つ速やかな情報開示を行うことを期待できるという点を踏まえ、対象者による追加の公表を待つ以外に、対象者に対して、直接、状況を

確認することは想定しておりません。）。また、公開買付者としては、ハーン銀行に対する対象者の議決権及び配当受領権を停止する旨の通知の詳細や当該通知が今後の対象者の個別業績及び連結財務諸表に与える影響について把握しておらず、現時点では、本公開買付けを通じて対象者の過半数の議決権を取得することを目指すとの方針の変更の要否を判断するに足りる情報を把握していないため、当該方針を変更することは現時点では検討しておりません（詳細が判明し次第、随時、必要に応じて、取得した情報を踏まえ、方針変更の要否等について検討する予定です。）。過去に対象者株主がモンゴル銀行の事前承認を取得せずに対象者株式を取得したことを理由として、ハーン銀行に対する対象者の議決権及び配当受領権を停止する旨の通知がなされたことは、本公開買付けを通じて対象者の過半数の議決権を取得するためにはモンゴル銀行の事前承認が必要であり、且つ、公開買付者がモンゴル銀行の事前承認を取得せずに本公開買付けが成立した場合には、対象者が保有するハーン銀行株式に係る議決権及び配当受領権が停止される可能性があるとの公開買付者の認識と整合するものであるため、公開買付者がモンゴル銀行に対して独自に照会等を行う予定はなく、モンゴル銀行による事前承認を早期に取得できるよう粛々と対応する予定です。

（後略）

（訂正後）

（前略）

また、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2021年４月７日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2021年４月21日（水曜日）まで延長し、公開買付期間を合計285営業日とすることといたしました。そして、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2021年４月21日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2021年５月11日（火曜日）まで延長し、公開買付期間を合計295営業日とすることといたしました。

（中略）

なお、モンゴル銀行から同年３月中旬までに何ら連絡がない場合には、モンゴル銀行宛に、当該リーガルオピニオンを踏まえても、対象者の株主の構成の変更についてハーン銀行の株主総会で決議・協議し、同株主総会の議事録を提出することが必要か否かを確認する書面を送付する予定でしたが、同月22日までに何ら連絡がなかったことから、公開買付者は、当該リーガルオピニオンを踏まえた検討状況を教えてほしい旨（期限は特に設けておりません。）を記載した2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面を、同日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出いたしました（当該2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面については、原本及び写しの双方を提出することを想定しており、写しについては、同日、対象者を通じて電子メールによってハーン銀行に送信し、ハーン銀行がモンゴル銀行に手交により提出いたしました。原本については、同日、ハーン銀行宛てに郵送し、同年４月１日にハーン銀行に到達し、同月２日にハーン銀行がモンゴル銀行に手交により提出するに至りました。）。2021年４月６日現在、モンゴル銀行から当該2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面に対して返答はありません。モンゴル銀行から、同年４月10日までに、当該2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面に対して、返答がない場合には、再度モンゴル銀行に対して書面を送付して状況を照会すること、又は、対象者の意向も踏まえ、対応方針を再度検討する予定でしたが、同年４月10日までにモンゴル銀行から何ら連絡がなかったことから、公開買付者は、当該リーガルオピニオンを踏まえた検討状況を可及的に速やかに教えること（モンゴル国内で新型コロナウイルスの影響による行動制限がなされており、どの程度の期限であれば現実的か判断しかねたことから、期限は特に設けておりません。）を再度要請する2021年４月20日付のモンゴル銀行宛て書面を、同日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出いたしました（当該2021年４月20日付のモンゴル銀行宛て書面については、原本及び写しの双方を提出することを想定しており、写しについては、同日、対象者を通じて電子メールによってハーン銀行に送信し、ハーン銀行がモンゴル銀行に手交により提出いたしました。原本については、同日、ハーン銀行宛てに郵送し、今後、ハーン銀行が受領次第、モンゴル銀行に手交により提出する予定です。なお、モンゴル国内での新型コロナウイルスの影響による行動制限のため、ハーン銀行によるモンゴル銀行への提出が、従前より遅れる可能性があると考えております。）。上記の通り、2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面に対してモンゴル銀行から返答がない場合には、対応方針を再度検討することも選択肢のひとつとしておりましたが、モンゴル国内で新型コロナウイルスの影響による行動制限がなされており、モンゴル銀行の判断・対応が遅れている可能性があると判断したことから（なお、対象者の株主の構成の変更についてハーン銀行の株主総会で決議・協議し、同株主総会の議事録を提出することや2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面に対する返答状況について、同年４月20日までの間に、対象者との間で連絡はとっておりません。）、再度モンゴル銀行に対して書面を送付して状況を照会するのみといたしました。同月20日現在、モンゴル銀行から当該2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面及び2021年４月20日付のモンゴル銀行宛て書面に対して返答はありません。

また、公開買付者は、2021年２月10日付提出書面の原本を、同月25日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出致しました。2021年２月10日付提出書面については、2021年２月10日、公開買付者が対象者を通じて電子メールによってその写しをハーン銀行に送信し、同日、ハーン銀行がモンゴル銀行に手交によって当該写しを提出いたしましたが、原本については、同日に郵送にて発送していたものが同月24日にハーン銀行に到達し、同月25日にハーン銀行がモンゴル銀行に手交により提出するに至りました。なお、2021年２月10日及び同月25日に、2021年２月10日付提出書面の写し及び原本をそれぞれモンゴル銀行に提出した後、同年４月20日までにモンゴル銀行から何ら連絡はありません。

（中略）

対象者は、過去に対象者株主がモンゴル銀行の事前承認を取得せずに対象者株式を取得したことを理由として、ハーン銀行に対する対象者の議決権及び配当受領権を停止する旨の通知を2021年３月５日にモンゴル銀行から受領した旨のプレスリリース（以下「2021年３月８日付対象者プレスリリース」といいます。）を、同月８日に行いました。2021年３月８日付対象者プレスリリースによると、対象者は、当該通知には不明な点が多くあるため、ハーン銀行を通じて詳細を確認しており、詳細が判明次第速やかに公表するとのことであり、また、今後の対象者の個別業績及び連結財務諸表に与える影響についても判明次第速やかに公表するとのことです。公開買付者は、同日、対象者から、ハーン銀行に対する対象者の議決権及び配当受領権を停止する旨の通知に関する状況について説明を受けましたが、2021年３月８日付対象者プレスリリースに記載された情報以上の詳細は伝えられておりません。その後、対象者は、モンゴル銀行の事前承認を取得せずに対象者株式を取得した株主との間で、2021年６月30日までに「銀行の資本金の額または株主構成の変更の承認に関する規則」に定める所有割合の限度まで、その保有する対

象者株式の売却を行うことを合意した旨のプレスリリース（以下「2021年３月11日付対象者プレスリリース」といいます。）を同月11日に、モンゴル銀行の事前承認を取得せずに対象者株式を取得した株主が対象者株式を証券取引所にて売却してよいかをモンゴル銀行に確認していること及び当該売却についてモンゴル銀行の事前承認が必要な場合には速やかに承認するよう申請を行った旨のプレスリリース（以下「2021年３月16日付対象者プレスリリース」といいます。）を同月16日に、また、モンゴル国銀行法における銀行株式の保有規制の概要及び対象者株式の保有規制に関する対象者の考えを記載したプレスリリース（以下「2021年３月23日付対象者プレスリリース」といいます。）を同月23日に、それぞれ行いました。公開買付者としては、ハーン銀行に対する対象者の議決権及び配当受領権の停止による対象者への影響や今後の見通し等について、対象者による2021年３月８日付対象者プレスリリース、2021年３月11日付対象者プレスリリース、2021年３月16日付対象者プレスリリース及び2021年３月23日付対象者プレスリリースに記載された情報以上に詳細を把握しておらず、また、追加で提出された当該2021年３月11日付対象者プレスリリース、2021年３月16日付対象者プレスリリース及び2021年３月23日付対象者プレスリリースからも、下記の通り、本公開買付けを通じて対象者の過半数の議決権を取得することを目指すとの方針の変更の要否を判断するに足りる情報を得られておりません。また、対象者は、モンゴル銀行から、モンゴル銀行の事前承認を取得せずに対象者株式を取得した株主が証券取引所で対象者株式を売却することについて事前承認を得たと認識している旨のプレスリリース（以下「2021年４月20日付対象者プレスリリース」といいます。）を同年４月20日に行いましたが、公開買付者としては、2021年４月20日付対象者プレスリリースには、対象者の認識が記載されているにすぎず、確定的な事実が記載されていないこと、具体的にどの程度の数量・割合の株式を売却することを承認されたと認識しているのかが記載されていないこと、ハーン銀行に対する対象者の議決権及び配当受領権の停止が解除されるのかどうかが記載されていないことを踏まえ、2021年４月20日付対象者プレスリリースからも、下記の通り、本公開買付けを通じて対象者の過半数の議決権を取得することを目指すとの方針の変更の要否を判断するに足りる情報を得られていないと判断しており、引き続き、対象者による追加の公表を待ち、状況を注視する予定です（未公表の事実を取得することを避ける観点、及び、対象者が上場会社として適切且つ速やかな情報開示を行うことを期待できるという点を踏まえ、対象者による追加の公表を待つ以外に、対象者に対して、直接、状況を確認することは想定しておりません。）。また、公開買付者としては、ハーン銀行に対する対象者の議決権及び配当受領権を停止する旨の通知の詳細や当該通知が今後の対象者の個別業績及び連結財務諸表に与える影響について把握しておらず、現時点では、本公開買付けを通じて対象者の過半数の議決権を取得することを目指すとの方針の変更の要否を判断するに足りる情報を把握していないため、当該方針を変更することは現時点では検討しておりません（詳細が判明し次第、随時、必要に応じて、取得した情報を踏まえ、方針変更の要否等について検討する予定です。）。過去に対象者株主がモンゴル銀行の事前承認を取得せずに対象者株式を取得したことを理由として、ハーン銀行に対する対象者の議決権及び配当受領権を停止する旨の通知がなされたことは、本公開買付けを通じて対象者の過半数の議決権を取得するためにはモンゴル銀行の事前承認が必要であり、且つ、公開買付者がモンゴル銀行の事前承認を取得せずに本公開買付けが成立した場合には、対象者が保有するハーン銀行株式に係る議決権及び配当受領権が停止される可能性があるとの公開買付者の認識と整合するものであるため、公開買付者がモンゴル銀行に対して独自に照会等を行う予定はなく、モンゴル銀行による事前承認を早期に取得できるよう粛々と対応する予定です。

（後略）

(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程並びに本公開買付け後の経営方針

① 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程

（訂正前）

（前略）

なお、公開買付者は、上記のとおり、公開買付期間を2021年４月21日まで延長したため、2020年３月31日までに対象者株式を取得し同日を基準日とする配当を取得すること、同年３月中に本公開買付けの決済を行い対象者を子会社化すること、及び同年５月末までに対象者に対し役員を派遣することは困難な状況になりましたが、対象者を子会社化し、対象者に対し役員を派遣する方針に変更はなく、本公開買付けの終了後速やかに決済を行い対象者を子会社化するとともに、本公開買付けの終了後可能な限り速やかに対象者に対し役員を派遣することを予定しております。

（中略）

また、2021年３月23日付でモンゴル銀行に提出したモンゴル銀行宛て書面の原本を、同年４月２日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出したこと等から、公開買付期間を、2021年４月21日（水曜日）まで延長し、公開買付期間を合計285営業日とすることといたしました。

（中略）

なお、モンゴル銀行から同年３月中旬までに何ら連絡がない場合には、モンゴル銀行宛に、当該リーガルオピニオンを踏まえても、対象者の株主の構成の変更についてハーン銀行の株主総会で決議・協議し、同株主総会の議事録を提出することが必要か否かを確認する書面を送付する予定でしたが、同月22日までに何ら連絡がなかったことから、公開買付者は、当該リーガルオピニオンを踏まえた検討状況を教えてほしい旨（期限は特に設けておりません。）を記載した2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面を、同日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出いたしました（当該2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面については、原本及び写しの双方を提出することを想定しており、写しについては、同日、対象者を通じて電子メールによってハーン銀行に送信し、ハーン銀行がモンゴル銀行に手交により提出いたしました。原本については、同日、ハーン銀行宛てに郵送し、同年４月１日にハーン銀行に到達し、同月２日にハーン銀行がモンゴル銀行に手交により提出するに至りました。）。2021年４月６日現在、モンゴル銀行から当該2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面に対して返答はありません。モンゴル銀行から、同年４月10日までに、当該2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面に対して、返答がない場合には、再度モンゴル銀行に対して書面を送付して状況を照会すること、又は、対象者の意向も踏まえ、対応方針を再度検討することを想定しています。

また、公開買付者は、2021年２月10日付提出書面の原本を、同月25日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出致しました。2021年２月10日付提出書面については、2021年２月10日、公開買付者が対象者を通じて電子メールによってその写しをハーン銀行に送信し、同日、ハーン銀行がモンゴル銀行に手交によって当該写しを提出いたしましたが、原本については、同日に郵送にて発送していたものが同月24日にハーン銀行に到達し、同月25日にハーン銀行がモンゴル銀行に手交により提出するに至りました。なお、2021年２月10日及び同月25日に、2021年２月10日付提出書面の写し及び原本をそれぞれモンゴル銀行に提出した後、同年４月６日までにモンゴル銀行から何ら連絡はありません。

（中略）

対象者は、過去に対象者株主がモンゴル銀行の事前承認を取得せずに対象者株式を取得したことを理由として、ハーン銀行に対する対象者の議決権及び配当受領権を停止する旨の通知を2021年３月５日にモンゴル銀行から受領した旨の2021年３月８日付対象者プレスリリースを、同月８日に行いました。2021年３月８日付対象者プレスリリースによると、対象者は、当該通知には不明な点が多くあるため、ハーン銀行を通じて詳細を確認しており、詳細が判明次第速やかに公表するとのことであり、また、今後の対象者の個別業績及び連結財務諸表に与える影響についても判明次第速やかに公表するとのことです。公開買付者は、同日、対象者から、ハーン銀行に対する対象者の議決権及び配当受領権を停止する旨の通知に関する状況について説明を受けましたが、2021年３月８日付対象者プレスリリースに記載された情報以上の詳細は伝えられておりません。その後、対象者は、モンゴル銀行の事前承認を取得せずに対象者株式を取得した株主との間で、2021年６月30日までに「銀行の資本金の額または株主構成の変更の承認に関する規則」に定める所有割合の限度まで、その保有する対象者株式の売却を行うことを合意した旨の2021年３月11日付対象者プレスリリースを同月11日に、モンゴル銀行の事前承認を取得せずに対象者株式を取得した株主が対象者株式を証券取引所にて売却してよいかをモンゴル銀行に確認していること及び当該売却についてモンゴル銀行の事前承認が必要な場合には速やかに承認するよう申請を行った旨の2021年３月16日付対象者プレスリリースを同月16日に、また、モンゴル国銀行法における銀行株式の保有規制の概要及び対象者株式の保有規制に関する対象者の考えを記載した2021年３月23日付対象者プレスリリースを同月23日に、それぞれ行いました。公開買付者としては、ハーン銀行に対する対象者の議決権及び配当受領権の停止による対象者への影響や今後の見通し等について、対象者による2021年３月８日付対象者プレスリリース、2021年３月11日付対象者プレスリリース、2021年３月16日付対象者プレスリリース及び2021年３月23日付対象者プレスリリースに記載された情報以上に詳細を把握しておらず、また、追加で提出された当該2021年３月11日付対象

者プレスリリース、2021年３月16日付対象者プレスリリース及び2021年３月23日付対象者プレスリリースからも、下記の通り、本公開買付けを通じて対象者の過半数の議決権を取得することを目指すとの方針の変更の要否を判断するに足りる情報を得られていないため、引き続き、対象者による追加の公表を待ち、状況を注視する予定です（未公表の事実を取得することを避ける観点、及び、対象者が上場会社として適切且つ速やかな情報開示を行うことを期待できるという点を踏まえ、対象者による追加の公表を待つ以外に、対象者に対して、直接、状況を確認することは想定しておりません。）。また、公開買付者としては、ハーン銀行に対する対象者の議決権及び配当受領権を停止する旨の通知の詳細や当該通知が今後の対象者の個別業績及び連結財務諸表に与える影響について把握しておらず、現時点では、本公開買付けを通じて対象者の過半数の議決権を取得することを目指すとの方針の変更の要否を判断するに足りる情報を把握していないため、当該方針を変更することは現時点では検討しておりません（詳細が判明し次第、随時、必要に応じて、取得した情報を踏まえ、方針変更の要否等について検討する予定です。）。過去に対象者株主がモンゴル銀行の事前承認を取得せずに対象者株式を取得したことを理由として、ハーン銀行に対する対象者の議決権及び配当受領権を停止する旨の通知がなされたことは、本公開買付けを通じて対象者の過半数の議決権を取得するためにはモンゴル銀行の事前承認が必要であり、且つ、公開買付者がモンゴル銀行の事前承認を取得せずに本公開買付けが成立した場合には、対象者が保有するハーン銀行株式に係る議決権及び配当受領権が停止される可能性があるとの公開買付者の認識と整合するものであるため、公開買付者がモンゴル銀行に対して独自に照会等を行う予定はなく、モンゴル銀行による事前承認を早期に取得できるよう粛々と対応する予定です。

（後略）

（訂正後）

（前略）

なお、公開買付者は、上記のとおり、公開買付期間を2021年５月11日まで延長したため、2020年３月31日までに対象者株式を取得し同日を基準日とする配当を取得すること、同年３月中に本公開買付けの決済を行い対象者を子会社化すること、及び同年５月末までに対象者に対し役員を派遣することは困難な状況になりましたが、対象者を子会社化し、対象者に対し役員を派遣する方針に変更はなく、本公開買付けの終了後速やかに決済を行い対象者を子会社化するとともに、本公開買付けの終了後可能な限り速やかに対象者に対し役員を派遣することを予定しております。

（中略）

また、2021年３月23日付でモンゴル銀行に提出したモンゴル銀行宛て書面の原本を、同年４月２日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出したこと等から、公開買付期間を、2021年４月21日（水曜日）まで延長し、公開買付期間を合計285営業日とすることといたしました。そして、公開買付者は、ハーン銀行が2021年２月10日にモンゴル銀行に提出したリーガルオピニオンを踏まえた検討状況を可及的に速やかに教えることを再度要請する2021年４月20日付のモンゴル銀行宛て書面を、同日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出したこと等から、公開買付期間を、2021年５月11日（火曜日）まで延長し、公開買付期間を合計295営業日とすることといたしました。

（中略）

なお、モンゴル銀行から同年３月中旬までに何ら連絡がない場合には、モンゴル銀行宛に、当該リーガルオピニオンを踏まえても、対象者の株主の構成の変更についてハーン銀行の株主総会で決議・協議し、同株主総会の議事録を提出することが必要か否かを確認する書面を送付する予定でしたが、同月22日までに何ら連絡がなかったことから、公開買付者は、当該リーガルオピニオンを踏まえた検討状況を教えてほしい旨（期限は特に設けておりません。）を記載した2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面を、同日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出いたしました（当該2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面については、原本及び写しの双方を提出することを想定しており、写しについては、同日、対象者を通じて電子メールによってハーン銀行に送信し、ハーン銀行がモンゴル銀行に手交により提出いたしました。原本については、同日、ハーン銀行宛てに郵送し、同年４月１日にハーン銀行に到達し、同月２日にハーン銀行がモンゴル銀行に手交により提出するに至りました。）。2021年４月６日現在、モンゴル銀行から当該2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面に対して返答はありません。モンゴル銀行から、同年４月10日までに、当該2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面に対して、返答がない場合には、再度モンゴル銀行に対して書面を送付して状況を照会すること、又は、対象者の意向も踏まえ、対応方針を再度検討する予定でしたが、同年４月10日までにモンゴル銀行から何ら連絡がなかったことから、公開買付者は、当該リーガルオピニオンを踏まえた検討状況を可及的に速やかに教えること（モンゴル国内で新型コロナウイルスの影響による行動制限がなされており、どの程度の期限であれば現実的か判断しかねたことから、期限は特に設けておりません。）を再度要請する2021年４月20日付のモンゴル銀行宛て書面を、同日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出いたしました（当該2021年４月20日付のモンゴル銀行宛て書面については、原本及び写しの双方を提出することを想定しており、写しについては、同日、対象者を通じて電子メールによってハーン銀行に送信し、ハーン銀行がモンゴル銀行に手交により提出いたしました。原本については、同日、ハーン銀行宛てに郵送し、今後、ハーン銀行が受領次第、モンゴル銀行に手交により提出する予定です。なお、モンゴル国内での新型コロナウイルスの影響による行動制限のため、ハーン銀行によるモンゴル銀行への提出が、従前より遅れる可能性があると考えております。）。上記の通り、2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面に対してモンゴル銀行から返答がない場合には、対応方針を再度検討することも選択肢のひとつとしておりましたが、モンゴル国内で新型コロナウイルスの影響による行動制限がなされており、モンゴル銀行の判断・対応が遅れている可能性があると判断したことから（なお、対象者の株主の構成の変更についてハーン銀行の株主総会で決議・協議し、同株主総会の議事録を提出することや2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面に対する返答状況について、同年４月20日までの間に、対象者との間で連絡はとっておりません。）、再度モンゴル銀行に対して書面を送付して状況を照会するのみといたしました。同月20日現在、モンゴル銀行から当該2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面及び2021年４月20日付のモンゴル銀行宛て書面に対して返答はありません。

また、公開買付者は、2021年２月10日付提出書面の原本を、同月25日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出致しました。2021年２月10日付提出書面については、2021年２月10日、公開買付者が対象者を通じて電子メールによってその写しをハーン銀行に送信し、同日、ハーン銀行がモンゴル銀行に手交によって当該写しを提出いたしましたが、原本については、同日に郵送にて発送していたものが同月24日にハーン銀行に到達し、同月25日にハーン銀行がモンゴル銀行に手交により提出するに至りました。なお、2021年２月10日及び同月25日に、2021年２月10日付提出書面の写し及び原本をそれぞれモンゴル銀行に提出した後、同年４月20日までにモンゴル銀行から何ら連絡はありません。

（中略）

対象者は、過去に対象者株主がモンゴル銀行の事前承認を取得せずに対象者株式を取得したことを理由として、ハーン銀行に対する対象者の議決権及び配当受領権を停止する旨の通知を2021年３月５日にモンゴル銀行から受領した旨の2021年３月８日付対象者プレスリリースを、同月８日に行いました。2021年３月８日付対象者プレスリリースによると、対象者は、当該通知には不明な点が多くあるため、ハーン銀行を通じて詳細を確認しており、詳細が判明次第速やかに公表するとのことであり、また、今後の対象者の個別業績及び連結財務諸表に与える影響についても判明次第速やかに公表するとのことです。公開買付者は、同日、対象者から、ハーン銀行に対する対象者の議決権及び配当受領権を停止する旨の通知に関する状況について説明を受けましたが、2021年３月８日付対象者プレスリリースに記載された情報以上の詳細は伝えられておりません。その後、対象者は、モンゴル銀行の事前承認を取得せずに対象者株式を取得した株主との間で、2021年６月30日までに「銀行の資本金の額または株主構成の変更の承認に関する規則」に定める所有割合の限度まで、その保有する対象者株式の売却を行うことを合意した旨の2021年３月11日付対象者プレスリリースを同月11日に、モンゴル銀行の事前承認を取得せずに対象者株式を取得した株主が対象者株式を証券取引所にて売却してよいかをモンゴル銀行に確認していること及び当該売却についてモンゴル銀行の事前承認が必要な場合には速やかに承認するよう申請を行った旨の2021年３月16日付対象者プレスリリースを同月16日に、また、モンゴル国銀行法における銀行株式の保有規制の概要及び対象者株式の保有規制に関する対象者の考えを記載した2021年３月23日付対象者プレスリリースを同月23日に、それぞれ行いました。公開買付者としては、ハーン銀行に対する対象者の議決権及び配当受領権の停止による対象者への影響や今後の見通し等について、対象者による2021年３月８日付対象者プレスリリース、2021年３月11日付対象者プレスリリース、2021年３月16日付対象者プレスリリース及び2021年３月23日付対象者プレスリリースに記載された情報以上に詳細を把握しておらず、また、追加で提出された当該2021年３月11日付対象者プレスリリース、2021年３月16日付対象者プレスリリース及び2021年３月23日付対象者プレスリリースからも、下記の通り、本公開買付けを通じて対象者の過半数の議決権を取得することを目指すとの方針の変更の要否を判断するに足りる情報を得られておりません。また、対象者は、モンゴル銀行から、モンゴル銀行の事前承認を取得せずに対象者株式を取得した株主が証券取引所で対象者株式を売却することについて事前承認を得たと認識している旨の2021年４月20日付対象者プレスリリースを同年４月20日に行いましたが、公開買付者としては、2021年４月20日付対象者プレスリリースには、対象者の認識が記載されているにすぎず、確定的な事実が記載されていないこと、具体的にどの程度の数量・割合の株式を売却することを承認されたと認識しているのかが記載されていないこと、ハーン銀行に対する対象者の議決権及び配当受領権の停止が解除されるのかどうかが記載されていないことを踏まえ、2021年４月20日付対象者プレスリリースからも、下記の通り、本公開買付けを通じて対象者の過半数の議決権を取得することを目指すとの方針の変更の要否を判断するに足りる情報を得られていないと判断しており、引き続き、対象者による追加の公表を待ち、状況を注視する予定です（未公表の事実を取得することを避ける観点、及び、対象者が上場会社として適切且つ速やかな情報開示を行うことを期待できるという点を踏まえ、対象者による追加の公表を待つ以外に、対象者に対して、直接、状況を確認することは想定しておりません。）。また、公開買付者としては、ハーン銀行に対する対象者の議決権及び配当受領権を停止する旨の通知の詳細や当該通知が今後の対象者の個別業績及び連結財務諸表に与える影響について把握しておらず、現時点では、本公開買付けを通じて対象者の過半数の議決権を取得することを目指すとの方針の変更の要否を判断するに足りる情報を把握していないため、当該方針を変更することは現時点では検討しておりません（詳細が判明し次第、随時、必要に応じて、取得した情報を踏まえ、方針変更の要否等について検討する予定です。）。過去に対象者株主がモンゴル銀行の事前承認を取得せずに対象者株式を取得したことを理由として、ハーン銀行に対する対象者の議決権及び配当受領権を停止する旨の通知がなされたことは、本公開買付けを通じて対象者の過半数の議決権を取得するためにはモンゴル銀行の事前承認が必要であり、且つ、公開買付者がモンゴル銀行の事前承認を取得せずに本公開買付けが成立した場合には、対象者が保有するハーン銀行株式に係る議決権及び配当受領権が停止される可能性があるとの公開買付者の認識と整合するものであるため、公開買付者がモンゴル銀行に対して独自に照会等を行う予定はなく、モンゴル銀行による事前承認を早期に取得できるよう粛々と対応する予定です。

（後略）

４【買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数】

（１）【買付け等の期間】

①【届出当初の期間】

（訂正前）

買付け等の期間	2020年２月20日（木曜日）から2021年４月21日（水曜日）まで（285営業日）
公告日	2020年２月20日（木曜日）
公告掲載新聞名	電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 （電子公告アドレス　https://disclosure.edinet-fsa.go.jp/）

（訂正後）

買付け等の期間	2020年２月20日（木曜日）から2021年５月11日（火曜日）まで（295営業日）
公告日	2020年２月20日（木曜日）
公告掲載新聞名	電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 （電子公告アドレス　https://disclosure.edinet-fsa.go.jp/）

６【株券等の取得に関する許可等】

（訂正前）

（前略）

また、2021年３月23日付でモンゴル銀行に提出したモンゴル銀行宛て書面の原本を、同年４月２日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出したこと等から、公開買付期間を、2021年４月21日（水曜日）まで延長し、公開買付期間を合計285営業日とすることといたしました。

（中略）

なお、モンゴル銀行から同年３月中旬までに何ら連絡がない場合には、モンゴル銀行宛に、当該リーガルオピニオンを踏まえても、対象者の株主の構成の変更についてハーン銀行の株主総会で決議・協議し、同株主総会の議事録を提出することが必要か否かを確認する書面を送付する予定でしたが、同月22日までに何ら連絡がなかったことから、公開買付者は、当該リーガルオピニオンを踏まえた検討状況を教えてほしい旨（期限は特に設けておりません。）を記載した2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面を、同日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出いたしました（当該2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面については、原本及び写しの双方を提出することを想定しており、写しについては、同日、対象者を通じて電子メールによってハーン銀行に送信し、ハーン銀行がモンゴル銀行に手交により提出いたしました。原本については、同日、ハーン銀行宛てに郵送し、同年４月１日にハーン銀行に到達し、同月２日にハーン銀行がモンゴル銀行に手交により提出するに至りました。）。2021年４月６日現在、モンゴル銀行から当該2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面に対して返答はありません。モンゴル銀行から、同年４月10日までに、当該2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面に対して、返答がない場合には、再度モンゴル銀行に対して書面を送付して状況を照会すること、又は、対象者の意向も踏まえ、対応方針を再度検討することを想定しています。

また、公開買付者は、2021年２月10日付提出書面の原本を、同月25日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出致しました。2021年２月10日付提出書面については、2021年２月10日、公開買付者が対象者を通じて電子メールによってその写しをハーン銀行に送信し、同日、ハーン銀行がモンゴル銀行に手交によって当該写しを提出いたしましたが、原本については、同日に郵送にて発送していたものが同月24日にハーン銀行に到達し、同月25日にハーン銀行がモンゴル銀行に手交により提出するに至りました。なお、2021年２月10日及び同月25日に、2021年２月10日付提出書面の写し及び原本をそれぞれモンゴル銀行に提出した後、同年４月６日までにモンゴル銀行から何ら連絡はありません。

（中略）

対象者は、過去に対象者株主がモンゴル銀行の事前承認を取得せずに対象者株式を取得したことを理由として、ハーン銀行に対する対象者の議決権及び配当受領権を停止する旨の通知を2021年３月５日にモンゴル銀行から受領した旨の2021年３月８日付対象者プレスリリースを、同月８日に行いました。2021年３月８日付対象者プレスリリースによると、対象者は、当該通知には不明な点が多くあるため、ハーン銀行を通じて詳細を確認しており、詳細が判明次第速やかに公表するとのことであり、また、今後の対象者の個別業績及び連結財務諸表に与える影響についても判明次第速やかに公表するとのことです。公開買付者は、同日、対象者から、ハーン銀行に対する対象者の議決権及び配当受領権を停止する旨の通知に関する状況について説明を受けましたが、2021年３月８日付対象者プレスリリースに記載された情報以上の詳細は伝えられておりません。その後、対象者は、モンゴル銀行の事前承認を取得せずに対象者株式を取得した株主との間で、2021年６月30日までに「銀行の資本金の額または株主構成の変更の承認に関する規則」に定める所有割合の限度まで、その保有する対象者株式の売却を行うことを合意した旨の2021年３月11日付対象者プレスリリースを同月11日に、モンゴル銀行の事前承認を取得せずに対象者株式を取得した株主が対象者株式を証券取引所にて売却してよいかをモンゴル銀行に確認していること及び当該売却についてモンゴル銀行の事前承認が必要な場合には速やかに承認するよう申請を行った旨の2021年３月16日付対象者プレスリリースを同月16日に、また、モンゴル国銀行法における銀行株式の保有規制の概要及び対象者株式の保有規制に関する対象者の考えを記載した2021年３月23日付対象者プレスリリースを同月23日に、それぞれ行いました。公開買付者としては、ハーン銀行に対する対象者の議決権及び配当受領権の停止による対象者への影響や今後の見通し等について、対象者による2021年３月８日付対象者プレスリリース、2021年３月11日付対象者プレスリリース、2021年３月16日付対象者プレスリリース及び2021年３月23日付対象者プレスリリースに記載された情報以上に詳細を把握しておらず、また、追加で提出された当該2021年３月11日付対象者プレスリリース、2021年３月16日付対象者プレスリリース及び2021年３月23日付対象者プレスリリースからも、下記の通り、本公開買付けを通じて対象者の過半数の議決権を取得することを目指すとの方針の変更の要否を判断するに足りる情報を得られていないため、引き続き、対象者による追加の公表を待ち、状況を注視する予定です（未公表の事実を取得することを避ける観点、及び、対象者が上場会社として適切且つ速やかな情報開示を行うことを期待できるという点を踏まえ、対象者による追加の公表を待つ以外に、対象者に対して、直接、状況を確認することは想定しておりません。）。また、公開買付者としては、ハーン銀行に対する対象者の議決権及び配当受領権を停止する旨の通知の詳細や当該通知が今後の対象者の個別業績及び連結財務諸表に与える影響について把握しておらず、現時点では、本公開買付けを通じて対象者の過半数の議決権を取得することを目指すとの方針の変更の要否を判断するに足りる情報を把握していないため、当該方針を変更することは現時点では検討しておりません（詳細が判明し次第、随時、必要に応じて、取得した情報を踏まえ、方針変更の要否等について検討する予定です。）。過去に対象者株主がモンゴル銀行の事前承認を取得せずに対象者株式を取得したことを理由として、ハー

ン銀行に対する対象者の議決権及び配当受領権を停止する旨の通知がなされたことは、本公開買付けを通じて対象者の過半数の議決権を取得するためにはモンゴル銀行の事前承認が必要であり、且つ、公開買付者がモンゴル銀行の事前承認を取得せずに本公開買付けが成立した場合には、対象者が保有するハーン銀行株式に係る議決権及び配当受領権が停止される可能性があるとの公開買付者の認識と整合するものであるため、公開買付者がモンゴル銀行に対して独自に照会等を行う予定はなく、モンゴル銀行による事前承認を早期に取得できるよう粛々と対応する予定です。

（後略）

（訂正後）

（前略）

また、2021年３月23日付でモンゴル銀行に提出したモンゴル銀行宛て書面の原本を、同年４月２日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出したこと等から、公開買付期間を、2021年４月21日（水曜日）まで延長し、公開買付期間を合計285営業日とすることといたしました。そして、公開買付者は、ハーン銀行が2021年２月10日にモンゴル銀行に提出したリーガルオピニオンを踏まえた検討状況を可及的に速やかに教えることを再度要請する2021年４月20日付のモンゴル銀行宛て書面を、同日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出したこと等から、公開買付期間を、2021年５月11日（火曜日）まで延長し、公開買付期間を合計295営業日とすることといたしました。

（中略）

なお、モンゴル銀行から同年３月中旬までに何ら連絡がない場合には、モンゴル銀行宛に、当該リーガルオピニオンを踏まえても、対象者の株主の構成の変更についてハーン銀行の株主総会で決議・協議し、同株主総会の議事録を提出することが必要か否かを確認する書面を送付する予定でしたが、同月22日までに何ら連絡がなかったことから、公開買付者は、当該リーガルオピニオンを踏まえた検討状況を教えてほしい旨（期限は特に設けておりません。）を記載した2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面を、同日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出いたしました（当該2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面については、原本及び写しの双方を提出することを想定しており、写しについては、同日、対象者を通じて電子メールによってハーン銀行に送信し、ハーン銀行がモンゴル銀行に手交により提出いたしました。原本については、同日、ハーン銀行宛てに郵送し、同年４月１日にハーン銀行に到達し、同月２日にハーン銀行がモンゴル銀行に手交により提出するに至りました。）。2021年４月６日現在、モンゴル銀行から当該2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面に対して返答はありません。モンゴル銀行から、同年４月10日までに、当該2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面に対して、返答がない場合には、再度モンゴル銀行に対して書面を送付して状況を照会すること、又は、対象者の意向も踏まえ、対応方針を再度検討する予定でしたが、同年４月10日までにモンゴル銀行から何ら連絡がなかったことから、公開買付者は、当該リーガルオピニオンを踏まえた検討状況を可及的に速やかに教えること（モンゴル国内で新型コロナウイルスの影響による行動制限がなされており、どの程度の期限であれば現実的か判断しかねたことから、期限は特に設けておりません。）を再度要請する2021年４月20日付のモンゴル銀行宛て書面を、同日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出いたしました（当該2021年４月20日付のモンゴル銀行宛て書面については、原本及び写しの双方を提出することを想定しており、写しについては、同日、対象者を通じて電子メールによってハーン銀行に送信し、ハーン銀行がモンゴル銀行に手交により提出いたしました。原本については、同日、ハーン銀行宛てに郵送し、今後、ハーン銀行が受領次第、モンゴル銀行に手交により提出する予定です。なお、モンゴル国内での新型コロナウイルスの影響による行動制限のため、ハーン銀行によるモンゴル銀行への提出が、従前より遅れる可能性があると考えております。）。上記の通り、2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面に対してモンゴル銀行から返答がない場合には、対応方針を再度検討することも選択肢のひとつとしておりましたが、モンゴル国内で新型コロナウイルスの影響による行動制限がなされており、モンゴル銀行の判断・対応が遅れている可能性があると判断したことから（なお、対象者の株主の構成の変更についてハーン銀行の株主総会で決議・協議し、同株主総会の議事録を提出することや2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面に対する返答状況について、同年４月20日までの間に、対象者との間で連絡はとっておりません。）、再度モンゴル銀行に対して書面を送付して状況を照会するのみといたしました。同月20日現在、モンゴル銀行から当該2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面及び2021年４月20日付のモンゴル銀行宛て書面に対して返答はありません。

また、公開買付者は、2021年２月10日付提出書面の原本を、同月25日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出致しました。2021年２月10日付提出書面については、2021年２月10日、公開買付者が対象者を通じて電子メールによってその写しをハーン銀行に送信し、同日、ハーン銀行がモンゴル銀行に手交によって当該写しを提出いたしましたが、原本については、同日に郵送にて発送していたものが同月24日にハーン銀行に到達し、同月25日にハーン銀行がモンゴル銀行に手交により提出するに至りました。なお、2021年２月10日及び同月25日に、2021年２月10日付提出書面の写し及び原本をそれぞれモンゴル銀行に提出した後、同年４月20日までにモンゴル銀行から何ら連絡はありません。

（中略）

対象者は、過去に対象者株主がモンゴル銀行の事前承認を取得せずに対象者株式を取得したことを理由として、ハーン銀行に対する対象者の議決権及び配当受領権を停止する旨の通知を2021年３月５日にモンゴル銀行から受領した旨の2021年３月８日付対象者プレスリリースを、同月８日に行いました。2021年３月８日付対象者プレスリリースによると、対象者は、当該通知には不明な点が多くあるため、ハーン銀行を通じて詳細を確認しており、詳細が判明次第速やかに公表するとのことであり、また、今後の対象者の個別業績及び連結財務諸表に与える影響についても判明次第速やかに公表するとのことです。公開買付者は、同日、対象者から、ハーン銀行に対する対象者の議決権及び配当受領権を停止する旨の通知に関する状況について説明を受けましたが、2021年３月８日付対象者プレスリリースに記載された情報以上の詳細は伝えられておりません。その後、対象者は、モンゴル銀行の事前承認を取得せずに対象者株式を取得した株主との間で、2021年６月30日までに「銀行の資本金の額または株主構成の変更の承認に関する規則」に定める所有割合の限度まで、その保有する対象者株式の売却を行うことを合意した旨の2021年３月11日付対象者プレスリリースを同月11日に、モンゴル銀行の事前承認を取得せずに対象者株式を取得した株主が対象者株式を証券取引所にて売却してよいかをモンゴル銀行に確認していること及び当該売却についてモンゴル銀行の事前承認が必

要な場合には速やかに承認するよう申請を行った旨の2021年３月16日付対象者プレスリリースを同月16日に、また、モンゴル国銀行法における銀行株式の保有規制の概要及び対象者株式の保有規制に関する対象者の考えを記載した2021年３月23日付対象者プレスリリースを同月23日に、それぞれ行いました。公開買付者としては、ハーン銀行に対する対象者の議決権及び配当受領権の停止による対象者への影響や今後の見通し等について、対象者による2021年３月８日付対象者プレスリリース、2021年３月11日付対象者プレスリリース、2021年３月16日付対象者プレスリリース及び2021年３月23日付対象者プレスリリースに記載された情報以上に詳細を把握しておらず、また、追加で提出された当該2021年３月11日付対象者プレスリリース、2021年３月16日付対象者プレスリリース及び2021年３月23日付対象者プレスリリースからも、下記の通り、本公開買付けを通じて対象者の過半数の議決権を取得することを目指すとの方針の変更の要否を判断するに足りる情報を得られておりません。また、対象者は、モンゴル銀行から、モンゴル銀行の事前承認を取得せずに対象者株式を取得した株主が証券取引所で対象者株式を売却することについて事前承認を得たと認識している旨の2021年４月20日付対象者プレスリリースを同年４月20日に行いましたが、公開買付者としては、2021年４月20日付対象者プレスリリースには、対象者の認識が記載されているにすぎず、確定的な事実が記載されていないこと、具体的にどの程度の数量・割合の株式を売却することを承認されたと認識しているのかが記載されていないこと、ハーン銀行に対する対象者の議決権及び配当受領権の停止が解除されるのかどうかが記載されていないことを踏まえ、2021年４月20日付対象者プレスリリースからも、下記の通り、本公開買付けを通じて対象者の過半数の議決権を取得することを目指すとの方針の変更の要否を判断するに足りる情報を得られていないと判断しており、引き続き、対象者による追加の公表を待ち、状況を注視する予定です（未公表の事実を取得することを避ける観点、及び、対象者が上場会社として適切且つ速やかな情報開示を行うことを期待できるという点を踏まえ、対象者による追加の公表を待つ以外に、対象者に対して、直接、状況を確認することは想定しておりません。）。また、公開買付者としては、ハーン銀行に対する対象者の議決権及び配当受領権を停止する旨の通知の詳細や当該通知が今後の対象者の個別業績及び連結財務諸表に与える影響について把握しておらず、現時点では、本公開買付けを通じて対象者の過半数の議決権を取得することを目指すとの方針の変更の要否を判断するに足りる情報を把握していないため、当該方針を変更することは現時点では検討しておりません（詳細が判明し次第、随時、必要に応じて、取得した情報を踏まえ、方針変更の要否等について検討する予定です。）。過去に対象者株主がモンゴル銀行の事前承認を取得せずに対象者株式を取得したことを理由として、ハーン銀行に対する対象者の議決権及び配当受領権を停止する旨の通知がなされたことは、本公開買付けを通じて対象者の過半数の議決権を取得するためにはモンゴル銀行の事前承認が必要であり、且つ、公開買付者がモンゴル銀行の事前承認を取得せずに本公開買付けが成立した場合には、対象者が保有するハーン銀行株式に係る議決権及び配当受領権が停止される可能性があるとの公開買付者の認識と整合するものであるため、公開買付者がモンゴル銀行に対して独自に照会等を行う予定はなく、モンゴル銀行による事前承認を早期に取得できるよう粛々と対応する予定です。

（後略）

7【応募及び契約の解除の方法】

（1）【応募の方法】

（訂正前）

（前略）

（注１）　店頭応募窓口は次のとおりとなります。
公開買付代理人の本店
公開買付代理人の営業所
大阪営業所　名古屋営業所　福岡営業所
なお、公開買付代理人の営業所は、SBIマネープラザ株式会社の支店（大阪支店、名古屋支店、福岡中央支店）に併設されております。
公開買付代理人の担当者が駐在しているSBIマネープラザ株式会社の各部支店
会津支店　熊谷中央支店　宇都宮中央支店　佐原支店　新宿中央支店　松本支店　伊那支店　名古屋支店　大阪支店　福岡中央支店　鹿児島中央支店

（後略）

（訂正後）

（前略）

（注１）　店頭応募窓口は次のとおりとなります。
公開買付代理人の本店
公開買付代理人の営業所
大阪営業所　名古屋営業所　福岡営業所
なお、公開買付代理人の営業所は、SBIマネープラザ株式会社の支店（大阪支店、名古屋支店、福岡中央支店）に併設されております。
公開買付代理人の担当者が駐在しているSBIマネープラザ株式会社の各部支店
会津支店　熊谷中央支店　宇都宮中央支店　新宿中央支店　松本支店　伊那支店　名古屋支店　大阪支店　福岡中央支店　鹿児島中央支店

（後略）

１０【決済の方法】

（2）【決済の開始日】

（訂正前）

2021年４月28日（水曜日）

（訂正後）

2021年５月18日（火曜日）

公開買付説明書の訂正事項分

（第30回）

2021年４月

ウプシロン投資事業有限責任組合

（対象者：澤田ホールディングス株式会社）

公開買付説明書の訂正事項分

本公開買付説明書の訂正事項分（以下「本訂正事項分」といいます。）に係る公開買付けは、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）第二章の二第一節の規定の適用を受けるものであり、本訂正事項分は金融商品取引法第27条の９第３項の規定により作成されたものであります。

【届出者の氏名又は名称】	ウプシロン投資事業有限責任組合 無限責任組合員　META Capital株式会社 代表取締役　　税所　篤
【届出者の住所又は所在地】	東京都港区赤坂９丁目７番２号
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂９丁目７番２号
【電話番号】	03-3408-3100
【事務連絡者氏名】	無限責任組合員　META Capital株式会社 ディレクター　　橋本　希有子
【代理人の氏名又は名称】	該当事項はありません。
【代理人の住所又は所在地】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	該当事項はありません。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	ウプシロン投資事業有限責任組合 （東京都港区赤坂９丁目７番２号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

（注１）　本書中の「公開買付者」とは、ウプシロン投資事業有限責任組合をいいます。
（注２）　本書中の「対象者」とは、澤田ホールディングス株式会社をいいます。
（注３）　本書中の記載において、計数が四捨五入又は切捨てされている場合、合計として記載される数値は計数の総和と必ずしも一致しません。
（注４）　本書中の「法」とは、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）をいいます。
（注５）　本書中の「株券等」とは、株式に係る権利をいいます。
（注６）　本書中の記載において、日数又は日時の記載がある場合は、特段の記載がない限り、日本国における日数又は日時を指すものとします。
（注７）　本書中の「営業日」とは、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号。その後の改正を含みます。）第１条第１項各号に掲げる日を除いた日をいいます。

１【公開買付説明書の訂正の理由】

公開買付者は、2021年３月23日付でthe Bank of Mongolia（以下「モンゴル銀行」といいます。）に提出したモンゴル銀行宛て書面の原本を、同年４月２日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出したこと等に伴い、2020年２月20日付で提出いたしました公開買付届出書（同年３月９日付、同月24日付、同年４月６日付、同月20日付、同年５月20日付、同月26日付、同年６月８日付、同月18日付、同月30日付、同年７月13日付、同月29日付、同年８月12日付、同月25日付、同年９月８日付、同月18日付、同月25日付、同年10月１日付、同月15日付、同月29日付、同年11月13日付、同月27日付、同年12月10日付、同月24日付、2021年１月14日付、同月27日付、同年２月10日付、同月26日付、同年３月10日付及び同月24日付で提出いたしました公開買付届出書の訂正届出書により訂正された事項を含みます。）の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、法第27条の８第２項の規定により、公開買付届出書の訂正届出書を提出いたしました。これに伴い法第27条の９第３項及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成２年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。）第24条第５項に基づき、公開買付説明書を訂正いたします。

２【訂正事項】

第１　公開買付要項
　３　買付け等の目的
　　(1) 本公開買付けの概要
　　(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程並びに本公開買付け後の経営方針
　　①　本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程
　４　買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数
　　(1) 買付け等の期間
　　①　届出当初の期間
　６　株券等の取得に関する許可等
　10　決済の方法
　　(2) 決済の開始日

３【訂正前の内容及び訂正後の内容】

訂正箇所には下線を付しております。

第１【公開買付要項】

３【買付け等の目的】

(1) 本公開買付けの概要

（訂正前）

（前略）

その後、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2021年３月24日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2021年４月７日（水曜日）まで延長し、公開買付期間を合計275営業日とすることといたしました。

（中略）

なお、モンゴル銀行から同年３月中旬までに何ら連絡がない場合には、モンゴル銀行宛に、当該リーガルオピニオンを踏まえても、対象者の株主の構成の変更についてハーン銀行の株主総会で決議・協議し、同株主総会の議事録を提出することが必要か否かを確認する書面を送付する予定でしたが、同月22日までに何ら連絡がなかったことから、公開買付者は、当該リーガルオピニオンを踏まえた検討状況を教えてほしい旨（期限は特に設けておりません。）を記載した2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面を、同日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出いたしました（当該2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面については、原本及び写しの双方を提出することを想定しており、写しについては、同日、対象者を通じて電子メールによってハーン銀行に送信し、ハーン銀行がモンゴル銀行に手交により提出いたしました。原本については、同日、ハーン銀行宛てに郵送し、今後、ハーン銀行が受領次第、モンゴル銀行に手交により提出する予定です。）。モンゴル銀行から、同年４月上旬までに、当該2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面に対して、返答がない場合には、再度モンゴル銀行に対して書面を送付して状況を照会すること、又は、対象者の意向も踏まえ、対応方針を再度検討することを想定しています。

また、公開買付者は、2021年２月10日付提出書面の原本を、同月25日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出致しました。2021年２月10日付提出書面については、2021年２月10日、公開買付者が対象者を通じて電子メールによってその写しをハーン銀行に送信し、同日、ハーン銀行がモンゴル銀行に手交によって当該写しを提出いたしましたが、原本については、同日に郵送にて発送していたものが同月24日にハーン銀行に到達し、同月25日にハーン銀行がモンゴル銀行に手交により提出するに至りました。なお、2021年２月10日及び同月25日に、2021年２月10日付提出書面の写し及び原本をそれぞれモンゴル銀行に提出した後、同年３月23日までにモンゴル銀行から何ら連絡はありません。

（後略）

（訂正後）

（前略）

その後、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2021年３月24日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2021年４月７日（水曜日）まで延長し、公開買付期間を合計275営業日とすることといたしました。また、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2021年４月７日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2021年４月21日（水曜日）まで延長し、公開買付期間を合計285営業日とすることといたしました。

（中略）

なお、モンゴル銀行から同年３月中旬までに何ら連絡がない場合には、モンゴル銀行宛に、当該リーガルオピニオンを踏まえても、対象者の株主の構成の変更についてハーン銀行の株主総会で決議・協議し、同株主総会の議事録を提出することが必要か否かを確認する書面を送付する予定でしたが、同月22日までに何ら連絡がなかったことから、公開買付者は、当該リーガルオピニオンを踏まえた検討状況を教えてほしい旨（期限は特に設けておりません。）を記載した2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面を、同日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出いたしました（当該2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面については、原本及び写しの双方を提出することを想定しており、写しについては、同日、対象者を通じて電子メールによってハーン銀行に送信し、ハーン銀行がモンゴル銀行に手交により提出いたしました。原本については、同日、ハーン銀行宛てに郵送し、同年４月１日にハーン銀行に到達し、同月２日にハーン銀行がモンゴル銀行に手交により提出するに至りました。）。2021年４月６日現在、モンゴル銀行から当該2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面に対して返答はありません。モンゴル銀行から、同年４月10日までに、当該2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面に対して、返答がない場合には、再度モンゴル銀行に対して書面を送付して状況を照会すること、又は、対象者の意向も踏まえ、対応方針を再度検討することを想定しています。

また、公開買付者は、2021年２月10日付提出書面の原本を、同月25日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出致しました。2021年２月10日付提出書面については、2021年２月10日、公開買付者が対象者を通じて電子メールによってその写しをハーン銀行に送信し、同日、ハーン銀行がモンゴル銀行に手交によって当該写しを提出いたしましたが、原本については、同日に郵送にて発送していたものが同月24日にハーン銀行に到達し、同月25日にハーン銀行がモンゴル銀行に手交により提出するに至りました。なお、2021年２月10日及び同月25日に、2021年２月10日付提出書面の写し及び原本をそれぞれモンゴル銀行に提出した後、同年４月６日までにモンゴル銀行から何ら連絡はありません。

（後略）

(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程並びに本公開買付け後の経営方針

① 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程

（訂正前）

（前略）

なお、公開買付者は、上記のとおり、公開買付期間を2021年４月7日まで延長したため、2020年３月31日までに対象者株式を取得し同日を基準日とする配当を取得すること、同年３月中に本公開買付けの決済を行い対象者を子会社化すること、及び同年５月末までに対象者に対し役員を派遣することは困難な状況になりましたが、対象者を子会社化し、対象者に対し役員を派遣する方針に変更はなく、本公開買付けの終了後速やかに決済を行い対象者を子会社化するとともに、本公開買付けの終了後可能な限り速やかに対象者に対し役員を派遣することを予定しております。

（中略）

その後、公開買付者は、ハーン銀行が2021年２月10日にモンゴル銀行に提出したリーガルオピニオンを踏まえた検討状況を教えてほしい旨を記載した2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面を、同日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出したこと等から、公開買付期間を、2021年４月７日（水曜日）まで延長し、公開買付期間を合計275営業日とすることといたしました。

（中略）

なお、モンゴル銀行から同年３月中旬までに何ら連絡がない場合には、モンゴル銀行宛に、当該リーガルオピニオンを踏まえても、対象者の株主の構成の変更についてハーン銀行の株主総会で決議・協議し、同株主総会の議事録を提出することが必要か否かを確認する書面を送付する予定でしたが、同月22日までに何ら連絡がなかったことから、公開買付者は、当該リーガルオピニオンを踏まえた検討状況を教えてほしい旨（期限は特に設けておりません。）を記載した2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面を、同日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出いたしました（当該2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面については、原本及び写しの双方を提出することを想定しており、写しについては、同日、対象者を通じて電子メールによってハーン銀行に送信し、ハーン銀行がモンゴル銀行に手交により提出いたしました。原本については、同日、ハーン銀行宛てに郵送し、今後、ハーン銀行が受領次第、モンゴル銀行に手交により提出する予定です。）。モンゴル銀行から、同年４月上旬までに、当該2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面に対して、返答がない場合には、再度モンゴル銀行に対して書面を送付して状況を照会すること、又は、対象者の意向も踏まえ、対応方針を再度検討することを想定しています。

また、公開買付者は、2021年２月10日付提出書面の原本を、同月25日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出致しました。2021年２月10日付提出書面については、2021年２月10日、公開買付者が対象者を通じて電子メールによってその写しをハーン銀行に送信し、同日、ハーン銀行がモンゴル銀行に手交によって当該写しを提出いたしましたが、原本については、同日に郵送にて発送していたものが同月24日にハーン銀行に到達し、同月25日にハーン銀行がモンゴル銀行に手交により提出するに至りました。なお、2021年２月10日及び同月25日に、2021年２月10日付提出書面の写し及び原本をそれぞれモンゴル銀行に提出した後、同年３月23日までにモンゴル銀行から何ら連絡はありません。

（後略）

（訂正後）

（前略）

なお、公開買付者は、上記のとおり、公開買付期間を2021年４月21日まで延長したため、2020年３月31日までに対象者株式を取得し同日を基準日とする配当を取得すること、同年３月中に本公開買付けの決済を行い対象者を子会社化すること、及び同年５月末までに対象者に対し役員を派遣することは困難な状況になりましたが、対象者を子会社化し、対象者に対し役員を派遣する方針に変更はなく、本公開買付けの終了後速やかに決済を行い対象者を子会社化するとともに、本公開買付けの終了後可能な限り速やかに対象者に対し役員を派遣することを予定しております。

（中略）

その後、公開買付者は、ハーン銀行が2021年２月10日にモンゴル銀行に提出したリーガルオピニオンを踏まえた検討状況を教えてほしい旨を記載した2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面を、同日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出したこと等から、公開買付期間を、2021年４月７日（水曜日）まで延長し、公開買付期間を合計275営業日とすることといたしました。また、2021年３月23日付でモンゴル銀行に提出したモンゴル銀行宛て書面の原本を、同年４月２日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出したこと等から、公開買付期間を、2021年４月21日（水曜日）まで延長し、公開買付期間を合計285営業日とすることといたしました。

（中略）

なお、モンゴル銀行から同年３月中旬までに何ら連絡がない場合には、モンゴル銀行宛に、当該リーガルオピニオンを踏まえても、対象者の株主の構成の変更についてハーン銀行の株主総会で決議・協議し、同株主総会の議事録を提出することが必要か否かを確認する書面を送付する予定でしたが、同月22日までに何ら連絡がなかったことから、公開買付者は、当該リーガルオピニオンを踏まえた検討状況を教えてほしい旨（期限は特に設けておりません。）を記載した2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面を、同日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出いたしました（当該2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面については、原本及び写しの双方を提出することを想定しており、写しについては、同日、対象者を通じて電子メールによってハーン銀行に送信し、ハーン銀行がモンゴル銀行に手交により提出いたしました。原本については、同日、ハーン銀行宛てに郵送し、同年４月１日にハーン銀行に到達し、同月２日にハーン銀行がモンゴル銀行に手交により提出するに至りました。）。2021年４月６日現在、モンゴル銀行から当該2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面に対して返答はありません。モンゴル銀行から、同年４月10日までに、当該2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面に対して、返答がない場合には、再度モンゴル銀行に対して書面を送付して状況を照会すること、又は、対象者の意向も踏まえ、対応方針を再度検討することを想定しています。

また、公開買付者は、2021年２月10日付提出書面の原本を、同月25日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出致しました。2021年２月10日付提出書面については、2021年２月10日、公開買付者が対象者を通じて電子メールによってその写しをハーン銀行に送信し、同日、ハーン銀行がモンゴル銀行に手交によって当該写しを提出いたしましたが、原本については、同日に郵送にて発送していたものが同月24日にハーン銀行に到達し、同月25日にハーン銀行がモンゴル銀行に手交により提出するに至りました。なお、2021年２月10日及び同月25日に、2021年２月10日付提出書面の写し及び原本をそれぞれモンゴル銀行に提出した後、同年４月６日までにモンゴル銀行から何ら連絡はありません。

（後略）

４【買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数】

（１）【買付け等の期間】

①【届出当初の期間】

（訂正前）

買付け等の期間	2020年２月20日（木曜日）から2021年４月７日（水曜日）まで（275営業日）
公告日	2020年２月20日（木曜日）
公告掲載新聞名	電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 （電子公告アドレス　https://disclosure.edinet-fsa.go.jp/）

（訂正後）

買付け等の期間	2020年２月20日（木曜日）から2021年４月21日（水曜日）まで（285営業日）
公告日	2020年２月20日（木曜日）
公告掲載新聞名	電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 （電子公告アドレス　https://disclosure.edinet-fsa.go.jp/）

６【株券等の取得に関する許可等】

（訂正前）

（前略）

その後、公開買付者は、ハーン銀行が2021年２月10日にモンゴル銀行に提出したリーガルオピニオンを踏まえた検討状況を教えてほしい旨を記載した2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面を、同日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出したこと等から、公開買付期間を、2021年４月７日（水曜日）まで延長し、公開買付期間を合計275営業日とすることといたしました。

（中略）

なお、モンゴル銀行から同年３月中旬までに何ら連絡がない場合には、モンゴル銀行宛に、当該リーガルオピニオンを踏まえても、対象者の株主の構成の変更についてハーン銀行の株主総会で決議・協議し、同株主総会の議事録を提出することが必要か否かを確認する書面を送付する予定でしたが、同月22日までに何ら連絡がなかったことから、公開買付者は、当該リーガルオピニオンを踏まえた検討状況を教えてほしい旨（期限は特に設けておりません。）を記載した2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面を、同日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出いたしました（当該2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面については、原本及び写しの双方を提出することを想定しており、写しについては、同日、対象者を通じて電子メールによってハーン銀行に送信し、ハーン銀行がモンゴル銀行に手交により提出いたしました。原本については、同日、ハーン銀行宛てに郵送し、今後、ハーン銀行が受領次第、モンゴル銀行に手交により提出する予定です。）。モンゴル銀行から、同年４月上旬までに、当該2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面に対して、返答がない場合には、再度モンゴル銀行に対して書面を送付して状況を照会すること、又は、対象者の意向も踏まえ、対応方針を再度検討することを想定しています。

また、公開買付者は、2021年２月10日付提出書面の原本を、同月25日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出致しました。2021年２月10日付提出書面については、2021年２月10日、公開買付者が対象者を通じて電子メールによってその写しをハーン銀行に送信し、同日、ハーン銀行がモンゴル銀行に手交によって当該写しを提出いたしましたが、原本については、同日に郵送にて発送していたものが同月24日にハーン銀行に到達し、同月25日にハーン銀行がモンゴル銀行に手交により提出するに至りました。なお、2021年２月10日及び同月25日に、2021年２月10日付提出書面の写し及び原本をそれぞれモンゴル銀行に提出した後、同年３月23日までにモンゴル銀行から何ら連絡はありません。

（後略）

（訂正後）

（前略）

その後、公開買付者は、ハーン銀行が2021年２月10日にモンゴル銀行に提出したリーガルオピニオンを踏まえた検討状況を教えてほしい旨を記載した2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面を、同日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出したこと等から、公開買付期間を、2021年４月７日（水曜日）まで延長し、公開買付期間を合計275営業日とすることといたしました。また、2021年３月23日付でモンゴル銀行に提出したモンゴル銀行宛て書面の原本を、同年４月２日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出したこと等から、公開買付期間を、2021年４月21日（水曜日）まで延長し、公開買付期間を合計285営業日とすることといたしました。

（中略）

なお、モンゴル銀行から同年３月中旬までに何ら連絡がない場合には、モンゴル銀行宛に、当該リーガルオピニオンを踏まえても、対象者の株主の構成の変更についてハーン銀行の株主総会で決議・協議し、同株主総会の議事録を提出することが必要か否かを確認する書面を送付する予定でしたが、同月22日までに何ら連絡がなかったことから、公開買付者は、当該リーガルオピニオンを踏まえた検討状況を教えてほしい旨（期限は特に設けておりません。）を記載した2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面を、同日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出いたしました（当該2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面については、原本及び写しの双方を提出することを想定しており、写しについては、同日、対象者を通じて電子メールによってハーン銀行に送信し、ハーン銀行がモンゴル銀行に手交により提出いたしました。原本については、同日、ハーン銀行宛てに郵送し、同年４月１日にハーン銀行に到達し、同月２日にハーン銀行がモンゴル銀行に手交により提出するに至りました。）。2021年４月６日現在、モンゴル銀行から当該2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面に対して返答はありません。モンゴル銀行から、同年４月10日までに、当該2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面に対して、返答がない場合には、再度モンゴル銀行に対して書面を送付して状況を照会すること、又は、対象者の意向も踏まえ、対応方針を再度検討することを想定しています。

また、公開買付者は、2021年２月10日付提出書面の原本を、同月25日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出致しました。2021年２月10日付提出書面については、2021年２月10日、公開買付者が対象者を通じて電子メールによってその写しをハーン銀行に送信し、同日、ハーン銀行がモンゴル銀行に手交によって当該写しを提出いたしましたが、原本については、同日に郵送にて発送していたものが同月24日にハーン銀行に到達し、同月25日にハーン銀行がモンゴル銀行に手交により提出するに至りました。なお、2021年２月10日及び同月25日に、2021年２月10日付提出書面の写し及び原本をそれぞれモンゴル銀行に提出した後、同年４月６日までにモンゴル銀行から何ら連絡はありません。

（後略）

１０【決済の方法】

（２）【決済の開始日】

（訂正前）

2021年４月14日（水曜日）

（訂正後）

2021年４月28日（水曜日）

公開買付説明書の訂正事項分

（第29回）

2021年３月

ウプシロン投資事業有限責任組合

（対象者：澤田ホールディングス株式会社）

公開買付説明書の訂正事項分

本公開買付説明書の訂正事項分（以下「本訂正事項分」といいます。）に係る公開買付けは、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）第二章の二第一節の規定の適用を受けるものであり、本訂正事項分は金融商品取引法第27条の９第３項の規定により作成されたものであります。

【届出者の氏名又は名称】	ウプシロン投資事業有限責任組合 無限責任組合員　META Capital株式会社 代表取締役　　税所　篤
【届出者の住所又は所在地】	東京都港区赤坂９丁目７番２号
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂９丁目７番２号
【電話番号】	03-3408-3100
【事務連絡者氏名】	無限責任組合員　META Capital株式会社 ディレクター　　橋本　希有子
【代理人の氏名又は名称】	該当事項はありません。
【代理人の住所又は所在地】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	該当事項はありません。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	ウプシロン投資事業有限責任組合 （東京都港区赤坂９丁目７番２号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

（注１）　本書中の「公開買付者」とは、ウプシロン投資事業有限責任組合をいいます。
（注２）　本書中の「対象者」とは、澤田ホールディングス株式会社をいいます。
（注３）　本書中の記載において、計数が四捨五入又は切捨てされている場合、合計として記載される数値は計数の総和と必ずしも一致しません。
（注４）　本書中の「法」とは、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）をいいます。
（注５）　本書中の「株券等」とは、株式に係る権利をいいます。
（注６）　本書中の記載において、日数又は日時の記載がある場合は、特段の記載がない限り、日本国における日数又は日時を指すものとします。
（注７）　本書中の「営業日」とは、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号。その後の改正を含みます。）第１条第１項各号に掲げる日を除いた日をいいます。

１【公開買付説明書の訂正の理由】

公開買付者は、ハーン銀行が2021年２月10日にthe Bank of Mongolia（以下「モンゴル銀行」といいます。）に提出したリーガルオピニオンを踏まえた検討状況を教えてほしい旨を記載した2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面を、同日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出したこと等に伴い、2020年２月20日付で提出いたしました公開買付届出書（同年３月９日付、同月24日付、同年４月６日付、同月20日付、同年５月20日付、同月26日付、同年６月８日付、同月18日付、同月30日付、同年７月13日付、同月29日付、同年８月12日付、同月25日付、同年９月８日付、同月18日付、同月25日付、同年10月１日付、同月15日付、同月29日付、同年11月13日付、同月27日付、同年12月10日付、同月24日付、2021年１月14日付、同月27日付、同年２月10日付、同月26日付及び同年３月10日付で提出いたしました公開買付届出書の訂正届出書により訂正された事項を含みます。）の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、法第27条の８第２項の規定により、公開買付届出書の訂正届出書を提出いたしました。これに伴い法第27条の９第３項及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成２年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。）第24条第５項に基づき、公開買付説明書を訂正いたします。

２【訂正事項】

第１　公開買付要項
　３　買付け等の目的
　　(1) 本公開買付けの概要
　　(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程並びに本公開買付け後の経営方針
　　①　本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程
　４　買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数
　　(1) 買付け等の期間
　　①　届出当初の期間
　６　株券等の取得に関する許可等
　10　決済の方法
　　(2) 決済の開始日

３【訂正前の内容及び訂正後の内容】

訂正箇所には下線を付しております。

第１【公開買付要項】

３【買付け等の目的】

(1) 本公開買付けの概要

（訂正前）

（前略）

そして、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2021年３月10日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2021年３月24日（水曜日）まで延長し、公開買付期間を合計265営業日とすることといたしました。

（中略）

なお、モンゴル銀行から同年３月中旬までに何ら連絡がない場合には、モンゴル銀行宛に、当該リーガルオピニオンを踏まえても、対象者の株主の構成の変更についてハーン銀行の株主総会で決議・協議し、同株主総会の議事録を提出することが必要か否かを確認する書面を送付する予定です。同年３月10日までに、ハーン銀行の株主総会議事録が必要であるか否かについて、モンゴル銀行から何ら連絡はありません。

また、公開買付者は、2021年２月10日付提出書面の原本を、同月25日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出致しました。2021年２月10日付提出書面については、2021年２月10日、公開買付者が対象者を通じて電子メールによってその写しをハーン銀行に送信し、同日、ハーン銀行がモンゴル銀行に手交によって当該写しを提出いたしましたが、原本については、同日に郵送にて発送していたものが同月24日にハーン銀行に到達し、同月25日にハーン銀行がモンゴル銀行に手交により提出するに至りました。なお、2021年２月10日及び同月25日に、2021年２月10日付提出書面の写し及び原本をそれぞれモンゴル銀行に提出した後、同年３月10日までにモンゴル銀行から何ら連絡はありません。

（中略）

対象者は、過去に対象者株主がモンゴル銀行の事前承認を取得せずに対象者株式を取得したことを理由として、ハーン銀行に対する対象者の議決権及び配当受領権を停止する旨の通知を2021年３月５日にモンゴル銀行から受領した旨のプレスリリース（以下「2021年３月８日付対象者プレスリリース」といいます。）を、同月８日に行いました。2021年３月８日付対象者プレスリリースによると、対象者は、当該通知には不明な点が多くあるため、ハーン銀行を通じて詳細を確認しており、詳細が判明次第速やかに公表するとのことであり、また、今後の対象者の個別業績及び連結財務諸表に与える影響についても判明次第速やかに公表するとのことです。公開買付者は、同日、対象者から、ハーン銀行に対する対象者の議決権及び配当受領権を停止する旨の通知に関する状況について説明を受けましたが、2021年３月８日付対象者プレスリリースに記載された情報以上の詳細は伝えられておりません。そのため、公開買付者としては、ハーン銀行に対する対象者の議決権及び配当受領権の停止による対象者への影響や今後の見通し等について、対象者による2021年３月８日付対象者プレスリリースに記載された情報以上に詳細を把握していないため、まずは、対象者による追加の公表を待ち、状況を注視する予定です（未公表の事実を取得することを避ける観点、及び、対象者が上場会社として適切且つ速やかな情報開示を行うことを期待できるという点を踏まえ、対象者による追加の公表を待つ以外に、対象者に対して、直接、状況を確認することは想定しておりません。）。また、公開買付者としては、ハーン銀行に対する対象者の議決権及び配当受領権を停止する旨の通知の詳細や当該通知が今後の対象者の個別業績及び連結財務諸表に与える影響について把握しておらず、現時点では、本公開買付けを通じて対象者の過半数の議決権を取得することを目指すとの方針の変更の要否を判断するに足りる情報を把握していないため、当該方針を変更することは現時点では検討しておりません（詳細が判明し次第、随時、必要に応じて、取得した情報を踏まえ、方針変更の要否等について検討する予定です。）。過去に対象者株主がモンゴル銀行の事前承認を取得せずに対象者株式を取得したことを理由として、ハーン銀行に対する対象者の議決権及び配当受領権を停止する旨の通知がなされたことは、本公開買付けを通じて対象者の過半数の議決権を取得するためにはモンゴル銀行の事前承認が必要であり、且つ、公開買付者がモンゴル銀行の事前承認を取得せずに本公開買付けが成立した場合には、対象者が保有するハーン銀行株式に係る議決権及び配当受領権が停止される可能性があるとの公開買付者の認識と整合するものであるため、公開買付者がモンゴル銀行に対して独自に照会等を行う予定はなく、モンゴル銀行による事前承認を早期に取得できるよう粛々と対応する予定です。

（後略）

（訂正後）

（前略）

そして、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2021年３月10日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2021年３月24日（水曜日）まで延長し、公開買付期間を合計265営業日とすることといたしました。その後、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2021年３月24日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2021年４月７日（水曜日）まで延長し、公開買付期間を合計275営業日とすることといたしました。

（中略）

なお、モンゴル銀行から同年３月中旬までに何ら連絡がない場合には、モンゴル銀行宛に、当該リーガルオピニオンを踏まえても、対象者の株主の構成の変更についてハーン銀行の株主総会で決議・協議し、同株主総会の議事録を提出することが必要か否かを確認する書面を送付する予定でしたが、同月22日までに何ら連絡がなかったことから、公開買付者は、当該リーガルオピニオンを踏まえた検討状況を教えてほしい旨（期限は特に設けておりません。）を記載した2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面を、同日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出いたしました（当該2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面については、原本及び写しの双方を提出することを想定しており、写しについては、同日、対象者を通じて電子メールによってハーン銀行に送信し、ハーン銀行がモンゴル銀行に手交により提出いたしました。原本については、同日、ハーン銀行宛てに郵送し、今後、ハーン銀行が受領次第、モンゴル銀行に手交により提出する予定です。）。モンゴル銀行から、同年４月上旬までに、当該2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面に対して、返答がない場合には、再度モンゴル銀行に対して書面を送付して状況を照会すること、又は、対象者の意向も踏まえ、対応方針を再度検討することを想定しています。

また、公開買付者は、2021年２月10日付提出書面の原本を、同月25日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出致しました。2021年２月10日付提出書面については、2021年２月10日、公開買付者が対象者を通じて電子メールによってその写しをハーン銀行に送信し、同日、ハーン銀行がモンゴル銀行に手交によって当該写しを提出いたしましたが、原本については、同日に郵送にて発送していたものが同月24日にハーン銀行に到達し、同月25日にハーン銀行がモンゴル銀行に手交により提出するに至りました。なお、2021年２月10日及び同月25日に、2021年２月10日付提出書面の写し及び原本をそれぞれモンゴル銀行に提出した後、同年３月23日までにモンゴル銀行から何ら連絡はありません。

（中略）

対象者は、過去に対象者株主がモンゴル銀行の事前承認を取得せずに対象者株式を取得したことを理由として、ハーン銀行に対する対象者の議決権及び配当受領権を停止する旨の通知を2021年３月５日にモンゴル銀行から受領した旨のプレスリリース（以下「2021年３月８日付対象者プレスリリース」といいます。）を、同月８日に行いました。2021年３月８日付対象者プレスリリースによると、対象者は、当該通知には不明な点が多くあるため、ハーン銀行を通じて詳細を確認しており、詳細が判明次第速やかに公表するとのことであり、また、今後の対象者の個別業績及び連結財務諸表に与える影響についても判明次第速やかに公表するとのことです。公開買付者は、同日、対象者から、ハーン銀行に対する対象者の議決権及び配当受領権を停止する旨の通知に関する状況について説明を受けましたが、2021年３月８日付対象者プレスリリースに記載された情報以上の詳細は伝えられておりません。その後、対象者は、モンゴル銀行の事前承認を取得せずに対象者株式を取得した株主との間で、2021年６月30日までに「銀行の資本金の額または株主構成の変更の承認に関する規則」に定める所有割合の限度まで、その保有する対象者株式の売却を行うことを合意した旨のプレスリリース（以下「2021年３月11日付対象者プレスリリース」といいます。）を同月11日に、モンゴル銀行の事前承認を取得せずに対象者株式を取得した株主が対象者株式を証券取引所にて売却してよいかをモンゴル銀行に確認していること及び当該売却についてモンゴル銀行の事前承認が必要な場合には速やかに承認するよう申請を行った旨のプレスリリース（以下「2021年３月16日付対象者プレスリリース」といいます。）を同月16日に、また、モンゴル国銀行法における銀行株式の保有規制の概要及び対象者株式の保有規制に関する対象者の考えを記載したプレスリリース（以下「2021年３月23日付対象者プレスリリース」といいます。）を同月23日に、それぞれ行いました。公開買付者としては、ハーン銀行に対する対象者の議決権及び配当受領権の停止による対象者への影響や今後の見通し等について、対象者による2021年３月８日付対象者プレスリリース、2021年３月11日付対象者プレスリリース、2021年３月16日付対象者プレスリリース及び2021年３月23日付対象者プレスリリースに記載された情報以上に詳細を把握しておらず、また、追加で提出された当該2021年３月11日付対象者プレスリリース、2021年３月16日付対象者プレスリリース及び2021年３月23日付対象者プレスリリースからも、下記の通り、本公開買付けを通じて対象者の過半数の議決権を取得することを目指すとの方針の変更の要否を判断するに足りる情報を得られていないため、引き続き、対象者による追加の公表を待ち、状況を注視する予定です（未公表の事実を取得することを避ける観点、及び、対象者が上場会社として適切且つ速やかな情報開示を行うことを期待できるという点を踏まえ、対象者による追加の公表を待つ以外に、対象者に対して、直接、状況を確認することは想定しておりません。）。また、公開買付者としては、ハーン銀行に対する対象者の議決権及び配当受領権を停止する旨の通知の詳細や当該通知が今後の対象者の個別業績及び連結財務諸表に与える影響について把握しておらず、現時点では、本公開買付けを通じて対象者の過半数の議決権を取得することを目指すとの方針の

変更の要否を判断するに足りる情報を把握していないため、当該方針を変更することは現時点では検討しておりません（詳細が判明し次第、随時、必要に応じて、取得した情報を踏まえ、方針変更の要否等について検討する予定です。）。過去に対象者株主がモンゴル銀行の事前承認を取得せずに対象者株式を取得したことを理由として、ハーン銀行に対する対象者の議決権及び配当受領権を停止する旨の通知がなされたことは、本公開買付けを通じて対象者の過半数の議決権を取得するためにはモンゴル銀行の事前承認が必要であり、且つ、公開買付者がモンゴル銀行の事前承認を取得せずに本公開買付けが成立した場合には、対象者が保有するハーン銀行株式に係る議決権及び配当受領権が停止される可能性があるとの公開買付者の認識と整合するものであるため、公開買付者がモンゴル銀行に対して独自に照会等を行う予定はなく、モンゴル銀行による事前承認を早期に取得できるよう粛々と対応する予定です。

（後略）

(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程並びに本公開買付け後の経営方針

① 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程

（訂正前）

（前略）

なお、公開買付者は、上記のとおり、公開買付期間を2021年３月24日まで延長したため、2020年３月31日までに対象者株式を取得し同日を基準日とする配当を取得すること、同年３月中に本公開買付けの決済を行い対象者を子会社化すること、及び同年５月末までに対象者に対し役員を派遣することは困難な状況になりましたが、対象者を子会社化し、対象者に対し役員を派遣する方針に変更はなく、本公開買付けの終了後速やかに決済を行い対象者を子会社化するとともに、本公開買付けの終了後可能な限り速やかに対象者に対し役員を派遣することを予定しております。

（中略）

そして、公開買付者は、対象者が、過去に対象者株主がモンゴル銀行の事前承認を取得せずに対象者株式を取得したことを理由として、ハーン銀行に対する対象者の議決権及び配当受領権を停止する旨の通知を2021年３月５日にモンゴル銀行から受領した旨のプレスリリースを、同月８日に行ったこと等から、公開買付期間を、2021年３月24日（水曜日）まで延長し、公開買付期間を合計265営業日とすることといたしました。

（中略）

なお、モンゴル銀行から同年３月中旬までに何ら連絡がない場合には、モンゴル銀行宛に、当該リーガルオピニオンを踏まえても、対象者の株主の構成の変更についてハーン銀行の株主総会で決議・協議し、同株主総会の議事録を提出することが必要か否かを確認する書面を送付する予定です。同年３月10日までに、ハーン銀行の株主総会議事録が必要であるか否かについて、モンゴル銀行から何ら連絡はありません。

また、公開買付者は、2021年２月10日付提出書面の原本を、同月25日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出致しました。2021年２月10日付提出書面については、2021年２月10日、公開買付者が対象者を通じて電子メールによってその写しをハーン銀行に送信し、同日、ハーン銀行がモンゴル銀行に手交によって当該写しを提出いたしましたが、原本については、同日に郵送にて発送していたものが同月24日にハーン銀行に到達し、同月25日にハーン銀行がモンゴル銀行に手交により提出するに至りました。なお、2021年２月10日及び同月25日に、2021年２月10日付提出書面の写し及び原本をそれぞれモンゴル銀行に提出した後、同年３月10日までにモンゴル銀行から何ら連絡はありません。

（中略）

対象者は、過去に対象者株主がモンゴル銀行の事前承認を取得せずに対象者株式を取得したことを理由として、ハーン銀行に対する対象者の議決権及び配当受領権を停止する旨の通知を2021年３月５日にモンゴル銀行から受領した旨の2021年３月８日付対象者プレスリリースを、同月８日に行いました。2021年３月８日付対象者プレスリリースによると、対象者は、当該通知には不明な点が多くあるため、ハーン銀行を通じて詳細を確認しており、詳細が判明次第速やかに公表するとのことであり、また、今後の対象者の個別業績及び連結財務諸表に与える影響についても判明次第速やかに公表するとのことです。公開買付者は、同日、対象者から、ハーン銀行に対する対象者の議決権及び配当受領権を停止する旨の通知に関する状況について説明を受けましたが、2021年３月８日付対象者プレスリリースに記載された情報以上の詳細は伝えられておりません。そのため、公開買付者としては、ハーン銀行に対する対象者の議決権及び配当受領権の停止による対象者への影響や今後の見通し等について、対象者による2021年３月８日付対象者プレスリリースに記載された情報以上に詳細を把握していないため、まずは、対象者による追加の公表を待ち、状況を注視する予定です（未公表の事実を取得することを避ける観点、及び、対象者が上場会社として適切且つ速やかな情報開示を行うことを期待できるという点を踏まえ、対象者による追加の公表を待つ以外に、対象者に対して、直接、状況を確認することは想定しておりません。）。また、公開買付者としては、ハーン銀行に対する対象者の議決権及び配当受領権を停止する旨の通知の詳細や当該通知が今後の対象者の個別業績及び連結財務諸表に与える影響について把握しておらず、現時点では、本公開買付けを通じて対象者の過半数の議決権を取得することを目指すとの方針の変更の要否を判断するに足りる情報

を把握していないため、当該方針を変更することは現時点では検討しておりません（詳細が判明し次第、随時、必要に応じて、取得した情報を踏まえ、方針変更の要否等について検討する予定です。）。過去に対象者株主がモンゴル銀行の事前承認を取得せずに対象者株式を取得したことを理由として、ハーン銀行に対する対象者の議決権及び配当受領権を停止する旨の通知がなされたことは、本公開買付けを通じて対象者の過半数の議決権を取得するためにはモンゴル銀行の事前承認が必要であり、且つ、公開買付者がモンゴル銀行の事前承認を取得せずに本公開買付けが成立した場合には、対象者が保有するハーン銀行株式に係る議決権及び配当受領権が停止される可能性があるとの公開買付者の認識と整合するものであるため、公開買付者がモンゴル銀行に対して独自に照会等を行う予定はなく、モンゴル銀行による事前承認を早期に取得できるよう粛々と対応する予定です。

（後略）

（訂正後）

（前略）

なお、公開買付者は、上記のとおり、公開買付期間を2021年４月７日まで延長したため、2020年３月31日までに対象者株式を取得し同日を基準日とする配当を取得すること、同年３月中に本公開買付けの決済を行い対象者を子会社化すること、及び同年５月末までに対象者に対し役員を派遣することは困難な状況になりましたが、対象者を子会社化し、対象者に対し役員を派遣する方針に変更はなく、本公開買付けの終了後速やかに決済を行い対象者を子会社化するとともに、本公開買付けの終了後可能な限り速やかに対象者に対し役員を派遣することを予定しております。

（中略）

そして、公開買付者は、対象者が、過去に対象者株主がモンゴル銀行の事前承認を取得せずに対象者株式を取得したことを理由として、ハーン銀行に対する対象者の議決権及び配当受領権を停止する旨の通知を2021年３月５日にモンゴル銀行から受領した旨のプレスリリースを、同月８日に行ったこと等から、公開買付期間を、2021年３月24日（水曜日）まで延長し、公開買付期間を合計265営業日とすることといたしました。その後、公開買付者は、ハーン銀行が2021年２月10日にモンゴル銀行に提出したリーガルオピニオンを踏まえた検討状況を教えてほしい旨を記載した2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面を、同日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出したこと等から、公開買付期間を、2021年４月７日（水曜日）まで延長し、公開買付期間を合計275営業日とすることといたしました。

（中略）

なお、モンゴル銀行から同年３月中旬までに何ら連絡がない場合には、モンゴル銀行宛に、当該リーガルオピニオンを踏まえても、対象者の株主の構成の変更についてハーン銀行の株主総会で決議・協議し、同株主総会の議事録を提出することが必要か否かを確認する書面を送付する予定でしたが、同月22日までに何ら連絡がなかったことから、公開買付者は、当該リーガルオピニオンを踏まえた検討状況を教えてほしい旨（期限は特に設けておりません。）を記載した2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面を、同日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出いたしました（当該2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面については、原本及び写しの双方を提出することを想定しており、写しについては、同日、対象者を通じて電子メールによってハーン銀行に送信し、ハーン銀行がモンゴル銀行に手交により提出いたしました。原本については、同日、ハーン銀行宛てに郵送し、今後、ハーン銀行が受領次第、モンゴル銀行に手交により提出する予定です。）。モンゴル銀行から、同年４月上旬までに、当該2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面に対して、返答がない場合には、再度モンゴル銀行に対して書面を送付して状況を照会すること、又は、対象者の意向も踏まえ、対応方針を再度検討することを想定しています。

また、公開買付者は、2021年２月10日付提出書面の原本を、同月25日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出致しました。2021年２月10日付提出書面については、2021年２月10日、公開買付者が対象者を通じて電子メールによってその写しをハーン銀行に送信し、同日、ハーン銀行がモンゴル銀行に手交によって当該写しを提出いたしましたが、原本については、同日に郵送にて発送していたものが同月24日にハーン銀行に到達し、同月25日にハーン銀行がモンゴル銀行に手交により提出するに至りました。なお、2021年２月10日及び同月25日に、2021年２月10日付提出書面の写し及び原本をそれぞれモンゴル銀行に提出した後、同年３月23日までにモンゴル銀行から何ら連絡はありません。

（中略）

対象者は、過去に対象者株主がモンゴル銀行の事前承認を取得せずに対象者株式を取得したことを理由として、ハーン銀行に対する対象者の議決権及び配当受領権を停止する旨の通知を2021年３月５日にモンゴル銀行から受領した旨の2021年３月８日付対象者プレスリリースを、同月８日に行いました。2021年３月８日付対象者プレスリリースによると、対象者は、当該通知には不明な点が多くあるため、ハーン銀行を通じて詳細を確認しており、詳細が判明次第速やかに公表するとのことであり、また、今後の対象者の個別業績及び連結財務諸表に与える影響についても判明次第速やかに公表するとのことです。公開買付者は、同日、対象者から、ハーン銀行に対する対象者の議決権及び配当受領権を停止する旨の通知に関する状況について説明を受けましたが、2021年３

月８日付対象者プレスリリースに記載された情報以上の詳細は伝えられておりません。その後、対象者は、モンゴル銀行の事前承認を取得せずに対象者株式を取得した株主との間で、2021年６月30日までに「銀行の資本金の額または株主構成の変更の承認に関する規則」に定める所有割合の限度まで、その保有する対象者株式の売却を行うことを合意した旨の2021年３月11日付対象者プレスリリースを同月11日に、モンゴル銀行の事前承認を取得せずに対象者株式を取得した株主が対象者株式を証券取引所にて売却してよいかをモンゴル銀行に確認していること及び当該売却についてモンゴル銀行の事前承認が必要な場合には速やかに承認するよう申請を行った旨の2021年３月16日付対象者プレスリリースを同月16日に、また、モンゴル国銀行法における銀行株式の保有規制の概要及び対象者株式の保有規制に関する対象者の考えを記載した2021年３月23日付対象者プレスリリースを同月23日に、それぞれ行いました。公開買付者としては、ハーン銀行に対する対象者の議決権及び配当受領権の停止による対象者への影響や今後の見通し等について、対象者による2021年３月８日付対象者プレスリリース、2021年３月11日付対象者プレスリリース、2021年３月16日付対象者プレスリリース及び2021年３月23日付対象者プレスリリースに記載された情報以上に詳細を把握しておらず、また、追加で提出された当該2021年３月11日付対象者プレスリリース、2021年３月16日付対象者プレスリリース及び2021年３月23日付対象者プレスリリースからも、下記の通り、本公開買付けを通じて対象者の過半数の議決権を取得することを目指すとの方針の変更の要否を判断するに足りる情報を得られていないため、引き続き、対象者による追加の公表を待ち、状況を注視する予定です（未公表の事実を取得することを避ける観点、及び、対象者が上場会社として適切且つ速やかな情報開示を行うことを期待できるという点を踏まえ、対象者による追加の公表を待つ以外に、対象者に対して、直接、状況を確認することは想定しておりません。）。また、公開買付者としては、ハーン銀行に対する対象者の議決権及び配当受領権を停止する旨の通知の詳細や当該通知が今後の対象者の個別業績及び連結財務諸表に与える影響について把握しておらず、現時点では、本公開買付けを通じて対象者の過半数の議決権を取得することを目指すとの方針の変更の要否を判断するに足りる情報を把握していないため、当該方針を変更することは現時点では検討しておりません（詳細が判明し次第、随時、必要に応じて、取得した情報を踏まえ、方針変更の要否等について検討する予定です。）。過去に対象者株主がモンゴル銀行の事前承認を取得せずに対象者株式を取得したことを理由として、ハーン銀行に対する対象者の議決権及び配当受領権を停止する旨の通知がなされたことは、本公開買付けを通じて対象者の過半数の議決権を取得するためにはモンゴル銀行の事前承認が必要であり、且つ、公開買付者がモンゴル銀行の事前承認を取得せずに本公開買付けが成立した場合には、対象者が保有するハーン銀行株式に係る議決権及び配当受領権が停止される可能性があるとの公開買付者の認識と整合するものであるため、公開買付者がモンゴル銀行に対して独自に照会等を行う予定はなく、モンゴル銀行による事前承認を早期に取得できるよう粛々と対応する予定です。

（後略）

４【買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数】

（１）【買付け等の期間】

①【届出当初の期間】

（訂正前）

買付け等の期間	2020年２月20日（木曜日）から2021年３月24日（水曜日）まで（265営業日）
公告日	2020年２月20日（木曜日）
公告掲載新聞名	電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 （電子公告アドレス　https://disclosure.edinet-fsa.go.jp/）

（訂正後）

買付け等の期間	2020年２月20日（木曜日）から2021年４月７日（水曜日）まで（275営業日）
公告日	2020年２月20日（木曜日）
公告掲載新聞名	電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 （電子公告アドレス　https://disclosure.edinet-fsa.go.jp/）

６【株券等の取得に関する許可等】

（訂正前）

（前略）

そして、公開買付者は、対象者が、過去に対象者株主がモンゴル銀行の事前承認を取得せずに対象者株式を取得したことを理由として、ハーン銀行に対する対象者の議決権及び配当受領権を停止する旨の通知を2021年３月５日にモンゴル銀行から受領した旨のプレスリリースを、同月８日に行ったこと等から、公開買付期間を、2021年３月24日（水曜日）まで延長し、公開買付期間を合計265営業日とすることといたしました。

（中略）

なお、モンゴル銀行から同年３月中旬までに何ら連絡がない場合には、モンゴル銀行宛に、当該リーガルオピニオンを踏まえても、対象者の株主の構成の変更についてハーン銀行の株主総会で決議・協議し、同株主総会の議事録を提出することが必要か否かを確認する書面を送付する予定です。同年３月10日までに、ハーン銀行の株主総会議事録が必要であるか否かについて、モンゴル銀行から何ら連絡はありません。

また、公開買付者は、2021年２月10日付提出書面の原本を、同月25日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出致しました。2021年２月10日付提出書面については、2021年２月10日、公開買付者が対象者を通じて電子メールによってその写しをハーン銀行に送信し、同日、ハーン銀行がモンゴル銀行に手交によって当該写しを提出いたしましたが、原本については、同日に郵送にて発送していたものが同月24日にハーン銀行に到達し、同月25日にハーン銀行がモンゴル銀行に手交により提出するに至りました。なお、2021年２月10日及び同月25日に、2021年２月10日付提出書面の写し及び原本をそれぞれモンゴル銀行に提出した後、同年３月10日までにモンゴル銀行から何ら連絡はありません。

（中略）

対象者は、過去に対象者株主がモンゴル銀行の事前承認を取得せずに対象者株式を取得したことを理由として、ハーン銀行に対する対象者の議決権及び配当受領権を停止する旨の通知を2021年３月５日にモンゴル銀行から受領した旨の2021年３月８日付対象者プレスリリースを、同月８日に行いました。2021年３月８日付対象者プレスリリースによると、対象者は、当該通知には不明な点が多くあるため、ハーン銀行を通じて詳細を確認しており、詳細が判明次第速やかに公表するとのことであり、また、今後の対象者の個別業績及び連結財務諸表に与える影響についても判明次第速やかに公表するとのことです。公開買付者は、同日、対象者から、ハーン銀行に対する対象者の議決権及び配当受領権を停止する旨の通知に関する状況について説明を受けましたが、2021年３月８日付対象者プレスリリースに記載された情報以上の詳細は伝えられておりません。そのため、公開買付者としては、ハーン銀行に対する対象者の議決権及び配当受領権の停止による対象者への影響や今後の見通し等について、対象者による2021年３月８日付対象者プレスリリースに記載された情報以上に詳細を把握していないため、まずは、対象者による追加の公表を待ち、状況を注視する予定です（未公表の事実を取得することを避ける観点、及び、対象者が上場会社として適切且つ速やかな情報開示を行うことを期待できるという点を踏まえ、対象者による追加の公表を待つ以外に、対象者に対して、直接、状況を確認することは想定しておりません。）。また、公開買付者としては、ハーン銀行に対する対象者の議決権及び配当受領権を停止する旨の通知の詳細や当該通知が今後の対象者の個別業績及び連結財務諸表に与える影響について把握しておらず、現時点では、本公開買付けを通じて対象者の過半数の議決権を取得することを目指すとの方針の変更の要否を判断するに足りる情報を把握していないため、当該方針を変更することは現時点では検討しておりません（詳細が判明し次第、随時、必要に応じて、取得した情報を踏まえ、方針変更の要否等について検討する予定です。）。過去に対象者株主がモンゴル銀行の事前承認を取得せずに対象者株式を取得したことを理由として、ハーン銀行に対する対象者の議決権及び配当受領権を停止する旨の通知がなされたことは、本公開買付けを通じて対象者の過半数の議決権を取得するためにはモンゴル銀行の事前承認が必要であり、且つ、公開買付者がモンゴル銀行の事前承認を取得せずに本公開買付けが成立した場合には、対象者が保有するハーン銀行株式に係る議決権及び配当受領権が停止される可能性があるとの公開買付者の認識と整合するものであるため、公開買付者がモンゴル銀行に対して独自に照会等を行う予定はなく、モンゴル銀行による事前承認を早期に取得できるよう粛々と対応する予定です。

（後略）

（訂正後）

（前略）

そして、公開買付者は、対象者が、過去に対象者株主がモンゴル銀行の事前承認を取得せずに対象者株式を取得したことを理由として、ハーン銀行に対する対象者の議決権及び配当受領権を停止する旨の通知を2021年３月５日にモンゴル銀行から受領した旨のプレスリリースを、同月８日に行ったこと等から、公開買付期間を、2021年３月24日（水曜日）まで延長し、公開買付期間を合計265営業日とすることといたしました。その後、公開買付者は、ハーン銀行が2021年２月10日にモンゴル銀行に提出したリーガルオピニオンを踏まえた検討状況を教えてほしい旨を記載した2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面を、同日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出したこと等から、公開買付期間を、2021年４月７日（水曜日）まで延長し、公開買付期間を合計275営業日とすることといたしました。

（中略）

なお、モンゴル銀行から同年３月中旬までに何ら連絡がない場合には、モンゴル銀行宛に、当該リーガルオピニオンを踏まえても、対象者の株主の構成の変更についてハーン銀行の株主総会で決議・協議し、同株主総会の議事録を提出することが必要か否かを確認する書面を送付する予定でしたが、同月22日までに何ら連絡がなかったことから、公開買付者は、当該リーガルオピニオンを踏まえた検討状況を教えてほしい旨（期限は特に設けておりません。）を記載した2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面を、同日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出いたしました（当該2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面については、原本及び写しの双方を提出することを想定しており、写しについては、同日、対象者を通じて電子メールによってハーン銀行に送信し、ハーン銀行がモンゴル銀行に手交により提出いたしました。原本については、同日、ハーン銀行宛てに郵送し、今後、ハーン銀行が受領次第、モンゴル銀行に手交により提出する予定です。）。モンゴル銀行から、同年４月上旬までに、当該2021年３月23日付のモンゴル銀行宛て書面に対して、返答がない場合には、再度モンゴル銀行に対して書面を送付して状況を照会すること、又は、対象者の意向も踏まえ、対応方針を再度検討することを想定しています。

また、公開買付者は、2021年２月10日付提出書面の原本を、同月25日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出致しました。2021年２月10日付提出書面については、2021年２月10日、公開買付者が対象者を通じて電子メールによってその写しをハーン銀行に送信し、同日、ハーン銀行がモンゴル銀行に手交によって当該写しを提出いたしましたが、原本については、同日に郵送にて発送していたものが同月24日にハーン銀行に到達し、同月25日にハーン銀行がモンゴル銀行に手交により提出するに至りました。なお、2021年２月10日及び同月25日に、2021年２月10日付提出書面の写し及び原本をそれぞれモンゴル銀行に提出した後、同年３月23日までにモンゴル銀行から何ら連絡はありません。

（中略）

対象者は、過去に対象者株主がモンゴル銀行の事前承認を取得せずに対象者株式を取得したことを理由として、ハーン銀行に対する対象者の議決権及び配当受領権を停止する旨の通知を2021年３月５日にモンゴル銀行から受領した旨の2021年３月８日付対象者プレスリリースを、同月８日に行いました。2021年３月８日付対象者プレスリリースによると、対象者は、当該通知には不明な点が多くあるため、ハーン銀行を通じて詳細を確認しており、詳細が判明次第速やかに公表するとのことであり、また、今後の対象者の個別業績及び連結財務諸表に与える影響についても判明次第速やかに公表するとのことです。公開買付者は、同日、対象者から、ハーン銀行に対する対象者の議決権及び配当受領権を停止する旨の通知に関する状況について説明を受けましたが、2021年３月８日付対象者プレスリリースに記載された情報以上の詳細は伝えられておりません。その後、対象者は、モンゴル銀行の事前承認を取得せずに対象者株式を取得した株主との間で、2021年６月30日までに「銀行の資本金の額または株主構成の変更の承認に関する規則」に定める所有割合の限度まで、その保有する対象者株式の売却を行うことを合意した旨の2021年３月11日付対象者プレスリリースを同月11日に、モンゴル銀行の事前承認を取得せずに対象者株式を取得した株主が対象者株式を証券取引所にて売却してよいかをモンゴル銀行に確認していること及び当該売却についてモンゴル銀行の事前承認が必要な場合には速やかに承認するよう申請を行った旨の2021年３月16日付対象者プレスリリースを同月16日に、また、モンゴル国銀行法における銀行株式の保有規制の概要及び対象者株式の保有規制に関する対象者の考えを記載した2021年３月23日付対象者プレスリリースを同月23日に、それぞれ行いました。公開買付者としては、ハーン銀行に対する対象者の議決権及び配当受領権の停止による対象者への影響や今後の見通し等について、対象者による2021年３月８日付対象者プレスリリース、2021年３月11日付対象者プレスリリース、2021年３月16日付対象者プレスリリース及び2021年３月23日付対象者プレスリリースに記載された情報以上に詳細を把握しておらず、また、追加で提出された当該2021年３月11日付対象者プレスリリース、2021年３月16日付対象者プレスリリース及び2021年３月23日付対象者プレスリリースからも、下記の通り、本公開買付けを通じて対象者の過半数の議決権を取得することを目指すとの方針の変更の要否を判断するに足りる情報を得られていないため、引き続き、対象者による追加の公表を待ち、状況を注視する予定です（未公表の事実を取得することを避ける観点、及び、対象者が上場会社として適切且つ速やかな情報開示を行うことを期待できるという点を踏まえ、対象者による追加の公表を待つ以外に、対象者に対して、直接、状況を確認することは想定しておりません。）。また、公開買付者としては、ハーン銀行に対する対象者の議決権及び配当受領権を停止する旨の通知の詳細や当該通知が今後の対象者の個別業績及び連結財務諸表に与える影響について把握しておらず、現時点では、本公開買付けを通じて対象者の過半数の議決権を取得することを目指すとの方針の変更の要否を判断するに足りる情報を把握していないため、当該方針を変更することは現時点では検討しており

ません（詳細が判明し次第、随時、必要に応じて、取得した情報を踏まえ、方針変更の要否等について検討する予定です。）。過去に対象者株主がモンゴル銀行の事前承認を取得せずに対象者株式を取得したことを理由として、ハーン銀行に対する対象者の議決権及び配当受領権を停止する旨の通知がなされたことは、本公開買付けを通じて対象者の過半数の議決権を取得するためにはモンゴル銀行の事前承認が必要であり、且つ、公開買付者がモンゴル銀行の事前承認を取得せずに本公開買付けが成立した場合には、対象者が保有するハーン銀行株式に係る議決権及び配当受領権が停止される可能性があるとの公開買付者の認識と整合するものであるため、公開買付者がモンゴル銀行に対して独自に照会等を行う予定はなく、モンゴル銀行による事前承認を早期に取得できるよう粛々と対応する予定です。

（後略）

１０【決済の方法】

（２）【決済の開始日】

（訂正前）

2021年３月31日（水曜日）

（訂正後）

2021年４月14日（水曜日）

公開買付説明書の訂正事項分

（第28回）

2021年３月

ウプシロン投資事業有限責任組合

（対象者：澤田ホールディングス株式会社）

公開買付説明書の訂正事項分

本公開買付説明書の訂正事項分（以下「本訂正事項分」といいます。）に係る公開買付けは、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）第二章の二第一節の規定の適用を受けるものであり、本訂正事項分は金融商品取引法第27条の９第３項の規定により作成されたものであります。

【届出者の氏名又は名称】	ウプシロン投資事業有限責任組合 無限責任組合員　META Capital株式会社 代表取締役　　税所　篤
【届出者の住所又は所在地】	東京都港区赤坂９丁目７番２号
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂９丁目７番２号
【電話番号】	03-3408-3100
【事務連絡者氏名】	無限責任組合員　META Capital株式会社 ディレクター　　橋本　希有子
【代理人の氏名又は名称】	該当事項はありません。
【代理人の住所又は所在地】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	該当事項はありません。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	ウプシロン投資事業有限責任組合 （東京都港区赤坂９丁目７番２号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

（注１）　本書中の「公開買付者」とは、ウプシロン投資事業有限責任組合をいいます。
（注２）　本書中の「対象者」とは、澤田ホールディングス株式会社をいいます。
（注３）　本書中の記載において、計数が四捨五入又は切捨てされている場合、合計として記載される数値は計数の総和と必ずしも一致しません。
（注４）　本書中の「法」とは、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）をいいます。
（注５）　本書中の「株券等」とは、株式に係る権利をいいます。
（注６）　本書中の記載において、日数又は日時の記載がある場合は、特段の記載がない限り、日本国における日数又は日時を指すものとします。
（注７）　本書中の「営業日」とは、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号。その後の改正を含みます。）第１条第１項各号に掲げる日を除いた日をいいます。

１【公開買付説明書の訂正の理由】

公開買付者は、対象者が、過去に対象者株主がthe Bank of Mongolia（以下「モンゴル銀行」といいます。）の事前承認を取得せずに対象者株式を取得したことを理由として、ハーン銀行に対する対象者の議決権及び配当受領権を停止する旨の通知を2021年３月５日にモンゴル銀行から受領した旨のプレスリリースを、同月８日に行ったこと等に伴い、2020年２月20日付で提出いたしました公開買付届出書（同年３月９日付、同月24日付、同年４月６日付、同月20日付、同年５月20日付、同月26日付、同年６月８日付、同月18日付、同月30日付、同年７月13日付、同月29日付、同年８月12日付、同月25日付、同年９月８日付、同月18日付、同月25日付、同年10月１日付、同月15日付、同月29日付、同年11月13日付、同月27日付、同年12月10日付、同月24日付、2021年１月14日付、同月27日付、同年２月10日付及び同月26日付で提出いたしました公開買付届出書の訂正届出書により訂正された事項を含みます。）の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、法第27条の８第２項の規定により、公開買付届出書の訂正届出書を提出いたしました。これに伴い法第27条の９第３項及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成２年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。）第24条第５項に基づき、公開買付説明書を訂正いたします。

２【訂正事項】

第１　公開買付要項
　３　買付け等の目的
　　(1) 本公開買付けの概要
　　(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程並びに本公開買付け後の経営方針
　　①　本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程
　４　買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数
　　(1) 買付け等の期間
　　①　届出当初の期間
　６　株券等の取得に関する許可等
　10　決済の方法
　　(2) 決済の開始日

３【訂正前の内容及び訂正後の内容】

訂正箇所には下線を付しております。

第１【公開買付要項】

３【買付け等の目的】

(1) 本公開買付けの概要

（訂正前）

（前略）

また、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2021年２月26日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2021年３月12日（金曜日）まで延長し、公開買付期間を合計257営業日とすることといたしました。

（中略）

なお、モンゴル銀行から同年３月中旬までに何ら連絡がない場合には、モンゴル銀行宛に、当該リーガルオピニオンを踏まえても、対象者の株主の構成の変更についてハーン銀行の株主総会で決議・協議し、同株主総会の議事録を提出することが必要か否かを確認する書面を送付する予定です。

また、公開買付者は、2021年２月10日付提出書面の原本を、同月25日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出致しました。2021年２月10日付提出書面については、2021年２月10日、公開買付者が対象者を通じて電子メールによってその写しをハーン銀行に送信し、同日、ハーン銀行がモンゴル銀行に手交によって当該写しを提出いたしましたが、原本については、同日に郵送にて発送していたものが同月24日にハーン銀行に到達し、同月25日にハーン銀行がモンゴル銀行に手交により提出するに至りました。なお、2021年２月10日に、2021年２月10日付提出書面をモンゴル銀行に提出した後、同月26日までにモンゴル銀行から何ら連絡はありません。

（中略）

公開買付期間の末日時点で、当該事前承認を取得していない状況であっても、公開買付期間の末日において応募株券等の数の合計が買付予定数の下限（19,859,758株）に達し、かつ、公開買付者が公開買付期間を延長しなかった場合には、本公開買付けが成立しますが、この場合には、対象者が保有するハーン銀行株式に係る議決権及び配当受領権が停止される可能性があります。公開買付者は、ハーン銀行その他の対象者の事業に関してMETA及びその役職員が有している知見、リレーションシップ等の強みを活かすことによるシナジーの創出を企図しておりますが、対象者が保有するハーン銀行株式に係る議決権が停止された場合には、公開買付者が、ハーン銀行に対して適切なガバナンスを及ぼすことが困難となり、当該シナジーが限定的となることが想定されます。また、対象者が保有するハーン銀行株式に係る配当受領権が停止された場合には、対象者が経済的な影響を受ける可能性があると考えておりますが、どの程度の経済的影響となるかは本書提出日現在においては算定できておりません。公開買付者としては、モンゴル銀行による事前承認を取得できなかった場合においても、モンゴル銀行との間で協議を行うなどして、ハーン銀行株式に係る議決権及び配当受領権が停止されることを回避する余地があるか否か、並びに、ハーン銀行株式に係る議決権及び配当受領権が停止された場合に当該措置が解除される余地があるか否か、また、これらの余地がある場合には公開買付者がどのような対応を取る必要があるかについてモンゴル銀行に確認する予定です。その場合には、対象者がハーン銀行に対して十分なガバナンスを行使できない可能性があり、その結果、下記「(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程並びに本公開買付け後の経営方針 ②　本公開買付け後の経営方針」に記載している、METAの役職員が有する金融に関する知見及びリレーションシップを最大限に活かし、モンゴル国外からの投資活動を活発化させること等による企業価値の向上が困難となる可能性がありますが、その場合でも、公開買付者としては、可能な限り早期のシナジー創出が可能となるよう、速やかにモンゴル銀行の承認を取得し、議決権及び配当受領権の停止が解除されるよう注力する方針です。なお、もしモンゴル銀行の承認を取得することができない場合には、モンゴル銀行からハーン銀行に対して、ハーン銀行株式を譲渡するよう命令される可能性がありますが、その場合には当該命令に従う予定です。

（後略）

（訂正後）

（前略）

また、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2021年２月26日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2021年３月12日（金曜日）まで延長し、公開買付期間を合計257営業日とすることといたしました。そして、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2021年３月10日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2021年３月24日（水曜日）まで延長し、公開買付期間を合計265営業日とすることといたしました。

（中略）

なお、モンゴル銀行から同年３月中旬までに何ら連絡がない場合には、モンゴル銀行宛に、当該リーガルオピニオンを踏まえても、対象者の株主の構成の変更についてハーン銀行の株主総会で決議・協議し、同株主総会の議事録を提出することが必要か否かを確認する書面を送付する予定です。同年３月10日までに、ハーン銀行の株主総会議事録が必要であるか否かについて、モンゴル銀行から何ら連絡はありません。

また、公開買付者は、2021年２月10日付提出書面の原本を、同月25日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出致しました。2021年２月10日付提出書面については、2021年２月10日、公開買付者が対象者を通じて電子メールによってその写しをハーン銀行に送信し、同日、ハーン銀行がモンゴル銀行に手交によって当該写しを提出いたしましたが、原本については、同日に郵送にて発送していたものが同月24日にハーン銀行に到達し、同月25日にハーン銀行がモンゴル銀行に手交により提出するに至りました。なお、2021年２月10日及び同月25日に、2021年２月10日付提出書面の写し及び原本をそれぞれモンゴル銀行に提出した後、同年３月10日までにモンゴル銀行から何ら連絡はありません。

（中略）

公開買付期間の末日時点で、当該事前承認を取得していない状況であっても、公開買付期間の末日において応募株券等の数の合計が買付予定数の下限（19,859,758株）に達し、かつ、公開買付者が公開買付期間を延長しなかった場合には、本公開買付けが成立しますが、この場合には、対象者が保有するハーン銀行株式に係る議決権及び配当受領権が停止される可能性があります。公開買付者は、ハーン銀行その他の対象者の事業に関してMETA及びその役職員が有している知見、リレーションシップ等の強みを活かすことによるシナジーの創出を企図しておりますが、対象者が保有するハーン銀行株式に係る議決権が停止された場合には、公開買付者が、ハーン銀行に対して適切なガバナンスを及ぼすことが困難となり、当該シナジーが限定的となることが想定されます。また、対象者が保有するハーン銀行株式に係る配当受領権が停止された場合には、対象者が経済的な影響を受ける可能性があると考えておりますが、どの程度の経済的影響となるかは本書提出日現在においては算定できておりません。公開買付者としては、モンゴル銀行による事前承認を取得できなかった場合においても、モンゴル銀行との間で協議を行うなどして、ハーン銀行株式に係る議決権及び配当受領権が停止されることを回避する余地があるか否か、並びに、ハーン銀行株式に係る議決権及び配当受領権が停止された場合に当該措置が解除される余地があるか否か、また、これらの余地がある場合には公開買付者がどのような対応を取る必要があるかについてモンゴル銀行に確認する予定です。その場合には、対象者がハーン銀行に対して十分なガバナンスを行使できない可能性があり、その結果、下記「(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程並びに本公開買付け後の経営方針 ②　本公開買付け後の経営方針」に記載している、METAの役職員が有する金融に関する知見及びリレーションシップを最大限に活かし、モンゴル国外からの投資活動を活発化させること等による企業価値の向上が困難となる可能性がありますが、その場合でも、公開買付者としては、可能な限り早期のシナジー創出が可能となるよう、速やかにモンゴル銀行の承認を取得し、議決権及び配当受領権の停止が解除されるよう注力する方針です。なお、もしモンゴル銀行の承認を取得することができない場合には、モンゴル銀行からハーン銀行に対して、ハーン銀行株式を譲渡するよう命令される可能性がありますが、その場合には当該命令に従う予定です。

対象者は、過去に対象者株主がモンゴル銀行の事前承認を取得せずに対象者株式を取得したことを理由として、ハーン銀行に対する対象者の議決権及び配当受領権を停止する旨の通知を2021年３月５日にモンゴル銀行から受領した旨のプレスリリース（以下「2021年３月８日付対象者プレスリリース」といいます。）を、同月８日に行いました。2021年３月８日付対象者プレスリリースによると、対象者は、当該通知には不明な点が多くあるため、ハーン銀行を通じて詳細を確認しており、詳細が判明次第速やかに公表するとのことであり、また、今後の対象者の個別業績及び連結財務諸表に与える影響についても判明次第速やかに公表するとのことです。公開買付者は、同日、対象者から、ハーン銀行に対する対象者の議決権及び配当受領権を停止する旨の通知に関する状況について説明を受けましたが、2021年３月８日付対象者プレスリリースに記載された情報以上の詳細は伝えられておりません。そのため、公開買付者としては、ハーン銀行に対する対象者の議決権及び配当受領権の停止による対象者への影響や今後の見通し等について、対象者による2021年３月８日付対象者プレスリリースに記載された情報以上に詳細を把握していないため、まずは、対象者による追加の公表を待ち、状況を注視する予定です（未公表の事実を取得することを避ける観点、及び、対象者が上場会社として適切且つ速やかな情報開示を行うことを期待できるという点を踏まえ、対象者による追加の公表を待つ以外に、対象者に対して、直接、状況を確認することは想定しておりません。）。また、公開買付者としては、ハーン銀行に対する対象者の議決権及び配当受領権を停止する旨の通知の詳

細や当該通知が今後の対象者の個別業績及び連結財務諸表に与える影響について把握しておらず、現時点では、本公開買付けを通じて対象者の過半数の議決権を取得することを目指すとの方針の変更の要否を判断するに足りる情報を把握していないため、当該方針を変更することは現時点では検討しておりません（詳細が判明し次第、随時、必要に応じて、取得した情報を踏まえ、方針変更の要否等について検討する予定です。）。過去に対象者株主がモンゴル銀行の事前承認を取得せずに対象者株式を取得したことを理由として、ハーン銀行に対する対象者の議決権及び配当受領権を停止する旨の通知がなされたことは、本公開買付けを通じて対象者の過半数の議決権を取得するためにはモンゴル銀行の事前承認が必要であり、且つ、公開買付者がモンゴル銀行の事前承認を取得せずに本公開買付けが成立した場合には、対象者が保有するハーン銀行株式に係る議決権及び配当受領権が停止される可能性があるとの公開買付者の認識と整合するものであるため、公開買付者がモンゴル銀行に対して独自に照会等を行う予定はなく、モンゴル銀行による事前承認を早期に取得できるよう粛々と対応する予定です。

（後略）

(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程並びに本公開買付け後の経営方針

① 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程

(訂正前)

(前略)

なお、公開買付者は、上記のとおり、公開買付期間を2021年３月12日まで延長したため、2020年３月31日までに対象者株式を取得し同日を基準日とする配当を取得すること、同年３月中に本公開買付けの決済を行い対象者を子会社化すること、及び同年５月末までに対象者に対し役員を派遣することは困難な状況になりましたが、対象者を子会社化し、対象者に対し役員を派遣する方針に変更はなく、本公開買付けの終了後速やかに決済を行い対象者を子会社化するとともに、本公開買付けの終了後可能な限り速やかに対象者に対し役員を派遣することを予定しております。

(中略)

また、公開買付者は、(ⅰ)ハーン銀行が、2021年２月10日付提出書面をモンゴル銀行に提出する際に、併せて、モンゴル銀行が2021年１月29日付書面において、対象者の株主の構成の変更について決議・協議したハーン銀行の株主総会の議事録を追加で提出することを公開買付者に要請したことに関して、モンゴル法及びハーン銀行の定款上、株主の構成の変更について株主総会で決議・協議する法的義務を負っていない旨が記載された、対象者が雇っているモンゴル法に関する弁護士のリーガルオピニオンを提出していた旨を、2020年２月15日に、対象者から伝えられたこと、並びに(ⅱ)2021年２月10日付提出書面の原本を、同月25日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出したこと等から、公開買付期間を、2021年３月12日（金曜日）まで延長し、公開買付期間を合計257営業日とすることといたしました。

(中略)

なお、モンゴル銀行から同年３月中旬までに何ら連絡がない場合には、モンゴル銀行宛に、当該リーガルオピニオンを踏まえても、対象者の株主の構成の変更についてハーン銀行の株主総会で決議・協議し、同株主総会の議事録を提出することが必要か否かを確認する書面を送付する予定です。

また、公開買付者は、2021年２月10日付提出書面の原本を、同月25日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出致しました。2021年２月10日付提出書面については、2021年２月10日、公開買付者が対象者を通じて電子メールによってその写しをハーン銀行に送信し、同日、ハーン銀行がモンゴル銀行に手交によって当該写しを提出いたしましたが、原本については、同日に郵送にて発送していたものが同月24日にハーン銀行に到達し、同月25日にハーン銀行がモンゴル銀行に手交により提出するに至りました。なお、2021年２月10日に、2021年２月10日付提出書面をモンゴル銀行に提出した後、同月26日までにモンゴル銀行から何ら連絡はありません。

(中略)

公開買付期間の末日時点で、当該事前承認を取得していない状況であっても、公開買付期間の末日において応募株券等の数の合計が買付予定数の下限（19,859,758株）に達し、かつ、公開買付者が公開買付期間を延長しなかった場合には、本公開買付けが成立しますが、この場合には、対象者が保有するハーン銀行株式に係る議決権及び配当受領権が停止される可能性があります。公開買付者は、ハーン銀行その他の対象者の事業に関してMETA及びその役職員が有している知見、リレーションシップ等の強みを活かすことによるシナジーの創出を企図しておりますが、対象者が保有するハーン銀行株式に係る議決権が停止された場合には、公開買付者が、ハーン銀行に対して適切なガバナンスを及ぼすことが困難となり、当該シナジーが限定的となることが想定されます。また、対象者が保有するハーン銀行株式に係る配当受領権が停止された場合には、対象者が経済的な影響を受ける可能性があると考えておりますが、どの程度の経済的影響となるかは本書提出日現在においては算定できておりません。公開買付者としては、モンゴル銀行による事前承認を取得できなかった場合においても、モンゴル銀行との間で協議を行うなどして、ハーン銀行株式に係る議決権及び配当受領権が停止されることを回避する余地があるか否か、並びに、ハーン銀行株式に係る議決権及び配当受領権が停止された場合に当該措置が解除される余地があるか否か、また、これらの余地がある場合には公開買付者がどのような対応を取る必要があるかについてモンゴル銀行に確認する予定です。その場合には、対象者がハーン銀行に対して十分なガバナンスを行使できない可能性があり、その結果、下記「② 本公開買付け後の経営方針」に記載している、METAの役職員が有する金融に関する知見及びリレーションシップを最大限に活かし、モンゴル国外からの投資活動を活発化させること等による企業価値の向上が困難となる可能性がありますが、その場合でも、公開買付者としては、可能な限り早期のシナジー創出が可能となるよう、速やかにモンゴル銀行の承認を取得し、議決権及び配当受領権の停止が解除されるよう注力する方針です。なお、もしモンゴル銀行の承認を取得することができない場合には、モンゴル銀行からハーン銀行に対して、ハーン銀行株式を譲渡するよう命令される可能性がありますが、その場合には当該命令に従う予定です。

(後略)

（訂正後）

（前略）

なお、公開買付者は、上記のとおり、公開買付期間を2021年３月24日まで延長したため、2020年３月31日までに対象者株式を取得し同日を基準日とする配当を取得すること、同年３月中に本公開買付けの決済を行い対象者を子会社化すること、及び同年５月末までに対象者に対し役員を派遣することは困難な状況になりましたが、対象者を子会社化し、対象者に対し役員を派遣する方針に変更はなく、本公開買付けの終了後速やかに決済を行い対象者を子会社化するとともに、本公開買付けの終了後可能な限り速やかに対象者に対し役員を派遣することを予定しております。

（中略）

また、公開買付者は、(ⅰ)ハーン銀行が、2021年２月10日付提出書面をモンゴル銀行に提出する際に、併せて、モンゴル銀行が2021年１月29日付書面において、対象者の株主の構成の変更について決議・協議したハーン銀行の株主総会の議事録を追加で提出することを公開買付者に要請したことに関して、モンゴル法及びハーン銀行の定款上、株主の構成の変更について株主総会で決議・協議する法的義務を負っていない旨が記載された、対象者が雇っているモンゴル法に関する弁護士のリーガルオピニオンを提出していた旨を、2020年２月15日に、対象者から伝えられたこと、並びに(ⅱ)2021年２月10日付提出書面の原本を、同月25日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出したこと等から、公開買付期間を、2021年３月12日（金曜日）まで延長し、公開買付期間を合計257営業日とすることといたしました。そして、公開買付者は、対象者が、過去に対象者株主がモンゴル銀行の事前承認を取得せずに対象者株式を取得したことを理由として、ハーン銀行に対する対象者の議決権及び配当受領権を停止する旨の通知を2021年３月５日にモンゴル銀行から受領した旨のプレスリリースを、同月８日に行ったこと等から、公開買付期間を、2021年３月24日（水曜日）まで延長し、公開買付期間を合計265営業日とすることといたしました。

（中略）

なお、モンゴル銀行から同年３月中旬までに何ら連絡がない場合には、モンゴル銀行宛に、当該リーガルオピニオンを踏まえても、対象者の株主の構成の変更についてハーン銀行の株主総会で決議・協議し、同株主総会の議事録を提出することが必要か否かを確認する書面を送付する予定です。同年３月10日までに、ハーン銀行の株主総会議事録が必要であるか否かについて、モンゴル銀行から何ら連絡はありません。

また、公開買付者は、2021年２月10日付提出書面の原本を、同月25日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出致しました。2021年２月10日付提出書面については、2021年２月10日、公開買付者が対象者を通じて電子メールによってその写しをハーン銀行に送信し、同日、ハーン銀行がモンゴル銀行に手交によって当該写しを提出いたしましたが、原本については、同日に郵送にて発送していたものが同月24日にハーン銀行に到達し、同月25日にハーン銀行がモンゴル銀行に手交により提出するに至りました。なお、2021年２月10日及び同月25日に、2021年２月10日付提出書面の写し及び原本をそれぞれモンゴル銀行に提出した後、同年３月10日までにモンゴル銀行から何ら連絡はありません。

（中略）

公開買付期間の末日時点で、当該事前承認を取得していない状況であっても、公開買付期間の末日において応募株券等の数の合計が買付予定数の下限（19,859,758株）に達し、かつ、公開買付者が公開買付期間を延長しなかった場合には、本公開買付けが成立しますが、この場合には、対象者が保有するハーン銀行株式に係る議決権及び配当受領権が停止される可能性があります。公開買付者は、ハーン銀行その他の対象者の事業に関してMETA及びその役職員が有している知見、リレーションシップ等の強みを活かすことによるシナジーの創出を企図しておりますが、対象者が保有するハーン銀行株式に係る議決権が停止された場合には、公開買付者が、ハーン銀行に対して適切なガバナンスを及ぼすことが困難となり、当該シナジーが限定的となることが想定されます。また、対象者が保有するハーン銀行株式に係る配当受領権が停止された場合には、対象者が経済的な影響を受ける可能性があると考えておりますが、どの程度の経済的影響となるかは本書提出日現在においては算定できておりません。公開買付者としては、モンゴル銀行による事前承認を取得できなかった場合においても、モンゴル銀行との間で協議を行うなどして、ハーン銀行株式に係る議決権及び配当受領権が停止されることを回避する余地があるか否か、並びに、ハーン銀行株式に係る議決権及び配当受領権が停止された場合に当該措置が解除される余地があるか否か、また、これらの余地がある場合には公開買付者がどのような対応を取る必要があるかについてモンゴル銀行に確認する予定です。その場合には、対象者がハーン銀行に対して十分なガバナンスを行使できない可能性があり、その結果、下記「②　本公開買付け後の経営方針」に記載している、METAの役職員が有する金融に関する知見及びリレーションシップを最大限に活かし、モンゴル国外からの投資活動を活発化させること等による企業価値の向上が困難となる可能性がありますが、その場合でも、公開買付者としては、可能な限り早期のシナジー創出が可能となるよう、速やかにモンゴル銀行の承認を取得し、議決権及び配当受領権の停止が解除されるよう注力する方針です。なお、もしモンゴル銀行の承認を取得することができない場合には、モンゴル銀行からハーン銀行に対して、ハーン銀行株式を譲渡するよう命令される可能性がありますが、その場合には当該命令に従う予定です。

対象者は、過去に対象者株主がモンゴル銀行の事前承認を取得せずに対象者株式を取得したことを理由として、ハーン銀行に対する対象者の議決権及び配当受領権を停止する旨の通知を2021年３月５日にモンゴル銀行から受領した旨の2021年３月８日付対象者プレスリリースを、同月８日に行いました。2021年３月８日付対象者プレスリリースによると、対象者は、当該通知には不明な点が多くあるため、ハーン銀行を通じて詳細を確認しており、詳細が判明次第速やかに公表するとのことであり、また、今後の対象者の個別業績及び連結財務諸表に与える影響についても判明次第速やかに公表するとのことです。公開買付者は、同日、対象者から、ハーン銀行に対する対象者の議決権及び配当受領権を停止する旨の通知に関する状況について説明を受けましたが、2021年３月８日付対象者プレスリリースに記載された情報以上の詳細は伝えられておりません。そのため、公開買付者としては、ハーン銀行に対する対象者の議決権及び配当受領権の停止による対象者への影響や今後の見通し等について、対象者による2021年３月８日付対象者プレスリリースに記載された情報以上に詳細を把握していないため、まずは、対象者による追加の公表を待ち、状況を注視する予定です（未公表の事実を取得することを避ける観点、及び、対象者が上場会社として適切且つ速やかな情報開示を行うことを期待できるという点を踏まえ、対象者による追加の公表を待つ以外に、対象者に対して、直接、状況を確認することは想定しておりません。）。また、公開買付者としては、ハーン銀行に対する対象者の議決権及び配当受領権を停止する旨の通知の詳細や当該通知が今後の対象者の個別業績及び連結財務諸表に与える影響について把握しておらず、現時点では、本公開買付けを通じて対象者の過半数の議決権を取得することを目指すとの方針の変更の要否を判断するに足りる情報を把握していないため、当該方針を変更することは現時点では検討しておりません（詳細が判明し次第、随時、必要に応じて、取得した情報を踏まえ、方針変更の要否等について検討する予定です。）。過去に対象者株主がモンゴル銀行の事前承認を取得せずに対象者株式を取得したことを理由として、ハーン銀行に対する対象者の議決権及び配当受領権を停止する旨の通知がなされたことは、本公開買付けを通じて対象者の過半数の議決権を取得するためにはモンゴル銀行の事前承認が必要であり、且つ、公開買付者がモンゴル銀行の事前承認を取得せずに本公開買付けが成立した場合には、対象者が保有するハーン銀行株式に係る議決権及び配当受領権が停止される可能性があるとの公開買付者の認識と整合するものであるため、公開買付者がモンゴル銀行に対して独自に照会等を行う予定はなく、モンゴル銀行による事前承認を早期に取得できるよう粛々と対応する予定です。

（後略）

４【買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数】

（１）【買付け等の期間】

①【届出当初の期間】

（訂正前）

買付け等の期間	2020年２月20日（木曜日）から2021年３月12日（金曜日）まで（257営業日）
公告日	2020年２月20日（木曜日）
公告掲載新聞名	電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 （電子公告アドレス　https://disclosure.edinet-fsa.go.jp/）

（訂正後）

買付け等の期間	2020年２月20日（木曜日）から2021年３月24日（水曜日）まで（265営業日）
公告日	2020年２月20日（木曜日）
公告掲載新聞名	電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 （電子公告アドレス　https://disclosure.edinet-fsa.go.jp/）

６【株券等の取得に関する許可等】

（訂正前）

（前略）

また、公開買付者は、（ⅰ）ハーン銀行が、2021年２月10日付提出書面をモンゴル銀行に提出する際に、併せて、モンゴル銀行が2021年１月29日付書面において、対象者の株主の構成の変更について決議・協議したハーン銀行の株主総会の議事録を追加で提出することを公開買付者に要請したことに関して、モンゴル法及びハーン銀行の定款上、株主の構成の変更について株主総会で決議・協議する法的義務を負っていない旨が記載された、対象者が雇っているモンゴル法に関する弁護士のリーガルオピニオンを提出していた旨を、2020年２月15日に、対象者から伝えられたこと、並びに（ⅱ）2021年２月10日付提出書面の原本を、同月25日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出したこと等から、公開買付期間を、2021年３月12日（金曜日）まで延長し、公開買付期間を合計257営業日とすることといたしました。

（中略）

なお、モンゴル銀行から同年３月中旬までに何ら連絡がない場合には、モンゴル銀行宛に、当該リーガルオピニオンを踏まえても、対象者の株主の構成の変更についてハーン銀行の株主総会で決議・協議し、同株主総会の議事録を提出することが必要か否かを確認する書面を送付する予定です。

また、公開買付者は、2021年２月10日付提出書面の原本を、同月25日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出致しました。2021年２月10日付提出書面については、2021年２月10日、公開買付者が対象者を通じて電子メールによってその写しをハーン銀行に送信し、同日、ハーン銀行がモンゴル銀行に手交によって当該写しを提出いたしましたが、原本については、同日に郵送にて発送していたものが同月24日にハーン銀行に到達し、同月25日にハーン銀行がモンゴル銀行に手交により提出するに至りました。なお、2021年２月10日に、2021年２月10日付提出書面をモンゴル銀行に提出した後、同月26日までにモンゴル銀行から何ら連絡はありません。

（中略）

公開買付期間の末日時点で、当該事前承認を取得していない状況であっても、公開買付期間の末日において応募株券等の数の合計が買付予定数の下限（19,859,758株）に達し、かつ、公開買付者が公開買付期間を延長しなかった場合には、本公開買付けが成立しますが、この場合には、対象者が保有するハーン銀行株式に係る議決権及び配当受領権が停止される可能性があります。公開買付者は、ハーン銀行その他の対象者の事業に関してMETA及びその役職員が有している知見、リレーションシップ等の強みを活かすことによるシナジーの創出を企図しておりますが、対象者が保有するハーン銀行株式に係る議決権が停止された場合には、公開買付者が、ハーン銀行に対して適切なガバナンスを及ぼすことが困難となり、当該シナジーが限定的となることが想定されます。また、対象者が保有するハーン銀行株式に係る配当受領権が停止された場合には、対象者が経済的な影響を受ける可能性があると考えておりますが、どの程度の経済的影響となるかは本書提出日現在においては算定できておりません。公開買付者としては、モンゴル銀行による事前承認を取得できなかった場合においても、モンゴル銀行との間で協議を行うなどして、ハーン銀行株式に係る議決権及び配当受領権が停止されることを回避する余地があるか否か、並びに、ハーン銀行株式に係る議決権及び配当受領権が停止された場合に当該措置が解除される余地があるか否か、また、これらの余地がある場合には公開買付者がどのような対応を取る必要があるかについてモンゴル銀行に確認する予定です。その場合には、対象者がハーン銀行に対して十分なガバナンスを行使できない可能性があり、その結果、下記「②　本公開買付け後の経営方針」に記載している、METAの役職員が有する金融に関する知見及びリレーションシップを最大限に活かし、モンゴル国外からの投資活動を活発化させること等による企業価値の向上が困難となる可能性がありますが、その場合でも、公開買付者としては、可能な限り早期のシナジー創出が可能となるよう、速やかにモンゴル銀行の承認を取得し、議決権及び配当受領権の停止が解除されるよう注力する方針です。なお、もしモンゴル銀行の承認を取得することができない場合には、モンゴル銀行からハーン銀行に対して、ハーン銀行株式を譲渡するよう命令される可能性がありますが、その場合には当該命令に従う予定です。

（後略）

（訂正後）

（前略）

また、公開買付者は、（ⅰ）ハーン銀行が、2021年２月10日付提出書面をモンゴル銀行に提出する際に、併せて、モンゴル銀行が2021年１月29日付書面において、対象者の株主の構成の変更について決議・協議したハーン銀行の株主総会の議事録を追加で提出することを公開買付者に要請したことに関して、モンゴル法及びハーン銀行の定款上、株主の構成の変更について株主総会で決議・協議する法的義務を負っていない旨が記載された、対象者が雇っているモンゴル法に関する弁護士のリーガルオピニオンを提出していた旨を、2020年２月15日に、対象者から伝えられたこと、並びに（ⅱ）2021年２月10日付提出書面の原本を、同月25日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出したこと等から、公開買付期間を、2021年３月12日（金曜日）まで延長し、公開買付期間を合計257営業日とすることといたしました。そして、公開買付者は、対象者が、過去に対象者株主がモンゴル銀行の事前承認を取得せずに対象者株式を取得したことを理由として、ハーン銀行に対する対象者の議決権及び配当受領権を停止する旨の通知を2021年３月５日にモンゴル銀行から受領した旨のプレスリリースを、同月８日に行ったこと等から、公開買付期間を、2021年３月24日（水曜日）まで延長し、公開買付期間を合計265営業日とすることといたしました。

（中略）

なお、モンゴル銀行から同年３月中旬までに何ら連絡がない場合には、モンゴル銀行宛に、当該リーガルオピニオンを踏まえても、対象者の株主の構成の変更についてハーン銀行の株主総会で決議・協議し、同株主総会の議事録を提出することが必要か否かを確認する書面を送付する予定です。同年３月10日までに、ハーン銀行の株主総会議事録が必要であるか否かについて、モンゴル銀行から何ら連絡はありません。

また、公開買付者は、2021年２月10日付提出書面の原本を、同月25日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出致しました。2021年２月10日付提出書面については、2021年２月10日、公開買付者が対象者を通じて電子メールによってその写しをハーン銀行に送信し、同日、ハーン銀行がモンゴル銀行に手交によって当該写しを提出いたしましたが、原本については、同日に郵送にて発送していたものが同月24日にハーン銀行に到達し、同月25日にハーン銀行がモンゴル銀行に手交により提出するに至りました。なお、2021年２月10日及び同月25日に、2021年２月10日付提出書面の写し及び原本をそれぞれモンゴル銀行に提出した後、同年３月10日までにモンゴル銀行から何ら連絡はありません。

（中略）

公開買付期間の末日時点で、当該事前承認を取得していない状況であっても、公開買付期間の末日において応募株券等の数の合計が買付予定数の下限（19,859,758株）に達し、かつ、公開買付者が公開買付期間を延長しなかった場合には、本公開買付けが成立しますが、この場合には、対象者が保有するハーン銀行株式に係る議決権及び配当受領権が停止される可能性があります。公開買付者は、ハーン銀行その他の対象者の事業に関してMETA及びその役職員が有している知見、リレーションシップ等の強みを活かすことによるシナジーの創出を企図しておりますが、対象者が保有するハーン銀行株式に係る議決権が停止された場合には、公開買付者が、ハーン銀行に対して適切なガバナンスを及ぼすことが困難となり、当該シナジーが限定的となることが想定されます。また、対象者が保有するハーン銀行株式に係る配当受領権が停止された場合には、対象者が経済的な影響を受ける可能性があると考えておりますが、どの程度の経済的影響となるかは本書提出日現在においては算定できておりません。公開買付者としては、モンゴル銀行による事前承認を取得できなかった場合においても、モンゴル銀行との間で協議を行うなどして、ハーン銀行株式に係る議決権及び配当受領権が停止されることを回避する余地があるか否か、並びに、ハーン銀行株式に係る議決権及び配当受領権が停止された場合に当該措置が解除される余地があるか否か、また、これらの余地がある場合には公開買付者がどのような対応を取る必要があるかについてモンゴル銀行に確認する予定です。その場合には、対象者がハーン銀行に対して十分なガバナンスを行使できない可能性があり、その結果、下記「②　本公開買付け後の経営方針」に記載している、METAの役職員が有する金融に関する知見及びリレーションシップを最大限に活かし、モンゴル国外からの投資活動を活発化させること等による企業価値の向上が困難となる可能性がありますが、その場合でも、公開買付者としては、可能な限り早期のシナジー創出が可能となるよう、速やかにモンゴル銀行の承認を取得し、議決権及び配当受領権の停止が解除されるよう注力する方針です。なお、もしモンゴル銀行の承認を取得することができない場合には、モンゴル銀行からハーン銀行に対して、ハーン銀行株式を譲渡するよう命令される可能性がありますが、その場合には当該命令に従う予定です。

対象者は、過去に対象者株主がモンゴル銀行の事前承認を取得せずに対象者株式を取得したことを理由として、ハーン銀行に対する対象者の議決権及び配当受領権を停止する旨の通知を2021年３月５日にモンゴル銀行から受領した旨の2021年３月８日付対象者プレスリリースを、同月８日に行いました。2021年３月８日付対象者プレスリリースによると、対象者は、当該通知には不明な点が多くあるため、ハーン銀行を通じて詳細を確認しており、詳細が判明次第速やかに公表するとのことであり、また、今後の対象者の個別業績及び連結財務諸表に与える影響についても判明次第速やかに公表するとのことです。公開買付者は、同日、対象者から、ハーン銀行に対する対象者の議決権及び配当受領権を停止する旨の通知に関する状況について説明を受けましたが、2021年３月８日付対象者プレスリリースに記載された情報以上の詳細は伝えられておりません。そのため、公開買付者としては、ハーン銀行に対する対象者の議決権及び配当受領権の停止による対象者への影響や今後の見通し等について、対象者による2021年３月８日付対象者プレスリリースに記載された情報以上に詳細を把握していないため、まずは、対象者による追加の公表を待ち、状況を注視する予定です（未公表の事実を取得することを避ける観点、及び、対象者が上場会社として適切且つ速やかな情報開示を行うことを期待できるという点を踏まえ、対象者による追加の公表を待つ以外に、対象者に対して、直接、状況を確認することは想定しておりません。）。また、公開買付者としては、ハーン銀行に対する対象者の議決権及び配当受領権を停止する旨の通知の詳細や当該通知が今後の対象者の個別業績及び連結財務諸表に与える影響について把握しておらず、現時点では、本公開買付けを通じて対象者の過半数の議決権を取得することを目指すとの方針の変更の要否を判断するに足りる情報を把握していないため、当該方針を変更することは現時点では検討しておりません（詳細が判明し次第、随時、必要に応じて、取得した情報を踏まえ、方針変更の要否等について検討する予定です。）。過去に対象者株主がモンゴル銀行の事前承認を取得せずに対象者株式を取得したことを理由として、ハーン銀行に対する対象者の議決権及び配当受領権を停止する旨の通知がなされたことは、本公開買付けを通じて対象者の過半数の議決権を取得するためにはモンゴル銀行の事前承認が必要であり、且つ、公開買付者がモンゴル銀行の事前承認を取得せずに本公開買付けが成立した場合には、対象者が保有するハーン銀行株式に係る議決権及び配当受領権が停止される可能性があるとの公開買付者の認識と整合するものであるため、公開買付者がモンゴル銀行に対して独自に照会等を行う予定はなく、モンゴル銀行による事前承認を早期に取得できるよう粛々と対応する予定です。

（後略）

１０【決済の方法】

（２）【決済の開始日】

（訂正前）

2021年３月19日（金曜日）

（訂正後）

2021年３月31日（水曜日）

公開買付説明書の訂正事項分

（第27回）

2021年２月

ウプシロン投資事業有限責任組合

（対象者：澤田ホールディングス株式会社）

公開買付説明書の訂正事項分

本公開買付説明書の訂正事項分（以下「本訂正事項分」といいます。）に係る公開買付けは、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）第二章の二第一節の規定の適用を受けるものであり、本訂正事項分は金融商品取引法第27条の９第３項の規定により作成されたものであります。

【届出者の氏名又は名称】	ウプシロン投資事業有限責任組合 無限責任組合員　META Capital株式会社 代表取締役　　税所　篤
【届出者の住所又は所在地】	東京都港区赤坂９丁目７番２号
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂９丁目７番２号
【電話番号】	03-3408-3100
【事務連絡者氏名】	無限責任組合員　META Capital株式会社 ディレクター　　橋本　希有子
【代理人の氏名又は名称】	該当事項はありません。
【代理人の住所又は所在地】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	該当事項はありません。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	ウプシロン投資事業有限責任組合 （東京都港区赤坂９丁目７番２号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

（注１）　本書中の「公開買付者」とは、ウプシロン投資事業有限責任組合をいいます。
（注２）　本書中の「対象者」とは、澤田ホールディングス株式会社をいいます。
（注３）　本書中の記載において、計数が四捨五入又は切捨てされている場合、合計として記載される数値は計数の総和と必ずしも一致しません。
（注４）　本書中の「法」とは、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）をいいます。
（注５）　本書中の「株券等」とは、株式に係る権利をいいます。
（注６）　本書中の「府令」とは、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成２年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。）をいいます。
（注７）　本書中の記載において、日数又は日時の記載がある場合は、特段の記載がない限り、日本国における日数又は日時を指すものとします。
（注８）　本書中の「営業日」とは、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号。その後の改正を含みます。）第１条第１項各号に掲げる日を除いた日をいいます。

１【公開買付説明書の訂正の理由】

公開買付者は、(ⅰ)ハーン銀行が、2021年２月10日にthe Bank of Mongolia（以下「モンゴル銀行」といいます。）に対して公開買付者が提出を依頼した書面を提出する際に、併せて、モンゴル銀行が2021年１月29日付書面において、対象者の株主の構成の変更について決議・協議したハーン銀行の株主総会の議事録を追加で提出することを公開買付者に要請したことに関して、モンゴル法及びハーン銀行の定款上、株主の構成の変更について株主総会で決議・協議する法的義務を負っていない旨が記載された、対象者が雇っているモンゴル法に関する弁護士のリーガルオピニオンを提出していた旨を、2020年２月15日に、対象者から伝えられたこと、並びに(ⅱ)2021年２月10日付で提出した書面の原本を、同月25日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出したこと等に伴い、2020年２月20日付で提出いたしました公開買付届出書（同年３月９日付、同月24日付、同年４月６日付、同月20日付、同年５月20日付、同月26日付、同年６月８日付、同月18日付、同月30日付、同年７月13日付、同月29日付、同年８月12日付、同月25日付、同年９月８日付、同月18日付、同月25日付、同年10月１日付、同月15日付、同月29日付、同年11月13日付、同月27日付、同年12月10日付、同月24日付、2021年１月14日付、同月27日付及び同年２月10日付で提出いたしました公開買付届出書の訂正届出書により訂正された事項を含みます。）の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、法第27条の８第２項の規定により、公開買付届出書の訂正届出書を提出いたしました。これに伴い法第27条の９第３項及び府令第24条第５項に基づき、公開買付説明書を訂正いたします。

２【訂正事項】

第１　公開買付要項
　３　買付け等の目的
　　(1) 本公開買付けの概要
　　(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程並びに本公開買付け後の経営方針
　　①　本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程
　４　買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数
　　(1) 買付け等の期間
　　①　届出当初の期間
　６　株券等の取得に関する許可等
　10　決済の方法
　　(2) 決済の開始日
第５　対象者の状況
　４　継続開示会社たる対象者に関する事項
　　(1) 対象者が提出した書類
　　②　四半期報告書又は半期報告書

３【訂正前の内容及び訂正後の内容】

訂正箇所には下線を付しております。

第１【公開買付要項】

３【買付け等の目的】

(1) 本公開買付けの概要

（訂正前）

（前略）

その後、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2021年２月10日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2021年２月26日（金曜日）まで延長し、公開買付期間を合計247営業日とすることといたしました。

（中略）

2021年１月29日付書面を受けて、公開買付者は、同年２月５日に、対象者に対して、ハーン銀行が株主総会を招集・開催すること、当該株主総会において、公開買付者が本公開買付けを通じて対象者株式19,859,758株（所有割合：50.10%）を取得する予定であることについて決議・協議すること、及び当該株主総会の議事録を公開買付者に交付することを依頼いたしました（いつ頃までに行ってほしいかについては明示しておりません）。対象者からは、対応を確認する旨（公開買付者としては、当該依頼内容について、対象者及びハーン銀行において対応するか否かを検討するとの趣旨であると理解しております。）の返答を同日に受領しております。また、公開買付者は、同年２月10日に、モンゴル銀行に対して、2021年１月29日付書面で提出することを要請された書面として、公開買付者の銀行口座の通帳明細・預金残高証明書、公開買付者及びMETAを含む関係法人の（監査済みの）計算書類、服部純市氏の公開買付者への出資に係る資金源に関する書類を提出するとともに、併せて、対象者の株主の構成の変更について決議・協議したハーン銀行の株主総会の議事録を追って提出すること及び公開買付者の銀行口座に預けられている預金が本公開買付けの買付けに要する資金として十分であることを説明する書面を、ハーン銀行を通じて提出いたしました。公開買付者は、対象者の株主の構成の変更について決議・協議したハーン銀行の株主総会の議事録をハーン銀行又は対象者から取得できた場合は、速やかに、当該株主総会議事録をモンゴル銀行に提出する予定です。

モンゴル銀行から、2021年２月10日に同年１月29日付書面で提出することを要請された書面として、公開買付者の銀行口座の通帳明細・預金残高証明書、公開買付者及びMETAを含む関係法人の（監査済みの）計算書類、服部純市氏の公開買付者への出資に係る資金源に関する書類を提出するとともに、併せて、対象者の株主の構成の変更について決議・協議したハーン銀行の株主総会の議事録を追って提出すること及び公開買付者の口座に預けられている預金が本公開買付けの買付けに要する資金として十分であることを説明する書面を提出したことに対し何らかの連絡があった場合、モンゴル銀行による事前承認を得ることができなかった場合の対応方針が決定した場合その他事前承認の取得に関して進展があった場合、直ちに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

（後略）

（訂正後）

（前略）

その後、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2021年２月10日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2021年２月26日（金曜日）まで延長し、公開買付期間を合計247営業日とすることといたしました。また、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2021年２月26日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2021年３月12日（金曜日）まで延長し、公開買付期間を合計257営業日とすることといたしました。

（中略）

2021年１月29日付書面を受けて、公開買付者は、同年２月５日に、対象者に対して、ハーン銀行が株主総会を招集・開催すること、当該株主総会において、公開買付者が本公開買付けを通じて対象者株式19,859,758株（所有割合：50.10%）を取得する予定であることについて決議・協議すること、及び当該株主総会の議事録を公開買付者に交付することを依頼いたしました（いつ頃までに行ってほしいかについては明示しておりません）。対象者からは、対応を確認する旨（公開買付者としては、当該依頼内容について、対象者及びハーン銀行において対応するか否かを検討するとの趣旨であると理解しております。）の返答を同日に受領しております。また、公開買付者は、同年２月10日に、モンゴル銀行に対して、2021年１月29日付書面で提出することを要請された書面として、公開買付者の銀行口座の通帳明細・預金残高証明書、公開買付者及びMETAを含む関係法人の（監査済みの）計算書類、服部純市氏の公開買付者への出資に係る資金源に関する書類を提出するとともに、併せて、対象者の株主の構成の変更について決議・協議したハーン銀行の株主総会の議事録を追って提出すること及び公開買付者の銀行口座に預けられている預金が本公開買付けの買付けに要する資金として十分であることを説明する書面（以下「2021年２月10日付提出書面」といいます。）を、ハーン銀行を通じて提出いたしました。公開買付者は、対象者の株主の構成の変更について決議・協議したハーン銀行の株主総会の議事録をハーン銀行又は対象者から取得できた場合は、速やかに、当該株主総会議事録をモンゴル銀行に提出する予定です。

公開買付者は、ハーン銀行が、2021年２月10日付提出書面をモンゴル銀行に提出する際に、併せて（すなわち、2021年２月10日に）、モンゴル銀行が2021年１月29日付書面において、対象者の株主の構成の変更について決議・協議したハーン銀行の株主総会の議事録を追加で提出することを公開買付者に要請したことに関して、モンゴル法及びハーン銀行の定款上、株主の構成の変更について株主総会で決議・協議する法的義務を負っていない旨が記載された（株主総会で、公開買付者が本公開買付けを通じて対象者株式19,859,758株（所有割合：50.10%）を取得する予定であることについて決議・協議すること、及びその議事録を作成しモンゴル銀行に提出することを拒否する旨が明示的に記載されているわけではありません。）、対象者が雇っているモンゴル法に関する弁護士（対象者からは同弁護士の意向により法律事務所名は開示できない旨を伝えられております。）のリーガルオピニオンを提出していた旨を、2021年２月15日に、対象者から伝えられました。公開買付者は、ハーン銀行が当該リーガルオピニオンを提出した意図について対象者から伝えられておりませんが、公開買付者としては、対象者の株主の構成の変更についてハーン銀行の株主総会で決議・協議する法的義務を負っていないことを確認し、同株主総会の議事録の提出が不要であることを確認する意図であると考えております。当該リーガルオピニオンに対して、2021年２月26日時点でモンゴル銀行から連絡はありませんが、これまでモンゴル銀行に対して提出したレターに対してはモンゴル銀行からの連絡があったことから、公開買付者としては、当該リーガルオピニオンに対しても今後何らかの連絡があると考えております。公開買付者としては、まずはモンゴル銀行からの連絡を待つ予定であり、モンゴル銀行からハーン銀行の株主総会議事録が必要である旨の回答があれば、対象者の株主の構成の変更についてハーン銀行の株主総会で決議・協議すること等を改めて対象者に依頼する予定です。なお、モンゴル銀行から同年３月中旬までに何ら連絡がない場合には、モンゴル銀行宛に、当該リーガルオピニオンを踏まえても、対象者の株主の構成の変更についてハーン銀行の株主総会で決議・協議し、同株主総会の議事録を提出することが必要か否かを確認する書面を送付する予定です。

また、公開買付者は、2021年２月10日付提出書面の原本を、同月25日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出致しました。2021年２月10日付提出書面については、2021年２月10日、公開買付者が対象者を通じて電子メールによってその写しをハーン銀行に送信し、同日、ハーン銀行がモンゴル銀行に手交によって当該写しを提出いたしましたが、原本については、同日に郵送にて発送していたものが同月24日にハーン銀行に到達し、同月25日にハーン銀行がモンゴル銀行に手交により提出するに至りました。なお、2021年２月10日に、2021年２月10日付提出書面をモンゴル銀行に提出した後、同月26日までにモンゴル銀行から何ら連絡はありません。

モンゴル銀行から、2021年２月10日に同年１月29日付書面で提出することを要請された書面として、公開買付者の銀行口座の通帳明細・預金残高証明書、公開買付者及びMETAを含む関係法人の（監査済みの）計算書類、服部純市氏の公開買付者への出資に係る資金源に関する書類を提出するとともに、併せて、対象者の株主の構成の変更について決議・協議したハーン銀行の株主総会の議事録を追って提出すること及び公開買付者の口座に預けられている預金が本公開買付けの買付けに要する資金として十分であることを説明する書面（2021年２月10日付提出書面）を提出したことに対し何らかの連絡があった場合、ハーン銀行が2021年２月10日付提出書面と合わせて提出したリーガルオピニオンに対して何らかの連絡があった場合（又は何らかの連絡があった旨を対象者から伝えられた場

合）、モンゴル銀行による事前承認を得ることができなかった場合の対応方針が決定した場合その他事前承認の取得に関して進展があった場合、直ちに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

（後略）

(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程並びに本公開買付け後の経営方針

① 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程

(訂正前)

(前略)

なお、公開買付者は、上記のとおり、公開買付期間を2021年２月26日まで延長したため、2020年３月31日までに対象者株式を取得し同日を基準日とする配当を取得すること、同年３月中に本公開買付けの決済を行い対象者を子会社化すること、及び同年５月末までに対象者に対し役員を派遣することは困難な状況になりましたが、対象者を子会社化し、対象者に対し役員を派遣する方針に変更はなく、本公開買付けの終了後速やかに決済を行い対象者を子会社化するとともに、本公開買付けの終了後可能な限り速やかに対象者に対し役員を派遣することを予定しております。

(中略)

その後、公開買付者は、(ⅰ)ハーン銀行が、モンゴル銀行から、公開買付者の銀行口座に関する書類、公開買付者及びMETAを含む関係法人の(監査済みの)計算書類、服部純市氏の公開買付者への出資に係る資金源に関する書類並びに対象者の株主の構成の変更について決議・協議したハーン銀行の株主総会の議事録を追加で提出することを公開買付者に要請する旨並びに公開買付者の銀行口座に預けられている預金が本公開買付けの買付けに要する資金として十分であることを確認する質問が記載された、2021年１月29日付書面を受領した旨を、同年２月１日、対象者から伝えられたこと、(ⅱ)それを受けて、公開買付者は、同年２月５日に、対象者に対して、ハーン銀行が株主総会を招集・開催すること、当該株主総会において、公開買付者が本公開買付けを通じて対象者株式19,859,758株(所有割合：50.10%)を取得する予定であることについて決議・協議すること及び当該株主総会の議事録を公開買付者に交付することを依頼したこと、(ⅲ)公開買付者は、同年２月10日に、モンゴル銀行に対して、2021年１月29日付書面で提出することを要請された書面として、公開買付者の銀行口座の通帳明細・預金残高証明書、公開買付者及びMETAを含む関係法人の(監査済みの)計算書類、服部純市氏の公開買付者への出資に係る資金源に関する書類を提出するとともに、併せて、対象者の株主の構成の変更について決議・協議したハーン銀行の株主総会の議事録を追って提出すること及び公開買付者の銀行口座に預けられている預金が本公開買付けの買付けに要する資金として十分であることを説明する書面を、ハーン銀行を通じて提出したこと等から、公開買付期間を、2021年２月26日(金曜日)まで延長し、公開買付期間を合計247営業日とすることといたしました。

(中略)

2021年１月29日付書面を受けて、公開買付者は、同年２月５日に、対象者に対して、ハーン銀行が株主総会を招集・開催すること、当該株主総会において、公開買付者が本公開買付けを通じて対象者株式19,859,758株(所有割合：50.10%)を取得する予定であることについて決議・協議すること、及び当該株主総会の議事録を公開買付者に交付することを依頼いたしました(いつ頃までに行ってほしいかについては明示しておりません)。対象者からは、対応を確認する旨(公開買付者としては、当該依頼内容について、対象者及びハーン銀行において対応するか否かを検討するとの趣旨であると理解しております。)の返答を同日に受領しております。また、公開買付者は、同年２月10日に、モンゴル銀行に対して、2021年１月29日付書面で提出することを要請された書面として、公開買付者の銀行口座の通帳明細・預金残高証明書、公開買付者及びMETAを含む関係法人の(監査済みの)計算書類、服部純市氏の公開買付者への出資に係る資金源に関する書類を提出するとともに、併せて、対象者の株主の構成の変更について決議・協議したハーン銀行の株主総会の議事録を追って提出すること及び公開買付者の銀行口座に預けられている預金が本公開買付けの買付けに要する資金として十分であることを説明する書面を、ハーン銀行を通じて提出いたしました。公開買付者は、対象者の株主の構成の変更について決議・協議したハーン銀行の株主総会の議事録をハーン銀行又は対象者から取得できた場合は、速やかに、当該株主総会議事録をモンゴル銀行に提出する予定です。

モンゴル銀行から、2021年２月10日に同年１月29日付書面で提出することを要請された書面として、公開買付者の銀行口座の通帳明細・預金残高証明書、公開買付者及びMETAを含む関係法人の(監査済みの)計算書類、服部純市氏の公開買付者への出資に係る資金源に関する書類を提出するとともに、併せて、対象者の株主の構成の変更について決議・協議したハーン銀行の株主総会の議事録を追って提出すること及び公開買付者の口座に預けられている預金が本公開買付けの買付けに要する資金として十分であることを説明する書面を提出したことに対し何らかの連絡があった場合、モンゴル銀行による事前承認を得ることができなかった場合の対応方針が決定した場合その他事前承認の取得に関して進展があり次第、直ちに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

(後略)

（訂正後）

（前略）

なお、公開買付者は、上記のとおり、公開買付期間を2021年３月12日まで延長したため、2020年３月31日までに対象者株式を取得し同日を基準日とする配当を取得すること、同年３月中に本公開買付けの決済を行い対象者を子会社化すること、及び同年５月末までに対象者に対し役員を派遣することは困難な状況になりましたが、対象者を子会社化し、対象者に対し役員を派遣する方針に変更はなく、本公開買付けの終了後速やかに決済を行い対象者を子会社化するとともに、本公開買付けの終了後可能な限り速やかに対象者に対し役員を派遣することを予定しております。

（中略）

その後、公開買付者は、（ⅰ）ハーン銀行が、モンゴル銀行から、公開買付者の銀行口座に関する書類、公開買付者及びMETAを含む関係法人の（監査済みの）計算書類、服部純市氏の公開買付者への出資に係る資金源に関する書類並びに対象者の株主の構成の変更について決議・協議したハーン銀行の株主総会の議事録を追加で提出することを公開買付者に要請する旨並びに公開買付者の銀行口座に預けられている預金が本公開買付けの買付けに要する資金として十分であることを確認する質問が記載された、2021年１月29日付書面を受領した旨を、同年２月１日、対象者から伝えられたこと、（ⅱ）それを受けて、公開買付者は、同年２月５日に、対象者に対して、ハーン銀行が株主総会を招集・開催すること、当該株主総会において、公開買付者が本公開買付けを通じて対象者株式19,859,758株（所有割合：50.10%）を取得する予定であることについて決議・協議すること及び当該株主総会の議事録を公開買付者に交付することを依頼したこと、（ⅲ）公開買付者は、同年２月10日に、モンゴル銀行に対して、2021年１月29日付書面で提出することを要請された書面として、公開買付者の銀行口座の通帳明細・預金残高証明書、公開買付者及びMETAを含む関係法人の（監査済みの）計算書類、服部純市氏の公開買付者への出資に係る資金源に関する書類を提出するとともに、併せて、対象者の株主の構成の変更について決議・協議したハーン銀行の株主総会の議事録を追って提出すること及び公開買付者の銀行口座に預けられている預金が本公開買付けの買付けに要する資金として十分であることを説明する書面を、ハーン銀行を通じて提出したこと等から、公開買付期間を、2021年２月26日（金曜日）まで延長し、公開買付期間を合計247営業日とすることといたしました。また、公開買付者は、（ⅰ）ハーン銀行が、2021年２月10日付提出書面をモンゴル銀行に提出する際に、併せて、モンゴル銀行が2021年１月29日付書面において、対象者の株主の構成の変更について決議・協議したハーン銀行の株主総会の議事録を追加で提出することを公開買付者に要請したことに関して、モンゴル法及びハーン銀行の定款上、株主の構成の変更について株主総会で決議・協議する法的義務を負っていない旨が記載された、対象者が雇っているモンゴル法に関する弁護士のリーガルオピニオンを提出していた旨を、2020年２月15日に、対象者から伝えられたこと、並びに（ⅱ）2021年２月10日付提出書面の原本を、同月25日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出したこと等から、公開買付期間を、2021年３月12日（金曜日）まで延長し、公開買付期間を合計257営業日とすることといたしました。

（中略）

2021年１月29日付書面を受けて、公開買付者は、同年２月５日に、対象者に対して、ハーン銀行が株主総会を招集・開催すること、当該株主総会において、公開買付者が本公開買付けを通じて対象者株式19,859,758株（所有割合：50.10%）を取得する予定であることについて決議・協議すること、及び当該株主総会の議事録を公開買付者に交付することを依頼いたしました（いつ頃までに行ってほしいかについては明示しておりません）。対象者からは、対応を確認する旨（公開買付者としては、当該依頼内容について、対象者及びハーン銀行において対応するか否かを検討するとの趣旨であると理解しております。）の返答を同日に受領しております。また、公開買付者は、同年２月10日に、モンゴル銀行に対して、2021年１月29日付書面で提出することを要請された書面として、公開買付者の銀行口座の通帳明細・預金残高証明書、公開買付者及びMETAを含む関係法人の（監査済みの）計算書類、服部純市氏の公開買付者への出資に係る資金源に関する書類を提出するとともに、併せて、対象者の株主の構成の変更について決議・協議したハーン銀行の株主総会の議事録を追って提出すること及び公開買付者の銀行口座に預けられている預金が本公開買付けの買付けに要する資金として十分であることを説明する書面（2021年２月10日付提出書面）を、ハーン銀行を通じて提出いたしました。公開買付者は、対象者の株主の構成の変更について決議・協議したハーン銀行の株主総会の議事録をハーン銀行又は対象者から取得できた場合は、速やかに、当該株主総会議事録をモンゴル銀行に提出する予定です。

公開買付者は、ハーン銀行が、2021年２月10日付提出書面をモンゴル銀行に提出する際に、併せて（すなわち、2021年２月10日に）、モンゴル銀行が2021年１月29日付書面において、対象者の株主の構成の変更について決議・協議したハーン銀行の株主総会の議事録を追加で提出することを公開買付者に要請したことに関して、モンゴル法及びハーン銀行の定款上、株主の構成の変更について株主総会で決議・協議する法的義務を負っていない旨が記載された（株主総会で、公開買付者が本公開買付けを通じて対象者株式19,859,758株（所有割合：50.10%）を取得する予定であることについて決議・協議すること、及びその議事録を作成しモンゴル銀行に提出することを拒否する旨が明示的に記載されているわけではありません。）、対象者が雇っているモンゴル法に関する弁護士（対象者からは同弁護士の意向により法律事務所名は開示できない旨を伝えられております。）の

リーガルオピニオンを提出していた旨を、2021年２月15日に、対象者から伝えられました。公開買付者は、ハーン銀行が当該リーガルオピニオンを提出した意図について対象者から伝えられておりませんが、公開買付者としては、対象者の株主の構成の変更についてハーン銀行の株主総会で決議・協議する法的義務を負っていないことを確認し、同株主総会の議事録の提出が不要であることを確認する意図であると考えております。当該リーガルオピニオンに対して、2021年２月26日時点でモンゴル銀行から連絡はありませんが、これまでモンゴル銀行に対して提出したレターに対してはモンゴル銀行からの連絡があったことから、公開買付者としては、当該リーガルオピニオンに対しても今後何らかの連絡があると考えております。公開買付者としては、まずはモンゴル銀行からの連絡を待つ予定であり、モンゴル銀行からハーン銀行の株主総会議事録が必要である旨の回答があれば、対象者の株主の構成の変更についてハーン銀行の株主総会で決議・協議すること等を改めて対象者に依頼する予定です。なお、モンゴル銀行から同年３月中旬までに何ら連絡がない場合には、モンゴル銀行宛に、当該リーガルオピニオンを踏まえても、対象者の株主の構成の変更についてハーン銀行の株主総会で決議・協議し、同株主総会の議事録を提出することが必要か否かを確認する書面を送付する予定です。

また、公開買付者は、2021年２月10日付提出書面の原本を、同月25日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出致しました。2021年２月10日付提出書面については、2021年２月10日、公開買付者が対象者を通じて電子メールによってその写しをハーン銀行に送信し、同日、ハーン銀行がモンゴル銀行に手交によって当該写しを提出いたしましたが、原本については、同日に郵送にて発送していたものが同月24日にハーン銀行に到達し、同月25日にハーン銀行がモンゴル銀行に手交により提出するに至りました。なお、2021年２月10日に、2021年２月10日付提出書面をモンゴル銀行に提出した後、同月26日までにモンゴル銀行から何ら連絡はありません。

モンゴル銀行から、2021年２月10日に同年１月29日付書面で提出することを要請された書面として、公開買付者の銀行口座の通帳明細・預金残高証明書、公開買付者及びMETAを含む関係法人の（監査済みの）計算書類、服部純市氏の公開買付者への出資に係る資金源に関する書類を提出するとともに、併せて、対象者の株主の構成の変更について決議・協議したハーン銀行の株主総会の議事録を追って提出すること及び公開買付者の口座に預けられている預金が本公開買付けの買付けに要する資金として十分であることを説明する書面（2021年２月10日付提出書面）を提出したことに対し何らかの連絡があった場合、ハーン銀行が2021年２月10日付提出書面と合わせて提出したリーガルオピニオンに対して何らかの連絡があった場合（又は何らかの連絡があった旨を対象者から伝えられた場合）、モンゴル銀行による事前承認を得ることができなかった場合の対応方針が決定した場合その他事前承認の取得に関して進展があり次第、直ちに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

（後略）

４【買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数】

（１）【買付け等の期間】

①【届出当初の期間】

（訂正前）

買付け等の期間	2020年２月20日（木曜日）から2021年２月26日（金曜日）まで（247営業日）
公告日	2020年２月20日（木曜日）
公告掲載新聞名	電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 （電子公告アドレス　https://disclosure.edinet-fsa.go.jp/）

（訂正後）

買付け等の期間	2020年２月20日（木曜日）から2021年３月12日（金曜日）まで（257営業日）
公告日	2020年２月20日（木曜日）
公告掲載新聞名	電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 （電子公告アドレス　https://disclosure.edinet-fsa.go.jp/）

６【株券等の取得に関する許可等】

（訂正前）

（前略）

その後、公開買付者は、（ⅰ）ハーン銀行が、モンゴル銀行から、公開買付者の銀行口座に関する書類、公開買付者及びMETAを含む関係法人の（監査済みの）計算書類、服部純市氏の公開買付者への出資に係る資金源に関する書類並びに対象者の株主の構成の変更について決議・協議したハーン銀行の株主総会の議事録を追加で提出することを公開買付者に要請する旨並びに公開買付者の銀行口座に預けられている預金が本公開買付けの買付けに要する資金として十分であることを確認する質問が記載された、2021年１月29日付書面を受領した旨を、同年２月１日、対象者から伝えられたこと、（ⅱ）それを受けて、公開買付者は、同年２月５日に、対象者に対して、ハーン銀行が株主総会を招集・開催すること、当該株主総会において、公開買付者が本公開買付けを通じて対象者株式19,859,758株（所有割合：50.10%）を取得する予定であることについて決議・協議すること及び当該株主総会の議事録を公開買付者に交付することを依頼したこと、（ⅲ）公開買付者は、同年２月10日に、モンゴル銀行に対して、2021年１月29日付書面で提出することを要請された書面として、公開買付者の銀行口座の通帳明細・預金残高証明書、公開買付者及びMETAを含む関係法人の（監査済みの）計算書類、服部純市氏の公開買付者への出資に係る資金源に関する書類を提出するとともに、併せて、対象者の株主の構成の変更について決議・協議したハーン銀行の株主総会の議事録を追って提出すること及び公開買付者の銀行口座に預けられている預金が本公開買付けの買付けに要する資金として十分であることを説明する書面を、ハーン銀行を通じて提出したこと等から、公開買付期間を、2021年２月26日（金曜日）まで延長し、公開買付期間を合計247営業日とすることといたしました。

（中略）

2021年１月29日付書面を受けて、公開買付者は、同年２月５日に、対象者に対して、ハーン銀行が株主総会を招集・開催すること、当該株主総会において、公開買付者が本公開買付けを通じて対象者株式19,859,758株（所有割合：50.10%）を取得する予定であることについて決議・協議すること、及び当該株主総会の議事録を公開買付者に交付することを依頼いたしました（いつ頃までに行ってほしいかについては明示しておりません）。対象者からは、対応を確認する旨（公開買付者としては、当該依頼内容について、対象者及びハーン銀行において対応するか否かを検討するとの趣旨であると理解しております。）の返答を同日に受領しております。また、公開買付者は、同年２月10日に、モンゴル銀行に対して、2021年１月29日付書面で提出することを要請された書面として、公開買付者の銀行口座の通帳明細・預金残高証明書、公開買付者及びMETAを含む関係法人の（監査済みの）計算書類、服部純市氏の公開買付者への出資に係る資金源に関する書類を提出するとともに、併せて、対象者の株主の構成の変更について決議・協議したハーン銀行の株主総会の議事録を追って提出すること及び公開買付者の銀行口座に預けられている預金が本公開買付けの買付けに要する資金として十分であることを説明する書面を、ハーン銀行を通じて提出いたしました。公開買付者は、対象者の株主の構成の変更について決議・協議したハーン銀行の株主総会の議事録をハーン銀行又は対象者から取得できた場合は、速やかに、当該株主総会議事録をモンゴル銀行に提出する予定です。

モンゴル銀行から、2021年２月10日に同年１月29日付書面で提出することを要請された書面として、公開買付者の銀行口座の通帳明細・預金残高証明書、公開買付者及びMETAを含む関係法人の（監査済みの）計算書類、服部純市氏の公開買付者への出資に係る資金源に関する書類を提出するとともに、併せて、対象者の株主の構成の変更について決議・協議したハーン銀行の株主総会の議事録を追って提出すること及び公開買付者の口座に預けられている預金が本公開買付けの買付けに要する資金として十分であることを説明する書面を提出したことに対し何らかの連絡があった場合、モンゴル銀行による事前承認を得ることができなかった場合の対応方針が決定した場合その他事前承認の取得に関して進展があり次第、直ちに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

（後略）

（訂正後）

（前略）

その後、公開買付者は、（ⅰ）ハーン銀行が、モンゴル銀行から、公開買付者の銀行口座に関する書類、公開買付者及びMETAを含む関係法人の（監査済みの）計算書類、服部純市氏の公開買付者への出資に係る資金源に関する書類並びに対象者の株主の構成の変更について決議・協議したハーン銀行の株主総会の議事録を追加で提出することを公開買付者に要請する旨並びに公開買付者の銀行口座に預けられている預金が本公開買付けの買付けに要する資金として十分であることを確認する質問が記載された、2021年１月29日付書面を受領した旨を、同年２月１日、対象者から伝えられたこと、（ⅱ）それを受けて、公開買付者は、同年２月５日に、対象者に対して、ハーン銀行が株主総会を招集・開催すること、当該株主総会において、公開買付者が本公開買付けを通じて対象者株式19,859,758株（所有割合：50.10%）を取得する予定であることについて決議・協議すること及び当該株主総会の議事録を公開買付者に交付することを依頼したこと、（ⅲ）公開買付者は、同年２月10日に、モンゴル銀行に対して、2021年１月29日付書面で提出することを要請された書面として、公開買付者の銀行口座の通帳明細・預金残高証明書、公開買付者及びMETAを含む関係法人の（監査済みの）計算書類、服部純市氏の公開買付者への出資に係る資金源に関する書類を提出するとともに、併せて、対象者の株主の構成の変更について決議・協議したハーン銀行の株主総会の議事録を追って提出すること及び公開買付者の銀行口座に預けられている預金が本公開買付けの買付けに要する資金として十分であることを説明する書面を、ハーン銀行を通じて提出したこと等から、公開買付期間を、2021年２月26日（金曜日）まで延長し、公開買付期間を合計247営業日とすることといたしました。また、公開買付者は、（ⅰ）ハーン銀行が、2021年２月10日付提出書面をモンゴル銀行に提出する際に、併せて、モンゴル銀行が2021年１月29日付書面において、対象者の株主の構成の変更について決議・協議したハーン銀行の株主総会の議事録を追加で提出することを公開買付者に要請したことに関して、モンゴル法及びハーン銀行の定款上、株主の構成の変更について株主総会で決議・協議する法的義務を負っていない旨が記載された、対象者が雇っているモンゴル法に関する弁護士のリーガルオピニオンを提出していた旨を、2020年２月15日に、対象者から伝えられたこと、並びに（ⅱ）2021年２月10日付提出書面の原本を、同月25日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出したこと等から、公開買付期間を、2021年３月12日（金曜日）まで延長し、公開買付期間を合計257営業日とすることといたしました。

（中略）

2021年１月29日付書面を受けて、公開買付者は、同年２月５日に、対象者に対して、ハーン銀行が株主総会を招集・開催すること、当該株主総会において、公開買付者が本公開買付けを通じて対象者株式19,859,758株（所有割合：50.10%）を取得する予定であることについて決議・協議すること、及び当該株主総会の議事録を公開買付者に交付することを依頼いたしました（いつ頃までに行ってほしいかについては明示しておりません）。対象者からは、対応を確認する旨（公開買付者としては、当該依頼内容について、対象者及びハーン銀行において対応するか否かを検討するとの趣旨であると理解しております。）の返答を同日に受領しております。また、公開買付者は、同年２月10日に、モンゴル銀行に対して、2021年１月29日付書面で提出することを要請された書面として、公開買付者の銀行口座の通帳明細・預金残高証明書、公開買付者及びMETAを含む関係法人の（監査済みの）計算書類、服部純市氏の公開買付者への出資に係る資金源に関する書類を提出するとともに、併せて、対象者の株主の構成の変更について決議・協議したハーン銀行の株主総会の議事録を追って提出すること及び公開買付者の銀行口座に預けられている預金が本公開買付けの買付けに要する資金として十分であることを説明する書面（2021年２月10日付提出書面）を、ハーン銀行を通じて提出いたしました。公開買付者は、対象者の株主の構成の変更について決議・協議したハーン銀行の株主総会の議事録をハーン銀行又は対象者から取得できた場合は、速やかに、当該株主総会議事録をモンゴル銀行に提出する予定です。

公開買付者は、ハーン銀行が、2021年２月10日付提出書面をモンゴル銀行に提出する際に、併せて（すなわち、2021年２月10日に）、モンゴル銀行が2021年１月29日付書面において、対象者の株主の構成の変更について決議・協議したハーン銀行の株主総会の議事録を追加で提出することを公開買付者に要請したことに関して、モンゴル法及びハーン銀行の定款上、株主の構成の変更について株主総会で決議・協議する法的義務を負っていない旨が記載された（株主総会で、公開買付者が本公開買付けを通じて対象者株式19,859,758株（所有割合：50.10%）を取得する予定であることについて決議・協議すること、及びその議事録を作成しモンゴル銀行に提出することを拒否する旨が明示的に記載されているわけではありません。）、対象者が雇っているモンゴル法に関する弁護士（対象者からは同弁護士の意向により法律事務所名は開示できない旨を伝えられております。）のリーガルオピニオンを提出していた旨を、同月15日に、対象者から伝えられました。公開買付者は、ハーン銀行が当該リーガルオピニオンを提出した意図について対象者から伝えられておりませんが、公開買付者としては、対象者の株主の構成の変更についてハーン銀行の株主総会で決議・協議する法的義務を負っていないことを確認し、同株主総会の議事録の提出が不要であることを確認する意図であると考えております。当該リーガルオピニオンに対して、2021年２月26日時点でモンゴル銀行から連絡はありませんが、これまでモンゴル銀行に対して提出したレターに対してはモンゴル銀行からの連絡があったことから、公開買付者としては、当該リーガルオピニオンに対しても今後何らかの連絡があると考えております。公開買付者としては、まずはモンゴル銀行からの連絡を待つ予定であり、モンゴル銀行からハーン銀行の株主総会議事録が必要である旨の回答があれば、対象者の株主の構成の変更についてハーン銀行の株主総会で決議・協議すること等を改めて対象者に依頼する予定です。なお、モンゴル銀行から同年３月中旬までに何ら連絡がない場合には、モンゴ

ル銀行宛に、当該リーガルオピニオンを踏まえても、対象者の株主の構成の変更についてハーン銀行の株主総会で決議・協議し、同株主総会の議事録を提出することが必要か否かを確認する書面を送付する予定です。

また、公開買付者は、2021年２月10日付提出書面の原本を、同月25日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出致しました。2021年２月10日付提出書面については、2021年２月10日、公開買付者が対象者を通じて電子メールによってその写しをハーン銀行に送信し、同日、ハーン銀行がモンゴル銀行に手交によって当該写しを提出いたしましたが、原本については、同日に郵送にて発送していたものが同月24日にハーン銀行に到達し、同月25日にハーン銀行がモンゴル銀行に手交により提出するに至りました。なお、2021年２月10日に、2021年２月10日付提出書面をモンゴル銀行に提出した後、同月26日までにモンゴル銀行から何ら連絡はありません。

モンゴル銀行から、2021年２月10日に同年１月29日付書面で提出することを要請された書面として、公開買付者の銀行口座の通帳明細・預金残高証明書、公開買付者及びMETAを含む関係法人の（監査済みの）計算書類、服部純市氏の公開買付者への出資に係る資金源に関する書類を提出するとともに、併せて、対象者の株主の構成の変更について決議・協議したハーン銀行の株主総会の議事録を追って提出すること及び公開買付者の口座に預けられている預金が本公開買付けの買付けに要する資金として十分であることを説明する書面（2021年２月10日付提出書面）を提出したことに対し何らかの連絡があった場合、ハーン銀行が2021年２月10日付提出書面と合わせて提出したリーガルオピニオンに対して何らかの連絡があった場合（又は何らかの連絡があった旨を対象者から伝えられた場合）、モンゴル銀行による事前承認を得ることができなかった場合の対応方針が決定した場合その他事前承認の取得に関して進展があり次第、直ちに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

（後略）

１０【決済の方法】

（２）【決済の開始日】

（訂正前）

2021年３月５日（金曜日）

（訂正後）

2021年３月19日（金曜日）

第５【対象者の状況】

４【継続開示会社たる対象者に関する事項】

（１）【対象者が提出した書類】

②【四半期報告書又は半期報告書】

（訂正前）

事業年度　第63期第３四半期（自　2019年10月１日　至　2019年12月31日）　2020年２月12日　関東財務局長に提出

事業年度　第64期第１四半期（自　2020年４月１日　至　2020年６月30日）　2020年８月11日　関東財務局長に提出

事業年度　第64期第２四半期（自　2020年７月１日　至　2020年９月30日）　2020年11月12日　関東財務局長に提出

事業年度　第64期第３四半期（自　2020年10月１日　至　2020年12月31日）　2021年２月12日　関東財務局長に提出予定

（訂正後）

事業年度　第63期第３四半期（自　2019年10月１日　至　2019年12月31日）　2020年２月12日　関東財務局長に提出

事業年度　第64期第１四半期（自　2020年４月１日　至　2020年６月30日）　2020年８月11日　関東財務局長に提出

事業年度　第64期第２四半期（自　2020年７月１日　至　2020年９月30日）　2020年11月12日　関東財務局長に提出

事業年度　第64期第３四半期（自　2020年10月１日　至　2020年12月31日）　2021年２月12日　関東財務局長に提出

公開買付説明書の訂正事項分

（第26回）

2021年２月

ウプシロン投資事業有限責任組合

（対象者：澤田ホールディングス株式会社）

公開買付説明書の訂正事項分

本公開買付説明書の訂正事項分（以下「本訂正事項分」といいます。）に係る公開買付けは、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）第二章の二第一節の規定の適用を受けるものであり、本訂正事項分は金融商品取引法第27条の９第３項の規定により作成されたものであります。

【届出者の氏名又は名称】	ウプシロン投資事業有限責任組合 無限責任組合員　META Capital株式会社 代表取締役　　税所　篤
【届出者の住所又は所在地】	東京都港区赤坂９丁目７番２号
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂９丁目７番２号
【電話番号】	03-3408-3100
【事務連絡者氏名】	無限責任組合員　META Capital株式会社 ディレクター　　橋本　希有子
【代理人の氏名又は名称】	該当事項はありません。
【代理人の住所又は所在地】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	該当事項はありません。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	ウプシロン投資事業有限責任組合 （東京都港区赤坂９丁目７番２号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

（注１）　本書中の「公開買付者」とは、ウプシロン投資事業有限責任組合をいいます。

（注２）　本書中の「対象者」とは、澤田ホールディングス株式会社をいいます。

（注３）　本書中の記載において、計数が四捨五入又は切捨てされている場合、合計として記載される数値は計数の総和と必ずしも一致しません。

（注４）　本書中の「法」とは、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）をいいます。

（注５）　本書中の「株券等」とは、株式に係る権利をいいます。

（注６）　本書中の「府令」とは、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成２年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。）をいいます。

（注７）　本書中の記載において、日数又は日時の記載がある場合は、特段の記載がない限り、日本国における日数又は日時を指すものとします。

（注８）　本書中の「営業日」とは、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号。その後の改正を含みます。）第１条第１項各号に掲げる日を除いた日をいいます。

１【公開買付説明書の訂正の理由】

公開買付者は、(ⅰ)ハーン銀行が、the Bank of Mongolia（以下「モンゴル銀行」といいます。）から、公開買付者の銀行口座に関する書類、公開買付者及びMETAを含む関係法人の（監査済みの）計算書類、服部純市氏の公開買付者への出資に係る資金源に関する書類並びに対象者の株主の構成の変更について決議・協議したハーン銀行の株主総会の議事録を追加で提出することを公開買付者に要請する旨並びに公開買付者の銀行口座に預けられている預金が本公開買付けの買付けに要する資金として十分であることを確認する質問が記載された、2021年１月29日付書面を受領した旨を、同年２月１日、対象者から伝えられたこと、(ⅱ)それを受けて、公開買付者は、同年２月５日に、対象者に対して、ハーン銀行が株主総会を招集・開催すること、当該株主総会においてにおいて、公開買付者が本公開買付けを通じて対象者株式19,859,758株（所有割合：50.10%）を取得する予定であることについて決議・協議すること及び当該株主総会の議事録を公開買付者に交付することを依頼したこと、(ⅲ)公開買付者は、同年２月10日に、モンゴル銀行に対して、2021年１月29日付書面で提出することを要請された書面として、公開買付者の銀行口座の通帳明細・預金残高証明書、公開買付者及びMETAを含む関係法人の（監査済みの）計算書類、服部純市氏の公開買付者への出資に係る資金源に関する書類を提出するとともに、併せて、対象者の株主の構成の変更について決議・協議したハーン銀行の株主総会の議事録を追って提出すること及び公開買付者の銀行口座に預けられている預金が本公開買付けの買付けに要する資金として十分であることを説明する書面を、ハーン銀行を通じて提出したこと等に伴い、2020年２月20日付で提出いたしました公開買付届出書（同年３月９日付、同月24日付、同年４月６日付、同月20日付、同年５月20日付、同月26日付、同年６月８日付、同月18日付、同月30日付、同年７月13日付、同月29日付、同年８月12日付、同月25日付、同年９月８日付、同月18日付、同月25日付、同年10月１日付、同月15日付、同月29日付、同年11月13日付、同月27日付、同年12月10日付、同月24日付、2021年１月14日付及び同月27日付で提出いたしました公開買付届出書の訂正届出書により訂正された事項を含みます。）の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、法第27条の８第２項の規定により、公開買付届出書の訂正届出書を提出いたしました。これに伴い法第27条の９第３項及び府令第24条第５項に基づき、公開買付説明書を訂正いたします。

２【訂正事項】

第１　公開買付要項
　３　買付け等の目的
　　(1) 本公開買付けの概要
　　(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程並びに本公開買付け後の経営方針
　　①　本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程
　４　買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数
　　(1) 買付け等の期間
　　①　届出当初の期間
　６　株券等の取得に関する許可等
　10　決済の方法
　　(2) 決済の開始日
第５　対象者の状況
　４　継続開示会社たる対象者に関する事項
　　(1) 対象者が提出した書類
　　②　四半期報告書又は半期報告書

３【訂正前の内容及び訂正後の内容】

訂正箇所には下線を付しております。

第１【公開買付要項】

３【買付け等の目的】

(1) 本公開買付けの概要

（訂正前）

（前略）

そして、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2021年１月27日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2021年２月10日（水曜日）まで延長し、公開買付期間を合計237営業日とすることといたしました。

（中略）

公開買付者は、2021年１月24日に、モンゴル銀行から、これまでに公開買付者がモンゴル銀行に提出した書類を全て確認した旨、及び、確認結果を可及的に速やかに連絡する旨をメールで伝えられました（なお、これら以外に記載されている事項はありません。）。

上記のメールには、いつまでに確認結果を連絡するか記載されておりませんでしたが、公開買付者は、2021年２月中旬までに当該連絡がない場合には、モンゴル銀行に連絡し、事前承認の検討状況を照会する予定です。

モンゴル銀行から2020年９月23日提出書類等への返答その他何らかの連絡があった場合、2020年10月28日照会書面への回答があった場合、同年11月10日に2020年10月28日提出書類の原本を提出したことに対し何らかの連絡があった場合、同年11月23日に意見書等の写しを提出したこと又は同年12月３日に意見書等の原本を提出したことに対し何らかの連絡があった場合、12月14日付意見書を提出したことに対し何らかの連絡があった場合、2021年１月６日に、2020年12月10日付書面で原本の提出を要求された書類であって、2021年１月６日現在未提出であったもののうち性質上原本を提出可能と考えた書類の原本及び原本を提出不可能と考えた書類の写し又は印刷したものを提出したことに対し何らかの連絡があった場合、同年１月24日にモンゴル銀行からメールで伝えられた通り、モンゴル銀行から連絡があった場合、モンゴル銀行による事前承認を得ることができなかった場合の対応方針が決定した場合その他事前承認の取得に関して進展があった場合、直ちに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

（後略）

（訂正後）

（前略）

そして、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2021年１月27日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2021年２月10日（水曜日）まで延長し、公開買付期間を合計237営業日とすることといたしました。その後、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2021年２月10日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2021年２月26日（金曜日）まで延長し、公開買付期間を合計247営業日とすることといたしました。

（中略）

公開買付者は、2021年１月24日に、モンゴル銀行から、これまでに公開買付者がモンゴル銀行に提出した書類を全て確認した旨、及び、確認結果を可及的に速やかに連絡する旨をメールで伝えられました（なお、これら以外に記載されている事項はありません。）。

上記のメールには、いつまでに確認結果を連絡するか記載されておりませんでしたが、公開買付者は、2021年２月中旬までに当該連絡がない場合には、モンゴル銀行に連絡し、事前承認の検討状況を照会する予定です。

公開買付者は、ハーン銀行が、モンゴル銀行から、公開買付者の銀行口座に関する書類、公開買付者及びMETAを含む関係法人の（監査済みの）計算書類、服部純市氏の公開買付者への出資に係る資金源に関する書類並びに対象者の株主の構成の変更について決議・協議したハーン銀行の株主総会の議事録を追加で提出することを公開買付者に要請する旨並びに公開買付者の銀行口座に預けられている預金が本公開買付けの買付けに要する資金として十分であることを確認する質問が記載された、2021年１月29日付書面を受領した旨を、同年２月１日、対象者から伝えられました。公開買付者としては、モンゴル法上、対象者の株主の構成の変更はハーン銀行の株主総会の決議事項ではなく、対象者の株主の構成の変更について決議・協議したハーン銀行の株主総会の議事録の提出の要請は、ハーン銀行が自発的に株主総会を開催し、対象者の株主の構成の変更について決議・協議した上で、当該決議に係る議事録を提出することを求めているものと理解しております。

2021年１月29日付書面を受けて、公開買付者は、同年２月５日に、対象者に対して、ハーン銀行が株主総会を招集・開催すること、当該株主総会において、公開買付者が本公開買付けを通じて対象者株式19,859,758株（所有割合：50.10%）を取得する予定であることについて決議・協議すること、及び当該株主総会の議事録を公開買付者に交付することを依頼いたしました（いつ頃までに行ってほしいかについては明示しておりません）。対象者からは、対応を確認する旨（公開買付者としては、当該依頼内容について、対象者及びハーン銀行において対応するか否かを検討するとの趣旨であると理解しております。）の返答を同日に受領しております。また、公開買付者は、同年２月10日に、モンゴル銀行に対して、2021年１月29日付書面で提出することを要請された書面として、公開買付者の銀行口座の通帳明細・預金残高証明書、公開買付者及びMETAを含む関係法人の（監査済みの）計算書類、服部純市氏の公開買付者への出資に係る資金源に関する書類を提出するとともに、併せて、対象者の株主の構成の変更について決議・協議したハーン銀行の株主総会の議事録を追って提出すること及び公開買付者の銀行口座に預けられている預金が本公開買付けの買付けに要する資金として十分であることを説明する書面を、ハーン銀行を通じて提出いたしました。公開買付者は、対象者の株主の構成の変更について決議・協議したハーン銀行の株主総会の議事録をハーン銀行又は対象者から取得できた場合は、速やかに、当該株主総会議事録をモンゴル銀行に提出する予定です。

モンゴル銀行から、2021年２月10日に同年１月29日付書面で提出することを要請された書面として、公開買付者の銀行口座の通帳明細・預金残高証明書、公開買付者及びMETAを含む関係法人の（監査済みの）計算書類、服部純市氏の公開買付者への出資に係る資金源に関する書類を提出するとともに、併せて、対象者の株主の構成の変更について決議・協議したハーン銀行の株主総会の議事録を追って提出すること及び公開買付者の口座に預けられている預金が本公開買付けの買付けに要する資金として十分であることを説明する書面を提出したことに対し何らかの連絡があった場合、モンゴル銀行による事前承認を得ることができなかった場合の対応方針が決定した場合その他事前承認の取得に関して進展があった場合、直ちに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

（後略）

(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程並びに本公開買付け後の経営方針

① 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程

（訂正前）

（前略）

なお、公開買付者は、上記のとおり、公開買付期間を2021年２月10日まで延長したため、2020年３月31日までに対象者株式を取得し同日を基準日とする配当を取得すること、同年３月中に本公開買付けの決済を行い対象者を子会社化すること、及び同年５月末までに対象者に対し役員を派遣することは困難な状況になりましたが、対象者を子会社化し、対象者に対し役員を派遣する方針に変更はなく、本公開買付けの終了後速やかに決済を行い対象者を子会社化するとともに、本公開買付けの終了後可能な限り速やかに対象者に対し役員を派遣することを予定しております。

（中略）

そして、公開買付者は、2021年１月24日に、モンゴル銀行から、これまでに公開買付者がモンゴル銀行に提出した書類を全て確認した旨、及び、確認結果を可及的に速やかに連絡する旨をメールで伝えられたこと等から、公開買付期間を、2021年２月10日（水曜日）まで延長し、公開買付期間を合計237営業日とすることといたしました。

（中略）

公開買付者は、2021年１月24日に、モンゴル銀行から、これまでに公開買付者がモンゴル銀行に提出した書類を全て確認した旨、及び、確認結果を可及的に速やかに連絡する旨をメールで伝えられました（なお、これら以外に記載されている事項はありません。）。

上記のメールには、いつまでに確認結果を連絡するか記載されておりませんでしたが、公開買付者は、2021年２月中旬までに当該連絡がない場合には、モンゴル銀行に連絡し、事前承認の検討状況を照会する予定です。

モンゴル銀行から2020年９月23日提出書類等への返答その他何らかの連絡があった場合、2020年10月28日照会書面への回答があった場合、同年11月10日に2020年10月28日提出書類の原本を提出したことに対し何らかの連絡があった場合、同年11月23日に意見書等の写しを提出したこと又は同年12月３日に意見書等の原本を提出したことに対し何らかの連絡があった場合、12月14日付意見書を提出したことに対し何らかの連絡があった場合、2021年１月６日に、2020年12月10日付書面で原本の提出を要求された書類であって、2021年１月６日現在未提出であったもののうち性質上原本を提出可能と考えた書類の原本及び原本を提出不可能と考えた書類の写し又は印刷したものを提出したことに対し何らかの連絡があった場合、同年１月24日にモンゴル銀行からメールで伝えられた通り、モンゴル銀行から連絡があった場合、モンゴル銀行による事前承認を得ることができなかった場合の対応方針が決定した場合その他事前承認の取得に関して進展があり次第、直ちに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

（後略）

（訂正後）

（前略）

なお、公開買付者は、上記のとおり、公開買付期間を2021年２月26日まで延長したため、2020年３月31日までに対象者株式を取得し同日を基準日とする配当を取得すること、同年３月中に本公開買付けの決済を行い対象者を子会社化すること、及び同年５月末までに対象者に対し役員を派遣することは困難な状況になりましたが、対象者を子会社化し、対象者に対し役員を派遣する方針に変更はなく、本公開買付けの終了後速やかに決済を行い対象者を子会社化するとともに、本公開買付けの終了後可能な限り速やかに対象者に対し役員を派遣することを予定しております。

（中略）

そして、公開買付者は、2021年１月24日に、モンゴル銀行から、これまでに公開買付者がモンゴル銀行に提出した書類を全て確認した旨、及び、確認結果を可及的に速やかに連絡する旨をメールで伝えられたこと等から、公開買付期間を、2021年２月10日（水曜日）まで延長し、公開買付期間を合計237営業日とすることといたしました。その後、公開買付者は、(ⅰ)ハーン銀行が、モンゴル銀行から、公開買付者の銀行口座に関する書類、公開買付者及びMETAを含む関係法人の（監査済みの）計算書類、服部純市氏の公開買付者への出資に係る資金源に関する書類並びに対象者の株主の構成の変更について決議・協議したハーン銀行の株主総会の議事録を追加で提出することを公開買付者に要請する旨並びに公開買付者の銀行口座に預けられている預金が本公開買付けの買付けに要する資金として十分であることを確認する質問が記載された、2021年１月29日付書面を受領した旨を、同年２月１日、対象者から伝えられたこと、(ⅱ)それを受けて、公開買付者は、同年２月５日に、対象者に対して、ハーン銀行が株主総会を招集・開催すること、当該株主総会において、公開買付者が本公開買付けを通じて対象者株式19,859,758株（所有割合：50.10%）を取得する予定であることについて決議・協議すること及び当該株主総会の議事録を公開買付者に交付することを依頼したこと、(ⅲ)公開買付者は、同年２月10日に、モンゴル銀行に対して、2021年１月29日付書面で提出することを要請された書面として、公開買付者の銀行口座の通帳明細・預金残高証明書、公開買付者及びMETAを含む関係法人の（監査済みの）計算書類、服部純市氏の公開買付者への出資に係る資金源に関する書類を提出するとともに、併せて、対象者の株主の構成の変更について決議・協議したハーン銀行の株主総会の議事録を追って提出すること及び公開買付者の銀行口座に預けられている預金が本公開買付けの買付けに要する資金として十分であることを説明する書面を、ハーン銀行を通じて提出したこと等から、公開買付期間を、2021年２月26日（金曜日）まで延長し、公開買付期間を合計247営業日とすることといたしました。

（中略）

公開買付者は、2021年１月24日に、モンゴル銀行から、これまでに公開買付者がモンゴル銀行に提出した書類を全て確認した旨、及び、確認結果を可及的に速やかに連絡する旨をメールで伝えられました（なお、これら以外に記載されている事項はありません。）。

上記のメールには、いつまでに確認結果を連絡するか記載されておりませんでしたが、公開買付者は、2021年２月中旬までに当該連絡がない場合には、モンゴル銀行に連絡し、事前承認の検討状況を照会する予定です。

公開買付者は、ハーン銀行が、モンゴル銀行から、公開買付者の銀行口座に関する書類、公開買付者及びMETAを含む関係法人の（監査済みの）計算書類、服部純市氏の公開買付者への出資に係る資金源に関する書類並びに対象者の株主の構成の変更について決議・協議したハーン銀行の株主総会の議事録を追加で提出することを公開買付者に要請する旨並びに公開買付者の銀行口座に預けられている預金が本公開買付けの買付けに要する資金として十分であることを確認する質問が記載された、2021年１月29日付書面を受領した旨を、同年２月１日、対象者から伝えられました。公開買付者としては、モンゴル法上、対象者の株主の構成の変更はハーン銀行の株主総会の決議事項ではなく、対象者の株主の構成の変更について決議・協議したハーン銀行の株主総会の議事録の提出の要請は、ハーン銀行が自発的に株主総会を開催し、対象者の株主の構成の変更について決議・協議した上で、当該決議に係る議事録を提出することを求めているものと理解しております。

2021年１月29日付書面を受けて、公開買付者は、同年２月５日に、対象者に対して、ハーン銀行が株主総会を招集・開催すること、当該株主総会において、公開買付者が本公開買付けを通じて対象者株式19,859,758株（所有割合：50.10%）を取得する予定であることについて決議・協議すること、及び当該株主総会の議事録を公開買付者に交付することを依頼いたしました（いつ頃までに行ってほしいかについては明示しておりません）。対象者からは、対応を確認する旨（公開買付者としては、当該依頼内容について、対象者及びハーン銀行において対応するか否かを検討するとの趣旨であると理解しております。）の返答を同日に受領しております。また、公開買付者は、同年２月10日に、モンゴル銀行に対して、2021年１月29日付書面で提出することを要請された書面として、公開買付者の銀行口座の通帳明細・預金残高証明書、公開買付者及びMETAを含む関係法人の（監査済みの）計算書類、服部純市氏の公開買付者への出資に係る資金源に関する書類を提出するとともに、併せて、対象者の株主の構成の変更について決議・協議したハーン銀行の株主総会の議事録を追って提出すること及び公開買付者の銀行口座に預けられている預金が本公開買付けの買付けに要する資金として十分であることを説明する書面を、ハーン銀行を通じて提出いたしました。公開買付者は、対象者の株主の構成の変更について決議・協議し

たハーン銀行の株主総会の議事録をハーン銀行又は対象者から取得できた場合は、速やかに、当該株主総会議事録をモンゴル銀行に提出する予定です。

モンゴル銀行から、2021年２月10日に同年１月29日付書面で提出することを要請された書面として、公開買付者の銀行口座の通帳明細・預金残高証明書、公開買付者及びMETAを含む関係法人の（監査済みの）計算書類、服部純市氏の公開買付者への出資に係る資金源に関する書類を提出するとともに、併せて、対象者の株主の構成の変更について決議・協議したハーン銀行の株主総会の議事録を追って提出すること及び公開買付者の口座に預けられている預金が本公開買付けの買付けに要する資金として十分であることを説明する書面を提出したことに対し何らかの連絡があった場合、モンゴル銀行による事前承認を得ることができなかった場合の対応方針が決定した場合その他事前承認の取得に関して進展があり次第、直ちに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

（後略）

４【買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数】

（１）【買付け等の期間】

①【届出当初の期間】

（訂正前）

買付け等の期間	2020年２月20日（木曜日）から2021年２月10日（水曜日）まで（237営業日）
公告日	2020年２月20日（木曜日）
公告掲載新聞名	電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 （電子公告アドレス　https://disclosure.edinet-fsa.go.jp/）

（訂正後）

買付け等の期間	2020年２月20日（木曜日）から2021年２月26日（金曜日）まで（247営業日）
公告日	2020年２月20日（木曜日）
公告掲載新聞名	電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 （電子公告アドレス　https://disclosure.edinet-fsa.go.jp/）

６【株券等の取得に関する許可等】

（訂正前）

（前略）

そして、公開買付者は、2021年１月24日に、モンゴル銀行から、これまでに公開買付者がモンゴル銀行に提出した書類を全て確認した旨、及び、確認結果を可及的に速やかに連絡する旨をメールで伝えられたこと等から、公開買付期間を、2021年２月10日（水曜日）まで延長し、公開買付期間を合計237営業日とすることといたしました。

（中略）

公開買付者は、2021年１月24日に、モンゴル銀行から、これまでに公開買付者がモンゴル銀行に提出した書類を全て確認した旨、及び、確認結果を可及的に速やかに連絡する旨をメールで伝えられました（なお、これら以外に記載されている事項はありません。）。

上記のメールには、いつまでに確認結果を連絡するか記載されておりませんでしたが、公開買付者は、2021年２月中旬までに当該連絡がない場合には、モンゴル銀行に連絡し、事前承認の検討状況を照会する予定です。

モンゴル銀行から2020年９月23日提出書類等への返答その他何らかの連絡があった場合、2020年10月28日照会書面への回答があった場合、同年11月10日に2020年10月28日提出書類の原本を提出したことに対し何らかの連絡があった場合、同年11月23日に意見書等の写しを提出したこと又は同年12月３日に意見書等の原本を提出したことに対し何らかの連絡があった場合、12月14日付意見書を提出したことに対し何らかの連絡があった場合、2021年１月６日に、2020年12月10日付書面で原本の提出を要求された書類であって、2021年１月６日現在未提出であったもののうち性質上原本を提出可能と考えた書類の原本及び原本を提出不可能と考えた書類の写し又は印刷したものを提出したことに対し何らかの連絡があった場合、同年１月24日にモンゴル銀行からメールで伝えられた通り、モンゴル銀行から連絡があった場合、モンゴル銀行による事前承認を得ることができなかった場合の対応方針が決定した場合その他事前承認の取得に関して進展があり次第、直ちに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

（後略）

（訂正後）

（前略）

そして、公開買付者は、2021年１月24日に、モンゴル銀行から、これまでに公開買付者がモンゴル銀行に提出した書類を全て確認した旨、及び、確認結果を可及的に速やかに連絡する旨をメールで伝えられたこと等から、公開買付期間を、2021年２月10日（水曜日）まで延長し、公開買付期間を合計237営業日とすることといたしました。その後、公開買付者は、（ⅰ）ハーン銀行が、モンゴル銀行から、公開買付者の銀行口座に関する書類、公開買付者及びMETAを含む関係法人の（監査済みの）計算書類、服部純市氏の公開買付者への出資に係る資金源に関する書類並びに対象者の株主の構成の変更について決議・協議したハーン銀行の株主総会の議事録を追加で提出することを公開買付者に要請する旨並びに公開買付者の銀行口座に預けられている預金が本公開買付けの買付けに要する資金として十分であることを確認する質問が記載された、2021年１月29日付書面を受領した旨を、同年２月１日、対象者から伝えられたこと、（ⅱ）それを受けて、公開買付者は、同年２月５日に、対象者に対して、ハーン銀行が株主総会を招集・開催すること、当該株主総会において、公開買付者が本公開買付けを通じて対象者株式19,859,758株（所有割合：50.10%）を取得する予定であることについて決議・協議すること及び当該株主総会の議事録を公開買付者に交付することを依頼したこと、（ⅲ）公開買付者は、同年２月10日に、モンゴル銀行に対して、2021年１月29日付書面で提出することを要請された書面として、公開買付者の銀行口座の通帳明細・預金残高証明書、公開買付者及びMETAを含む関係法人の（監査済みの）計算書類、服部純市氏の公開買付者への出資に係る資金源に関する書類を提出するとともに、併せて、対象者の株主の構成の変更について決議・協議したハーン銀行の株主総会の議事録を追って提出すること及び公開買付者の銀行口座に預けられている預金が本公開買付けの買付けに要する資金として十分であることを説明する書面を、ハーン銀行を通じて提出したこと等から、公開買付期間を、2021年２月26日（金曜日）まで延長し、公開買付期間を合計247営業日とすることといたしました。

（中略）

公開買付者は、2021年１月24日に、モンゴル銀行から、これまでに公開買付者がモンゴル銀行に提出した書類を全て確認した旨、及び、確認結果を可及的に速やかに連絡する旨をメールで伝えられました（なお、これら以外に記載されている事項はありません。）。

上記のメールには、いつまでに確認結果を連絡するか記載されておりませんでしたが、公開買付者は、2021年２月中旬までに当該連絡がない場合には、モンゴル銀行に連絡し、事前承認の検討状況を照会する予定です。

公開買付者は、ハーン銀行が、モンゴル銀行から、公開買付者の銀行口座に関する書類、公開買付者及びMETAを含む関係法人の（監査済みの）計算書類、服部純市氏の公開買付者への出資に係る資金源に関する書類並びに対象者の株主の構成の変更について決議・協議したハーン銀行の株主総会の議事録を追加で提出することを公開買付者に要請する旨並びに公開買付者の銀行口座に預けられている預金が本公開買付けの買付けに要する資金として十分であることを確認する質問が記載された、2021年１月29日付書面を受領した旨を、同年２月１日、対象者から伝えられました。公開買付者としては、モンゴル法上、対象者の株主の構成の変更はハーン銀行の株主総会の決議事項ではなく、対象者の株主の構成の変更について決議・協議したハーン銀行の株主総会の議事録の提出の要請は、ハーン銀行が自発的に株主総会を開催し、対象者の株主の構成の変更について決議・協議した上で、当該決議に係る議事録を提出することを求めているものと理解しております。

2021年１月29日付書面を受けて、公開買付者は、同年２月５日に、対象者に対して、ハーン銀行が株主総会を招集・開催すること、当該株主総会において、公開買付者が本公開買付けを通じて対象者株式19,859,758株（所有割合：50.10%）を取得する予定であることについて決議・協議すること、及び当該株主総会の議事録を公開買付者に交付することを依頼いたしました（いつ頃までに行ってほしいかについては明示しておりません）。対象者からは、対応を確認する旨（公開買付者としては、当該依頼内容について、対象者及びハーン銀行において対応するか否かを検討するとの趣旨であると理解しております。）の返答を同日に受領しております。また、公開買付者は、同年２月10日に、モンゴル銀行に対して、2021年１月29日付書面で提出することを要請された書面として、公開買付者の銀行口座の通帳明細・預金残高証明書、公開買付者及びMETAを含む関係法人の（監査済みの）計算書類、服部純市氏の公開買付者への出資に係る資金源に関する書類を提出するとともに、併せて、対象者の株主の構成の変更について決議・協議したハーン銀行の株主総会の議事録を追って提出すること及び公開買付者の銀行口座に預けられている預金が本公開買付けの買付けに要する資金として十分であることを説明する書面を、ハーン銀行を通じて提出いたしました。公開買付者は、対象者の株主の構成の変更について決議・協議したハーン銀行の株主総会の議事録をハーン銀行又は対象者から取得できた場合は、速やかに、当該株主総会議事録をモンゴル銀行に提出する予定です。

モンゴル銀行から、2021年２月10日に同年１月29日付書面で提出することを要請された書面として、公開買付者の銀行口座の通帳明細・預金残高証明書、公開買付者及びMETAを含む関係法人の（監査済みの）計算書類、服部純市氏の公開買付者への出資に係る資金源に関する書類を提出するとともに、併せて、対象者の株主の構成の変更について決議・協議したハーン銀行の株主総会の議事録を追って提出すること及び公開買付者の口座に預けられている預金が本公開買付けの買付けに要する資金として十分であることを説明する書面を提出したことに対し何らかの連絡があった場合、モンゴル銀行による事前承認を得ることができなかった場合の対応方針が決定した場合その他事前承認の取得に関して進展があり次第、直ちに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

（後略）

１０【決済の方法】

（２）【決済の開始日】

（訂正前）

2021年２月18日（木曜日）

（訂正後）

2021年３月５日（金曜日）

第５【対象者の状況】

４【継続開示会社たる対象者に関する事項】

（１）【対象者が提出した書類】

②【四半期報告書又は半期報告書】

（訂正前）

事業年度　第63期第３四半期（自　2019年10月１日　至　2019年12月31日）　2020年２月12日　関東財務局長に提出

事業年度　第64期第１四半期（自　2020年４月１日　至　2020年６月30日）　2020年８月11日　関東財務局長に提出

事業年度　第64期第２四半期（自　2020年７月１日　至　2020年９月30日）　2020年11月12日　関東財務局長に提出

（訂正後）

事業年度　第63期第３四半期（自　2019年10月１日　至　2019年12月31日）　2020年２月12日　関東財務局長に提出

事業年度　第64期第１四半期（自　2020年４月１日　至　2020年６月30日）　2020年８月11日　関東財務局長に提出

事業年度　第64期第２四半期（自　2020年７月１日　至　2020年９月30日）　2020年11月12日　関東財務局長に提出

事業年度　第64期第３四半期（自　2020年10月１日　至　2020年12月31日）　2021年２月12日　関東財務局長に提出予定

公開買付説明書の訂正事項分

（第25回）

2021年１月

ウプシロン投資事業有限責任組合

（対象者：澤田ホールディングス株式会社）

公開買付説明書の訂正事項分

本公開買付説明書の訂正事項分（以下「本訂正事項分」といいます。）に係る公開買付けは、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）第二章の二第一節の規定の適用を受けるものであり、本訂正事項分は金融商品取引法第27条の９第３項の規定により作成されたものであります。

【届出者の氏名又は名称】	ウプシロン投資事業有限責任組合 無限責任組合員　META Capital株式会社 代表取締役　　税所　篤
【届出者の住所又は所在地】	東京都港区赤坂９丁目７番２号
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂９丁目７番２号
【電話番号】	03-3408-3100
【事務連絡者氏名】	無限責任組合員　META Capital株式会社 ディレクター　　橋本　希有子
【代理人の氏名又は名称】	該当事項はありません。
【代理人の住所又は所在地】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	該当事項はありません。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	ウプシロン投資事業有限責任組合 （東京都港区赤坂９丁目７番２号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

（注１）　本書中の「公開買付者」とは、ウプシロン投資事業有限責任組合をいいます。
（注２）　本書中の「対象者」とは、澤田ホールディングス株式会社をいいます。
（注３）　本書中の記載において、計数が四捨五入又は切捨てされている場合、合計として記載される数値は計数の総和と必ずしも一致しません。
（注４）　本書中の「法」とは、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）をいいます。
（注５）　本書中の「株券等」とは、株式に係る権利をいいます。
（注６）　本書中の記載において、日数又は日時の記載がある場合は、特段の記載がない限り、日本国における日数又は日時を指すものとします。
（注７）　本書中の「営業日」とは、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号。その後の改正を含みます。）第１条第１項各号に掲げる日を除いた日をいいます。

１【公開買付説明書の訂正の理由】

公開買付者は、2021年１月24日に、the Bank of Mongolia（以下「モンゴル銀行」といいます。）から、これまでに公開買付者がモンゴル銀行に提出した書類を全て確認した旨、及び、確認結果を可及的に速やかに連絡する旨をメールで伝えられたこと等に伴い、2020年２月20日付で提出いたしました公開買付届出書（同年３月９日付、同月24日付、同年４月６日付、同月20日付、同年５月20日付、同月26日付、同年６月８日付、同月18日付、同月30日付、同年７月13日付、同月29日付、同年８月12日付、同月25日付、同年９月８日付、同月18日付、同月25日付、同年10月１日付、同月15日付、同月29日付、同年11月13日付、同月27日付、同年12月10日付、同月24日付及び2021年１月14日付で提出いたしました公開買付届出書の訂正届出書により訂正された事項を含みます。）の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、法第27条の８第２項の規定により、公開買付届出書の訂正届出書を提出いたしました。これに伴い法第27条の９第３項及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成２年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。）第24条第５項に基づき、公開買付説明書を訂正いたします。

２【訂正事項】

第１　公開買付要項
　３　買付け等の目的
　　(1) 本公開買付けの概要
　　(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程並びに本公開買付け後の経営方針
　　①　本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程
　４　買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数
　　(1) 買付け等の期間
　　①　届出当初の期間
　６　株券等の取得に関する許可等
　７　応募及び契約の解除の方法
　　(1) 応募の方法
　10　決済の方法
　　(2) 決済の開始日

３【訂正前の内容及び訂正後の内容】

訂正箇所には下線を付しております。

第１【公開買付要項】

３【買付け等の目的】

(1) 本公開買付けの概要

（訂正前）

（前略）

また、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2021年１月14日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2021年１月28日（木曜日）まで延長し、公開買付期間を合計228営業日とすることといたしました。

（中略）

上記の(ⅰ)性質上原本を提出可能と考えた書類については、従前から公開買付者が管理していたため、特に、関係個人又は関係法人に原本提出要請を行うことなく、上記の通り、2021年１月６日に、ハーン銀行に郵送いたしました。他方、上記の(ⅱ)原本を提出不可能と考えた書類については、原本提出の要請を行っても意味がないと考えたため、当該原本の保有者（個人５名（関係個人）、法人４社（関係法人））に対して当該原本提出の要請を行っておりません。なお、2020年12月23日に原本提出の要請を行い、同日に原本の提出が可能であるとの回答を受領していた方（個人１名、法人２社）に対し、2021年１月５日に、上記の(ⅰ)性質上原本を提出可能と考えた書類と(ⅱ)原本を提出不可能と考えた書類を区別した上で、改めて原本提出の可否を確認したところ、それらの方から、同日、性質上原本を提出可能と考えた書類についてのみ提出が可能との回答を受領いたしました。

モンゴル銀行から2020年９月23日提出書類等への返答その他何らかの連絡があった場合、2020年10月28日照会書面への回答があった場合、同年11月10日に2020年10月28日提出書類の原本を提出したことに対し何らかの連絡があった場合、同年11月23日に意見書等の写しを提出したこと又は同年12月３日に意見書等の原本を提出したことに対し何らかの連絡があった場合、12月14日付意見書を提出したことに対し何らかの連絡があった場合、2021年１月６日に、2020年12月10日付書面で原本の提出を要求された書類であって、2021年１月６日現在未提出であったもののうち性質上原本を提出可能と考えた書類の原本及び原本を提出不可能と考えた書類の写し又は印刷したものを提出したことに対し何らかの連絡があった場合、モンゴル銀行による事前承認を得ることができなかった場合の対応方針が決定した場合その他事前承認の取得に関して進展があった場合、直ちに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

（後略）

（訂正後）

（前略）

また、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2021年１月14日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2021年１月28日（木曜日）まで延長し、公開買付期間を合計228営業日とすることといたしました。そして、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2021年１月27日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2021年２月10日（水曜日）まで延長し、公開買付期間を合計237営業日とすることといたしました。

（中略）

上記の(ⅰ)性質上原本を提出可能と考えた書類については、従前から公開買付者が管理していたため、特に、関係個人又は関係法人に原本提出要請を行うことなく、上記の通り、2021年１月６日に、ハーン銀行に郵送いたしました。他方、上記の(ⅱ)原本を提出不可能と考えた書類については、原本提出の要請を行っても意味がないと考えたため、当該原本の保有者（個人５名（関係個人）、法人４社（関係法人））に対して当該原本提出の要請を行っておりません。なお、2020年12月23日に原本提出の要請を行い、同日に原本の提出が可能であるとの回答を受領していた方（個人１名、法人２社）に対し、2021年１月５日に、上記の(ⅰ)性質上原本を提出可能と考えた書類と(ⅱ)原本を提出不可能と考えた書類を区別した上で、改めて原本提出の可否を確認したところ、それらの方から、同日、性質上原本を提出可能と考えた書類についてのみ提出が可能との回答を受領いたしました。

公開買付者は、2021年１月24日に、モンゴル銀行から、これまでに公開買付者がモンゴル銀行に提出した書類を全て確認した旨、及び、確認結果を可及的に速やかに連絡する旨をメールで伝えられました（なお、これら以外に記載されている事項はありません。）。

上記のメールには、いつまでに確認結果を連絡するか記載されておりませんでしたが、公開買付者は、2021年２月中旬までに当該連絡がない場合には、モンゴル銀行に連絡し、事前承認の検討状況を照会する予定です。

モンゴル銀行から2020年９月23日提出書類等への返答その他何らかの連絡があった場合、2020年10月28日照会書面への回答があった場合、同年11月10日に2020年10月28日提出書類の原本を提出したことに対し何らかの連絡があった場合、同年11月23日に意見書等の写しを提出したこと又は同年12月３日に意見書等の原本を提出したことに対し何らかの連絡があった場合、12月14日付意見書を提出したことに対し何らかの連絡があった場合、2021年１月６日に、2020年12月10日付書面で原本の提出を要求された書類であって、2021年１月６日現在未提出であったもののうち性質上原本を提出可能と考えた書類の原本及び原本を提出不可能と考えた書類の写し又は印刷したものを提出したことに対し何らかの連絡があった場合、同年１月24日にモンゴル銀行からメールで伝えられた通り、モンゴル銀行から連絡があった場合、モンゴル銀行による事前承認を得ることができなかった場合の対応方針が決定した場合その他事前承認の取得に関して進展があった場合、直ちに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

（後略）

(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程並びに本公開買付け後の経営方針

① 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程

（訂正前）

（前略）

なお、公開買付者は、上記のとおり、公開買付期間を2021年１月28日まで延長したため、2020年３月31日までに対象者株式を取得し同日を基準日とする配当を取得すること、同年３月中に本公開買付けの決済を行い対象者を子会社化すること、及び同年５月末までに対象者に対し役員を派遣することは困難な状況になりましたが、対象者を子会社化し、対象者に対し役員を派遣する方針に変更はなく、本公開買付けの終了後速やかに決済を行い対象者を子会社化するとともに、本公開買付けの終了後可能な限り速やかに対象者に対し役員を派遣することを予定しております。

（中略）

また、公開買付者は、(ⅰ)モンゴル銀行からの2020年12月10日付書面で原本の提出を要求された書類であって、2021年１月６日現在未提出であったもののうち、性質上原本を提出可能と考えた書類の原本及び原本を提出不可能と考えた書類の写し又は印刷したものを、ハーン銀行を通じてモンゴル銀行に提出するべく、同日に、ハーン銀行宛に郵送したこと、(ⅱ)事前承認を取得するために原本の郵送が必須であるかについて照会したモンゴルの弁護士の所属法律事務所を誤認しておりモンゴル法を専門とする法律事務所名に誤記があったこと等から、公開買付期間を、2021年１月28日（木曜日）まで延長し、公開買付期間を合計228営業日とすることといたしました。

（中略）

上記の(ⅰ)性質上原本を提出可能と考えた書類については、従前から公開買付者が管理していたため、特に、関係個人又は関係法人に原本提出要請を行うことなく、上記の通り、2021年１月６日に、ハーン銀行に郵送いたしました。他方、上記の(ⅱ)原本を提出不可能と考えた書類については、原本提出の要請を行っても意味がないと考えたため、当該原本の保有者（個人５名（関係個人）、法人４社（関係法人））に対して当該原本提出の要

請を行っておりません。なお、2020年12月23日に原本提出の要請を行い、同日に原本の提出が可能であるとの回答を受領していた方（個人１名、法人２社）に対し、2021年１月５日に、上記の(ⅰ)性質上原本を提出可能と考えた書類と(ⅱ)原本を提出不可能と考えた書類を区別した上で、改めて原本提出の可否を確認したところ、それらの方から、同日、性質上原本を提出可能と考えた書類についてのみ提出が可能との回答を受領いたしました。

モンゴル銀行から2020年９月23日提出書類等への返答その他何らかの連絡があった場合、2020年10月28日照会書面への回答があった場合、同年11月10日に2020年10月28日提出書類の原本を提出したことに対し何らかの連絡があった場合、同年11月23日に意見書等の写しを提出したこと又は同年12月３日に意見書等の原本を提出したことに対し何らかの連絡があった場合、12月14日付意見書を提出したことに対し何らかの連絡があった場合、2021年１月６日に、2020年12月10日付書面で原本の提出を要求された書類であって、2021年１月６日現在未提出であったもののうち性質上原本を提出可能と考えた書類の原本及び原本を提出不可能と考えた書類の写し又は印刷したものを提出したことに対し何らかの連絡があった場合、モンゴル銀行による事前承認を得ることができなかった場合の対応方針が決定した場合その他事前承認の取得に関して進展があり次第、直ちに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

（後略）

（訂正後）

（前略）

なお、公開買付者は、上記のとおり、公開買付期間を2021年２月10日まで延長したため、2020年３月31日までに対象者株式を取得し同日を基準日とする配当を取得すること、同年３月中に本公開買付けの決済を行い対象者を子会社化すること、及び同年５月末までに対象者に対し役員を派遣することは困難な状況になりましたが、対象者を子会社化し、対象者に対し役員を派遣する方針に変更はなく、本公開買付けの終了後速やかに決済を行い対象者を子会社化するとともに、本公開買付けの終了後可能な限り速やかに対象者に対し役員を派遣することを予定しております。

（中略）

また、公開買付者は、(ⅰ)モンゴル銀行からの2020年12月10日付書面で原本の提出を要求された書類であって、2021年１月６日現在未提出であったもののうち、性質上原本を提出可能と考えた書類の原本及び原本を提出不可能と考えた書類の写し又は印刷したものを、ハーン銀行を通じてモンゴル銀行に提出するべく、同日に、ハーン銀行宛に郵送したこと、(ⅱ)事前承認を取得するために原本の郵送が必須であるかについて照会したモンゴルの弁護士の所属法律事務所を誤認しておりモンゴル法を専門とする法律事務所名に誤記があったこと等から、公開買付期間を、2021年１月28日（木曜日）まで延長し、公開買付期間を合計228営業日とすることといたしました。そして、公開買付者は、2021年１月24日に、モンゴル銀行から、これまでに公開買付者がモンゴル銀行に提出した書類を全て確認した旨、及び、確認結果を可及的に速やかに連絡する旨をメールで伝えられたこと等から、公開買付期間を、2021年２月10日（水曜日）まで延長し、公開買付期間を合計237営業日とすることといたしました。

（中略）

上記の(ⅰ)性質上原本を提出可能と考えた書類については、従前から公開買付者が管理していたため、特に、関係個人又は関係法人に原本提出要請を行うことなく、上記の通り、2021年１月６日に、ハーン銀行に郵送いたしました。他方、上記の(ⅱ)原本を提出不可能と考えた書類については、原本提出の要請を行っても意味がないと考えたため、当該原本の保有者（個人５名（関係個人）、法人４社（関係法人））に対して当該原本提出の要請を行っておりません。なお、2020年12月23日に原本提出の要請を行い、同日に原本の提出が可能であるとの回答を受領していた方（個人１名、法人２社）に対し、2021年１月５日に、上記の(ⅰ)性質上原本を提出可能と考えた書類と(ⅱ)原本を提出不可能と考えた書類を区別した上で、改めて原本提出の可否を確認したところ、それらの方から、同日、性質上原本を提出可能と考えた書類についてのみ提出が可能との回答を受領いたしました。

公開買付者は、2021年１月24日に、モンゴル銀行から、これまでに公開買付者がモンゴル銀行に提出した書類を全て確認した旨、及び、確認結果を可及的に速やかに連絡する旨をメールで伝えられました（なお、これら以外に記載されている事項はありません。）。

上記のメールには、いつまでに確認結果を連絡するか記載されておりませんでしたが、公開買付者は、2021年２月中旬までに当該連絡がない場合には、モンゴル銀行に連絡し、事前承認の検討状況を照会する予定です。

モンゴル銀行から2020年９月23日提出書類等への返答その他何らかの連絡があった場合、2020年10月28日照会書面への回答があった場合、同年11月10日に2020年10月28日提出書類の原本を提出したことに対し何らかの連絡があった場合、同年11月23日に意見書等の写しを提出したこと又は同年12月３日に意見書等の原本を提出したことに対し何らかの連絡があった場合、12月14日付意見書を提出したことに対し何らかの連絡があった場合、2021年１月６日に、2020年12月10日付書面で原本の提出を要求された書類であって、2021年１月６日現在未提出であったもののうち性質上原本を提出可能と考えた書類の原本及び原本を提出不可能と考えた書類の写し又は印刷したものを提出したことに対し何らかの連絡があった場合、同年１月24日にモンゴル銀行からメールで伝えられた

通り、モンゴル銀行から連絡があった場合、モンゴル銀行による事前承認を得ることができなかった場合の対応方針が決定した場合その他事前承認の取得に関して進展があり次第、直ちに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

（後略）

４【買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数】

（１）【買付け等の期間】

①【届出当初の期間】

（訂正前）

買付け等の期間	2020年２月20日（木曜日）から2021年１月28日（木曜日）まで（228営業日）
公告日	2020年２月20日（木曜日）
公告掲載新聞名	電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 （電子公告アドレス　https://disclosure.edinet-fsa.go.jp/）

（訂正後）

買付け等の期間	2020年２月20日（木曜日）から2021年２月10日（水曜日）まで（237営業日）
公告日	2020年２月20日（木曜日）
公告掲載新聞名	電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 （電子公告アドレス　https://disclosure.edinet-fsa.go.jp/）

６【株券等の取得に関する許可等】

（訂正前）

（前略）

また、公開買付者は、(ⅰ)モンゴル銀行からの2020年12月10日付書面で原本の提出を要求された書類であって、2021年１月６日現在未提出であったもののうち、性質上原本を提出可能と考えた書類の原本及び原本を提出不可能と考えた書類の写し又は印刷したものを、ハーン銀行を通じてモンゴル銀行に提出するべく、同日に、ハーン銀行宛に郵送したこと、(ⅱ)事前承認を取得するために原本の郵送が必須であるかについて照会したモンゴルの弁護士の所属法律事務所を誤認しておりモンゴル法を専門とする法律事務所名に誤記があったこと等から、公開買付期間を、2021年１月28日（木曜日）まで延長し、公開買付期間を合計228営業日とすることといたしました。

（中略）

上記の(ⅰ)性質上原本を提出可能と考えた書類については、従前から公開買付者が管理していたため、特に、関係個人又は関係法人に原本提出要請を行うことなく、上記の通り、2021年１月６日に、ハーン銀行に郵送いたしました。他方、上記の(ⅱ)原本を提出不可能と考えた書類については、原本提出の要請を行っても意味がないと考えたため、当該原本の保有者（個人５名（関係個人）、法人４社（関係法人））に対して当該原本提出の要請を行っておりません。なお、2020年12月23日に原本提出の要請を行い、同日に原本の提出が可能であるとの回答を受領していた方（個人１名、法人２社）に対し、2021年１月５日に、上記の(ⅰ)性質上原本を提出可能と考えた書類と(ⅱ)原本を提出不可能と考えた書類を区別した上で、改めて原本提出の可否を確認したところ、それらの方から、同日、性質上原本を提出可能と考えた書類についてのみ提出が可能との回答を受領いたしました。

モンゴル銀行から2020年９月23日提出書類等への返答その他何らかの連絡があった場合、2020年10月28日照会書面への回答があった場合、同年11月10日に2020年10月28日提出書類の原本を提出したことに対し何らかの連絡があった場合、同年11月23日に意見書等の写しを提出したこと又は同年12月３日に意見書等の原本を提出したことに対し何らかの連絡があった場合、12月14日付意見書を提出したことに対し何らかの連絡があった場合、2021年１月６日に、2020年12月10日付書面で原本の提出を要求された書類であって、2021年１月６日現在未提出であったもののうち性質上原本を提出可能と考えた書類の原本及び原本を提出不可能と考えた書類の写し又は印刷したものを提出したことに対し何らかの連絡があった場合、モンゴル銀行による事前承認を得ることができなかった場合の対応方針が決定した場合その他事前承認の取得に関して進展があり次第、直ちに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

（後略）

（訂正後）

（前略）

また、公開買付者は、（ⅰ）モンゴル銀行からの2020年12月10日付書面で原本の提出を要求された書類であって、2021年１月６日現在未提出であったもののうち、性質上原本を提出可能と考えた書類の原本及び原本を提出不可能と考えた書類の写し又は印刷したものを、ハーン銀行を通じてモンゴル銀行に提出するべく、同日に、ハーン銀行宛に郵送したこと、（ⅱ）事前承認を取得するために原本の郵送が必須であるかについて照会したモンゴルの弁護士の所属法律事務所を誤認しておりモンゴル法を専門とする法律事務所名に誤記があったこと等から、公開買付期間を、2021年１月28日（木曜日）まで延長し、公開買付期間を合計228営業日とすることといたしました。そして、公開買付者は、2021年１月24日に、モンゴル銀行から、これまでに公開買付者がモンゴル銀行に提出した書類を全て確認した旨、及び、確認結果を可及的に速やかに連絡する旨をメールで伝えられたこと等から、公開買付期間を、2021年２月10日（水曜日）まで延長し、公開買付期間を合計237営業日とすることといたしました。

（中略）

上記の（ⅰ）性質上原本を提出可能と考えた書類については、従前から公開買付者が管理していたため、特に、関係個人又は関係法人に原本提出要請を行うことなく、上記の通り、2021年１月６日に、ハーン銀行に郵送いたしました。他方、上記の（ⅱ）原本を提出不可能と考えた書類については、原本提出の要請を行っても意味がないと考えたため、当該原本の保有者（個人５名（関係個人）、法人４社（関係法人））に対して当該原本提出の要請を行っておりません。なお、2020年12月23日に原本提出の要請を行い、同日に原本の提出が可能であるとの回答を受領していた方（個人１名、法人２社）に対し、2021年１月５日に、上記の（ⅰ）性質上原本を提出可能と考えた書類と（ⅱ）原本を提出不可能と考えた書類を区別した上で、改めて原本提出の可否を確認したところ、それらの方から、同日、性質上原本を提出可能と考えた書類についてのみ提出が可能との回答を受領いたしました。

公開買付者は、2021年１月24日に、モンゴル銀行から、これまでに公開買付者がモンゴル銀行に提出した書類を全て確認した旨、及び、確認結果を可及的に速やかに連絡する旨をメールで伝えられました（なお、これら以外に記載されている事項はありません。）。

上記のメールには、いつまでに確認結果を連絡するか記載されておりませんでしたが、公開買付者は、2021年２月中旬までに当該連絡がない場合には、モンゴル銀行に連絡し、事前承認の検討状況を照会する予定です。

モンゴル銀行から2020年９月23日提出書類等への返答その他何らかの連絡があった場合、2020年10月28日照会書面への回答があった場合、同年11月10日に2020年10月28日提出書類の原本を提出したことに対し何らかの連絡があった場合、同年11月23日に意見書等の写しを提出したこと又は同年12月３日に意見書等の原本を提出したことに対し何らかの連絡があった場合、12月14日付意見書を提出したことに対し何らかの連絡があった場合、2021年１月６日に、2020年12月10日付書面で原本の提出を要求された書類であって、2021年１月６日現在未提出であったもののうち性質上原本を提出可能と考えた書類の原本及び原本を提出不可能と考えた書類の写し又は印刷したものを提出したことに対し何らかの連絡があった場合、同年１月24日にモンゴル銀行からメールで伝えられた通り、モンゴル銀行から連絡があった場合、モンゴル銀行による事前承認を得ることができなかった場合の対応方針が決定した場合その他事前承認の取得に関して進展があり次第、直ちに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

（後略）

7【応募及び契約の解除の方法】

（1）【応募の方法】

（訂正前）

（前略）

（注１）　店頭応募窓口は次のとおりとなります。
公開買付代理人の本店
公開買付代理人の営業所
大阪営業所　名古屋営業所　福岡営業所
なお、公開買付代理人の営業所は、SBIマネープラザ株式会社の支店（大阪支店、名古屋支店、福岡中央支店）に併設されております。
公開買付代理人の担当者が駐在しているSBIマネープラザ株式会社の各部支店
函館支店　会津支店　熊谷中央支店　宇都宮中央支店　佐原支店　新宿中央支店　松本支店　伊那支店　名古屋支店　大阪支店　福岡中央支店　鹿児島中央支店

（後略）

（訂正後）

（前略）

（注１）　店頭応募窓口は次のとおりとなります。
公開買付代理人の本店
公開買付代理人の営業所
大阪営業所　名古屋営業所　福岡営業所
なお、公開買付代理人の営業所は、SBIマネープラザ株式会社の支店（大阪支店、名古屋支店、福岡中央支店）に併設されております。
公開買付代理人の担当者が駐在しているSBIマネープラザ株式会社の各部支店
会津支店　熊谷中央支店　宇都宮中央支店　佐原支店　新宿中央支店　松本支店　伊那支店　名古屋支店　大阪支店　福岡中央支店　鹿児島中央支店

（後略）

１０【決済の方法】

（2）【決済の開始日】

（訂正前）

2021年２月４日（木曜日）

（訂正後）

2021年２月18日（木曜日）

公開買付説明書の訂正事項分

（第24回）

2021年１月

ウプシロン投資事業有限責任組合

（対象者：澤田ホールディングス株式会社）

公開買付説明書の訂正事項分

本公開買付説明書の訂正事項分（以下「本訂正事項分」といいます。）に係る公開買付けは、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）第二章の二第一節の規定の適用を受けるものであり、本訂正事項分は金融商品取引法第27条の９第３項の規定により作成されたものであります。

【届出者の氏名又は名称】	ウプシロン投資事業有限責任組合 無限責任組合員　META Capital株式会社 代表取締役　　税所　篤
【届出者の住所又は所在地】	東京都港区赤坂９丁目７番２号
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂９丁目７番２号
【電話番号】	03-3408-3100
【事務連絡者氏名】	無限責任組合員　META Capital株式会社 ディレクター　　橋本　希有子
【代理人の氏名又は名称】	該当事項はありません。
【代理人の住所又は所在地】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	該当事項はありません。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	ウプシロン投資事業有限責任組合 （東京都港区赤坂９丁目７番２号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

（注１）　本書中の「公開買付者」とは、ウプシロン投資事業有限責任組合をいいます。
（注２）　本書中の「対象者」とは、澤田ホールディングス株式会社をいいます。
（注３）　本書中の記載において、計数が四捨五入又は切捨てされている場合、合計として記載される数値は計数の総和と必ずしも一致しません。
（注４）　本書中の「法」とは、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）をいいます。
（注５）　本書中の「株券等」とは、株式に係る権利をいいます。
（注６）　本書中の記載において、日数又は日時の記載がある場合は、特段の記載がない限り、日本国における日数又は日時を指すものとします。
（注７）　本書中の「営業日」とは、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号。その後の改正を含みます。）第１条第１項各号に掲げる日を除いた日をいいます。

１【公開買付説明書の訂正の理由】

公開買付者は、(ⅰ)the Bank of Mongolia（以下「モンゴル銀行」といいます。）からの2020年12月10日付書面で原本の提出を要求された書類であって、2021年１月６日現在未提出であったもののうち、性質上原本を提出可能と考えた書類の原本及び原本を提出不可能と考えた書類の写し又は印刷したものを、ハーン銀行を通じてモンゴル銀行に提出するべく、同日に、ハーン銀行宛に郵送したこと、(ⅱ)事前承認を取得するために原本の郵送が必須であるかについて照会したモンゴルの弁護士の所属法律事務所を誤認しておりモンゴル法を専門とする法律事務所名に誤記があったこと等に伴い、2020年２月20日付で提出いたしました公開買付届出書（同年３月９日付、同月24日付、同年４月６日付、同月20日付、同年５月20日付、同月26日付、同年６月８日付、同月18日付、同月30日付、同年７月13日付、同月29日付、同年８月12日付、同月25日付、同年９月８日付、同月18日付、同月25日付、同年10月１日付、同月15日付、同月29日付、同年11月13日付、同月27日付、同年12月10日付及び同月24日付で提出いたしました公開買付届出書の訂正届出書により訂正された事項を含みます。）の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、法第27条の８第２項の規定により、公開買付届出書の訂正届出書を提出いたしました。これに伴い法第27条の９第３項及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成２年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。）第24条第５項に基づき、公開買付説明書を訂正いたします。

２【訂正事項】

第１　公開買付要項
　３　買付け等の目的
　　(1) 本公開買付けの概要
　　(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程並びに本公開買付け後の経営方針
　　①　本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程
　４　買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数
　　(1) 買付け等の期間
　　①　届出当初の期間
　６　株券等の取得に関する許可等
　10　決済の方法
　　(2) 決済の開始日

３【訂正前の内容及び訂正後の内容】

訂正箇所には下線を付しております。

第１【公開買付要項】

３【買付け等の目的】

(1) 本公開買付けの概要

（訂正前）

（前略）

その後、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2020年12月24日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2021年１月14日（木曜日）まで延長し、公開買付期間を合計218営業日とすることといたしました。

（中略）

公開買付者としては、新型コロナウィルスの影響によりモンゴルまでの国際輸送に要する期間が不確定であり、実際にこれまでに行ったモンゴル銀行への郵送に相当期間を要したことから、可能であれば原本を提出せずに早期に事前承認を取得したいと考え、原本の保有者に対して原本の提出の要請等を行うことに先立ち（この時点では、原本の保有者に対して原本の提出の要請等を行っておらず、原本提出の可否について確認できておりませんでした。）、モンゴル法を専門とする法律事務所であるLegal Policy Law Firm（以下「現地法律事務所」といいます。）に対し、事前承認を取得するために原本の郵送が必須であるかについて照会いたしました。そして、公開買付者は、現地法律事務所から、12月14日付意見書を提出すれば足りる旨の助言を受けたことから一旦上記の通り原本の提出はせずに12月14日付意見書を提出し、現地法律事務所からの当該助言を踏まえ、モンゴル銀行の連絡を待っておりました。もっとも、同月23日までにモンゴル銀行から連絡がなかったことから、上記原本の準備を開始しました。なお、上記の経緯により、原本の保有者に対して原本の提出の要請等を行うことに先立ち、原本を提出せずに事前承認を取得する方法を検討していたため、原本の保有者（個人５名、法人６社）のうち一部の方（個人１名、法人２名）については、同日に原本提出の要請を行い、同日原本の提出が可能であるとの回答を受領いたしました。他方で、原本の保有者のうち残りの方（個人４名、法人４社）については、公開買付者は、同月24日時点で、原本提出の要請を行うに至っておらず、未だ原本の提出の可否について確認出来ておりません。

モンゴル銀行から2020年９月23日提出書類等への返答その他何らかの連絡があった場合、2020年10月28日照会書面への回答があった場合、同年11月10日に2020年10月28日提出書類の原本を提出したことに対し何らかの連絡があった場合、同年11月23日に意見書等の写しを提出したこと又は同年12月３日に意見書等の原本を提出したことに対し何らかの連絡があった場合、12月14日付意見書を提出したことに対し何らかの連絡があった場合、モンゴル銀行による事前承認を得ることができなかった場合の対応方針が決定した場合その他事前承認の取得に関して進展があった場合、直ちに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

（後略）

（訂正後）

（前略）

その後、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2020年12月24日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2021年１月14日（木曜日）まで延長し、公開買付期間を合計218営業日とすることといたしました。また、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2021年１月14日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2021年１月28日（木曜日）まで延長し、公開買付期間を合計228営業日とすることといたしました。

（中略）

公開買付者としては、新型コロナウィルスの影響によりモンゴルまでの国際輸送に要する期間が不確定であり、実際にこれまでに行ったモンゴル銀行への郵送に相当期間を要したことから、可能であれば原本を提出せずに早期に事前承認を取得したいと考え、原本の保有者に対して原本の提出の要請等を行うことに先立ち（この時点では、原本の保有者に対して原本の提出の要請等を行っておらず、原本提出の可否について確認できておりませんでした。）、モンゴル法を専門とする法律事務所であるBATBAYAR AND PARTNERS LLP ADVOCATES（以下「BATBAYAR AND PARTNERS」といいます。）に対し、事前承認を取得するために原本の郵送が必須であるかについて照会いたしました。そして、公開買付者は、BATBAYAR AND PARTNERSから、12月14日付意見書を提出すれば足りる旨の助言を受けたことから一旦上記の通り原本の提出はせずに12月14日付意見書を提出し、BATBAYAR AND PARTNERSからの当該助言を踏まえ、モンゴル銀行の連絡を待っておりました。もっとも、同月23日までにモンゴル銀行から連絡がなかったことから、上記原本の準備を開始しました。なお、上記の経緯により、原本の保有者に対して原本の提出の要請等を行うことに先立ち、原本を提出せずに事前承認を取得する方法を検討していたため、原本の保有者（個人５名（以下「関係個人」といいます。関係個人には服部純市氏が含まれ、同氏を指す場合はその旨明示いたします。）、法人６社（以下「関係法人」といいます。関係法人には公開買付者及びMETAが含まれ、公開買付者及びMETAを指す場合はその旨明示いたします。））のうち一部の方（個人１名、法人２名）については、同日に原本提出の要請を行い、同日原本の提出が可能であるとの回答を受領いたしました。なお、この段階では、公開買付者は、性質上原本を提出可能か不可能かの区別を念頭に置かずに（但し、黙示的には、性質上原本を提出可能と考える書類について）原本提出要請を行ったため、公開買付者としては、当該一部の方は、性質上原本を提出可能か不可能かの区別を念頭に置かずに（但し、黙示的には、性質上原本を提出可能と考える書類について）原本の提出が可能との回答を行っていたと考えています。他方で、原本の保有者のうち残りの方（個人４名、法人４社）については、公開買付者は、同月24日時点で、原本提出の要請を行うに至っておらず、未だ原本の提出の可否について確認出来ておりません。

公開買付者は、モンゴル銀行からの2020年12月10日付書面で原本の提出を要求された書類であって、2021年１月６日現在未提出であったもののうち、(ⅰ)性質上原本を提出可能と考えた書類（（ア）公開買付者の預金残高証明書、（イ）関係個人に関する情報をモンゴル銀行法に定められた様式で記載した書類、（ウ）関係個人の履歴書、（エ）関係法人及び関係個人の納税証明書、（オ）関係個人について破産手続が係属していないことを証明する書類、（カ）関係個人について債務不履行がないことを証明する書類、（キ）関係個人及び関係法人の収支について証明する書類、（ク）関係個人及び関係法人の犯罪歴に関する書類）の原本、及び(ⅱ)原本が物理的に存在しないこと又は性質上原本を第三者に引き渡すことが現実的でないと公開買付者が考えたことを理由として、原本を提出不可能と考えた書類の写し又は印刷したもの（（ケ）公開買付者に係る投資事業有限責任組合契約書、（コ）公開買付者に係る組合員のリスト、（サ）本公開買付けに係る公開買付開始公告、（シ）METAが本公開買付けの開始を決議した取締役会に係る取締役会議事録、（ス）METAの定款、（セ）METAの計算書類、（ソ）服部純市氏の資金源に関する契約書、（タ）服部純市氏から公開買付者への送金を証明する書類、（チ）関係法人の株主名簿、（ツ）関係個人のパスポート、（テ）関係法人の計算書類、（ト）関係法人の有価証券報告書）を、ハーン銀行を通じてモンゴル銀行に提出するべく、同日に、ハーン銀行に郵送いたしました（原本を提出不可能と考えた書類の写し又は印刷したものについては既にモンゴル銀行に提出しておりますが、今回改めてモンゴル銀行に提出するべく、ハーン銀行に郵送いたしました。）。なお、モンゴル銀行からの2020年12月10日付書面で原本の提出を要求された書類のうち、原本及び写しのいずれも送付していない書類はありません。

上記の(ⅰ)性質上原本を提出可能と考えた書類については、従前から公開買付者が管理していたため、特に、関係個人又は関係法人に原本提出要請を行うことなく、上記の通り、2021年１月６日に、ハーン銀行に郵送いたしました。他方、上記の(ⅱ)原本を提出不可能と考えた書類については、原本提出の要請を行っても意味がないと考えたため、当該原本の保有者（個人５名（関係個人）、法人４社（関係法人））に対して当該原本提出の要請を行っておりません。なお、2020年12月23日に原本提出の要請を行い、同日に原本の提出が可能であるとの回答を受領していた方（個人１名、法人２社）に対し、2021年１月５日に、上記の(ⅰ)性質上原本を提出可能と考えた書類と(ⅱ)原本を提出不可能と考えた書類を区別した上で、改めて原本提出の可否を確認したところ、それらの方から、同日、性質上原本を提出可能と考えた書類についてのみ提出が可能との回答を受領いたしました。

モンゴル銀行から2020年９月23日提出書類等への返答その他何らかの連絡があった場合、2020年10月28日照会書面への回答があった場合、同年11月10日に2020年10月28日提出書類の原本を提出したことに対し何らかの連絡があ

った場合、同年11月23日に意見書等の写しを提出したこと又は同年12月３日に意見書等の原本を提出したことに対し何らかの連絡があった場合、12月14日付意見書を提出したことに対し何らかの連絡があった場合、2021年１月６日に、2020年12月10日付書面で原本の提出を要求された書類であって、2021年１月６日現在未提出であったもののうち性質上原本を提出可能と考えた書類の原本及び原本を提出不可能と考えた書類の写し又は印刷したものを提出したことに対し何らかの連絡があった場合、モンゴル銀行による事前承認を得ることができなかった場合の対応方針が決定した場合その他事前承認の取得に関して進展があった場合、直ちに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

（後略）

(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程並びに本公開買付け後の経営方針

① 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程

(訂正前)

(前略)

なお、公開買付者は、上記のとおり、公開買付期間を2021年１月14日まで延長したため、同年３月31日までに対象者株式を取得し同日を基準日とする配当を取得すること、同年３月中に本公開買付けの決済を行い対象者を子会社化すること、及び同年５月末までに対象者に対し役員を派遣することは困難な状況になりましたが、対象者を子会社化し、対象者に対し役員を派遣する方針に変更はなく、本公開買付けの終了後速やかに決済を行い対象者を子会社化するとともに、本公開買付けの終了後可能な限り速やかに対象者に対し役員を派遣することを予定しております。

もっとも、ハーン銀行に関しては、同年１月下旬、公開買付者は、対象者から、対象者の主要株主においてもその異動にはモンゴル国の中央銀行であるモンゴル銀行の事前承認が求められる旨の見解を得た旨、並びに、対象者のモンゴル国の銀行法及びモンゴル中央銀行規則の解釈も同様である旨について口頭及びメールで連絡を受けました。そこで、METAは、本公開買付けに際してはモンゴル国の銀行の主要株主（当該銀行の株式を５％以上保有する株主等）の20％を超える株式を保有する株主に変動がある場合に要求されるモンゴル銀行の事前承認が不要である旨のモンゴル法を専門とする法律事務所である現地法律事務所からの助言内容について、同年２月７日に当該現地法律事務所の作成した法律意見書を示す形で伝えておりました。なお、現地法律事務所は、銀行法、金融法、会社法、知的財産法、競争法、租税法等の企業法務を専門とする法律事務所であり、モンゴル法を専門とする弁護士が10名程度在籍しております。

(中略)

その後、公開買付者は、ハーン銀行が、モンゴル銀行から、2020年６月22日付書面で提出を要求した書類の一部（本公開買付けの買付け等に要する資金の資金源を証する書面等）の原本が提出されていない旨、及び当該原本が提出された場合には事前承認の申請を承認するかどうかの判断をなすことができる（公開買付者としては、事前承認の申請を承認することはできない旨が記載された同年９月15日付書面を受領したものの、事前承認の申請を承認するかどうかを改めて判断するという趣旨であると考えております。）旨が記載された、同年12月10日付書面を受領した旨を、同月11日、対象者から伝えられたこと等から、公開買付期間を、2021年１月14日（木曜日）まで延長し、公開買付期間を合計218営業日とすることといたしました。

(中略)

公開買付者としては、新型コロナウィルスの影響によりモンゴルまでの国際輸送に要する期間が不確定であり、実際にこれまでに行ったモンゴル銀行への郵送に相当期間を要したことから、可能であれば原本を提出せずに早期に事前承認を取得したいと考え、原本の保有者に対して原本の提出の要請等を行うことに先立ち（この時点では、原本の保有者に対して原本の提出の要請等を行っておらず、原本提出の可否について確認できておりませんでした。）、モンゴル法を専門とする法律事務所である現地法律事務所に対し、事前承認を取得するために原本の郵送が必須であるかについて照会いたしました。そして、公開買付者は、現地法律事務所から、12月14日付意見書を提出すれば足りる旨の助言を受けたことから一旦上記の通り原本の提出はせずに12月14日付意見書を提出し、現地法律事務所からの当該助言を踏まえ、モンゴル銀行の連絡を待っておりました。もっとも、同月23日までにモンゴル銀行から連絡がなかったことから、上記原本の準備を開始しました。なお、上記の経緯により、原本の保有者に対して原本の提出の要請等を行うことに先立ち、原本を提出せずに事前承認を取得する方法を検討していたため、原本の保有者（個人５名、法人６社）のうち一部の方（個人１名、法人２名）については、同日に原本提出の要請を行い、同日原本の提出が可能であるとの回答を受領いたしました。他方で、原本の保有者のうち残りの方（個人４名、法人４社）については、公開買付者は、同月24日時点で、原本提出の要請を行うに至っておらず、未だ原本の提出の可否について確認出来ておりません。

モンゴル銀行から2020年９月23日提出書類等への返答その他何らかの連絡があった場合、2020年10月28日照会書面への回答があった場合、同年11月10日に2020年10月28日提出書類の原本を提出したことに対し何らかの連絡があった場合、同年11月23日に意見書等の写しを提出したこと又は同年12月３日に意見書等の原本を提出したことに対し何らかの連絡があった場合、12月14日付意見書を提出したことに対し何らかの連絡があった場合、モンゴル銀行による事前承認を得ることができなかった場合の対応方針が決定した場合その他事前承認の取得に関して進展があり次第、直ちに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

(後略)

（訂正後）

（前略）

なお、公開買付者は、上記のとおり、公開買付期間を2021年１月28日まで延長したため、2020年３月31日までに対象者株式を取得し同日を基準日とする配当を取得すること、同年３月中に本公開買付けの決済を行い対象者を子会社化すること、及び同年５月末までに対象者に対し役員を派遣することは困難な状況になりましたが、対象者を子会社化し、対象者に対し役員を派遣する方針に変更はなく、本公開買付けの終了後速やかに決済を行い対象者を子会社化するとともに、本公開買付けの終了後可能な限り速やかに対象者に対し役員を派遣することを予定しております。

もっとも、ハーン銀行に関しては、同年１月下旬、公開買付者は、対象者から、対象者の主要株主においてもその異動にはモンゴル国の中央銀行であるモンゴル銀行の事前承認が求められる旨の見解を得た旨、並びに、対象者のモンゴル国の銀行法及びモンゴル中央銀行規則の解釈も同様である旨について口頭及びメールで連絡を受けました。そこで、METAは、本公開買付けに際してはモンゴル国の銀行の主要株主（当該銀行の株式を５％以上保有する株主等）の20％を超える株式を保有する株主に変動がある場合に要求されるモンゴル銀行の事前承認が不要である旨のモンゴル法を専門とする法律事務所であるLegal Policy Law Firm（以下「現地法律事務所」といいます。）からの助言内容について、同年２月７日に当該現地法律事務所の作成した法律意見書を示す形で伝えておりました。なお、現地法律事務所は、銀行法、金融法、会社法、知的財産法、競争法、租税法等の企業法務を専門とする法律事務所であり、モンゴル法を専門とする弁護士が10名程度在籍しております。

（中略）

その後、公開買付者は、ハーン銀行が、モンゴル銀行から、2020年６月22日付書面で提出を要求した書類の一部（本公開買付けの買付け等に要する資金の資金源を証する書面等）の原本が提出されていない旨、及び当該原本が提出された場合には事前承認の申請を承認するかどうかの判断をなすことができる（公開買付者としては、事前承認の申請を承認することはできない旨が記載された同年９月15日付書面を受領したものの、事前承認の申請を承認するかどうかを改めて判断するという趣旨であると考えております。）旨が記載された、同年12月10日付書面を受領した旨を、同月11日、対象者から伝えられたこと等から、公開買付期間を、2021年１月14日（木曜日）まで延長し、公開買付期間を合計218営業日とすることといたしました。また、公開買付者は、（ⅰ）モンゴル銀行からの2020年12月10日付書面で原本の提出を要求された書類であって、2021年１月６日現在未提出であったもののうち、性質上原本を提出可能と考えた書類の原本及び原本を提出不可能と考えた書類の写し又は印刷したものを、ハーン銀行を通じてモンゴル銀行に提出するべく、同日に、ハーン銀行宛に郵送したこと、（ⅱ）事前承認を取得するために原本の郵送が必須であるかについて照会したモンゴルの弁護士の所属法律事務所を誤認しておりモンゴル法を専門とする法律事務所名に誤記があったこと等から、公開買付期間を、2021年１月28日（木曜日）まで延長し、公開買付期間を合計228営業日とすることといたしました。

（中略）

公開買付者としては、新型コロナウィルスの影響によりモンゴルまでの国際輸送に要する期間が不確定であり、実際にこれまでに行ったモンゴル銀行への郵送に相当期間を要したことから、可能であれば原本を提出せずに早期に事前承認を取得したいと考え、原本の保有者に対して原本の提出の要請等を行うことに先立ち（この時点では、原本の保有者に対して原本の提出の要請等を行っておらず、原本提出の可否について確認できておりませんでした。）、モンゴル法を専門とする法律事務所であるBATBAYAR AND PARTNERSに対し、事前承認を取得するために原本の郵送が必須であるかについて照会いたしました。そして、公開買付者は、BATBAYAR AND PARTNERSから、12月14日付意見書を提出すれば足りる旨の助言を受けたことから一旦上記の通り原本の提出はせずに12月14日付意見書を提出し、BATBAYAR AND PARTNERSからの当該助言を踏まえ、モンゴル銀行の連絡を待っておりました。もっとも、同月23日までにモンゴル銀行から連絡がなかったことから、上記原本の準備を開始しました。なお、上記の経緯により、原本の保有者に対して原本の提出の要請等を行うことに先立ち、原本を提出せずに事前承認を取得する方法を検討していたため、原本の保有者（個人５名（関係個人）、法人６社（関係法人））のうち一部の方（個人１名、法人２名）については、同日に原本提出の要請を行い、同日原本の提出が可能であるとの回答を受領いたしました。なお、この段階では、公開買付者は、性質上原本を提出可能か不可能かの区別を念頭に置かずに（但し、黙示的には、性質上原本を提出可能と考える書類について）原本提出要請を行ったため、公開買付者としては、当該一部の方は、性質上原本を提出可能か不可能かの区別を念頭に置かずに（但し、黙示的には、性質上原本を提出可能と考える書類について）原本の提出が可能との回答を行っていたと考えています。他方で、原本の保有者のうち残りの方（個人４名、法人４社）については、公開買付者は、同月24日時点で、原本提出の要請を行うに至っておらず、未だ原本の提出の可否について確認出来ておりません。

公開買付者は、モンゴル銀行からの2020年12月10日付書面で原本の提出を要求された書類であって、2021年１月６日現在未提出であったもののうち、（ⅰ）性質上原本を提出可能と考えた書類（（ア）公開買付者の預金残高証明書、（イ）関係個人に関する情報をモンゴル銀行法に定められた様式で記載した書類、（ウ）関係個人の履歴書、（エ）関係法人及び関係個人の納税証明書、（オ）関係個人について破産手続が係属していないことを証明する書類、（カ）関係個人について債務不履行がないことを証明する書類、（キ）関係個人及び関係法人の収

支について証明する書類、（ク）関係個人及び関係法人の犯罪歴に関する書類）の原本、及び(ⅱ)原本が物理的に存在しないこと又は性質上原本を第三者に引き渡すことが現実的でないと公開買付者が考えたことを理由として、原本を提出不可能と考えた書類の写し又は印刷したもの（（ケ）公開買付者に係る投資事業有限責任組合契約書、（コ）公開買付者に係る組合員のリスト、（サ）本公開買付けに係る公開買付開始公告、（シ）METAが本公開買付けの開始を決議した取締役会に係る取締役会議事録、（ス）METAの定款、（セ）METAの計算書類、（ソ）服部純市氏の資金源に関する契約書、（タ）服部純市氏から公開買付者への送金を証明する書類、（チ）関係法人の株主名簿、（ツ）関係個人のパスポート、（テ）関係法人の計算書類、（ト）関係法人の有価証券報告書）を、ハーン銀行を通じてモンゴル銀行に提出するべく、同日に、ハーン銀行に郵送いたしました（原本を提出不可能と考えた書類の写し又は印刷したものについては既にモンゴル銀行に提出しておりますが、今回改めてモンゴル銀行に提出するべく、ハーン銀行に郵送いたしました。）。なお、モンゴル銀行からの2020年12月10日付書面で原本の提出を要求された書類のうち、原本及び写しのいずれも送付していない書類はありません。

上記の(ⅰ)性質上原本を提出可能と考えた書類については、従前から公開買付者が管理していたため、特に、関係個人又は関係法人に原本提出要請を行うことなく、上記の通り、2021年１月６日に、ハーン銀行に郵送いたしました。他方、上記の(ⅱ)原本を提出不可能と考えた書類については、原本提出の要請を行っても意味がないと考えたため、当該原本の保有者（個人５名（関係個人）、法人４社（関係法人））に対して当該原本提出の要請を行っておりません。なお、2020年12月23日に原本提出の要請を行い、同日に原本の提出が可能であるとの回答を受領していた方（個人１名、法人２社）に対し、2021年１月５日に、上記の(ⅰ)性質上原本を提出可能と考えた書類と(ⅱ)原本を提出不可能と考えた書類を区別した上で、改めて原本提出の可否を確認したところ、それらの方から、同日、性質上原本を提出可能と考えた書類についてのみ提出が可能との回答を受領いたしました。

モンゴル銀行から2020年９月23日提出書類等への返答その他何らかの連絡があった場合、2020年10月28日照会書面への回答があった場合、同年11月10日に2020年10月28日提出書類の原本を提出したことに対し何らかの連絡があった場合、同年11月23日に意見書等の写しを提出したこと又は同年12月３日に意見書等の原本を提出したことに対し何らかの連絡があった場合、12月14日付意見書を提出したことに対し何らかの連絡があった場合、2021年１月６日に、2020年12月10日付書面で原本の提出を要求された書類であって、2021年１月６日現在未提出であったもののうち性質上原本を提出可能と考えた書類の原本及び原本を提出不可能と考えた書類の写し又は印刷したものを提出したことに対し何らかの連絡があった場合、モンゴル銀行による事前承認を得ることができなかった場合の対応方針が決定した場合その他事前承認の取得に関して進展があり次第、直ちに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

（後略）

４【買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数】

（１）【買付け等の期間】

①【届出当初の期間】

（訂正前）

買付け等の期間	2020年２月20日（木曜日）から2021年１月14日（木曜日）まで（218営業日）
公告日	2020年２月20日（木曜日）
公告掲載新聞名	電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 （電子公告アドレス　https://disclosure.edinet-fsa.go.jp/）

（訂正後）

買付け等の期間	2020年２月20日（木曜日）から2021年１月28日（木曜日）まで（228営業日）
公告日	2020年２月20日（木曜日）
公告掲載新聞名	電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 （電子公告アドレス　https://disclosure.edinet-fsa.go.jp/）

６【株券等の取得に関する許可等】

（訂正前）

（前略）

その後、公開買付者は、ハーン銀行が、モンゴル銀行から、2020年６月22日付書面で提出を要求した書類の一部（本公開買付けの買付け等に要する資金の資金源を証する書面等）の原本が提出されていない旨、及び当該原本が提出された場合には事前承認の申請を承認するかどうかの判断をなすことができる（公開買付者としては、事前承認の申請を承認することはできない旨が記載された同年９月15日付書面を受領したものの、事前承認の申請を承認するかどうかを改めて判断するという趣旨であると考えております。）旨が記載された、同年12月10日付書面を受領した旨を、同月11日、対象者から伝えられたこと等から、公開買付期間を、2021年１月14日（木曜日）まで延長し、公開買付期間を合計218営業日とすることといたしました。

（中略）

公開買付者としては、新型コロナウィルスの影響によりモンゴルまでの国際輸送に要する期間が不確定であり、実際にこれまでに行ったモンゴル銀行への郵送に相当期間を要したことから、可能であれば原本を提出せずに早期に事前承認を取得したいと考え、原本の保有者に対して原本の提出の要請等を行うことに先立ち（この時点では、原本の保有者に対して原本の提出の要請等を行っておらず、原本提出の可否について確認できておりませんでした。）、モンゴル法を専門とする法律事務所である現地法律事務所に対し、事前承認を取得するために原本の郵送が必須であるかについて照会いたしました。そして、公開買付者は、現地法律事務所から、12月14日付意見書を提出すれば足りる旨の助言を受けたことから一旦上記の通り原本の提出はせずに12月14日付意見書を提出し、現地法律事務所からの当該助言を踏まえ、モンゴル銀行の連絡を待っておりました。もっとも、同月23日までにモンゴル銀行から連絡がなかったことから、上記原本の準備を開始しました。なお、上記の経緯により、原本の保有者に対して原本の提出の要請等を行うことに先立ち、原本を提出せずに事前承認を取得する方法を検討していたため、原本の保有者（個人５名、法人６社）のうち一部の方（個人１名、法人２名）については、同日に原本提出の要請を行い、同日原本の提出が可能であるとの回答を受領いたしました。他方で、原本の保有者のうち残りの方（個人４名、法人４社）については、公開買付者は、同月24日時点で、原本提出の要請を行うに至っておらず、未だ原本の提出の可否について確認出来ておりません。

モンゴル銀行から2020年９月23日提出書類等への返答その他何らかの連絡があった場合、2020年10月28日照会書面への回答があった場合、同年11月10日に2020年10月28日提出書類の原本を提出したことに対し何らかの連絡があった場合、同年11月23日に意見書等の写しを提出したこと又は同年12月３日に意見書等の原本を提出したことに対し何らかの連絡があった場合、12月14日付意見書を提出したことに対し何らかの連絡があった場合、モンゴル銀行による事前承認を得ることができなかった場合の対応方針が決定した場合その他事前承認の取得に関して進展があり次第、直ちに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

（後略）

（訂正後）

（前略）

その後、公開買付者は、ハーン銀行が、モンゴル銀行から、2020年６月22日付書面で提出を要求した書類の一部（本公開買付けの買付け等に要する資金の資金源を証する書面等）の原本が提出されていない旨、及び当該原本が提出された場合には事前承認の申請を承認するかどうかの判断をなすことができる（公開買付者としては、事前承認の申請を承認することはできない旨が記載された同年９月15日付書面を受領したものの、事前承認の申請を承認するかどうかを改めて判断するという趣旨であると考えております。）旨が記載された、同年12月10日付書面を受領した旨を、同月11日、対象者から伝えられたこと等から、公開買付期間を、2021年１月14日（木曜日）まで延長し、公開買付期間を合計218営業日とすることといたしました。また、公開買付者は、（ⅰ）モンゴル銀行からの2020年12月10日付書面で原本の提出を要求された書類であって、2021年１月６日現在未提出であったもののうち、性質上原本を提出可能と考えた書類の原本及び原本を提出不可能と考えた書類の写し又は印刷したものを、ハーン銀行を通じてモンゴル銀行に提出するべく、同日に、ハーン銀行宛に郵送したこと、（ⅱ）事前承認を取得するために原本の郵送が必須であるかについて照会したモンゴルの弁護士の所属法律事務所を誤認しておりモンゴル法を専門とする法律事務所名に誤記があったこと等から、公開買付期間を、2021年１月28日（木曜日）まで延長し、公開買付期間を合計228営業日とすることといたしました。

（中略）

公開買付者としては、新型コロナウィルスの影響によりモンゴルまでの国際輸送に要する期間が不確定であり、実際にこれまでに行ったモンゴル銀行への郵送に相当期間を要したことから、可能であれば原本を提出せずに早期に事前承認を取得したいと考え、原本の保有者に対して原本の提出の要請等を行うことに先立ち（この時点では、原本の保有者に対して原本の提出の要請等を行っておらず、原本提出の可否について確認できておりませんでした。）、モンゴル法を専門とする法律事務所であるBATBAYAR AND PARTNERSに対し、事前承認を取得するために原本の郵送が必須であるかについて照会いたしました。そして、公開買付者は、BATBAYAR AND PARTNERSから、12月14日付意見書を提出すれば足りる旨の助言を受けたことから一旦上記の通り原本の提出はせずに12月14日付意見書を提出し、BATBAYAR AND PARTNERSからの当該助言を踏まえ、モンゴル銀行の連絡を待っておりました。もっとも、同月23日までにモンゴル銀行から連絡がなかったことから、上記原本の準備を開始しました。なお、上記の経緯により、原本の保有者に対して原本の提出の要請等を行うことに先立ち、原本を提出せずに事前承認を取得する方法を検討していたため、原本の保有者（個人５名（関係個人）、法人６社（関係法人））のうち一部の方（個人１名、法人２名）については、同日に原本提出の要請を行い、同日原本の提出が可能であるとの回答を受領いたしました。なお、この段階では、公開買付者は、性質上原本を提出可能か不可能かの区別を念頭に置かずに（但し、黙示的には、性質上原本を提出可能と考える書類について）原本提出要請を行ったため、公開買付者としては、当該一部の方は、性質上原本を提出可能か不可能かの区別を念頭に置かずに（但し、黙示的には、性質上原本を提出可能と考える書類について）原本の提出が可能との回答を行っていたと考えています。他方で、原本の保有者のうち残りの方（個人４名、法人４社）については、公開買付者は、同月24日時点で、原本提出の要請を行うに至っておらず、未だ原本の提出の可否について確認出来ておりません。

公開買付者は、モンゴル銀行からの2020年12月10日付書面で原本の提出を要求された書類であって、2021年１月６日現在未提出であったもののうち、（ⅰ）性質上原本を提出可能と考えた書類（（ア）公開買付者の預金残高証明書、（イ）関係個人に関する情報をモンゴル銀行法に定められた様式で記載した書類、（ウ）関係個人の履歴書、（エ）関係法人及び関係個人の納税証明書、（オ）関係個人について破産手続が係属していないことを証明する書類、（カ）関係個人について債務不履行がないことを証明する書類、（キ）関係個人及び関係法人の収支について証明する書類、（ク）関係個人及び関係法人の犯罪歴に関する書類）の原本、及び（ⅱ）原本が物理的に存在しないこと又は性質上原本を第三者に引き渡すことが現実的でないと公開買付者が考えたことを理由として、原本を提出不可能と考えた書類の写し又は印刷したもの（（ケ）公開買付者に係る投資事業有限責任組合契約書、（コ）公開買付者に係る組合員のリスト、（サ）本公開買付けに係る公開買付開始公告、（シ）METAが本公開買付けの開始を決議した取締役会に係る取締役会議事録、（ス）METAの定款、（セ）METAの計算書類、（ソ）服部純市氏の資金源に関する契約書、（タ）服部純市氏から公開買付者への送金を証明する書類、（チ）関係法人の株主名簿、（ツ）関係個人のパスポート、（テ）関係法人の計算書類、（ト）関係法人の有価証券報告書）を、ハーン銀行を通じてモンゴル銀行に提出するべく、同日に、ハーン銀行に郵送いたしました（原本を提出不可能と考えた書類の写し又は印刷したものについては既にモンゴル銀行に提出しておりますが、今回改めてモンゴル銀行に提出するべく、ハーン銀行に郵送いたしました。）。なお、モンゴル銀行からの2020年12月10日付書面で原本の提出を要求された書類のうち、原本及び写しのいずれも送付していない書類はありません。

上記の（ⅰ）性質上原本を提出可能と考えた書類については、従前から公開買付者が管理していたため、特に、関係個人又は関係法人に原本提出要請を行うことなく、上記の通り、2021年１月６日に、ハーン銀行に郵送いたしました。他方、上記の（ⅱ）原本を提出不可能と考えた書類については、原本提出の要請を行っても意味がないと考えたため、当該原本の保有者（個人５名（関係個人）、法人４社（関係法人））に対して当該原本提出の要請を行っておりません。なお、2020年12月23日に原本提出の要請を行い、同日に原本の提出が可能であるとの回答を受領していた方（個人１名、法人２社）に対し、2021年１月５日に、上記の（ⅰ）性質上原本を提出可能と考えた書類と（ⅱ）原本を提

出不可能と考えた書類を区別した上で、改めて原本提出の可否を確認したところ、それらの方から、同日、性質上原本を提出可能と考えた書類についてのみ提出が可能との回答を受領いたしました。

モンゴル銀行から2020年９月23日提出書類等への返答その他何らかの連絡があった場合、2020年10月28日照会書面への回答があった場合、同年11月10日に2020年10月28日提出書類の原本を提出したことに対し何らかの連絡があった場合、同年11月23日に意見書等の写しを提出したこと又は同年12月３日に意見書等の原本を提出したことに対し何らかの連絡があった場合、12月14日付意見書を提出したことに対し何らかの連絡があった場合、2021年１月６日に、2020年12月10日付書面で原本の提出を要求された書類であって、2021年１月６日現在未提出であったもののうち性質上原本を提出可能と考えた書類の原本及び原本を提出不可能と考えた書類の写し又は印刷したものを提出したことに対し何らかの連絡があった場合、モンゴル銀行による事前承認を得ることができなかった場合の対応方針が決定した場合その他事前承認の取得に関して進展があり次第、直ちに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

（後略）

１０【決済の方法】

（２）【決済の開始日】

（訂正前）

2021年１月21日（木曜日）

（訂正後）

2021年２月４日（木曜日）

公開買付説明書の訂正事項分

（第23回）

2020年12月

ウプシロン投資事業有限責任組合

（対象者：澤田ホールディングス株式会社）

公開買付説明書の訂正事項分

本公開買付説明書の訂正事項分（以下「本訂正事項分」といいます。）に係る公開買付けは、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）第二章の二第一節の規定の適用を受けるものであり、本訂正事項分は金融商品取引法第27条の９第３項の規定により作成されたものであります。

【届出者の氏名又は名称】	ウプシロン投資事業有限責任組合 無限責任組合員　META Capital株式会社 代表取締役　　税所　篤
【届出者の住所又は所在地】	東京都港区赤坂９丁目７番２号
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂９丁目７番２号
【電話番号】	03-3408-3100
【事務連絡者氏名】	無限責任組合員　META Capital株式会社 ディレクター　　橋本　希有子
【代理人の氏名又は名称】	該当事項はありません。
【代理人の住所又は所在地】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	該当事項はありません。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	ウプシロン投資事業有限責任組合 （東京都港区赤坂９丁目７番２号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

（注１）　本書中の「公開買付者」とは、ウプシロン投資事業有限責任組合をいいます。
（注２）　本書中の「対象者」とは、澤田ホールディングス株式会社をいいます。
（注３）　本書中の記載において、計数が四捨五入又は切捨てされている場合、合計として記載される数値は計数の総和と必ずしも一致しません。
（注４）　本書中の「法」とは、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）をいいます。
（注５）　本書中の「株券等」とは、株式に係る権利をいいます。
（注６）　本書中の記載において、日数又は日時の記載がある場合は、特段の記載がない限り、日本国における日数又は日時を指すものとします。
（注７）　本書中の「営業日」とは、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号。その後の改正を含みます。）第１条第１項各号に掲げる日を除いた日をいいます。

１【公開買付説明書の訂正の理由】

公開買付者は、ハーン銀行が、the Bank of Mongolia（以下「モンゴル銀行」といいます。）から、事前承認の審査のために追加の情報・書類をモンゴル銀行に対して提出することを要請する2020年６月22日付書面で提出を要求した書類の一部（本公開買付けの買付け等に要する資金の資金源を証する書面等）の原本が提出されていない旨、及び当該原本が提出された場合には事前承認の申請を承認するかどうかの判断をなすことができる（公開買付者としては、事前承認の申請を承認することはできない旨が記載された同年９月15日付書面を受領したものの、事前承認の申請を承認するかどうかを改めて判断するという趣旨であると考えております。）旨が記載された、同年12月10日付書面を受領した旨を、同月11日、対象者から伝えられたこと等に伴い、2020年２月20日付で提出いたしました公開買付届出書（同年３月９日付、同月24日付、同年４月６日付、同月20日付、同年５月20日付、同月26日付、同年６月８日付、同月18日付、同月30日付、同年７月13日付、同月29日付、同年８月12日付、同月25日付、同年９月８日付、同月18日付、同月25日付、同年10月１日付、同月15日付、同月29日付、同年11月13日付、同月27日付及び同年12月10日付で提出いたしました公開買付届出書の訂正届出書により訂正された事項を含みます。）の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、法第27条の８第２項の規定により、公開買付届出書の訂正届出書を提出いたしました。これに伴い法第27条の９第３項及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成２年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。）第24条第５項に基づき、公開買付説明書を訂正いたします。

２【訂正事項】

第１　公開買付要項
　３　買付け等の目的
　　(1) 本公開買付けの概要
　　(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程並びに本公開買付け後の経営方針
　　①　本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程
　４　買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数
　　(1) 買付け等の期間
　　①　届出当初の期間
　６　株券等の取得に関する許可等
　７　応募及び契約の解除の方法
　　(1) 応募の方法
　10　決済の方法
　　(2) 決済の開始日

３【訂正前の内容及び訂正後の内容】

訂正箇所には下線を付しております。

第１【公開買付要項】

３【買付け等の目的】

(1) 本公開買付けの概要

（訂正前）

（前略）

さらに、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2020年12月10日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2020年12月24日（木曜日）まで延長し、公開買付期間を合計208営業日とすることといたしました。

（中略）

以上の対応にもかかわらず、日本の権限のある当局による書面の提出が免除されなかった場合、又は当該意見書が国際的に認知された団体による書面とは認められなかった場合には、ハーン銀行を通じてモンゴル銀行に接触を図り、今後、モンゴル銀行から事前承認の申請を承認する旨の判断を得るためにどのような対応を取る必要があるかについて確認する予定です。同年11月23日に意見書等を提出したことに対し、提出日から１か月経過しても、モンゴル銀行から何らの連絡もなかった場合には、2020年９月23日提出書類等を含め従前公開買付者が提出した書面・情報及び同年11月23日に提出した意見書の審査の状況について照会する書面を送付し、状況を確認する予定です。なお、公開買付者は、意見書等の写しをモンゴル銀行に提出した同日から、同年12月10日現在までの間に、モンゴル銀行から、何らの連絡も受領しておりません。また、公開買付者は、同日現在、モンゴル銀行への接触（従前公開買付者が提出した書面・情報及び同年11月23日に提出した意見書の審査の状況について照会する書面を送付し、状況を確認する等）は行っておりません。

モンゴル銀行から2020年９月23日提出書類等への返答その他何らかの連絡があった場合、2020年10月28日照会書面への回答があった場合、同年11月10日に2020年10月28日提出書類の原本を提出したことに対し何らかの連絡があった場合、同年11月23日に意見書等の写しを提出したこと又は同年12月３日に意見書等の原本を提出したことに対し何らかの連絡があった場合、モンゴル銀行による事前承認を得ることができなかった場合の対応方針が決定した場合その他事前承認の取得に関して進展があった場合、直ちに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

（後略）

（訂正後）

（前略）

さらに、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2020年12月10日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2020年12月24日（木曜日）まで延長し、公開買付期間を合計208営業日とすることといたしました。その後、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2020年12月24日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2021年１月14日（木曜日）まで延長し、公開買付期間を合計218営業日とすることといたしました。

（中略）

以上の対応にもかかわらず、日本の権限のある当局による書面の提出が免除されなかった場合、又は当該意見書が国際的に認知された団体による書面とは認められなかった場合には、ハーン銀行を通じてモンゴル銀行に接触を図り、今後、モンゴル銀行から事前承認の申請を承認する旨の判断を得るためにどのような対応を取る必要があるかについて確認する予定です。同年11月23日に意見書等を提出したことに対し、提出日から１か月経過しても、モンゴル銀行から何らの連絡もなかった場合には、2020年９月23日提出書類等を含め従前公開買付者が提出した書面・情報及び同年11月23日に提出した意見書の審査の状況について照会する書面を送付し、状況を確認する予定です。なお、公開買付者は、意見書等の写しをモンゴル銀行に提出した同日から、同年12月24日現在までの間に、モンゴル銀行から、何らの連絡も受領しておりません。また、公開買付者は、同日現在、モンゴル銀行への接触（従前公開買付者が提出した書面・情報及び同年11月23日に提出した意見書の審査の状況について照会する書面を送付し、状況を確認する等）は行っておりません。

その後、公開買付者は、ハーン銀行が、モンゴル銀行から、2020年６月22日付書面で提出を要求した書類の一部（本公開買付けの買付け等に要する資金の資金源を証する書面等）の原本が提出されていない旨、及び当該原本が提出された場合には事前承認の申請を承認するかどうかの判断をなすことができる（公開買付者としては、事前承認の申請を承認することはできない旨が記載された同年９月15日付書面を受領したものの、事前承認の申請を承認するかどうかを改めて判断するという趣旨であると考えております。）旨が記載された、同年12月10日付書面を受領した旨を、同月11日、対象者から伝えられました。それに対し、公開買付者は、原本を提出しなくとも既に写しを提出したことによって、本公開買付けの買付け等に要する資金の資金源が公開買付者、META及び服部純市氏による適法な取引によって調達されたこと等を示すことができたと考えていることから、本公開買付けの買付け等に要する資金の資金源が上記の通りであること、本公開買付けが日本法に従って行われていること等に関する西村あさひ法律事務所からの意見書（以下「12月14日付意見書」といいます。）を、同月14日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出いたしました。公開買付者としては、新型コロナウィルスの影響によりモンゴルまでの国際輸送に要する期間が不確定であり、実際にこれまでに行ったモンゴル銀行への郵送に相当期間を要したことから、可能であれば原本を提出せずに早期に事前承認を取得したいと考え、原本の保有者に対して原本の提出の要請等を行うことに先立ち（この時点では、原本の保有者に対して原本の提出の要請等を行っておらず、原本提出の可否について確認できておりませんでした。）、モンゴル法を専門とする法律事務所であるLegal Policy Law Firm（以下「現地法律事務所」といいます。）に対し、事前承認を取得するために原本の郵送が必須であるかについて照会いたしました。そして、公開買付者は、現地法律事務所から、12月14日付意見書を提出すれば足りる旨の助言を受けたことから一旦上記の通り原本の提出はせずに12月14日付意見書を提出し、現地法律事務所からの当該助言を踏まえ、モンゴル銀行の連絡を待っておりました。もっとも、同月23日までにモンゴル銀行から連絡がなかったことから、上記原本の準備を開始しました。なお、上記の経緯により、原本の保有者に対して原本の提出の要請等を行うことに先立ち、原本を提出せずに事前承認を取得する方法を検討していたため、原本の保有者（個人５名、法人６社）のうち一部の方（個人１名、法人２名）については、同日に原本提出の要請を行い、同日原本の提出が可能であるとの回答を受領いたしました。他方で、原本の保有者のうち残りの方（個人４名、法人４社）については、公開買付者は、同月24日時点で、原本提出の要請を行うに至っておらず、未だ原本の提出の可否について確認出来ておりません。

モンゴル銀行から2020年９月23日提出書類等への返答その他何らかの連絡があった場合、2020年10月28日照会書面への回答があった場合、同年11月10日に2020年10月28日提出書類の原本を提出したことに対し何らかの連絡があった場合、同年11月23日に意見書等の写しを提出したこと又は同年12月３日に意見書等の原本を提出したことに対し何らかの連絡があった場合、12月14日付意見書を提出したことに対し何らかの連絡があった場合、モンゴル銀行による事前承認を得ることができなかった場合の対応方針が決定した場合その他事前承認の取得に関して進展があった場合、直ちに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

（後略）

(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程並びに本公開買付け後の経営方針

① 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程

(訂正前)

(前略)

なお、公開買付者は、上記のとおり、公開買付期間を2020年12月24日まで延長したため、同年３月31日までに対象者株式を取得し同日を基準日とする配当を取得すること、同年３月中に本公開買付けの決済を行い対象者を子会社化すること、及び同年５月末までに対象者に対し役員を派遣することは困難な状況になりましたが、対象者を子会社化し、対象者に対し役員を派遣する方針に変更はなく、本公開買付けの終了後速やかに決済を行い対象者を子会社化するとともに、本公開買付けの終了後可能な限り速やかに対象者に対し役員を派遣することを予定しております。

もっとも、ハーン銀行に関しては、同年１月下旬、公開買付者は、対象者から、対象者の主要株主においてもその異動にはモンゴル国の中央銀行であるモンゴル銀行の事前承認が求められる旨の見解を得た旨、並びに、対象者のモンゴル国の銀行法及びモンゴル中央銀行規則の解釈も同様である旨について口頭及びメールで連絡を受けました。そこで、METAは、本公開買付けに際してはモンゴル国の銀行の主要株主（当該銀行の株式を５％以上保有する株主等）の20％を超える株式を保有する株主に変動がある場合に要求されるモンゴル銀行の事前承認が不要である旨のモンゴル法を専門とする法律事務所であるLegal Policy Law Firm（以下「現地法律事務所」といいます。）からの助言内容について、同年２月７日に当該現地法律事務所の作成した法律意見書を示す形で伝えておりました。なお、現地法律事務所は、銀行法、金融法、会社法、知的財産法、競争法、租税法等の企業法務を専門とする法律事務所であり、モンゴル法を専門とする弁護士が10名程度在籍しております。

(中略)

さらに、公開買付者は、意見書等の原本を、同年12月３日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出したことから、公開買付期間を、同年12月24日（木曜日）まで延長し、公開買付期間を合計208営業日とすることといたしました。

(中略)

以上の対応にもかかわらず、日本の権限のある当局による書面の提出が免除されなかった場合、又は当該意見書が国際的に認知された団体による書面とは認められなかった場合には、ハーン銀行を通じてモンゴル銀行に接触を図り、今後、モンゴル銀行から事前承認の申請を承認する旨の判断を得るためにどのような対応を取る必要があるかについて確認する予定です。同年11月23日に意見書等を提出したことに対し、提出日から１か月経過しても、モンゴル銀行から何らの連絡もなかった場合には、2020年９月23日提出書類等を含め従前公開買付者が提出した書面・情報及び同年11月23日に提出した意見書の審査の状況について照会する書面を送付し、状況を確認する予定です。なお、公開買付者は、意見書等の写しをモンゴル銀行に提出した同日から、同年12月10日現在までの間に、モンゴル銀行から、何らの連絡も受領しておりません。また、公開買付者は、同日現在、モンゴル銀行への接触（従前公開買付者が提出した書面・情報及び同年11月23日に提出した意見書の審査の状況について照会する書面を送付し、状況を確認する等）は行っておりません。

モンゴル銀行から2020年９月23日提出書類等への返答その他何らかの連絡があった場合、2020年10月28日照会書面への回答があった場合、同年11月10日に2020年10月28日提出書類の原本を提出したことに対し何らかの連絡があった場合、同年11月23日に意見書等の写しを提出したこと又は同年12月３日に意見書等の原本を提出したことに対し何らかの連絡があった場合、モンゴル銀行による事前承認を得ることができなかった場合の対応方針が決定した場合その他事前承認の取得に関して進展があり次第、直ちに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

(後略)

（訂正後）

（前略）

なお、公開買付者は、上記のとおり、公開買付期間を2021年１月14日まで延長したため、同年３月31日までに対象者株式を取得し同日を基準日とする配当を取得すること、同年３月中に本公開買付けの決済を行い対象者を子会社化すること、及び同年５月末までに対象者に対し役員を派遣することは困難な状況になりましたが、対象者を子会社化し、対象者に対し役員を派遣する方針に変更はなく、本公開買付けの終了後速やかに決済を行い対象者を子会社化するとともに、本公開買付けの終了後可能な限り速やかに対象者に対し役員を派遣することを予定しております。

もっとも、ハーン銀行に関しては、同年１月下旬、公開買付者は、対象者から、対象者の主要株主においてもその異動にはモンゴル国の中央銀行であるモンゴル銀行の事前承認が求められる旨の見解を得た旨、並びに、対象者のモンゴル国の銀行法及びモンゴル中央銀行規則の解釈も同様である旨について口頭及びメールで連絡を受けました。そこで、METAは、本公開買付けに際してはモンゴル国の銀行の主要株主（当該銀行の株式を５％以上保有する株主等）の20％を超える株式を保有する株主に変動がある場合に要求されるモンゴル銀行の事前承認が不要である旨のモンゴル法を専門とする法律事務所である現地法律事務所からの助言内容について、同年２月７日に当該現地法律事務所の作成した法律意見書を示す形で伝えておりました。なお、現地法律事務所は、銀行法、金融法、会社法、知的財産法、競争法、租税法等の企業法務を専門とする法律事務所であり、モンゴル法を専門とする弁護士が10名程度在籍しております。

（中略）

さらに、公開買付者は、意見書等の原本を、同年12月３日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出したことから、公開買付期間を、同年12月24日（木曜日）まで延長し、公開買付期間を合計208営業日とすることといたしました。その後、公開買付者は、ハーン銀行が、モンゴル銀行から、2020年６月22日付書面で提出を要求した書類の一部（本公開買付けの買付け等に要する資金の資金源を証する書面等）の原本が提出されていない旨、及び当該原本が提出された場合には事前承認の申請を承認するかどうかの判断をなすことができる（公開買付者としては、事前承認の申請を承認することはできない旨が記載された同年９月15日付書面を受領したものの、事前承認の申請を承認するかどうかを改めて判断するという趣旨であると考えております。）旨が記載された、同年12月10日付書面を受領した旨を、同月11日、対象者から伝えられたこと等から、公開買付期間を、2021年１月14日（木曜日）まで延長し、公開買付期間を合計218営業日とすることといたしました。

（中略）

以上の対応にもかかわらず、日本の権限のある当局による書面の提出が免除されなかった場合、又は当該意見書が国際的に認知された団体による書面とは認められなかった場合には、ハーン銀行を通じてモンゴル銀行に接触を図り、今後、モンゴル銀行から事前承認の申請を承認する旨の判断を得るためにどのような対応を取る必要があるかについて確認する予定です。同年11月23日に意見書等を提出したことに対し、提出日から１か月経過しても、モンゴル銀行から何らの連絡もなかった場合には、2020年９月23日提出書類等を含め従前公開買付者が提出した書面・情報及び同年11月23日に提出した意見書の審査の状況について照会する書面を送付し、状況を確認する予定です。なお、公開買付者は、意見書等の写しをモンゴル銀行に提出した同日から、同年12月24日現在までの間に、モンゴル銀行から、何らの連絡も受領しておりません。また、公開買付者は、同日現在、モンゴル銀行への接触（従前公開買付者が提出した書面・情報及び同年11月23日に提出した意見書の審査の状況について照会する書面を送付し、状況を確認する等）は行っておりません。

その後、公開買付者は、ハーン銀行が、モンゴル銀行から、2020年６月22日付書面で提出を要求した書類の一部（本公開買付けの買付け等に要する資金の資金源を証する書面等）の原本が提出されていない旨、及び当該原本が提出された場合には事前承認の申請を承認するかどうかの判断をなすことができる（公開買付者としては、事前承認の申請を承認することはできない旨が記載された同年９月15日付書面を受領したものの、事前承認の申請を承認するかどうかを改めて判断するという趣旨であると考えております。）旨が記載された、同年12月10日付書面を受領した旨を、同月11日、対象者から伝えられました。それに対し、公開買付者は、原本を提出しなくとも既に写しを提出したことによって、本公開買付けの買付け等に要する資金の資金源が公開買付者、META及び服部純市氏による適法な取引によって調達されたこと等を示すことができたと考えていることから、本公開買付けの買付け等に要する資金の資金源が上記の通りであること、本公開買付けが日本法に従って行われていること等に関する12月14日付意見書を、同月14日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出いたしました。公開買付者としては、新型コロナウィルスの影響によりモンゴルまでの国際輸送に要する期間が不確定であり、実際にこれまでに行ったモンゴル銀行への郵送に相当期間を要したことから、可能であれば原本を提出せずに早期に事前承認を取得したいと考え、原本の保有者に対して原本の提出の要請等を行うことに先立ち（この時点では、原本の保有者に対して原本の提出の要請等を行っておらず、原本提出の可否について確認できておりませんでした。）、モンゴル法を専門とする法律事務所である現地法律事務所に対し、事前承認を取得するために原本の郵送が必須であるかについて照会いたしました。そして、公開買付者は、現地法律事務所から、12月14日付意見書を提出すれば足りる旨の助言を受けたことから一旦上記の通り原本の提出はせずに12月14日付意見書を提出し、

現地法律事務所からの当該助言を踏まえ、モンゴル銀行の連絡を待っておりました。もっとも、同月23日までにモンゴル銀行から連絡がなかったことから、上記原本の準備を開始しました。なお、上記の経緯により、原本の保有者に対して原本の提出の要請等を行うことに先立ち、原本を提出せずに事前承認を取得する方法を検討していたため、原本の保有者（個人５名、法人６社）のうち一部の方（個人１名、法人２名）については、同日に原本提出の要請を行い、同日原本の提出が可能であるとの回答を受領いたしました。他方で、原本の保有者のうち残りの方（個人４名、法人４社）については、公開買付者は、同月24日時点で、原本提出の要請を行うに至っておらず、未だ原本の提出の可否について確認出来ておりません。

モンゴル銀行から2020年９月23日提出書類等への返答その他何らかの連絡があった場合、2020年10月28日照会書面への回答があった場合、同年11月10日に2020年10月28日提出書類の原本を提出したことに対し何らかの連絡があった場合、同年11月23日に意見書等の写しを提出したこと又は同年12月３日に意見書等の原本を提出したことに対し何らかの連絡があった場合、12月14日付意見書を提出したことに対し何らかの連絡があった場合、モンゴル銀行による事前承認を得ることができなかった場合の対応方針が決定した場合その他事前承認の取得に関して進展があり次第、直ちに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

（後略）

４【買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数】

（１）【買付け等の期間】

①【届出当初の期間】

（訂正前）

買付け等の期間	2020年２月20日（木曜日）から2020年12月24日（木曜日）まで（208営業日）
公告日	2020年２月20日（木曜日）
公告掲載新聞名	電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 （電子公告アドレス　https://disclosure.edinet-fsa.go.jp/）

（訂正後）

買付け等の期間	2020年２月20日（木曜日）から2021年１月14日（木曜日）まで（218営業日）
公告日	2020年２月20日（木曜日）
公告掲載新聞名	電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 （電子公告アドレス　https://disclosure.edinet-fsa.go.jp/）

６【株券等の取得に関する許可等】

（訂正前）

（前略）

さらに、公開買付者は、意見書等の原本を、同年12月３日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出したことから、公開買付期間を、同年12月24日（木曜日）まで延長し、公開買付期間を合計208営業日とすることといたしました。

（中略）

以上の対応にもかかわらず、日本の権限のある当局による書面の提出が免除されなかった場合、又は当該意見書が国際的に認知された団体による書面とは認められなかった場合には、ハーン銀行を通じてモンゴル銀行に接触を図り、今後、モンゴル銀行から事前承認の申請を承認する旨の判断を得るためにどのような対応を取る必要があるかについて確認する予定です。同年11月23日に意見書等を提出したことに対し、提出日から１か月経過しても、モンゴル銀行から何らの連絡もなかった場合には、2020年９月23日提出書類等を含め従前公開買付者が提出した書面・情報及び同年11月23日に提出した意見書の審査の状況について照会する書面を送付し、状況を確認する予定です。なお、公開買付者は、意見書等の写しをモンゴル銀行に提出した同日から、同年12月10日現在までの間に、モンゴル銀行から、何らの連絡も受領しておりません。また、公開買付者は、同日現在、モンゴル銀行への接触（従前公開買付者が提出した書面・情報及び同年11月23日に提出した意見書の審査の状況について照会する書面を送付し、状況を確認する等）は行っておりません。

モンゴル銀行から2020年９月23日提出書類等への返答その他何らかの連絡があった場合、2020年10月28日照会書面への回答があった場合、同年11月10日に2020年10月28日提出書類の原本を提出したことに対し何らかの連絡があった場合、同年11月23日に意見書等の写しを提出したこと又は同年12月３日に意見書等の原本を提出したことに対し何らかの連絡があった場合、モンゴル銀行による事前承認を得ることができなかった場合の対応方針が決定した場合その他事前承認の取得に関して進展があり次第、直ちに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

（後略）

（訂正後）

（前略）

さらに、公開買付者は、意見書等の原本を、同年12月３日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出したことから、公開買付期間を、同年12月24日（木曜日）まで延長し、公開買付期間を合計208営業日とすることといたしました。その後、公開買付者は、ハーン銀行が、モンゴル銀行から、2020年６月22日付書面で提出を要求した書類の一部（本公開買付けの買付け等に要する資金の資金源を証する書面等）の原本が提出されていない旨、及び当該原本が提出された場合には事前承認の申請を承認するかどうかの判断をなすことができる（公開買付者としては、事前承認の申請を承認することはできない旨が記載された同年９月15日付書面を受領したものの、事前承認の申請を承認するかどうかを改めて判断するという趣旨であると考えております。）旨が記載された、同年12月10日付書面を受領した旨を、同月11日、対象者から伝えられたこと等から、公開買付期間を、2021年１月14日（木曜日）まで延長し、公開買付期間を合計218営業日とすることといたしました。

（中略）

以上の対応にもかかわらず、日本の権限のある当局による書面の提出が免除されなかった場合、又は当該意見書が国際的に認知された団体による書面とは認められなかった場合には、ハーン銀行を通じてモンゴル銀行に接触を図り、今後、モンゴル銀行から事前承認の申請を承認する旨の判断を得るためにどのような対応を取る必要があるかについて確認する予定です。同年11月23日に意見書等を提出したことに対し、提出日から１か月経過しても、モンゴル銀行から何らの連絡もなかった場合には、2020年９月23日提出書類等を含め従前公開買付者が提出した書面・情報及び同年11月23日に提出した意見書の審査の状況について照会する書面を送付し、状況を確認する予定です。なお、公開買付者は、意見書等の写しをモンゴル銀行に提出した同日から、同年12月24日現在までの間に、モンゴル銀行から、何らの連絡も受領しておりません。また、公開買付者は、同日現在、モンゴル銀行への接触（従前公開買付者が提出した書面・情報及び同年11月23日に提出した意見書の審査の状況について照会する書面を送付し、状況を確認する等）は行っておりません。

その後、公開買付者は、ハーン銀行が、モンゴル銀行から、2020年６月22日付書面で提出を要求した書類の一部（本公開買付けの買付け等に要する資金の資金源を証する書面等）の原本が提出されていない旨、及び当該原本が提出された場合には事前承認の申請を承認するかどうかの判断をなすことができる（公開買付者としては、事前承認の申請を承認することはできない旨が記載された同年９月15日付書面を受領したものの、事前承認の申請を承認するかどうかを改めて判断するという趣旨であると考えております。）旨が記載された、同年12月10日付書面を受領した旨を、同月11日、対象者から伝えられました。それに対し、公開買付者は、原本を提出しなくとも既に写しを提出したことによって、本公開買付けの買付け等に要する資金の資金源が公開買付者、META及び服部純市氏による適法な取引によって調達されたこと等を示すことができたと考えていることから、本公開買付けの買付け等に要する資金の資金源が上記の通りであること、本公開買付けが日本法に従って行われていること等に関する12月14日付意見書を、同月14日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出いたしました。公開買付者としては、新型コロナウィルスの影響によりモンゴルまでの国際輸送に要する期間が不確定であり、実際にこれまでに行ったモンゴル銀行への郵送に相当期間を要したことから、可能であれば原本を提出せずに早期に事前承認を取得したいと考え、原本の保有者に対して原本の提出の要請等を行うことに先立ち（この時点では、原本の保有者に対して原本の提出の要請等を行っておらず、原本提出の可否について確認できておりませんでした。）、モンゴル法を専門とする法律事務所である現地法律事務所に対し、事前承認を取得するために原本の郵送が必須であるかについて照会いたしました。そして、公開買付者は、現地法律事務所から、12月14日付意見書を提出すれば足りる旨の助言を受けたことから一旦上記の通り原本の提出はせずに12月14日付意見書を提出し、現地法律事務所からの当該助言を踏まえ、モンゴル銀行の連絡を待っておりました。もっとも、同月23日までにモンゴル銀行から連絡がなかったことから、上記原本の準備を開始しました。なお、上記の経緯により、原本の保有者に対して原本の提出の要請等を行うことに先立ち、原本を提出せずに事前承認を取得する方法を検討していたため、原本の保有者（個人５名、法人６社）のうち一部の方（個人１名、法人２名）については、同日に原本提出の要請を行い、同日原本の提出が可能であるとの回答を受領いたしました。他方で、原本の保有者のうち残りの方（個人４名、法人４社）については、公開買付者は、同月24日時点で、原本提出の要請を行うに至っておらず、未だ原本の提出の可否について確認出来ておりません。

モンゴル銀行から2020年９月23日提出書類等への返答その他何らかの連絡があった場合、2020年10月28日照会書面への回答があった場合、同年11月10日に2020年10月28日提出書類の原本を提出したことに対し何らかの連絡があった場合、同年11月23日に意見書等の写しを提出したこと又は同年12月３日に意見書等の原本を提出したことに対し何らかの連絡があった場合、12月14日付意見書を提出したことに対し何らかの連絡があった場合、モンゴル銀行による事前承認を得ることができなかった場合の対応方針が決定した場合その他事前承認の取得に関して進展があり次第、直ちに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

（後略）

7【応募及び契約の解除の方法】

（1）【応募の方法】

（訂正前）

（前略）

（注１）　店頭応募窓口は次のとおりとなります。
公開買付代理人の本店
公開買付代理人の営業所
大阪営業所　名古屋営業所　福岡営業所
なお、公開買付代理人の営業所は、SBIマネープラザ株式会社の支店（大阪支店、名古屋支店、福岡中央支店）に併設されております。
公開買付代理人の担当者が駐在しているSBIマネープラザ株式会社の各部支店
函館支店　酒田支店　会津支店　熊谷中央支店　宇都宮中央支店　佐原支店　新宿中央支店　松本支店　伊那支店　名古屋支店　大阪支店　福岡中央支店　鹿児島中央支店

（後略）

（訂正後）

（前略）

（注１）　店頭応募窓口は次のとおりとなります。
公開買付代理人の本店
公開買付代理人の営業所
大阪営業所　名古屋営業所　福岡営業所
なお、公開買付代理人の営業所は、SBIマネープラザ株式会社の支店（大阪支店、名古屋支店、福岡中央支店）に併設されております。
公開買付代理人の担当者が駐在しているSBIマネープラザ株式会社の各部支店
函館支店　会津支店　熊谷中央支店　宇都宮中央支店　佐原支店　新宿中央支店　松本支店　伊那支店　名古屋支店　大阪支店　福岡中央支店　鹿児島中央支店

（後略）

１０【決済の方法】

（2）【決済の開始日】

（訂正前）

2021年１月４日（月曜日）

（訂正後）

2021年１月21日（木曜日）

公開買付説明書の訂正事項分

（第22回）

2020年12月

ウプシロン投資事業有限責任組合

（対象者：澤田ホールディングス株式会社）

公開買付説明書の訂正事項分

本公開買付説明書の訂正事項分（以下「本訂正事項分」といいます。）に係る公開買付けは、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）第二章の二第一節の規定の適用を受けるものであり、本訂正事項分は金融商品取引法第27条の９第３項の規定により作成されたものであります。

【届出者の氏名又は名称】	ウプシロン投資事業有限責任組合 無限責任組合員　META Capital株式会社 代表取締役　　税所　篤
【届出者の住所又は所在地】	東京都港区赤坂９丁目７番２号
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂９丁目７番２号
【電話番号】	03-3408-3100
【事務連絡者氏名】	無限責任組合員　META Capital株式会社 ディレクター　　橋本　希有子
【代理人の氏名又は名称】	該当事項はありません。
【代理人の住所又は所在地】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	該当事項はありません。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	ウプシロン投資事業有限責任組合 （東京都港区赤坂９丁目７番２号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

（注１）　本書中の「公開買付者」とは、ウプシロン投資事業有限責任組合をいいます。
（注２）　本書中の「対象者」とは、澤田ホールディングス株式会社をいいます。
（注３）　本書中の記載において、計数が四捨五入又は切捨てされている場合、合計として記載される数値は計数の総和と必ずしも一致しません。
（注４）　本書中の「法」とは、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）をいいます。
（注５）　本書中の「株券等」とは、株式に係る権利をいいます。
（注６）　本書中の記載において、日数又は日時の記載がある場合は、特段の記載がない限り、日本国における日数又は日時を指すものとします。
（注７）　本書中の「営業日」とは、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号。その後の改正を含みます。）第１条第１項各号に掲げる日を除いた日をいいます。

１【公開買付説明書の訂正の理由】

公開買付者は、2020年11月23日に、ハーン銀行を通じて、the Bank of Mongolia（以下「モンゴル銀行」といいます。）に対して提出した本公開買付けの買付け等に要する資金等に関する書面の原本を、同年12月３日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出したこと等に伴い、2020年２月20日付で提出いたしました公開買付届出書（同年３月９日付、同月24日付、同年４月６日付、同月20日付、同年５月20日付、同月26日付、同年６月８日付、同月18日付、同月30日付、同年７月13日付、同月29日付、同年８月12日付、同月25日付、同年９月８日付、同月18日付、同月25日付、同年10月１日付、同月15日付、同月29日付、同年11月13日付及び同月27日付で提出いたしました公開買付届出書の訂正届出書により訂正された事項を含みます。）の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、法第27条の８第２項の規定により、公開買付届出書の訂正届出書を提出いたしました。これに伴い法第27条の９第３項及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成２年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。）第24条第５項に基づき、公開買付説明書を訂正いたします。

２【訂正事項】

第１　公開買付要項
　３　買付け等の目的
　　(1) 本公開買付けの概要
　　(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程並びに本公開買付け後の経営方針
　　①　本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程
　４　買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数
　　(1) 買付け等の期間
　　①　届出当初の期間
　６　株券等の取得に関する許可等
　10　決済の方法
　　(2) 決済の開始日

３【訂正前の内容及び訂正後の内容】

訂正箇所には下線を付しております。

第１【公開買付要項】

３【買付け等の目的】

(1) 本公開買付けの概要

（訂正前）

（前略）

そして、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2020年11月27日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2020年12月11日（金曜日）まで延長し、公開買付期間を合計199営業日とすることといたしました。

（中略）

公開買付者は、同月23日に、一般的に、日本の政府機関は、個別の案件に関する見解を記載した書面を発行しないため、モンゴル銀行に対し、日本の権限のある当局による書面を提出することはできない旨を、書面で、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に伝えるとともに、2020年11月13日付書面に従い、国際的に認知された団体による書面として公開買付者が考える、本公開買付けの買付け等に要する資金等に関する西村あさひ法律事務所からの意見書（以下、日本の権限のある当局による書面を提出することはできない旨を記載した2020年11月23日付書面と併せて「意見書等」といいます。）を、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出いたしました。当該意見書には、本公開買付けの買付け等に要する資金の資金源が服部純市氏による適法な取引によって調達されたこと等が記載されています。以上の対応にもかかわらず、日本の権限のある当局による書面の提出が免除されなかった場合、又は当該意見書が国際的に認知された団体による書面とは認められなかった場合には、ハーン銀行を通じてモンゴル銀行に接触を図り、今後、モンゴル銀行から事前承認の申請を承認する旨の判断を得るためにどのような対応を取る必要があるかについて確認する予定です。同日に意見書等を提出したことに対し、提出日から１か月経過しても、モンゴル銀行から何らの連絡もなかった場合には、2020年９月23日提出書類等を含め従前公開買付者が提出した書面・情報及び同年11月23日に提出した意見書の審査の状況について照会する書面を送付し、状況を確認する予定です。

モンゴル銀行から2020年９月23日提出書類等への返答その他何らかの連絡があった場合、2020年10月28日照会書面への回答があった場合、同年11月10日に2020年10月28日提出書類の原本を提出したことに対し何らかの連絡があった場合、同年11月23日に意見書等を提出したことに対し何らかの連絡があった場合、モンゴル銀行による事前承認を得ることができなかった場合の対応方針が決定した場合その他事前承認の取得に関して進展があった場合、直ちに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

（後略）

（訂正後）

（前略）

そして、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2020年11月27日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2020年12月11日（金曜日）まで延長し、公開買付期間を合計199営業日とすることといたしました。さらに、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2020年12月10日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2020年12月24日（木曜日）まで延長し、公開買付期間を合計208営業日とすることといたしました。

（中略）

公開買付者は、同月23日に、一般的に、日本の政府機関は、個別の案件に関する見解を記載した書面を発行しないため、モンゴル銀行に対し、日本の権限のある当局による書面を提出することはできない旨を、書面で、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に伝えるとともに、2020年11月13日付書面に従い、国際的に認知された団体による書面として公開買付者が考える、本公開買付けの買付け等に要する資金等に関する西村あさひ法律事務所からの意見書（以下、日本の権限のある当局による書面を提出することはできない旨を記載した2020年11月23日付書面と併せて「意見書等」といいます。）を、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出いたしました。また、公開買付者は、意見書等の原本を、同年12月３日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出いたしました。具体的には、公開買付者は、同年11月20日、電子メールによって意見書等の写しをハーン銀行に送信し、同月23日、ハーン銀行がモンゴル銀行に手交によって提出いたしましたが、原本については、同月20日に郵送にて発送していたものの配送業者において郵送に時間を要したことから、同年12月３日にハーン銀行に到達し、同日にハーン銀行がモンゴル銀行に手交により提出するに至ったものです。当該意見書には、本公開買付けの買付け等に要する資金の資金源が服部純市氏による適法な取引によって調達されたこと等が記載されています。以上の対応にもかかわらず、日本の権限のある当局による書面の提出が免除されなかった場合、又は当該意見書が国際的に認知された団体による書面とは認められなかった場合には、ハーン銀行を通じてモンゴル銀行に接触を図り、今後、モンゴル銀行から事前承認の申請を承認する旨の判断を得るためにどのような対応を取る必要があるかについて確認する予定です。同年11月23日に意見書等を提出したことに対し、提出日から１か月経過しても、モンゴル銀行から何らの連絡もなかった場合には、2020年９月23日提出書類等を含め従前公開買付者が提出した書面・情報及び同年11月23日に提出した意見書の審査の状況について照会する書面を送付し、状況を確認する予定です。なお、公開買付者は、意見書等の写しをモンゴル銀行に提出した同日から、同年12月10日現在までの間に、モンゴル銀行から、何らの連絡も受領しておりません。また、公開買付者は、同日現在、モンゴル銀行への接触（従前公開買付者が提出した書面・情報及び同年11月23日に提出した意見書の審査の状況について照会する書面を送付し、状況を確認する等）は行っておりません。

モンゴル銀行から2020年９月23日提出書類等への返答その他何らかの連絡があった場合、2020年10月28日照会書面への回答があった場合、同年11月10日に2020年10月28日提出書類の原本を提出したことに対し何らかの連絡があった場合、同年11月23日に意見書等の写しを提出したこと又は同年12月３日に意見書等の原本を提出したことに対し何らかの連絡があった場合、モンゴル銀行による事前承認を得ることができなかった場合の対応方針が決定した場合その他事前承認の取得に関して進展があった場合、直ちに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

（後略）

(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程並びに本公開買付け後の経営方針

① 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程

（訂正前）

（前略）

なお、公開買付者は、上記のとおり、公開買付期間を2020年12月11日まで延長したため、同年３月31日までに対象者株式を取得し同日を基準日とする配当を取得すること、同年３月中に本公開買付けの決済を行い対象者を子会社化すること、及び同年５月末までに対象者に対し役員を派遣することは困難な状況になりましたが、対象者を子会社化し、対象者に対し役員を派遣する方針に変更はなく、本公開買付けの終了後速やかに決済を行い対象者を子会社化するとともに、本公開買付けの終了後可能な限り速やかに対象者に対し役員を派遣することを予定しております。

（中略）

そして、公開買付者は、（ⅰ）ハーン銀行が、モンゴル銀行から、本公開買付けの買付け等に要する資金等に関して、その資金源が適法であることを証明する書類が提出されていることその他モンゴル国の銀行法及びモンゴル中央銀行規則上の事前承認に係る基準及び要件を満たすことを証明する、日本の権限のある当局及び国際的に認知された団体による書面がモンゴル銀行に提出された場合には、事前承認の申請を否認するものではない旨が記載された、同月13日付書面を受領した旨を、同月19日に対象者から伝えられたこと、（ⅱ）同月23日に、一般的に、日本の政府機関は、個別の案件に関する見解を記載した書面を発行しないため、公開買付者は、モンゴル銀行に対し、日本の権限のある当局による書面を提出することはできない旨を、書面で、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に伝えたこと、（ⅲ）2020年11月13日付書面に従い、国際的に認知された団体による書面として公開買付者が考える、本公開買付けの買付け等に要する資金等に関する西村あさひ法律事務所からの意見書を、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出したことから、公開買付期間を、同年12月11日（金曜日）まで延長し、公開買付期間を合計199営業日とすることといたしました。

（中略）

公開買付者は、同月23日に、一般的に、日本の政府機関は、個別の案件に関する見解を記載した書面を発行しないため、モンゴル銀行に対し、日本の権限のある当局による書面を提出することはできない旨を、書面で、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に伝えるとともに、2020年11月13日付書面に従い、国際的に認知された団体による書面として公開買付者が考える、本公開買付けの買付け等に要する資金等に関する西村あさひ法律事務所からの意見書を、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出いたしました。当該意見書には、本公開買付けの買付け等に要する資金の資金源が服部純市氏による適法な取引によって調達されたこと等が記載されています。以上の対応にもかかわらず、日本の権限のある当局による書面の提出が免除されなかった場合、又は当該意見書が国際的に認知された団体による書面とは認められなかった場合には、ハーン銀行を通じてモンゴル銀行に接触を図り、今後、モンゴル銀行から事前承認の申請を承認する旨の判断を得るためにどのような対応を取る必要があるかについて確認する予定です。同日に意見書等を提出したことに対し、提出日から１か月経過しても、モンゴル銀行から何らの連絡もなかった場合には、2020年９月23日提出書類等を含め従前公開買付者が提出した書面・情報及び同年11月23日に提出した意見書の審査の状況について照会する書面を送付し、状況を確認する予定です。

モンゴル銀行から2020年９月23日提出書類等への返答その他何らかの連絡があった場合、2020年10月28日照会書面への回答があった場合、同年11月10日に2020年10月28日提出書類の原本を提出したことに対し何らかの連絡があった場合、同年11月23日に意見書等を提出したことに対し何らかの連絡があった場合、モンゴル銀行による事前承認を得ることができなかった場合の対応方針が決定した場合その他事前承認の取得に関して進展があり次第、直ちに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

（後略）

（訂正後）

（前略）

なお、公開買付者は、上記のとおり、公開買付期間を2020年12月24日まで延長したため、同年３月31日までに対象者株式を取得し同日を基準日とする配当を取得すること、同年３月中に本公開買付けの決済を行い対象者を子会社化すること、及び同年５月末までに対象者に対し役員を派遣することは困難な状況になりましたが、対象者を子会社化し、対象者に対し役員を派遣する方針に変更はなく、本公開買付けの終了後速やかに決済を行い対象者を子会社化するとともに、本公開買付けの終了後可能な限り速やかに対象者に対し役員を派遣することを予定しております。

（中略）

そして、公開買付者は、（ⅰ）ハーン銀行が、モンゴル銀行から、本公開買付けの買付け等に要する資金等に関して、その資金源が適法であることを証明する書類が提出されていることその他モンゴル国の銀行法及びモンゴル中央銀行規則上の事前承認に係る基準及び要件を満たすことを証明する、日本の権限のある当局及び国際的に認知された団体による書面がモンゴル銀行に提出された場合には、事前承認の申請を否認するものではない旨が記載された、同月13日付書面を受領した旨を、同月19日に対象者から伝えられたこと、（ⅱ）同月23日に、一般的に、日本の政府機関は、個別の案件に関する見解を記載した書面を発行しないため、公開買付者は、モンゴル銀行に対し、日本の権限のある当局による書面を提出することはできない旨を、書面で、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に伝えたこと、（ⅲ）2020年11月13日付書面に従い、国際的に認知された団体による書面として公開買付者が考える、本公開買付けの買付け等に要する資金等に関する西村あさひ法律事務所からの意見書を、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出したことから、公開買付期間を、同年12月11日（金曜日）まで延長し、公開買付期間を合計199営業日とすることといたしました。さらに、公開買付者は、意見書等の原本を、同年12月３日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出したことから、公開買付期間を、同年12月24日（木曜日）まで延長し、公開買付期間を合計208営業日とすることといたしました。

（中略）

公開買付者は、同月23日に、一般的に、日本の政府機関は、個別の案件に関する見解を記載した書面を発行しないため、モンゴル銀行に対し、日本の権限のある当局による書面を提出することはできない旨を、書面で、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に伝えるとともに、2020年11月13日付書面に従い、国際的に認知された団体による書面として公開買付者が考える、本公開買付けの買付け等に要する資金等に関する西村あさひ法律事務所からの意見書を、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出いたしました。また、公開買付者は、意見書等の原本を、同年12月３日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出いたしました。具体的には、公開買付者は、同年11月20日、電子メールによって意見書等の写しをハーン銀行に送信し、同月23日、ハーン銀行がモンゴル銀行に手交によって提出いたしましたが、原本については、同月20日に郵送にて発送していたものの配送業者において郵送に時間を要したことから、同年12月３日にハーン銀行に到達し、同日にハーン銀行がモンゴル銀行に手交により提出するに至ったものです。当該意見書には、本公開買付けの買付け等に要する資金の資金源が服部純市氏による適法な取引によって調達されたこと等が記載されています。以上の対応にもかかわらず、日本の権限のある当局による書面の提出が免除されなかった場合、又は当該意見書が国際的に認知された団体による書面とは認められなかった場合には、ハーン銀行を通じてモンゴル銀行に接触を図り、今後、モンゴル銀行から事前承認の申請を承認する旨の判断を得るためにどのような対応を取る必要があるかについて確認する予定です。同年11月23日に意見書等を提出したことに対し、提出日から１か月経過しても、モンゴル銀行から何らの連絡もなかった場合には、2020年９月23日提出書類等を含め従前公開買付者が提出した書面・情報及び同年11月23日に提出した意見書の審査の状況について照会する書面を送付し、状況を確認する予定です。なお、公開買付者は、意見書等の写しをモンゴル銀行に提出した同日から、同年12月10日現在までの間に、モンゴル銀行から、何らの連絡も受領しておりません。また、公開買付者は、同日現在、モンゴル銀行への接触（従前公開買付者が提出した書面・情報及び同年11月23日に提出した意見書の審査の状況について照会する書面を送付し、状況を確認する等）は行っておりません。

モンゴル銀行から2020年９月23日提出書類等への返答その他何らかの連絡があった場合、2020年10月28日照会書面への回答があった場合、同年11月10日に2020年10月28日提出書類の原本を提出したことに対し何らかの連絡があった場合、同年11月23日に意見書等の写しを提出したこと又は同年12月３日に意見書等の原本を提出したことに対し何らかの連絡があった場合、モンゴル銀行による事前承認を得ることができなかった場合の対応方針が決定した場合その他事前承認の取得に関して進展があり次第、直ちに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

（後略）

４【買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数】

（１）【買付け等の期間】

①【届出当初の期間】

（訂正前）

買付け等の期間	2020年２月20日（木曜日）から2020年12月11日（金曜日）まで（199営業日）
公告日	2020年２月20日（木曜日）
公告掲載新聞名	電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 （電子公告アドレス　https://disclosure.edinet-fsa.go.jp/）

（訂正後）

買付け等の期間	2020年２月20日（木曜日）から2020年12月24日（木曜日）まで（208営業日）
公告日	2020年２月20日（木曜日）
公告掲載新聞名	電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 （電子公告アドレス　https://disclosure.edinet-fsa.go.jp/）

６【株券等の取得に関する許可等】

（訂正前）

（前略）

そして、公開買付者は、（ⅰ）ハーン銀行が、モンゴル銀行から、本公開買付けの買付け等に要する資金等に関して、その資金源が適法であることを証明する書類が提出されていることその他モンゴル国の銀行法及びモンゴル中央銀行規則上の事前承認に係る基準及び要件を満たすことを証明する、日本の権限のある当局及び国際的に認知された団体による書面がモンゴル銀行に提出された場合には、事前承認の申請を否認するものではない旨が記載された、同月13日付書面を受領した旨を、同月19日に対象者から伝えられたこと、（ⅱ）同月23日に、一般的に、日本の政府機関は、個別の案件に関する見解を記載した書面を発行しないため、公開買付者は、モンゴル銀行に対し、日本の権限のある当局による書面を提出することはできない旨を、書面で、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に伝えたこと、（ⅲ）2020年11月13日付書面に従い、国際的に認知された団体による書面として公開買付者が考える、本公開買付けの買付け等に要する資金等に関する西村あさひ法律事務所からの意見書を、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出したことから、公開買付期間を、同年12月11日（金曜日）まで延長し、公開買付期間を合計199営業日とすることといたしました。

（中略）

公開買付者は、同月23日に、一般的に、日本の政府機関は、個別の案件に関する見解を記載した書面を発行しないため、モンゴル銀行に対し、日本の権限のある当局による書面を提出することはできない旨を、書面で、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に伝えるとともに、2020年11月13日付書面に従い、国際的に認知された団体による書面として公開買付者が考える、本公開買付けの買付け等に要する資金等に関する西村あさひ法律事務所からの意見書を、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出いたしました。当該意見書には、本公開買付けの買付け等に要する資金の資金源が服部純市氏による適法な取引によって調達されたこと等が記載されています。以上の対応にもかかわらず、日本の権限のある当局による書面の提出が免除されなかった場合、又は当該意見書が国際的に認知された団体による書面とは認められなかった場合には、ハーン銀行を通じてモンゴル銀行に接触を図り、今後、モンゴル銀行から事前承認の申請を承認する旨の判断を得るためにどのような対応を取る必要があるかについて確認する予定です。同日に意見書等を提出したことに対し、提出日から１か月経過しても、モンゴル銀行から何らの連絡もなかった場合には、2020年９月23日提出書類等を含め従前公開買付者が提出した書面・情報及び同年11月23日に提出した意見書の審査の状況について照会する書面を送付し、状況を確認する予定です。

モンゴル銀行から2020年９月23日提出書類等への返答その他何らかの連絡があった場合、2020年10月28日照会書面への回答があった場合、同年11月10日に2020年10月28日提出書類の原本を提出したことに対し何らかの連絡があった場合、同年11月23日に意見書等を提出したことに対し何らかの連絡があった場合、モンゴル銀行による事前承認を得ることができなかった場合の対応方針が決定した場合その他事前承認の取得に関して進展があり次第、直ちに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

（後略）

（訂正後）

（前略）

そして、公開買付者は、（ⅰ）ハーン銀行が、モンゴル銀行から、本公開買付けの買付け等に要する資金等に関して、その資金源が適法であることを証明する書類が提出されていることその他モンゴル国の銀行法及びモンゴル中央銀行規則上の事前承認に係る基準及び要件を満たすことを証明する、日本の権限のある当局及び国際的に認知された団体による書面がモンゴル銀行に提出された場合には、事前承認の申請を否認するものではない旨が記載された、同月13日付書面を受領した旨を、同月19日に対象者から伝えられたこと、（ⅱ）同月23日に、一般的に、日本の政府機関は、個別の案件に関する見解を記載した書面を発行しないため、公開買付者は、モンゴル銀行に対し、日本の権限のある当局による書面を提出することはできない旨を、書面で、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に伝えたこと、（ⅲ）2020年11月13日付書面に従い、国際的に認知された団体による書面として公開買付者が考える、本公開買付けの買付け等に要する資金等に関する西村あさひ法律事務所からの意見書を、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出したことから、公開買付期間を、同年12月11日（金曜日）まで延長し、公開買付期間を合計199営業日とすることといたしました。さらに、公開買付者は、意見書等の原本を、同年12月３日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出したことから、公開買付期間を、同年12月24日（木曜日）まで延長し、公開買付期間を合計208営業日とすることといたしました。

（中略）

公開買付者は、同月23日に、一般的に、日本の政府機関は、個別の案件に関する見解を記載した書面を発行しないため、モンゴル銀行に対し、日本の権限のある当局による書面を提出することはできない旨を、書面で、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に伝えるとともに、2020年11月13日付書面に従い、国際的に認知された団体による書面として公開買付者が考える、本公開買付けの買付け等に要する資金等に関する西村あさひ法律事務所からの意見書を、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出いたしました。また、公開買付者は、意見書等の原本を、同年12月３日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出いたしました。具体的には、公開買付者は、同年11月20日、電子メールによって意見書等の写しをハーン銀行に送信し、同月23日、ハーン銀行がモンゴル銀行に手交によって提出いたしましたが、原本については、同月20日に郵送にて発送していたものの配送業者において郵送に時間を要したことから、同年12月３日にハーン銀行に到達し、同日にハーン銀行がモンゴル銀行に手交により提出するに至ったものです。当該意見書には、本公開買付けの買付け等に要する資金の資金源が服部純市氏による適法な取引によって調達されたこと等が記載されています。以上の対応にもかかわらず、日本の権限のある当局による書面の提出が免除されなかった場合、又は当該意見書が国際的に認知された団体による書面とは認められなかった場合には、ハーン銀行を通じてモンゴル銀行に接触を図り、今後、モンゴル銀行から事前承認の申請を承認する旨の判断を得るためにどのような対応を取る必要があるかについて確認する予定です。同年11月23日に意見書等を提出したことに対し、提出日から１か月経過しても、モンゴル銀行から何らの連絡もなかった場合には、2020年９月23日提出書類等を含め従前公開買付者が提出した書面・情報及び同年11月23日に提出した意見書の審査の状況について照会する書面を送付し、状況を確認する予定です。なお、公開買付者は、意見書等の写しをモンゴル銀行に提出した同日から、同年12月10日現在までの間に、モンゴル銀行から、何らの連絡も受領しておりません。また、公開買付者は、同日現在、モンゴル銀行への接触（従前公開買付者が提出した書面・情報及び同年11月23日に提出した意見書の審査の状況について照会する書面を送付し、状況を確認する等）は行っておりません。

モンゴル銀行から2020年９月23日提出書類等への返答その他何らかの連絡があった場合、2020年10月28日照会書面への回答があった場合、同年11月10日に2020年10月28日提出書類の原本を提出したことに対し何らかの連絡があった場合、同年11月23日に意見書等の写しを提出したこと又は同年12月３日に意見書等の原本を提出したことに対し何らかの連絡があった場合、モンゴル銀行による事前承認を得ることができなかった場合の対応方針が決定した場合その他事前承認の取得に関して進展があり次第、直ちに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

（後略）

１０【決済の方法】

（２）【決済の開始日】

（訂正前）

2020年12月18日（金曜日）

（訂正後）

2021年１月４日（月曜日）

公開買付説明書の訂正事項分

（第21回）

2020年11月

ウプシロン投資事業有限責任組合

（対象者：澤田ホールディングス株式会社）

公開買付説明書の訂正事項分

本公開買付説明書の訂正事項分（以下「本訂正事項分」といいます。）に係る公開買付けは、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）第二章の二第一節の規定の適用を受けるものであり、本訂正事項分は金融商品取引法第27条の９第３項の規定により作成されたものであります。

【届出者の氏名又は名称】	ウプシロン投資事業有限責任組合 無限責任組合員　META Capital株式会社 代表取締役　　税所　篤
【届出者の住所又は所在地】	東京都港区赤坂９丁目７番２号
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂９丁目７番２号
【電話番号】	03-3408-3100
【事務連絡者氏名】	無限責任組合員　META Capital株式会社 ディレクター　　橋本　希有子
【代理人の氏名又は名称】	該当事項はありません。
【代理人の住所又は所在地】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	該当事項はありません。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	ウプシロン投資事業有限責任組合 （東京都港区赤坂９丁目７番２号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

（注１）　本書中の「公開買付者」とは、ウプシロン投資事業有限責任組合をいいます。
（注２）　本書中の「対象者」とは、澤田ホールディングス株式会社をいいます。
（注３）　本書中の記載において、計数が四捨五入又は切捨てされている場合、合計として記載される数値は計数の総和と必ずしも一致しません。
（注４）　本書中の「法」とは、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）をいいます。
（注５）　本書中の「株券等」とは、株式に係る権利をいいます。
（注６）　本書中の記載において、日数又は日時の記載がある場合は、特段の記載がない限り、日本国における日数又は日時を指すものとします。
（注７）　本書中の「営業日」とは、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号。その後の改正を含みます。）第１条第１項各号に掲げる日を除いた日をいいます。

１【公開買付説明書の訂正の理由】

公開買付者は、(ⅰ)ハーン銀行が、the Bank of Mongolia（以下「モンゴル銀行」といいます。）から、本公開買付けの買付け等に要する資金等に関して、その資金源が適法であることを証明する書類が提出されていることその他モンゴル国の銀行法及びモンゴル中央銀行規則上の事前承認に係る基準及び要件を満たすことを証明する、日本の権限のある当局及び国際的に認知された団体による書面がモンゴル銀行に提出された場合には、事前承認の申請を否認するものではない旨が記載された、2020年11月13日付書面を受領した旨を、同月19日に対象者から伝えられたこと、(ⅱ)同月23日に、一般的に、日本の政府機関は、個別の案件に関する見解を記載した書面を発行しないため、公開買付者は、モンゴル銀行に対し、日本の権限のある当局による書面を提出することはできない旨を、書面で、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に伝えたこと、(ⅲ)2020年11月13日付書面に従い、国際的に認知された団体による書面として公開買付者が考える、本公開買付けの買付け等に要する資金等に関する西村あさひ法律事務所からの意見書を、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出したこと等に伴い、2020年２月20日付で提出いたしました公開買付届出書（同年３月９日付、同月24日付、同年４月６日付、同月20日付、同年５月20日付、同月26日付、同年６月８日付、同月18日付、同月30日付、同年７月13日付、同月29日付、同年８月12日付、同月25日付、同年９月８日付、同月18日付、同月25日付、同年10月１日付、同月15日付、同月29日付及び同年11月13日付で提出いたしました公開買付届出書の訂正届出書により訂正された事項を含みます。）の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、法第27条の８第２項の規定により、公開買付届出書の訂正届出書を提出いたしました。これに伴い法第27条の９第３項及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成２年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。）第24条第５項に基づき、公開買付説明書を訂正いたします。

２【訂正事項】

第１　公開買付要項
　３　買付け等の目的
　　(1) 本公開買付けの概要
　　(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程並びに本公開買付け後の経営方針
　　①　本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程
　４　買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数
　　(1) 買付け等の期間
　　①　届出当初の期間
　６　株券等の取得に関する許可等
　10　決済の方法
　　(2) 決済の開始日

３【訂正前の内容及び訂正後の内容】

訂正箇所には下線を付しております。

第１【公開買付要項】

３【買付け等の目的】

(1) 本公開買付けの概要

（訂正前）

（前略）

また、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2020年11月13日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2020年11月30日（月曜日）まで延長し、公開買付期間を合計190営業日とすることといたしました。

（中略）

また、2020年９月23日提出書類等又は2020年10月28日照会書面への返答その他何らかの連絡が同年11月中旬までになかった場合には、ハーン銀行を通じてモンゴル銀行に接触を図り、状況を確認することを予定しております。具体的には、同月20日までに2020年９月23日提出書類等又は2020年10月28日照会書面への返答その他何らかの連絡がなかった場合には、2020年９月23日提出書類等の審査の状況について照会する書面を、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出する予定です。

モンゴル銀行から2020年９月23日提出書類等への返答その他何らかの連絡があった場合、2020年10月28日照会書面への回答があった場合、同年11月10日に2020年10月28日提出書類の原本を提出したことに対し何らかの連絡があった場合、モンゴル銀行による事前承認を得ることができなかった場合の対応方針が決定した場合その他事前承認の取得に関して進展があった場合、直ちに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

（後略）

（訂正後）

（前略）

また、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2020年11月13日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2020年11月30日（月曜日）まで延長し、公開買付期間を合計190営業日とすることといたしました。そして、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2020年11月27日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2020年12月11日（金曜日）まで延長し、公開買付期間を合計199営業日とすることといたしました。

（中略）

また、2020年９月23日提出書類等又は2020年10月28日照会書面への返答その他何らかの連絡が同年11月中旬までになかった場合には、ハーン銀行を通じてモンゴル銀行に接触を図り、状況を確認することを予定しております。具体的には、同月20日までに2020年９月23日提出書類等又は2020年10月28日照会書面への返答その他何らかの連絡がなかった場合には、2020年９月23日提出書類等の審査の状況について照会する書面を、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出する予定です。

公開買付者は、ハーン銀行が、モンゴル銀行から、本公開買付けの買付け等に要する資金等に関して、その資金源が適法であることを証明する書類が提出されていること、その他モンゴル国の銀行法及びモンゴル中央銀行規則上の事前承認に係る基準及び要件を満たすことを証明する、日本の権限のある当局及び国際的に認知された団体による書面がモンゴル銀行に提出された場合には、事前承認の申請を否認するものではない旨が記載された、2020年11月13日付書面を受領した旨を、同月19日に対象者から伝えられました。なお、どのような団体が国際的に認知された団体に該当するかについては、2020年11月13日付書面に特段記載されておりません。

公開買付者は、同月23日に、一般的に、日本の政府機関は、個別の案件に関する見解を記載した書面を発行しないため、モンゴル銀行に対し、日本の権限のある当局による書面を提出することはできない旨を、書面で、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に伝えるとともに、2020年11月13日付書面に従い、国際的に認知された団体による書面として公開買付者が考える、本公開買付けの買付け等に要する資金等に関する西村あさひ法律事務所からの意見書（以下、日本の権限のある当局による書面を提出することはできない旨を記載した2020年11月23日付書面と併せて「意見書等」といいます。）を、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出いたしました。当該意見書には、本公開買付けの買付け等に要する資金の資金源が服部純市氏による適法な取引によって調達されたこと等が記載されています。以上の対応にもかかわらず、日本の権限のある当局による書面の提出が免除されなかった場合、又は当該意見書が国際的に認知された団体による書面とは認められなかった場合には、ハーン銀行を通じてモンゴル銀行に接触を図り、今後、モンゴル銀行から事前承認の申請を承認する旨の判断を得るためにどのような対応を取る必要があるかについて確認する予定です。同日に意見書等を提出したことに対し、提出日から１か月経過しても、モンゴル銀行から何らの連絡もなかった場合には、2020年９月23日提出書類等を含め従前公開買付者が提出した書面・情報及び同年11月23日に提出した意見書の審査の状況について照会する書面を送付し、状況を確認する予定です。

モンゴル銀行から2020年９月23日提出書類等への返答その他何らかの連絡があった場合、2020年10月28日照会書面への回答があった場合、同年11月10日に2020年10月28日提出書類の原本を提出したことに対し何らかの連絡があった場合、同年11月23日に意見書等を提出したことに対し何らかの連絡があった場合、モンゴル銀行による事前承認を得ることができなかった場合の対応方針が決定した場合その他事前承認の取得に関して進展があった場合、直ちに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

（後略）

(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程並びに本公開買付け後の経営方針

① 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程

（訂正前）

（前略）

なお、公開買付者は、上記のとおり、公開買付期間を2020年11月30日まで延長したため、同年３月31日までに対象者株式を取得し同日を基準日とする配当を取得すること、同年３月中に本公開買付けの決済を行い対象者を子会社化すること、及び同年５月末までに対象者に対し役員を派遣することは困難な状況になりましたが、対象者を子会社化し、対象者に対し役員を派遣する方針に変更はなく、本公開買付けの終了後速やかに決済を行い対象者を子会社化するとともに、本公開買付けの終了後可能な限り速やかに対象者に対し役員を派遣することを予定しております。

（中略）

また、公開買付者は、2020年10月28日提出書類の原本を、同年11月10日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出したことから、公開買付期間を、同年11月30日（月曜日）まで延長し、公開買付期間を合計190営業日とすることといたしました。

（中略）

また、2020年９月23日提出書類等又は2020年10月28日照会書面への返答その他何らかの連絡が同年11月中旬までになかった場合には、ハーン銀行を通じてモンゴル銀行に接触を図り、状況を確認することを予定しております。具体的には、同月20日までに2020年９月23日提出書類等又は2020年10月28日照会書面への返答その他何らかの連絡がなかった場合には、2020年９月23日提出書類等の審査の状況について照会する書面を、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出する予定です。

モンゴル銀行から2020年９月23日提出書類等への返答その他何らかの連絡があった場合、2020年10月28日照会書面への回答があった場合、同年11月10日に2020年10月28日提出書類の原本を提出したことに対し何らかの連絡があった場合、モンゴル銀行による事前承認を得ることができなかった場合の対応方針が決定した場合その他事前承認の取得に関して進展があり次第、直ちに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

（後略）

（訂正後）

（前略）

なお、公開買付者は、上記のとおり、公開買付期間を2020年12月11日まで延長したため、同年３月31日までに対象者株式を取得し同日を基準日とする配当を取得すること、同年３月中に本公開買付けの決済を行い対象者を子会社化すること、及び同年５月末までに対象者に対し役員を派遣することは困難な状況になりましたが、対象者を子会社化し、対象者に対し役員を派遣する方針に変更はなく、本公開買付けの終了後速やかに決済を行い対象者を子会社化するとともに、本公開買付けの終了後可能な限り速やかに対象者に対し役員を派遣することを予定しております。

（中略）

また、公開買付者は、2020年10月28日提出書類の原本を、同年11月10日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出したことから、公開買付期間を、同年11月30日（月曜日）まで延長し、公開買付期間を合計190営業日とすることといたしました。そして、公開買付者は、(ⅰ)ハーン銀行が、モンゴル銀行から、本公開買付けの買付け等に要する資金等に関して、その資金源が適法であることを証明する書類が提出されていることその他モンゴル国の銀行法及びモンゴル中央銀行規則上の事前承認に係る基準及び要件を満たすことを証明する、日本の権限のある当局及び国際的に認知された団体による書面がモンゴル銀行に提出された場合には、事前承認の申請を否認するものではない旨が記載された、同月13日付書面を受領した旨を、同月19日に対象者から伝えられたこと、(ⅱ)同月23日に、一般的に、日本の政府機関は、個別の案件に関する見解を記載した書面を発行しないため、公開買付者は、モンゴル銀行に対し、日本の権限のある当局による書面を提出することはできない旨を、書面で、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に伝えたこと、(ⅲ)2020年11月13日付書面に従い、国際的に認知された団体による書面として公開買付者が考える、本公開買付けの買付け等に要する資金等に関する西村あさひ法律事務所からの意見書を、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出したことから、公開買付期間を、同年12月11日（金曜日）まで延長し、公開買付期間を合計199営業日とすることといたしました。

（中略）

また、2020年９月23日提出書類等又は2020年10月28日照会書面への返答その他何らかの連絡が同年11月中旬までになかった場合には、ハーン銀行を通じてモンゴル銀行に接触を図り、状況を確認することを予定しております。具体的には、同月20日までに2020年９月23日提出書類等又は2020年10月28日照会書面への返答その他何らかの連絡がなかった場合には、2020年９月23日提出書類等の審査の状況について照会する書面を、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出する予定です。

公開買付者は、ハーン銀行が、モンゴル銀行から、本公開買付けの買付け等に要する資金等に関して、その資金源が適法であることを証明する書類が提出されていること、その他モンゴル国の銀行法及びモンゴル中央銀行規則上の事前承認に係る基準及び要件を満たすことを証明する、日本の権限のある当局及び国際的に認知された団体による書面がモンゴル銀行に提出された場合には、事前承認の申請を否認するものではない旨が記載された、2020年11月13日付書面を受領した旨を、同月19日に対象者から伝えられました。なお、どのような団体が国際的に認知された団体に該当するかについては、2020年11月13日付書面に特段記載されておりません。

公開買付者は、同月23日に、一般的に、日本の政府機関は、個別の案件に関する見解を記載した書面を発行しないため、モンゴル銀行に対し、日本の権限のある当局による書面を提出することはできない旨を、書面で、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に伝えるとともに、2020年11月13日付書面に従い、国際的に認知された団体による書面として公開買付者が考える、本公開買付けの買付け等に要する資金等に関する西村あさひ法律事務所からの意見書を、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出いたしました。当該意見書には、本公開買付けの買付け等に要する資金の資金源が服部純市氏による適法な取引によって調達されたこと等が記載されています。以上の対応にもかかわらず、日本の権限のある当局による書面の提出が免除されなかった場合、又は当該意見書が国際的に認知された団体による書面とは認められなかった場合には、ハーン銀行を通じてモンゴル銀行に接触を図り、今後、モンゴル銀行から事前承認の申請を承認する旨の判断を得るためにどのような対応を取る必要があるかについて確認する予定です。同日に意見書等を提出したことに対し、提出日から１か月経過しても、モンゴル銀行から何らの連絡もなかった場合には、2020年９月23日提出書類等を含め従前公開買付者が提出した書面・情報及び同年11月23日に提出した意見書の審査の状況について照会する書面を送付し、状況を確認する予定です。

モンゴル銀行から2020年９月23日提出書類等への返答その他何らかの連絡があった場合、2020年10月28日照会書面への回答があった場合、同年11月10日に2020年10月28日提出書類の原本を提出したことに対し何らかの連絡があった場合、同年11月23日に意見書等を提出したことに対し何らかの連絡があった場合、モンゴル銀行による事前承認を得ることができなかった場合の対応方針が決定した場合その他事前承認の取得に関して進展があり次第、直ちに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

（後略）

４【買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数】

（１）【買付け等の期間】

①【届出当初の期間】

（訂正前）

買付け等の期間	2020年２月20日（木曜日）から2020年11月30日（月曜日）まで（190営業日）
公告日	2020年２月20日（木曜日）
公告掲載新聞名	電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 （電子公告アドレス　https://disclosure.edinet-fsa.go.jp/）

（訂正後）

買付け等の期間	2020年２月20日（木曜日）から2020年12月11日（金曜日）まで（199営業日）
公告日	2020年２月20日（木曜日）
公告掲載新聞名	電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 （電子公告アドレス　https://disclosure.edinet-fsa.go.jp/）

６【株券等の取得に関する許可等】

（訂正前）

（前略）

また、公開買付者は、2020年10月28日提出書類の原本を、同年11月10日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出したことから、公開買付期間を、同年11月30日（月曜日）まで延長し、公開買付期間を合計190営業日とすることといたしました。

（中略）

また、2020年９月23日提出書類等又は2020年10月28日照会書面への返答その他何らかの連絡が同年11月中旬までになかった場合には、ハーン銀行を通じてモンゴル銀行に接触を図り、状況を確認することを予定しております。具体的には、同月20日までに2020年９月23日提出書類等又は2020年10月28日照会書面への返答その他何らかの連絡がなかった場合には、2020年９月23日提出書類等の審査の状況について照会する書面を、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出する予定です。

モンゴル銀行から2020年９月23日提出書類等への返答その他何らかの連絡があった場合、2020年10月28日照会書面への回答があった場合、同年11月10日に2020年10月28日提出書類の原本を提出したことに対し何らかの連絡があった場合、モンゴル銀行による事前承認を得ることができなかった場合の対応方針が決定した場合その他事前承認の取得に関して進展があり次第、直ちに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

（後略）

（訂正後）

（前略）

また、公開買付者は、2020年10月28日提出書類の原本を、同年11月10日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出したことから、公開買付期間を、同年11月30日（月曜日）まで延長し、公開買付期間を合計190営業日とすることといたしました。そして、公開買付者は、（ⅰ）ハーン銀行が、モンゴル銀行から、本公開買付けの買付け等に要する資金等に関して、その資金源が適法であることを証明する書類が提出されていることその他モンゴル国の銀行法及びモンゴル中央銀行規則上の事前承認に係る基準及び要件を満たすことを証明する、日本の権限のある当局及び国際的に認知された団体による書面がモンゴル銀行に提出された場合には、事前承認の申請を否認するものではない旨が記載された、同月13日付書面を受領した旨を、同月19日に対象者から伝えられたこと、（ⅱ）同月23日に、一般的に、日本の政府機関は、個別の案件に関する見解を記載した書面を発行しないため、公開買付者は、モンゴル銀行に対し、日本の権限のある当局による書面を提出することはできない旨を、書面で、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に伝えたこと、（ⅲ）2020年11月13日付書面に従い、国際的に認知された団体による書面として公開買付者が考える、本公開買付けの買付け等に要する資金等に関する西村あさひ法律事務所からの意見書を、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出したことから、公開買付期間を、同年12月11日（金曜日）まで延長し、公開買付期間を合計199営業日とすることといたしました。

（中略）

また、2020年９月23日提出書類等又は2020年10月28日照会書面への返答その他何らかの連絡が同年11月中旬までになかった場合には、ハーン銀行を通じてモンゴル銀行に接触を図り、状況を確認することを予定しております。具体的には、同月20日までに2020年９月23日提出書類等又は2020年10月28日照会書面への返答その他何らかの連絡がなかった場合には、2020年９月23日提出書類等の審査の状況について照会する書面を、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出する予定です。

公開買付者は、ハーン銀行が、モンゴル銀行から、本公開買付けの買付け等に要する資金等に関して、その資金源が適法であることを証明する書類が提出されていること、その他モンゴル国の銀行法及びモンゴル中央銀行規則上の事前承認に係る基準及び要件を満たすことを証明する、日本の権限のある当局及び国際的に認知された団体による書面がモンゴル銀行に提出された場合には、事前承認の申請を否認するものではない旨が記載された、2020年11月13日付書面を受領した旨を、同月19日に対象者から伝えられました。なお、どのような団体が国際的に認知された団体に該当するかについては、2020年11月13日付書面に特段記載されておりません。

公開買付者は、同月23日に、一般的に、日本の政府機関は、個別の案件に関する見解を記載した書面を発行しないため、モンゴル銀行に対し、日本の権限のある当局による書面を提出することはできない旨を、書面で、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に伝えるとともに、2020年11月13日付書面に従い、国際的に認知された団体による書面として公開買付者が考える、本公開買付けの買付け等に要する資金等に関する西村あさひ法律事務所からの意見書を、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出いたしました。当該意見書には、本公開買付けの買付け等に要する資金の資金源が服部純市氏による適法な取引によって調達されたこと等が記載されています。以上の対応にもかかわらず、日本の権限のある当局による書面の提出が免除されなかった場合、又は当該意見書が国際的に認知された団体による書面とは認められなかった場合には、ハーン銀行を通じてモンゴル銀行に接触を図り、今後、モンゴル銀行から事前承認の申請を承認する旨の判断を得るためにどのような対応を取る必要があるかについて確認する予定です。同日に意見書等を提出したことに対し、提出日から１か月経過しても、モンゴル銀行から何らの連絡もなかった場合には、2020年９月23日提出書類等を含め従前公開買付者が提出した書面・情報及び同年11月23日に提出した意見書の審査の状況について照会する書面を送付し、状況を確認する予定です。

モンゴル銀行から2020年９月23日提出書類等への返答その他何らかの連絡があった場合、2020年10月28日照会書面への回答があった場合、同年11月10日に2020年10月28日提出書類の原本を提出したことに対し何らかの連絡があった場合、同年11月23日に意見書等を提出したことに対し何らかの連絡があった場合、モンゴル銀行による事前承認を得ることができなかった場合の対応方針が決定した場合その他事前承認の取得に関して進展があり次第、直ちに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

（後略）

１０【決済の方法】

（２）【決済の開始日】

（訂正前）

2020年12月７日（月曜日）

（訂正後）

2020年12月18日（金曜日）

公開買付説明書の訂正事項分

（第20回）

2020年11月

ウプシロン投資事業有限責任組合

（対象者：澤田ホールディングス株式会社）

公開買付説明書の訂正事項分

本公開買付説明書の訂正事項分（以下「本訂正事項分」といいます。）に係る公開買付けは、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）第二章の二第一節の規定の適用を受けるものであり、本訂正事項分は金融商品取引法第27条の９第３項の規定により作成されたものであります。

【届出者の氏名又は名称】	ウプシロン投資事業有限責任組合 無限責任組合員　META Capital株式会社 代表取締役　　税所　篤
【届出者の住所又は所在地】	東京都港区赤坂９丁目７番２号
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂９丁目７番２号
【電話番号】	03-3408-3100
【事務連絡者氏名】	無限責任組合員　META Capital株式会社 ディレクター　　橋本　希有子
【代理人の氏名又は名称】	該当事項はありません。
【代理人の住所又は所在地】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	該当事項はありません。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	ウプシロン投資事業有限責任組合 （東京都港区赤坂９丁目７番２号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

（注１）　本書中の「公開買付者」とは、ウプシロン投資事業有限責任組合をいいます。
（注２）　本書中の「対象者」とは、澤田ホールディングス株式会社をいいます。
（注３）　本書中の記載において、計数が四捨五入又は切捨てされている場合、合計として記載される数値は計数の総和と必ずしも一致しません。
（注４）　本書中の「法」とは、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）をいいます。
（注５）　本書中の「株券等」とは、株式に係る権利をいいます。
（注６）　本書中の「府令」とは、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成２年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。）をいいます。
（注７）　本書中の記載において、日数又は日時の記載がある場合は、特段の記載がない限り、日本国における日数又は日時を指すものとします。
（注８）　本書中の「営業日」とは、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号。その後の改正を含みます。）第１条第１項各号に掲げる日を除いた日をいいます。

１【公開買付説明書の訂正の理由】

公開買付者は、2020年６月22日付で追加で提出することを要請された情報・書面のうち同年10月28日にthe Bank of Mongolia（以下「モンゴル銀行」といいます。）に提出したものの原本を、同年11月10日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出したこと等に伴い、2020年２月20日付で提出いたしました公開買付届出書（同年３月９日付、同月24日付、同年４月６日付、同月20日付、同年５月20日付、同月26日付、同年６月８日付、同月18日付、同月30日付、同年７月13日付、同月29日付、同年８月12日付、同月25日付、同年９月８日付、同月18日付、同月25日付、同年10月１日付、同月15日付及び同月29日付で提出いたしました公開買付届出書の訂正届出書により訂正された事項を含みます。）の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、法第27条の８第２項の規定により、公開買付届出書の訂正届出書を提出いたしました。これに伴い法第27条の９第３項及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成２年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。）第24条第５項に基づき、公開買付説明書を訂正いたします。

２【訂正事項】

第１　公開買付要項
　３　買付け等の目的
　　(1) 本公開買付けの概要
　　(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程並びに本公開買付け後の経営方針
　　①　本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程
　４　買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数
　　(1) 買付け等の期間
　　①　届出当初の期間
　６　株券等の取得に関する許可等
　10　決済の方法
　　(2) 決済の開始日
第５　対象者の状況
　４　継続開示会社たる対象者に関する事項
　　(1) 対象者が提出した書類
　　②　四半期報告書又は半期報告書

３【訂正前の内容及び訂正後の内容】

訂正箇所には下線を付しております。

第１【公開買付要項】

３【買付け等の目的】

(1) 本公開買付けの概要

（訂正前）

（前略）

その後、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2020年10月29日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2020年11月13日（金曜日）まで延長し、公開買付期間を合計180営業日とすることといたしました。

（中略）

そして、公開買付者は、2020年10月28日に、モンゴル銀行に対して、同年６月22日付で追加で提出することを要請された情報・書面のうち、公開買付者の事業年度の末日である同年９月30日を迎えたことにより作成が可能となったもの（以下「2020年10月28日提出書類」といい、2020年９月23日提出書類及び2020年10月14日提出書類と併せて「2020年９月23日提出書類等」といいます。）を、ハーン銀行を通じて提出いたしました。2020年10月28日提出書類は、公開買付者の事業報告書等であるため、公開買付者の事業年度の末日である同年９月30日を迎えたことにより作成が可能となり、同月28日に、ハーン銀行を通じてモンゴル銀行に提出するに至ったものです。2020年10月28日提出書類については、公開買付者は、2020年７月28日モンゴル銀行宛書面において、事業年度の末日が到来していないため、同日時点では提出することができない旨連絡しておりました。なお、2020年10月28日提出書類の他に、モンゴル銀行から、同年６月22日付で、追加で提出することを要請された情報・書面で、特定の期日を迎えることにより作成が可能となる書面はありません。

事前承認の申請を承認することはできない旨が記載された同年９月15日付書面を受領した以上、モンゴル銀行からの事前承認を得ることができない場合についても想定せざるを得ない状況となりましたが、ハーン銀行から、モンゴル銀行が2020年９月23日提出書類等を受け取った旨の報告をメールで受けていることから、公開買付者としては、仮に、同月15日付書面が、事前承認の申請を承認することはできない旨の、モンゴル銀行の最終的な判断を示すものであれば、モンゴル銀行が追加で提出された書類を受領する理由はないと考えたため、モンゴル銀行から事前承認を得る余地はあると判断しております。なお、2020年10月14日提出書類は、2020年９月23日提出書類提出後の未提出情報・書類の全てではなく、2020年10月14日提出書類の提出後も、同年６月22日付で追加で提出することを要請された情報・書面のうち一部は未提出であり、本書提出日現在未提出のものについては守秘性が高いため取得できるかどうか本書提出日現在不明ですが、当該情報・書面に記載された機密事項の主体である当該個人及び法人から取得できるよう引き続き対処いたします。

（中略）

また、2020年10月14日提出書類又は2020年10月28日照会書面への返答その他何らかの連絡が同年11月中旬までになかった場合には、ハーン銀行を通じてモンゴル銀行に接触を図り、状況を確認することを予定しております。

モンゴル銀行から2020年９月23日提出書類等への返答その他何らかの連絡があった場合、2020年10月28日照会書面への回答があった場合、モンゴル銀行による事前承認を得ることができなかった場合の対応方針が決定した場合その他事前承認の取得に関して進展があった場合、直ちに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

（後略）

（訂正後）

（前略）

その後、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2020年10月29日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2020年11月13日（金曜日）まで延長し、公開買付期間を合計180営業日とすることといたしました。また、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2020年11月13日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2020年11月30日（月曜日）まで延長し、公開買付期間を合計190営業日とすることといたしました。

（中略）

そして、公開買付者は、2020年10月28日に、モンゴル銀行に対して、同年６月22日付で追加で提出することを要請された情報・書面のうち、公開買付者の事業年度の末日である同年９月30日を迎えたことにより作成が可能となったもの（以下「2020年10月28日提出書類」といい、2020年９月23日提出書類及び2020年10月14日提出書類と併せて「2020年９月23日提出書類等」といいます。）を、ハーン銀行を通じて提出いたしました。2020年10月28日提出書類は、公開買付者の事業報告書等であるため、公開買付者の事業年度の末日である同年９月30日を迎えたことにより作成が可能となり、同月28日に、ハーン銀行を通じてモンゴル銀行に提出するに至ったものです。2020年10月28日提出書類については、公開買付者は、2020年７月28日モンゴル銀行宛書面において、事業年度の末日が到来していないため、同日時点では提出することができない旨連絡しておりました。なお、2020年10月28日提出書類の他に、モンゴル銀行から、同年６月22日付で、追加で提出することを要請された情報・書面で、特定の期日を迎えることにより作成が可能となる書面はありません。

また、公開買付者は、2020年10月28日提出書類の原本を、同年11月10日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出致しました。また、2020年９月23日提出書類等のうち2020年10月28日提出書類以外のものについては、ハーン銀行の要請で、写しに加えて原本も提出しておりました。具体的には、公開買付者は、写しについては対象者を通じて電子メールによってハーン銀行に送信し、原本については対象者を通じてハーン銀行宛てに郵送し、ハーン銀行は、写し・原本のいずれについても、受領次第、モンゴル銀行に手交により提出しておりました。2020年10月28日提出書類についても、公開買付者が対象者を通じて電子メールによって写しをハーン銀行に送信し、同日、ハーン銀行がモンゴル銀行に手交によって提出いたしましたが、原本については、同日に郵送にて発送していたものの配送業者において郵送に時間を要したことから、同年11月９日にハーン銀行に到達し、同月10日にハーン銀行がモンゴル銀行に手交により提出するに至ったものです。

事前承認の申請を承認することはできない旨が記載された同年９月15日付書面を受領した以上、モンゴル銀行からの事前承認を得ることができない場合についても想定せざるを得ない状況となりましたが、ハーン銀行から、モンゴル銀行が2020年９月23日提出書類等を受け取った旨の報告をメールで受けていることから、公開買付者としては、仮に、同月15日付書面が、事前承認の申請を承認することはできない旨の、モンゴル銀行の最終的な判断を示すものであれば、モンゴル銀行が追加で提出された書類を受領する理由はないと考えたため、モンゴル銀行から事前承認を得る余地はあると判断しております。なお、2020年10月28日提出書類は、2020年10月14日提出書類提出後の未提出情報・書類の全てではなく、2020年10月28日提出書類の提出後も、同年６月22日付で追加で提出することを要請された情報・書面のうち一部は未提出であり、同年10月28日以降本書提出日までの間に追加でモンゴル銀行に対して新たに提出した情報・書面はございません。本書提出日現在未提出のものについては守秘性が高いため取得できるかどうか本書提出日現在不明ですが、当該情報・書面に記載された機密事項の主体である当該個人及び法人から取得できるよう引き続き対処いたします。

（中略）

また、2020年９月23日提出書類等又は2020年10月28日照会書面への返答その他何らかの連絡が同年11月中旬までになかった場合には、ハーン銀行を通じてモンゴル銀行に接触を図り、状況を確認することを予定しております。具体的には、同月20日までに2020年９月23日提出書類等又は2020年10月28日照会書面への返答その他何らかの連絡がなかった場合には、2020年９月23日提出書類等の審査の状況について照会する書面を、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出する予定です。

モンゴル銀行から2020年９月23日提出書類等への返答その他何らかの連絡があった場合、2020年10月28日照会書面への回答があった場合、同年11月10日に2020年10月28日提出書類の原本を提出したことに対し何らかの連絡があった場合、モンゴル銀行による事前承認を得ることができなかった場合の対応方針が決定した場合その他事前承認の取得に関して進展があった場合、直ちに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

（後略）

(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程並びに本公開買付け後の経営方針

① 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程

（訂正前）

（前略）

なお、公開買付者は、上記のとおり、公開買付期間を2020年11月13日まで延長したため、同年３月31日までに対象者株式を取得し同日を基準日とする配当を取得すること、同年３月中に本公開買付けの決済を行い対象者を子会社化すること、及び同年５月末までに対象者に対し役員を派遣することは困難な状況になりましたが、対象者を子会社化し、対象者に対し役員を派遣する方針に変更はなく、本公開買付けの終了後速やかに決済を行い対象者を子会社化するとともに、本公開買付けの終了後可能な限り速やかに対象者に対し役員を派遣することを予定しております。

（中略）

その後、公開買付者は、同月28日に、モンゴル銀行に対して、2020年10月28日提出書類及び2020年10月28日照会書面を、ハーン銀行を通じて提出したことから、公開買付期間を、同年11月13日（金曜日）まで延長し、公開買付期間を合計180営業日とすることといたしました。

（中略）

そして、公開買付者は、2020年10月28日に、モンゴル銀行に対して、2020年10月28日提出書類を、ハーン銀行を通じて提出いたしました。2020年10月28日提出書類は、公開買付者の事業報告書等であるため、公開買付者の事業年度の末日である同年９月30日を迎えたことにより作成が可能となり、同月28日に、ハーン銀行を通じてモンゴル銀行に提出するに至ったものです。2020年10月28日提出書類については、公開買付者は、2020年７月28日モンゴル銀行宛書面において、事業年度の末日が到来していないため、同日時点では提出することができない旨連絡しておりました。なお、2020年10月28日提出書類の他に、モンゴル銀行から、同年６月22日付で、追加で提出することを要請された情報・書面で、特定の期日を迎えることにより作成が可能となる書面はありません。

事前承認の申請を承認することはできない旨が記載された同年９月15日付書面を受領した以上、モンゴル銀行からの事前承認を得ることができない場合についても想定せざるを得ない状況となりましたが、ハーン銀行から、モンゴル銀行が2020年９月23日提出書類等を受け取った旨の報告をメールで受けていることから、公開買付者としては、仮に、同月15日付書面が、事前承認の申請を承認することはできない旨の、モンゴル銀行の最終的な判断を示すものであれば、モンゴル銀行が追加で提出された書類を受領する理由はないと考えたため、モンゴル銀行から事前承認を得る余地はあると判断しております。なお、2020年10月14日提出書類は、2020年９月23日提出書類提出後の未提出情報・書類の全てではなく、2020年10月14日提出書類の提出後も、同年６月22日付で追加で提出することを要請された情報・書面のうち一部は未提出であり、本書提出日現在未提出のものについては守秘性が高いため取得できるかどうか本書提出日現在不明ですが、当該情報・書面に記載された機密事項の主体である当該個人及び法人から取得できるよう引き続き対処いたします。

（中略）

また、2020年10月14日提出書類又は2020年10月28日照会書面への返答その他何らかの連絡が同年11月中旬までになかった場合には、ハーン銀行を通じてモンゴル銀行に接触を図り、状況を確認することを予定しております。

モンゴル銀行から2020年９月23日提出書類等への返答その他何らかの連絡があった場合、2020年10月28日照会書面への回答があった場合、モンゴル銀行による事前承認を得ることができなかった場合の対応方針が決定した場合その他事前承認の取得に関して進展があり次第、直ちに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

（後略）

（訂正後）

（前略）

なお、公開買付者は、上記のとおり、公開買付期間を2020年11月30日まで延長したため、同年３月31日までに対象者株式を取得し同日を基準日とする配当を取得すること、同年３月中に本公開買付けの決済を行い対象者を子会社化すること、及び同年５月末までに対象者に対し役員を派遣することは困難な状況になりましたが、対象者を子会社化し、対象者に対し役員を派遣する方針に変更はなく、本公開買付けの終了後速やかに決済を行い対象者を子会社化するとともに、本公開買付けの終了後可能な限り速やかに対象者に対し役員を派遣することを予定しております。

（中略）

その後、公開買付者は、同月28日に、モンゴル銀行に対して、2020年10月28日提出書類及び2020年10月28日照会書面を、ハーン銀行を通じて提出したことから、公開買付期間を、同年11月13日（金曜日）まで延長し、公開買付期間を合計180営業日とすることといたしました。また、公開買付者は、2020年10月28日提出書類の原本を、同年11月10日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出したことから、公開買付期間を、同年11月30日（月曜日）まで延長し、公開買付期間を合計190営業日とすることといたしました。

（中略）

そして、公開買付者は、2020年10月28日に、モンゴル銀行に対して、2020年10月28日提出書類を、ハーン銀行を通じて提出いたしました。2020年10月28日提出書類は、公開買付者の事業報告書等であるため、公開買付者の事業年度の末日である同年９月30日を迎えたことにより作成が可能となり、同月28日に、ハーン銀行を通じてモンゴル銀行に提出するに至ったものです。2020年10月28日提出書類については、公開買付者は、2020年７月28日モンゴル銀行宛書面において、事業年度の末日が到来していないため、同日時点では提出することができない旨連絡しておりました。なお、2020年10月28日提出書類の他に、モンゴル銀行から、同年６月22日付で、追加で提出することを要請された情報・書面で、特定の期日を迎えることにより作成が可能となる書面はありません。

また、公開買付者は、2020年10月28日提出書類の原本を、同年11月10日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出致しました。また、2020年９月23日提出書類等のうち2020年10月28日提出書類以外のものについては、ハーン銀行の要請で、写しに加えて原本も提出しておりました。具体的には、公開買付者は、写しについては対象者を通じて電子メールによってハーン銀行に送信し、原本については対象者を通じてハーン銀行宛てに郵送し、ハーン銀行は、写し・原本のいずれについても、受領次第、モンゴル銀行に手交により提出しておりました。2020年10月28日提出書類についても、公開買付者が対象者を通じて電子メールによって写しをハーン銀行に送信し、同日、ハーン銀行がモンゴル銀行に手交によって提出いたしましたが、原本については、同日に郵送にて発送していたものの配送業者において郵送に時間を要したことから、同年11月９日にハーン銀行に到達し、同月10日にハーン銀行がモンゴル銀行に手交により提出するに至ったものです。

事前承認の申請を承認することはできない旨が記載された同年９月15日付書面を受領した以上、モンゴル銀行からの事前承認を得ることができない場合についても想定せざるを得ない状況となりましたが、ハーン銀行から、モンゴル銀行が2020年９月23日提出書類等を受け取った旨の報告をメールで受けていることから、公開買付者としては、仮に、同月15日付書面が、事前承認の申請を承認することはできない旨の、モンゴル銀行の最終的な判断を示すものであれば、モンゴル銀行が追加で提出された書類を受領する理由はないと考えたため、モンゴル銀行から事前承認を得る余地はあると判断しております。なお、2020年10月28日提出書類は、2020年10月14日提出書類提出後の未提出情報・書類の全てではなく、2020年10月28日提出書類の提出後も、同年６月22日付で追加で提出することを要請された情報・書面のうち一部は未提出であり、同年10月28日以降本書提出日までの間に追加でモンゴル銀行に対して新たに提出した情報・書面はございません。本書提出日現在未提出のものについては守秘性が高いため取得できるかどうか本書提出日現在不明ですが、当該情報・書面に記載された機密事項の主体である当該個人及び法人から取得できるよう引き続き対処いたします。

（中略）

また、2020年９月23日提出書類等又は2020年10月28日照会書面への返答その他何らかの連絡が同年11月中旬までになかった場合には、ハーン銀行を通じてモンゴル銀行に接触を図り、状況を確認することを予定しております。具体的には、同月20日までに2020年９月23日提出書類等又は2020年10月28日照会書面への返答その他何らかの連絡がなかった場合には、2020年９月23日提出書類等の審査の状況について照会する書面を、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出する予定です。

モンゴル銀行から2020年９月23日提出書類等への返答その他何らかの連絡があった場合、2020年10月28日照会書面への回答があった場合、同年11月10日に2020年10月28日提出書類の原本を提出したことに対し何らかの連絡があった場合、モンゴル銀行による事前承認を得ることができなかった場合の対応方針が決定した場合その他事前承認の取得に関して進展があり次第、直ちに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

（後略）

４【買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数】

（１）【買付け等の期間】

①【届出当初の期間】

（訂正前）

買付け等の期間	2020年２月20日（木曜日）から2020年11月13日（金曜日）まで（180営業日）
公告日	2020年２月20日（木曜日）
公告掲載新聞名	電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 （電子公告アドレス　https://disclosure.edinet-fsa.go.jp/）

（訂正後）

買付け等の期間	2020年２月20日（木曜日）から2020年11月30日（月曜日）まで（190営業日）
公告日	2020年２月20日（木曜日）
公告掲載新聞名	電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 （電子公告アドレス　https://disclosure.edinet-fsa.go.jp/）

６【株券等の取得に関する許可等】

（訂正前）

（前略）

その後、公開買付者は、同月28日に、モンゴル銀行に対して、2020年10月28日提出書類及び2020年10月28日照会書面を、ハーン銀行を通じて提出したことから、公開買付期間を、同年11月13日（金曜日）まで延長し、公開買付期間を合計180営業日とすることといたしました。

（中略）

そして、公開買付者は、2020年10月28日に、モンゴル銀行に対して、2020年10月28日提出書類を、ハーン銀行を通じて提出いたしました。2020年10月28日提出書類は、公開買付者の事業報告書等であるため、公開買付者の事業年度の末日である同年９月30日を迎えたことにより作成が可能となり、同月28日に、ハーン銀行を通じてモンゴル銀行に提出するに至ったものです。2020年10月28日提出書類については、公開買付者は、2020年７月28日モンゴル銀行宛書面において、事業年度の末日が到来していないため、同日時点では提出することができない旨連絡しておりました。なお、2020年10月28日提出書類の他に、モンゴル銀行から、同年６月22日付で、追加で提出することを要請された情報・書面で、特定の期日を迎えることにより作成が可能となる書面はありません。

事前承認の申請を承認することはできない旨が記載された同年９月15日付書面を受領した以上、モンゴル銀行からの事前承認を得ることができない場合についても想定せざるを得ない状況となりましたが、ハーン銀行から、モンゴル銀行が2020年９月23日提出書類等を受け取った旨の報告をメールで受けていることから、公開買付者としては、仮に、同月15日付書面が、事前承認の申請を承認することはできない旨の、モンゴル銀行の最終的な判断を示すものであれば、モンゴル銀行が追加で提出された書類を受領する理由はないと考えたため、モンゴル銀行から事前承認を得る余地はあると判断しております。なお、2020年10月14日提出書類は、2020年９月23日提出書類提出後の未提出情報・書類の全てではなく、2020年10月14日提出書類の提出後も、同年６月22日付で追加で提出することを要請された情報・書面のうち一部は未提出であり、本書提出日現在未提出のものについては守秘性が高いため取得できるかどうか本書提出日現在不明ですが、当該情報・書面に記載された機密事項の主体である当該個人及び法人から取得できるよう引き続き対処いたします。

（中略）

また、2020年10月14日提出書類又は2020年10月28日照会書面への返答その他何らかの連絡が同年11月中旬までになかった場合には、ハーン銀行を通じてモンゴル銀行に接触を図り、状況を確認することを予定しております。

モンゴル銀行から2020年９月23日提出書類等への返答その他何らかの連絡があった場合、2020年10月28日照会書面への回答があった場合、モンゴル銀行による事前承認を得ることができなかった場合の対応方針が決定した場合その他事前承認の取得に関して進展があり次第、直ちに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

（後略）

（訂正後）

（前略）

その後、公開買付者は、同月28日に、モンゴル銀行に対して、2020年10月28日提出書類及び2020年10月28日照会書面を、ハーン銀行を通じて提出したことから、公開買付期間を、同年11月13日（金曜日）まで延長し、公開買付期間を合計180営業日とすることといたしました。また、公開買付者は、2020年10月28日提出書類の原本を、同年11月10日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出したことから、公開買付期間を、同年11月30日（月曜日）まで延長し、公開買付期間を合計190営業日とすることといたしました。

（中略）

そして、公開買付者は、2020年10月28日に、モンゴル銀行に対して、2020年10月28日提出書類を、ハーン銀行を通じて提出いたしました。2020年10月28日提出書類は、公開買付者の事業報告書等であるため、公開買付者の事業年度の末日である同年９月30日を迎えたことにより作成が可能となり、同月28日に、ハーン銀行を通じてモンゴル銀行に提出するに至ったものです。2020年10月28日提出書類については、公開買付者は、2020年７月28日モンゴル銀行宛書面において、事業年度の末日が到来していないため、同日時点では提出することができない旨連絡しておりました。なお、2020年10月28日提出書類の他に、モンゴル銀行から、同年６月22日付で、追加で提出することを要請された情報・書面で、特定の期日を迎えることにより作成が可能となる書面はありません。

また、公開買付者は、2020年10月28日提出書類の原本を、同年11月10日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出致しました。また、2020年９月23日提出書類等のうち2020年10月28日提出書類以外のものについては、ハーン銀行の要請で、写しに加えて原本も提出しておりました。具体的には、公開買付者は、写しについては対象者を通じて電子メールによってハーン銀行に送信し、原本については対象者を通じてハーン銀行宛てに郵送し、ハーン銀行は、写し・原本のいずれについても、受領次第、モンゴル銀行に手交により提出しておりました。2020年10月28日提出書類についても、公開買付者が対象者を通じて電子メールによって写しをハーン銀行に送信し、同日、ハーン銀行がモンゴル銀行に手交によって提出いたしましたが、原本については、同日に郵送にて発送していたものの配送業者において郵送に時間を要したことから、同年11月９日にハーン銀行に到達し、同月10日にハーン銀行がモンゴル銀行に手交により提出するに至ったものです。

事前承認の申請を承認することはできない旨が記載された同年９月15日付書面を受領した以上、モンゴル銀行からの事前承認を得ることができない場合についても想定せざるを得ない状況となりましたが、ハーン銀行から、モンゴル銀行が2020年９月23日提出書類等を受け取った旨の報告をメールで受けていることから、公開買付者としては、仮に、同月15日付書面が、事前承認の申請を承認することはできない旨の、モンゴル銀行の最終的な判断を示すものであれば、モンゴル銀行が追加で提出された書類を受領する理由はないと考えたため、モンゴル銀行から事前承認を得る余地はあると判断しております。なお、2020年10月28日提出書類は、2020年10月14日提出書類提出後の未提出情報・書類の全てではなく、2020年10月28日提出書類の提出後も、同年６月22日付で追加で提出することを要請された情報・書面のうち一部は未提出であり、同年10月28日以降本書提出日までの間に追加でモンゴル銀行に対して新たに提出した情報・書面はございません。本書提出日現在未提出のものについては守秘性が高いため取得できるかどうか本書提出日現在不明ですが、当該情報・書面に記載された機密事項の主体である当該個人及び法人から取得できるよう引き続き対処いたします。

（中略）

また、2020年９月23日提出書類等又は2020年10月28日照会書面への返答その他何らかの連絡が同年11月中旬までになかった場合には、ハーン銀行を通じてモンゴル銀行に接触を図り、状況を確認することを予定しております。具体的には、同月20日までに2020年９月23日提出書類等又は2020年10月28日照会書面への返答その他何らかの連絡がなかった場合には、2020年９月23日提出書類等の審査の状況について照会する書面を、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出する予定です。

モンゴル銀行から2020年９月23日提出書類等への返答その他何らかの連絡があった場合、2020年10月28日照会書面への回答があった場合、同年11月10日に2020年10月28日提出書類の原本を提出したことに対し何らかの連絡があった場合、モンゴル銀行による事前承認を得ることができなかった場合の対応方針が決定した場合その他事前承認の取得に関して進展があり次第、直ちに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

（後略）

１０【決済の方法】

（２）【決済の開始日】

（訂正前）

2020年11月20日（金曜日）

（訂正後）

2020年12月７日（月曜日）

第５【対象者の状況】

４【継続開示会社たる対象者に関する事項】

（１）【対象者が提出した書類】

②【四半期報告書又は半期報告書】

（訂正前）

事業年度　第63期第３四半期（自　2019年10月１日　至　2019年12月31日）　2020年２月12日　関東財務局長に提出

事業年度　第64期第１四半期（自　2020年４月１日　至　2020年６月30日）　2020年８月11日　関東財務局長に提出

（訂正後）

事業年度　第63期第３四半期（自　2019年10月１日　至　2019年12月31日）　2020年２月12日　関東財務局長に提出

事業年度　第64期第１四半期（自　2020年４月１日　至　2020年６月30日）　2020年８月11日　関東財務局長に提出

事業年度　第64期第２四半期（自　2020年７月１日　至　2020年９月30日）　2020年11月12日　関東財務局長に提出

公開買付説明書の訂正事項分

（第19回）

2020年10月

ウプシロン投資事業有限責任組合

（対象者：澤田ホールディングス株式会社）

公開買付説明書の訂正事項分

本公開買付説明書の訂正事項分（以下「本訂正事項分」といいます。）に係る公開買付けは、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）第二章の二第一節の規定の適用を受けるものであり、本訂正事項分は金融商品取引法第27条の９第３項の規定により作成されたものであります。

【届出者の氏名又は名称】	ウプシロン投資事業有限責任組合 無限責任組合員　META Capital株式会社 代表取締役　　税所　篤
【届出者の住所又は所在地】	東京都港区赤坂９丁目７番２号
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂９丁目７番２号
【電話番号】	03-3408-3100
【事務連絡者氏名】	無限責任組合員　META Capital株式会社 ディレクター　　橋本　希有子
【代理人の氏名又は名称】	該当事項はありません。
【代理人の住所又は所在地】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	該当事項はありません。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	ウプシロン投資事業有限責任組合 （東京都港区赤坂９丁目７番２号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

（注１）　本書中の「公開買付者」とは、ウプシロン投資事業有限責任組合をいいます。

（注２）　本書中の「対象者」とは、澤田ホールディングス株式会社をいいます。

（注３）　本書中の記載において、計数が四捨五入又は切捨てされている場合、合計として記載される数値は計数の総和と必ずしも一致しません。

（注４）　本書中の「法」とは、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）をいいます。

（注５）　本書中の「株券等」とは、株式に係る権利をいいます。

（注６）　本書中の記載において、日数又は日時の記載がある場合は、特段の記載がない限り、日本国における日数又は日時を指すものとします。

（注７）　本書中の「営業日」とは、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号。その後の改正を含みます。）第１条第１項各号に掲げる日を除いた日をいいます。

１【公開買付説明書の訂正の理由】

公開買付者は、2020年10月28日、the Bank of Mongolia（以下「モンゴル銀行」といいます。）に対して、（ｉ）同年６月22日付で追加で提出することを要請された情報・書面のうち公開買付者の事業年度の末日である同年９月30日を迎えたことにより作成が可能となったもの、並びに、（ⅱ）同年６月22日付で追加で提出することを要請された情報・書面のうち同年９月23日にモンゴル銀行に提出したもの及び同年10月14日にモンゴル銀行に提出したものの審査の状況について照会する同月28日付書面を、ハーン銀行を通じて提出したこと等に伴い、2020年２月20日付で提出いたしました公開買付届出書（同年３月９日付、同月24日付、同年４月６日付、同月20日付、同年５月20日付、同月26日付、同年６月８日付、同月18日付、同月30日付、同年７月13日付、同月29日付、同年８月12日付、同月25日付、同年９月８日付、同月18日付、同月25日付、同年10月１日付及び同月15日付で提出いたしました公開買付届出書の訂正届出書により訂正された事項を含みます。）の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、法第27条の８第２項の規定により、公開買付届出書の訂正届出書を提出いたしました。これに伴い法第27条の９第３項及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成２年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。）第24条第５項に基づき、公開買付説明書を訂正いたします。

２【訂正事項】

第１　公開買付要項
　３　買付け等の目的
　　(1) 本公開買付けの概要
　　(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程並びに本公開買付け後の経営方針
　　①　本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程
　４　買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数
　　(1) 買付け等の期間
　　①　届出当初の期間
　６　株券等の取得に関する許可等
　10　決済の方法
　　(2) 決済の開始日

３【訂正前の内容及び訂正後の内容】

訂正箇所には下線を付しております。

第１【公開買付要項】

３【買付け等の目的】

(1) 本公開買付けの概要

（訂正前）

（前略）

そして、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2020年10月15日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2020年10月29日（木曜日）まで延長し、公開買付期間を合計170営業日とすることといたしました。

（中略）

また、公開買付者は、2020年10月14日に、モンゴル銀行に対して、同年６月22日付で追加で提出することを要請された情報・書面のうち、未提出であったものの一部（以下「2020年10月14日提出書類」といい、2020年９月23日提出書類と併せて「2020年９月23日提出書類等」といいます。）を、ハーン銀行を通じて提出いたしました。2020年10月14日提出書類は、同年７月27日、同年８月11日、同年９月25日及び同年10月１日時点においては、当該情報・書面に記載された機密事項の主体である当該個人及び法人から取得できておりませんでしたが、モンゴル銀行による同年９月15日付書面を受領したことを受け、当該個人及び法人に対して再度要請し、取得することができたものです。

事前承認の申請を承認することはできない旨が記載された同年９月15日付書面を受領した以上、モンゴル銀行からの事前承認を得ることができない場合についても想定せざるを得ない状況となりましたが、ハーン銀行から、モンゴル銀行が2020年９月23日提出書類等を受け取った旨の報告をメールで受けていることから、公開買付者としては、仮に、同月15日付書面が、事前承認の申請を承認することはできない旨の、モンゴル銀行の最終的な判断を示すものであれば、モンゴル銀行が追加で提出された書類を受領する理由はないと考えたため、モンゴル銀行から事前承認を得る余地はあると判断しております。なお、2020年10月14日提出書類は、2020年９月23日提出書類提出後の未提出情報・書類の全てではなく、2020年10月14日提出書類の提出後も、同年６月22日付で追加で提出することを要請された情報・書面のうち一部は未提出であり、本書提出日現在未提出のものについては守秘性が高いため取得できるかどうか本書提出日現在不明ですが、当該情報・書面に記載された機密事項の主体である当該個人及び法人から取得できるよう引き続き対処いたします。

（中略）

モンゴル銀行から、2020年９月23日提出書類等への返答その他何らかの連絡が一定期間（公開買付者が、同年６月22日付で追加で提出することを要請された情報・書面のうち提出可能であったものを同年８月11日にモンゴル銀行に提出したのに対して、その返答として同年９月15日付書面を同日に受領したことを踏まえると、モンゴル銀行から、2020年９月23日提出書類等への返答その他何らかの連絡があるまでに各情報・書面をモンゴル銀行に提出した時点から１か月程度を要する可能性もあると考えており、各情報・書面をモンゴル銀行に提出した時点から１か月を目処として考えております。）なかった場合には、ハーン銀行を通じてモンゴル銀行に接触を図り、今後、事前承認を取得するために公開買付者がどのような対応を取る必要があるかについて確認する予定です。具体的には、2020年９月23日提出書類への返答その他何らかの連絡が上記期間内になかった場合には、同年10月下旬を目処に、ハーン銀行を通じてモンゴル銀行に接触を図り、状況を確認することを想定しております。

モンゴル銀行から2020年９月23日提出書類等への返答その他何らかの連絡があった場合、モンゴル銀行による事前承認を得ることができなかった場合の対応方針が決定した場合その他事前承認の取得に関して進展があった場合、直ちに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

（後略）

（訂正後）

（前略）

そして、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2020年10月15日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2020年10月29日（木曜日）まで延長し、公開買付期間を合計170営業日とすることといたしました。その後、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2020年10月29日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2020年11月13日（金曜日）まで延長し、公開買付期間を合計180営業日とすることといたしました。

（中略）

また、公開買付者は、2020年10月14日に、モンゴル銀行に対して、同年６月22日付で追加で提出することを要請された情報・書面のうち、未提出であったものの一部（以下「2020年10月14日提出書類」といいます。）を、ハーン銀行を通じて提出いたしました。2020年10月14日提出書類は、同年７月27日、同年８月11日、同年９月25日及び同年10月１日時点においては、当該情報・書面に記載された機密事項の主体である当該個人及び法人から取得できておりませんでしたが、モンゴル銀行による同年９月15日付書面を受領したことを受け、当該個人及び法人に対して再度要請し、取得することができたものです。

そして、公開買付者は、2020年10月28日に、モンゴル銀行に対して、同年６月22日付で追加で提出することを要請された情報・書面のうち、公開買付者の事業年度の末日である同年９月30日を迎えたことにより作成が可能となったもの（以下「2020年10月28日提出書類」といい、2020年９月23日提出書類及び2020年10月14日提出書類と併せて「2020年９月23日提出書類等」といいます。）を、ハーン銀行を通じて提出いたしました。2020年10月28日提出書類は、公開買付者の事業報告書等であるため、公開買付者の事業年度の末日である同年９月30日を迎えたことにより作成が可能となり、同月28日に、ハーン銀行を通じてモンゴル銀行に提出するに至ったものです。2020年10月28日提出書類については、公開買付者は、2020年７月28日モンゴル銀行宛書面において、事業年度の末日が到来していないため、同日時点では提出することができない旨連絡しておりました。なお、2020年10月28日提出書類の他に、モンゴル銀行から、同年６月22日付で、追加で提出することを要請された情報・書面で、特定の期日を迎えることにより作成が可能となる書面はありません。

事前承認の申請を承認することはできない旨が記載された同年９月15日付書面を受領した以上、モンゴル銀行からの事前承認を得ることができない場合についても想定せざるを得ない状況となりましたが、ハーン銀行から、モンゴル銀行が2020年９月23日提出書類等を受け取った旨の報告をメールで受けていることから、公開買付者としては、仮に、同月15日付書面が、事前承認の申請を承認することはできない旨の、モンゴル銀行の最終的な判断を示すものであれば、モンゴル銀行が追加で提出された書類を受領する理由はないと考えたため、モンゴル銀行から事前承認を得る余地はあると判断しております。なお、2020年10月14日提出書類は、2020年９月23日提出書類提出後の未提出情報・書類の全てではなく、2020年10月14日提出書類の提出後も、同年６月22日付で追加で提出することを要請された情報・書面のうち一部は未提出であり、本書提出日現在未提出のものについては守秘性が高いため取得できるかどうか本書提出日現在不明ですが、当該情報・書面に記載された機密事項の主体である当該個人及び法人から取得できるよう引き続き対処いたします。

（中略）

モンゴル銀行から、2020年９月23日提出書類等への返答その他何らかの連絡が一定期間（公開買付者が、同年６月22日付で追加で提出することを要請された情報・書面のうち提出可能であったものを同年８月11日にモンゴル銀行に提出したのに対して、その返答として同年９月15日付書面を同日に受領したことを踏まえると、モンゴル銀行から、2020年９月23日提出書類等への返答その他何らかの連絡があるまでに各情報・書面をモンゴル銀行に提出した時点から１か月程度を要する可能性もあると考えており、各情報・書面をモンゴル銀行に提出した時点から１か月を目処として考えております。）なかった場合には、ハーン銀行を通じてモンゴル銀行に接触を図り、今後、事前承認を取得するために公開買付者がどのような対応を取る必要があるかについて確認することを予定しておりました。具体的には、2020年９月23日提出書類への返答その他何らかの連絡が上記期間内になかった場合には、同年10月下旬を目処に、ハーン銀行を通じてモンゴル銀行に接触を図り、状況を確認することを予定していたところ、2020年９月23日提出書類への返答その他何らかの連絡が同日から１か月程度を経過してもなかったため、公開買付者は、2020年10月28日提出書類と併せて、2020年９月23日提出書類及び2020年10月14日提出書類の審査の状況について照会する同月28日付書面（以下「2020年10月28日照会書面」といいます。）を、ハーン銀行を通じてモンゴル銀行に対して提出いたしました（なお、モンゴル銀行から明確な返答を得られる可能性は低いと考えているため、同書面には、具体的な返答期限は記載されておりません。）。また、2020年10月14日提出書類又は2020年10月28日照会書面への返答その他何らかの連絡が同年11月中旬までになかった場合には、ハーン銀行を通じてモンゴル銀行に接触を図り、状況を確認することを予定しております。

モンゴル銀行から2020年９月23日提出書類等への返答その他何らかの連絡があった場合、2020年10月28日照会書面への回答があった場合、モンゴル銀行による事前承認を得ることができなかった場合の対応方針が決定した場合その他事前承認の取得に関して進展があった場合、直ちに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

（後略）

(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程並びに本公開買付け後の経営方針

① 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程

（訂正前）

（前略）

なお、公開買付者は、上記のとおり、公開買付期間を2020年10月29日まで延長したため、同年３月31日までに対象者株式を取得し同日を基準日とする配当を取得すること、同年３月中に本公開買付けの決済を行い対象者を子会社化すること、及び同年５月末までに対象者に対し役員を派遣することは困難な状況になりましたが、対象者を子会社化し、対象者に対し役員を派遣する方針に変更はなく、本公開買付けの終了後速やかに決済を行い対象者を子会社化するとともに、本公開買付けの終了後可能な限り速やかに対象者に対し役員を派遣することを予定しております。

（中略）

そして、公開買付者は、同月14日に、モンゴル銀行に対して、2020年10月14日提出書類を、ハーン銀行を通じて提出したことから、公開買付期間を、同年10月29日（木曜日）まで延長し、公開買付期間を合計170営業日とすることといたしました。

（中略）

また、公開買付者は、2020年10月14日に、モンゴル銀行に対して、2020年10月14日提出書類を、ハーン銀行を通じて提出いたしました。2020年10月14日提出書類は、同年７月27日、同年８月11日、同年９月25日及び同年10月１日時点においては、当該情報・書面に記載された機密事項の主体である当該個人及び法人から取得できておりませんでしたが、モンゴル銀行による同年９月15日付書面を受領したことを受け、当該個人及び法人に対して再度要請し、取得することができたものです。

事前承認の申請を承認することはできない旨が記載された同年９月15日付書面を受領した以上、モンゴル銀行からの事前承認を得ることができない場合についても想定せざるを得ない状況となりましたが、ハーン銀行から、モンゴル銀行が2020年９月23日提出書類等を受け取った旨の報告をメールで受けていることから、公開買付者としては、仮に、同月15日付書面が、事前承認の申請を承認することはできない旨の、モンゴル銀行の最終的な判断を示すものであれば、モンゴル銀行が追加で提出された書類を受領する理由はないと考えたため、モンゴル銀行から事前承認を得る余地はあると判断しております。なお、2020年10月14日提出書類は、2020年９月23日提出書類提出後の未提出情報・書類の全てではなく、2020年10月14日提出書類の提出後も、同年６月22日付で追加で提出することを要請された情報・書面のうち一部は未提出であり、本書提出日現在未提出のものについては守秘性が高いため取得できるかどうか本書提出日現在不明ですが、当該情報・書面に記載された機密事項の主体である当該個人及び法人から取得できるよう引き続き対処いたします。

（中略）

モンゴル銀行から、2020年９月23日提出書類等への返答その他何らかの連絡が一定期間（公開買付者が、同年６月22日付で追加で提出することを要請された情報・書面のうち提出可能であったものを同年８月11日にモンゴル銀行に提出したのに対して、その返答として同年９月15日付書面を同日に受領したことを踏まえると、モンゴル銀行から、2020年９月23日提出書類等への返答その他何らかの連絡があるまでに各情報・書面をモンゴル銀行に提出した時点から１か月程度を要する可能性もあると考えており、各情報・書面をモンゴル銀行に提出した時点から１か月を目処として考えております。）なかった場合には、ハーン銀行を通じてモンゴル銀行に接触を図り、今後、事前承認を取得するために公開買付者がどのような対応を取る必要があるかについて確認する予定です。具体的には、2020年９月23日提出書類への返答その他何らかの連絡が上記期間内になかった場合には、同年10月下旬を目処に、ハーン銀行を通じてモンゴル銀行に接触を図り、状況を確認することを想定しております。

モンゴル銀行から2020年９月23日提出書類等への返答その他何らかの連絡があった場合、モンゴル銀行による事前承認を得ることができなかった場合の対応方針が決定した場合その他事前承認の取得に関して進展があり次第、直ちに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

（後略）

（訂正後）

（前略）

なお、公開買付者は、上記のとおり、公開買付期間を2020年11月13日まで延長したため、同年３月31日までに対象者株式を取得し同日を基準日とする配当を取得すること、同年３月中に本公開買付けの決済を行い対象者を子会社化すること、及び同年５月末までに対象者に対し役員を派遣することは困難な状況になりましたが、対象者を子会社化し、対象者に対し役員を派遣する方針に変更はなく、本公開買付けの終了後速やかに決済を行い対象者を子会社化するとともに、本公開買付けの終了後可能な限り速やかに対象者に対し役員を派遣することを予定しております。

（中略）

そして、公開買付者は、同月14日に、モンゴル銀行に対して、2020年10月14日提出書類を、ハーン銀行を通じて提出したことから、公開買付期間を、同年10月29日（木曜日）まで延長し、公開買付期間を合計170営業日とすることといたしました。その後、公開買付者は、同月28日に、モンゴル銀行に対して、2020年10月28日提出書類及び2020年10月28日照会書面を、ハーン銀行を通じて提出したことから、公開買付期間を、同年11月13日（金曜日）まで延長し、公開買付期間を合計180営業日とすることといたしました。

（中略）

また、公開買付者は、2020年10月14日に、モンゴル銀行に対して、2020年10月14日提出書類を、ハーン銀行を通じて提出いたしました。2020年10月14日提出書類は、同年７月27日、同年８月11日、同年９月25日及び同年10月１日時点においては、当該情報・書面に記載された機密事項の主体である当該個人及び法人から取得できておりませんでしたが、モンゴル銀行による同年９月15日付書面を受領したことを受け、当該個人及び法人に対して再度要請し、取得することができたものです。

そして、公開買付者は、2020年10月28日に、モンゴル銀行に対して、2020年10月28日提出書類を、ハーン銀行を通じて提出いたしました。2020年10月28日提出書類は、公開買付者の事業報告書等であるため、公開買付者の事業年度の末日である同年９月30日を迎えたことにより作成が可能となり、同月28日に、ハーン銀行を通じてモンゴル銀行に提出するに至ったものです。2020年10月28日提出書類については、公開買付者は、2020年７月28日モンゴル銀行宛書面において、事業年度の末日が到来していないため、同日時点では提出することができない旨連絡しておりました。なお、2020年10月28日提出書類の他に、モンゴル銀行から、同年６月22日付で、追加で提出することを要請された情報・書面で、特定の期日を迎えることにより作成が可能となる書面はありません。

事前承認の申請を承認することはできない旨が記載された同年９月15日付書面を受領した以上、モンゴル銀行からの事前承認を得ることができない場合についても想定せざるを得ない状況となりましたが、ハーン銀行から、モンゴル銀行が2020年９月23日提出書類等を受け取った旨の報告をメールで受けていることから、公開買付者としては、仮に、同月15日付書面が、事前承認の申請を承認することはできない旨の、モンゴル銀行の最終的な判断を示すものであれば、モンゴル銀行が追加で提出された書類を受領する理由はないと考えたため、モンゴル銀行から事前承認を得る余地はあると判断しております。なお、2020年10月14日提出書類は、2020年９月23日提出書類提出後の未提出情報・書類の全てではなく、2020年10月14日提出書類の提出後も、同年６月22日付で追加で提出することを要請された情報・書面のうち一部は未提出であり、本書提出日現在未提出のものについては守秘性が高いため取得できるかどうか本書提出日現在不明ですが、当該情報・書面に記載された機密事項の主体である当該個人及び法人から取得できるよう引き続き対処いたします。

（中略）

モンゴル銀行から、2020年９月23日提出書類等への返答その他何らかの連絡が一定期間（公開買付者が、同年６月22日付で追加で提出することを要請された情報・書面のうち提出可能であったものを同年８月11日にモンゴル銀行に提出したのに対して、その返答として同年９月15日付書面を同日に受領したことを踏まえると、モンゴル銀行から、2020年９月23日提出書類等への返答その他何らかの連絡があるまでに各情報・書面をモンゴル銀行に提出した時点から１か月程度を要する可能性もあると考えており、各情報・書面をモンゴル銀行に提出した時点から１か月を目処として考えております。）なかった場合には、ハーン銀行を通じてモンゴル銀行に接触を図り、今後、事前承認を取得するために公開買付者がどのような対応を取る必要があるかについて確認することを予定しておりました。具体的には、2020年９月23日提出書類への返答その他何らかの連絡が上記期間内になかった場合には、同年10月下旬を目処に、ハーン銀行を通じてモンゴル銀行に接触を図り、状況を確認することを予定していたところ、2020年９月23日提出書類への返答その他何らかの連絡が同日から１か月程度を経過してもなかったため、公開買付者は、2020年10月28日提出書類と併せて、2020年９月23日提出書類及び2020年10月14日提出書類の審査の状況について照会する2020年10月28日照会書面を、ハーン銀行を通じてモンゴル銀行に対して提出いたしました（なお、モンゴル銀行から明確な返答を得られる可能性は低いと考えているため、同書面には、具体的な返答期限は記載されておりません。）。また、2020年10月14日提出書類又は2020年10月28日照会書面への返答その他何らかの連絡が同年11月中旬までになかった場合には、ハーン銀行を通じてモンゴル銀行に接触を図り、状況を確認することを予定しております。

モンゴル銀行から2020年９月23日提出書類等への返答その他何らかの連絡があった場合、2020年10月28日照会書面への回答があった場合、モンゴル銀行による事前承認を得ることができなかった場合の対応方針が決定した場合その他事前承認の取得に関して進展があり次第、直ちに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

（後略）

４【買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数】

（１）【買付け等の期間】

①【届出当初の期間】

（訂正前）

買付け等の期間	2020年２月20日（木曜日）から2020年10月29日（木曜日）まで（170営業日）
公告日	2020年２月20日（木曜日）
公告掲載新聞名	電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 （電子公告アドレス　https://disclosure.edinet-fsa.go.jp/）

（訂正後）

買付け等の期間	2020年２月20日（木曜日）から2020年11月13日（金曜日）まで（180営業日）
公告日	2020年２月20日（木曜日）
公告掲載新聞名	電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 （電子公告アドレス　https://disclosure.edinet-fsa.go.jp/）

６【株券等の取得に関する許可等】

（訂正前）

（前略）

そして、公開買付者は、同月14日に、モンゴル銀行に対して、2020年10月14日提出書類を、ハーン銀行を通じて提出したことから、公開買付期間を、同年10月29日（木曜日）まで延長し、公開買付期間を合計170営業日とすることといたしました。

（中略）

また、公開買付者は、2020年10月14日に、モンゴル銀行に対して、2020年10月14日提出書類を、ハーン銀行を通じて提出いたしました。2020年10月14日提出書類は、同年７月27日、同年８月11日、同年９月25日及び同年10月１日時点においては、当該情報・書面に記載された機密事項の主体である当該個人及び法人から取得できておりませんでしたが、モンゴル銀行による同年９月15日付書面を受領したことを受け、当該個人及び法人に対して再度要請し、取得することができたものです。

事前承認の申請を承認することはできない旨が記載された同年９月15日付書面を受領した以上、モンゴル銀行からの事前承認を得ることができない場合についても想定せざるを得ない状況となりましたが、ハーン銀行から、モンゴル銀行が2020年９月23日提出書類等を受け取った旨の報告をメールで受けていることから、公開買付者としては、仮に、同月15日付書面が、事前承認の申請を承認することはできない旨の、モンゴル銀行の最終的な判断を示すものであれば、モンゴル銀行が追加で提出された書類を受領する理由はないと考えたため、モンゴル銀行から事前承認を得る余地はあると判断しております。なお、2020年10月14日提出書類は、2020年９月23日提出書類提出後の未提出情報・書類の全てではなく、2020年10月14日提出書類の提出後も、同年６月22日付で追加で提出することを要請された情報・書面のうち一部は未提出であり、本書提出日現在未提出のものについては守秘性が高いため取得できるかどうか本書提出日現在不明ですが、当該情報・書面に記載された機密事項の主体である当該個人及び法人から取得できるよう引き続き対処いたします。

（中略）

モンゴル銀行から、2020年９月23日提出書類等への返答その他何らかの連絡が一定期間（公開買付者が、同年６月22日付で追加で提出することを要請された情報・書面のうち提出可能であったものを同年８月11日にモンゴル銀行に提出したのに対して、その返答として同年９月15日付書面を同日に受領したことを踏まえると、モンゴル銀行から、2020年９月23日提出書類等への返答その他何らかの連絡があるまでに各情報・書面をモンゴル銀行に提出した時点から１か月程度を要する可能性もあると考えており、各情報・書面をモンゴル銀行に提出した時点から１か月を目処として考えております。）なかった場合には、ハーン銀行を通じてモンゴル銀行に接触を図り、今後、事前承認を取得するために公開買付者がどのような対応を取る必要があるかについて確認する予定です。具体的には、2020年９月23日提出書類への返答その他何らかの連絡が上記期間内になかった場合には、同年10月下旬を目処に、ハーン銀行を通じてモンゴル銀行に接触を図り、状況を確認することを想定しております。

モンゴル銀行から2020年９月23日提出書類等への返答その他何らかの連絡があった場合、モンゴル銀行による事前承認を得ることができなかった場合の対応方針が決定した場合その他事前承認の取得に関して進展があり次第、直ちに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

（後略）

（訂正後）

（前略）

そして、公開買付者は、同月14日に、モンゴル銀行に対して、2020年10月14日提出書類を、ハーン銀行を通じて提出したことから、公開買付期間を、同年10月29日（木曜日）まで延長し、公開買付期間を合計170営業日とすることといたしました。その後、公開買付者は、同月28日に、モンゴル銀行に対して、2020年10月28日提出書類及び2020年10月28日照会書面を、ハーン銀行を通じて提出したことから、公開買付期間を、同年11月13日（金曜日）まで延長し、公開買付期間を合計180営業日とすることといたしました。

（中略）

また、公開買付者は、2020年10月14日に、モンゴル銀行に対して、2020年10月14日提出書類を、ハーン銀行を通じて提出いたしました。2020年10月14日提出書類は、同年７月27日、同年８月11日、同年９月25日及び同年10月１日時点においては、当該情報・書面に記載された機密事項の主体である当該個人及び法人から取得できておりませんでしたが、モンゴル銀行による同年９月15日付書面を受領したことを受け、当該個人及び法人に対して再度要請し、取得することができたものです。

そして、公開買付者は、2020年10月28日に、モンゴル銀行に対して、2020年10月28日提出書類を、ハーン銀行を通じて提出いたしました。2020年10月28日提出書類は、公開買付者の事業報告書等であるため、公開買付者の事業年度の末日である同年９月30日を迎えたことにより作成が可能となり、同月28日に、ハーン銀行を通じてモンゴル銀行に提出するに至ったものです。2020年10月28日提出書類については、公開買付者は、2020年７月28日モンゴル銀行宛書面において、事業年度の末日が到来していないため、同日時点では提出することができない旨連絡しておりました。なお、2020年10月28日提出書類の他に、モンゴル銀行から、同年６月22日付で、追加で提出することを要請された情報・書面で、特定の期日を迎えることにより作成が可能となる書面はありません。

事前承認の申請を承認することはできない旨が記載された同年９月15日付書面を受領した以上、モンゴル銀行からの事前承認を得ることができない場合についても想定せざるを得ない状況となりましたが、ハーン銀行から、モンゴル銀行が2020年９月23日提出書類等を受け取った旨の報告をメールで受けていることから、公開買付者としては、仮に、同月15日付書面が、事前承認の申請を承認することはできない旨の、モンゴル銀行の最終的な判断を示すものであれば、モンゴル銀行が追加で提出された書類を受領する理由はないと考えたため、モンゴル銀行から事前承認を得る余地はあると判断しております。なお、2020年10月14日提出書類は、2020年９月23日提出書類提出後の未提出情報・書類の全てではなく、2020年10月14日提出書類の提出後も、同年６月22日付で追加で提出することを要請された情報・書面のうち一部は未提出であり、本書提出日現在未提出のものについては守秘性が高いため取得できるかどうか本書提出日現在不明ですが、当該情報・書面に記載された機密事項の主体である当該個人及び法人から取得できるよう引き続き対処いたします。

（中略）

モンゴル銀行から、2020年９月23日提出書類等への返答その他何らかの連絡が一定期間（公開買付者が、同年６月22日付で追加で提出することを要請された情報・書面のうち提出可能であったものを同年８月11日にモンゴル銀行に提出したのに対して、その返答として同年９月15日付書面を同日に受領したことを踏まえると、モンゴル銀行から、2020年９月23日提出書類等への返答その他何らかの連絡があるまでに各情報・書面をモンゴル銀行に提出した時点から１か月程度を要する可能性もあると考えており、各情報・書面をモンゴル銀行に提出した時点から１か月を目処として考えております。）なかった場合には、ハーン銀行を通じてモンゴル銀行に接触を図り、今後、事前承認を取得するために公開買付者がどのような対応を取る必要があるかについて確認することを予定しておりました。具体的には、2020年９月23日提出書類への返答その他何らかの連絡が上記期間内になかった場合には、同年10月下旬を目処に、ハーン銀行を通じてモンゴル銀行に接触を図り、状況を確認することを予定していたところ、2020年９月23日提出書類への返答その他何らかの連絡が同日から１か月程度を経過してもなかったため、公開買付者は、2020年10月28日提出書類と併せて、2020年９月23日提出書類及び2020年10月14日提出書類の審査の状況について照会する2020年10月28日照会書面を、ハーン銀行を通じてモンゴル銀行に対して提出いたしました（なお、モンゴル銀行から明確な返答を得られる可能性は低いと考えているため、同書面には、具体的な返答期限は記載されておりません。）。また、2020年10月14日提出書類又は2020年10月28日照会書面への返答その他何らかの連絡が同年11月中旬までになかった場合には、ハーン銀行を通じてモンゴル銀行に接触を図り、状況を確認することを予定しております。

モンゴル銀行から2020年９月23日提出書類等への返答その他何らかの連絡があった場合、2020年10月28日照会書面への回答があった場合、モンゴル銀行による事前承認を得ることができなかった場合の対応方針が決定した場合その他事前承認の取得に関して進展があり次第、直ちに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

（後略）

１０【決済の方法】

（２）【決済の開始日】

（訂正前）

2020年11月６日（金曜日）

（訂正後）

2020年11月20日（金曜日）

公開買付説明書の訂正事項分

（第18回）

2020年10月

ウプシロン投資事業有限責任組合

（対象者：澤田ホールディングス株式会社）

公開買付説明書の訂正事項分

本公開買付説明書の訂正事項分（以下「本訂正事項分」といいます。）に係る公開買付けは、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）第二章の二第一節の規定の適用を受けるものであり、本訂正事項分は金融商品取引法第27条の９第３項の規定により作成されたものであります。

【届出者の氏名又は名称】	ウプシロン投資事業有限責任組合 無限責任組合員　META Capital株式会社 代表取締役　　税所　篤
【届出者の住所又は所在地】	東京都港区赤坂９丁目７番２号
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂９丁目７番２号
【電話番号】	03-3408-3100
【事務連絡者氏名】	無限責任組合員　META Capital株式会社 ディレクター　　橋本　希有子
【代理人の氏名又は名称】	該当事項はありません。
【代理人の住所又は所在地】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	該当事項はありません。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	ウプシロン投資事業有限責任組合 （東京都港区赤坂９丁目７番２号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

（注１）　本書中の「公開買付者」とは、ウプシロン投資事業有限責任組合をいいます。

（注２）　本書中の「対象者」とは、澤田ホールディングス株式会社をいいます。

（注３）　本書中の記載において、計数が四捨五入又は切捨てされている場合、合計として記載される数値は計数の総和と必ずしも一致しません。

（注４）　本書中の「法」とは、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）をいいます。

（注５）　本書中の「株券等」とは、株式に係る権利をいいます。

（注６）　本書中の記載において、日数又は日時の記載がある場合は、特段の記載がない限り、日本国における日数又は日時を指すものとします。

（注７）　本書中の「営業日」とは、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号。その後の改正を含みます。）第１条第１項各号に掲げる日を除いた日をいいます。

１【公開買付説明書の訂正の理由】

公開買付者は、2020年10月14日、the Bank of Mongolia（以下「モンゴル銀行」といいます。）に対して、同年６月22日付で追加で提出することを要請された情報・書面のうち未提出であったものの一部を、ハーン銀行を通じて提出したこと等に伴い、2020年２月20日付で提出いたしました公開買付届出書（同年３月９日付、同月24日付、同年４月６日付、同月20日付、同年５月20日付、同月26日付、同年６月８日付、同月18日付、同月30日付、同年７月13日付、同月29日付、同年８月12日付、同月25日付、同年９月８日付、同月18日付、同月25日付及び同年10月１日付で提出いたしました公開買付届出書の訂正届出書により訂正された事項を含みます。）の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、法第27条の８第２項の規定により、公開買付届出書の訂正届出書を提出いたしました。これに伴い法第27条の９第３項及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成２年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。）第24条第５項に基づき、公開買付説明書を訂正いたします。

２【訂正事項】

第１　公開買付要項
　３　買付け等の目的
　　(1) 本公開買付けの概要
　　(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程並びに本公開買付け後の経営方針
　　①　本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程
　　(3) 本公開買付価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等、本公開買付けの公正性を担保するための措置
　４　買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数
　　(1) 買付け等の期間
　　①　届出当初の期間
　６　株券等の取得に関する許可等
　10　決済の方法
　　(2) 決済の開始日

３【訂正前の内容及び訂正後の内容】

訂正箇所には下線を付しております。

第１【公開買付要項】

３【買付け等の目的】

(1) 本公開買付けの概要

（訂正前）

（前略）

また、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2020年10月１日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2020年10月15日（木曜日）まで延長し、公開買付期間を合計160営業日とすることといたしました。

（中略）

2020年９月23日提出書類は、同年７月27日及び同年８月11日時点においては、当該情報・書面に記載された機密事項の主体である当該個人及び法人から取得できておりませんでしたが、モンゴル銀行による同年９月15日付書面を受領したことを受け、当該個人及び法人に対して再度要請し、取得することができたものです。事前承認の申請を承認することはできない旨が記載された同年９月15日付書面を受領した以上、モンゴル銀行からの事前承認を得ることができない場合についても想定せざるを得ない状況となりましたが、モンゴル銀行が2020年９月23日提出書類を受け取ったことから、公開買付者としては、仮に、同月15日付書面が、事前承認の申請を承認することはできない旨の、モンゴル銀行の最終的な判断を示すものであれば、モンゴル銀行が追加で提出された書類を受領する理由はないと考えたため、モンゴル銀行から事前承認を得る余地はあると判断しております。なお、同年６月22日付で追加で提出することを要請された情報・書面のうち本書提出日現在未提出のものについては守秘性が高いため取得できるかどうか本書提出日現在不明ですが、当該情報・書面に記載された機密事項の主体である当該個人及び法人から取得できるよう引き続き対処いたします。

（中略）

ハーン銀行からは、モンゴル銀行から2020年９月23日提出書類への返答その他何らかの連絡があり次第、公開買付者に伝えるとの連絡を受けておりますが、モンゴル銀行からの事前承認を得ることができない場合の具体的な対応方針は、モンゴル銀行からの当該連絡を踏まえ、決定いたします。モンゴル銀行から、2020年９月23日提出書類への返答その他何らかの連絡が一定期間（公開買付者が、同年６月22日付で追加で提出することを要請された情報・書面のうち提出可能であったものを同年８月11日にモンゴル銀行に提出したのに対して、その返答として同年９月15日付書面を同日に受領したことを踏まえると、モンゴル銀行から、2020年９月23日提出書類への返答その他何らかの連絡があるまでに１か月程度を要する可能性もあると考えており、１か月を目処として考えております。）なかった場合には、ハーン銀行を通じてモンゴル銀行に接触を図り、今後、事前承認を取得するために公開買付者がどのような対応を取る必要があるかについて確認する予定です。

モンゴル銀行から2020年９月23日提出書類への返答その他何らかの連絡があった場合、モンゴル銀行による事前承認を得ることができなかった場合の対応方針が決定した場合その他事前承認の取得に関して進展があった場合、直ちに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

公開買付者は、モンゴル銀行から追加で提出することを要請された情報・書面のモンゴル銀行への提出の可否に関する協議において、2020年７月27日モンゴル銀行宛書面に記載したもの以外の情報・書面については、当該情報・書面に記載された機密事項の主体である当該個人及び法人から第三者に開示することは許可できない旨の返答があったことを踏まえ、モンゴル銀行から追加で提出することを要請された情報・書面のうち2020年７月27日モンゴル銀行宛書面で伝えたもの以外の情報・書面は提出できないと判断しており、同年８月12日時点において同情報・書面を提出しておりませんでしたが、モンゴル銀行による同年９月15日付書面を受領したことを受け、当該個人及び法人に対して再度要請し、取得することができたため、2020年９月23日提出書類を、同日に、モンゴル銀行に提出いたしました。

（後略）

（訂正後）

（前略）

また、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2020年10月１日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2020年10月15日（木曜日）まで延長し、公開買付期間を合計160営業日とすることといたしました。そして、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2020年10月15日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2020年10月29日（木曜日）まで延長し、公開買付期間を合計170営業日とすることといたしました。

（中略）

2020年９月23日提出書類は、同年７月27日及び同年８月11日時点においては、当該情報・書面に記載された機密事項の主体である当該個人及び法人から取得できておりませんでしたが、モンゴル銀行による同年９月15日付書面を受領したことを受け、当該個人及び法人に対して再度要請し、取得することができたものです。

また、公開買付者は、2020年10月14日に、モンゴル銀行に対して、同年６月22日付で追加で提出することを要請された情報・書面のうち、未提出であったものの一部（以下「2020年10月14日提出書類」といい、2020年９月23日提出書類と併せて「2020年９月23日提出書類等」といいます。）を、ハーン銀行を通じて提出いたしました。2020年10月14日提出書類は、同年７月27日、同年８月11日、同年９月25日及び同年10月１日時点においては、当該情報・書面に記載された機密事項の主体である当該個人及び法人から取得できておりませんでしたが、モンゴル銀行による同年９月15日付書面を受領したことを受け、当該個人及び法人に対して再度要請し、取得することができたものです。

事前承認の申請を承認することはできない旨が記載された同年９月15日付書面を受領した以上、モンゴル銀行からの事前承認を得ることができない場合についても想定せざるを得ない状況となりましたが、ハーン銀行から、モンゴル銀行が2020年９月23日提出書類等を受け取った旨の報告をメールで受けていることから、公開買付者としては、仮に、同月15日付書面が、事前承認の申請を承認することはできない旨の、モンゴル銀行の最終的な判断を示すものであれば、モンゴル銀行が追加で提出された書類を受領する理由はないと考えたため、モンゴル銀行から事前承認を得る余地はあると判断しております。なお、2020年10月14日提出書類は、2020年９月23日提出書類提出後の未提出情報・書類の全てではなく、2020年10月14日提出書類の提出後も、同年６月22日付で追加で提出することを要請された情報・書面のうち一部は未提出であり、本書提出日現在未提出のものについては守秘性が高いため取得できるかどうか本書提出日現在不明ですが、当該情報・書面に記載された機密事項の主体である当該個人及び法人から取得できるよう引き続き対処いたします。

（中略）

ハーン銀行からは、モンゴル銀行から2020年９月23日提出書類等への返答その他何らかの連絡があり次第、公開買付者に伝えるとの連絡を受けておりますが、モンゴル銀行からの事前承認を得ることができない場合の具体的な対応方針は、モンゴル銀行からの当該連絡を踏まえ、決定いたします。モンゴル銀行から、2020年９月23日提出書類等への返答その他何らかの連絡が一定期間（公開買付者が、同年６月22日付で追加で提出することを要請された情報・書面のうち提出可能であったものを同年８月11日にモンゴル銀行に提出したのに対して、その返答として同年９月15日付書面を同日に受領したことを踏まえると、モンゴル銀行から、2020年９月23日提出書類等への返答その他何らかの連絡があるまでに各情報・書面をモンゴル銀行に提出した時点から１か月程度を要する可能性もあると考えており、各情報・書面をモンゴル銀行に提出した時点から１か月を目処として考えております。）なかった場合には、ハーン銀行を通じてモンゴル銀行に接触を図り、今後、事前承認を取得するために公開買付者がどのような対応を取る必要があるかについて確認する予定です。具体的には、2020年９月23日提出書類への返答その他何らかの連絡が上記期間内になかった場合には、同年10月下旬を目処に、ハーン銀行を通じてモンゴル銀行に接触を図り、状況を確認することを想定しております。

モンゴル銀行から2020年９月23日提出書類等への返答その他何らかの連絡があった場合、モンゴル銀行による事前承認を得ることができなかった場合の対応方針が決定した場合その他事前承認の取得に関して進展があった場合、直ちに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

公開買付者は、モンゴル銀行から追加で提出することを要請された情報・書面のモンゴル銀行への提出の可否に関する協議において、2020年７月27日モンゴル銀行宛書面に記載したもの以外の情報・書面については、当該情報・書面に記載された機密事項の主体である当該個人及び法人から第三者に開示することは許可できない旨の返答があったことを踏まえ、モンゴル銀行から追加で提出することを要請された情報・書面のうち2020年７月27日モンゴル銀行宛書面で伝えたもの以外の情報・書面は提出できないと判断しており、同年８月12日時点において同情報・書面を提出しておりませんでしたが、モンゴル銀行による同年９月15日付書面を受領したことを受け、当該個人及び法人に対して再度要請し、取得することができたため、2020年９月23日提出書類等を、同日及び同年10月14日に、モンゴル銀行に提出いたしました。

（後略）

(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程並びに本公開買付け後の経営方針

① 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程

（訂正前）

（前略）

なお、公開買付者は、上記のとおり、公開買付期間を2020年10月15日まで延長したため、同年３月31日までに対象者株式を取得し同日を基準日とする配当を取得すること、同年３月中に本公開買付けの決済を行い対象者を子会社化すること、及び同年５月末までに対象者に対し役員を派遣することは困難な状況になりましたが、対象者を子会社化し、対象者に対し役員を派遣する方針に変更はなく、本公開買付けの終了後速やかに決済を行い対象者を子会社化するとともに、本公開買付けの終了後可能な限り速やかに対象者に対し役員を派遣することを予定しております。

（中略）

また、公開買付者は、澤田氏が所有する対象者株式10,628,000株のうち、株式会社SBI証券に担保として提供していた8,333,400株について、同年９月29日付で、当該担保権が全て解除されたことから、公開買付期間を、同年10月15日（木曜日）まで延長し、公開買付期間を合計160営業日とすることといたしました。

（中略）

2020年９月23日提出書類は、同年７月27日及び同年８月11日時点においては、当該情報・書面に記載された機密事項の主体である当該個人及び法人から取得できておりませんでしたが、モンゴル銀行による同年９月15日付書面を受領したことを受け、当該個人及び法人に対して再度要請し、取得することができたものです。事前承認の申請を承認することはできない旨が記載された同年９月15日付書面を受領した以上、モンゴル銀行からの事前承認を得ることができない場合についても想定せざるを得ない状況となりましたが、モンゴル銀行が2020年９月23日提出書類を受け取ったことから、公開買付者としては、仮に、同月15日付書面が、事前承認の申請を承認することはできない旨の、モンゴル銀行の最終的な判断を示すものであれば、モンゴル銀行が追加で提出された書類を受領する理由はないと考えたため、モンゴル銀行から事前承認を得る余地はあると判断しております。なお、同年６月22日付で追加で提出することを要請された情報・書面のうち本書提出日現在未提出のものについては守秘性が高いため取得できるかどうか本書提出日現在不明ですが、当該情報・書面に記載された機密事項の主体である当該個人及び法人から取得できるよう引き続き対処いたします。

（中略）

ハーン銀行からは、モンゴル銀行から2020年９月23日提出書類への返答その他何らかの連絡があり次第、公開買付者に伝えるとの連絡を受けておりますが、モンゴル銀行からの事前承認を得ることができない場合の具体的な対応方針は、モンゴル銀行からの当該連絡を踏まえ、決定いたします。モンゴル銀行から、2020年９月23日提出書類への返答その他何らかの連絡が一定期間（公開買付者が、同年６月22日付で追加で提出することを要請された情報・書面のうち提出可能であったものを同年８月11日にモンゴル銀行に提出したのに対して、その返答として同年９月15日付書面を同日に受領したことを踏まえると、モンゴル銀行から、2020年９月23日提出書類への返答その他何らかの連絡があるまでに１か月程度を要する可能性もあると考えており、１か月を目処として考えております。）なかった場合には、ハーン銀行を通じてモンゴル銀行に接触を図り、今後、事前承認を取得するために公開買付者がどのような対応を取る必要があるかについて確認する予定です。

モンゴル銀行から2020年９月23日提出書類への返答その他何らかの連絡があった場合、モンゴル銀行による事前承認を得ることができなかった場合の対応方針が決定した場合その他事前承認の取得に関して進展があり次第、直ちに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

公開買付者は、モンゴル銀行から追加で提出することを要請された情報・書面のモンゴル銀行への提出の可否に関する協議において、2020年７月27日モンゴル銀行宛書面に記載したもの以外の情報・書面については、当該情報・書面に記載された機密事項の主体である当該個人及び法人から第三者に開示することは許可できない旨の返答があったことを踏まえ、モンゴル銀行から追加で提出することを要請された情報・書面のうち2020年７月27日モンゴル銀行宛書面で伝えたもの以外の情報・書面は提出できないと判断しており、同年８月12日時点において同情報・書面を提出しておりませんでしたが、モンゴル銀行による同年９月15日付書面を受領したことを受け、当該個人及び法人に対して再度要請し、取得することができたため、2020年９月23日提出書類を、同日に、モンゴル銀行に提出いたしました。

（中略）

もっとも、対象者は、公開買付者がモンゴル銀行の事前承認を取得した場合には、方針を再検討する予定とのことです。

（後略）

（訂正後）

（前略）

なお、公開買付者は、上記のとおり、公開買付期間を2020年10月29日まで延長したため、同年３月31日までに対象者株式を取得し同日を基準日とする配当を取得すること、同年３月中に本公開買付けの決済を行い対象者を子会社化すること、及び同年５月末までに対象者に対し役員を派遣することは困難な状況になりましたが、対象者を子会社化し、対象者に対し役員を派遣する方針に変更はなく、本公開買付けの終了後速やかに決済を行い対象者を子会社化するとともに、本公開買付けの終了後可能な限り速やかに対象者に対し役員を派遣することを予定しております。

（中略）

また、公開買付者は、澤田氏が所有する対象者株式10,628,000株のうち、株式会社SBI証券に担保として提供していた8,333,400株について、同年９月29日付で、当該担保権が全て解除されたことから、公開買付期間を、同年10月15日（木曜日）まで延長し、公開買付期間を合計160営業日とすることといたしました。そして、公開買付者は、同月14日に、モンゴル銀行に対して、2020年10月14日提出書類を、ハーン銀行を通じて提出したことから、公開買付期間を、同年10月29日（木曜日）まで延長し、公開買付期間を合計170営業日とすることといたしました。

（中略）

2020年９月23日提出書類は、同年７月27日及び同年８月11日時点においては、当該情報・書面に記載された機密事項の主体である当該個人及び法人から取得できておりませんでしたが、モンゴル銀行による同年９月15日付書面を受領したことを受け、当該個人及び法人に対して再度要請し、取得することができたものです。

また、公開買付者は、2020年10月14日に、モンゴル銀行に対して、2020年10月14日提出書類を、ハーン銀行を通じて提出いたしました。2020年10月14日提出書類は、同年７月27日、同年８月11日、同年９月25日及び同年10月１日時点においては、当該情報・書面に記載された機密事項の主体である当該個人及び法人から取得できておりませんでしたが、モンゴル銀行による同年９月15日付書面を受領したことを受け、当該個人及び法人に対して再度要請し、取得することができたものです。

事前承認の申請を承認することはできない旨が記載された同年９月15日付書面を受領した以上、モンゴル銀行からの事前承認を得ることができない場合についても想定せざるを得ない状況となりましたが、ハーン銀行から、モンゴル銀行が2020年９月23日提出書類等を受け取った旨の報告をメールで受けていることから、公開買付者としては、仮に、同月15日付書面が、事前承認の申請を承認することはできない旨の、モンゴル銀行の最終的な判断を示すものであれば、モンゴル銀行が追加で提出された書類を受領する理由はないと考えたため、モンゴル銀行から事前承認を得る余地はあると判断しております。なお、2020年10月14日提出書類は、2020年９月23日提出書類提出後の未提出情報・書類の全てではなく、2020年10月14日提出書類の提出後も、同年６月22日付で追加で提出することを要請された情報・書面のうち一部は未提出であり、本書提出日現在未提出のものについては守秘性が高いため取得できるかどうか本書提出日現在不明ですが、当該情報・書面に記載された機密事項の主体である当該個人及び法人から取得できるよう引き続き対処いたします。

（中略）

ハーン銀行からは、モンゴル銀行から2020年９月23日提出書類等への返答その他何らかの連絡があり次第、公開買付者に伝えるとの連絡を受けておりますが、モンゴル銀行からの事前承認を得ることができない場合の具体的な対応方針は、モンゴル銀行からの当該連絡を踏まえ、決定いたします。モンゴル銀行から、2020年９月23日提出書類等への返答その他何らかの連絡が一定期間（公開買付者が、同年６月22日付で追加で提出することを要請された情報・書面のうち提出可能であったものを同年８月11日にモンゴル銀行に提出したのに対して、その返答として同年９月15日付書面を同日に受領したことを踏まえると、モンゴル銀行から、2020年９月23日提出書類等への返答その他何らかの連絡があるまでに各情報・書面をモンゴル銀行に提出した時点から１か月程度を要する可能性もあると考えており、各情報・書面をモンゴル銀行に提出した時点から１か月を目処として考えております。）なかった場合には、ハーン銀行を通じてモンゴル銀行に接触を図り、今後、事前承認を取得するために公開買付者がどのような対応を取る必要があるかについて確認する予定です。具体的には、2020年９月23日提出書類への返答その他何らかの連絡が上記期間内になかった場合には、同年10月下旬を目処に、ハーン銀行を通じてモンゴル銀行に接触を図り、状況を確認することを想定しております。

モンゴル銀行から2020年９月23日提出書類等への返答その他何らかの連絡があった場合、モンゴル銀行による事前承認を得ることができなかった場合の対応方針が決定した場合その他事前承認の取得に関して進展があり次第、直ちに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

公開買付者は、モンゴル銀行から追加で提出することを要請された情報・書面のモンゴル銀行への提出の可否に関する協議において、2020年７月27日モンゴル銀行宛書面に記載したもの以外の情報・書面については、当該情報・書面に記載された機密事項の主体である当該個人及び法人から第三者に開示することは許可できない旨の返答があったことを踏まえ、モンゴル銀行から追加で提出することを要請された情報・書面のうち2020年７月27日モンゴル銀行宛書面で伝えたもの以外の情報・書面は提出できないと判断しており、同年８月12日時点におい

て同情報・書面を提出しておりませんでしたが、モンゴル銀行による同年９月15日付書面を受領したことを受け、当該個人及び法人に対して再度要請し、取得することができたため、2020年９月23日提出書類等を、同日及び同年10月14日に、モンゴル銀行に提出いたしました。

（中略）

もっとも、対象者は、公開買付者がモンゴル銀行の事前承認を取得した場合には、方針を再検討する予定とのことであり、公開買付者は、同日以降も、公開買付者によるモンゴル銀行への情報・書類の提出等事前承認の取得に向けたプロセス自体については、対象者及びその子会社であるハーン銀行から協力を得ることができております。

（後略）

(3) 本公開買付価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等、本公開買付けの公正性を担保するための措置

（訂正前）

（前略）

もっとも、対象者は、公開買付者がモンゴル銀行の事前承認を取得した場合には、方針を再検討する予定とのことです。

（後略）

（訂正後）

（前略）

もっとも、対象者は、公開買付者がモンゴル銀行の事前承認を取得した場合には、方針を再検討する予定とのことであり、公開買付者は、同日以降も、公開買付者によるモンゴル銀行への情報・書類の提出等事前承認の取得に向けたプロセス自体については、対象者及びその子会社であるハーン銀行から協力を得ることができております。

（後略）

４【買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数】

（１）【買付け等の期間】

①【届出当初の期間】

（訂正前）

買付け等の期間	2020年２月20日（木曜日）から2020年10月15日（木曜日）まで（160営業日）
公告日	2020年２月20日（木曜日）
公告掲載新聞名	電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 （電子公告アドレス　https://disclosure.edinet-fsa.go.jp/）

（訂正後）

買付け等の期間	2020年２月20日（木曜日）から2020年10月29日（木曜日）まで（170営業日）
公告日	2020年２月20日（木曜日）
公告掲載新聞名	電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 （電子公告アドレス　https://disclosure.edinet-fsa.go.jp/）

６【株券等の取得に関する許可等】

（訂正前）

（前略）

また、公開買付者は、澤田氏が所有する対象者株式10,628,000株のうち、株式会社SBI証券に担保として提供していた8,333,400株について、同年９月29日付で、当該担保権が全て解除されたことから、公開買付期間を、同年10月15日（木曜日）まで延長し、公開買付期間を合計160営業日とすることといたしました。

（中略）

2020年９月23日提出書類は、同年７月27日及び同年８月11日時点においては、当該情報・書面に記載された機密事項の主体である当該個人及び法人から取得できておりませんでしたが、モンゴル銀行による同年９月15日付書面を受領したことを受け、当該個人及び法人に対して再度要請し、取得することができたものです。事前承認の申請を承認することはできない旨が記載された同年９月15日付書面を受領した以上、モンゴル銀行からの事前承認を得ることができない場合についても想定せざるを得ない状況となりましたが、モンゴル銀行が2020年９月23日提出書類を受け取ったことから、公開買付者としては、仮に、同月15日付書面が、事前承認の申請を承認することはできない旨の、モンゴル銀行の最終的な判断を示すものであれば、モンゴル銀行が追加で提出された書類を受領する理由はないと考えたため、モンゴル銀行から事前承認を得る余地はあると判断しております。なお、同年６月22日付で追加で提出することを要請された情報・書面のうち本書提出日現在未提出のものについては守秘性が高いため取得できるかどうか本書提出日現在不明ですが、当該情報・書面に記載された機密事項の主体である当該個人及び法人から取得できるよう引き続き対処いたします。

（中略）

ハーン銀行からは、モンゴル銀行から2020年９月23日提出書類への返答その他何らかの連絡があり次第、公開買付者に伝えるとの連絡を受けておりますが、モンゴル銀行からの事前承認を得ることができない場合の具体的な対応方針は、モンゴル銀行からの当該連絡を踏まえ、決定いたします。モンゴル銀行から、2020年９月23日提出書類への返答その他何らかの連絡が一定期間（公開買付者が、同年６月22日付で追加で提出することを要請された情報・書面のうち提出可能であったものを同年８月11日にモンゴル銀行に提出したのに対して、その返答として同年９月15日付書面を同日に受領したことを踏まえると、モンゴル銀行から、2020年９月23日提出書類への返答その他何らかの連絡があるまでに１か月程度を要する可能性もあると考えており、１か月を目処として考えております。）なかった場合には、ハーン銀行を通じてモンゴル銀行に接触を図り、今後、事前承認を取得するために公開買付者がどのような対応を取る必要があるかについて確認する予定です。

モンゴル銀行から2020年９月23日提出書類への返答その他何らかの連絡があった場合、モンゴル銀行による事前承認を得ることができなかった場合の対応方針が決定した場合その他事前承認の取得に関して進展があり次第、直ちに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

公開買付者は、モンゴル銀行から追加で提出することを要請された情報・書面のモンゴル銀行への提出の可否に関する協議において、2020年７月27日モンゴル銀行宛書面に記載したもの以外の情報・書面については、当該情報・書面に記載された機密事項の主体である当該個人及び法人から第三者に開示することは許可できない旨の返答があったことを踏まえ、モンゴル銀行から追加で提出することを要請された情報・書面のうち2020年７月27日モンゴル銀行宛書面で伝えたもの以外の情報・書面は提出できないと判断しており、同年８月12日時点において同情報・書面を提出しておりませんでしたが、モンゴル銀行による同年９月15日付書面を受領したことを受け、当該個人及び法人に対して再度要請し、取得することができたため、2020年９月23日提出書類を、同日に、モンゴル銀行に提出いたしました。

（後略）

（訂正後）

（前略）

また、公開買付者は、澤田氏が所有する対象者株式10,628,000株のうち、株式会社SBI証券に担保として提供していた8,333,400株について、同年９月29日付で、当該担保権が全て解除されたことから、公開買付期間を、同年10月15日（木曜日）まで延長し、公開買付期間を合計160営業日とすることといたしました。そして、公開買付者は、同月14日に、モンゴル銀行に対して、2020年10月14日提出書類を、ハーン銀行を通じて提出したことから、公開買付期間を、同年10月29日（木曜日）まで延長し、公開買付期間を合計170営業日とすることといたしました。

（中略）

2020年９月23日提出書類は、同年７月27日及び同年８月11日時点においては、当該情報・書面に記載された機密事項の主体である当該個人及び法人から取得できておりませんでしたが、モンゴル銀行による同年９月15日付書面を受領したことを受け、当該個人及び法人に対して再度要請し、取得することができたものです。

また、公開買付者は、2020年10月14日に、モンゴル銀行に対して、2020年10月14日提出書類を、ハーン銀行を通じて提出いたしました。2020年10月14日提出書類は、同年７月27日、同年８月11日、同年９月25日及び同年10月１日時点においては、当該情報・書面に記載された機密事項の主体である当該個人及び法人から取得できておりませんでしたが、モンゴル銀行による同年９月15日付書面を受領したことを受け、当該個人及び法人に対して再度要請し、取得することができたものです。

事前承認の申請を承認することはできない旨が記載された同年９月15日付書面を受領した以上、モンゴル銀行からの事前承認を得ることができない場合についても想定せざるを得ない状況となりましたが、ハーン銀行から、モンゴル銀行が2020年９月23日提出書類等を受け取った旨の報告をメールで受けていることから、公開買付者としては、仮に、同月15日付書面が、事前承認の申請を承認することはできない旨の、モンゴル銀行の最終的な判断を示すものであれば、モンゴル銀行が追加で提出された書類を受領する理由はないと考えたため、モンゴル銀行から事前承認を得る余地はあると判断しております。なお、2020年10月14日提出書類は、2020年９月23日提出書類提出後の未提出情報・書類の全てではなく、2020年10月14日提出書類の提出後も、同年６月22日付で追加で提出することを要請された情報・書面のうち一部は未提出であり、本書提出日現在未提出のものについては守秘性が高いため取得できるかどうか本書提出日現在不明ですが、当該情報・書面に記載された機密事項の主体である当該個人及び法人から取得できるよう引き続き対処いたします。

（中略）

ハーン銀行からは、モンゴル銀行から2020年９月23日提出書類等への返答その他何らかの連絡があり次第、公開買付者に伝えるとの連絡を受けておりますが、モンゴル銀行からの事前承認を得ることができない場合の具体的な対応方針は、モンゴル銀行からの当該連絡を踏まえ、決定いたします。モンゴル銀行から、2020年９月23日提出書類等への返答その他何らかの連絡が一定期間（公開買付者が、同年６月22日付で追加で提出することを要請された情報・書面のうち提出可能であったものを同年８月11日にモンゴル銀行に提出したのに対して、その返答として同年９月15日付書面を同日に受領したことを踏まえると、モンゴル銀行から、2020年９月23日提出書類等への返答その他何らかの連絡があるまでに各情報・書面をモンゴル銀行に提出した時点から１か月程度を要する可能性もあると考えており、各情報・書面をモンゴル銀行に提出した時点から１か月を目処として考えております。）なかった場合には、ハーン銀行を通じてモンゴル銀行に接触を図り、今後、事前承認を取得するために公開買付者がどのような対応を取る必要があるかについて確認する予定です。具体的には、2020年９月23日提出書類への返答その他何らかの連絡が上記期間内になかった場合には、同年10月下旬を目処に、ハーン銀行を通じてモンゴル銀行に接触を図り、状況を確認することを想定しております。

モンゴル銀行から2020年９月23日提出書類等への返答その他何らかの連絡があった場合、モンゴル銀行による事前承認を得ることができなかった場合の対応方針が決定した場合その他事前承認の取得に関して進展があり次第、直ちに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

公開買付者は、モンゴル銀行から追加で提出することを要請された情報・書面のモンゴル銀行への提出の可否に関する協議において、2020年７月27日モンゴル銀行宛書面に記載したもの以外の情報・書面については、当該情報・書面に記載された機密事項の主体である当該個人及び法人から第三者に開示することは許可できない旨の返答があったことを踏まえ、モンゴル銀行から追加で提出することを要請された情報・書面のうち2020年７月27日モンゴル銀行宛書面で伝えたもの以外の情報・書面は提出できないと判断しており、同年８月12日時点において同情報・書面を提出しておりませんでしたが、モンゴル銀行による同年９月15日付書面を受領したことを受け、当該個人及び法人に対して再度要請し、取得することができたため、2020年９月23日提出書類等を、同日及び同年10月14日に、モンゴル銀行に提出いたしました。

（後略）

１０【決済の方法】

（２）【決済の開始日】

（訂正前）

2020年10月22日（木曜日）

（訂正後）

2020年11月６日（金曜日）

公開買付説明書の訂正事項分

（第17回）

2020年10月

ウプシロン投資事業有限責任組合

（対象者：澤田ホールディングス株式会社）

公開買付説明書の訂正事項分

本公開買付説明書の訂正事項分（以下「本訂正事項分」といいます。）に係る公開買付けは、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）第二章の二第一節の規定の適用を受けるものであり、本訂正事項分は金融商品取引法第27条の９第３項の規定により作成されたものであります。

【届出者の氏名又は名称】	ウプシロン投資事業有限責任組合 無限責任組合員　META Capital株式会社 代表取締役　　税所　篤
【届出者の住所又は所在地】	東京都港区赤坂９丁目７番２号
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂９丁目７番２号
【電話番号】	03-3408-3100
【事務連絡者氏名】	無限責任組合員　META Capital株式会社 ディレクター　　橋本　希有子
【代理人の氏名又は名称】	該当事項はありません。
【代理人の住所又は所在地】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	該当事項はありません。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	ウプシロン投資事業有限責任組合 （東京都港区赤坂９丁目７番２号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

（注１）　本書中の「公開買付者」とは、ウプシロン投資事業有限責任組合をいいます。

（注２）　本書中の「対象者」とは、澤田ホールディングス株式会社をいいます。

（注３）　本書中の記載において、計数が四捨五入又は切捨てされている場合、合計として記載される数値は計数の総和と必ずしも一致しません。

（注４）　本書中の「法」とは、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）をいいます。

（注５）　本書中の「株券等」とは、株式に係る権利をいいます。

（注６）　本書中の記載において、日数又は日時の記載がある場合は、特段の記載がない限り、日本国における日数又は日時を指すものとします。

（注７）　本書中の「営業日」とは、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号。その後の改正を含みます。）第１条第１項各号に掲げる日を除いた日をいいます。

１【公開買付説明書の訂正の理由】

公開買付者は、対象者の代表取締役会長かつ筆頭株主である澤田秀雄氏が所有する対象者株式10,628,000株のうち、株式会社SBI証券に担保として提供していた8,333,400株について、2020年９月29日付で、当該担保権が全て解除されたこと等に伴い、2020年２月20日付で提出いたしました公開買付届出書（同年３月９日付、同月24日付、同年４月６日付、同月20日付、同年５月20日付、同月26日付、同年６月８日付、同月18日付、同月30日付、同年７月13日付、同月29日付、同年８月12日付、同月25日付、同年９月８日付、同月18日付及び同月25日付で提出いたしました公開買付届出書の訂正届出書により訂正された事項を含みます。）の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、法第27条の８第２項の規定により、公開買付届出書の訂正届出書を提出いたしました。これに伴い法第27条の９第３項及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成２年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。）第24条第５項に基づき、公開買付説明書を訂正いたします。

２【訂正事項】

第１　公開買付要項
　３　買付け等の目的
　　(1) 本公開買付けの概要
　　(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程並びに本公開買付け後の経営方針
　　①　本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程
　４　買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数
　　(1) 買付け等の期間
　　①　届出当初の期間
　６　株券等の取得に関する許可等
　10　決済の方法
　　(2) 決済の開始日

３【訂正前の内容及び訂正後の内容】

訂正箇所には下線を付しております。

第１【公開買付要項】

３【買付け等の目的】

(1) 本公開買付けの概要

（訂正前）

（前略）

なお、澤田氏は、所有する対象者株式10,628,000株のうち8,333,400株を、株式会社SBI証券に担保として提供しておりますが、本応募契約においては、澤田氏が当該担保権を解除したうえで、その所有する対象者株式の全てについて本公開買付けに応募することとされております。また、澤田氏によれば、澤田氏は、株式会社SBI証券と担保を解除する旨の合意をしており、本書提出日現在、解除に向けて必要となる手続を進めており、本公開買付けの買付け等の期間（以下「公開買付期間」といいます。）中には解除を行う予定であるとのことです。

（中略）

さらに、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2020年９月25日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2020年10月９日（金曜日）まで延長し、公開買付期間を合計156営業日とすることといたしました。

（後略）

（訂正後）

（前略）

なお、澤田氏は、所有する対象者株式10,628,000株のうち8,333,400株を、株式会社SBI証券に担保として提供しておりました。本応募契約においては、澤田氏が当該担保権を解除したうえで、その所有する対象者株式の全てについて本公開買付けに応募することとされております。そして、澤田氏によれば、澤田氏は、株式会社SBI証券と担保を解除する旨の合意をしており、本公開買付けの買付け等の期間（以下「公開買付期間」といいます。）中には解除を行う予定であったところ、同年９月29日付で、当該担保権は全て解除されたとのことです。

（中略）

さらに、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2020年９月25日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2020年10月９日（金曜日）まで延長し、公開買付期間を合計156営業日とすることといたしました。また、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2020年10月１日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2020年10月15日（木曜日）まで延長し、公開買付期間を合計160営業日とすることといたしました。

（後略）

(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程並びに本公開買付け後の経営方針

① 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程

(訂正前)

(前略)

なお、公開買付者は、上記のとおり、公開買付期間を2020年10月9日まで延長したため、同年３月31日までに対象者株式を取得し同日を基準日とする配当を取得すること、同年３月中に本公開買付けの決済を行い対象者を子会社化すること、及び同年５月末までに対象者に対し役員を派遣することは困難な状況になりましたが、対象者を子会社化し、対象者に対し役員を派遣する方針に変更はなく、本公開買付けの終了後速やかに決済を行い対象者を子会社化するとともに、本公開買付けの終了後可能な限り速やかに対象者に対し役員を派遣することを予定しております。

(中略)

その後、公開買付者は、対象者より本公開買付けに関する意見が2020年９月23日付で再度公表されたこと、及び、同日に、モンゴル銀行に対して、2020年９月23日提出書類を、ハーン銀行を通じて提出したことから、公開買付期間を、同年10月９日（金曜日）まで延長し、公開買付期間を合計156営業日とすることといたしました。

(後略)

(訂正後)

(前略)

なお、公開買付者は、上記のとおり、公開買付期間を2020年10月15日まで延長したため、同年３月31日までに対象者株式を取得し同日を基準日とする配当を取得すること、同年３月中に本公開買付けの決済を行い対象者を子会社化すること、及び同年５月末までに対象者に対し役員を派遣することは困難な状況になりましたが、対象者を子会社化し、対象者に対し役員を派遣する方針に変更はなく、本公開買付けの終了後速やかに決済を行い対象者を子会社化するとともに、本公開買付けの終了後可能な限り速やかに対象者に対し役員を派遣することを予定しております。

(中略)

その後、公開買付者は、対象者より本公開買付けに関する意見が2020年９月23日付で再度公表されたこと、及び、同日に、モンゴル銀行に対して、2020年９月23日提出書類を、ハーン銀行を通じて提出したことから、公開買付期間を、同年10月９日（金曜日）まで延長し、公開買付期間を合計156営業日とすることといたしました。また、公開買付者は、澤田氏が所有する対象者株式10,628,000株のうち、株式会社SBI証券に担保として提供していた8,333,400株について、同年９月29日付で、当該担保権が全て解除されたことから、公開買付期間を、同年10月15日（木曜日）まで延長し、公開買付期間を合計160営業日とすることといたしました。

(後略)

４【買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数】

（１）【買付け等の期間】

①【届出当初の期間】

(訂正前)

買付け等の期間	2020年２月20日（木曜日）から2020年10月9日（金曜日）まで（156営業日）
公告日	2020年２月20日（木曜日）
公告掲載新聞名	電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 （電子公告アドレス　https://disclosure.edinet-fsa.go.jp/）

(訂正後)

買付け等の期間	2020年２月20日（木曜日）から2020年10月15日（木曜日）まで（160営業日）
公告日	2020年２月20日（木曜日）
公告掲載新聞名	電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 （電子公告アドレス　https://disclosure.edinet-fsa.go.jp/）

６【株券等の取得に関する許可等】

（訂正前）

（前略）

その後、公開買付者は、対象者より本公開買付けに関する意見が2020年９月23日付で再度公表されたこと、及び、同日に、モンゴル銀行に対して、2020年９月23日提出書類を、ハーン銀行を通じて提出したことから、公開買付期間を、同年10月９日（金曜日）まで延長し、公開買付期間を合計156営業日とすることといたしました。

（後略）

（訂正後）

（前略）

その後、公開買付者は、対象者より本公開買付けに関する意見が2020年９月23日付で再度公表されたこと、及び、同日に、モンゴル銀行に対して、2020年９月23日提出書類を、ハーン銀行を通じて提出したことから、公開買付期間を、同年10月９日（金曜日）まで延長し、公開買付期間を合計156営業日とすることといたしました。また、公開買付者は、澤田氏が所有する対象者株式10,628,000株のうち、株式会社SBI証券に担保として提供していた8,333,400株について、同年９月29日付で、当該担保権が全て解除されたことから、公開買付期間を、同年10月15日（木曜日）まで延長し、公開買付期間を合計160営業日とすることといたしました。

（後略）

１０【決済の方法】

（２）【決済の開始日】

（訂正前）

2020年10月16日（金曜日）

（訂正後）

2020年10月22日（木曜日）

公開買付説明書の訂正事項分

（第16回）

2020年９月

ウプシロン投資事業有限責任組合

（対象者：澤田ホールディングス株式会社）

公開買付説明書の訂正事項分

本公開買付説明書の訂正事項分（以下「本訂正事項分」といいます。）に係る公開買付けは、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）第二章の二第一節の規定の適用を受けるものであり、本訂正事項分は金融商品取引法第27条の９第３項の規定により作成されたものであります。

【届出者の氏名又は名称】	ウプシロン投資事業有限責任組合 無限責任組合員　META Capital株式会社 代表取締役　　税所　篤
【届出者の住所又は所在地】	東京都港区赤坂９丁目７番２号
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂９丁目７番２号
【電話番号】	03-3408-3100
【事務連絡者氏名】	無限責任組合員　META Capital株式会社 ディレクター　　橋本　希有子
【代理人の氏名又は名称】	該当事項はありません。
【代理人の住所又は所在地】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	該当事項はありません。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	ウプシロン投資事業有限責任組合 （東京都港区赤坂９丁目７番２号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

（注１）　本書中の「公開買付者」とは、ウプシロン投資事業有限責任組合をいいます。

（注２）　本書中の「対象者」とは、澤田ホールディングス株式会社をいいます。

（注３）　本書中の記載において、計数が四捨五入又は切捨てされている場合、合計として記載される数値は計数の総和と必ずしも一致しません。

（注４）　本書中の「法」とは、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）をいいます。

（注５）　本書中の「株券等」とは、株式に係る権利をいいます。

（注６）　本書中の記載において、日数又は日時の記載がある場合は、特段の記載がない限り、日本国における日数又は日時を指すものとします。

（注７）　本書中の「営業日」とは、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号。その後の改正を含みます。）第１条第１項各号に掲げる日を除いた日をいいます。

１【公開買付説明書の訂正の理由】

公開買付者は、対象者より本公開買付けに関する意見が2020年９月23日付で再度公表されたこと、及び、同日、the Bank of Mongolia（以下「モンゴル銀行」といいます。）に対して、同年６月22日付で追加で提出することを要請された情報・書面のうち未提出であったものの一部を、ハーン銀行を通じて提出したこと等に伴い、2020年２月20日付で提出いたしました公開買付届出書（同年３月９日付、同月24日付、同年４月６日付、同月20日付、同年５月20日付、同月26日付、同年６月８日付、同月18日付、同月30日付、同年７月13日付、同月29日付、同年８月12日付、同月25日付、同年９月８日付及び同月18日付で提出いたしました公開買付届出書の訂正届出書により訂正された事項を含みます。）の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、法第27条の８第２項の規定により、公開買付届出書の訂正届出書を提出いたしました。これに伴い法第27条の９第３項及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成２年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。）第24条第５項に基づき、公開買付説明書を訂正いたします。

２【訂正事項】

第１　公開買付要項
　３　買付け等の目的
　　(1) 本公開買付けの概要
　　(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程並びに本公開買付け後の経営方針
　　①　本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程
　　(3) 本公開買付価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等、本公開買付けの公正性を担保するための措置
　４　買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数
　　(1) 買付け等の期間
　　①　届出当初の期間
　６　株券等の取得に関する許可等
　10　決済の方法
　　(2) 決済の開始日

３【訂正前の内容及び訂正後の内容】

訂正箇所には下線を付しております。

第１【公開買付要項】

３【買付け等の目的】

(1) 本公開買付けの概要

（訂正前）

（前略）

その後、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2020年９月18日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2020年10月６日（火曜日）まで延長し、公開買付期間を合計153営業日とすることといたしました。

（中略）

そして、公開買付者は、ハーン銀行が、モンゴル銀行から、モンゴル国の銀行法及びモンゴル中央銀行規則上の事前承認に係る基準及び要件を満たすことを示す十分な情報・書類が提出されていないため、事前承認の申請を承認することはできない旨が記載された、2020年９月15日付書面を受領した旨を、同日、対象者から伝えられました。公開買付者は、同書面に、モンゴル国の銀行法及びモンゴル中央銀行規則上の事前承認に係る基準及び要件を満たすことを示す十分な情報・書類が提出されていないことが記載されていること、並びに、実際、公開買付者は、同年８月11日付で、追加で提出することを要請された情報・書面の全てを提出していないことに鑑み、追加で情報・書類を提出する等すれば、事前承認の申請を承認する旨の判断を得る余地があると考えており、至急、ハーン銀行を通じてモンゴル銀行に接触を図り、今後、モンゴル銀行から事前承認の申請を承認する旨の判断を得る余地があるか否か、また、ある場合には公開買付者がどのような対応を取る必要があるかについて確認する予定です。事前承認の申請を承認することはできない旨が記載された同年９月15日付書面を受領した以上、モンゴル銀行からの事前承認を得ることができない場合についても想定せざるを得ない状況となりましたが、公開買付者としては、本書提出日現在の状況においては、モンゴル銀行からの事前承認を取得するために取り得る対応を検討することが最善であると考えているため、モンゴル銀行からの事前承認を得ることができない場合の具体的な対応方針については検討中です。モンゴル銀行からの事前承認を得ることができない場合の具体的な対応方針は、モンゴル銀行に接触し、モンゴル銀行から事前承認の申請を承認する旨の判断を得る余地があるか否か、また、ある場合には公開買付者がどのような対応を取る必要があるかについて確認した結果を踏まえ、決定いたします。

モンゴル銀行に接触して何らかの情報が得られた場合、モンゴル銀行による事前承認を得ることができなかった場合の対応方針が決定した場合その他事前承認の取得に関して進展があった場合、直ちに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

公開買付者は、モンゴル銀行から追加で提出することを要請された情報・書面のモンゴル銀行への提出の可否に関する協議において、2020年７月27日モンゴル銀行宛書面に記載したもの以外の情報・書面については、当該情報・書面に記載された機密事項の主体である当該個人及び法人から第三者に開示することは許可できない旨の返答があったことを踏まえ、モンゴル銀行から追加で提出することを要請された情報・書面のうち2020年７月27日モンゴル銀行宛書面で伝えたもの以外の情報・書面は提出できないと判断しており、同年８月12日時点及び本書提出日現在において同情報・書面を提出しておりません。

（後略）

（訂正後）

（前略）

その後、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2020年９月18日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2020年10月６日（火曜日）まで延長し、公開買付期間を合計153営業日とすることといたしました。さらに、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2020年９月25日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2020年10月９日（金曜日）まで延長し、公開買付期間を合計156営業日とすることといたしました。

（中略）

そして、公開買付者は、ハーン銀行が、モンゴル銀行から、モンゴル国の銀行法及びモンゴル中央銀行規則上の事前承認に係る基準及び要件を満たすことを示す十分な情報・書類が提出されていないため、事前承認の申請を承認することはできない旨が記載された、2020年９月15日付書面を受領した旨を、同日、対象者から伝えられました。公開買付者は、同書面に、モンゴル国の銀行法及びモンゴル中央銀行規則上の事前承認に係る基準及び要件を満たすことを示す十分な情報・書類が提出されていないことが記載されていること、並びに、実際、公開買付者は、同年８月11日付で、追加で提出することを要請された情報・書面の全てを提出していないことに鑑み、追加で情報・書類を提出する等すれば、事前承認の申請を承認する旨の判断を得る余地があると考えており、至急、ハーン銀行を通じてモンゴル銀行に接触を図り、今後、モンゴル銀行から事前承認の申請を承認する旨の判断を得る余地があるか否か、また、ある場合には公開買付者がどのような対応を取る必要があるかについて確認する予定である旨お知らせいたしましたが、公開買付者は、同年９月23日に、モンゴル銀行に対して、同年６月22日付で追加で提出することを要請された情報・書面のうち、未提出であったものの一部（以下「2020年９月23日提出書類」といいます。）を、ハーン銀行を通じて提出いたしました。2020年９月23日提出書類は、同年７月27日及び同年８月11日時点においては、当該情報・書面に記載された機密事項の主体である当該個人及び法人から取得できておりませんでしたが、モンゴル銀行による同年９月15日付書面を受領したことを受け、当該個人及び法人に対して再度要請し、取得することができたものです。事前承認の申請を承認することはできない旨が記載された同年９月15日付書面を受領した以上、モンゴル銀行からの事前承認を得ることができない場合についても想定せざるを得ない状況となりましたが、モンゴル銀行が2020年９月23日提出書類を受け取ったことから、公開買付者としては、仮に、同月15日付書面が、事前承認の申請を承認することはできない旨の、モンゴル銀行の最終的な判断を示すものであれば、モンゴル銀行が追加で提出された書類を受領する理由はないと考えたため、モンゴル銀行から事前承認を得る余地はあると判断しております。なお、同年６月22日付で追加で提出することを要請された情報・書面のうち本書提出日現在未提出のものについては守秘性が高いため取得できるかどうか本書提出日現在不明ですが、当該情報・書面に記載された機密事項の主体である当該個人及び法人から取得できるよう引き続き対処いたします。

公開買付者としては、同年９月18日現在及び本書提出日現在の状況においては、モンゴル銀行からの事前承認を取得するために取り得る対応を検討することが最善であると考えているため、モンゴル銀行からの事前承認を得ることができない場合の具体的な対応方針については検討中です。ハーン銀行からは、モンゴル銀行から2020年９月23日提出書類への返答その他何らかの連絡があり次第、公開買付者に伝えるとの連絡を受けておりますが、モンゴル銀行からの事前承認を得ることができない場合の具体的な対応方針は、モンゴル銀行からの当該連絡を踏まえ、決定いたします。モンゴル銀行から、2020年９月23日提出書類への返答その他何らかの連絡が一定期間（公開買付者が、同年６月22日付で追加で提出することを要請された情報・書面のうち提出可能であったものを同年８月11日にモンゴル銀行に提出したのに対して、その返答として同年９月15日付書面を同日に受領したことを踏まえると、モンゴル銀行から、2020年９月23日提出書類への返答その他何らかの連絡があるまでに１か月程度を要する可能性もあると考えており、１か月を目処として考えております。）なかった場合には、ハーン銀行を通じてモンゴル銀行に接触を図り、今後、事前承認を取得するために公開買付者がどのような対応を取る必要があるかについて確認する予定です。

モンゴル銀行から2020年９月23日提出書類への返答その他何らかの連絡があった場合、モンゴル銀行による事前承認を得ることができなかった場合の対応方針が決定した場合その他事前承認の取得に関して進展があった場合、直ちに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

公開買付者は、モンゴル銀行から追加で提出することを要請された情報・書面のモンゴル銀行への提出の可否に関する協議において、2020年７月27日モンゴル銀行宛書面に記載したもの以外の情報・書面については、当該情報・書面に記載された機密事項の主体である当該個人及び法人から第三者に開示することは許可できない旨の返答があったことを踏まえ、モンゴル銀行から追加で提出することを要請された情報・書面のうち2020年７月27日モンゴル銀行宛書面で伝えたもの以外の情報・書面は提出できないと判断しており、同年８月12日時点において同情報・書面を提出しておりませんでしたが、モンゴル銀行による同年９月15日付書面を受領したことを受け、当該個人及び法人に対して再度要請し、取得することができたため、2020年９月23日提出書類を、同日に、モンゴル銀行に提出いたしました。

（後略）

(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程並びに本公開買付け後の経営方針

① 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程

（訂正前）

（前略）

なお、公開買付者は、上記のとおり、公開買付期間を2020年10月６日まで延長したため、同年３月31日までに対象者株式を取得し同日を基準日とする配当を取得すること、同年３月中に本公開買付けの決済を行い対象者を子会社化すること、及び同年５月末までに対象者に対し役員を派遣することは困難な状況になりましたが、対象者を子会社化し、対象者に対し役員を派遣する方針に変更はなく、本公開買付けの終了後速やかに決済を行い対象者を子会社化するとともに、本公開買付けの終了後可能な限り速やかに対象者に対し役員を派遣することを予定しております。

（中略）

そして、公開買付者は、ハーン銀行が、モンゴル銀行から、モンゴル国の銀行法及びモンゴル中央銀行規則上の事前承認に係る基準及び要件を満たすことを示す十分な情報・書類が提出されていないため、事前承認の申請を承認することはできない旨が記載された、2020年９月15日付書面を受領した旨を、同日、対象者から伝えられたことから、公開買付期間を、同年10月６日（火曜日）まで延長し、公開買付期間を合計153営業日とすることといたしました。

（中略）

そして、公開買付者は、ハーン銀行が、モンゴル銀行から、モンゴル国の銀行法及びモンゴル中央銀行規則上の事前承認に係る基準及び要件を満たすことを示す十分な情報・書類が提出されていないため、事前承認の申請を承認することはできない旨が記載された、2020年９月15日付書面を受領した旨を、同日、対象者から伝えられました。公開買付者は、同書面に、モンゴル国の銀行法及びモンゴル中央銀行規則上の事前承認に係る基準及び要件を満たすことを示す十分な情報・書類が提出されていないことが記載されていること、並びに、実際、公開買付者は、同年８月11日付で、追加で提出することを要請された情報・書面の全てを提出していないことに鑑み、追加で情報・書類を提出する等すれば、事前承認の申請を承認する旨の判断を得る余地があると考えており、至急、ハーン銀行を通じてモンゴル銀行に接触を図り、今後、モンゴル銀行から事前承認の申請を承認する旨の判断を得る余地があるか否か、また、ある場合には公開買付者がどのような対応を取る必要があるかについて確認する予定です。事前承認の申請を承認することはできない旨が記載された同年９月15日付書面を受領した以上、モンゴル銀行からの事前承認を得ることができない場合についても想定せざるを得ない状況となりましたが、公開買付者としては、本書提出日現在の状況においては、モンゴル銀行からの事前承認を取得するために取り得る対応を検討することが最善であると考えているため、モンゴル銀行からの事前承認を得ることができない場合の具体的な対応方針については検討中です。モンゴル銀行からの事前承認を得ることができない場合の具体的な対応方針は、モンゴル銀行に接触し、モンゴル銀行から事前承認の申請を承認する旨の判断を得る余地があるか否か、また、ある場合には公開買付者がどのような対応を取る必要があるかについて確認した結果を踏まえ、決定いたします。

モンゴル銀行に接触して何らかの情報が得られた場合、モンゴル銀行による事前承認を得ることができなかった場合の対応方針が決定した場合その他事前承認の取得に関して進展があり次第、直ちに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

公開買付者は、モンゴル銀行から追加で提出することを要請された情報・書面のモンゴル銀行への提出の可否に関する協議において、2020年７月27日モンゴル銀行宛書面に記載したもの以外の情報・書面については、当該情報・書面に記載された機密事項の主体である当該個人及び法人から第三者に開示することは許可できない旨の返答があったことを踏まえ、モンゴル銀行から追加で提出することを要請された情報・書面のうち2020年７月27日モンゴル銀行宛書面で伝えたもの以外の情報・書面は提出できないと判断しており、同年８月12日時点及び本書提出日現在において同情報・書面を提出しておりません。

（中略）

そして、対象者が2020年３月16日に公表した「ウプシロン投資事業有限責任組合による当社株券に対する公開買付けに関する意見表明（留保）のお知らせ」（以下「意見表明プレスリリース②」といいます。）及び３月16日付訂正意見表明報告書によれば、対象者としては、本公開買付けに係る公開買付届出書の記載内容のほか、公開買付者が同月４日付で提出した対質問回答報告書の内容を踏まえても、本公開買付けが対象者の企業価値向上、対象者の株主の共同の利益の確保に資するものであると判断することはできないため、同月16日時点においても、本公開買付けに対する対象者の意見を留保することを決議したとのことです。また、対象者は、公開買付者がモンゴル銀行の事前承認を取得した場合又はモンゴル銀行の事前承認が不要であることが確定的となった場合には、改めて本公開買付けに対する意見を表明する予定とのことです。

そのため、2020年２月26日及び同年３月16日時点において、対象者から本公開買付けに賛同する旨の意向は表明されていないものの、METAとしては、上記のとおり、本公開買付けの終了後速やかに決済を行い対象者を子会社化するとともに、本公開買付けの終了後可能な限り速やかに対象者に対し役員を派遣する方針であることも踏まえ、今後も、対象者に対しては、上記のハーン銀行その他の対象者の事業に関してMETA及びその役職員が有している知見、リレーションシップ等の強みに関して、対象者との協議において今後求められる情報等について十分に情報提供及び説明を行い、対象者の賛同を得るための努力を続ける方針です。なお、本公開買付けに際してのモンゴル銀行の事前承認の要否については、下記「６　株券等の取得に関する許可等」をご参照ください。

（後略）

（訂正後）

（前略）

なお、公開買付者は、上記のとおり、公開買付期間を2020年10月９日まで延長したため、同年３月31日までに対象者株式を取得し同日を基準日とする配当を取得すること、同年３月中に本公開買付けの決済を行い対象者を子会社化すること、及び同年５月末までに対象者に対し役員を派遣することは困難な状況になりましたが、対象者を子会社化し、対象者に対し役員を派遣する方針に変更はなく、本公開買付けの終了後速やかに決済を行い対象者を子会社化するとともに、本公開買付けの終了後可能な限り速やかに対象者に対し役員を派遣することを予定しております。

（中略）

そして、公開買付者は、ハーン銀行が、モンゴル銀行から、モンゴル国の銀行法及びモンゴル中央銀行規則上の事前承認に係る基準及び要件を満たすことを示す十分な情報・書類が提出されていないため、事前承認の申請を承認することはできない旨が記載された、2020年９月15日付書面を受領した旨を、同日、対象者から伝えられたことから、公開買付期間を、同年10月６日（火曜日）まで延長し、公開買付期間を合計153営業日とすることといたしました。その後、公開買付者は、対象者より本公開買付けに関する意見が2020年９月23日付で再度公表されたこと、及び、同日に、モンゴル銀行に対して、2020年９月23日提出書類を、ハーン銀行を通じて提出したことから、公開買付期間を、同年10月９日（金曜日）まで延長し、公開買付期間を合計156営業日とすることといたしました。

（中略）

そして、公開買付者は、ハーン銀行が、モンゴル銀行から、モンゴル国の銀行法及びモンゴル中央銀行規則上の事前承認に係る基準及び要件を満たすことを示す十分な情報・書類が提出されていないため、事前承認の申請を承認することはできない旨が記載された、2020年９月15日付書面を受領した旨を、同日、対象者から伝えられました。公開買付者は、同書面に、モンゴル国の銀行法及びモンゴル中央銀行規則上の事前承認に係る基準及び要件を満たすことを示す十分な情報・書類が提出されていないことが記載されていること、並びに、実際、公開買付者は、同年８月11日付で、追加で提出することを要請された情報・書面の全てを提出していないことに鑑み、追加で情報・書類を提出する等すれば、事前承認の申請を承認する旨の判断を得る余地があると考えており、至急、ハーン銀行を通じてモンゴル銀行に接触を図り、今後、モンゴル銀行から事前承認の申請を承認する旨の判断を得る余地があるか否か、また、ある場合には公開買付者がどのような対応を取る必要があるかについて確認する予定である旨お知らせいたしましたが、公開買付者は、同年９月23日に、モンゴル銀行に対して、2020年９月23日提出書類を、ハーン銀行を通じて提出いたしました。2020年９月23日提出書類は、同年７月27日及び同年８月11日時点においては、当該情報・書面に記載された機密事項の主体である当該個人及び法人から取得できておりませんでしたが、モンゴル銀行による同年９月15日付書面を受領したことを受け、当該個人及び法人に対して再度要請し、取得することができたものです。事前承認の申請を承認することはできない旨が記載された同年９月15日付書面を受領した以上、モンゴル銀行からの事前承認を得ることができない場合についても想定せざるを得ない状況となりましたが、モンゴル銀行が2020年９月23日提出書類を受け取ったことから、公開買付者としては、仮に、同月15日付書面が、事前承認の申請を承認することはできない旨の、モンゴル銀行の最終的な判断を示すものであれば、モンゴル銀行が追加で提出された書類を受領する理由はないと考えたため、モンゴル銀行から事前承認を得る余地はあると判断しております。なお、同年６月22日付で追加で提出することを要請された情報・書面のうち本書提出日現在未提出のものについては守秘性が高いため取得できるかどうか本書提出日現在不明ですが、当該情報・書面に記載された機密事項の主体である当該個人及び法人から取得できるよう引き続き対処いたします。

公開買付者としては、同年９月18日現在及び本書提出日現在の状況においては、モンゴル銀行からの事前承認を取得するために取り得る対応を検討することが最善であると考えているため、モンゴル銀行からの事前承認を得ることができない場合の具体的な対応方針については検討中です。ハーン銀行からは、モンゴル銀行から2020年９月23日提出書類への返答その他何らかの連絡があり次第、公開買付者に伝えるとの連絡を受けておりますが、モンゴル銀行からの事前承認を得ることができない場合の具体的な対応方針は、モンゴル銀行からの当該連絡を踏まえ、決定いたします。モンゴル銀行から、2020年９月23日提出書類への返答その他何らかの連絡が一定期間（公開買付者が、同年６月22日付で追加で提出することを要請された情報・書面のうち提出可能であったものを同年８月11日にモンゴル銀行に提出したのに対して、その返答として同年９月15日付書面を同日に受領したことを踏まえると、モンゴル銀行から、2020年９月23日提出書類への返答その他何らかの連絡があるまでに１か月程度を要する可能性もあると考えており、１か月を目処として考えております。）なかった場合には、ハーン銀行を通じてモンゴル銀行に接触を図り、今後、事前承認を取得するために公開買付者がどのような対応を取る必要があるかについて確認する予定です。

モンゴル銀行から2020年９月23日提出書類への返答その他何らかの連絡があった場合、モンゴル銀行による事前承認を得ることができなかった場合の対応方針が決定した場合その他事前承認の取得に関して進展があり次第、直ちに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

公開買付者は、モンゴル銀行から追加で提出することを要請された情報・書面のモンゴル銀行への提出の可否に関する協議において、2020年７月27日モンゴル銀行宛書面に記載したもの以外の情報・書面については、当該情報・書面に記載された機密事項の主体である当該個人及び法人から第三者に開示することは許可できない旨の返答があったことを踏まえ、モンゴル銀行から追加で提出することを要請された情報・書面のうち2020年７月27日モンゴル銀行宛書面で伝えたもの以外の情報・書面は提出できないと判断しており、同年８月12日時点において同情報・書面を提出しておりませんでしたが、モンゴル銀行による同年９月15日付書面を受領したことを受け、当該個人及び法人に対して再度要請し、取得することができたため、2020年９月23日提出書類を、同日に、モンゴル銀行に提出いたしました。

（中略）

そして、対象者が2020年３月16日に公表した「ウプシロン投資事業有限責任組合による当社株券に対する公開買付けに関する意見表明（留保）のお知らせ」（以下「意見表明プレスリリース②」といいます。）及び３月16日付訂正意見表明報告書によれば、対象者としては、本公開買付けに係る公開買付届出書の記載内容のほか、公開買付者が同月４日付で提出した対質問回答報告書の内容を踏まえても、本公開買付けが対象者の企業価値向上、対象者の株主の共同の利益の確保に資するものであると判断することはできないため、同月16日時点においても、本公開買付けに対する対象者の意見を留保することを決議したとのことでした。また、対象者は、公開買付者がモンゴル銀行の事前承認を取得した場合又はモンゴル銀行の事前承認が不要であることが確定的となった場合には、改めて本公開買付けに対する意見を表明する予定とのことでした。

その後、対象者が2020年９月23日に公表した意見表明報告書の訂正報告書（以下「９月23日付訂正意見表明報告書」といいます。）及び「ウプシロン投資事業有限責任組合による当社株券に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」（以下「意見表明プレスリリース③」といいます。）によれば、対象者は、公開買付者が本公開買付けを通じて対象者の株券等を取得することについて、モンゴル銀行から、現時点においては事前承認をすることができない旨の判断がなされたことを受け、本公開買付けに反対することを決議したとのことです。もっとも、対象者は、公開買付者がモンゴル銀行の事前承認を取得した場合には、方針を再検討する予定とのことです。

公開買付者としては、上記のとおり、本公開買付けの終了後速やかに決済を行い対象者を子会社化するとともに、本公開買付けの終了後可能な限り速やかに対象者に対し役員を派遣する方針であることも踏まえ、今後も、対象者に対しては、上記のハーン銀行その他の対象者の事業に関してMETA及びその役職員が有している知見、リレーションシップ等の強みに関して、対象者との協議において今後求められる情報等について十分に情報提供及び説明を行い、また、モンゴル銀行による事前承認の取得に向け引き続き真摯に対応し、対象者の賛同を得るための努力を続ける方針です。なお、本公開買付けに際してのモンゴル銀行の事前承認の要否については、下記「６　株券等の取得に関する許可等」をご参照ください。

（後略）

(3) 本公開買付価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等、本公開買付けの公正性を担保するための措置

(訂正前)

(前略)

加えて、意見表明プレスリリース②及び３月16日付訂正意見表明報告書によれば、同年３月16日に開催された対象者の取締役会において、澤田氏、上原悦人氏、三嶋義明氏を除く２名が審議及び決議に参加し、決議に参加した取締役全員の一致により、同日時点においても、本公開買付けに対する対象者の意見を留保することを決議したとのことです。また、対象者は、公開買付者がモンゴル銀行の事前承認を取得した場合又はモンゴル銀行の事前承認が不要であることが確定的となった場合には、改めて本公開買付けに対する意見を表明する予定とのことです。

(中略)

また、本公開買付けに対する意見を検討するための対象者の取締役会において、澤田氏、上原悦人氏及び三嶋義明氏は、対象者の株式を保有していることから、利益相反の疑いを回避するため、本公開買付けに関する審議及び決議には一切参加しておらず、対象者の立場において公開買付者との協議・交渉には参加していないとのことです。

(後略)

(訂正後)

(前略)

加えて、意見表明プレスリリース②及び３月16日付訂正意見表明報告書によれば、同年３月16日に開催された対象者の取締役会において、澤田氏、上原悦人氏、三嶋義明氏を除く２名が審議及び決議に参加し、決議に参加した取締役全員の一致により、同日時点においても、本公開買付けに対する対象者の意見を留保することを決議したとのことでした。また、対象者は、公開買付者がモンゴル銀行の事前承認を取得した場合又はモンゴル銀行の事前承認が不要であることが確定的となった場合には、改めて本公開買付けに対する意見を表明する予定とのことでした。さらに、９月23日付訂正意見表明報告書及び意見表明プレスリリース③によれば、同日に開催された対象者の取締役会において、澤田氏、上原悦人氏を除く３名が審議及び決議に参加し、決議に参加した取締役全員の一致により、本公開買付けに反対することを決議したとのことです。もっとも、対象者は、公開買付者がモンゴル銀行の事前承認を取得した場合には、方針を再検討する予定とのことです。

(中略)

また、本公開買付けに対する意見を検討するための対象者の取締役会において、澤田氏、上原悦人氏及び2020年３月31日付で対象者の取締役を退任した三嶋義明氏は、対象者の株式を保有していることから、利益相反の疑いを回避するため、本公開買付けに関する審議及び決議には一切参加しておらず、対象者の立場において公開買付者との協議・交渉には参加していないとのことです。

(後略)

４【買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数】

（１）【買付け等の期間】

①【届出当初の期間】

（訂正前）

買付け等の期間	2020年２月20日（木曜日）から2020年10月６日（火曜日）まで（153営業日）
公告日	2020年２月20日（木曜日）
公告掲載新聞名	電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 （電子公告アドレス　https://disclosure.edinet-fsa.go.jp/）

（訂正後）

買付け等の期間	2020年２月20日（木曜日）から2020年10月９日（金曜日）まで（156営業日）
公告日	2020年２月20日（木曜日）
公告掲載新聞名	電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 （電子公告アドレス　https://disclosure.edinet-fsa.go.jp/）

６【株券等の取得に関する許可等】

（訂正前）

（前略）

そして、公開買付者は、ハーン銀行が、モンゴル銀行から、モンゴル国の銀行法及びモンゴル中央銀行規則上の事前承認に係る基準及び要件を満たすことを示す十分な情報・書類が提出されていないため、事前承認の申請を承認することはできない旨が記載された、2020年９月15日付書面を受領した旨を、同日、対象者から伝えられたことから、公開買付期間を、同年10月６日（火曜日）まで延長し、公開買付期間を合計153営業日とすることといたしました。

（中略）

そして、公開買付者は、ハーン銀行が、モンゴル銀行から、モンゴル国の銀行法及びモンゴル中央銀行規則上の事前承認に係る基準及び要件を満たすことを示す十分な情報・書類が提出されていないため、事前承認の申請を承認することはできない旨が記載された、2020年９月15日付書面を受領した旨を、同日、対象者から伝えられました。公開買付者は、同書面に、モンゴル国の銀行法及びモンゴル中央銀行規則上の事前承認に係る基準及び要件を満たすことを示す十分な情報・書類が提出されていないことが記載されていること、並びに、実際、公開買付者は、同年８月11日付で、追加で提出することを要請された情報・書面の全てを提出していないことに鑑み、追加で情報・書類を提出する等すれば、事前承認の申請を承認する旨の判断を得る余地があると考えており、至急、ハーン銀行を通じてモンゴル銀行に接触を図り、今後、モンゴル銀行から事前承認の申請を承認する旨の判断を得る余地があるか否か、また、ある場合には公開買付者がどのような対応を取る必要があるかについて確認する予定です。事前承認の申請を承認することはできない旨が記載された同年９月15日付書面を受領した以上、モンゴル銀行からの事前承認を得ることができない場合についても想定せざるを得ない状況となりましたが、公開買付者としては、本書提出日現在の状況においては、モンゴル銀行からの事前承認を取得するために取り得る対応を検討することが最善であると考えているため、モンゴル銀行からの事前承認を得ることができない場合の具体的な対応方針については検討中です。モンゴル銀行からの事前承認を得ることができない場合の具体的な対応方針は、モンゴル銀行に接触し、モンゴル銀行から事前承認の申請を承認する旨の判断を得る余地があるか否か、また、ある場合には公開買付者がどのような対応を取る必要があるかについて確認した結果を踏まえ、決定いたします。

モンゴル銀行に接触して何らかの情報が得られた場合、モンゴル銀行による事前承認を得ることができなかった場合の対応方針が決定した場合その他事前承認の取得に関して進展があり次第、直ちに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

公開買付者は、モンゴル銀行から追加で提出することを要請された情報・書面のモンゴル銀行への提出の可否に関する協議において、2020年７月27日モンゴル銀行宛書面に記載したもの以外の情報・書面については、当該情報・書面に記載された機密事項の主体である当該個人及び法人から第三者に開示することは許可できない旨の返答があったことを踏まえ、モンゴル銀行から追加で提出することを要請された情報・書面のうち2020年７月27日モンゴル銀行宛書面で伝えたもの以外の情報・書面は提出できないと判断しており、同年８月12日時点及び本書提出日現在において同情報・書面を提出しておりません。

（後略）

（訂正後）

（前略）

そして、公開買付者は、ハーン銀行が、モンゴル銀行から、モンゴル国の銀行法及びモンゴル中央銀行規則上の事前承認に係る基準及び要件を満たすことを示す十分な情報・書類が提出されていないため、事前承認の申請を承認することはできない旨が記載された、2020年９月15日付書面を受領した旨を、同日、対象者から伝えられたことから、公開買付期間を、同年10月６日（火曜日）まで延長し、公開買付期間を合計153営業日とすることといたしました。その後、公開買付者は、対象者より本公開買付けに関する意見が2020年９月23日付で再度公表されたこと、及び、同日に、モンゴル銀行に対して、2020年９月23日提出書類を、ハーン銀行を通じて提出したことから、公開買付期間を、同年10月９日（金曜日）まで延長し、公開買付期間を合計156営業日とすることといたしました。

（中略）

そして、公開買付者は、ハーン銀行が、モンゴル銀行から、モンゴル国の銀行法及びモンゴル中央銀行規則上の事前承認に係る基準及び要件を満たすことを示す十分な情報・書類が提出されていないため、事前承認の申請を承認することはできない旨が記載された、2020年９月15日付書面を受領した旨を、同日、対象者から伝えられました。公開買付者は、同書面に、モンゴル国の銀行法及びモンゴル中央銀行規則上の事前承認に係る基準及び要件を満たすことを示す十分な情報・書類が提出されていないことが記載されていること、並びに、実際、公開買付者は、同年８月11日付で、追加で提出することを要請された情報・書面の全てを提出していないことに鑑み、追加で情報・書類を提出する等すれば、事前承認の申請を承認する旨の判断を得る余地があると考えており、至急、ハーン銀行を通じてモンゴル銀行に接触を図り、今後、モンゴル銀行から事前承認の申請を承認する旨の判断を得る余地があるか否か、また、ある場合には公開買付者がどのような対応を取る必要があるかについて確認する予定である旨お知らせいたしましたが、公開買付者は、同年９月23日に、モンゴル銀行に対して、2020年９月23日提出書類を、ハーン銀行を通じて提出いたしました。2020年９月23日提出書類は、同年７月27日及び同年８月11日時点においては、当該情報・書面に記載された機密事項の主体である当該個人及び法人から取得できておりませんでしたが、モンゴル銀行による同年９月15日付書面を受領したことを受け、当該個人及び法人に対して再度要請し、取得することができたものです。事前承認の申請を承認することはできない旨が記載された同年９月15日付書面を受領した以上、モンゴル銀行からの事前承認を得ることができない場合についても想定せざるを得ない状況となりましたが、モンゴル銀行が2020年９月23日提出書類を受け取ったことから、公開買付者としては、仮に、同月15日付書面が、事前承認の申請を承認することはできない旨の、モンゴル銀行の最終的な判断を示すものであれば、モンゴル銀行が追加で提出された書類を受領する理由はないと考えたため、モンゴル銀行から事前承認を得る余地はあると判断しております。なお、同年６月22日付で追加で提出することを要請された情報・書面のうち本書提出日現在未提出のものについては守秘性が高いため取得できるかどうか本書提出日現在不明ですが、当該情報・書面に記載された機密事項の主体である当該個人及び法人から取得できるよう引き続き対処いたします。

公開買付者としては、同年９月18日現在及び本書提出日現在の状況においては、モンゴル銀行からの事前承認を取得するために取り得る対応を検討することが最善であると考えているため、モンゴル銀行からの事前承認を得ることができない場合の具体的な対応方針については検討中です。ハーン銀行からは、モンゴル銀行から2020年９月23日提出書類への返答その他何らかの連絡があり次第、公開買付者に伝えるとの連絡を受けておりますが、モンゴル銀行からの事前承認を得ることができない場合の具体的な対応方針は、モンゴル銀行からの当該連絡を踏まえ、決定いたします。モンゴル銀行から、2020年９月23日提出書類への返答その他何らかの連絡が一定期間（公開買付者が、同年６月22日付で追加で提出することを要請された情報・書面のうち提出可能であったものを同年８月11日にモンゴル銀行に提出したのに対して、その返答として同年９月15日付書面を同日に受領したことを踏まえると、モンゴル銀行から、2020年９月23日提出書類への返答その他何らかの連絡があるまでに１か月程度を要する可能性もあると考えており、１か月を目処として考えております。）なかった場合には、ハーン銀行を通じてモンゴル銀行に接触を図り、今後、事前承認を取得するために公開買付者がどのような対応を取る必要があるかについて確認する予定です。

モンゴル銀行から2020年９月23日提出書類への返答その他何らかの連絡があった場合、モンゴル銀行による事前承認を得ることができなかった場合の対応方針が決定した場合その他事前承認の取得に関して進展があり次第、直ちに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

公開買付者は、モンゴル銀行から追加で提出することを要請された情報・書面のモンゴル銀行への提出の可否に関する協議において、2020年７月27日モンゴル銀行宛書面に記載したもの以外の情報・書面については、当該情報・書面に記載された機密事項の主体である当該個人及び法人から第三者に開示することは許可できない旨の返答があったことを踏まえ、モンゴル銀行から追加で提出することを要請された情報・書面のうち2020年７月27日モンゴル銀行宛書面で伝えたもの以外の情報・書面は提出できないと判断しており、同年８月12日時点において同情報・書面を提出しておりませんでしたが、モンゴル銀行による同年９月15日付書面を受領したことを受け、当該個人及び法人に対して再度要請し、取得することができたため、2020年９月23日提出書類を、同日に、モンゴル銀行に提出いたしました。

（後略）

１０【決済の方法】

（２）【決済の開始日】

（訂正前）

2020年10月13日（火曜日）

（訂正後）

2020年10月16日（金曜日）

公開買付説明書の訂正事項分

（第15回）

2020年９月

ウプシロン投資事業有限責任組合

（対象者：澤田ホールディングス株式会社）

公開買付説明書の訂正事項分

本公開買付説明書の訂正事項分（以下「本訂正事項分」といいます。）に係る公開買付けは、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）第二章の二第一節の規定の適用を受けるものであり、本訂正事項分は金融商品取引法第27条の９第３項の規定により作成されたものであります。

【届出者の氏名又は名称】	ウプシロン投資事業有限責任組合 無限責任組合員　META Capital株式会社 代表取締役　　税所　篤
【届出者の住所又は所在地】	東京都港区赤坂９丁目７番２号
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂９丁目７番２号
【電話番号】	03-3408-3100
【事務連絡者氏名】	無限責任組合員　META Capital株式会社 ディレクター　　橋本　希有子
【代理人の氏名又は名称】	該当事項はありません。
【代理人の住所又は所在地】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	該当事項はありません。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	ウプシロン投資事業有限責任組合 （東京都港区赤坂９丁目７番２号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

（注１）　本書中の「公開買付者」とは、ウプシロン投資事業有限責任組合をいいます。

（注２）　本書中の「対象者」とは、澤田ホールディングス株式会社をいいます。

（注３）　本書中の記載において、計数が四捨五入又は切捨てされている場合、合計として記載される数値は計数の総和と必ずしも一致しません。

（注４）　本書中の「法」とは、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）をいいます。

（注５）　本書中の「株券等」とは、株式に係る権利をいいます。

（注６）　本書中の記載において、日数又は日時の記載がある場合は、特段の記載がない限り、日本国における日数又は日時を指すものとします。

（注７）　本書中の「営業日」とは、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号。その後の改正を含みます。）第１条第１項各号に掲げる日を除いた日をいいます。

１【公開買付説明書の訂正の理由】

公開買付者は、ハーン銀行が、the Bank of Mongolia（以下「モンゴル銀行」といいます。）から、モンゴル国の銀行法及びモンゴル中央銀行規則上の事前承認に係る基準及び要件を満たすことを示す十分な情報・書類が提出されていないため、事前承認の申請を承認することはできない旨が記載された、2020年９月15日付書面を受領した旨を、同日、対象者から伝えられたこと等に伴い、2020年２月20日付で提出いたしました公開買付届出書（同年３月９日付、同月24日付、同年４月６日付、同月20日付、同年５月20日付、同月26日付、同年６月８日付、同月18日付、同月30日付、同年７月13日付、同月29日付、同年８月12日付、同月25日付及び同年９月８日付で提出いたしました公開買付届出書の訂正届出書により訂正された事項を含みます。）の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、法第27条の８第２項の規定により、公開買付届出書の訂正届出書を提出いたしました。これに伴い法第27条の９第３項及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成２年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。）第24条第５項に基づき、公開買付説明書を訂正いたします。

２【訂正事項】

第１　公開買付要項
　３　買付け等の目的
　　(1) 本公開買付けの概要
　　(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程並びに本公開買付け後の経営方針
　　①　本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程
　４　買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数
　　(1) 買付け等の期間
　　①　届出当初の期間
　６　株券等の取得に関する許可等
　10　決済の方法
　　(2) 決済の開始日

３【訂正前の内容及び訂正後の内容】

訂正箇所には下線を付しております。

第１【公開買付要項】

３【買付け等の目的】

(1) 本公開買付けの概要

（訂正前）

（前略）

また、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2020年９月８日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2020年９月24日（木曜日）まで延長し、公開買付期間を合計145営業日とすることといたしました。

（中略）

なお、当該モンゴル銀行宛書面は、主として事前承認の判断が実務上可能な限り速やかに行われることを企図して作成されたものであり、また、モンゴル銀行から明確な返答を得られる可能性は低いと考えているため、具体的な返答期限は記載しておりません。また、電話や面談等で事前承認を得られる時期の見込みをモンゴル銀行に対して質問することも考えられますが、事柄の性質上、一般的に、政府機関が許認可等を行うか否かの検討状況について電話や面談等で照会しても明確な回答を得られる可能性は低いと考えており、実際に、ハーン銀行がモンゴル銀行の事前承認の担当者との間で同年５月14日に行った面談において、モンゴル銀行の担当者が、事前承認の申請に対して、承認するか又は否認するかの決定に係る判断をいつまでに実施するかについては言及しておらず、また、これまでのモンゴル銀行からの連絡は全て書面で行われていることから、電話や面談等で事前承認を得られる時期の見込みを質問しても、明確な回答を得られる見込みは低いと考えているため、電話や面談等で質問はしておらず、今後行うことも現時点では想定しておりません。もっとも、同年９月下旬に至っても同月７日付のモンゴル銀行宛書面に対して返答その他の連絡がない場合等今後の状況次第では、書面、電話、面談等によって更なる接触を図ることを想定しております。

公開買付期間満了までに事前承認を取得した場合や事前承認を取得できない見込みとなった場合、また、モンゴル銀行から2020年７月27日モンゴル銀行宛書面又は同書面に沿って公開買付者が2020年８月11日付で提出した追加情報・書面に関する何らかの追加的な連絡又は要請を受領した場合、上記の2020年９月７日付のモンゴル銀行宛書面に対する返答があった場合その他事前承認の取得に関して進展があった場合、速やかに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

公開買付者は、モンゴル銀行から追加で提出することを要請された情報・書面のモンゴル銀行への提出の可否に関する協議において、2020年７月27日モンゴル銀行宛書面に記載したもの以外の情報・書面については、当該情報・書面に記載された機密事項の主体である当該個人及び法人から第三者に開示することは許可できない旨の返答があったことを踏まえ、モンゴル銀行から追加で提出することを要請された情報・書面のうち2020年７月27日モンゴル銀行宛書面で伝えたもの以外の情報・書面は提出できないと判断しており、同年８月12日時点及び本書提出日現在において同情報・書面を提出していないことから、モンゴル銀行から当該情報についても提出することを要請する追加的な連絡又は要請を受ける可能性や、情報・書面に記載された機密事項の主体である個人及び法人から第三者に開示することを許可されないため公開買付者が当該追加的な連絡又は要請に従った対応を取れなかった場合等にモンゴル銀行による事前承認を取得できない可能性がありますが、モンゴル銀行との間で当該情報・書面の提出を免除してもらうことについて協議を行うなどして、事前承認を取得できない事態を回避すべく対応する予定です。公開買付期間の末日時点で、当該事前承認を取得していない状況であっても、公開買付期間の末日において応募株券等の数の合計が買付予定数の下限（19,859,758株）に達し、かつ、公開買付者が公開買付期間を延長しなかった場合には、本公開買付けが成立しますが、この場合には、対象者が保有するハーン銀行株式に係る議決権及び配当受領権が停止される可能性があります。

（後略）

（訂正後）

（前略）

また、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2020年９月８日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2020年９月24日（木曜日）まで延長し、公開買付期間を合計145営業日とすることといたしました。その後、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2020年９月18日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2020年10月６日（火曜日）まで延長し、公開買付期間を合計153営業日とすることといたしました。

（中略）

なお、当該モンゴル銀行宛書面は、主として事前承認の判断が実務上可能な限り速やかに行われることを企図して作成されたものであり、また、モンゴル銀行から明確な返答を得られる可能性は低いと考えているため、具体的な返答期限は記載しておりません。

そして、公開買付者は、ハーン銀行が、モンゴル銀行から、モンゴル国の銀行法及びモンゴル中央銀行規則上の事前承認に係る基準及び要件を満たすことを示す十分な情報・書類が提出されていないため、事前承認の申請を承認することはできない旨が記載された、2020年９月15日付書面を受領した旨を、同日、対象者から伝えられました。公開買付者は、同書面に、モンゴル国の銀行法及びモンゴル中央銀行規則上の事前承認に係る基準及び要件を満たすことを示す十分な情報・書類が提出されていないことが記載されていること、並びに、実際、公開買付者は、同年８月11日付で、追加で提出することを要請された情報・書面の全てを提出していないことに鑑み、追加で情報・書類を提出する等すれば、事前承認の申請を承認する旨の判断を得る余地があると考えており、至急、ハーン銀行を通じてモンゴル銀行に接触を図り、今後、モンゴル銀行から事前承認の申請を承認する旨の判断を得る余地があるか否か、また、ある場合には公開買付者がどのような対応を取る必要があるかについて確認する予定です。事前承認の申請を承認することはできない旨が記載された同年９月15日付書面を受領した以上、モンゴル銀行からの事前承認を得ることができない場合についても想定せざるを得ない状況となりましたが、公開買付者としては、本書提出日現在の状況においては、モンゴル銀行からの事前承認を取得するために取り得る対応を検討することが最善であると考えているため、モンゴル銀行からの事前承認を得ることができない場合の具体的な対応方針については検討中です。モンゴル銀行からの事前承認を得ることができない場合の具体的な対応方針は、モンゴル銀行に接触し、モンゴル銀行から事前承認の申請を承認する旨の判断を得る余地があるか否か、また、ある場合には公開買付者がどのような対応を取る必要があるかについて確認した結果を踏まえ、決定いたします。

モンゴル銀行に接触して何らかの情報が得られた場合、モンゴル銀行による事前承認を得ることができなかった場合の対応方針が決定した場合その他事前承認の取得に関して進展があった場合、直ちに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

公開買付者は、モンゴル銀行から追加で提出することを要請された情報・書面のモンゴル銀行への提出の可否に関する協議において、2020年７月27日モンゴル銀行宛書面に記載したもの以外の情報・書面については、当該情報・書面に記載された機密事項の主体である当該個人及び法人から第三者に開示することは許可できない旨の返答があったことを踏まえ、モンゴル銀行から追加で提出することを要請された情報・書面のうち2020年７月27日モンゴル銀行宛書面で伝えたもの以外の情報・書面は提出できないと判断しており、同年８月12日時点及び本書提出日現在において同情報・書面を提出しておりません。

公開買付期間の末日時点で、当該事前承認を取得していない状況であっても、公開買付期間の末日において応募株券等の数の合計が買付予定数の下限（19,859,758株）に達し、かつ、公開買付者が公開買付期間を延長しなかった場合には、本公開買付けが成立しますが、この場合には、対象者が保有するハーン銀行株式に係る議決権及び配当受領権が停止される可能性があります。公開買付者は、ハーン銀行その他の対象者の事業に関してMETA及びその役職員が有している知見、リレーションシップ等の強みを活かすことによるシナジーの創出を企図しておりますが、対象者が保有するハーン銀行株式に係る議決権が停止された場合には、公開買付者が、ハーン銀行に対して適切なガバナンスを及ぼすことが困難となり、当該シナジーが限定的となることが想定されます。また、対象者が保有するハーン銀行株式に係る配当受領権が停止された場合には、対象者が経済的な影響を受ける可能性があると考えておりますが、どの程度の経済的影響となるかは本書提出日現在においては算定できておりません。公開買付者としては、モンゴル銀行による事前承認を取得できなかった場合においても、モンゴル銀行との間で協議を行うなどして、ハーン銀行株式に係る議決権及び配当受領権が停止されることを回避する余地があるか否か、並びに、ハーン銀行株式に係る議決権及び配当受領権が停止された場合に当該措置が解除される余地があるか否か、また、これらの余地がある場合には公開買付者がどのような対応を取る必要があるかについてモンゴル銀行に確認する予定です。

（後略）

(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程並びに本公開買付け後の経営方針

① 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程

（訂正前）

（前略）

なお、公開買付者は、上記のとおり、公開買付期間を2020年９月24日まで延長したため、同年３月31日までに対象者株式を取得し同日を基準日とする配当を取得すること、同年３月中に本公開買付けの決済を行い対象者を子会社化すること、及び同年５月末までに対象者に対し役員を派遣することは困難な状況になりましたが、対象者を子会社化し、対象者に対し役員を派遣する方針に変更はなく、本公開買付けの終了後速やかに決済を行い対象者を子会社化するとともに、本公開買付けの終了後可能な限り速やかに対象者に対し役員を派遣することを予定しております。

（中略）

また、公開買付者は、事前承認の申請を承認する旨の判断を実務上可能な限り速やかに行うことを要請する同月７日付のモンゴル銀行宛書面を、同月７日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出したことから、公開買付期間を、同月24日（木曜日）まで延長し、公開買付期間を合計145営業日とすることといたしました。

（中略）

なお、当該モンゴル銀行宛書面は、主として事前承認の判断が実務上可能な限り速やかに行われることを企図して作成されたものであり、また、モンゴル銀行から明確な返答を得られる可能性は低いと考えているため、具体的な返答期限は記載しておりません。また、電話や面談等で事前承認を得られる時期の見込みをモンゴル銀行に対して質問することも考えられますが、事柄の性質上、一般的に、政府機関が許認可等を行うか否かの検討状況について電話や面談等で照会しても明確な回答を得られる可能性は低いと考えており、実際に、ハーン銀行がモンゴル銀行の事前承認の担当者との間で同年５月14日に行った面談において、モンゴル銀行の担当者が、事前承認の申請に対して、承認するか又は否認するかの決定に係る判断をいつまでに実施するかについては言及しておらず、また、これまでのモンゴル銀行からの連絡は全て書面で行われていることから、電話や面談等で事前承認を得られる時期の見込みを質問しても、明確な回答を得られる見込みは低いと考えているため、電話や面談等で質問はしておらず、今後行うことも現時点では想定しておりません。もっとも、同年９月下旬に至っても同月７日付のモンゴル銀行宛書面に対して返答その他の連絡がない場合等今後の状況次第では、書面、電話、面談等によって更なる接触を図ることを想定しております。

公開買付期間満了までに事前承認を取得した場合や事前承認を取得できない見込みとなった場合、また、モンゴル銀行から2020年７月27日モンゴル銀行宛書面又は同書面に沿って公開買付者が2020年８月11日付で提出した追加情報・書面に関する何らかの追加的な連絡又は要請を受領した場合、上記の2020年９月７日付のモンゴル銀行宛書面に対する返答があった場合その他事前承認の取得に関して進展があり次第、速やかに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

公開買付者は、モンゴル銀行から追加で提出することを要請された情報・書面のモンゴル銀行への提出の可否に関する協議において、2020年７月27日モンゴル銀行宛書面に記載したもの以外の情報・書面については、当該情報・書面に記載された機密事項の主体である当該個人及び法人から第三者に開示することは許可できない旨の返答があったことを踏まえ、モンゴル銀行から追加で提出することを要請された情報・書面のうち2020年７月27日モンゴル銀行宛書面で伝えたもの以外の情報・書面は提出できないと判断しており、同年８月12日時点及び本書提出日現在において同情報・書面を提出していないことから、モンゴル銀行から当該情報についても提出することを要請する追加的な連絡又は要請を受ける可能性や、情報・書面に記載された機密事項の主体である個人及び法人から第三者に開示することを許可されないため公開買付者が当該追加的な連絡又は要請に従った対応を取れなかった場合等にモンゴル銀行による事前承認を取得できない可能性がありますが、モンゴル銀行との間で当該情報・書面の提出を免除してもらうことについて協議を行うなどして、事前承認を取得できない事態を回避すべく対応する予定です。公開買付期間の末日時点で、当該事前承認を取得していない状況であっても、公開買付期間の末日において応募株券等の数の合計が買付予定数の下限（19,859,758株）に達し、かつ、公開買付者が公開買付期間を延長しなかった場合には、本公開買付けが成立しますが、この場合には、対象者が保有するハーン銀行株式に係る議決権及び配当受領権が停止される可能性があります。

（後略）

（訂正後）

（前略）

なお、公開買付者は、上記のとおり、公開買付期間を2020年10月６日まで延長したため、同年３月31日までに対象者株式を取得し同日を基準日とする配当を取得すること、同年３月中に本公開買付けの決済を行い対象者を子会社化すること、及び同年５月末までに対象者に対し役員を派遣することは困難な状況になりましたが、対象者を子会社化し、対象者に対し役員を派遣する方針に変更はなく、本公開買付けの終了後速やかに決済を行い対象者を子会社化するとともに、本公開買付けの終了後可能な限り速やかに対象者に対し役員を派遣することを予定しております。

（中略）

また、公開買付者は、事前承認の申請を承認する旨の判断を実務上可能な限り速やかに行うことを要請する同月７日付のモンゴル銀行宛書面を、同月７日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出したことから、公開買付期間を、同月24日（木曜日）まで延長し、公開買付期間を合計145営業日とすることといたしました。そして、公開買付者は、ハーン銀行が、モンゴル銀行から、モンゴル国の銀行法及びモンゴル中央銀行規則上の事前承認に係る基準及び要件を満たすことを示す十分な情報・書類が提出されていないため、事前承認の申請を承認することはできない旨が記載された、2020年９月15日付書面を受領した旨を、同日、対象者から伝えられたことから、公開買付期間を、同年10月６日（火曜日）まで延長し、公開買付期間を合計153営業日とすることといたしました。

（中略）

なお、当該モンゴル銀行宛書面は、主として事前承認の判断が実務上可能な限り速やかに行われることを企図して作成されたものであり、また、モンゴル銀行から明確な返答を得られる可能性は低いと考えているため、具体的な返答期限は記載しておりません。

そして、公開買付者は、ハーン銀行が、モンゴル銀行から、モンゴル国の銀行法及びモンゴル中央銀行規則上の事前承認に係る基準及び要件を満たすことを示す十分な情報・書類が提出されていないため、事前承認の申請を承認することはできない旨が記載された、2020年９月15日付書面を受領した旨を、同日、対象者から伝えられました。公開買付者は、同書面に、モンゴル国の銀行法及びモンゴル中央銀行規則上の事前承認に係る基準及び要件を満たすことを示す十分な情報・書類が提出されていないことが記載されていること、並びに、実際、公開買付者は、同年８月11日付で、追加で提出することを要請された情報・書面の全てを提出していないことに鑑み、追加で情報・書類を提出する等すれば、事前承認の申請を承認する旨の判断を得る余地があると考えており、至急、ハーン銀行を通じてモンゴル銀行に接触を図り、今後、モンゴル銀行から事前承認の申請を承認する旨の判断を得る余地があるか否か、また、ある場合には公開買付者がどのような対応を取る必要があるかについて確認する予定です。事前承認の申請を承認することはできない旨が記載された同年９月15日付書面を受領した以上、モンゴル銀行からの事前承認を得ることができない場合についても想定せざるを得ない状況となりましたが、公開買付者としては、本書提出日現在の状況においては、モンゴル銀行からの事前承認を取得するために取り得る対応を検討することが最善であると考えているため、モンゴル銀行からの事前承認を得ることができない場合の具体的な対応方針については検討中です。モンゴル銀行からの事前承認を得ることができない場合の具体的な対応方針は、モンゴル銀行に接触し、モンゴル銀行から事前承認の申請を承認する旨の判断を得る余地があるか否か、また、ある場合には公開買付者がどのような対応を取る必要があるかについて確認した結果を踏まえ、決定いたします。

モンゴル銀行に接触して何らかの情報が得られた場合、モンゴル銀行による事前承認を得ることができなかった場合の対応方針が決定した場合その他事前承認の取得に関して進展があり次第、直ちに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

公開買付者は、モンゴル銀行から追加で提出することを要請された情報・書面のモンゴル銀行への提出の可否に関する協議において、2020年７月27日モンゴル銀行宛書面に記載したもの以外の情報・書面については、当該情報・書面に記載された機密事項の主体である当該個人及び法人から第三者に開示することは許可できない旨の返答があったことを踏まえ、モンゴル銀行から追加で提出することを要請された情報・書面のうち2020年７月27日モンゴル銀行宛書面で伝えたもの以外の情報・書面は提出できないと判断しており、同年８月12日時点及び本書提出日現在において同情報・書面を提出しておりません。

公開買付期間の末日時点で、当該事前承認を取得していない状況であっても、公開買付期間の末日において応募株券等の数の合計が買付予定数の下限（19,859,758株）に達し、かつ、公開買付者が公開買付期間を延長しなかった場合には、本公開買付けが成立しますが、この場合には、対象者が保有するハーン銀行株式に係る議決権及び配当受領権が停止される可能性があります。公開買付者は、ハーン銀行その他の対象者の事業に関してMETA及びその役職員が有している知見、リレーションシップ等の強みを活かすことによるシナジーの創出を企図しておりますが、対象者が保有するハーン銀行株式に係る議決権が停止された場合には、公開買付者が、ハーン銀行に対して適切なガバナンスを及ぼすことが困難となり、当該シナジーが限定的となることが想定されます。また、対象者が保有するハーン銀行株式に係る配当受領権が停止された場合には、対象者が経済的な影響を受ける

可能性があると考えておりますが、どの程度の経済的影響となるかは本書提出日現在においては算定できておりません。公開買付者としては、モンゴル銀行による事前承認を取得できなかった場合においても、モンゴル銀行との間で協議を行うなどして、ハーン銀行株式に係る議決権及び配当受領権が停止されることを回避する余地があるか否か、並びに、ハーン銀行株式に係る議決権及び配当受領権が停止された場合に当該措置が解除される余地があるか否か、また、これらの余地がある場合には公開買付者がどのような対応を取る必要があるかについてモンゴル銀行に確認する予定です。

（後略）

4【買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数】

（1）【買付け等の期間】

①【届出当初の期間】

（訂正前）

買付け等の期間	2020年２月20日（木曜日）から2020年９月24日（木曜日）まで（145営業日）
公告日	2020年２月20日（木曜日）
公告掲載新聞名	電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 （電子公告アドレス　https://disclosure.edinet-fsa.go.jp/）

（訂正後）

買付け等の期間	2020年２月20日（木曜日）から2020年10月６日（火曜日）まで（153営業日）
公告日	2020年２月20日（木曜日）
公告掲載新聞名	電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 （電子公告アドレス　https://disclosure.edinet-fsa.go.jp/）

６【株券等の取得に関する許可等】

（訂正前）

（前略）

また、公開買付者は、事前承認の申請を承認する旨の判断を実務上可能な限り速やかに行うことを要請する同月７日付のモンゴル銀行宛書面を、同月７日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出したことから、公開買付期間を、同月24日（木曜日）まで延長し、公開買付期間を合計145営業日とすることといたしました。

（中略）

なお、当該モンゴル銀行宛書面は、主として事前承認の判断が実務上可能な限り速やかに行われることを企図して作成されたものであり、また、モンゴル銀行から明確な返答を得られる可能性は低いと考えているため、具体的な返答期限は記載しておりません。また、電話や面談等で事前承認を得られる時期の見込みをモンゴル銀行に対して質問することも考えられますが、事柄の性質上、一般的に、政府機関が許認可等を行うか否かの検討状況について電話や面談等で照会しても明確な回答を得られる可能性は低いと考えており、実際に、ハーン銀行がモンゴル銀行の事前承認の担当者との間で同年５月14日に行った面談において、モンゴル銀行の担当者が、事前承認の申請に対して、承認するか又は否認するかの決定に係る判断をいつまでに実施するかについては言及しておらず、また、これまでのモンゴル銀行からの連絡は全て書面で行われていることから、電話や面談等で事前承認を得られる時期の見込みを質問しても、明確な回答を得られる見込みは低いと考えているため、電話や面談等で質問はしておらず、今後行うことも現時点では想定しておりません。もっとも、同年９月下旬に至っても同月７日付のモンゴル銀行宛書面に対して返答その他の連絡がない場合等今後の状況次第では、書面、電話、面談等によって更なる接触を図ることを想定しております。

公開買付期間満了までに事前承認を取得した場合や事前承認を取得できない見込みとなった場合、また、モンゴル銀行から2020年７月27日モンゴル銀行宛書面又は同書面に沿って公開買付者が2020年８月11日付で提出した追加情報・書面に関する何らかの追加的な連絡又は要請を受領した場合、上記の2020年９月７日付のモンゴル銀行宛書面に対する返答があった場合その他事前承認の取得に関して進展があり次第、速やかに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

公開買付者は、モンゴル銀行から追加で提出することを要請された情報・書面のモンゴル銀行への提出の可否に関する協議において、2020年７月27日モンゴル銀行宛書面に記載したもの以外の情報・書面については、当該情報・書面に記載された機密事項の主体である当該個人及び法人から第三者に開示することは許可できない旨の返答があったことを踏まえ、モンゴル銀行から追加で提出することを要請された情報・書面のうち2020年７月27日モンゴル銀行宛書面で伝えたもの以外の情報・書面は提出できないと判断しており、同年８月12日時点及び本書提出日現在において同情報・書面を提出していないことから、モンゴル銀行から当該情報についても提出することを要請する追加的な連絡又は要請を受ける可能性や、情報・書面に記載された機密事項の主体である個人及び法人から第三者に開示することを許可されないため公開買付者が当該追加的な連絡又は要請に従った対応を取れなかった場合等にモンゴル銀行による事前承認を取得できない可能性がありますが、モンゴル銀行との間で当該情報・書面の提出を免除してもらうことについて協議を行うなどして、事前承認を取得できない事態を回避すべく対応する予定です。公開買付期間の末日時点で、当該事前承認を取得していない状況であっても、公開買付期間の末日において応募株券等の数の合計が買付予定数の下限（19,859,758株）に達し、かつ、公開買付者が公開買付期間を延長しなかった場合には、本公開買付けが成立しますが、この場合には、対象者が保有するハーン銀行株式に係る議決権及び配当受領権が停止される可能性があります。

（後略）

（訂正後）

（前略）

また、公開買付者は、事前承認の申請を承認する旨の判断を実務上可能な限り速やかに行うことを要請する同月７日付のモンゴル銀行宛書面を、同月７日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出したことから、公開買付期間を、同月24日（木曜日）まで延長し、公開買付期間を合計145営業日とすることといたしました。そして、公開買付者は、ハーン銀行が、モンゴル銀行から、モンゴル国の銀行法及びモンゴル中央銀行規則上の事前承認に係る基準及び要件を満たすことを示す十分な情報・書類が提出されていないため、事前承認の申請を承認することはできない旨が記載された、2020年９月15日付書面を受領した旨を、同日、対象者から伝えられたことから、公開買付期間を、同年10月６日（火曜日）まで延長し、公開買付期間を合計153営業日とすることといたしました。

（中略）

なお、当該モンゴル銀行宛書面は、主として事前承認の判断が実務上可能な限り速やかに行われることを企図して作成されたものであり、また、モンゴル銀行から明確な返答を得られる可能性は低いと考えているため、具体的な返答期限は記載しておりません。

そして、公開買付者は、ハーン銀行が、モンゴル銀行から、モンゴル国の銀行法及びモンゴル中央銀行規則上の事前承認に係る基準及び要件を満たすことを示す十分な情報・書類が提出されていないため、事前承認の申請を承認することはできない旨が記載された、2020年９月15日付書面を受領した旨を、同日、対象者から伝えられました。公開買付者は、同書面に、モンゴル国の銀行法及びモンゴル中央銀行規則上の事前承認に係る基準及び要件を満たすことを示す十分な情報・書類が提出されていないことが記載されていること、並びに、実際、公開買付者は、同年８月11日付で、追加で提出することを要請された情報・書面の全てを提出していないことに鑑み、追加で情報・書類を提出する等すれば、事前承認の申請を承認する旨の判断を得る余地があると考えており、至急、ハーン銀行を通じてモンゴル銀行に接触を図り、今後、モンゴル銀行から事前承認の申請を承認する旨の判断を得る余地があるか否か、また、ある場合には公開買付者がどのような対応を取る必要があるかについて確認する予定です。事前承認の申請を承認することはできない旨が記載された同年９月15日付書面を受領した以上、モンゴル銀行からの事前承認を得ることができない場合についても想定せざるを得ない状況となりましたが、公開買付者としては、本書提出日現在の状況においては、モンゴル銀行からの事前承認を取得するために取り得る対応を検討することが最善であると考えているため、モンゴル銀行からの事前承認を得ることができない場合の具体的な対応方針については検討中です。モンゴル銀行からの事前承認を得ることができない場合の具体的な対応方針は、モンゴル銀行に接触し、モンゴル銀行から事前承認の申請を承認する旨の判断を得る余地があるか否か、また、ある場合には公開買付者がどのような対応を取る必要があるかについて確認した結果を踏まえ、決定いたします。

モンゴル銀行に接触して何らかの情報が得られた場合、モンゴル銀行による事前承認を得ることができなかった場合の対応方針が決定した場合その他事前承認の取得に関して進展があり次第、直ちに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

公開買付者は、モンゴル銀行から追加で提出することを要請された情報・書面のモンゴル銀行への提出の可否に関する協議において、2020年７月27日モンゴル銀行宛書面に記載したもの以外の情報・書面については、当該情報・書面に記載された機密事項の主体である当該個人及び法人から第三者に開示することは許可できない旨の返答があったことを踏まえ、モンゴル銀行から追加で提出することを要請された情報・書面のうち2020年７月27日モンゴル銀行宛書面で伝えたもの以外の情報・書面は提出できないと判断しており、同年８月12日時点及び本書提出日現在において同情報・書面を提出しておりません。

公開買付期間の末日時点で、当該事前承認を取得していない状況であっても、公開買付期間の末日において応募株券等の数の合計が買付予定数の下限（19,859,758株）に達し、かつ、公開買付者が公開買付期間を延長しなかった場合には、本公開買付けが成立しますが、この場合には、対象者が保有するハーン銀行株式に係る議決権及び配当受領権が停止される可能性があります。公開買付者は、ハーン銀行その他の対象者の事業に関してMETA及びその役職員が有している知見、リレーションシップ等の強みを活かすことによるシナジーの創出を企図しておりますが、対象者が保有するハーン銀行株式に係る議決権が停止された場合には、公開買付者が、ハーン銀行に対して適切なガバナンスを及ぼすことが困難となり、当該シナジーが限定的となることが想定されます。また、対象者が保有するハーン銀行株式に係る配当受領権が停止された場合には、対象者が経済的な影響を受ける可能性があると考えておりますが、どの程度の経済的影響となるかは本書提出日現在においては算定できておりません。公開買付者としては、モンゴル銀行による事前承認を取得できなかった場合においても、モンゴル銀行との間で協議を行うなどして、ハーン銀行株式に係る議決権及び配当受領権が停止されることを回避する余地があるか否か、並びに、ハーン銀行株式に係る議決権及び配当受領権が停止された場合に当該措置が解除される余地があるか否か、また、これらの余地がある場合には公開買付者がどのような対応を取る必要があるかについてモンゴル銀行に確認する予定です。

（後略）

１０【決済の方法】

（２）【決済の開始日】

（訂正前）

2020年10月１日（木曜日）

（訂正後）

2020年10月13日（火曜日）

公開買付説明書の訂正事項分

（第14回）

2020年９月

ウプシロン投資事業有限責任組合

（対象者：澤田ホールディングス株式会社）

公開買付説明書の訂正事項分

本公開買付説明書の訂正事項分（以下「本訂正事項分」といいます。）に係る公開買付けは、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）第二章の二第一節の規定の適用を受けるものであり、本訂正事項分は金融商品取引法第27条の９第３項の規定により作成されたものであります。

【届出者の氏名又は名称】	ウプシロン投資事業有限責任組合 無限責任組合員　META Capital株式会社 代表取締役　　税所　篤
【届出者の住所又は所在地】	東京都港区赤坂９丁目７番２号
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂９丁目７番２号
【電話番号】	03-3408-3100
【事務連絡者氏名】	無限責任組合員　META Capital株式会社 ディレクター　　橋本　希有子
【代理人の氏名又は名称】	該当事項はありません。
【代理人の住所又は所在地】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	該当事項はありません。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	ウプシロン投資事業有限責任組合 （東京都港区赤坂９丁目７番２号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

（注１）　本書中の「公開買付者」とは、ウプシロン投資事業有限責任組合をいいます。

（注２）　本書中の「対象者」とは、澤田ホールディングス株式会社をいいます。

（注３）　本書中の記載において、計数が四捨五入又は切捨てされている場合、合計として記載される数値は計数の総和と必ずしも一致しません。

（注４）　本書中の「法」とは、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）をいいます。

（注５）　本書中の「株券等」とは、株式に係る権利をいいます。

（注６）　本書中の記載において、日数又は日時の記載がある場合は、特段の記載がない限り、日本国における日数又は日時を指すものとします。

（注７）　本書中の「営業日」とは、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号。その後の改正を含みます。）第１条第１項各号に掲げる日を除いた日をいいます。

１【公開買付説明書の訂正の理由】

公開買付者は、the Bank of Mongolia（以下「モンゴル銀行」といいます。）に対して、事前承認の申請を承認する旨の判断を実務上可能な限り速やかに行うことを要請する2020年９月７日付の書面を、同月７日に、ハーン銀行を通じて、提出したこと等に伴い、2020年２月20日付で提出いたしました公開買付届出書（同年３月９日付、同月24日付、同年４月６日付、同月20日付、同年５月20日付、同月26日付、同年６月８日付、同月18日付、同月30日付、同年７月13日付、同月29日付、同年８月12日付及び同月25日付で提出いたしました公開買付届出書の訂正届出書により訂正された事項を含みます。）の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、法第27条の８第２項の規定により、公開買付届出書の訂正届出書を提出いたしました。これに伴い法第27条の９第３項及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成２年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。）第24条第５項に基づき、公開買付説明書を訂正いたします。

２【訂正事項】

第１　公開買付要項
　３　買付け等の目的
　　(1) 本公開買付けの概要
　　(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程並びに本公開買付け後の経営方針
　　①　本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程
　４　買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数
　　(1) 買付け等の期間
　　①　届出当初の期間
　６　株券等の取得に関する許可等
　10　決済の方法
　　(2) 決済の開始日

３【訂正前の内容及び訂正後の内容】

訂正箇所には下線を付しております。

第１【公開買付要項】

３【買付け等の目的】

(1) 本公開買付けの概要

（訂正前）

（前略）

そして、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2020年８月25日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2020年９月８日（火曜日）まで延長し、公開買付期間を合計135営業日とすることといたしました。

（中略）

公開買付者は、2020年８月11日付のモンゴル銀行宛書面を同月12日に提出してから本書提出日現在に至るまで、モンゴル銀行から、当該書面に対する何らかの返答その他の連絡を一切受領しておらず、本書提出日現在においてモンゴル銀行の事前承認を取得できておりませんが、同年９月上旬までにモンゴル銀行から一切返答がない場合には、モンゴル銀行宛に、事前承認に対する判断に関する状況を確認する書面を送付することを予定しております。

公開買付期間満了までに事前承認を取得した場合や事前承認を取得できない見込みとなった場合、また、モンゴル銀行から2020年７月27日モンゴル銀行宛書面又は同書面に沿って公開買付者が2020年８月11日付で提出した追加情報・書面に関する何らかの追加的な連絡又は要請を受領した場合その他事前承認の取得に関して進展があった場合、速やかに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

（後略）

（訂正後）

（前略）

そして、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2020年８月25日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2020年９月８日（火曜日）まで延長し、公開買付期間を合計135営業日とすることといたしました。また、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2020年９月８日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2020年９月24日（木曜日）まで延長し、公開買付期間を合計145営業日とすることといたしました。

（中略）

公開買付者は、2020年８月11日付のモンゴル銀行宛書面を同月12日に提出してから本書提出日現在に至るまで、モンゴル銀行から、当該書面に対する何らかの返答その他の連絡を一切受領しておらず、本書提出日現在においてモンゴル銀行の事前承認を取得できておりません。そして、同年９月上旬までにモンゴル銀行から一切返答がない場合には、モンゴル銀行宛に、事前承認に対する判断に関する状況を確認する書面を送付することを予定していたところ、同月６日までにモンゴル銀行から一切返答がなかったため、公開買付者は、事前承認の申請を承認する旨の判断を実務上可能な限り速やかに行うこと等を要請する同月７日付のモンゴル銀行宛書面を、同月７日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出いたしました。同書面には、公開買付者が事前承認の取得のためにモンゴル法上必要な全ての情報・書面を提出したこと（モンゴル銀行が2020年６月22日付書面に基づいて追加情報・書面を提出させることにより確認しようとした事項は、同書面によって要請された情報・書面のうち、提出できると公開買付者が判断し、同年８月11日付でモンゴル銀行に提出したものによって十分証明されており、公開買付者としては、事前承認の取得のためにモンゴル法上必要な全ての情報を提出されたものと認識しております。）、そのため、事前承認の申請を承認する旨の判断を実務上可能な限り速やかに行うことを要請すること、及び事前承認を得られる時期の見込みを連絡して欲しい旨が記載されております。上記の通り、公開買付者としては、事前承認の取得のためにモンゴル法上必要な全ての情報・書面を提出されたものと認識しているため、同年９月７日付のモンゴル銀行宛書面には、これまでに公開買付者が提出した情報・書面に不備があれば連絡が欲しい旨の記載はありません。また、事前承認に対する判断の状況を教えて欲しい旨を記載しても、回答を得られる見込みが低く、かつ、可及的速やかに事前承認を取得したいとの強い意向が伝わりづらいと同日時点において判断したため、事前承認に対する判断の状況を教えて欲しい旨の記載はありません。なお、当該モンゴル銀行宛書面は、主として事前承認の判断が実務上可能な限り速やかに行われることを企図して作成されたものであり、また、モンゴル銀行から明確な返答を得られる可能性は低いと考えているため、具体的な返答期限は記載しておりません。また、電話や面談等で事前承認を得られる時期の見込みをモンゴル銀行に対して質問することも考えられますが、事柄の性質上、一般的に、政府機関が許認可等を行うか否かの検討状況について電話や面談等で照会しても明確な回答を得られる可能性は低いと考えており、実際に、ハーン銀行がモンゴル銀行の事前承認の担当者との間で同年５月14日に行った面談において、モンゴル銀行の担当者が、事前承認の申請に対して、承認するか又は否認するかの決定に係る判断をいつまでに実施するかについては言及しておらず、また、これまでのモンゴル銀行からの連絡は全て書面で行われていることから、電話や面談等で事前承認を得られる時期の見込みを質問しても、明確な回答を得られる見込みは低いと考えているため、電話や面談等で質問はしておらず、今後行うことも現時点では想定しておりません。もっとも、同年９月下旬に至っても同月７日付のモンゴル銀行宛書面に対して返答その他の連絡がない場合等今後の状況次第では、書面、電話、面談等によって更なる接触を図ることを想定しております。

公開買付期間満了までに事前承認を取得した場合や事前承認を取得できない見込みとなった場合、また、モンゴル銀行から2020年７月27日モンゴル銀行宛書面又は同書面に沿って公開買付者が2020年８月11日付で提出した追加情報・書面に関する何らかの追加的な連絡又は要請を受領した場合、上記の2020年９月７日付のモンゴル銀行宛書面に対する返答があった場合その他事前承認の取得に関して進展があった場合、速やかに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

（後略）

(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程並びに本公開買付け後の経営方針

① 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程

（訂正前）

（前略）

なお、公開買付者は、上記のとおり、公開買付期間を2020年９月８日まで延長したため、同年３月31日までに対象者株式を取得し同日を基準日とする配当を取得すること、同年３月中に本公開買付けの決済を行い対象者を子会社化すること、及び同年５月末までに対象者に対し役員を派遣することは困難な状況になりましたが、対象者を子会社化し、対象者に対し役員を派遣する方針に変更はなく、本公開買付けの終了後速やかに決済を行い対象者を子会社化するとともに、本公開買付けの終了後可能な限り速やかに対象者に対し役員を派遣することを予定しております。

（中略）

そして、公開買付者は、2020年８月11日付のモンゴル銀行宛書面を同月12日に提出してから本書提出日現在に至るまで、モンゴル銀行から、当該書面に対する何らかの返答その他の連絡を一切受領しておらず、本書提出日現在においてモンゴル銀行の事前承認を取得できておりませんが、同年９月上旬までにモンゴル銀行から一切返答がない場合には、モンゴル銀行宛に、事前承認に対する判断に関する状況を確認する書面を送付することを予定していることから、公開買付期間を、９月８日（火曜日）まで延長し、公開買付期間を合計135営業日とすることといたしました。

（中略）

公開買付者は、2020年８月11日付のモンゴル銀行宛書面を同月12日に提出してから本書提出日現在に至るまで、モンゴル銀行から、当該書面に対する何らかの返答その他の連絡を一切受領しておらず、本書提出日現在においてモンゴル銀行の事前承認を取得できておりませんが、同年９月上旬までにモンゴル銀行から一切返答がない場合には、モンゴル銀行宛に、事前承認に対する判断に関する状況を確認する書面を送付することを予定しております。

公開買付期間満了までに事前承認を取得した場合や事前承認を取得できない見込みとなった場合、また、モンゴル銀行から2020年７月27日モンゴル銀行宛書面又は同書面に沿って公開買付者が2020年８月11日付で提出した追加情報・書面に関する何らかの追加的な連絡又は要請を受領した場合その他事前承認の取得に関して進展があり次第、速やかに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

（後略）

（訂正後）

（前略）

なお、公開買付者は、上記のとおり、公開買付期間を2020年９月24日まで延長したため、同年３月31日までに対象者株式を取得し同日を基準日とする配当を取得すること、同年３月中に本公開買付けの決済を行い対象者を子会社化すること、及び同年５月末までに対象者に対し役員を派遣することは困難な状況になりましたが、対象者を子会社化し、対象者に対し役員を派遣する方針に変更はなく、本公開買付けの終了後速やかに決済を行い対象者を子会社化するとともに、本公開買付けの終了後可能な限り速やかに対象者に対し役員を派遣することを予定しております。

（中略）

そして、公開買付者は、2020年８月11日付のモンゴル銀行宛書面を同月12日に提出してから本書提出日現在に至るまで、モンゴル銀行から、当該書面に対する何らかの返答その他の連絡を一切受領しておらず、本書提出日現在においてモンゴル銀行の事前承認を取得できておりませんが、同年９月上旬までにモンゴル銀行から一切返答がない場合には、モンゴル銀行宛に、事前承認に対する判断に関する状況を確認する書面を送付することを予定していることから、公開買付期間を、９月８日（火曜日）まで延長し、公開買付期間を合計135営業日とすることといたしました。また、公開買付者は、事前承認の申請を承認する旨の判断を実務上可能な限り速やかに行うことを要請する同月７日付のモンゴル銀行宛書面を、同月７日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出したことから、公開買付期間を、同月24日（木曜日）まで延長し、公開買付期間を合計145営業日とすることといたしました。

（中略）

公開買付者は、2020年８月11日付のモンゴル銀行宛書面を同月12日に提出してから本書提出日現在に至るまで、モンゴル銀行から、当該書面に対する何らかの返答その他の連絡を一切受領しておらず、本書提出日現在においてモンゴル銀行の事前承認を取得できておりません。そして、同年９月上旬までにモンゴル銀行から一切返答がない場合には、モンゴル銀行宛に、事前承認に対する判断に関する状況を確認する書面を送付することを予定していたところ、同月６日までにモンゴル銀行から一切返答がなかったため、公開買付者は、事前承認の申請を承認する旨の判断を実務上可能な限り速やかに行うこと等を要請する同月７日付のモンゴル銀行宛書面を、同月７日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出いたしました。同書面には、公開買付者が事前承認の取得のためにモンゴル法上必要な全ての情報・書面を提出したこと（モンゴル銀行が2020年６月22日付書面に基づいて追加情報・書面を提出させることにより確認しようとした事項は、同書面によって要請された情報・書面のうち、提出できると公開買付者が判断し、同年８月11日付でモンゴル銀行に提出したものによって十分証明されており、公開買付者としては、事前承認の取得のためにモンゴル法上必要な全ての情報を提出されたものと認識しております。）、そのため、事前承認の申請を承認する旨の判断を実務上可能な限り速やかに行うことを要請すること、及び事前承認を得られる時期の見込みを連絡して欲しい旨が記載されております。上記の通り、公開買付者としては、事前承認の取得のためにモンゴル法上必要な全ての情報・書面を提出されたものと認識しているため、同年９月７日付のモンゴル銀行宛書面には、これまでに公開買付者が提出した情報・書面に不備があれば連絡が欲しい旨の記載はありません。また、事前承認に対する判断の状況を教えて欲しい旨を記載しても、回答を得られる見込みが低く、かつ、可及的速やかに事前承認を取得したいとの強い意向が伝わりづらいと同日時点において判断したため、事前承認に対する判断の状況を教えて欲しい旨の記載はありません。なお、当該モンゴル銀行宛書面は、主として事前承認の判断が実務上可能な限り速やかに行われることを企図して作成されたものであり、また、モンゴル銀行から明確な返答を得られる可能性は低いと考えているため、具体的な返答期限は記載しておりません。また、電話や面談等で事前承認を得られる時期の見込みをモンゴル銀行に対して質問することも考えられますが、事柄の性質上、一般的に、政府機関が許認可等を行うか否かの検討状況について電話や面談等で照会しても明確な回答を得られる可能性は低いと考えており、実際に、ハーン銀行がモンゴル銀行の事前承認の担当者との間で同年５月14日に行った面談において、モンゴル銀行の担当者が、事前承認の申請に対して、承認するか又は否認するかの決定に係る判断をいつまでに実施するかについては言及しておらず、また、これまでのモンゴル銀行からの連絡は全て書面で行われていることから、電話や面談等で事前承認を得られる時期の見込みを質問しても、明確な回答を得られる見込みは低いと考えているため、電話や面談等で質問はしておらず、今後行うことも現時点では想定しておりません。もっとも、同年９月下旬に至っても同月７日付のモンゴル銀行宛書面に対して返答その他の連絡がない場合等今後の状況次第では、書面、電話、面談等によって更なる接触を図ることを想定しております。

公開買付期間満了までに事前承認を取得した場合や事前承認を取得できない見込みとなった場合、また、モンゴル銀行から2020年７月27日モンゴル銀行宛書面又は同書面に沿って公開買付者が2020年８月11日付で提出した追加情報・書面に関する何らかの追加的な連絡又は要請を受領した場合、上記の2020年９月７日付のモンゴル銀行宛書面に対する返答があった場合その他事前承認の取得に関して進展があり次第、速やかに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

（後略）

４【買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数】

（１）【買付け等の期間】

①【届出当初の期間】

（訂正前）

買付け等の期間	2020年２月20日（木曜日）から2020年９月８日（火曜日）まで（135営業日）
公告日	2020年２月20日（木曜日）
公告掲載新聞名	電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 （電子公告アドレス　https://disclosure.edinet-fsa.go.jp/）

（訂正後）

買付け等の期間	2020年２月20日（木曜日）から2020年９月24日（木曜日）まで（145営業日）
公告日	2020年２月20日（木曜日）
公告掲載新聞名	電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 （電子公告アドレス　https://disclosure.edinet-fsa.go.jp/）

６【株券等の取得に関する許可等】

（訂正前）

（前略）

そして、公開買付者は、2020年８月11日付のモンゴル銀行宛書面を同月12日に提出してから本書提出日現在に至るまで、モンゴル銀行から、当該書面に対する何らかの返答その他の連絡を一切受領しておらず、本書提出日現在においてモンゴル銀行の事前承認を取得できておりませんが、同年９月上旬までにモンゴル銀行から一切返答がない場合には、モンゴル銀行宛に、事前承認に対する判断に関する状況を確認する書面を送付することを予定していることから、公開買付期間を、９月８日（火曜日）まで延長し、公開買付期間を合計135営業日とすることといたしました。

（中略）

公開買付者は、2020年８月11日付のモンゴル銀行宛書面を同月12日に提出してから本書提出日現在に至るまで、モンゴル銀行から、当該書面に対する何らかの返答その他の連絡を一切受領しておらず、本書提出日現在においてモンゴル銀行の事前承認を取得できておりませんが、同年９月上旬までにモンゴル銀行から一切返答がない場合には、モンゴル銀行宛に、事前承認に対する判断に関する状況を確認する書面を送付することを予定しております。

公開買付期間満了までに事前承認を取得した場合や事前承認を取得できない見込みとなった場合、また、モンゴル銀行から2020年７月27日モンゴル銀行宛書面又は同書面に沿って公開買付者が2020年８月11日付で提出した追加情報・書面に関する何らかの追加的な連絡又は要請を受領した場合その他事前承認の取得に関して進展があり次第、速やかに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

（後略）

（訂正後）

（前略）

そして、公開買付者は、2020年８月11日付のモンゴル銀行宛書面を同月12日に提出してから本書提出日現在に至るまで、モンゴル銀行から、当該書面に対する何らかの返答その他の連絡を一切受領しておらず、本書提出日現在においてモンゴル銀行の事前承認を取得できておりませんが、同年９月上旬までにモンゴル銀行から一切返答がない場合には、モンゴル銀行宛に、事前承認に対する判断に関する状況を確認する書面を送付することを予定していることから、公開買付期間を、９月８日（火曜日）まで延長し、公開買付期間を合計135営業日とすることといたしました。また、公開買付者は、事前承認の申請を承認する旨の判断を実務上可能な限り速やかに行うことを要請する同月７日付のモンゴル銀行宛書面を、同月７日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出したことから、公開買付期間を、同月24日（木曜日）まで延長し、公開買付期間を合計145営業日とすることといたしました。

（中略）

公開買付者は、2020年８月11日付のモンゴル銀行宛書面を同月12日に提出してから本書提出日現在に至るまで、モンゴル銀行から、当該書面に対する何らかの返答その他の連絡を一切受領しておらず、本書提出日現在においてモンゴル銀行の事前承認を取得できておりません。そして、同年９月上旬までにモンゴル銀行から一切返答がない場合には、モンゴル銀行宛に、事前承認に対する判断に関する状況を確認する書面を送付することを予定していたところ、同月６日までにモンゴル銀行から一切返答がなかったため、公開買付者は、事前承認の申請を承認する旨の判断を実務上可能な限り速やかに行うこと等を要請する同月７日付のモンゴル銀行宛書面を、同月７日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出いたしました。同書面には、公開買付者が事前承認の取得のためにモンゴル法上必要な全ての情報・書面を提出したこと（モンゴル銀行が2020年６月22日付書面に基づいて追加情報・書面を提出させることにより確認しようとした事項は、同書面によって要請された情報・書面のうち、提出できると公開買付者が判断し、同年８月11日付でモンゴル銀行に提出したものによって十分証明されており、公開買付者としては、事前承認の取得のためにモンゴル法上必要な全ての情報を提出されたものと認識しております。）、そのため、事前承認の申請を承認する旨の判断を実務上可能な限り速やかに行うことを要請すること、及び事前承認を得られる時期の見込みを連絡して欲しい旨が記載されております。上記の通り、公開買付者としては、事前承認の取得のためにモンゴル法上必要な全ての情報・書面を提出されたものと認識しているため、同年９月７日付のモンゴル銀行宛書面には、これまでに公開買付者が提出した情報・書面に不備があれば連絡が欲しい旨の記載はありません。また、事前承認に対する判断の状況を教えて欲しい旨を記載しても、回答を得られる見込みが低く、かつ、可及的速やかに事前承認を取得したいとの強い意向が伝わりづらいと同日時点において判断したため、事前承認に対する判断の状況を教えて欲しい旨の記載はありません。なお、当該モンゴル銀行宛書面は、主として事前承認の判断が実務上可能な限り速やかに行われることを企図して作成されたものであり、また、モンゴル銀行から明確な返答を得られる可能性は低いと考えているため、具体的な返答期限は記載しておりません。また、電話や面談等で事前承認を得られる時期の見込みをモンゴル銀行に対して質問することも考えられますが、事柄の性質上、一般的に、政府機関が許認可等を行うか否かの検討状況について電話や面談等で照会しても明確な回答を得られる可能性は低いと考えており、実際に、ハーン銀行がモンゴル銀行の事前承認の担当者との間で同年５月14日に行った面談において、モンゴル銀行の担当者が、事前承認の申請に対して、承認するか又は否認するかの決定に係る判断をいつまでに実施するかについては言及しておらず、また、これまでのモンゴル銀行からの連絡は全て書面で行われていることから、電話や面談等で事前承認を得られる時期の見込みを質問しても、明確な回答を得られる見込みは低いと考えているため、電話や面談等で質問はしておらず、今後行うことも現時点では想定しておりません。もっとも、同年９月下旬に至っても同月７日付のモンゴル銀行宛書面に対して返答その他の連絡がない場合等今後の状況次第では、書面、電話、面談等によって更なる接触を図ることを想定しております。

公開買付期間満了までに事前承認を取得した場合や事前承認を取得できない見込みとなった場合、また、モンゴル銀行から2020年７月27日モンゴル銀行宛書面又は同書面に沿って公開買付者が2020年８月11日付で提出した追加情報・書面に関する何らかの追加的な連絡又は要請を受領した場合、上記の2020年９月７日付のモンゴル銀行宛書面に対する返答があった場合その他事前承認の取得に関して進展があり次第、速やかに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

（後略）

１０【決済の方法】

（２）【決済の開始日】

（訂正前）

2020年９月15日（火曜日）

（訂正後）

2020年10月１日（木曜日）

公開買付説明書の訂正事項分

（第13回）

2020年８月

ウプシロン投資事業有限責任組合

（対象者：澤田ホールディングス株式会社）

公開買付説明書の訂正事項分

本公開買付説明書の訂正事項分（以下「本訂正事項分」といいます。）に係る公開買付けは、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）第二章の二第一節の規定の適用を受けるものであり、本訂正事項分は金融商品取引法第27条の９第３項の規定により作成されたものであります。

【届出者の氏名又は名称】	ウプシロン投資事業有限責任組合 無限責任組合員　META Capital株式会社 代表取締役　　税所　篤
【届出者の住所又は所在地】	東京都港区赤坂９丁目７番２号
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂９丁目７番２号
【電話番号】	03-3408-3100
【事務連絡者氏名】	無限責任組合員　META Capital株式会社 ディレクター　　橋本　希有子
【代理人の氏名又は名称】	該当事項はありません。
【代理人の住所又は所在地】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	該当事項はありません。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	ウプシロン投資事業有限責任組合 （東京都港区赤坂９丁目７番２号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

（注１）　本書中の「公開買付者」とは、ウプシロン投資事業有限責任組合をいいます。

（注２）　本書中の「対象者」とは、澤田ホールディングス株式会社をいいます。

（注３）　本書中の記載において、計数が四捨五入又は切捨てされている場合、合計として記載される数値は計数の総和と必ずしも一致しません。

（注４）　本書中の「法」とは、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）をいいます。

（注５）　本書中の「株券等」とは、株式に係る権利をいいます。

（注６）　本書中の記載において、日数又は日時の記載がある場合は、特段の記載がない限り、日本国における日数又は日時を指すものとします。

（注７）　本書中の「営業日」とは、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号。その後の改正を含みます。）第１条第１項各号に掲げる日を除いた日をいいます。

１【公開買付説明書の訂正の理由】

公開買付者は、2020年８月11日付のthe Bank of Mongolia（以下「モンゴル銀行」といいます。）宛書面を同月12日に提出してから本書提出日現在に至るまで、モンゴル銀行から、当該書面に対する何らかの返答その他の連絡を一切受領しておらず、本書提出日現在においてモンゴル銀行の事前承認を取得できておりませんが、同年９月上旬までにモンゴル銀行から一切返答がない場合には、モンゴル銀行宛に、事前承認に対する判断に関する状況を確認する書面を送付することを予定していること、及び公開買付代理人の店頭応募窓口に一部変更があったこと等に伴い、2020年２月20日付で提出いたしました公開買付届出書（同年３月９日付、同月24日付、同年４月６日付、同月20日付、同年５月20日付、同月26日付、同年６月８日付、同月18日付、同月30日付、同年７月13日付、同月29日付及び同年８月12日付で提出いたしました公開買付届出書の訂正届出書により訂正された事項を含みます。）の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、法第27条の８第２項の規定により、公開買付届出書の訂正届出書を提出いたしました。これに伴い法第27条の９第３項及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成２年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。）第24条第５項に基づき、公開買付説明書を訂正いたします。

２【訂正事項】

第１　公開買付要項
　３　買付け等の目的
　　(1) 本公開買付けの概要
　　(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程並びに本公開買付け後の経営方針
　　①　本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程
　４　買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数
　　(1) 買付け等の期間
　　①　届出当初の期間
　６　株券等の取得に関する許可等
　７　応募及び契約の解除の方法
　　(1) 応募の方法
　10　決済の方法
　　(2) 決済の開始日

３【訂正前の内容及び訂正後の内容】

訂正箇所には下線を付しております。

第１【公開買付要項】

３【買付け等の目的】

(1) 本公開買付けの概要

（訂正前）

（前略）

その後、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2020年８月12日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2020年８月26日（水曜日）まで延長し、公開買付期間を合計126営業日とすることといたしました。

（中略）

なお、公開買付者が追加で提出することを要請された情報・書面のうち、提出できると公開買付者が判断し2020年７月27日モンゴル銀行宛書面において記載していたものの提出を完了いたしましたが、モンゴル銀行が事前承認の申請に対して承認するか又は否認するかの決定に係る判断を行うまでに要する期間の目処については、事柄の性質上、一般的に、政府機関が許認可等を行う時期について裁量を有している状況においては、いつまでに当該許認可等を行うかについて照会しても明確な回答を得られる可能性は低いと考えており、本件においても、過去にモンゴル銀行に提出した2020年５月29日付の書面において事前承認を得られる時期の見込みを連絡して欲しい旨を伝えましたがモンゴル銀行から返答がなされていないことから、再度モンゴル銀行に照会しても明確な回答を得られる見込みがないと同年７月29日時点において判断したため、同日時点においてはモンゴル銀行に対して確認しておらず、本書提出日現在において公開買付者は把握しておりません。もっとも、公開買付者としては、可及的速やかに事前承認を取得したいとの強い意向を引き続き有していることから、上記の通り、モンゴル銀行に対して、公開買付者が提出済みの情報・書面をもって事前承認の判断を実務上可能な限り速やかに行うことを要請する旨、及び事前承認を得られる時期の見込みを連絡して欲しい（当該モンゴル銀行宛書面は、主として事前承認の判断が実務上可能な限り速やかに行われることを企図して作成されたものであり、また、モンゴル銀行から明確な返答を得られる可能性は低いと考えているため、具体的な返答期限は記載しておりません。）旨を記載した同年８月11日付のモンゴル銀行宛書面を、同月12日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出いたしました。

公開買付期間満了までに事前承認を取得した場合や事前承認を取得できない見込みとなった場合、また、モンゴル銀行から2020年７月27日モンゴル銀行宛書面又は同書面に沿って公開買付者が2020年８月11日付で提出した追加情報・書面に関する何らかの追加的な連絡又は要請を受領した場合その他事前承認の取得に関して進展があった場合、速やかに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

公開買付者は、モンゴル銀行から追加で提出することを要請された情報・書面のモンゴル銀行への提出の可否に関する協議において、2020年７月27日モンゴル銀行宛書面に記載したもの以外の情報・書面については、当該情報・書面に記載された機密事項の主体である当該個人及び法人から第三者に開示することは許可できない旨の返答があったことを踏まえ、モンゴル銀行から追加で提出することを要請された情報・書面のうち2020年７月27日モンゴル銀行宛書面で伝えたもの以外の情報・書面は提出できないと判断しており、本書提出日現在において同情報・書面を提出していないことから、モンゴル銀行から当該情報についても提出することを要請する追加的な連絡又は要請を受ける可能性や、情報・書面に記載された機密事項の主体である個人及び法人から第三者に開示することを許可されないため公開買付者が当該追加的な連絡又は要請に従った対応を取れなかった場合等にモンゴル銀行による事前承認を取得できない可能性がありますが、モンゴル銀行との間で当該情報・書面の提出を免除してもらうことについて協議を行うなどして、事前承認を取得できない事態を回避すべく対応する予定です。

（後略）

（訂正後）

（前略）

その後、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2020年８月12日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2020年８月26日（水曜日）まで延長し、公開買付期間を合計126営業日とすることといたしました。そして、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2020年８月25日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2020年９月８日（火曜日）まで延長し、公開買付期間を合計135営業日とすることといたしました。

（中略）

なお、公開買付者が追加で提出することを要請された情報・書面のうち、提出できると公開買付者が判断し2020年７月27日モンゴル銀行宛書面において記載していたものの提出を完了いたしましたが、モンゴル銀行が事前承認の申請に対して承認するか又は否認するかの決定に係る判断を行うまでに要する期間の目処については、事柄の性質上、一般的に、政府機関が許認可等を行う時期について裁量を有している状況においては、いつまでに当該許認可等を行うかについて照会しても明確な回答を得られる可能性は低いと考えており、本件においても、過去にモンゴル銀行に提出した2020年５月29日付の書面において事前承認を得られる時期の見込みを連絡して欲しい旨を伝えましたがモンゴル銀行から返答がなされていないことから、再度モンゴル銀行に照会しても明確な回答を得られる見込みがないと同年７月29日時点において判断したため、同日時点においてはモンゴル銀行に対して確認しておらず、同年８月12日時点及び本書提出日現在において公開買付者は把握しておりません。もっとも、公開買付者としては、可及的速やかに事前承認を取得したいとの強い意向を引き続き有していることから、上記の通り、モンゴル銀行に対して、公開買付者が提出済みの情報・書面をもって事前承認の判断を実務上可能な限り速やかに行うことを要請する旨、及び事前承認を得られる時期の見込みを連絡して欲しい（当該モンゴル銀行宛書面は、主として事前承認の判断が実務上可能な限り速やかに行われることを企図して作成されたものであり、また、モンゴル銀行から明確な返答を得られる可能性は低いと考えているため、具体的な返答期限は記載しておりません。）旨を記載した同年８月11日付のモンゴル銀行宛書面を、同月12日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出いたしました。

公開買付者は、2020年８月11日付のモンゴル銀行宛書面を同月12日に提出してから本書提出日現在に至るまで、モンゴル銀行から、当該書面に対する何らかの返答その他の連絡を一切受領しておらず、本書提出日現在においてモンゴル銀行の事前承認を取得できておりませんが、同年９月上旬までにモンゴル銀行から一切返答がない場合には、モンゴル銀行宛に、事前承認に対する判断に関する状況を確認する書面を送付することを予定しております。

公開買付期間満了までに事前承認を取得した場合や事前承認を取得できない見込みとなった場合、また、モンゴル銀行から2020年７月27日モンゴル銀行宛書面又は同書面に沿って公開買付者が2020年８月11日付で提出した追加情報・書面に関する何らかの追加的な連絡又は要請を受領した場合その他事前承認の取得に関して進展があった場合、速やかに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

公開買付者は、モンゴル銀行から追加で提出することを要請された情報・書面のモンゴル銀行への提出の可否に関する協議において、2020年７月27日モンゴル銀行宛書面に記載したもの以外の情報・書面については、当該情報・書面に記載された機密事項の主体である当該個人及び法人から第三者に開示することは許可できない旨の返答があったことを踏まえ、モンゴル銀行から追加で提出することを要請された情報・書面のうち2020年７月27日モンゴル銀行宛書面で伝えたもの以外の情報・書面は提出できないと判断しており、同年８月12日時点及び本書提出日現在において同情報・書面を提出していないことから、モンゴル銀行から当該情報についても提出することを要請する追加的な連絡又は要請を受ける可能性や、情報・書面に記載された機密事項の主体である個人及び法人から第三者に開示することを許可されないため公開買付者が当該追加的な連絡又は要請に従った対応を取れなかった場合等にモンゴル銀行による事前承認を取得できない可能性がありますが、モンゴル銀行との間で当該情報・書面の提出を免除してもらうことについて協議を行うなどして、事前承認を取得できない事態を回避すべく対応する予定です。

（後略）

(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程並びに本公開買付け後の経営方針

① 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程

（訂正前）

（前略）

なお、公開買付者は、上記のとおり、公開買付期間を2020年８月26日まで延長したため、同年３月31日までに対象者株式を取得し同日を基準日とする配当を取得すること、同年３月中に本公開買付けの決済を行い対象者を子会社化すること、及び同年５月末までに対象者に対し役員を派遣することは困難な状況になりましたが、対象者を子会社化し、対象者に対し役員を派遣する方針に変更はなく、本公開買付けの終了後速やかに決済を行い対象者を子会社化するとともに、本公開買付けの終了後可能な限り速やかに対象者に対し役員を派遣することを予定しております。

（中略）

追加で提出することを要請された情報・書面のうち、提出できると公開買付者が判断したものについては準備を進めており同年８月中旬には提出できると同月29日時点において判断したことから（なお、公開買付者が追加で提出することを要請された情報・書面のうち、提出できると公開買付者が判断し2020年７月27日モンゴル銀行宛書面において記載していたものの提出を完了いたしましたが、モンゴル銀行が事前承認の申請に対して承認するか又は否認するかの決定に係る判断を行うまでに要する期間の目処については、事柄の性質上、一般的に、政府機関が許認可等を行う時期について裁量を有している状況においては、いつまでに当該許認可等を行うかについて照会しても明確な回答を得られる可能性は低いと考えており、本件においても、過去にモンゴル銀行に提出した同年５月29日付の書面において事前承認を得られる時期の見込みを連絡して欲しい旨を伝えましたがモンゴル銀行から返答がなされていないことから、再度モンゴル銀行に照会しても明確な回答を得られる見込みがないと同年７月29日時点において判断したため、同日時点においてはモンゴル銀行に対して確認しておらず、本書提出日現在において公開買付者は把握しておりません。）、公開買付者は、公開買付期間を、８月13日（木曜日）まで延長し、公開買付期間を合計117営業日とすることといたしました。その後、公開買付者は、2020年８月11日付で、追加で提出することを要請された情報・書面のうち、提出できると公開買付者が判断し2020年７月27日モンゴル銀行宛書面において記載していたものを、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出し、また、公開買付者は、併せて、モンゴル銀行に対して、公開買付者が提出済みの情報・書面をもって事前承認の判断を実務上可能な限り速やかに行うことを要請する旨、及び事前承認を得られる時期の見込みを連絡して欲しい（当該モンゴル銀行宛書面は、主として事前承認の判断が実務上可能な限り速やかに行われることを企図して作成されたものであり、また、モンゴル銀行から明確な返答を得られる可能性は低いと考えているため、具体的な返答期限は記載しておりません。）旨を記載した同年８月11日付のモンゴル銀行宛書面を、同月12日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出したことから、公開買付者は、公開買付期間を、８月26日（水曜日）まで延長し、公開買付期間を合計126営業日とすることといたしました。

（中略）

なお、公開買付者が追加で提出することを要請された情報・書面のうち、提出できると公開買付者が判断し2020年７月27日モンゴル銀行宛書面において記載していたものの提出を完了いたしましたが、モンゴル銀行が事前承認の申請に対して承認するか又は否認するかの決定に係る判断を行うまでに要する期間の目処については、事柄の性質上、一般的に、政府機関が許認可等を行う時期について裁量を有している状況においては、いつまでに当該許認可等を行うかについて照会しても明確な回答を得られる可能性は低いと考えており、本件においても、過去にモンゴル銀行に提出した2020年５月29日付の書面において事前承認を得られる時期の見込みを連絡して欲しい旨を伝えましたがモンゴル銀行から返答がなされていないことから、再度モンゴル銀行に照会しても明確な回答を得られる見込みがないと同年７月29日時点において判断したため、同日時点においてはモンゴル銀行に対して確認しておらず、本書提出日現在において公開買付者は把握しておりません。もっとも、公開買付者としては、可及的速やかに事前承認を取得したいとの強い意向を引き続き有していることから、上記の通り、モンゴル銀行に対して、公開買付者が提出済みの情報・書面をもって事前承認の判断を実務上可能な限り速やかに行うことを要請する旨、及び事前承認を得られる時期の見込みを連絡して欲しい（当該モンゴル銀行宛書面は、主として事前承認の判断が実務上可能な限り速やかに行われることを企図して作成されたものであり、また、モンゴル銀行から明確な返答を得られる可能性は低いと考えているため、具体的な返答期限は記載しておりません。）旨を記載した同年８月11日付のモンゴル銀行宛書面を、同月12日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出いたしました。

公開買付期間満了までに事前承認を取得した場合や事前承認を取得できない見込みとなった場合、また、モンゴル銀行から2020年７月27日モンゴル銀行宛書面又は同書面に沿って公開買付者が2020年８月11日付で提出した追加情報・書面に関する何らかの追加的な連絡又は要請を受領した場合その他事前承認の取得に関して進展があり次第、速やかに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

公開買付者は、モンゴル銀行から追加で提出することを要請された情報・書面のモンゴル銀行への提出の可否に関する協議において、2020年７月27日モンゴル銀行宛書面に記載したもの以外の情報・書面については、当該

情報・書面に記載された機密事項の主体である当該個人及び法人から第三者に開示することは許可できない旨の返答があったことを踏まえ、モンゴル銀行から追加で提出することを要請された情報・書面のうち2020年７月27日モンゴル銀行宛書面で伝えたもの以外の情報・書面は提出できないと判断しており、本書提出日現在において同情報・書面を提出していないことから、モンゴル銀行から当該情報についても提出することを要請する追加的な連絡又は要請を受ける可能性や、情報・書面に記載された機密事項の主体である個人及び法人から第三者に開示することを許可されないため公開買付者が当該追加的な連絡又は要請に従った対応を取れなかった場合等にモンゴル銀行による事前承認を取得できない可能性がありますが、モンゴル銀行との間で当該情報・書面の提出を免除してもらうことについて協議を行うなどして、事前承認を取得できない事態を回避すべく対応する予定です。

（後略）

（訂正後）

（前略）

なお、公開買付者は、上記のとおり、公開買付期間を2020年９月８日まで延長したため、同年３月31日までに対象者株式を取得し同日を基準日とする配当を取得すること、同年３月中に本公開買付けの決済を行い対象者を子会社化すること、及び同年５月末までに対象者に対し役員を派遣することは困難な状況になりましたが、対象者を子会社化し、対象者に対し役員を派遣する方針に変更はなく、本公開買付けの終了後速やかに決済を行い対象者を子会社化するとともに、本公開買付けの終了後可能な限り速やかに対象者に対し役員を派遣することを予定しております。

（中略）

追加で提出することを要請された情報・書面のうち、提出できると公開買付者が判断したものについては準備を進めており同年８月中旬には提出できると同月29日時点において判断したことから（なお、公開買付者が追加で提出することを要請された情報・書面のうち、提出できると公開買付者が判断し2020年７月27日モンゴル銀行宛書面において記載していたものの提出を完了いたしましたが、モンゴル銀行が事前承認の申請に対して承認するか又は否認するかの決定に係る判断を行うまでに要する期間の目処については、事柄の性質上、一般的に、政府機関が許認可等を行う時期について裁量を有している状況においては、いつまでに当該許認可等を行うかについて照会しても明確な回答を得られる可能性は低いと考えており、本件においても、過去にモンゴル銀行に提出した同年５月29日付の書面において事前承認を得られる時期の見込みを連絡して欲しい旨を伝えましたがモンゴル銀行から返答がなされていないことから、再度モンゴル銀行に照会しても明確な回答を得られる見込みがないと同年７月29日時点において判断したため、同日時点においてはモンゴル銀行に対して確認しておらず、同年８月12日時点及び本書提出日現在において公開買付者は把握しておりません。）、公開買付者は、公開買付期間を、８月13日（木曜日）まで延長し、公開買付期間を合計117営業日とすることといたしました。その後、公開買付者は、2020年８月11日付で、追加で提出することを要請された情報・書面のうち、提出できると公開買付者が判断し2020年７月27日モンゴル銀行宛書面において記載していたものを、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出し、また、公開買付者は、併せて、モンゴル銀行に対して、公開買付者が提出済みの情報・書面をもって事前承認の判断を実務上可能な限り速やかに行うことを要請する旨、及び事前承認を得られる時期の見込みを連絡して欲しい（当該モンゴル銀行宛書面は、主として事前承認の判断が実務上可能な限り速やかに行われることを企図して作成されたものであり、また、モンゴル銀行から明確な返答を得られる可能性は低いと考えているため、具体的な返答期限は記載しておりません。）旨を記載した同年８月11日付のモンゴル銀行宛書面を、同月12日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出したことから、公開買付者は、公開買付期間を、８月26日（水曜日）まで延長し、公開買付期間を合計126営業日とすることといたしました。そして、公開買付者は、2020年８月11日付のモンゴル銀行宛書面を同月12日に提出してから本書提出日現在に至るまで、モンゴル銀行から、当該書面に対する何らかの返答その他の連絡を一切受領しておらず、本書提出日現在においてモンゴル銀行の事前承認を取得できておりませんが、同年９月上旬までにモンゴル銀行から一切返答がない場合には、モンゴル銀行宛に、事前承認に対する判断に関する状況を確認する書面を送付することを予定していることから、公開買付期間を、９月８日（火曜日）まで延長し、公開買付期間を合計135営業日とすることといたしました。

（中略）

なお、公開買付者が追加で提出することを要請された情報・書面のうち、提出できると公開買付者が判断し2020年７月27日モンゴル銀行宛書面において記載していたものの提出を完了いたしましたが、モンゴル銀行が事前承認の申請に対して承認するか又は否認するかの決定に係る判断を行うまでに要する期間の目処については、事柄の性質上、一般的に、政府機関が許認可等を行う時期について裁量を有している状況においては、いつまでに当該許認可等を行うかについて照会しても明確な回答を得られる可能性は低いと考えており、本件においても、過去にモンゴル銀行に提出した2020年５月29日付の書面において事前承認を得られる時期の見込みを連絡して欲しい旨を伝えましたがモンゴル銀行から返答がなされていないことから、再度モンゴル銀行に照会しても明確な回答を得られる見込みがないと同年７月29日時点において判断したため、同日時点においてはモンゴル銀行

に対して確認しておらず、同年８月12日時点及び本書提出日現在において公開買付者は把握しておりません。もっとも、公開買付者としては、可及的速やかに事前承認を取得したいとの強い意向を引き続き有していることから、上記の通り、モンゴル銀行に対して、公開買付者が提出済みの情報・書面をもって事前承認の判断を実務上可能な限り速やかに行うことを要請する旨、及び事前承認を得られる時期の見込みを連絡して欲しい（当該モンゴル銀行宛書面は、主として事前承認の判断が実務上可能な限り速やかに行われることを企図して作成されたものであり、また、モンゴル銀行から明確な返答を得られる可能性は低いと考えているため、具体的な返答期限は記載しておりません。）旨を記載した同年８月11日付のモンゴル銀行宛書面を、同月12日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出いたしました。

公開買付者は、2020年８月11日付のモンゴル銀行宛書面を同月12日に提出してから本書提出日現在に至るまで、モンゴル銀行から、当該書面に対する何らかの返答その他の連絡を一切受領しておらず、本書提出日現在においてモンゴル銀行の事前承認を取得できておりませんが、同年９月上旬までにモンゴル銀行から一切返答がない場合には、モンゴル銀行宛に、事前承認に対する判断に関する状況を確認する書面を送付することを予定しております。

公開買付期間満了までに事前承認を取得した場合や事前承認を取得できない見込みとなった場合、また、モンゴル銀行から2020年７月27日モンゴル銀行宛書面又は同書面に沿って公開買付者が2020年８月11日付で提出した追加情報・書面に関する何らかの追加的な連絡又は要請を受領した場合その他事前承認の取得に関して進展があり次第、速やかに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

公開買付者は、モンゴル銀行から追加で提出することを要請された情報・書面のモンゴル銀行への提出の可否に関する協議において、2020年７月27日モンゴル銀行宛書面に記載したもの以外の情報・書面については、当該情報・書面に記載された機密事項の主体である当該個人及び法人から第三者に開示することは許可できない旨の返答があったことを踏まえ、モンゴル銀行から追加で提出することを要請された情報・書面のうち2020年７月27日モンゴル銀行宛書面で伝えたもの以外の情報・書面は提出できないと判断しており、同年８月12日時点及び本書提出日現在において同情報・書面を提出していないことから、モンゴル銀行から当該情報についても提出することを要請する追加的な連絡又は要請を受ける可能性や、情報・書面に記載された機密事項の主体である個人及び法人から第三者に開示することを許可されないため公開買付者が当該追加的な連絡又は要請に従った対応を取れなかった場合等にモンゴル銀行による事前承認を取得できない可能性がありますが、モンゴル銀行との間で当該情報・書面の提出を免除してもらうことについて協議を行うなどして、事前承認を取得できない事態を回避すべく対応する予定です。

（後略）

４【買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数】

（１）【買付け等の期間】

①【届出当初の期間】

（訂正前）

買付け等の期間	2020年２月20日（木曜日）から2020年８月26日（水曜日）まで（126営業日）
公告日	2020年２月20日（木曜日）
公告掲載新聞名	電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 （電子公告アドレス　https://disclosure.edinet-fsa.go.jp/）

（訂正後）

買付け等の期間	2020年２月20日（木曜日）から2020年９月８日（火曜日）まで（135営業日）
公告日	2020年２月20日（木曜日）
公告掲載新聞名	電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 （電子公告アドレス　https://disclosure.edinet-fsa.go.jp/）

６【株券等の取得に関する許可等】

（訂正前）

（前略）

追加で提出することを要請された情報・書面のうち、提出できると公開買付者が判断したものについては準備を進めており同年８月中旬には提出できると同月29日時点において判断したことから（なお、公開買付者が追加で提出することを要請された情報・書面のうち、提出できると公開買付者が判断し2020年７月27日モンゴル銀行宛書面において記載していたものの提出を完了いたしましたが、モンゴル銀行が事前承認の申請に対して承認するか又は否認するかの決定に係る判断を行うまでに要する期間の目処については、事柄の性質上、一般的に、政府機関が許認可等を行う時期について裁量を有している状況においては、いつまでに当該許認可等を行うかについて照会しても明確な回答を得られる可能性は低いと考えており、本件においても、過去にモンゴル銀行に提出した同年５月29日付の書面において事前承認を得られる時期の見込みを連絡して欲しい旨を伝えましたがモンゴル銀行から返答がなされていないことから、再度モンゴル銀行に照会しても明確な回答を得られる見込みがないと同年７月29日時点において判断したため、同日時点においてはモンゴル銀行に対して確認しておらず、本書提出日現在において公開買付者は把握しておりません。）、公開買付者は、公開買付期間を、８月13日（木曜日）まで延長し、公開買付期間を合計117営業日とすることといたしました。その後、公開買付者は、2020年８月11日付で、追加で提出することを要請された情報・書面のうち、提出できると公開買付者が判断し2020年７月27日モンゴル銀行宛書面において記載していたものを、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出し、また、公開買付者は、併せて、モンゴル銀行に対して、公開買付者が提出済みの情報・書面をもって事前承認の判断を実務上可能な限り速やかに行うことを要請する旨、及び事前承認を得られる時期の見込みを連絡して欲しい（当該モンゴル銀行宛書面は、主として事前承認の判断が実務上可能な限り速やかに行われることを企図して作成されたものであり、また、モンゴル銀行から明確な返答を得られる可能性は低いと考えているため、具体的な返答期限は記載しておりません。）旨を記載した同年８月11日付のモンゴル銀行宛書面を、同月12日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出したことから、公開買付者は、公開買付期間を、８月26日（水曜日）まで延長し、公開買付期間を合計126営業日とすることといたしました。

（中略）

なお、公開買付者が追加で提出することを要請された情報・書面のうち、提出できると公開買付者が判断し2020年７月27日モンゴル銀行宛書面において記載していたものの提出を完了いたしましたが、モンゴル銀行が事前承認の申請に対して承認するか又は否認するかの決定に係る判断を行うまでに要する期間の目処については、事柄の性質上、一般的に、政府機関が許認可等を行う時期について裁量を有している状況においては、いつまでに当該許認可等を行うかについて照会しても明確な回答を得られる可能性は低いと考えており、本件においても、過去にモンゴル銀行に提出した2020年５月29日付の書面において事前承認を得られる時期の見込みを連絡して欲しい旨を伝えましたがモンゴル銀行から返答がなされていないことから、再度モンゴル銀行に照会しても明確な回答を得られる見込みがないと同年７月29日時点において判断したため、同日時点においてはモンゴル銀行に対して確認しておらず、本書提出日現在において公開買付者は把握しておりません。もっとも、公開買付者としては、可及的速やかに事前承認を取得したいとの強い意向を引き続き有していることから、上記の通り、モンゴル銀行に対して、公開買付者が提出済みの情報・書面をもって事前承認の判断を実務上可能な限り速やかに行うことを要請する旨、及び事前承認を得られる時期の見込みを連絡して欲しい（当該モンゴル銀行宛書面は、主として事前承認の判断が実務上可能な限り速やかに行われることを企図して作成されたものであり、また、モンゴル銀行から明確な返答を得られる可能性は低いと考えているため、具体的な返答期限は記載しておりません。）旨を記載した同年８月11日付のモンゴル銀行宛書面を、同月12日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出いたしました。

公開買付期間満了までに事前承認を取得した場合や事前承認を取得できない見込みとなった場合、また、モンゴル銀行から2020年７月27日モンゴル銀行宛書面又は同書面に沿って公開買付者が2020年８月11日付で提出した追加情報・書面に関する何らかの追加的な連絡又は要請を受領した場合その他事前承認の取得に関して進展があり次第、速やかに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

公開買付者は、モンゴル銀行から追加で提出することを要請された情報・書面のモンゴル銀行への提出の可否に関する協議において、2020年７月27日モンゴル銀行宛書面に記載したもの以外の情報・書面については、当該情報・書面に記載された機密事項の主体である当該個人及び法人から第三者に開示することは許可できない旨の返答があったことを踏まえ、モンゴル銀行から追加で提出することを要請された情報・書面のうち2020年７月27日モンゴル銀行宛書面で伝えたもの以外の情報・書面は提出できないと判断しており、本書提出日現在において同情報・書面を提出していないことから、モンゴル銀行から当該情報についても提出することを要請する追加的な連絡又は要請を受ける可能性や、情報・書面に記載された機密事項の主体である個人及び法人から第三者に開示することを許可されないため公開買付者が当該追加的な連絡又は要請に従った対応を取れなかった場合等にモンゴル銀行による事前承認を取得できない可能性がありますが、モンゴル銀行との間で当該情報・書面の提出を免除してもらうことについて協議を行うなどして、事前承認を取得できない事態を回避すべく対応する予定です。

（後略）

（訂正後）

（前略）

追加で提出することを要請された情報・書面のうち、提出できると公開買付者が判断したものについては準備を進めており同年８月中旬には提出できると同月29日時点において判断したことから（なお、公開買付者が追加で提出することを要請された情報・書面のうち、提出できると公開買付者が判断し2020年７月27日モンゴル銀行宛書面において記載していたものの提出を完了いたしましたが、モンゴル銀行が事前承認の申請に対して承認するか又は否認するかの決定に係る判断を行うまでに要する期間の目処については、事柄の性質上、一般的に、政府機関が許認可等を行う時期について裁量を有している状況においては、いつまでに当該許認可等を行うかについて照会しても明確な回答を得られる可能性は低いと考えており、本件においても、過去にモンゴル銀行に提出した同年５月29日付の書面において事前承認を得られる時期の見込みを連絡して欲しい旨を伝えましたがモンゴル銀行から返答がなされていないことから、再度モンゴル銀行に照会しても明確な回答を得られる見込みがないと同年７月29日時点において判断したため、同日時点においてはモンゴル銀行に対して確認しておらず、同年８月12日時点及び本書提出日現在において公開買付者は把握しておりません。）、公開買付者は、公開買付期間を、８月13日（木曜日）まで延長し、公開買付期間を合計117営業日とすることといたしました。その後、公開買付者は、2020年８月11日付で、追加で提出することを要請された情報・書面のうち、提出できると公開買付者が判断し2020年７月27日モンゴル銀行宛書面において記載していたものを、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出し、また、公開買付者は、併せて、モンゴル銀行に対して、公開買付者が提出済みの情報・書面をもって事前承認の判断を実務上可能な限り速やかに行うことを要請する旨、及び事前承認を得られる時期の見込みを連絡して欲しい（当該モンゴル銀行宛書面は、主として事前承認の判断が実務上可能な限り速やかに行われることを企図して作成されたものであり、また、モンゴル銀行から明確な返答を得られる可能性は低いと考えているため、具体的な返答期限は記載しておりません。）旨を記載した同年８月11日付のモンゴル銀行宛書面を、同月12日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出したことから、公開買付者は、公開買付期間を、８月26日（水曜日）まで延長し、公開買付期間を合計126営業日とすることといたしました。そして、公開買付者は、2020年８月11日付のモンゴル銀行宛書面を同月12日に提出してから本書提出日現在に至るまで、モンゴル銀行から、当該書面に対する何らかの返答その他の連絡を一切受領しておらず、本書提出日現在においてモンゴル銀行の事前承認を取得できておりませんが、同年９月上旬までにモンゴル銀行から一切返答がない場合には、モンゴル銀行宛に、事前承認に対する判断に関する状況を確認する書面を送付することを予定していることから、公開買付期間を、９月８日（火曜日）まで延長し、公開買付期間を合計135営業日とすることといたしました。

（中略）

なお、公開買付者が追加で提出することを要請された情報・書面のうち、提出できると公開買付者が判断し2020年７月27日モンゴル銀行宛書面において記載していたものの提出を完了いたしましたが、モンゴル銀行が事前承認の申請に対して承認するか又は否認するかの決定に係る判断を行うまでに要する期間の目処については、事柄の性質上、一般的に、政府機関が許認可等を行う時期について裁量を有している状況においては、いつまでに当該許認可等を行うかについて照会しても明確な回答を得られる可能性は低いと考えており、本件においても、過去にモンゴル銀行に提出した2020年５月29日付の書面において事前承認を得られる時期の見込みを連絡して欲しい旨を伝えましたがモンゴル銀行から返答がなされていないことから、再度モンゴル銀行に照会しても明確な回答を得られる見込みがないと同年７月29日時点において判断したため、同日時点においてはモンゴル銀行に対して確認しておらず、同年８月12日時点及び本書提出日現在において公開買付者は把握しておりません。もっとも、公開買付者としては、可及的速やかに事前承認を取得したいとの強い意向を引き続き有していることから、上記の通り、モンゴル銀行に対して、公開買付者が提出済みの情報・書面をもって事前承認の判断を実務上可能な限り速やかに行うことを要請する旨、及び事前承認を得られる時期の見込みを連絡して欲しい（当該モンゴル銀行宛書面は、主として事前承認の判断が実務上可能な限り速やかに行われることを企図して作成されたものであり、また、モンゴル銀行から明確な返答を得られる可能性は低いと考えているため、具体的な返答期限は記載しておりません。）旨を記載した同年８月11日付のモンゴル銀行宛書面を、同月12日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出いたしました。

公開買付者は、2020年８月11日付のモンゴル銀行宛書面を同月12日に提出してから本書提出日現在に至るまで、モンゴル銀行から、当該書面に対する何らかの返答その他の連絡を一切受領しておらず、本書提出日現在においてモンゴル銀行の事前承認を取得できておりませんが、同年９月上旬までにモンゴル銀行から一切返答がない場合には、モンゴル銀行宛に、事前承認に対する判断に関する状況を確認する書面を送付することを予定しております。

公開買付期間満了までに事前承認を取得した場合や事前承認を取得できない見込みとなった場合、また、モンゴル銀行から2020年７月27日モンゴル銀行宛書面又は同書面に沿って公開買付者が2020年８月11日付で提出した追加情報・書面に関する何らかの追加的な連絡又は要請を受領した場合その他事前承認の取得に関して進展があり次第、速やかに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

公開買付者は、モンゴル銀行から追加で提出することを要請された情報・書面のモンゴル銀行への提出の可否に関する協議において、2020年７月27日モンゴル銀行宛書面に記載したもの以外の情報・書面については、当該情報・書面に記載された機密事項の主体である当該個人及び法人から第三者に開示することは許可できない旨の返答があったことを踏まえ、モンゴル銀行から追加で提出することを要請された情報・書面のうち2020年７月27日モンゴル銀行宛書面で伝えたもの以外の情報・書面は提出できないと判断しており、同年８月12日時点及び本書提出日現在において

同情報・書面を提出していないことから、モンゴル銀行から当該情報についても提出することを要請する追加的な連絡又は要請を受ける可能性や、情報・書面に記載された機密事項の主体である個人及び法人から第三者に開示することを許可されないため公開買付者が当該追加的な連絡又は要請に従った対応を取れなかった場合等にモンゴル銀行による事前承認を取得できない可能性がありますが、モンゴル銀行との間で当該情報・書面の提出を免除してもらうことについて協議を行うなどして、事前承認を取得できない事態を回避すべく対応する予定です。

（後略）

7【応募及び契約の解除の方法】

（1）【応募の方法】

（訂正前）

（前略）

（注１）　店頭応募窓口は次のとおりとなります。

公開買付代理人の本店

公開買付代理人の営業所

大阪営業所　名古屋営業所　福岡営業所

なお、公開買付代理人の営業所は、SBIマネープラザ株式会社の支店（大阪支店、名古屋支店、福岡中央支店）に併設されております。

公開買付代理人の担当者が駐在しているSBIマネープラザ株式会社の各部支店

函館支店　酒田支店　会津支店　熊谷中央支店　宇都宮中央支店　佐原支店　新宿中央支店　多摩支店　松本支店　伊那支店　名古屋支店　大阪支店　福岡中央支店　鹿児島中央支店

（後略）

（訂正後）

（前略）

（注１）　店頭応募窓口は次のとおりとなります。

公開買付代理人の本店

公開買付代理人の営業所

大阪営業所　名古屋営業所　福岡営業所

なお、公開買付代理人の営業所は、SBIマネープラザ株式会社の支店（大阪支店、名古屋支店、福岡中央支店）に併設されております。

公開買付代理人の担当者が駐在しているSBIマネープラザ株式会社の各部支店

函館支店　酒田支店　会津支店　熊谷中央支店　宇都宮中央支店　佐原支店　新宿中央支店　松本支店　伊那支店　名古屋支店　大阪支店　福岡中央支店　鹿児島中央支店

（後略）

１０【決済の方法】

（2）【決済の開始日】

（訂正前）

2020年９月２日（水曜日）

（訂正後）

2020年９月15日（火曜日）

公開買付説明書の訂正事項分

（第12回）

2020年８月

ウプシロン投資事業有限責任組合

（対象者：澤田ホールディングス株式会社）

公開買付説明書の訂正事項分

本公開買付説明書の訂正事項分（以下「本訂正事項分」といいます。）に係る公開買付けは、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）第二章の二第一節の規定の適用を受けるものであり、本訂正事項分は金融商品取引法第27条の９第３項の規定により作成されたものであります。

【届出者の氏名又は名称】	ウプシロン投資事業有限責任組合 無限責任組合員　META Capital株式会社 代表取締役　　税所　篤
【届出者の住所又は所在地】	東京都港区赤坂９丁目７番２号
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂９丁目７番２号
【電話番号】	03-3408-3100
【事務連絡者氏名】	無限責任組合員　META Capital株式会社 ディレクター　　橋本　希有子
【代理人の氏名又は名称】	該当事項はありません。
【代理人の住所又は所在地】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	該当事項はありません。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	ウプシロン投資事業有限責任組合 （東京都港区赤坂９丁目７番２号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

（注１）　本書中の「公開買付者」とは、ウプシロン投資事業有限責任組合をいいます。
（注２）　本書中の「対象者」とは、澤田ホールディングス株式会社をいいます。
（注３）　本書中の記載において、計数が四捨五入又は切捨てされている場合、合計として記載される数値は計数の総和と必ずしも一致しません。
（注４）　本書中の「法」とは、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）をいいます。
（注５）　本書中の「株券等」とは、株式に係る権利をいいます。
（注６）　本書中の「府令」とは、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成２年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。）をいいます。
（注７）　本書中の記載において、日数又は日時の記載がある場合は、特段の記載がない限り、日本国における日数又は日時を指すものとします。
（注８）　本書中の「営業日」とは、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号。その後の改正を含みます。）第１条第１項各号に掲げる日を除いた日をいいます。

１【公開買付説明書の訂正の理由】

公開買付者は、事前承認の審査のために追加の情報・書類をthe Bank of Mongolia（以下「モンゴル銀行」といいます。）に対して提出することを要請する、モンゴル銀行からの2020年６月22日付書面への対応として、追加で提出することを要請された当該情報・書面のうち、提出できると公開買付者が判断したものを同年８月11日付で提出したこと、併せて、同日付で、事前承認の判断を実務上可能な限り速やかに行うことを要請する旨、及び事前承認を得られる時期の見込みを連絡して欲しい（具体的な返答期限は記載しておりません。）旨を記載したモンゴル銀行宛書面をモンゴル銀行に提出したことに伴い、2020年２月20日付で提出いたしました公開買付届出書（同年３月９日付、同月24日付、同年４月６日付、同月20日付、同年５月20日付、同月26日付、同年６月８日付、同月18日付、同月30日付、同年７月13日付及び同月29日付で提出いたしました公開買付届出書の訂正届出書により訂正された事項を含みます。）の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、法第27条の８第２項の規定により、公開買付届出書の訂正届出書を提出いたしました。これに伴い法第27条の９第３項及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成２年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。）第24条第５項に基づき、公開買付説明書を訂正いたします。

２【訂正事項】

第１　公開買付要項
　３　買付け等の目的
　　(1) 本公開買付けの概要
　　(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程並びに本公開買付け後の経営方針
　　①　本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程
　４　買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数
　　(1) 買付け等の期間
　　①　届出当初の期間
　６　株券等の取得に関する許可等
　10　決済の方法
　　(2) 決済の開始日
第５　対象者の状況
　４　継続開示会社たる対象者に関する事項
　　(1) 対象者が提出した書類
　　②　四半期報告書又は半期報告書

３【訂正前の内容及び訂正後の内容】

訂正箇所には下線を付しております。

第１【公開買付要項】

３【買付け等の目的】

(1) 本公開買付けの概要

（訂正前）

（前略）

また、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2020年７月29日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2020年８月13日（木曜日）まで延長し、公開買付期間を合計117営業日とすることといたしました。

（中略）

そして、公開買付者は、ハーン銀行が、モンゴル銀行から、事前承認の審査のために追加の情報・書類をモンゴル銀行に対して提出することを要請する、2020年６月22日付書面を受領した旨を、同月24日、対象者から伝えられました。同書面には、「CONFIDENTIAL」と記載されているため、同書面の内容については機密性が求められていると理解しており、追加で提出することを要請されている情報・書類の詳細については開示することはできません。なお、同書面には、具体的な返答期限は記載されておりませんが、公開買付者としては、要請された情報・書面を提出するなど上記要請に対して真摯に対応する予定です。追加で提出することを要請された情報・書面は同年７月上旬を目処に提出する予定でしたが、第三者から取得する必要のある情報・書面について想定よりも取得に時間を要しているため、同月13日時点までに提出できておりませんでした。また、提出することを要請された情報・書面の取得、作成等は既に開始しており、同月13日時点までの取得、作成状況から同月内には対応できると同月13日時点において判断しておりましたが、追加で提出することを要請された情報・書面は、個人及び法人の機密事項を内容とするものが多く、当該個人及び法人との間で、当該情報・書面のモンゴル銀行への提出の可否に関する協議等に想定よりも時間を要しているため、本書提出日現在も、当該追加で提出することを要請された情報・書面を提出するに至っておりません。

公開買付者は、当該個人及び法人に関する情報のうち、提出できると公開買付者が判断したものについては、同月27日にモンゴル銀行に対して書面（以下「2020年７月27日モンゴル銀行宛書面」といいます。）で伝えました。2020年７月27日モンゴル銀行宛書面には、モンゴル銀行に対して何らかの回答を求める質問等は記載しておりません。追加で提出することを要請された情報・書面のうち、提出できると公開買付者が判断したものについては準備を進めており、同年８月中旬には提出できると本書提出日現在において判断しております。

なお、公開買付者が追加で提出することを要請された当該情報・書面の提出を完了した後、モンゴル銀行が事前承認の申請に対して承認するか又は否認するかの決定に係る判断を行うまでに要する期間の目処については、事柄の性質上、一般的に、政府機関が許認可等を行う時期について裁量を有している状況においては、いつまでに当該許認可等を行うかについて照会しても明確な回答を得られる可能性は低いと考えており、本件においても、過去にモンゴル銀行に提出した2020年５月29日付の書面において事前承認を得られる時期の見込みを連絡して欲しい旨を伝えましたがモンゴル銀行から返答がなされていないことから、今回再度モンゴル銀行に照会しても明確な回答を得られる見込みがないと判断したため、モンゴル銀行に対して確認しておらず、公開買付者は把握しておりません。

公開買付期間満了までに事前承認を取得した場合や事前承認を取得できない見込みとなった場合、また、上記2020年６月22日付書面において提出することを要請されている情報・書類の提出状況について進展があった場合、モンゴル銀行から2020年７月27日モンゴル銀行宛書面又は同書面に沿って公開買付者が提出した追加情報・書面に関する何らかの追加的な連絡又は要請を受領した場合その他事前承認の取得に関して進展があった場合、速やかに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

公開買付者は、モンゴル銀行から追加で提出することを要請された情報・書面のモンゴル銀行への提出の可否に関する協議において、2020年７月27日モンゴル銀行宛書面に記載したもの以外の情報・書面については、当該情報・書面に記載された機密事項の主体である当該個人及び法人から第三者に開示することは許可できない旨の返答があったことを踏まえ、モンゴル銀行から追加で提出することを要請された情報・書面のうち2020年７月27日モンゴル銀行宛書面で伝えたもの以外の情報・書面は提出できないと判断しており、同情報・書面を提出しなかった場合には、モンゴル銀行から当該情報についても提出することを要請する追加的な連絡又は要請を受ける可能性や、モンゴル銀行による事前承認を取得できない可能性がありますが、モンゴル銀行との間で当該情報・書面の提出を免除してもらうことについて協議を行うなどして、事前承認を取得できない事態を回避すべく対応する予定です。

（後略）

（訂正後）

（前略）

また、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2020年７月29日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2020年８月13日（木曜日）まで延長し、公開買付期間を合計117営業日とすることといたしました。その後、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2020年８月12日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2020年８月26日（水曜日）まで延長し、公開買付期間を合計126営業日とすることといたしました。

（中略）

そして、公開買付者は、ハーン銀行が、モンゴル銀行から、事前承認の審査のために追加の情報・書類をモンゴル銀行に対して提出することを要請する、2020年６月22日付書面を受領した旨を、同月24日、対象者から伝えられました。同書面には、「CONFIDENTIAL」と記載されているため、同書面の内容については機密性が求められていると理解しており、追加で提出することを要請されている情報・書類の詳細については開示することはできません。なお、同書面には、具体的な返答期限は記載されておりませんが、公開買付者としては、要請された情報・書面を提出するなど上記要請に対して真摯に対応してまいりました。追加で提出することを要請された情報・書面は同年７月上旬を目処に提出する予定でしたが、第三者から取得する必要のある情報・書面について想定よりも取得に時間を要したため、同月13日時点までに提出できておりませんでした。また、提出することを要請された情報・書面の取得、作成等は既に開始しており、同月13日時点までの取得、作成状況から同月内には対応できると同月13日時点において判断しておりましたが、追加で提出することを要請された情報・書面は、個人及び法人の機密事項を内容とするものが多く、当該個人及び法人との間で、当該情報・書面のモンゴル銀行への提出の可否に関する協議等に想定よりも時間を要したため、同月29日時点においても、当該追加で提出することを要請された情報・書面を提出するに至っておりませんでした。

公開買付者は、当該個人及び法人に関する情報のうち、提出できると公開買付者が判断したものについては、同月27日にモンゴル銀行に対して書面（以下「2020年７月27日モンゴル銀行宛書面」といいます。）で伝えました。2020年７月27日モンゴル銀行宛書面には、モンゴル銀行に対して何らかの回答を求める質問等は記載しておりません。追加で提出することを要請された情報・書面のうち、提出できると公開買付者が判断したものについては準備を進めており、同年８月中旬には提出できると同月29日時点において判断しておりました。

そして、公開買付者は、2020年８月11日付で、追加で提出することを要請された情報・書面のうち、提出できると公開買付者が判断し2020年７月27日モンゴル銀行宛書面において記載していたものを、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出いたしました。また、公開買付者は、併せて、モンゴル銀行に対して、公開買付者が提出済みの情報・書面をもって事前承認の判断を実務上可能な限り速やかに行うことを要請する旨、及び事前承認を得られる時期の見込みを連絡して欲しい（当該モンゴル銀行宛書面は、主として事前承認の判断が実務上可能な限り速やかに行われることを企図して作成されたものであり、また、モンゴル銀行から明確な返答を得られる可能性は低いと考えているため、具体的な返答期限は記載しておりません。）旨を記載した同年８月11日付のモンゴル銀行宛書面を、同月12日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出いたしました。

なお、公開買付者が追加で提出することを要請された情報・書面のうち、提出できると公開買付者が判断し2020年７月27日モンゴル銀行宛書面において記載していたものの提出を完了いたしましたが、モンゴル銀行が事前承認の申請に対して承認するか又は否認するかの決定に係る判断を行うまでに要する期間の目処については、事柄の性質上、一般的に、政府機関が許認可等を行う時期について裁量を有している状況においては、いつまでに当該許認可等を行うかについて照会しても明確な回答を得られる可能性は低いと考えており、本件においても、過去にモンゴル銀行に提出した2020年５月29日付の書面において事前承認を得られる時期の見込みを連絡して欲しい旨を伝えましたがモンゴル銀行から返答がなされていないことから、再度モンゴル銀行に照会しても明確な回答を得られる見込みがないと同年７月29日時点において判断したため、同日時点においてはモンゴル銀行に対して確認しておらず、本書提出日現在において公開買付者は把握しておりません。もっとも、公開買付者としては、可及的速やかに事前承認を取得したいとの強い意向を引き続き有していることから、上記の通り、モンゴル銀行に対して、公開買付者が提出済みの情報・書面をもって事前承認の判断を実務上可能な限り速やかに行うことを要請する旨、及び事前承認を得られる時期の見込みを連絡して欲しい（当該モンゴル銀行宛書面は、主として事前承認の判断が実務上可能な限り速やかに行われることを企図して作成されたものであり、また、モンゴル銀行から明確な返答を得られる可能性は低いと考えているため、具体的な返答期限は記載しておりません。）旨を記載した同年８月11日付のモンゴル銀行宛書面を、同月12日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出いたしました。

公開買付期間満了までに事前承認を取得した場合や事前承認を取得できない見込みとなった場合、また、モンゴル銀行から2020年７月27日モンゴル銀行宛書面又は同書面に沿って公開買付者が2020年８月11日付で提出した追加情報・書面に関する何らかの追加的な連絡又は要請を受領した場合その他事前承認の取得に関して進展があった場合、速やかに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

公開買付者は、モンゴル銀行から追加で提出することを要請された情報・書面のモンゴル銀行への提出の可否に関する協議において、2020年７月27日モンゴル銀行宛書面に記載したもの以外の情報・書面については、当該情

報・書面に記載された機密事項の主体である当該個人及び法人から第三者に開示することは許可できない旨の返答があったことを踏まえ、モンゴル銀行から追加で提出することを要請された情報・書面のうち2020年７月27日モンゴル銀行宛書面で伝えたもの以外の情報・書面は提出できないと判断しており、本書提出日現在において同情報・書面を提出していないことから、モンゴル銀行から当該情報についても提出することを要請する追加的な連絡又は要請を受ける可能性や、情報・書面に記載された機密事項の主体である個人及び法人から第三者に開示することを許可されないため公開買付者が当該追加的な連絡又は要請に従った対応を取れなかった場合等にモンゴル銀行による事前承認を取得できない可能性がありますが、モンゴル銀行との間で当該情報・書面の提出を免除してもらうことについて協議を行うなどして、事前承認を取得できない事態を回避すべく対応する予定です。

（後略）

(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程並びに本公開買付け後の経営方針

① 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程

（訂正前）

（前略）

なお、公開買付者は、上記のとおり、公開買付期間を2020年８月13日まで延長したため、同年３月31日までに対象者株式を取得し同日を基準日とする配当を取得すること、同年３月中に本公開買付けの決済を行い対象者を子会社化すること、及び同年５月末までに対象者に対し役員を派遣することは困難な状況になりましたが、対象者を子会社化し、対象者に対し役員を派遣する方針に変更はなく、本公開買付けの終了後速やかに決済を行い対象者を子会社化するとともに、本公開買付けの終了後可能な限り速やかに対象者に対し役員を派遣することを予定しております。

（中略）

また、追加で提出することを要請された情報・書面は、個人及び法人の機密事項を内容とするものが多く、当該個人及び法人との間で、当該情報・書面のモンゴル銀行への提出の可否に関する協議等に想定よりも時間を要しているため、本書提出日現在も、当該追加で提出することを要請された情報・書面を提出するに至っておりません。公開買付者は、当該個人及び法人に関する情報のうち、提出できると公開買付者が判断したものについては、2020年７月27日モンゴル銀行宛書面で伝えました。2020年７月27日モンゴル銀行宛書面には、モンゴル銀行に対して何らかの回答を求める質問等は記載しておりません。追加で提出することを要請された情報・書面のうち、提出できると公開買付者が判断したものについては準備を進めており同年８月中旬には提出できると本書提出日現在において判断したことから（なお、公開買付者が追加で提出することを要請された当該情報・書面の提出を完了した後、モンゴル銀行が事前承認の申請に対して承認するか又は否認するかの決定に係る判断を行うまでに要する期間の目処については、事柄の性質上、一般的に、政府機関が許認可等を行う時期について裁量を有している状況においては、いつまでに当該許認可等を行うかについて照会しても明確な回答を得られる可能性は低いと考えており、本件においても、過去にモンゴル銀行に提出した同年５月29日付の書面において事前承認を得られる時期の見込みを連絡して欲しい旨を伝えましたがモンゴル銀行から返答がなされていないことから、今回再度モンゴル銀行に照会しても明確な回答を得られる見込みがないと判断したため、モンゴル銀行に対して確認しておらず、公開買付者は把握しておりません。）、公開買付者は、公開買付期間を、８月13日（木曜日）まで延長し、公開買付期間を合計117営業日とすることといたしました。

（中略）

そして、公開買付者は、ハーン銀行が、モンゴル銀行から、事前承認の審査のために追加の情報・書類をモンゴル銀行に対して提出することを要請する、2020年６月22日付書面を受領した旨を、同月24日、対象者から伝えられました。同書面には、「CONFIDENTIAL」と記載されているため、同書面の内容については機密性が求められていると理解しており、追加で提出することを要請されている情報・書類の詳細については開示することはできません。なお、同書面には、具体的な返答期限は記載されておりませんが、公開買付者としては、要請された情報・書面を提出するなど上記要請に対して真摯に対応する予定です。追加で提出することを要請された情報・書面は同年７月上旬を目処に提出する予定でしたが、第三者から取得する必要のある情報・書面について想定よりも取得に時間を要しているため、同月13日時点までに提出できておりませんでした。また、提出することを要請された情報・書面の取得、作成等は既に開始しており、同月13日時点までの取得、作成状況から同月内には対応できると同月13日時点において判断しておりましたが、追加で提出することを要請された情報・書面は、個人及び法人の機密事項を内容とするものが多く、当該個人及び法人との間で、当該情報・書面のモンゴル銀行への提出の可否に関する協議等に想定よりも時間を要しているため、本書提出日現在も、当該追加で提出することを要請された情報・書面を提出するに至っておりません。

公開買付者は、当該個人及び法人に関する情報のうち、提出できると公開買付者が判断したものについては、2020年７月27日モンゴル銀行宛書面で伝えました。2020年７月27日モンゴル銀行宛書面には、モンゴル銀行に対して何らかの回答を求める質問等は記載しておりません。追加で提出することを要請された情報・書面のうち、

提出できると公開買付者が判断したものについては準備を進めており、同年８月中旬には提出できると本書提出日現在において判断しております。

なお、公開買付者が追加で提出することを要請された当該情報・書面の提出を完了した後、モンゴル銀行が事前承認の申請に対して承認するか又は否認するかの決定に係る判断を行うまでに要する期間の目処については、事柄の性質上、一般的に、政府機関が許認可等を行う時期について裁量を有している状況においては、いつまでに当該許認可等を行うかについて照会しても明確な回答を得られる可能性は低いと考えており、本件においても、過去にモンゴル銀行に提出した2020年５月29日付の書面において事前承認を得られる時期の見込みを連絡して欲しい旨を伝えましたがモンゴル銀行から返答がなされていないことから、今回再度モンゴル銀行に照会しても明確な回答を得られる見込みがないと判断したため、モンゴル銀行に対して確認しておらず、公開買付者は把握しておりません。

公開買付期間満了までに事前承認を取得した場合や事前承認を取得できない見込みとなった場合、また、上記2020年６月22日付書面において提出することを要請されている情報・書類の提出状況について進展があった場合、モンゴル銀行から2020年７月27日モンゴル銀行宛書面又は同書面に沿って公開買付者が提出した追加情報・書面に関する何らかの追加的な連絡又は要請を受領した場合その他事前承認の取得に関して進展があり次第、速やかに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

公開買付者は、モンゴル銀行から追加で提出することを要請された情報・書面のモンゴル銀行への提出の可否に関する協議において、2020年７月27日モンゴル銀行宛書面に記載したもの以外の情報・書面については、当該情報・書面に記載された機密事項の主体である当該個人及び法人から第三者に開示することは許可できない旨の返答があったことを踏まえ、モンゴル銀行から追加で提出することを要請された情報・書面のうち2020年７月27日モンゴル銀行宛書面で伝えたもの以外の情報・書面は提出できないと判断しており、同情報・書面を提出しなかった場合には、モンゴル銀行から当該情報についても提出することを要請する追加的な連絡又は要請を受ける可能性や、モンゴル銀行による事前承認を取得できない可能性がありますが、モンゴル銀行との間で当該情報・書面の提出を免除してもらうことについて協議を行うなどして、事前承認を取得できない事態を回避すべく対応する予定です。

（後略）

（訂正後）

（前略）

なお、公開買付者は、上記のとおり、公開買付期間を2020年８月26日まで延長したため、同年３月31日までに対象者株式を取得し同日を基準日とする配当を取得すること、同年３月中に本公開買付けの決済を行い対象者を子会社化すること、及び同年５月末までに対象者に対し役員を派遣することは困難な状況になりましたが、対象者を子会社化し、対象者に対し役員を派遣する方針に変更はなく、本公開買付けの終了後速やかに決済を行い対象者を子会社化するとともに、本公開買付けの終了後可能な限り速やかに対象者に対し役員を派遣することを予定しております。

（中略）

また、追加で提出することを要請された情報・書面は、個人及び法人の機密事項を内容とするものが多く、当該個人及び法人との間で、当該情報・書面のモンゴル銀行への提出の可否に関する協議等に想定よりも時間を要したため、同月29日時点においても、当該追加で提出することを要請された情報・書面を提出するに至っておりませんでした。公開買付者は、当該個人及び法人に関する情報のうち、提出できると公開買付者が判断したものについては、2020年７月27日モンゴル銀行宛書面で伝えました。2020年７月27日モンゴル銀行宛書面には、モンゴル銀行に対して何らかの回答を求める質問等は記載しておりません。追加で提出することを要請された情報・書面のうち、提出できると公開買付者が判断したものについては準備を進めており同年８月中旬には提出できると同月29日時点において判断したことから（なお、公開買付者が追加で提出することを要請された情報・書面のうち、提出できると公開買付者が判断し2020年７月27日モンゴル銀行宛書面において記載していたものの提出を完了いたしましたが、モンゴル銀行が事前承認の申請に対して承認するか又は否認するかの決定に係る判断を行うまでに要する期間の目処については、事柄の性質上、一般的に、政府機関が許認可等を行う時期について裁量を有している状況においては、いつまでに当該許認可等を行うかについて照会しても明確な回答を得られる可能性は低いと考えており、本件においても、過去にモンゴル銀行に提出した同年５月29日付の書面において事前承認を得られる時期の見込みを連絡して欲しい旨を伝えましたがモンゴル銀行から返答がなされていないことから、再度モンゴル銀行に照会しても明確な回答を得られる見込みがないと同年７月29日時点において判断したため、同日時点においてはモンゴル銀行に対して確認しておらず、本書提出日現在において公開買付者は把握しておりません。）、公開買付者は、公開買付期間を、８月13日（木曜日）まで延長し、公開買付期間を合計117営業日とすることといたしました。その後、公開買付者は、2020年８月11日付で、追加で提出することを要請された情報・書面のうち、提出できると公開買付者が判断し2020年７月27日モンゴル銀行宛書面において記載していたものを、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出し、また、公開買付者は、併せて、モンゴル銀行に対して、公

開買付者が提出済みの情報・書面をもって事前承認の判断を実務上可能な限り速やかに行うことを要請する旨、及び事前承認を得られる時期の見込みを連絡して欲しい（当該モンゴル銀行宛書面は、主として事前承認の判断が実務上可能な限り速やかに行われることを企図して作成されたものであり、また、モンゴル銀行から明確な返答を得られる可能性は低いと考えているため、具体的な返答期限は記載しておりません。）旨を記載した同年８月11日付のモンゴル銀行宛書面を、同月12日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出したことから、公開買付者は、公開買付期間を、８月26日（水曜日）まで延長し、公開買付期間を合計126営業日とすることといたしました。

（中略）

そして、公開買付者は、ハーン銀行が、モンゴル銀行から、事前承認の審査のために追加の情報・書類をモンゴル銀行に対して提出することを要請する、2020年６月22日付書面を受領した旨を、同月24日、対象者から伝えられました。同書面には、「CONFIDENTIAL」と記載されているため、同書面の内容については機密性が求められていると理解しており、追加で提出することを要請されている情報・書類の詳細については開示することはできません。なお、同書面には、具体的な返答期限は記載されておりませんが、公開買付者としては、要請された情報・書面を提出するなど上記要請に対して真摯に対応してまいりました。追加で提出することを要請された情報・書面は同年７月上旬を目処に提出する予定でしたが、第三者から取得する必要のある情報・書面について想定よりも取得に時間を要したため、同月13日時点までに提出できておりませんでした。また、提出することを要請された情報・書面の取得、作成等は既に開始しており、同月13日時点までの取得、作成状況から同月内には対応できると同月13日時点において判断しておりましたが、追加で提出することを要請された情報・書面は、個人及び法人の機密事項を内容とするものが多く、当該個人及び法人との間で、当該情報・書面のモンゴル銀行への提出の可否に関する協議等に想定よりも時間を要したため、同月29日時点においても、当該追加で提出することを要請された情報・書面を提出するに至っておりませんでした。

公開買付者は、当該個人及び法人に関する情報のうち、提出できると公開買付者が判断したものについては、2020年７月27日モンゴル銀行宛書面で伝えました。2020年７月27日モンゴル銀行宛書面には、モンゴル銀行に対して何らかの回答を求める質問等は記載しておりません。追加で提出することを要請された情報・書面のうち、提出できると公開買付者が判断したものについては準備を進めており、同年８月中旬には提出できると同月29日時点において判断しておりました。

そして、公開買付者は、2020年８月11日付で、追加で提出することを要請された情報・書面のうち、提出できると公開買付者が判断し2020年７月27日モンゴル銀行宛書面において記載していたものを、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出いたしました。また、公開買付者は、併せて、モンゴル銀行に対して、公開買付者が提出済みの情報・書面をもって事前承認の判断を実務上可能な限り速やかに行うことを要請する旨、及び事前承認を得られる時期の見込みを連絡して欲しい（当該モンゴル銀行宛書面は、主として事前承認の判断が実務上可能な限り速やかに行われることを企図して作成されたものであり、また、モンゴル銀行から明確な返答を得られる可能性は低いと考えているため、具体的な返答期限は記載しておりません。）旨を記載した同年８月11日付のモンゴル銀行宛書面を、同月12日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出いたしました。

なお、公開買付者が追加で提出することを要請された情報・書面のうち、提出できると公開買付者が判断し2020年７月27日モンゴル銀行宛書面において記載していたものの提出を完了いたしましたが、モンゴル銀行が事前承認の申請に対して承認するか又は否認するかの決定に係る判断を行うまでに要する期間の目処については、事柄の性質上、一般的に、政府機関が許認可等を行う時期について裁量を有している状況においては、いつまでに当該許認可等を行うかについて照会しても明確な回答を得られる可能性は低いと考えており、本件においても、過去にモンゴル銀行に提出した2020年５月29日付の書面において事前承認を得られる時期の見込みを連絡して欲しい旨を伝えましたがモンゴル銀行から返答がなされていないことから、再度モンゴル銀行に照会しても明確な回答を得られる見込みがないと同年７月29日時点において判断したため、同日時点においてはモンゴル銀行に対して確認しておらず、本書提出日現在において公開買付者は把握しておりません。もっとも、公開買付者としては、可及的速やかに事前承認を取得したいとの強い意向を引き続き有していることから、上記の通り、モンゴル銀行に対して、公開買付者が提出済みの情報・書面をもって事前承認の判断を実務上可能な限り速やかに行うことを要請する旨、及び事前承認を得られる時期の見込みを連絡して欲しい（当該モンゴル銀行宛書面は、主として事前承認の判断が実務上可能な限り速やかに行われることを企図して作成されたものであり、また、モンゴル銀行から明確な返答を得られる可能性は低いと考えているため、具体的な返答期限は記載しておりません。）旨を記載した同年８月11日付のモンゴル銀行宛書面を、同月12日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出いたしました。

公開買付期間満了までに事前承認を取得した場合や事前承認を取得できない見込みとなった場合、また、モンゴル銀行から2020年７月27日モンゴル銀行宛書面又は同書面に沿って公開買付者が2020年８月11日付で提出した追加情報・書面に関する何らかの追加的な連絡又は要請を受領した場合その他事前承認の取得に関して進展があり次第、速やかに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

公開買付者は、モンゴル銀行から追加で提出することを要請された情報・書面のモンゴル銀行への提出の可否に関する協議において、2020年７月27日モンゴル銀行宛書面に記載したもの以外の情報・書面については、当該情報・書面に記載された機密事項の主体である当該個人及び法人から第三者に開示することは許可できない旨の返答があったことを踏まえ、モンゴル銀行から追加で提出することを要請された情報・書面のうち2020年７月27日モンゴル銀行宛書面で伝えたもの以外の情報・書面は提出できないと判断しており、本書提出日現在において同情報・書面を提出していないことから、モンゴル銀行から当該情報についても提出することを要請する追加的な連絡又は要請を受ける可能性や、情報・書面に記載された機密事項の主体である個人及び法人から第三者に開示することを許可されないため公開買付者が当該追加的な連絡又は要請に従った対応を取れなかった場合等にモンゴル銀行による事前承認を取得できない可能性がありますが、モンゴル銀行との間で当該情報・書面の提出を免除してもらうことについて協議を行うなどして、事前承認を取得できない事態を回避すべく対応する予定です。

（後略）

４【買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数】

（１）【買付け等の期間】

①【届出当初の期間】

（訂正前）

買付け等の期間	2020年２月20日（木曜日）から2020年８月13日（木曜日）まで（117営業日）
公告日	2020年２月20日（木曜日）
公告掲載新聞名	電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 （電子公告アドレス　https://disclosure.edinet-fsa.go.jp/）

（訂正後）

買付け等の期間	2020年２月20日（木曜日）から2020年８月26日（水曜日）まで（126営業日）
公告日	2020年２月20日（木曜日）
公告掲載新聞名	電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 （電子公告アドレス　https://disclosure.edinet-fsa.go.jp/）

６【株券等の取得に関する許可等】

（訂正前）

（前略）

また、追加で提出することを要請された情報・書面は、個人及び法人の機密事項を内容とするものが多く、当該個人及び法人との間で、当該情報・書面のモンゴル銀行への提出の可否に関する協議等に想定よりも時間を要しているため、本書提出日現在も、当該追加で提出することを要請された情報・書面を提出するに至っておりません。公開買付者は、当該個人及び法人に関する情報のうち、提出できると公開買付者が判断したものについては、2020年７月27日モンゴル銀行宛書面で伝えました。2020年７月27日モンゴル銀行宛書面には、モンゴル銀行に対して何らかの回答を求める質問等は記載しておりません。追加で提出することを要請された情報・書面のうち、提出できると公開買付者が判断したものについては準備を進めており同年８月中旬には提出できると本書提出日現在において判断したことから（なお、公開買付者が追加で提出することを要請された当該情報・書面の提出を完了した後、モンゴル銀行が事前承認の申請に対して承認するか又は否認するかの決定に係る判断を行うまでに要する期間の目処については、事柄の性質上、一般的に、政府機関が許認可等を行う時期について裁量を有している状況においては、いつまでに当該許認可等を行うかについて照会しても明確な回答を得られる可能性は低いと考えており、本件においても、過去にモンゴル銀行に提出した同年５月29日付の書面において事前承認を得られる時期の見込みを連絡して欲しい旨を伝えましたがモンゴル銀行から返答がなされていないことから、今回再度モンゴル銀行に照会しても明確な回答を得られる見込みがないと判断したため、モンゴル銀行に対して確認しておらず、公開買付者は把握しておりません。）、公開買付者は、公開買付期間を、８月13日（木曜日）まで延長し、公開買付期間を合計117営業日とすることといたしました。

（中略）

そして、公開買付者は、ハーン銀行が、モンゴル銀行から、事前承認の審査のために追加の情報・書類をモンゴル銀行に対して提出することを要請する、2020年６月22日付書面を受領した旨を、同月24日、対象者から伝えられました。同書面には、「CONFIDENTIAL」と記載されているため、同書面の内容については機密性が求められていると理解しており、追加で提出することを要請されている情報・書類の詳細については開示することはできません。なお、同書面には、具体的な返答期限は記載されておりませんが、公開買付者としては、要請された情報・書面を提出するなど上記要請に対して真摯に対応する予定です。追加で提出することを要請された情報・書面は同年７月上旬を目処に提出する予定でしたが、第三者から取得する必要のある情報・書面について想定よりも取得に時間を要しているため、同月13日時点までに提出できておりませんでした。また、提出することを要請された情報・書面の取得、作成等は既に開始しており、同月13日時点までの取得、作成状況から同月内には対応できると同月13日時点において判断しておりましたが、追加で提出することを要請された情報・書面は、個人及び法人の機密事項を内容とするものが多く、当該個人及び法人との間で、当該情報・書面のモンゴル銀行への提出の可否に関する協議等に想定よりも時間を要しているため、本書提出日現在も、当該追加で提出することを要請された情報・書面を提出するに至っておりません。

公開買付者は、当該個人及び法人に関する情報のうち、提出できると公開買付者が判断したものについては、2020年７月27日モンゴル銀行宛書面で伝えました。2020年７月27日モンゴル銀行宛書面には、モンゴル銀行に対して何らかの回答を求める質問等は記載しておりません。追加で提出することを要請された情報・書面のうち、提出できると公開買付者が判断したものについては準備を進めており、同年８月中旬には提出できると本書提出日現在において判断しております。

なお、公開買付者が追加で提出することを要請された当該情報・書面の提出を完了した後、モンゴル銀行が事前承認の申請に対して承認するか又は否認するかの決定に係る判断を行うまでに要する期間の目処については、事柄の性質上、一般的に、政府機関が許認可等を行う時期について裁量を有している状況においては、いつまでに当該許認可等を行うかについて照会しても明確な回答を得られる可能性は低いと考えており、本件においても、過去にモンゴル銀行に提出した2020年５月29日付の書面において事前承認を得られる時期の見込みを連絡して欲しい旨を伝えましたがモンゴル銀行から返答がなされていないことから、今回再度モンゴル銀行に照会しても明確な回答を得られる見込みがないと判断したため、モンゴル銀行に対して確認しておらず、公開買付者は把握しておりません。

公開買付期間満了までに事前承認を取得した場合や事前承認を取得できない見込みとなった場合、また、上記2020年６月22日付書面において提出することを要請されている情報・書類の提出状況について進展があった場合、モンゴル銀行から2020年７月27日モンゴル銀行宛書面又は同書面に沿って公開買付者が提出した追加情報・書面に関する何らかの追加的な連絡又は要請を受領した場合その他事前承認の取得に関して進展があり次第、速やかに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

公開買付者は、モンゴル銀行から追加で提出することを要請された情報・書面のモンゴル銀行への提出の可否に関する協議において、2020年７月27日モンゴル銀行宛書面に記載したもの以外の情報・書面については、当該情報・書面に記載された機密事項の主体である当該個人及び法人から第三者に開示することは許可できない旨の返答があったことを踏まえ、モンゴル銀行から追加で提出することを要請された情報・書面のうち2020年７月27日モンゴル銀行宛書面で伝えたもの以外の情報・書面は提出できないと判断しており、同情報・書面を提出しなかった場合には、モンゴル銀行から当該情報についても提出することを要請する追加的な連絡又は要請を受ける可能性や、モンゴル銀行による事前承認を取得できない可能性がありますが、モンゴル銀行との間で当該情報・書面の提出を免除してもらうことについて協議を行うなどして、事前承認を取得できない事態を回避すべく対応する予定です。

（後略）

（訂正後）

（前略）

また、追加で提出することを要請された情報・書面は、個人及び法人の機密事項を内容とするものが多く、当該個人及び法人との間で、当該情報・書面のモンゴル銀行への提出の可否に関する協議等に想定よりも時間を要したため、同月29日時点においても、当該追加で提出することを要請された情報・書面を提出するに至っておりませんでした。公開買付者は、当該個人及び法人に関する情報のうち、提出できると公開買付者が判断したものについては、2020年７月27日モンゴル銀行宛書面で伝えました。2020年７月27日モンゴル銀行宛書面には、モンゴル銀行に対して何らかの回答を求める質問等は記載しておりません。追加で提出することを要請された情報・書面のうち、提出できると公開買付者が判断したものについては準備を進めており同年８月中旬には提出できると同月29日時点において判断したことから（なお、公開買付者が追加で提出することを要請された情報・書面のうち、提出できると公開買付者が判断し2020年７月27日モンゴル銀行宛書面において記載していたものの提出を完了いたしましたが、モンゴル銀行が事前承認の申請に対して承認するか又は否認するかの決定に係る判断を行うまでに要する期間の目処については、事柄の性質上、一般的に、政府機関が許認可等を行う時期について裁量を有している状況においては、いつまでに当該許認可等を行うかについて照会しても明確な回答を得られる可能性は低いと考えており、本件においても、過去にモンゴル銀行に提出した同年５月29日付の書面において事前承認を得られる時期の見込みを連絡して欲しい旨を伝えましたがモンゴル銀行から返答がなされていないことから、再度モンゴル銀行に照会しても明確な回答を得られる見込みがないと同年７月29日時点において判断したため、同日時点においてはモンゴル銀行に対して確認しておらず、本書提出日現在において公開買付者は把握しておりません。）、公開買付者は、公開買付期間を、８月13日（木曜日）まで延長し、公開買付期間を合計117営業日とすることといたしました。その後、公開買付者は、2020年８月11日付で、追加で提出することを要請された情報・書面のうち、提出できると公開買付者が判断し2020年７月27日モンゴル銀行宛書面において記載していたものを、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出し、また、公開買付者は、併せて、モンゴル銀行に対して、公開買付者が提出済みの情報・書面をもって事前承認の判断を実務上可能な限り速やかに行うことを要請する旨、及び事前承認を得られる時期の見込みを連絡して欲しい（当該モンゴル銀行宛書面は、主として事前承認の判断が実務上可能な限り速やかに行われることを企図して作成されたものであり、また、モンゴル銀行から明確な返答を得られる可能性は低いと考えているため、具体的な返答期限は記載しておりません。）旨を記載した同年８月11日付のモンゴル銀行宛書面を、同月12日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出したことから、公開買付者は、公開買付期間を、８月26日（水曜日）まで延長し、公開買付期間を合計126営業日とすることといたしました。

（中略）

そして、公開買付者は、ハーン銀行が、モンゴル銀行から、事前承認の審査のために追加の情報・書類をモンゴル銀行に対して提出することを要請する、2020年６月22日付書面を受領した旨を、同月24日、対象者から伝えられました。同書面には、「CONFIDENTIAL」と記載されているため、同書面の内容については機密性が求められていると理解しており、追加で提出することを要請されている情報・書類の詳細については開示することはできません。なお、同書面には、具体的な返答期限は記載されておりませんが、公開買付者としては、要請された情報・書面を提出するな

ど上記要請に対して真摯に対応してまいりました。追加で提出することを要請された情報・書面は同年７月上旬を目処に提出する予定でしたが、第三者から取得する必要のある情報・書面について想定よりも取得に時間を要したため、同月13日時点までに提出できておりませんでした。また、提出することを要請された情報・書面の取得、作成等は既に開始しており、同月13日時点までの取得、作成状況から同月内には対応できると同月13日時点において判断しておりましたが、追加で提出することを要請された情報・書面は、個人及び法人の機密事項を内容とするものが多く、当該個人及び法人との間で、当該情報・書面のモンゴル銀行への提出の可否に関する協議等に想定よりも時間を要したため、同月29日時点においても、当該追加で提出することを要請された情報・書面を提出するに至っておりませんでした。

公開買付者は、当該個人及び法人に関する情報のうち、提出できると公開買付者が判断したものについては、2020年７月27日モンゴル銀行宛書面で伝えました。2020年７月27日モンゴル銀行宛書面には、モンゴル銀行に対して何らかの回答を求める質問等は記載しておりません。追加で提出することを要請された情報・書面のうち、提出できると公開買付者が判断したものについては準備を進めており、同年８月中旬には提出できると同月29日時点において判断しておりました。

そして、公開買付者は、2020年８月11日付で、追加で提出することを要請された情報・書面のうち、提出できると公開買付者が判断し2020年７月27日モンゴル銀行宛書面において記載していたものを、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出いたしました。また、公開買付者は、併せて、モンゴル銀行に対して、公開買付者が提出済みの情報・書面をもって事前承認の判断を実務上可能な限り速やかに行うことを要請する旨、及び事前承認を得られる時期の見込みを連絡して欲しい（当該モンゴル銀行宛書面は、主として事前承認の判断が実務上可能な限り速やかに行われることを企図して作成されたものであり、また、モンゴル銀行から明確な返答を得られる可能性は低いと考えているため、具体的な返答期限は記載しておりません。）旨を記載した同年８月11日付のモンゴル銀行宛書面を、同月12日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出いたしました。

なお、公開買付者が追加で提出することを要請された情報・書面のうち、提出できると公開買付者が判断し2020年７月27日モンゴル銀行宛書面において記載していたものの提出を完了いたしましたが、モンゴル銀行が事前承認の申請に対して承認するか又は否認するかの決定に係る判断を行うまでに要する期間の目処については、事柄の性質上、一般的に、政府機関が許認可等を行う時期について裁量を有している状況においては、いつまでに当該許認可等を行うかについて照会しても明確な回答を得られる可能性は低いと考えており、本件においても、過去にモンゴル銀行に提出した2020年５月29日付の書面において事前承認を得られる時期の見込みを連絡して欲しい旨を伝えましたがモンゴル銀行から返答がなされていないことから、再度モンゴル銀行に照会しても明確な回答を得られる見込みがないと同年７月29日時点において判断したため、同日時点においてはモンゴル銀行に対して確認しておらず、本書提出日現在において公開買付者は把握しておりません。もっとも、公開買付者としては、可及的速やかに事前承認を取得したいとの強い意向を引き続き有していることから、上記の通り、モンゴル銀行に対して、公開買付者が提出済みの情報・書面をもって事前承認の判断を実務上可能な限り速やかに行うことを要請する旨、及び事前承認を得られる時期の見込みを連絡して欲しい（当該モンゴル銀行宛書面は、主として事前承認の判断が実務上可能な限り速やかに行われることを企図して作成されたものであり、また、モンゴル銀行から明確な返答を得られる可能性は低いと考えているため、具体的な返答期限は記載しておりません。）旨を記載した同年８月11日付のモンゴル銀行宛書面を、同月12日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出いたしました。

公開買付期間満了までに事前承認を取得した場合や事前承認を取得できない見込みとなった場合、また、モンゴル銀行から2020年７月27日モンゴル銀行宛書面又は同書面に沿って公開買付者が2020年８月11日付で提出した追加情報・書面に関する何らかの追加的な連絡又は要請を受領した場合その他事前承認の取得に関して進展があり次第、速やかに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

公開買付者は、モンゴル銀行から追加で提出することを要請された情報・書面のモンゴル銀行への提出の可否に関する協議において、2020年７月27日モンゴル銀行宛書面に記載したもの以外の情報・書面については、当該情報・書面に記載された機密事項の主体である当該個人及び法人から第三者に開示することは許可できない旨の返答があったことを踏まえ、モンゴル銀行から追加で提出することを要請された情報・書面のうち2020年７月27日モンゴル銀行宛書面で伝えたもの以外の情報・書面は提出できないと判断しており、本書提出日現在において同情報・書面を提出していないことから、モンゴル銀行から当該情報についても提出することを要請する追加的な連絡又は要請を受ける可能性や、情報・書面に記載された機密事項の主体である個人及び法人から第三者に開示することを許可されないため公開買付者が当該追加的な連絡又は要請に従った対応を取れなかった場合等にモンゴル銀行による事前承認を取得できない可能性がありますが、モンゴル銀行との間で当該情報・書面の提出を免除してもらうことについて協議を行うなどして、事前承認を取得できない事態を回避すべく対応する予定です。

（後略）

１０【決済の方法】

（２）【決済の開始日】

（訂正前）

2020年８月20日（木曜日）

（訂正後）

2020年９月２日（水曜日）

第５【対象者の状況】

４【継続開示会社たる対象者に関する事項】

（１）【対象者が提出した書類】

②【四半期報告書又は半期報告書】

（訂正前）

事業年度　第63期第３四半期（自　2019年10月１日　至　2019年12月31日）　2020年２月12日　関東財務局長に提出

（訂正後）

事業年度　第63期第３四半期（自　2019年10月１日　至　2019年12月31日）　2020年２月12日　関東財務局長に提出

事業年度　第64期第１四半期（自　2020年４月１日　至　2020年６月30日）　2020年８月11日　関東財務局長に提出

公開買付説明書の訂正事項分

（第11回）

2020年７月

ウプシロン投資事業有限責任組合

（対象者：澤田ホールディングス株式会社）

公開買付説明書の訂正事項分

本公開買付説明書の訂正事項分（以下「本訂正事項分」といいます。）に係る公開買付けは、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）第二章の二第一節の規定の適用を受けるものであり、本訂正事項分は金融商品取引法第27条の９第３項の規定により作成されたものであります。

【届出者の氏名又は名称】	ウプシロン投資事業有限責任組合 無限責任組合員　META Capital株式会社 代表取締役　　税所　篤
【届出者の住所又は所在地】	東京都港区赤坂９丁目７番２号
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂９丁目７番２号
【電話番号】	03-3408-3100
【事務連絡者氏名】	無限責任組合員　META Capital株式会社 ディレクター　　橋本　希有子
【代理人の氏名又は名称】	該当事項はありません。
【代理人の住所又は所在地】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	該当事項はありません。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	ウプシロン投資事業有限責任組合 （東京都港区赤坂９丁目７番２号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

（注１）　本書中の「公開買付者」とは、ウプシロン投資事業有限責任組合をいいます。

（注２）　本書中の「対象者」とは、澤田ホールディングス株式会社をいいます。

（注３）　本書中の記載において、計数が四捨五入又は切捨てされている場合、合計として記載される数値は計数の総和と必ずしも一致しません。

（注４）　本書中の「法」とは、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）をいいます。

（注５）　本書中の「株券等」とは、株式に係る権利をいいます。

（注６）　本書中の記載において、日数又は日時の記載がある場合は、特段の記載がない限り、日本国における日数又は日時を指すものとします。

（注７）　本書中の「営業日」とは、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号。その後の改正を含みます。）第１条第１項各号に掲げる日を除いた日をいいます。

１【公開買付説明書の訂正の理由】

公開買付者は、事前承認の審査のために追加の情報・書類をthe Bank of Mongolia（以下「モンゴル銀行」といいます。）に対して提出することを要請する、モンゴル銀行からの2020年６月22日付書面への対応状況に再度変更があったことに伴い、2020年２月20日付で提出いたしました公開買付届出書（同年３月９日付、同月24日付、同年４月６日付、同月20日付、同年５月20日付、同月26日付、同年６月８日付、同月18日付、同月30日付及び同年７月13日付で提出いたしました公開買付届出書の訂正届出書により訂正された事項を含みます。）の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、法第27条の８第２項の規定により、公開買付届出書の訂正届出書を提出いたしました。これに伴い法第27条の９第３項及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成２年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。）第24条第５項に基づき、公開買付説明書を訂正いたします。

２【訂正事項】

第１　公開買付要項
　３　買付け等の目的
　　(1) 本公開買付けの概要
　　(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程並びに本公開買付け後の経営方針
　　①　本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程
　４　買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数
　　(1) 買付け等の期間
　　①　届出当初の期間
　６　株券等の取得に関する許可等
　10　決済の方法
　　(2) 決済の開始日

３【訂正前の内容及び訂正後の内容】

訂正箇所には下線を付しております。

第１【公開買付要項】

３【買付け等の目的】

(1) 本公開買付けの概要

（訂正前）

（前略）

その後、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2020年７月13日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2020年７月29日（水曜日）まで延長し、公開買付期間を合計107営業日とすることといたしました。

（中略）

そして、公開買付者は、ハーン銀行が、モンゴル銀行から、事前承認の審査のために追加の情報・書類をモンゴル銀行に対して提出することを要請する、2020年６月22日付書面を受領した旨を、同月24日、対象者から伝えられました。同書面には、「CONFIDENTIAL」と記載されているため、同書面の内容については機密性が求められていると理解しており、追加で提出することを要請されている情報・書類の詳細については開示することはできません。なお、同書面には、具体的な返答期限は記載されておりませんが、公開買付者としては、要請された情報・書面を提出するなど上記要請に対して真摯に対応する予定です。追加で提出することを要請された情報・書面は同年７月上旬を目処に提出する予定でしたが、第三者から取得する必要のある情報・書面について想定よりも取得に時間を要しているため、本書提出日までに提出できておりません。提出することを要請された情報・書面の取得、作成等は既に開始しており、本書提出日までの取得、作成状況から同月内には対応できると本書提出日において判断しており、引き続き真摯に対応してまいります。

公開買付期間満了までに事前承認を取得した場合や事前承認を取得できない見込みとなった場合、また、上記2020年６月22日付書面において提出することを要請されている情報・書類の提出状況について進展があった等その他事前承認の取得に関して進展があった場合、速やかに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

公開買付期間の末日時点で、当該事前承認を取得できない場合には、応募状況によっては、本公開買付けが成立する場合もありますが、この場合には、対象者が保有するハーン銀行株式に係る議決権及び配当受領権が停止される可能性があります。

（後略）

（訂正後）

（前略）

その後、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2020年７月13日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2020年７月29日（水曜日）まで延長し、公開買付期間を合計107営業日とすることといたしました。また、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2020年７月29日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2020年８月13日（木曜日）まで延長し、公開買付期間を合計117営業日とすることといたしました。

（中略）

そして、公開買付者は、ハーン銀行が、モンゴル銀行から、事前承認の審査のために追加の情報・書類をモンゴル銀行に対して提出することを要請する、2020年６月22日付書面を受領した旨を、同月24日、対象者から伝えられました。同書面には、「CONFIDENTIAL」と記載されているため、同書面の内容については機密性が求められていると理解しており、追加で提出することを要請されている情報・書類の詳細については開示することはできません。なお、同書面には、具体的な返答期限は記載されておりませんが、公開買付者としては、要請された情報・書面を提出するなど上記要請に対して真摯に対応する予定です。追加で提出することを要請された情報・書面は同年７月上旬を目処に提出する予定でしたが、第三者から取得する必要のある情報・書面について想定よりも取得に時間を要しているため、同月13日時点までに提出できておりませんでした。また、提出することを要請された情報・書面の取得、作成等は既に開始しており、同月13日時点までの取得、作成状況から同月内には対応できると同月13日時点において判断しておりましたが、追加で提出することを要請された情報・書面は、個人及び法人の機密事項を内容とするものが多く、当該個人及び法人との間で、当該情報・書面のモンゴル銀行への提出の可否に関する協議等に想定よりも時間を要しているため、本書提出日現在も、当該追加で提出することを要請された情報・書面を提出するに至っておりません。

公開買付者は、当該個人及び法人に関する情報のうち、提出できると公開買付者が判断したものについては、同月27日にモンゴル銀行に対して書面（以下「2020年７月27日モンゴル銀行宛書面」といいます。）で伝えました。2020年７月27日モンゴル銀行宛書面には、モンゴル銀行に対して何らかの回答を求める質問等は記載しておりません。追加で提出することを要請された情報・書面のうち、提出できると公開買付者が判断したものについては準備を進めており、同年８月中旬には提出できると本書提出日現在において判断しております。

なお、公開買付者が追加で提出することを要請された当該情報・書面の提出を完了した後、モンゴル銀行が事前承認の申請に対して承認するか又は否認するかの決定に係る判断を行うまでに要する期間の目処については、事柄の性質上、一般的に、政府機関が許認可等を行う時期について裁量を有している状況においては、いつまでに当該許認可等を行うかについて照会しても明確な回答を得られる可能性は低いと考えており、本件においても、過去にモンゴル銀行に提出した2020年５月29日付の書面において事前承認を得られる時期の見込みを連絡して欲しい旨を伝えましたがモンゴル銀行から返答がなされていないことから、今回再度モンゴル銀行に照会しても明確な回答を得られる見込みがないと判断したため、モンゴル銀行に対して確認しておらず、公開買付者は把握しておりません。

公開買付期間満了までに事前承認を取得した場合や事前承認を取得できない見込みとなった場合、また、上記2020年６月22日付書面において提出することを要請されている情報・書類の提出状況について進展があった場合、モンゴル銀行から2020年７月27日モンゴル銀行宛書面又は同書面に沿って公開買付者が提出した追加情報・書面に関する何らかの追加的な連絡又は要請を受領した場合その他事前承認の取得に関して進展があった場合、速やかに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

公開買付者は、モンゴル銀行から追加で提出することを要請された情報・書面のモンゴル銀行への提出の可否に関する協議において、2020年７月27日モンゴル銀行宛書面に記載したもの以外の情報・書面については、当該情報・書面に記載された機密事項の主体である当該個人及び法人から第三者に開示することは許可できない旨の返答があったことを踏まえ、モンゴル銀行から追加で提出することを要請された情報・書面のうち2020年７月27日モンゴル銀行宛書面で伝えたもの以外の情報・書面は提出できないと判断しており、同情報・書面を提出しなかった場合には、モンゴル銀行から当該情報についても提出することを要請する追加的な連絡又は要請を受ける可能性や、モンゴル銀行による事前承認を取得できない可能性がありますが、モンゴル銀行との間で当該情報・書面の提出を免除してもらうことについて協議を行うなどして、事前承認を取得できない事態を回避すべく対応する予定です。公開買付期間の末日時点で、当該事前承認を取得していない状況であっても、公開買付期間の末日において応募株券等の数の合計が買付予定数の下限（19,859,758株）に達し、かつ、公開買付者が公開買付期間を延長しなかった場合には、本公開買付けが成立しますが、この場合には、対象者が保有するハーン銀行株式に係る議決権及び配当受領権が停止される可能性があります。

（後略）

(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程並びに本公開買付け後の経営方針

① 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程

(訂正前)

(前略)

なお、公開買付者は、上記のとおり、公開買付期間を2020年7月29日まで延長したため、同年３月31日までに対象者株式を取得し同日を基準日とする配当を取得すること、同年３月中に本公開買付けの決済を行い対象者を子会社化すること、及び同年５月末までに対象者に対し役員を派遣することは困難な状況になりましたが、対象者を子会社化し、対象者に対し役員を派遣する方針に変更はなく、本公開買付けの終了後速やかに決済を行い対象者を子会社化するとともに、本公開買付けの終了後可能な限り速やかに対象者に対し役員を派遣することを予定しております。

(中略)

追加で提出することを要請された情報・書面は同年７月上旬を目処に提出する予定でしたが、第三者から取得する必要のある情報・書面について想定よりも取得に時間を要しているため、本書提出日までに提出できておりません。提出することを要請された情報・書面の取得、作成等は既に開始しており、本書提出日までの取得、作成状況から同月内には対応できると本書提出日において判断したことから、公開買付者は、公開買付期間を、７月29日（水曜日）まで延長し、公開買付期間を合計107営業日とすることといたしました。

(中略)

そして、公開買付者は、ハーン銀行が、モンゴル銀行から、事前承認の審査のために追加の情報・書類をモンゴル銀行に対して提出することを要請する、2020年６月22日付書面を受領した旨を、同月24日、対象者から伝えられました。同書面には、「CONFIDENTIAL」と記載されているため、同書面の内容については機密性が求められていると理解しており、追加で提出することを要請されている情報・書類の詳細については開示することはできません。なお、同書面には、具体的な返答期限は記載されておりませんが、公開買付者としては、要請された情報・書面を提出するなど上記要請に対して真摯に対応する予定です。追加で提出することを要請された情報・書面は同年７月上旬を目処に提出する予定でしたが、第三者から取得する必要のある情報・書面について想定よりも取得に時間を要しているため、本書提出日までに提出できておりません。提出することを要請された情報・書面の取得、作成等は既に開始しており、本書提出日までの取得、作成状況から同月内には対応できると本書提出日において判断しており、引き続き真摯に対応してまいります。

公開買付期間満了までに事前承認を取得した場合や事前承認を取得できない見込みとなった場合、また、上記2020年６月22日付書面において提出することを要請されている情報・書類の提出状況について進展があった等その他事前承認の取得に関して進展があり次第、速やかに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

なお、公開買付期間の末日時点で、当該事前承認を取得できない場合には、応募状況によっては本公開買付けが成立する場合もありますが、この場合には、対象者が保有するハーン銀行株式に係る議決権及び配当受領権が停止される可能性があります。

(後略)

（訂正後）

（前略）

なお、公開買付者は、上記のとおり、公開買付期間を2020年８月13日まで延長したため、同年３月31日までに対象者株式を取得し同日を基準日とする配当を取得すること、同年３月中に本公開買付けの決済を行い対象者を子会社化すること、及び同年５月末までに対象者に対し役員を派遣することは困難な状況になりましたが、対象者を子会社化し、対象者に対し役員を派遣する方針に変更はなく、本公開買付けの終了後速やかに決済を行い対象者を子会社化するとともに、本公開買付けの終了後可能な限り速やかに対象者に対し役員を派遣することを予定しております。

（中略）

追加で提出することを要請された情報・書面は同年７月上旬を目処に提出する予定でしたが、第三者から取得する必要のある情報・書面について想定よりも取得に時間を要しているため、同月13日時点までに提出できておりませんでした。提出することを要請された情報・書面の取得、作成等は既に開始しており、同月13日時点までの取得、作成状況から同月内には対応できると同月13日時点において判断したことから、公開買付者は、公開買付期間を、７月29日（水曜日）まで延長し、公開買付期間を合計107営業日とすることといたしました。また、追加で提出することを要請された情報・書面は、個人及び法人の機密事項を内容とするものが多く、当該個人及び法人との間で、当該情報・書面のモンゴル銀行への提出の可否に関する協議等に想定よりも時間を要しているため、本書提出日現在も、当該追加で提出することを要請された情報・書面を提出するに至っておりません。公開買付者は、当該個人及び法人に関する情報のうち、提出できると公開買付者が判断したものについては、2020年７月27日モンゴル銀行宛書面で伝えました。2020年７月27日モンゴル銀行宛書面には、モンゴル銀行に対して何らかの回答を求める質問等は記載しておりません。追加で提出することを要請された情報・書面のうち、提出できると公開買付者が判断したものについては準備を進めており同年８月中旬には提出できると本書提出日現在において判断したことから（なお、公開買付者が追加で提出することを要請された当該情報・書面の提出を完了した後、モンゴル銀行が事前承認の申請に対して承認するか又は否認するかの決定に係る判断を行うまでに要する期間の目処については、事柄の性質上、一般的に、政府機関が許認可等を行う時期について裁量を有している状況においては、いつまでに当該許認可等を行うかについて照会しても明確な回答を得られる可能性は低いと考えており、本件においても、過去にモンゴル銀行に提出した同年５月29日付の書面において事前承認を得られる時期の見込みを連絡して欲しい旨を伝えましたがモンゴル銀行から返答がなされていないことから、今回再度モンゴル銀行に照会しても明確な回答を得られる見込みがないと判断したため、モンゴル銀行に対して確認しておらず、公開買付者は把握しておりません。）、公開買付者は、公開買付期間を、８月13日（木曜日）まで延長し、公開買付期間を合計117営業日とすることといたしました。

（中略）

そして、公開買付者は、ハーン銀行が、モンゴル銀行から、事前承認の審査のために追加の情報・書類をモンゴル銀行に対して提出することを要請する、2020年６月22日付書面を受領した旨を、同月24日、対象者から伝えられました。同書面には、「CONFIDENTIAL」と記載されているため、同書面の内容については機密性が求められていると理解しており、追加で提出することを要請されている情報・書類の詳細については開示することはできません。なお、同書面には、具体的な返答期限は記載されておりませんが、公開買付者としては、要請された情報・書面を提出するなど上記要請に対して真摯に対応する予定です。追加で提出することを要請された情報・書面は同年７月上旬を目処に提出する予定でしたが、第三者から取得する必要のある情報・書面について想定よりも取得に時間を要しているため、同月13日時点までに提出できておりませんでした。また、提出することを要請された情報・書面の取得、作成等は既に開始しており、同月13日時点までの取得、作成状況から同月内には対応できると同月13日時点において判断しておりましたが、追加で提出することを要請された情報・書面は、個人及び法人の機密事項を内容とするものが多く、当該個人及び法人との間で、当該情報・書面のモンゴル銀行への提出の可否に関する協議等に想定よりも時間を要しているため、本書提出日現在も、当該追加で提出することを要請された情報・書面を提出するに至っておりません。

公開買付者は、当該個人及び法人に関する情報のうち、提出できると公開買付者が判断したものについては、2020年７月27日モンゴル銀行宛書面で伝えました。2020年７月27日モンゴル銀行宛書面には、モンゴル銀行に対して何らかの回答を求める質問等は記載しておりません。追加で提出することを要請された情報・書面のうち、提出できると公開買付者が判断したものについては準備を進めており、同年８月中旬には提出できると本書提出日現在において判断しております。

なお、公開買付者が追加で提出することを要請された当該情報・書面の提出を完了した後、モンゴル銀行が事前承認の申請に対して承認するか又は否認するかの決定に係る判断を行うまでに要する期間の目処については、事柄の性質上、一般的に、政府機関が許認可等を行う時期について裁量を有している状況においては、いつまでに当該許認可等を行うかについて照会しても明確な回答を得られる可能性は低いと考えており、本件においても、過去にモンゴル銀行に提出した2020年５月29日付の書面において事前承認を得られる時期の見込みを連絡して欲しい旨を伝えましたがモンゴル銀行から返答がなされていないことから、今回再度モンゴル銀行に照会して

も明確な回答を得られる見込みがないと判断したため、モンゴル銀行に対して確認しておらず、公開買付者は把握しておりません。

公開買付期間満了までに事前承認を取得した場合や事前承認を取得できない見込みとなった場合、また、上記2020年６月22日付書面において提出することを要請されている情報・書類の提出状況について進展があった場合、モンゴル銀行から2020年７月27日モンゴル銀行宛書面又は同書面に沿って公開買付者が提出した追加情報・書面に関する何らかの追加的な連絡又は要請を受領した場合その他事前承認の取得に関して進展があり次第、速やかに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

公開買付者は、モンゴル銀行から追加で提出することを要請された情報・書面のモンゴル銀行への提出の可否に関する協議において、2020年７月27日モンゴル銀行宛書面に記載したもの以外の情報・書面については、当該情報・書面に記載された機密事項の主体である当該個人及び法人から第三者に開示することは許可できない旨の返答があったことを踏まえ、モンゴル銀行から追加で提出することを要請された情報・書面のうち2020年７月27日モンゴル銀行宛書面で伝えたもの以外の情報・書面は提出できないと判断しており、同情報・書面を提出しなかった場合には、モンゴル銀行から当該情報についても提出することを要請する追加的な連絡又は要請を受ける可能性や、モンゴル銀行による事前承認を取得できない可能性がありますが、モンゴル銀行との間で当該情報・書面の提出を免除してもらうことについて協議を行うなどして、事前承認を取得できない事態を回避すべく対応する予定です。公開買付期間の末日時点で、当該事前承認を取得していない状況であっても、公開買付期間の末日において応募株券等の数の合計が買付予定数の下限（19,859,758株）に達し、かつ、公開買付者が公開買付期間を延長しなかった場合には、本公開買付けが成立しますが、この場合には、対象者が保有するハーン銀行株式に係る議決権及び配当受領権が停止される可能性があります。

（後略）

４【買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数】

（１）【買付け等の期間】

①【届出当初の期間】

（訂正前）

買付け等の期間	2020年２月20日（木曜日）から2020年７月29日（水曜日）まで（107営業日）
公告日	2020年２月20日（木曜日）
公告掲載新聞名	電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 （電子公告アドレス　https://disclosure.edinet-fsa.go.jp/）

（訂正後）

買付け等の期間	2020年２月20日（木曜日）から2020年８月13日（木曜日）まで（117営業日）
公告日	2020年２月20日（木曜日）
公告掲載新聞名	電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 （電子公告アドレス　https://disclosure.edinet-fsa.go.jp/）

６【株券等の取得に関する許可等】

（訂正前）

（前略）

追加で提出することを要請された情報・書面は同年７月上旬を目処に提出する予定でしたが、第三者から取得する必要のある情報・書面について想定よりも取得に時間を要しているため、本書提出日までに提出できておりません。提出することを要請された情報・書面の取得、作成等は既に開始しており、本書提出日までの取得、作成状況から同月内には対応できると本書提出日において判断したことから、公開買付者は、公開買付期間を、７月29日（水曜日）まで延長し、公開買付期間を合計107営業日とすることといたしました。

（中略）

そして、公開買付者は、ハーン銀行が、モンゴル銀行から、事前承認の審査のために追加の情報・書類をモンゴル銀行に対して提出することを要請する、2020年６月22日付書面を受領した旨を、同月24日、対象者から伝えられました。同書面には、「CONFIDENTIAL」と記載されているため、同書面の内容については機密性が求められていると理解しており、追加で提出することを要請されている情報・書類の詳細については開示することはできません。なお、同書面には、具体的な返答期限は記載されておりませんが、公開買付者としては、要請された情報・書面を提出するなど上記要請に対して真摯に対応する予定です。追加で提出することを要請された情報・書面は同年７月上旬を目処に提出する予定でしたが、第三者から取得する必要のある情報・書面について想定よりも取得に時間を要しているため、本書提出日までに提出できておりません。提出することを要請された情報・書面の取得、作成等は既に開始しており、本書提出日までの取得、作成状況から同月内には対応できると本書提出日において判断しており、引き続き真摯に対応してまいります。

公開買付期間満了までに事前承認を取得した場合や事前承認を取得できない見込みとなった場合、また、上記2020年６月22日付書面において提出することを要請されている情報・書類の提出状況について進展があった等その他事前承認の取得に関して進展があり次第、速やかに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

なお、公開買付期間の末日時点で、当該事前承認を取得できない場合には、応募状況によっては本公開買付けが成立する場合もありますが、この場合には、対象者が保有するハーン銀行株式に係る議決権及び配当受領権が停止される可能性があります。

（後略）

（訂正後）

（前略）

追加で提出することを要請された情報・書面は同年７月上旬を目処に提出する予定でしたが、第三者から取得する必要のある情報・書面について想定よりも取得に時間を要しているため、同月13日時点までに提出できておりませんでした。提出することを要請された情報・書面の取得、作成等は既に開始しており、同月13日時点までの取得、作成状況から同月内には対応できると同月13日時点において判断したことから、公開買付者は、公開買付期間を、７月29日（水曜日）まで延長し、公開買付期間を合計107営業日とすることといたしました。また、追加で提出することを要請された情報・書面は、個人及び法人の機密事項を内容とするものが多く、当該個人及び法人との間で、当該情報・書面のモンゴル銀行への提出の可否に関する協議等に想定よりも時間を要しているため、本書提出日現在も、当該追加で提出することを要請された情報・書面を提出するに至っておりません。公開買付者は、当該個人及び法人に関する情報のうち、提出できると公開買付者が判断したものについては、2020年７月27日モンゴル銀行宛書面で伝えました。2020年７月27日モンゴル銀行宛書面には、モンゴル銀行に対して何らかの回答を求める質問等は記載しておりません。追加で提出することを要請された情報・書面のうち、提出できると公開買付者が判断したものについては準備を進めており同年８月中旬には提出できると本書提出日現在において判断したことから（なお、公開買付者が追加で提出することを要請された当該情報・書面の提出を完了した後、モンゴル銀行が事前承認の申請に対して承認するか又は否認するかの決定に係る判断を行うまでに要する期間の目処については、事柄の性質上、一般的に、政府機関が許認可等を行う時期について裁量を有している状況においては、いつまでに当該許認可等を行うかについて照会しても明確な回答を得られる可能性は低いと考えており、本件においても、過去にモンゴル銀行に提出した同年５月29日付の書面において事前承認を得られる時期の見込みを連絡して欲しい旨を伝えましたがモンゴル銀行から返答がなされていないことから、今回再度モンゴル銀行に照会しても明確な回答を得られる見込みがないと判断したため、モンゴル銀行に対して確認しておらず、公開買付者は把握しておりません。）、公開買付者は、公開買付期間を、８月13日（木曜日）まで延長し、公開買付期間を合計117営業日とすることといたしました。

（中略）

そして、公開買付者は、ハーン銀行が、モンゴル銀行から、事前承認の審査のために追加の情報・書類をモンゴル銀行に対して提出することを要請する、2020年６月22日付書面を受領した旨を、同月24日、対象者から伝えられました。同書面には、「CONFIDENTIAL」と記載されているため、同書面の内容については機密性が求められていると理解しており、追加で提出することを要請されている情報・書類の詳細については開示することはできません。なお、同書面には、具体的な返答期限は記載されておりませんが、公開買付者としては、要請された情報・書面を提出するなど上記要請に対して真摯に対応する予定です。追加で提出することを要請された情報・書面は同年７月上旬を目処に提出する予定でしたが、第三者から取得する必要のある情報・書面について想定よりも取得に時間を要しているため、同月13日時点までに提出できておりませんでした。また、提出することを要請された情報・書面の取得、作成等は既に開始しており、同月13日時点までの取得、作成状況から同月内には対応できると同月13日時点において判断しておりましたが、追加で提出することを要請された情報・書面は、個人及び法人の機密事項を内容とするものが多く、当該個人及び法人との間で、当該情報・書面のモンゴル銀行への提出の可否に関する協議等に想定よりも時間を要しているため、本書提出日現在も、当該追加で提出することを要請された情報・書面を提出するに至っておりません。

公開買付者は、当該個人及び法人に関する情報のうち、提出できると公開買付者が判断したものについては、2020年７月27日モンゴル銀行宛書面で伝えました。2020年７月27日モンゴル銀行宛書面には、モンゴル銀行に対して何らかの回答を求める質問等は記載しておりません。追加で提出することを要請された情報・書面のうち、提出できると公開買付者が判断したものについては準備を進めており、同年８月中旬には提出できると本書提出日現在において判断しております。

なお、公開買付者が追加で提出することを要請された当該情報・書面の提出を完了した後、モンゴル銀行が事前承認の申請に対して承認するか又は否認するかの決定に係る判断を行うまでに要する期間の目処については、事柄の性質上、一般的に、政府機関が許認可等を行う時期について裁量を有している状況においては、いつまでに当該許認可等を行うかについて照会しても明確な回答を得られる可能性は低いと考えており、本件においても、過去にモンゴル銀行に提出した2020年５月29日付の書面において事前承認を得られる時期の見込みを連絡して欲しい旨を伝えましたがモンゴル銀行から返答がなされていないことから、今回再度モンゴル銀行に照会しても明確な回答を得られる見込みがないと判断したため、モンゴル銀行に対して確認しておらず、公開買付者は把握しておりません。

公開買付期間満了までに事前承認を取得した場合や事前承認を取得できない見込みとなった場合、また、上記2020年６月22日付書面において提出することを要請されている情報・書類の提出状況について進展があった場合、モンゴル銀行から2020年７月27日モンゴル銀行宛書面又は同書面に沿って公開買付者が提出した追加情報・書面に関する何らかの追加的な連絡又は要請を受領した場合その他事前承認の取得に関して進展があり次第、速やかに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

公開買付者は、モンゴル銀行から追加で提出することを要請された情報・書面のモンゴル銀行への提出の可否に関する協議において、2020年７月27日モンゴル銀行宛書面に記載したもの以外の情報・書面については、当該情報・書面に記載された機密事項の主体である当該個人及び法人から第三者に開示することは許可できない旨の返答があった

ことを踏まえ、モンゴル銀行から追加で提出することを要請された情報・書面のうち2020年７月27日モンゴル銀行宛書面で伝えたもの以外の情報・書面は提出できないと判断しており、同情報・書面を提出しなかった場合には、モンゴル銀行から当該情報についても提出することを要請する追加的な連絡又は要請を受ける可能性や、モンゴル銀行による事前承認を取得できない可能性がありますが、モンゴル銀行との間で当該情報・書面の提出を免除してもらうことについて協議を行うなどして、事前承認を取得できない事態を回避すべく対応する予定です。公開買付期間の末日時点で、当該事前承認を取得していない状況であっても、公開買付期間の末日において応募株券等の数の合計が買付予定数の下限（19,859,758株）に達し、かつ、公開買付者が公開買付期間を延長しなかった場合には、本公開買付けが成立しますが、この場合には、対象者が保有するハーン銀行株式に係る議決権及び配当受領権が停止される可能性があります。

（後略）

１０【決済の方法】

（２）【決済の開始日】

（訂正前）

2020年８月５日（水曜日）

（訂正後）

2020年８月20日（木曜日）

公開買付説明書の訂正事項分

（第10回）

2020年７月

ウプシロン投資事業有限責任組合

（対象者：澤田ホールディングス株式会社）

公開買付説明書の訂正事項分

本公開買付説明書の訂正事項分（以下「本訂正事項分」といいます。）に係る公開買付けは、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）第二章の二第一節の規定の適用を受けるものであり、本訂正事項分は金融商品取引法第27条の９第３項の規定により作成されたものであります。

【届出者の氏名又は名称】	ウプシロン投資事業有限責任組合 無限責任組合員　META Capital株式会社 代表取締役　　税所　篤
【届出者の住所又は所在地】	東京都港区赤坂９丁目７番２号
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂９丁目７番２号
【電話番号】	03-3408-3100
【事務連絡者氏名】	無限責任組合員　META Capital株式会社 ディレクター　　橋本　希有子
【代理人の氏名又は名称】	該当事項はありません。
【代理人の住所又は所在地】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	該当事項はありません。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	ウプシロン投資事業有限責任組合 （東京都港区赤坂９丁目７番２号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

（注１）　本書中の「公開買付者」とは、ウプシロン投資事業有限責任組合をいいます。

（注２）　本書中の「対象者」とは、澤田ホールディングス株式会社をいいます。

（注３）　本書中の記載において、計数が四捨五入又は切捨てされている場合、合計として記載される数値は計数の総和と必ずしも一致しません。

（注４）　本書中の「法」とは、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）をいいます。

（注５）　本書中の「株券等」とは、株式に係る権利をいいます。

（注６）　本書中の記載において、日数又は日時の記載がある場合は、特段の記載がない限り、日本国における日数又は日時を指すものとします。

（注７）　本書中の「営業日」とは、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号。その後の改正を含みます。）第１条第１項各号に掲げる日を除いた日をいいます。

１【公開買付説明書の訂正の理由】

公開買付者は、事前承認の審査のために追加の情報・書類をthe Bank of Mongolia（以下「モンゴル銀行」といいます。）に対して提出することを要請する、モンゴル銀行からの2020年６月22日付書面への対応状況に変更があったことに伴い、2020年２月20日付で提出いたしました公開買付届出書（同年３月９日付、同月24日付、同年４月６日付、同月20日付、同年５月20日付、同月26日付、同年６月８日付、同月18日付及び同月30日付で提出いたしました公開買付届出書の訂正届出書により訂正された事項を含みます。）の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、法第27条の８第２項の規定により、公開買付届出書の訂正届出書を提出いたしました。これに伴い法第27条の９第３項及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成２年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。）第24条第５項に基づき、公開買付説明書を訂正いたします。

２【訂正事項】

第１　公開買付要項
　３　買付け等の目的
　　(1) 本公開買付けの概要
　　(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程並びに本公開買付け後の経営方針
　　①　本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程
　４　買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数
　　(1) 買付け等の期間
　　①　届出当初の期間
　６　株券等の取得に関する許可等
　10　決済の方法
　　(2) 決済の開始日

３【訂正前の内容及び訂正後の内容】

訂正箇所には下線を付しております。

第１【公開買付要項】

３【買付け等の目的】

(1) 本公開買付けの概要

（訂正前）

（前略）

そして、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2020年６月30日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2020年７月14日（火曜日）まで延長し、公開買付期間を合計98営業日とすることといたしました。

（中略）

そして、公開買付者は、ハーン銀行が、モンゴル銀行から、事前承認の審査のために追加の情報・書類をモンゴル銀行に対して提出することを要請する、2020年６月22日付書面を受領した旨を、同月24日、対象者から伝えられました。同書面には、「CONFIDENTIAL」と記載されているため、同書面の内容については機密性が求められていると理解しており、追加で提出することを要請されている情報・書類の詳細については開示することはできません。なお、同書面には、具体的な返答期限は記載されておりませんが、公開買付者としては、同年７月上旬を目処に要請された情報・書面を提出するなど上記要請に対して真摯に対応する予定です。

公開買付期間満了までに事前承認を取得した場合や事前承認を取得できない見込みとなった場合、また、上記2020年６月22日付書面において提出することを要請されている情報・書類の提出状況について進展があった等その他事前承認の取得に関して進展があった場合、速やかに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

（後略）

（訂正後）

（前略）

そして、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2020年６月30日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2020年７月14日（火曜日）まで延長し、公開買付期間を合計98営業日とすることといたしました。その後、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2020年７月13日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2020年７月29日（水曜日）まで延長し、公開買付期間を合計107営業日とすることといたしました。

（中略）

そして、公開買付者は、ハーン銀行が、モンゴル銀行から、事前承認の審査のために追加の情報・書類をモンゴル銀行に対して提出することを要請する、2020年６月22日付書面を受領した旨を、同月24日、対象者から伝えられました。同書面には、「CONFIDENTIAL」と記載されているため、同書面の内容については機密性が求められていると理解しており、追加で提出することを要請されている情報・書類の詳細については開示することはできません。なお、同書面には、具体的な返答期限は記載されておりませんが、公開買付者としては、要請された情報・書面を提出するなど上記要請に対して真摯に対応する予定です。追加で提出することを要請された情報・書面は同年７月上旬を目処に提出する予定でしたが、第三者から取得する必要のある情報・書面について想定よりも取得に時間を要しているため、本書提出日までに提出できておりません。提出することを要請された情報・書面の取得、作成等は既に開始しており、本書提出日までの取得、作成状況から同月内には対応できると本書提出日において判断しており、引き続き真摯に対応してまいります。

公開買付期間満了までに事前承認を取得した場合や事前承認を取得できない見込みとなった場合、また、上記2020年６月22日付書面において提出することを要請されている情報・書類の提出状況について進展があった等その他事前承認の取得に関して進展があった場合、速やかに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

（後略）

(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程並びに本公開買付け後の経営方針

① 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程

(訂正前)

(前略)

なお、公開買付者は、上記のとおり、公開買付期間を2020年７月14日まで延長したため、同年３月31日までに対象者株式を取得し同日を基準日とする配当を取得すること、同年３月中に本公開買付けの決済を行い対象者を子会社化すること、及び同年５月末までに対象者に対し役員を派遣することは困難な状況になりましたが、対象者を子会社化し、対象者に対し役員を派遣する方針に変更はなく、本公開買付けの終了後速やかに決済を行い対象者を子会社化するとともに、本公開買付けの終了後可能な限り速やかに対象者に対し役員を派遣することを予定しております。

(中略)

そして、公開買付者は、ハーン銀行が、モンゴル銀行から、事前承認の審査のために追加の情報・書類をモンゴル銀行に対して提出することを要請する、2020年６月22日付書面を受領した旨を、同月24日、対象者から伝えられたことから、公開買付者は、公開買付期間を、７月14日（火曜日）まで延長し、公開買付期間を合計98営業日とすることといたしました。

(中略)

そして、公開買付者は、ハーン銀行が、モンゴル銀行から、事前承認の審査のために追加の情報・書類をモンゴル銀行に対して提出することを要請する、2020年６月22日付書面を受領した旨を、同月24日、対象者から伝えられました。同書面には、「CONFIDENTIAL」と記載されているため、同書面の内容については機密性が求められていると理解しており、追加で提出することを要請されている情報・書類の詳細については開示することはできません。なお、同書面には、具体的な返答期限は記載されておりませんが、公開買付者としては、同年７月上旬を目処に要請された情報・書面を提出するなど上記要請に対して真摯に対応する予定です。

公開買付期間満了までに事前承認を取得した場合や事前承認を取得できない見込みとなった場合、また、上記2020年６月22日付書面において提出することを要請されている情報・書類の提出状況について進展があった等その他事前承認の取得に関して進展があり次第、速やかに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

(後略)

（訂正後）

（前略）

なお、公開買付者は、上記のとおり、公開買付期間を2020年７月29日まで延長したため、同年３月31日までに対象者株式を取得し同日を基準日とする配当を取得すること、同年３月中に本公開買付けの決済を行い対象者を子会社化すること、及び同年５月末までに対象者に対し役員を派遣することは困難な状況になりましたが、対象者を子会社化し、対象者に対し役員を派遣する方針に変更はなく、本公開買付けの終了後速やかに決済を行い対象者を子会社化するとともに、本公開買付けの終了後可能な限り速やかに対象者に対し役員を派遣することを予定しております。

（中略）

そして、公開買付者は、ハーン銀行が、モンゴル銀行から、事前承認の審査のために追加の情報・書類をモンゴル銀行に対して提出することを要請する、2020年６月22日付書面を受領した旨を、同月24日、対象者から伝えられたことから、公開買付者は、公開買付期間を、７月14日（火曜日）まで延長し、公開買付期間を合計98営業日とすることといたしました。追加で提出することを要請された情報・書面は同年７月上旬を目処に提出する予定でしたが、第三者から取得する必要のある情報・書面について想定よりも取得に時間を要しているため、本書提出日までに提出できておりません。提出することを要請された情報・書面の取得、作成等は既に開始しており、本書提出日までの取得、作成状況から同月内には対応できると本書提出日において判断したことから、公開買付者は、公開買付期間を、７月29日（水曜日）まで延長し、公開買付期間を合計107営業日とすることといたしました。

（中略）

そして、公開買付者は、ハーン銀行が、モンゴル銀行から、事前承認の審査のために追加の情報・書類をモンゴル銀行に対して提出することを要請する、2020年６月22日付書面を受領した旨を、同月24日、対象者から伝えられました。同書面には、「CONFIDENTIAL」と記載されているため、同書面の内容については機密性が求められていると理解しており、追加で提出することを要請されている情報・書類の詳細については開示することはできません。なお、同書面には、具体的な返答期限は記載されておりませんが、公開買付者としては、要請された情報・書面を提出するなど上記要請に対して真摯に対応する予定です。追加で提出することを要請された情報・書面は同年７月上旬を目処に提出する予定でしたが、第三者から取得する必要のある情報・書面について想定よりも取得に時間を要しているため、本書提出日までに提出できておりません。提出することを要請された情報・書面の取得、作成等は既に開始しており、本書提出日までの取得、作成状況から同月内には対応できると本書提出日において判断しており、引き続き真摯に対応してまいります。

公開買付期間満了までに事前承認を取得した場合や事前承認を取得できない見込みとなった場合、また、上記2020年６月22日付書面において提出することを要請されている情報・書類の提出状況について進展があった等その他事前承認の取得に関して進展があり次第、速やかに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

（後略）

４【買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数】

（１）【買付け等の期間】

①【届出当初の期間】

（訂正前）

買付け等の期間	2020年２月20日（木曜日）から2020年７月14日（火曜日）まで（98営業日）
公告日	2020年２月20日（木曜日）
公告掲載新聞名	電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 （電子公告アドレス　https://disclosure.edinet-fsa.go.jp/）

（訂正後）

買付け等の期間	2020年２月20日（木曜日）から2020年７月29日（水曜日）まで（107営業日）
公告日	2020年２月20日（木曜日）
公告掲載新聞名	電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 （電子公告アドレス　https://disclosure.edinet-fsa.go.jp/）

６【株券等の取得に関する許可等】

（訂正前）

（前略）

そして、公開買付者は、ハーン銀行が、モンゴル銀行から、事前承認の審査のために追加の情報・書類をモンゴル銀行に対して提出することを要請する、2020年６月22日付書面を受領した旨を、同月24日、対象者から伝えられたことから、公開買付者は、公開買付期間を、７月14日（火曜日）まで延長し、公開買付期間を合計98営業日とすることといたしました。

（中略）

そして、公開買付者は、ハーン銀行が、モンゴル銀行から、事前承認の審査のために追加の情報・書類をモンゴル銀行に対して提出することを要請する、2020年６月22日付書面を受領した旨を、同月24日、対象者から伝えられました。同書面には、「CONFIDENTIAL」と記載されているため、同書面の内容については機密性が求められていると理解しており、追加で提出することを要請されている情報・書類の詳細については開示することはできません。なお、同書面には、具体的な返答期限は記載されておりませんが、公開買付者としては、同年７月上旬を目処に要請された情報・書面を提出するなど上記要請に対して真摯に対応する予定です。

公開買付期間満了までに事前承認を取得した場合や事前承認を取得できない見込みとなった場合、また、上記2020年６月22日付書面において提出することを要請されている情報・書類の提出状況について進展があった等その他事前承認の取得に関して進展があり次第、速やかに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

（後略）

（訂正後）

（前略）

そして、公開買付者は、ハーン銀行が、モンゴル銀行から、事前承認の審査のために追加の情報・書類をモンゴル銀行に対して提出することを要請する、2020年６月22日付書面を受領した旨を、同月24日、対象者から伝えられたことから、公開買付者は、公開買付期間を、７月14日（火曜日）まで延長し、公開買付期間を合計98営業日とすることといたしました。追加で提出することを要請された情報・書面は同年７月上旬を目処に提出する予定でしたが、第三者から取得する必要のある情報・書面について想定よりも取得に時間を要しているため、本書提出日までに提出できておりません。提出することを要請された情報・書面の取得、作成等は既に開始しており、本書提出日までの取得、作成状況から同月内には対応できると本書提出日において判断したことから、公開買付者は、公開買付期間を、７月29日（水曜日）まで延長し、公開買付期間を合計107営業日とすることといたしました。

（中略）

そして、公開買付者は、ハーン銀行が、モンゴル銀行から、事前承認の審査のために追加の情報・書類をモンゴル銀行に対して提出することを要請する、2020年６月22日付書面を受領した旨を、同月24日、対象者から伝えられました。同書面には、「CONFIDENTIAL」と記載されているため、同書面の内容については機密性が求められていると理解しており、追加で提出することを要請されている情報・書類の詳細については開示することはできません。なお、同書面には、具体的な返答期限は記載されておりませんが、公開買付者としては、要請された情報・書面を提出するなど上記要請に対して真摯に対応する予定です。追加で提出することを要請された情報・書面は同年７月上旬を目処に提出する予定でしたが、第三者から取得する必要のある情報・書面について想定よりも取得に時間を要しているため、本書提出日までに提出できておりません。提出することを要請された情報・書面の取得、作成等は既に開始しており、本書提出日までの取得、作成状況から同月内には対応できると本書提出日において判断しており、引き続き真摯に対応してまいります。

公開買付期間満了までに事前承認を取得した場合や事前承認を取得できない見込みとなった場合、また、上記2020年６月22日付書面において提出することを要請されている情報・書類の提出状況について進展があった等その他事前承認の取得に関して進展があり次第、速やかに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

（後略）

１０【決済の方法】

（２）【決済の開始日】

（訂正前）

2020年７月21日（火曜日）

（訂正後）

2020年８月５日（水曜日）

公開買付説明書の訂正事項分

（第９回）

2020年６月

ウプシロン投資事業有限責任組合

（対象者：澤田ホールディングス株式会社）

公開買付説明書の訂正事項分

本公開買付説明書の訂正事項分（以下「本訂正事項分」といいます。）に係る公開買付けは、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）第二章の二第一節の規定の適用を受けるものであり、本訂正事項分は金融商品取引法第27条の９第３項の規定により作成されたものであります。

【届出者の氏名又は名称】	ウプシロン投資事業有限責任組合 無限責任組合員　META Capital株式会社 代表取締役　　税所　篤
【届出者の住所又は所在地】	東京都港区赤坂９丁目７番２号
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂９丁目７番２号
【電話番号】	03-3408-3100
【事務連絡者氏名】	無限責任組合員　META Capital株式会社 ディレクター　　橋本　希有子
【代理人の氏名又は名称】	該当事項はありません。
【代理人の住所又は所在地】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	該当事項はありません。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	ウプシロン投資事業有限責任組合 （東京都港区赤坂９丁目７番２号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

（注１）　本書中の「公開買付者」とは、ウプシロン投資事業有限責任組合をいいます。
（注２）　本書中の「対象者」とは、澤田ホールディングス株式会社をいいます。
（注３）　本書中の記載において、計数が四捨五入又は切捨てされている場合、合計として記載される数値は計数の総和と必ずしも一致しません。
（注４）　本書中の「法」とは、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）をいいます。
（注５）　本書中の「株券等」とは、株式に係る権利をいいます。
（注６）　本書中の記載において、日数又は日時の記載がある場合は、特段の記載がない限り、日本国における日数又は日時を指すものとします。
（注７）　本書中の「営業日」とは、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号。その後の改正を含みます。）第１条第１項各号に掲げる日を除いた日をいいます。

１【公開買付説明書の訂正の理由】

公開買付者は、ハーン銀行が、the Bank of Mongolia（以下「モンゴル銀行」といいます。）から、事前承認の審査のために追加の情報・書類をモンゴル銀行に対して提出することを要請する、2020年６月22日付書面を受領した旨を、同月24日、対象者から伝えられたこと、及び、対象者が、2020年６月29日付で、事業年度第63期（自　2019年４月１日至　2020年３月31日）に係る有価証券報告書を提出したことに伴い、2020年２月20日付で提出いたしました公開買付届出書（同年３月９日付、同月24日付、同年４月６日付、同月20日付、同年５月20日付、同月26日付、同年６月８日付及び同月18日付で提出いたしました公開買付届出書の訂正届出書により訂正された事項を含みます。）の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、法第27条の８第２項の規定により、公開買付届出書の訂正届出書を提出いたしました。これに伴い法第27条の９第３項及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成２年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。）第24条第５項に基づき、公開買付説明書を訂正いたします。

２【訂正事項】

第１　公開買付要項
　３　買付け等の目的
　　(1) 本公開買付けの概要
　　(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程並びに本公開買付け後の経営方針
　　①　本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程
　４　買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数
　　(1) 買付け等の期間
　　①　届出当初の期間
　６　株券等の取得に関する許可等
　10　決済の方法
　　(2) 決済の開始日
第５　対象者の状況
　４　継続開示会社たる対象者に関する事項
　　(1) 対象者が提出した書類
　　①　有価証券報告書及びその添付書類

３【訂正前の内容及び訂正後の内容】

訂正箇所には下線を付しております。

第１【公開買付要項】

３【買付け等の目的】

(1) 本公開買付けの概要

（訂正前）

（前略）

さらに、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2020年６月18日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2020年７月２日（木曜日）まで延長し、公開買付期間を合計90営業日とすることといたしました。

（中略）

さらに、上記2020年５月29日付モンゴル銀行宛て書面に対する回答がモンゴル銀行から無かったため、対象者の要請に従い、ハーン銀行は、2020年６月８日、モンゴル銀行の担当者に事前承認の審査の状況について照会したところ、審査手続を進めていること及び審査のために追加の情報・書類を必要としていることを伝えられました（ただし、追加で必要な情報・書類の内容について具体的には伝えられておりません。）。その後、ハーン銀行は、対象者から、口頭のみならず文書でもモンゴル銀行の担当者に照会して欲しいと要請され、また、文書によって照会し、速やかな審査を望んでいる意思を明確にすることで事前承認の審査に要する時間の短縮にもなると考えたため、モンゴル銀行に対して、事前承認の申請を承認するか否か、及び、事前承認の取得に関して追加書面の提出を要求するか否かについて連絡することを要請する2020年６月９日付のモンゴル銀行宛て書面を提出したとのことです。公開買付者は、以上の経緯を、同月10日に、対象者から伝えられました。なお、同書面には、具体的な返答期限は記載されておりません。

公開買付期間満了までに事前承認を取得した場合や事前承認を取得できない見込みとなった場合、また、上記の2020年５月29日付モンゴル銀行宛て書面又は2020年６月９日付モンゴル銀行宛て書面に対する返答があった場合等その他事前承認の取得に関して進展があった場合、速やかに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

（後略）

（訂正後）

（前略）

さらに、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2020年６月18日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2020年７月２日（木曜日）まで延長し、公開買付期間を合計90営業日とすることといたしました。そして、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2020年６月30日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2020年７月14日（火曜日）まで延長し、公開買付期間を合計98営業日とすることといたしました。

（中略）

さらに、上記2020年５月29日付モンゴル銀行宛て書面に対する回答がモンゴル銀行から無かったため、対象者の要請に従い、ハーン銀行は、2020年６月８日、モンゴル銀行の担当者に事前承認の審査の状況について照会したところ、審査手続を進めていること及び審査のために追加の情報・書類を必要としていることを伝えられました（ただし、追加で必要な情報・書類の内容について具体的には伝えられておりません。）。その後、ハーン銀行は、対象者から、口頭のみならず文書でもモンゴル銀行の担当者に照会して欲しいと要請され、また、文書によって照会し、速やかな審査を望んでいる意思を明確にすることで事前承認の審査に要する時間の短縮にもなると考えたため、モンゴル銀行に対して、事前承認の申請を承認するか否か、及び、事前承認の取得に関して追加書面の提出を要求するか否かについて連絡することを要請する2020年６月９日付のモンゴル銀行宛て書面を提出したとのことです。公開買付者は、以上の経緯を、同月10日に、対象者から伝えられました。なお、同書面には、具体的な返答期限は記載されておりません。

そして、公開買付者は、ハーン銀行が、モンゴル銀行から、事前承認の審査のために追加の情報・書類をモンゴル銀行に対して提出することを要請する、2020年６月22日付書面を受領した旨を、同月24日、対象者から伝えられました。同書面には、「CONFIDENTIAL」と記載されているため、同書面の内容については機密性が求められていると理解しており、追加で提出することを要請されている情報・書類の詳細については開示することはできません。なお、同書面には、具体的な返答期限は記載されておりませんが、公開買付者としては、同年７月上旬を目処に要請された情報・書面を提出するなど上記要請に対して真摯に対応する予定です。

公開買付期間満了までに事前承認を取得した場合や事前承認を取得できない見込みとなった場合、また、上記2020年６月22日付書面において提出することを要請されている情報・書類の提出状況について進展があった等その他事前承認の取得に関して進展があった場合、速やかに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

（後略）

(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程並びに本公開買付け後の経営方針

① 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程

（訂正前）

（前略）

なお、公開買付者は、上記のとおり、公開買付期間を2020年７月２日まで延長したため、同年３月31日までに対象者株式を取得し同日を基準日とする配当を取得すること、同年３月中に本公開買付けの決済を行い対象者を子会社化すること、及び同年５月末までに対象者に対し役員を派遣することは困難な状況になりましたが、対象者を子会社化し、対象者に対し役員を派遣する方針に変更はなく、本公開買付けの終了後速やかに決済を行い対象者を子会社化するとともに、本公開買付けの終了後可能な限り速やかに対象者に対し役員を派遣することを予定しております。

（中略）

その後、ハーン銀行は、対象者から、口頭のみならず文書でもモンゴル銀行の担当者に照会して欲しいと要請され、また、文書によって照会し、速やかな審査を望んでいる意思を明確にすることで事前承認の審査に要する時間の短縮にもなると考えたため、モンゴル銀行に対して、事前承認の申請を承認するか否か、及び、事前承認の取得に関して追加書面の提出を要求するか否かについて連絡することを要請する2020年６月９日付のモンゴル銀行宛て書面を提出したとのことです。公開買付者は、以上の経緯を、同月10日に、対象者から伝えられたことから、公開買付者は、公開買付期間を、７月２日（木曜日）まで延長し、公開買付期間を合計90営業日とすることといたしました。

（中略）

さらに、上記2020年５月29日付モンゴル銀行宛て書面に対する回答がモンゴル銀行から無かったため、対象者の要請に従い、ハーン銀行は、2020年６月８日、モンゴル銀行の担当者に事前承認の審査の状況について照会したところ、審査手続を進めていること及び審査のために追加の情報・書類を必要としていることを伝えられました（ただし、追加で必要な情報・書類の内容について具体的には伝えられておりません。）。その後、ハーン銀行は、対象者から、口頭のみならず文書でもモンゴル銀行の担当者に照会して欲しいと要請され、また、文書によって照会し、速やかな審査を望んでいる意思を明確にすることで事前承認の審査に要する時間の短縮にもなると考えたため、モンゴル銀行に対して、事前承認の申請を承認するか否か、及び、事前承認の取得に関して追加書面の提出を要求するか否かについて連絡することを要請する2020年６月９日付のモンゴル銀行宛て書面を提出したとのことです。公開買付者は、以上の経緯を、同月10日に、対象者から伝えられました。なお、同書面には、具体的な返答期限は記載されておりません。

公開買付期間満了までに事前承認を取得した場合や事前承認を取得できない見込みとなった場合、また、上記の2020年５月29日付モンゴル銀行宛て書面又は2020年６月９日付モンゴル銀行宛て書面に対する返答があった場合等その他事前承認の取得に関して進展があり次第、速やかに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

（後略）

（訂正後）

（前略）

なお、公開買付者は、上記のとおり、公開買付期間を2020年７月14日まで延長したため、同年３月31日までに対象者株式を取得し同日を基準日とする配当を取得すること、同年３月中に本公開買付けの決済を行い対象者を子会社化すること、及び同年５月末までに対象者に対し役員を派遣することは困難な状況になりましたが、対象者を子会社化し、対象者に対し役員を派遣する方針に変更はなく、本公開買付けの終了後速やかに決済を行い対象者を子会社化するとともに、本公開買付けの終了後可能な限り速やかに対象者に対し役員を派遣することを予定しております。

（中略）

その後、ハーン銀行は、対象者から、口頭のみならず文書でもモンゴル銀行の担当者に照会して欲しいと要請され、また、文書によって照会し、速やかな審査を望んでいる意思を明確にすることで事前承認の審査に要する時間の短縮にもなると考えたため、モンゴル銀行に対して、事前承認の申請を承認するか否か、及び、事前承認の取得に関して追加書面の提出を要求するか否かについて連絡することを要請する2020年６月９日付のモンゴル銀行宛て書面を提出したとのことです。公開買付者は、以上の経緯を、同月10日に、対象者から伝えられたことから、公開買付者は、公開買付期間を、７月２日（木曜日）まで延長し、公開買付期間を合計90営業日とすることといたしました。そして、公開買付者は、ハーン銀行が、モンゴル銀行から、事前承認の審査のために追加の情報・書類をモンゴル銀行に対して提出することを要請する、2020年６月22日付書面を受領した旨を、同月24日、対象者から伝えられたことから、公開買付者は、公開買付期間を、７月14日（火曜日）まで延長し、公開買付期間を合計98営業日とすることといたしました。

（中略）

さらに、上記2020年５月29日付モンゴル銀行宛て書面に対する回答がモンゴル銀行から無かったため、対象者の要請に従い、ハーン銀行は、2020年６月８日、モンゴル銀行の担当者に事前承認の審査の状況について照会したところ、審査手続を進めていること及び審査のために追加の情報・書類を必要としていることを伝えられました（ただし、追加で必要な情報・書類の内容について具体的には伝えられておりません。）。その後、ハーン銀行は、対象者から、口頭のみならず文書でもモンゴル銀行の担当者に照会して欲しいと要請され、また、文書によって照会し、速やかな審査を望んでいる意思を明確にすることで事前承認の審査に要する時間の短縮にもなると考えたため、モンゴル銀行に対して、事前承認の申請を承認するか否か、及び、事前承認の取得に関して追加書面の提出を要求するか否かについて連絡することを要請する2020年６月９日付のモンゴル銀行宛て書面を提出したとのことです。公開買付者は、以上の経緯を、同月10日に、対象者から伝えられました。なお、同書面には、具体的な返答期限は記載されておりません。

そして、公開買付者は、ハーン銀行が、モンゴル銀行から、事前承認の審査のために追加の情報・書類をモンゴル銀行に対して提出することを要請する、2020年６月22日付書面を受領した旨を、同月24日、対象者から伝えられました。同書面には、「CONFIDENTIAL」と記載されているため、同書面の内容については機密性が求められていると理解しており、追加で提出することを要請されている情報・書類の詳細については開示することはできません。なお、同書面には、具体的な返答期限は記載されておりませんが、公開買付者としては、同年７月上旬を目処に要請された情報・書面を提出するなど上記要請に対して真摯に対応する予定です。

公開買付期間満了までに事前承認を取得した場合や事前承認を取得できない見込みとなった場合、また、上記2020年６月22日付書面において提出することを要請されている情報・書類の提出状況について進展があった等その他事前承認の取得に関して進展があり次第、速やかに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

（後略）

４【買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数】

（１）【買付け等の期間】

①【届出当初の期間】

（訂正前）

買付け等の期間	2020年２月20日（木曜日）から2020年７月２日（木曜日）まで（90営業日）
公告日	2020年２月20日（木曜日）
公告掲載新聞名	電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 （電子公告アドレス　https://disclosure.edinet-fsa.go.jp/）

（訂正後）

買付け等の期間	2020年２月20日（木曜日）から2020年７月14日（火曜日）まで（98営業日）
公告日	2020年２月20日（木曜日）
公告掲載新聞名	電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 （電子公告アドレス　https://disclosure.edinet-fsa.go.jp/）

６【株券等の取得に関する許可等】

（訂正前）

（前略）

その後、ハーン銀行は、対象者から、口頭のみならず文書でもモンゴル銀行の担当者に照会して欲しいと要請され、また、文書によって照会し、速やかな審査を望んでいる意思を明確にすることで事前承認の審査に要する時間の短縮にもなると考えたため、モンゴル銀行に対して、事前承認の申請を承認するか否か、及び、事前承認の取得に関して追加書面の提出を要求するか否かについて連絡することを要請する2020年６月９日付のモンゴル銀行宛て書面を提出したとのことです。公開買付者は、以上の経緯を、同月10日に、対象者から伝えられたことから、公開買付者は、公開買付期間を、７月２日（木曜日）まで延長し、公開買付期間を合計90営業日とすることといたしました。

（中略）

さらに、上記2020年５月29日付モンゴル銀行宛て書面に対する回答がモンゴル銀行から無かったため、対象者の要請に従い、ハーン銀行は、2020年６月８日、モンゴル銀行の担当者に事前承認の審査の状況について照会したところ、審査手続を進めていること及び審査のために追加の情報・書類を必要としていることを伝えられました（ただし、追加で必要な情報・書類の内容について具体的には伝えられておりません。）。その後、ハーン銀行は、対象者から、口頭のみならず文書でもモンゴル銀行の担当者に照会して欲しいと要請され、また、文書によって照会し、速やかな審査を望んでいる意思を明確にすることで事前承認の審査に要する時間の短縮にもなると考えたため、モンゴル銀行に対して、事前承認の申請を承認するか否か、及び、事前承認の取得に関して追加書面の提出を要求するか否かについて連絡することを要請する2020年６月９日付のモンゴル銀行宛て書面を提出したとのことです。公開買付者は、以上の経緯を、同月10日に、対象者から伝えられました。なお、同書面には、具体的な返答期限は記載されておりません。

公開買付期間満了までに事前承認を取得した場合や事前承認を取得できない見込みとなった場合、また、上記の2020年５月29日付モンゴル銀行宛て書面又は2020年６月９日付モンゴル銀行宛て書面に対する返答があった場合等その他事前承認の取得に関して進展があり次第、速やかに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

（後略）

（訂正後）

（前略）

その後、ハーン銀行は、対象者から、口頭のみならず文書でもモンゴル銀行の担当者に照会して欲しいと要請され、また、文書によって照会し、速やかな審査を望んでいる意思を明確にすることで事前承認の審査に要する時間の短縮にもなると考えたため、モンゴル銀行に対して、事前承認の申請を承認するか否か、及び、事前承認の取得に関して追加書面の提出を要求するか否かについて連絡することを要請する2020年６月９日付のモンゴル銀行宛て書面を提出したとのことです。公開買付者は、以上の経緯を、同月10日に、対象者から伝えられたことから、公開買付者は、公開買付期間を、７月２日（木曜日）まで延長し、公開買付期間を合計90営業日とすることといたしました。そして、公開買付者は、ハーン銀行が、モンゴル銀行から、事前承認の審査のために追加の情報・書類をモンゴル銀行に対して提出することを要請する、2020年６月22日付書面を受領した旨を、同月24日、対象者から伝えられたことから、公開買付者は、公開買付期間を、７月14日（火曜日）まで延長し、公開買付期間を合計98営業日とすることといたしました。

（中略）

さらに、上記2020年５月29日付モンゴル銀行宛て書面に対する回答がモンゴル銀行から無かったため、対象者の要請に従い、ハーン銀行は、2020年６月８日、モンゴル銀行の担当者に事前承認の審査の状況について照会したところ、審査手続を進めていること及び審査のために追加の情報・書類を必要としていることを伝えられました（ただし、追加で必要な情報・書類の内容について具体的には伝えられておりません。）。その後、ハーン銀行は、対象者から、口頭のみならず文書でもモンゴル銀行の担当者に照会して欲しいと要請され、また、文書によって照会し、速やかな審査を望んでいる意思を明確にすることで事前承認の審査に要する時間の短縮にもなると考えたため、モンゴル銀行に対して、事前承認の申請を承認するか否か、及び、事前承認の取得に関して追加書面の提出を要求するか否かについて連絡することを要請する2020年６月９日付のモンゴル銀行宛て書面を提出したとのことです。公開買付者は、以上の経緯を、同月10日に、対象者から伝えられました。なお、同書面には、具体的な返答期限は記載されておりません。

そして、公開買付者は、ハーン銀行が、モンゴル銀行から、事前承認の審査のために追加の情報・書類をモンゴル銀行に対して提出することを要請する、2020年６月22日付書面を受領した旨を、同月24日、対象者から伝えられました。同書面には、「CONFIDENTIAL」と記載されているため、同書面の内容については機密性が求められていると理解しており、追加で提出することを要請されている情報・書類の詳細については開示することはできません。なお、同書面には、具体的な返答期限は記載されておりませんが、公開買付者としては、同年７月上旬を目処に要請された情報・書面を提出するなど上記要請に対して真摯に対応する予定です。

公開買付期間満了までに事前承認を取得した場合や事前承認を取得できない見込みとなった場合、また、上記2020年６月22日付書面において提出することを要請されている情報・書類の提出状況について進展があった等その他事前承認の取得に関して進展があり次第、速やかに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

（後略）

１０【決済の方法】

（２）【決済の開始日】

（訂正前）

2020年７月９日（木曜日）

（訂正後）

2020年７月21日（火曜日）

第５【対象者の状況】

４【継続開示会社たる対象者に関する事項】

（１）【対象者が提出した書類】

①【有価証券報告書及びその添付書類】

（訂正前）

事業年度　第61期（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）　2018年６月29日　関東財務局長に提出
事業年度　第62期（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）　2019年６月28日　関東財務局長に提出

（訂正後）

事業年度　第61期（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）　2018年６月29日　関東財務局長に提出
事業年度　第62期（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）　2019年６月28日　関東財務局長に提出
事業年度　第63期（自　2019年４月１日　至　2020年３月31日）　2020年６月29日　関東財務局長に提出

公開買付説明書の訂正事項分

（第８回）

2020年６月

ウプシロン投資事業有限責任組合

（対象者：澤田ホールディングス株式会社）

公開買付説明書の訂正事項分

本公開買付説明書の訂正事項分（以下「本訂正事項分」といいます。）に係る公開買付けは、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）第二章の二第一節の規定の適用を受けるものであり、本訂正事項分は金融商品取引法第27条の９第３項の規定により作成されたものであります。

【届出者の氏名又は名称】	ウプシロン投資事業有限責任組合 無限責任組合員　META Capital株式会社 代表取締役　　税所　篤
【届出者の住所又は所在地】	東京都港区赤坂９丁目７番２号
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂９丁目７番２号
【電話番号】	03-3408-3100
【事務連絡者氏名】	無限責任組合員　META Capital株式会社 ディレクター　　橋本　希有子
【代理人の氏名又は名称】	該当事項はありません。
【代理人の住所又は所在地】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	該当事項はありません。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	ウプシロン投資事業有限責任組合 （東京都港区赤坂９丁目７番２号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

（注１）　本書中の「公開買付者」とは、ウプシロン投資事業有限責任組合をいいます。
（注２）　本書中の「対象者」とは、澤田ホールディングス株式会社をいいます。
（注３）　本書中の記載において、計数が四捨五入又は切捨てされている場合、合計として記載される数値は計数の総和と必ずしも一致しません。
（注４）　本書中の「法」とは、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）をいいます。
（注５）　本書中の「株券等」とは、株式に係る権利をいいます。
（注６）　本書中の記載において、日数又は日時の記載がある場合は、特段の記載がない限り、日本国における日数又は日時を指すものとします。
（注７）　本書中の「営業日」とは、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号。その後の改正を含みます。）第１条第１項各号に掲げる日を除いた日をいいます。

１【公開買付説明書の訂正の理由】

ハーン銀行は、2020年６月８日、the Bank of Mongolia（以下「モンゴル銀行」といいます。）の担当者に事前承認の審査の状況について照会したところ、審査手続を進めていること及び審査のために追加の情報・書類を必要としていることを伝えられたこと、ハーン銀行は、対象者から、口頭のみならず文書でもモンゴル銀行の担当者に照会して欲しいと要請され、また、文書によって照会し、速やかな審査を望んでいる意思を明確にすることで事前承認の審査に要する時間の短縮にもなると考えたため、モンゴル銀行に対して、事前承認の申請を承認するか否か、及び、事前承認の取得に関して追加書面の提出を要求するか否かについて連絡することを要請する2020年６月９日付のモンゴル銀行宛て書面を提出したこと、並びに公開買付者が、以上の経緯を、同月10日に、対象者から伝えられたこと等に伴い、2020年２月20日付で提出いたしました公開買付届出書（同年３月９日付、同月24日付、同年４月６日付、同月20日付、同年５月20日付、同月26日付及び同年６月８日付で提出いたしました公開買付届出書の訂正届出書により訂正された事項を含みます。）の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、法第27条の８第２項の規定により、公開買付届出書の訂正届出書を提出いたしました。これに伴い法第27条の９第３項及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成２年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。）第24条第５項に基づき、公開買付説明書を訂正いたします。

２【訂正事項】

第１　公開買付要項
　３　買付け等の目的
　　(1) 本公開買付けの概要
　　(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程並びに本公開買付け後の経営方針
　　①　本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程
　４　買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数
　　(1) 買付け等の期間
　　①　届出当初の期間
　６　株券等の取得に関する許可等
　10　決済の方法
　　(2) 決済の開始日

３【訂正前の内容及び訂正後の内容】

訂正箇所には下線を付しております。

第１【公開買付要項】

３【買付け等の目的】

(1) 本公開買付けの概要

（訂正前）

（前略）

加えて公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2020年６月８日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2020年６月22日（月曜日）まで延長し、公開買付期間を合計82営業日とすることといたしました。

（中略）

また、公開買付者は、事前承認の申請を承認する旨の判断を実務上可能な限り速やかに行うこと等を要請する2020年５月29日付のモンゴル銀行宛て書面を、同年６月２日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出いたしました。下記「(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程並びに本公開買付け後の経営方針　①　本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程」に記載の通り、同書面には、公開買付者が事前承認の取得のためにモンゴル法上必要な全ての情報や本公開買付けの資金源に関する情報について補足説明する書面を提出したこと、そのため事前承認の申請を承認する旨の判断を実務上可能な限り速やかに行うことを要請すること、及び事前承認を得られる時期の見込みを連絡してほしい（具体的な返答期限は記載しておりません。）旨が記載されております。

公開買付期間満了までに事前承認を取得した場合や事前承認を取得できない見込みとなった場合、また、上記の2020年５月29日付モンゴル銀行宛て書面に対する返答があった場合等その他事前承認の取得に関して進展があった場合、速やかに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

（後略）

（訂正後）

（前略）

加えて公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2020年６月８日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2020年６月22日（月曜日）まで延長し、公開買付期間を合計82営業日とすることといたしました。さらに、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2020年６月18日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2020年７月２日（木曜日）まで延長し、公開買付期間を合計90営業日とすることといたしました。

（中略）

また、公開買付者は、事前承認の申請を承認する旨の判断を実務上可能な限り速やかに行うこと等を要請する2020年５月29日付のモンゴル銀行宛て書面を、同年６月２日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出いたしました。下記「(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程並びに本公開買付け後の経営方針　①　本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程」に記載の通り、同書面には、公開買付者が事前承認の取得のためにモンゴル法上必要な全ての情報や本公開買付けの資金源に関する情報について補足説明する書面を提出したこと、そのため事前承認の申請を承認する旨の判断を実務上可能な限り速やかに行うことを要請すること、及び事前承認を得られる時期の見込みを連絡してほしい（具体的な返答期限は記載しておりません。）旨が記載されております。

さらに、上記2020年５月29日付モンゴル銀行宛て書面に対する回答がモンゴル銀行から無かったため、対象者の要請に従い、ハーン銀行は、2020年６月８日、モンゴル銀行の担当者に事前承認の審査の状況について照会したところ、審査手続を進めていること及び審査のために追加の情報・書類を必要としていることを伝えられました（ただし、追加で必要な情報・書類の内容について具体的には伝えられておりません。）。その後、ハーン銀行は、対象者から、口頭のみならず文書でもモンゴル銀行の担当者に照会して欲しいと要請され、また、文書によって照会し、速やかな審査を望んでいる意思を明確にすることで事前承認の審査に要する時間の短縮にもなると考えたため、モンゴル銀行に対して、事前承認の申請を承認するか否か、及び、事前承認の取得に関して追加書面の提出を要求するか否かについて連絡することを要請する2020年６月９日付のモンゴル銀行宛て書面を提出したとのことです。公開買付者は、以上の経緯を、同月10日に、対象者から伝えられました。なお、同書面には、具体的な返答期限は記載されておりません。

公開買付期間満了までに事前承認を取得した場合や事前承認を取得できない見込みとなった場合、また、上記の2020年５月29日付モンゴル銀行宛て書面又は2020年６月９日付モンゴル銀行宛て書面に対する返答があった場合等その他事前承認の取得に関して進展があった場合、速やかに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

（後略）

(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程並びに本公開買付け後の経営方針

① 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程

（訂正前）

（前略）

なお、公開買付者は、上記のとおり、公開買付期間を2020年6月22日まで延長したため、同年３月31日までに対象者株式を取得し同日を基準日とする配当を取得すること、同年３月中に本公開買付けの決済を行い対象者を子会社化すること、及び同年５月末までに対象者に対し役員を派遣することは困難な状況になりましたが、対象者を子会社化し、対象者に対し役員を派遣する方針に変更はなく、本公開買付けの終了後速やかに決済を行い対象者を子会社化するとともに、本公開買付けの終了後可能な限り速やかに対象者に対し役員を派遣することを予定しております。

（中略）

また、公開買付者は、事前承認の申請を承認する旨の判断を実務上可能な限り速やかに行うことを要請する同年５月29日付のモンゴル銀行宛て書面を、同年６月２日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出したことから、公開買付者は、公開買付期間を、同月22日（月曜日）まで延長し、公開買付期間を合計82営業日とすることといたしました。

（中略）

また、公開買付者は、事前承認の申請を承認する旨の判断を実務上可能な限り速やかに行うこと等を要請する2020年５月29日付のモンゴル銀行宛て書面を、同年６月２日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出いたしました。同書面には、公開買付者が事前承認の取得のためにモンゴル法上必要な全ての情報や本公開買付けの資金源に関する情報について補足説明する書面を提出したこと、そのため事前承認の申請を承認する旨の判断を実務上可能な限り速やかに行うことを要請すること、及び事前承認を得られる時期の見込みを連絡してほしい（具体的な返答期限は記載しておりません。）旨が記載されております。

公開買付期間満了までに事前承認を取得した場合や事前承認を取得できない見込みとなった場合、また、上記の2020年５月29日付モンゴル銀行宛て書面に対する返答があった場合等その他事前承認の取得に関して進展があり次第、速やかに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

（後略）

（訂正後）

（前略）

なお、公開買付者は、上記のとおり、公開買付期間を2020年７月２日まで延長したため、同年３月31日までに対象者株式を取得し同日を基準日とする配当を取得すること、同年３月中に本公開買付けの決済を行い対象者を子会社化すること、及び同年５月末までに対象者に対し役員を派遣することは困難な状況になりましたが、対象者を子会社化し、対象者に対し役員を派遣する方針に変更はなく、本公開買付けの終了後速やかに決済を行い対象者を子会社化するとともに、本公開買付けの終了後可能な限り速やかに対象者に対し役員を派遣することを予定しております。

（中略）

また、公開買付者は、事前承認の申請を承認する旨の判断を実務上可能な限り速やかに行うことを要請する同年５月29日付のモンゴル銀行宛て書面を、同年６月２日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出したことから、公開買付者は、公開買付期間を、同月22日（月曜日）まで延長し、公開買付期間を合計82営業日とすることといたしました。さらに、上記2020年５月29日付モンゴル銀行宛て書面に対する回答がモンゴル銀行から無かったため、対象者の要請に従い、ハーン銀行は、2020年６月８日、モンゴル銀行の担当者に事前承認の審査の状況について照会したところ、審査手続を進めていること及び審査のために追加の情報・書類を必要としていることを伝えられました（ただし、追加で必要な情報・書類の内容について具体的には伝えられておりません。）。その後、ハーン銀行は、対象者から、口頭のみならず文書でもモンゴル銀行の担当者に照会して欲しいと要請され、また、文書によって照会し、速やかな審査を望んでいる意思を明確にすることで事前承認の審査に要する時間の短縮にもなると考えたため、モンゴル銀行に対して、事前承認の申請を承認するか否か、及び、事前承認の取得に関して追加書面の提出を要求するか否かについて連絡することを要請する2020年６月９日付のモンゴル銀行宛て書面を提出したとのことです。公開買付者は、以上の経緯を、同月10日に、対象者から伝えられたことから、公開買付者は、公開買付期間を、７月２日（木曜日）まで延長し、公開買付期間を合計90営業日とすることといたしました。

（中略）

また、公開買付者は、事前承認の申請を承認する旨の判断を実務上可能な限り速やかに行うこと等を要請する2020年５月29日付のモンゴル銀行宛て書面を、同年６月２日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出いたしました。同書面には、公開買付者が事前承認の取得のためにモンゴル法上必要な全ての情報や本公開買付けの資金源に関する情報について補足説明する書面を提出したこと、そのため事前承認の申請を承認する旨の判断を実務上可能な限り速やかに行うことを要請すること、及び事前承認を得られる時期の見込みを連絡してほしい（具体的な返答期限は記載しておりません。）旨が記載されております。

さらに、上記2020年５月29日付モンゴル銀行宛て書面に対する回答がモンゴル銀行から無かったため、対象者の要請に従い、ハーン銀行は、2020年６月８日、モンゴル銀行の担当者に事前承認の審査の状況について照会したところ、審査手続を進めていること及び審査のために追加の情報・書類を必要としていることを伝えられました（ただし、追加で必要な情報・書類の内容について具体的には伝えられておりません。）。その後、ハーン銀行は、対象者から、口頭のみならず文書でもモンゴル銀行の担当者に照会して欲しいと要請され、また、文書によって照会し、速やかな審査を望んでいる意思を明確にすることで事前承認の審査に要する時間の短縮にもなると考えたため、モンゴル銀行に対して、事前承認の申請を承認するか否か、及び、事前承認の取得に関して追加書面の提出を要求するか否かについて連絡することを要請する2020年６月９日付のモンゴル銀行宛て書面を提出したとのことです。公開買付者は、以上の経緯を、同月10日に、対象者から伝えられました。なお、同書面には、具体的な返答期限は記載されておりません。

公開買付期間満了までに事前承認を取得した場合や事前承認を取得できない見込みとなった場合、また、上記の2020年５月29日付モンゴル銀行宛て書面又は2020年６月９日付モンゴル銀行宛て書面に対する返答があった場合等その他事前承認の取得に関して進展があり次第、速やかに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

（後略）

４【買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数】

（１）【買付け等の期間】

①【届出当初の期間】

（訂正前）

買付け等の期間	2020年２月20日（木曜日）から2020年６月22日（月曜日）まで（82営業日）
公告日	2020年２月20日（木曜日）
公告掲載新聞名	電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 （電子公告アドレス　https://disclosure.edinet-fsa.go.jp/）

（訂正後）

買付け等の期間	2020年２月20日（木曜日）から2020年７月２日（木曜日）まで（90営業日）
公告日	2020年２月20日（木曜日）
公告掲載新聞名	電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 （電子公告アドレス　https://disclosure.edinet-fsa.go.jp/）

６【株券等の取得に関する許可等】

（訂正前）

（前略）

また、公開買付者は、事前承認の申請を承認する旨の判断を実務上可能な限り速やかに行うことを要請する同年５月29日付のモンゴル銀行宛て書面を、同年６月２日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出したことから、公開買付者は、公開買付期間を、同月22日（月曜日）まで延長し、公開買付期間を合計82営業日とすることといたしました。

（中略）

また、公開買付者は、事前承認の申請を承認する旨の判断を実務上可能な限り速やかに行うこと等を要請する2020年５月29日付のモンゴル銀行宛て書面を、同年６月２日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出いたしました。同書面には、公開買付者が事前承認の取得のためにモンゴル法上必要な全ての情報や本公開買付けの資金源に関する情報について補足説明する書面を提出したこと、そのため事前承認の申請を承認する旨の判断を実務上可能な限り速やかに行うことを要請すること、及び事前承認を得られる時期の見込みを連絡してほしい（具体的な返答期限は記載しておりません。）旨が記載されております。

公開買付期間満了までに事前承認を取得した場合や事前承認を取得できない見込みとなった場合、また、上記の2020年５月29日付モンゴル銀行宛て書面に対する返答があった場合等その他事前承認の取得に関して進展があり次第、速やかに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

（後略）

（訂正後）

（前略）

また、公開買付者は、事前承認の申請を承認する旨の判断を実務上可能な限り速やかに行うことを要請する同年５月29日付のモンゴル銀行宛て書面を、同年６月２日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出したことから、公開買付者は、公開買付期間を、同月22日（月曜日）まで延長し、公開買付期間を合計82営業日とすることといたしました。さらに、上記2020年５月29日付モンゴル銀行宛て書面に対する回答がモンゴル銀行から無かったため、対象者の要請に従い、ハーン銀行は、2020年６月８日、モンゴル銀行の担当者に事前承認の審査の状況について照会したところ、審査手続を進めていること及び審査のために追加の情報・書類を必要としていることを伝えられました（ただし、追加で必要な情報・書類の内容について具体的には伝えられておりません。）。その後、ハーン銀行は、対象者から、口頭のみならず文書でもモンゴル銀行の担当者に照会して欲しいと要請され、また、文書によって照会し、速やかな審査を望んでいる意思を明確にすることで事前承認の審査に要する時間の短縮にもなると考えたため、モンゴル銀行に対して、事前承認の申請を承認するか否か、及び、事前承認の取得に関して追加書面の提出を要求するか否かについて連絡することを要請する2020年６月９日付のモンゴル銀行宛て書面を提出したとのことです。公開買付者は、以上の経緯を、同月10日に、対象者から伝えられたことから、公開買付者は、公開買付期間を、７月２日（木曜日）まで延長し、公開買付期間を合計90営業日とすることといたしました。

（中略）

また、公開買付者は、事前承認の申請を承認する旨の判断を実務上可能な限り速やかに行うこと等を要請する2020年５月29日付のモンゴル銀行宛て書面を、同年６月２日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出いたしました。同書面には、公開買付者が事前承認の取得のためにモンゴル法上必要な全ての情報や本公開買付けの資金源に関する情報について補足説明する書面を提出したこと、そのため事前承認の申請を承認する旨の判断を実務上可能な限り速やかに行うことを要請すること、及び事前承認を得られる時期の見込みを連絡してほしい（具体的な返答期限は記載しておりません。）旨が記載されております。

さらに、上記2020年５月29日付モンゴル銀行宛て書面に対する回答がモンゴル銀行から無かったため、対象者の要請に従い、ハーン銀行は、2020年６月８日、モンゴル銀行の担当者に事前承認の審査の状況について照会したところ、審査手続を進めていること及び審査のために追加の情報・書類を必要としていることを伝えられました（ただし、追加で必要な情報・書類の内容について具体的には伝えられておりません。）。その後、ハーン銀行は、対象者から、口頭のみならず文書でもモンゴル銀行の担当者に照会して欲しいと要請され、また、文書によって照会し、速やかな審査を望んでいる意思を明確にすることで事前承認の審査に要する時間の短縮にもなると考えたため、モンゴル銀行に対して、事前承認の申請を承認するか否か、及び、事前承認の取得に関して追加書面の提出を要求するか否かについて連絡することを要請する2020年６月９日付のモンゴル銀行宛て書面を提出したとのことです。公開買付者は、以上の経緯を、同月10日に、対象者から伝えられました。なお、同書面には、具体的な返答期限は記載されておりません。

公開買付期間満了までに事前承認を取得した場合や事前承認を取得できない見込みとなった場合、また、上記の2020年５月29日付モンゴル銀行宛て書面又は2020年６月９日付モンゴル銀行宛て書面に対する返答があった場合等その他事前承認の取得に関して進展があり次第、速やかに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

（後略）

１０【決済の方法】

（２）【決済の開始日】

（訂正前）

2020年６月29日（月曜日）

（訂正後）

2020年７月９日（木曜日）

公開買付説明書の訂正事項分

（第７回）

2020年６月

ウプシロン投資事業有限責任組合

（対象者：澤田ホールディングス株式会社）

公開買付説明書の訂正事項分

本公開買付説明書の訂正事項分（以下「本訂正事項分」といいます。）に係る公開買付けは、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）第二章の二第一節の規定の適用を受けるものであり、本訂正事項分は金融商品取引法第27条の９第３項の規定により作成されたものであります。

【届出者の氏名又は名称】	ウプシロン投資事業有限責任組合 無限責任組合員　META Capital株式会社 代表取締役　　税所　篤
【届出者の住所又は所在地】	東京都港区赤坂９丁目７番２号
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂９丁目７番２号
【電話番号】	03-3408-3100
【事務連絡者氏名】	無限責任組合員　META Capital株式会社 ディレクター　　橋本　希有子
【代理人の氏名又は名称】	該当事項はありません。
【代理人の住所又は所在地】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	該当事項はありません。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	ウプシロン投資事業有限責任組合 （東京都港区赤坂９丁目７番２号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

（注１）　本書中の「公開買付者」とは、ウプシロン投資事業有限責任組合をいいます。
（注２）　本書中の「対象者」とは、澤田ホールディングス株式会社をいいます。
（注３）　本書中の記載において、計数が四捨五入又は切捨てされている場合、合計として記載される数値は計数の総和と必ずしも一致しません。
（注４）　本書中の「法」とは、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）をいいます。
（注５）　本書中の「株券等」とは、株式に係る権利をいいます。
（注６）　本書中の記載において、日数又は日時の記載がある場合は、特段の記載がない限り、日本国における日数又は日時を指すものとします。
（注７）　本書中の「営業日」とは、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号。その後の改正を含みます。）第１条第１項各号に掲げる日を除いた日をいいます。

１【公開買付説明書の訂正の理由】

公開買付者は、モンゴル国の中央銀行であるthe Bank of Mongolia（以下「モンゴル銀行」といいます。）に対して、事前承認の申請を承認する旨の判断を実務上可能な限り速やかに行うことを要請する2020年５月29日付の書面を、同年６月２日に、ハーン銀行を通じて、提出したこと等に伴い、2020年２月20日付で提出いたしました公開買付届出書（同年３月９日付、同月24日付、同年４月６日付、同月20日付、同年５月20日付及び同月26日付で提出いたしました公開買付届出書の訂正届出書により訂正された事項を含みます。）の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、法第27条の８第２項の規定により、公開買付届出書の訂正届出書を提出いたしました。これに伴い法第27条の９第３項及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成２年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。）第24条第５項に基づき、公開買付説明書を訂正いたします。

２【訂正事項】

第１　公開買付要項
　３　買付け等の目的
　　(1) 本公開買付けの概要
　　(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程並びに本公開買付け後の経営方針
　　①　本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程
　４　買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数
　　(1) 買付け等の期間
　　①　届出当初の期間
　６　株券等の取得に関する許可等
　10　決済の方法
　　(2) 決済の開始日

３【訂正前の内容及び訂正後の内容】

訂正箇所には下線を付しております。

第１【公開買付要項】

３【買付け等の目的】

(1) 本公開買付けの概要

（訂正前）

（前略）

なお、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2020年３月９日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、法令に基づき、公開買付期間を、当該訂正届出書提出日である2020年３月９日（月曜日）から起算して10営業日を経過した日である2020年３月24日（火曜日）まで延長し、公開買付期間を合計22営業日とすることといたしました。その後、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2020年３月24日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2020年４月７日（火曜日）まで延長し、公開買付期間を合計32営業日とすることといたしました。さらに、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2020年４月６日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2020年４月20日（月曜日）まで延長し、公開買付期間を合計41営業日とすることといたしました。加えて、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2020年４月20日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2020年５月21日（木曜日）まで延長し、公開買付期間を合計60営業日とすることといたしました。そして、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2020年５月20日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2020年６月３日（水曜日）まで延長し、公開買付期間を合計69営業日とすることといたしました。さらに、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2020年５月26日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2020年６月９日（火曜日）まで延長し、公開買付期間を合計73営業日とすることといたしました。

（中略）

そして、ハーン銀行は、事前承認に対する判断に関する状況を確認するため、モンゴル銀行に対して面談の実施を提案し、当該提案に基づきモンゴル銀行の事前承認の担当者と2020年５月14日に面談を行ったとのことです。当該面談において、モンゴル銀行の担当者は、事前承認の申請に対して、承認するか又は否認するかの決定に係る判断をいつまでに実施するかについては言及しなかったものの、モンゴル銀行は本公開買付けの期限を認識しているため事前承認の申請に対して、承認するか又は否認するかの決定に係る判断をなるべく早く行おうとしていると思われる旨をハーン銀行から同月16日に伝えられましたが、それ以上の情報は伝えられておりません。公開買付期間満了までに事前承認を取得した場合や事前承認を取得できない見込みとなった場合、また、事前承認の取得に関して進展があった場合、速やかに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

（後略）

（訂正後）

（前略）

なお、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2020年３月９日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、法令に基づき、公開買付期間を、当該訂正届出書提出日である2020年３月９日（月曜日）から起算して10営業日を経過した日である2020年３月24日（火曜日）まで延長し、公開買付期間を合計22営業日とすることといたしました。その後、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2020年３月24日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2020年４月７日（火曜日）まで延長し、公開買付期間を合計32営業日とすることといたしました。さらに、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2020年４月６日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2020年４月20日（月曜日）まで延長し、公開買付期間を合計41営業日とすることといたしました。加えて、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2020年４月20日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2020年５月21日（木曜日）まで延長し、公開買付期間を合計60営業日とすることといたしました。そして、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2020年５月20日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2020年６月３日（水曜日）まで延長し、公開買付期間を合計69営業日とすることといたしました。さらに、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2020年５月26日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2020年６月９日（火曜日）まで延長し、公開買付期間を合計73営業日とすることといたしました。加えて公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2020年６月８日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2020年６月22日（月曜日）まで延長し、公開買付期間を合計82営業日とすることといたしました。

（中略）

そして、ハーン銀行は、事前承認に対する判断に関する状況を確認するため、モンゴル銀行に対して面談の実施を提案し、当該提案に基づきモンゴル銀行の事前承認の担当者と2020年５月14日に面談を行ったとのことです。当該面談において、モンゴル銀行の担当者は、事前承認の申請に対して、承認するか又は否認するかの決定に係る判断をいつまでに実施するかについては言及しなかったものの、モンゴル銀行は本公開買付けの期限を認識しているため事前承認の申請に対して、承認するか又は否認するかの決定に係る判断をなるべく早く行おうとしていると思われる旨をハーン銀行から同月16日に伝えられましたが、それ以上の情報は伝えられておりません。

また、公開買付者は、事前承認の申請を承認する旨の判断を実務上可能な限り速やかに行うこと等を要請する2020年５月29日付のモンゴル銀行宛て書面を、同年６月２日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出いたしました。下記「(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程並びに本公開買付け後の経営方針　①　本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程」に記載の通り、同書面には、公開買付者が事前承認の取得のためにモンゴル法上必要な全ての情報や本公開買付けの資金源に関する情報について補足説明する書面を提出したこと、そのため事前承認の申請を承認する旨の判断を実務上可能な限り速やかに行うことを要請すること、及び事前承認を得られる時期の見込みを連絡してほしい（具体的な返答期限は記載しておりません。）旨が記載されております。

公開買付期間満了までに事前承認を取得した場合や事前承認を取得できない見込みとなった場合、また、上記の2020年５月29日付モンゴル銀行宛て書面に対する返答があった場合等その他事前承認の取得に関して進展があった場合、速やかに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

（後略）

(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程並びに本公開買付け後の経営方針

① 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程

（訂正前）

（前略）

なお、公開買付者は、上記のとおり、公開買付期間を2020年６月９日まで延長したため、同年３月31日までに対象者株式を取得し同日を基準日とする配当を取得すること、同年３月中に本公開買付けの決済を行い対象者を子会社化すること、及び同年５月末までに対象者に対し役員を派遣することは困難な状況になりましたが、対象者を子会社化し、対象者に対し役員を派遣する方針に変更はなく、本公開買付けの終了後速やかに決済を行い対象者を子会社化するとともに、本公開買付けの終了後可能な限り速やかに対象者に対し役員を派遣することを予定しております。

（中略）

さらに、以下の通り、公開買付者は、本公開買付けの資金源に関する情報をハーン銀行を経由してモンゴル銀行に提出することを要請するモンゴル銀行による同年５月19日付の書面をハーン銀行が同日に受領した旨を、対象者から同月20日に伝えられたこと、対象者が、本公開買付けの資金源に関する情報としてモンゴル銀行が追加提出を求める情報の内容や資料の種類が明確ではなかったため、当該情報を明示的に示して欲しい旨を要請する書面を、同月21日、ハーン銀行を通じてモンゴル銀行に対して提出したこと、及び、対象者の上記要請に対するモンゴル銀行からの回答はなされていないものの、事前承認を可及的速やかに取得するには、モンゴル銀行に対して直ちに回答すべきと判断し、同月25日に、本公開買付けの資金源に関する情報について補足説明する書面とともに、これまでにモンゴル銀行に提出している事前承認の取得のためにモンゴル法上要求される情報についても全て揃えて再度提出した方が混乱を生じないと判断したため、これまでにモンゴル銀行に提出している情報の全てを再度提出したことから、公開買付者は、公開買付期間を、同年６月９日（火曜日）まで延長し、公開買付期間を合計73営業日とすることといたしました。

（中略）

その後、ハーン銀行は、事前承認に対する判断に関する状況を確認するため、モンゴル銀行に対して面談の実施を提案し、当該提案に基づきモンゴル銀行の事前承認の担当者と2020年５月14日に面談を行ったとのことです。当該面談において、モンゴル銀行の担当者は、事前承認の申請に対して、承認するか又は否認するかの決定に係る判断をいつまでに実施するかについては言及しなかったものの、モンゴル銀行は本公開買付けの期限を認識しているため事前承認の申請に対して、承認するか又は否認するかの決定に係る判断をなるべく早く行おうとしていると思われる旨をハーン銀行から同月16日に伝えられましたが、それ以上の情報は伝えられておりません。公開買付期間満了までに事前承認を取得した場合や事前承認を取得できない見込みとなった場合、また、事前承認の取得に関して進展があり次第、速やかに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

（後略）

（訂正後）

（前略）

なお、公開買付者は、上記のとおり、公開買付期間を2020年６月22日まで延長したため、同年３月31日までに対象者株式を取得し同日を基準日とする配当を取得すること、同年３月中に本公開買付けの決済を行い対象者を子会社化すること、及び同年５月末までに対象者に対し役員を派遣することは困難な状況になりましたが、対象者を子会社化し、対象者に対し役員を派遣する方針に変更はなく、本公開買付けの終了後速やかに決済を行い対象者を子会社化するとともに、本公開買付けの終了後可能な限り速やかに対象者に対し役員を派遣することを予定しております。

（中略）

さらに、以下の通り、公開買付者は、本公開買付けの資金源に関する情報をハーン銀行を経由してモンゴル銀行に提出することを要請するモンゴル銀行による同年５月19日付の書面をハーン銀行が同日に受領した旨を、対象者から同月20日に伝えられたこと、対象者が、本公開買付けの資金源に関する情報としてモンゴル銀行が追加提出を求める情報の内容や資料の種類が明確ではなかったため、当該情報を明示的に示して欲しい旨を要請する書面を、同月21日、ハーン銀行を通じてモンゴル銀行に対して提出したこと、及び、対象者の上記要請に対するモンゴル銀行からの回答はなされていないものの、事前承認を可及的速やかに取得するには、モンゴル銀行に対して直ちに回答すべきと判断し、同月25日に、本公開買付けの資金源に関する情報について補足説明する書面とともに、これまでにモンゴル銀行に提出している事前承認の取得のためにモンゴル法上要求される情報についても全て揃えて再度提出した方が混乱を生じないと判断したため、これまでにモンゴル銀行に提出している情報の全てを再度提出したことから、公開買付者は、公開買付期間を、同年６月９日（火曜日）まで延長し、公開買付期間を合計73営業日とすることといたしました。また、公開買付者は、事前承認の申請を承認する旨の判断を実務上可能な限り速やかに行うことを要請する同年５月29日付のモンゴル銀行宛て書面を、同年６月２日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出したことから、公開買付者は、公開買付期間を、同月22日（月曜日）まで延長し、公開買付期間を合計82営業日とすることといたしました。

（中略）

その後、ハーン銀行は、事前承認に対する判断に関する状況を確認するため、モンゴル銀行に対して面談の実施を提案し、当該提案に基づきモンゴル銀行の事前承認の担当者と2020年５月14日に面談を行ったとのことです。当該面談において、モンゴル銀行の担当者は、事前承認の申請に対して、承認するか又は否認するかの決定に係る判断をいつまでに実施するかについては言及しなかったものの、モンゴル銀行は本公開買付けの期限を認識しているため事前承認の申請に対して、承認するか又は否認するかの決定に係る判断をなるべく早く行おうとしていると思われる旨をハーン銀行から同月16日に伝えられましたが、それ以上の情報は伝えられておりません。

また、公開買付者は、事前承認の申請を承認する旨の判断を実務上可能な限り速やかに行うこと等を要請する2020年５月29日付のモンゴル銀行宛て書面を、同年６月２日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出いたしました。同書面には、公開買付者が事前承認の取得のためにモンゴル法上必要な全ての情報や本公開買付けの資金源に関する情報について補足説明する書面を提出したこと、そのため事前承認の申請を承認する旨の判断を実務上可能な限り速やかに行うことを要請すること、及び事前承認を得られる時期の見込みを連絡してほしい（具体的な返答期限は記載しておりません。）旨が記載されております。

公開買付期間満了までに事前承認を取得した場合や事前承認を取得できない見込みとなった場合、また、上記の2020年５月29日付モンゴル銀行宛て書面に対する返答があった場合等その他事前承認の取得に関して進展があり次第、速やかに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

（後略）

４【買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数】

（１）【買付け等の期間】

①【届出当初の期間】

（訂正前）

買付け等の期間	2020年２月20日（木曜日）から2020年６月９日（火曜日）まで（73営業日）
公告日	2020年２月20日（木曜日）
公告掲載新聞名	電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 （電子公告アドレス　https://disclosure.edinet-fsa.go.jp/）

（訂正後）

買付け等の期間	2020年２月20日（木曜日）から2020年６月22日（月曜日）まで（82営業日）
公告日	2020年２月20日（木曜日）
公告掲載新聞名	電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 （電子公告アドレス　https://disclosure.edinet-fsa.go.jp/）

６【株券等の取得に関する許可等】

（訂正前）

（前略）

さらに、以下の通り、公開買付者は、本公開買付けの資金源に関する情報をハーン銀行を経由してモンゴル銀行に提出することを要請するモンゴル銀行による同年５月19日付の書面をハーン銀行が同日に受領した旨を、対象者から同月20日に伝えられたこと、対象者が、本公開買付けの資金源に関する情報としてモンゴル銀行が追加提出を求める情報の内容や資料の種類が明確ではなかったため、当該情報を明示的に示して欲しい旨を要請する書面を、同月21日、ハーン銀行を通じてモンゴル銀行に対して提出したこと、及び、対象者の上記要請に対するモンゴル銀行からの回答はなされていないものの、事前承認を可及的速やかに取得するには、モンゴル銀行に対して直ちに回答すべきと判断し、同月25日に、本公開買付けの資金源に関する情報について補足説明する書面とともに、これまでにモンゴル銀行に提出している事前承認の取得のためにモンゴル法上要求される情報についても全て揃えて再度提出した方が混乱を生じないと判断したため、これまでにモンゴル銀行に提出している情報の全てを再度提出したことから、公開買付者は、公開買付期間を、同年６月９日（火曜日）まで延長し、公開買付期間を合計73営業日とすることといたしました。

（中略）

その後、ハーン銀行は、事前承認に対する判断に関する状況を確認するため、モンゴル銀行に対して面談の実施を提案し、当該提案に基づきモンゴル銀行の事前承認の担当者と2020年５月14日に面談を行ったとのことです。当該面談において、モンゴル銀行の担当者は、事前承認の申請に対して、承認するか又は否認するかの決定に係る判断をいつまでに実施するかについては言及しなかったものの、モンゴル銀行は本公開買付けの期限を認識しているため事前承認の申請に対して、承認するか又は否認するかの決定に係る判断をなるべく早く行おうとしていると思われる旨をハーン銀行から同月16日に伝えられましたが、それ以上の情報は伝えられておりません。公開買付期間満了までに事前承認を取得した場合や事前承認を取得できない見込みとなった場合、また、事前承認の取得に関して進展があり次第、速やかに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

（後略）

（訂正後）

（前略）

さらに、以下の通り、公開買付者は、本公開買付けの資金源に関する情報をハーン銀行を経由してモンゴル銀行に提出することを要請するモンゴル銀行による同年５月19日付の書面をハーン銀行が同日に受領した旨を、対象者から同月20日に伝えられたこと、対象者が、本公開買付けの資金源に関する情報としてモンゴル銀行が追加提出を求める情報の内容や資料の種類が明確ではなかったため、当該情報を明示的に示して欲しい旨を要請する書面を、同月21日、ハーン銀行を通じてモンゴル銀行に対して提出したこと、及び、対象者の上記要請に対するモンゴル銀行からの回答はなされていないものの、事前承認を可及的速やかに取得するには、モンゴル銀行に対して直ちに回答すべきと判断し、同月25日に、本公開買付けの資金源に関する情報について補足説明する書面とともに、これまでにモンゴル銀行に提出している事前承認の取得のためにモンゴル法上要求される情報についても全て揃えて再度提出した方が混乱を生じないと判断したため、これまでにモンゴル銀行に提出している情報の全てを再度提出したことから、公開買付者は、公開買付期間を、同年６月９日（火曜日）まで延長し、公開買付期間を合計73営業日とすることといたしました。また、公開買付者は、事前承認の申請を承認する旨の判断を実務上可能な限り速やかに行うことを要請する同年５月29日付のモンゴル銀行宛て書面を、同年６月２日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出したことから、公開買付者は、公開買付期間を、同月22日（月曜日）まで延長し、公開買付期間を合計82営業日とすることといたしました。

（中略）

その後、ハーン銀行は、事前承認に対する判断に関する状況を確認するため、モンゴル銀行に対して面談の実施を提案し、当該提案に基づきモンゴル銀行の事前承認の担当者と2020年５月14日に面談を行ったとのことです。当該面談において、モンゴル銀行の担当者は、事前承認の申請に対して、承認するか又は否認するかの決定に係る判断をいつまでに実施するかについては言及しなかったものの、モンゴル銀行は本公開買付けの期限を認識しているため事前承認の申請に対して、承認するか又は否認するかの決定に係る判断をなるべく早く行おうとしていると思われる旨をハーン銀行から同月16日に伝えられましたが、それ以上の情報は伝えられておりません。

また、公開買付者は、事前承認の申請を承認する旨の判断を実務上可能な限り速やかに行うこと等を要請する2020年５月29日付のモンゴル銀行宛て書面を、同年６月２日に、ハーン銀行を通じて、モンゴル銀行に提出いたしました。同書面には、公開買付者が事前承認の取得のためにモンゴル法上必要な全ての情報や本公開買付けの資金源に関する情報について補足説明する書面を提出したこと、そのため事前承認の申請を承認する旨の判断を実務上可能な限り速やかに行うことを要請すること、及び事前承認を得られる時期の見込みを連絡してほしい（具体的な返答期限は記載しておりません。）旨が記載されております。

公開買付期間満了までに事前承認を取得した場合や事前承認を取得できない見込みとなった場合、また、上記の2020年５月29日付モンゴル銀行宛て書面に対する返答があった場合等その他事前承認の取得に関して進展があり次第、速やかに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

（後略）

１０【決済の方法】

（２）【決済の開始日】

（訂正前）

2020年６月16日（火曜日）

（訂正後）

2020年６月29日（月曜日）

公開買付説明書の訂正事項分

（第６回）

2020年５月

ウプシロン投資事業有限責任組合

（対象者：澤田ホールディングス株式会社）

公開買付説明書の訂正事項分

本公開買付説明書の訂正事項分（以下「本訂正事項分」といいます。）に係る公開買付けは、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）第二章の二第一節の規定の適用を受けるものであり、本訂正事項分は金融商品取引法第27条の９第３項の規定により作成されたものであります。

【届出者の氏名又は名称】	ウプシロン投資事業有限責任組合 無限責任組合員　META Capital株式会社 代表取締役　　税所　篤
【届出者の住所又は所在地】	東京都港区赤坂９丁目７番２号
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂９丁目７番２号
【電話番号】	03-3408-3100
【事務連絡者氏名】	無限責任組合員　META Capital株式会社 ディレクター　　橋本　希有子
【代理人の氏名又は名称】	該当事項はありません。
【代理人の住所又は所在地】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	該当事項はありません。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	ウプシロン投資事業有限責任組合 （東京都港区赤坂９丁目７番２号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

（注１）　本書中の「公開買付者」とは、ウプシロン投資事業有限責任組合をいいます。
（注２）　本書中の「対象者」とは、澤田ホールディングス株式会社をいいます。
（注３）　本書中の記載において、計数が四捨五入又は切捨てされている場合、合計として記載される数値は計数の総和と必ずしも一致しません。
（注４）　本書中の「法」とは、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）をいいます。
（注５）　本書中の「株券等」とは、株式に係る権利をいいます。
（注６）　本書中の記載において、日数又は日時の記載がある場合は、特段の記載がない限り、日本国における日数又は日時を指すものとします。
（注７）　本書中の「営業日」とは、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号。その後の改正を含みます。）第１条第１項各号に掲げる日を除いた日をいいます。

１【公開買付説明書の訂正の理由】

公開買付者は、モンゴル国の中央銀行であるthe Bank of Mongolia（以下「モンゴル銀行」といいます。）から事前承認に関して連絡を受けたこと等に伴い、2020年２月20日付で提出いたしました公開買付届出書（同年３月９日付、同月24日付、同年４月６日付、同月20日付及び同年５月20日付で提出いたしました公開買付届出書の訂正届出書により訂正された事項を含みます。）の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、法第27条の８第２項の規定により、公開買付届出書の訂正届出書を提出いたしました。これに伴い法第27条の９第３項及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成２年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。）第24条第５項に基づき、公開買付説明書を訂正いたします。

２【訂正事項】

第１　公開買付要項
　３　買付け等の目的
　　(1) 本公開買付けの概要
　　(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程並びに本公開買付け後の経営方針
　　①　本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程
　４　買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数
　　(1) 買付け等の期間
　　①　届出当初の期間
　６　株券等の取得に関する許可等
　10　決済の方法
　　(2) 決済の開始日

３【訂正前の内容及び訂正後の内容】

訂正箇所には下線を付しております。

第１【公開買付要項】

３【買付け等の目的】

(1) 本公開買付けの概要

（訂正前）

（前略）

なお、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2020年３月９日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、法令に基づき、公開買付期間を、当該訂正届出書提出日である2020年３月９日（月曜日）から起算して10営業日を経過した日である2020年３月24日（火曜日）まで延長し、公開買付期間を合計22営業日とすることといたしました。その後、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2020年３月24日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2020年４月７日（火曜日）まで延長し、公開買付期間を合計32営業日とすることといたしました。さらに、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2020年４月６日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2020年４月20日（月曜日）まで延長し、公開買付期間を合計41営業日とすることといたしました。加えて、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2020年４月20日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2020年５月21日（木曜日）まで延長し、公開買付期間を合計60営業日とすることといたしました。そして、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2020年５月20日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2020年６月３日（水曜日）まで延長し、公開買付期間を合計69営業日とすることといたしました。

（後略）

（訂正後）

（前略）

なお、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2020年３月９日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、法令に基づき、公開買付期間を、当該訂正届出書提出日である2020年３月９日（月曜日）から起算して10営業日を経過した日である2020年３月24日（火曜日）まで延長し、公開買付期間を合計22営業日とすることといたしました。その後、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2020年３月24日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2020年４月７日（火曜日）まで延長し、公開買付期間を合計32営業日とすることといたしました。さらに、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2020年４月６日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2020年４月20日（月曜日）まで延長し、公開買付期間を合計41営業日とすることといたしました。加えて、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2020年４月20日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2020年５月21日（木曜日）まで延長し、公開買付期間を合計60営業日とすることといたしました。そして、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2020年５月20日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2020年６月３日（水曜日）まで延長し、公開買付期間を合計69営業日とすることといたしました。さらに、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2020年５月26日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2020年６月９日（火曜日）まで延長し、公開買付期間を合計73営業日とすることといたしました。

（後略）

(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程並びに本公開買付け後の経営方針

① 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程

(訂正前)

(前略)

なお、公開買付者は、上記のとおり、公開買付期間を2020年６月３日まで延長したため、同年３月31日までに対象者株式を取得し同日を基準日とする配当を取得すること、同年３月中に本公開買付けの決済を行い対象者を子会社化すること、及び同年５月末までに対象者に対し役員を派遣することは困難な状況になりましたが、対象者を子会社化し、対象者に対し役員を派遣する方針に変更はなく、本公開買付けの終了後速やかに決済を行い対象者を子会社化するとともに、本公開買付けの終了後可能な限り速やかに対象者に対し役員を派遣することを予定しております。

(中略)

そして、以下の通り、モンゴル銀行が事前承認の申請に対して、承認するか又は否認するかの決定に係る判断をなるべく早く行おうとしていると思われる旨の情報をハーン銀行から伝えられたことから、公開買付者は、公開買付期間を、同年６月３日（水曜日）まで延長し、公開買付期間を合計69営業日とすることといたしました。

なお、公開買付者は、仮に本公開買付けに際して当該事前承認が必要となった場合の本公開買付けの成立への影響を考慮し、対象者から2020年２月20日付の上記書面の受領を伝えられた同月21日の夜から、当該事前承認に係る申請に必要な公開買付者及びMETAに関する情報の収集並びに当該情報の翻訳等、当該事前承認の取得のための準備を進めており、事前承認の取得が必要となった場合にモンゴル法上要求される情報及び当該事前承認に係る申請書について、取得に時間を要する一部の公文書（犯罪経歴証明書）を除き、同年３月12日付で同月13日にモンゴル銀行に提出し、その後、同年４月１日に犯罪経歴証明書も提出し、モンゴル法上要求される公開買付者及びMETAに関する情報を全て提出いたしました。さらに、上記の通り、公開買付者は、追加の情報をハーン銀行を経由してモンゴル銀行に提出することを要請するモンゴル銀行による同月３日付の書面を対象者が受領した旨を、対象者から同月６日に伝えられたことから、当該要請に従い、同月13日に、要請された情報のうち、公開買付者に関して存在しない計算書類及び税務申告書を除く、METAの株主名簿や、服部純市氏から公開買付者に対する出資が実行されたことを証する資料等の追加提出可能な情報を全て提出いたしました。

(後略)

（訂正後）

（前略）

なお、公開買付者は、上記のとおり、公開買付期間を2020年６月９日まで延長したため、同年３月31日までに対象者株式を取得し同日を基準日とする配当を取得すること、同年３月中に本公開買付けの決済を行い対象者を子会社化すること、及び同年５月末までに対象者に対し役員を派遣することは困難な状況になりましたが、対象者を子会社化し、対象者に対し役員を派遣する方針に変更はなく、本公開買付けの終了後速やかに決済を行い対象者を子会社化するとともに、本公開買付けの終了後可能な限り速やかに対象者に対し役員を派遣することを予定しております。

（中略）

そして、以下の通り、モンゴル銀行が事前承認の申請に対して、承認するか又は否認するかの決定に係る判断をなるべく早く行おうとしていると思われる旨の情報をハーン銀行から伝えられたことから、公開買付者は、公開買付期間を、同年６月３日（水曜日）まで延長し、公開買付期間を合計69営業日とすることといたしました。さらに、以下の通り、公開買付者は、本公開買付けの資金源に関する情報をハーン銀行を経由してモンゴル銀行に提出することを要請するモンゴル銀行による同年５月19日付の書面をハーン銀行が同日に受領した旨を、対象者から同月20日に伝えられたこと、対象者が、本公開買付けの資金源に関する情報としてモンゴル銀行が追加提出を求める情報の内容や資料の種類が明確ではなかったため、当該情報を明示的に示して欲しい旨を要請する書面を、同月21日、ハーン銀行を通じてモンゴル銀行に対して提出したこと、及び、対象者の上記要請に対するモンゴル銀行からの回答はなされていないものの、事前承認を可及的速やかに取得するには、モンゴル銀行に対して直ちに回答すべきと判断し、同月25日に、本公開買付けの資金源に関する情報について補足説明する書面とともに、これまでにモンゴル銀行に提出している事前承認の取得のためにモンゴル法上要求される情報についても全て揃えて再度提出した方が混乱を生じないと判断したため、これまでにモンゴル銀行に提出している情報の全てを再度提出したことから、公開買付者は、公開買付期間を、同年６月９日（火曜日）まで延長し、公開買付期間を合計73営業日とすることといたしました。

なお、公開買付者は、仮に本公開買付けに際して当該事前承認が必要となった場合の本公開買付けの成立への影響を考慮し、対象者から2020年２月20日付の上記書面の受領を伝えられた同月21日の夜から、当該事前承認に係る申請に必要な公開買付者及びMETAに関する情報の収集並びに当該情報の翻訳等、当該事前承認の取得のための準備を進めており、事前承認の取得が必要となった場合にモンゴル法上要求される情報及び当該事前承認に係る申請書について、取得に時間を要する一部の公文書（犯罪経歴証明書）を除き、同年３月12日付で同月13日にモンゴル銀行に提出し、その後、同年４月１日に犯罪経歴証明書も提出し、モンゴル法上要求される公開買付者及びMETAに関する情報を全て提出いたしました。さらに、上記の通り、公開買付者は、追加の情報をハーン銀行を経由してモンゴル銀行に提出することを要請するモンゴル銀行による同月３日付の書面を対象者が受領した旨を、対象者から同月６日に伝えられたことから、当該要請に従い、同月13日に、要請された情報のうち、公開買付者に関して存在しない計算書類及び税務申告書を除く、METAの株主名簿や、服部純市氏から公開買付者に対する出資が実行されたことを証する資料等の追加提出可能な情報を全て提出いたしました。

その後、公開買付者は、本公開買付けの資金源に関する情報をハーン銀行を経由してモンゴル銀行に提出することを要請するモンゴル銀行による同年５月19日付の書面をハーン銀行が同日に受領した旨を、対象者から同月20日に伝えられました。それに対し、対象者は、モンゴル銀行が追加提出を求める情報が明確ではなかったため、当該情報を明示的に示して欲しい旨を要請する書面を、同月21日、ハーン銀行を通じてモンゴル銀行に対して提出したとのことです。他方で、公開買付者としては、対象者の上記要請に対するモンゴル銀行からの回答はなされていないものの、事前承認を可及的速やかに取得するには、モンゴル銀行に対して直ちに回答すべきと判断し、同月25日に、本公開買付けの資金源に関する情報について補足説明する書面を、ハーン銀行を通じてモンゴル銀行に提出いたしました。また、これまでに公開買付者がモンゴル銀行に提出している事前承認の取得のためにモンゴル法上要求される情報についても、全て揃えて再度提出した方が混乱を生じないと判断したため、公開買付者は、上記書面とともに、これまでにモンゴル銀行に提出している情報の全てを再度提出いたしました。

（後略）

４【買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数】

（１）【買付け等の期間】

①【届出当初の期間】

（訂正前）

買付け等の期間	2020年２月20日（木曜日）から2020年６月３日（水曜日）まで（69営業日）
公告日	2020年２月20日（木曜日）
公告掲載新聞名	電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 （電子公告アドレス　https://disclosure.edinet-fsa.go.jp/）

（訂正後）

買付け等の期間	2020年２月20日（木曜日）から2020年６月９日（火曜日）まで（73営業日）
公告日	2020年２月20日（木曜日）
公告掲載新聞名	電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 （電子公告アドレス　https://disclosure.edinet-fsa.go.jp/）

６【株券等の取得に関する許可等】

（訂正前）

（前略）

そして、以下の通り、モンゴル銀行が事前承認の申請に対して、承認するか又は否認するかの決定に係る判断をなるべく早く行おうとしていると思われる旨の情報をハーン銀行から伝えられたことから、公開買付者は、公開買付期間を、同年６月３日（水曜日）まで延長し、公開買付期間を合計69営業日とすることといたしました。

なお、公開買付者は、仮に本公開買付けに際して当該事前承認が必要となった場合の本公開買付けの成立への影響を考慮し、対象者から2020年２月20日付の上記書面の受領を伝えられた同月21日の夜から、当該事前承認に係る申請に必要な公開買付者及びMETAに関する情報の収集並びに当該情報の翻訳等、当該事前承認の取得のための準備を進めており、事前承認の取得が必要となった場合にモンゴル法上要求される情報及び当該事前承認に係る申請書について、取得に時間を要する一部の公文書（犯罪経歴証明書）を除き、同年３月12日付で同月13日にモンゴル銀行に提出し、その後、同年４月１日に犯罪経歴証明書も提出し、モンゴル法上要求される公開買付者及びMETAに関する情報を全て提出いたしました。さらに、上記の通り、公開買付者は、追加の情報をハーン銀行を経由してモンゴル銀行に提出することを要請するモンゴル銀行による同月３日付の書面を対象者が受領した旨を、対象者から同月６日に伝えられたことから、当該要請に従い、同月13日に、要請された情報のうち、公開買付者に関して存在しない計算書類及び税務申告書を除く、METAの株主名簿や、服部純市氏から公開買付者に対する出資が実行されたことを証する資料等の追加提出可能な情報を全て提出いたしました。

（後略）

（訂正後）

（前略）

そして、以下の通り、モンゴル銀行が事前承認の申請に対して、承認するか又は否認するかの決定に係る判断をなるべく早く行おうとしていると思われる旨の情報をハーン銀行から伝えられたことから、公開買付者は、公開買付期間を、同年６月３日（水曜日）まで延長し、公開買付期間を合計69営業日とすることといたしました。さらに、以下の通り、公開買付者は、本公開買付けの資金源に関する情報をハーン銀行を経由してモンゴル銀行に提出することを要請するモンゴル銀行による同年５月19日付の書面をハーン銀行が同日に受領した旨を、対象者から同月20日に伝えられたこと、対象者が、本公開買付けの資金源に関する情報としてモンゴル銀行が追加提出を求める情報の内容や資料の種類が明確ではなかったため、当該情報を明示的に示して欲しい旨を要請する書面を、同月21日、ハーン銀行を通じてモンゴル銀行に対して提出したこと、及び、対象者の上記要請に対するモンゴル銀行からの回答はなされていないものの、事前承認を可及的速やかに取得するには、モンゴル銀行に対して直ちに回答すべきと判断し、同月25日に、本公開買付けの資金源に関する情報について補足説明する書面とともに、これまでにモンゴル銀行に提出している事前承認の取得のためにモンゴル法上要求される情報についても全て揃えて再度提出した方が混乱を生じないと判断したため、これまでにモンゴル銀行に提出している情報の全てを再度提出したことから、公開買付者は、公開買付期間を、同年６月９日（火曜日）まで延長し、公開買付期間を合計73営業日とすることといたしました。

なお、公開買付者は、仮に本公開買付けに際して当該事前承認が必要となった場合の本公開買付けの成立への影響を考慮し、対象者から2020年２月20日付の上記書面の受領を伝えられた同月21日の夜から、当該事前承認に係る申請に必要な公開買付者及びMETAに関する情報の収集並びに当該情報の翻訳等、当該事前承認の取得のための準備を進めており、事前承認の取得が必要となった場合にモンゴル法上要求される情報及び当該事前承認に係る申請書について、取得に時間を要する一部の公文書（犯罪経歴証明書）を除き、同年３月12日付で同月13日にモンゴル銀行に提出し、その後、同年４月１日に犯罪経歴証明書も提出し、モンゴル法上要求される公開買付者及びMETAに関する情報を全て提出いたしました。さらに、上記の通り、公開買付者は、追加の情報をハーン銀行を経由してモンゴル銀行に提出することを要請するモンゴル銀行による同月３日付の書面を対象者が受領した旨を、対象者から同月６日に伝えられたことから、当該要請に従い、同月13日に、要請された情報のうち、公開買付者に関して存在しない計算書類及び税務申告書を除く、METAの株主名簿や、服部純市氏から公開買付者に対する出資が実行されたことを証する資料等の追加提出可能な情報を全て提出いたしました。

その後、公開買付者は、本公開買付けの資金源に関する情報をハーン銀行を経由してモンゴル銀行に提出することを要請するモンゴル銀行による同年５月19日付の書面をハーン銀行が同日に受領した旨を、対象者から同月20日に伝えられました。それに対し、対象者は、モンゴル銀行が追加提出を求める情報が明確ではなかったため、当該情報を明示的に示して欲しい旨を要請する書面を、同月21日、ハーン銀行を通じてモンゴル銀行に対して提出したとのことです。他方で、公開買付者としては、対象者の上記要請に対するモンゴル銀行からの回答はなされていないものの、事前承認を可及的速やかに取得するには、モンゴル銀行に対して直ちに回答すべきと判断し、同月25日に、本公開買付けの資金源に関する情報について補足説明する書面を、ハーン銀行を通じてモンゴル銀行に提出いたしました。また、これまでに公開買付者がモンゴル銀行に提出している事前承認の取得のためにモンゴル法上要求される情報についても、全て揃えて再度提出した方が混乱を生じないと判断したため、公開買付者は、上記書面とともに、これまでにモンゴル銀行に提出している情報の全てを再度提出いたしました。

（後略）

１０【決済の方法】

（２）【決済の開始日】

（訂正前）

2020年６月10日（水曜日）

（訂正後）

2020年６月16日（火曜日）

公開買付説明書の訂正事項分

（第５回）

2020年５月

ウプシロン投資事業有限責任組合

（対象者：澤田ホールディングス株式会社）

公開買付説明書の訂正事項分

本公開買付説明書の訂正事項分（以下「本訂正事項分」といいます。）に係る公開買付けは、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）第二章の二第一節の規定の適用を受けるものであり、本訂正事項分は金融商品取引法第27条の９第３項の規定により作成されたものであります。

【届出者の氏名又は名称】	ウプシロン投資事業有限責任組合 無限責任組合員　META Capital株式会社 代表取締役　　税所　篤
【届出者の住所又は所在地】	東京都港区赤坂９丁目７番２号
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂９丁目７番２号
【電話番号】	03-3408-3100
【事務連絡者氏名】	無限責任組合員　META Capital株式会社 ディレクター　　橋本　希有子
【代理人の氏名又は名称】	該当事項はありません。
【代理人の住所又は所在地】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	該当事項はありません。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	ウプシロン投資事業有限責任組合 （東京都港区赤坂９丁目７番２号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

（注１）　本書中の「公開買付者」とは、ウプシロン投資事業有限責任組合をいいます。
（注２）　本書中の「対象者」とは、澤田ホールディングス株式会社をいいます。
（注３）　本書中の記載において、計数が四捨五入又は切捨てされている場合、合計として記載される数値は計数の総和と必ずしも一致しません。
（注４）　本書中の「法」とは、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）をいいます。
（注５）　本書中の「株券等」とは、株式に係る権利をいいます。
（注６）　本書中の記載において、日数又は日時の記載がある場合は、特段の記載がない限り、日本国における日数又は日時を指すものとします。
（注７）　本書中の「営業日」とは、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号。その後の改正を含みます。）第１条第１項各号に掲げる日を除いた日をいいます。

１【公開買付説明書の訂正の理由】

公開買付者が、モンゴル国の中央銀行であるthe Bank of Mongoliaによる事前承認に関する情報を、ハーン銀行から2020年５月16日に伝えられたこと等に伴い、2020年２月20日付で提出いたしました公開買付届出書（同年３月９日付、同月24日付、同年４月６日付及び同月20日付で提出いたしました公開買付届出書の訂正届出書により訂正された事項を含みます。）の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、法第27条の８第２項の規定により、公開買付届出書の訂正届出書を提出いたしました。これに伴い法第27条の９第３項及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成２年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。）第24条第５項に基づき、公開買付説明書を訂正いたします。

２【訂正事項】

第１　公開買付要項
　３　買付け等の目的
　　(1) 本公開買付けの概要
　　(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程並びに本公開買付け後の経営方針
　　①　本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程
　４　買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数
　　(1) 買付け等の期間
　　①　届出当初の期間
　６　株券等の取得に関する許可等
　10　決済の方法
　　(2) 決済の開始日

３【訂正前の内容及び訂正後の内容】

訂正箇所には下線を付しております。

第１【公開買付要項】

３【買付け等の目的】

(1) 本公開買付けの概要

（訂正前）

（前略）

なお、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2020年３月９日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、法令に基づき、公開買付期間を、当該訂正届出書提出日である2020年３月９日（月曜日）から起算して10営業日を経過した日である2020年３月24日（火曜日）まで延長し、公開買付期間を合計22営業日とすることといたしました。その後、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2020年３月24日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2020年４月７日（火曜日）まで延長し、公開買付期間を合計32営業日とすることといたしました。さらに、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2020年４月６日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2020年４月20日（月曜日）まで延長し、公開買付期間を合計41営業日とすることといたしました。加えて、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2020年４月20日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2020年５月21日（木曜日）まで延長し、公開買付期間を合計60営業日とすることといたしました。

（中略）

なお、下記「(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程並びに本公開買付け後の経営方針　①　本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程」に記載の通り、本公開買付けに際してのthe Bank of Mongolia（以下「モンゴル銀行」といいます。）の事前承認の取得が必要と判断しております。公開買付期間満了までに事前承認を取得した場合や事前承認を取得できない見込みとなった場合、速やかに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

（後略）

（訂正後）

（前略）

なお、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2020年３月９日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、法令に基づき、公開買付期間を、当該訂正届出書提出日である2020年３月９日（月曜日）から起算して10営業日を経過した日である2020年３月24日（火曜日）まで延長し、公開買付期間を合計22営業日とすることといたしました。その後、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2020年３月24日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2020年４月７日（火曜日）まで延長し、公開買付期間を合計32営業日とすることといたしました。さらに、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2020年４月６日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2020年４月20日（月曜日）まで延長し、公開買付期間を合計41営業日とすることといたしました。加えて、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2020年４月20日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2020年５月21日（木曜日）まで延長し、公開買付期間を合計60営業日とすることといたしました。そして、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2020年５月20日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2020年６月３日（水曜日）まで延長し、公開買付期間を合計69営業日とすることといたしました。

（中略）

なお、下記「(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程並びに本公開買付け後の経営方針　①　本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程」に記載の通り、本公開買付けに際してのthe Bank of Mongolia（以下「モンゴル銀行」といいます。）の事前承認の取得が必要と判断しております。

そして、ハーン銀行は、事前承認に対する判断に関する状況を確認するため、モンゴル銀行に対して面談の実施を提案し、当該提案に基づきモンゴル銀行の事前承認の担当者と2020年５月14日に面談を行ったとのことです。当該面談において、モンゴル銀行の担当者は、事前承認の申請に対して、承認するか又は否認するかの決定に係る判断をいつまでに実施するかについては言及しなかったものの、モンゴル銀行は本公開買付けの期限を認識しているため事前承認の申請に対して、承認するか又は否認するかの決定に係る判断をなるべく早く行おうとしていると思われる旨をハーン銀行から同月16日に伝えられましたが、それ以上の情報は伝えられておりません。公開買付期間満了までに事前承認を取得した場合や事前承認を取得できない見込みとなった場合、また、事前承認の取得に関して進展があった場合、速やかに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

（後略）

(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程並びに本公開買付け後の経営方針

① 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程

（訂正前）

（前略）

なお、公開買付者は、上記のとおり、公開買付期間を2020年５月21日まで延長したため、同年３月31日までに対象者株式を取得し同日を基準日とする配当を取得すること、同年３月中に本公開買付けの決済を行い対象者を子会社化すること、及び同年５月末までに対象者に対し役員を派遣することは困難な状況になりましたが、対象者を子会社化し、対象者に対し役員を派遣する方針に変更はなく、本公開買付けの終了後速やかに決済を行い対象者を子会社化するとともに、本公開買付けの終了後可能な限り速やかに対象者に対し役員を派遣することを予定しております。

（中略）

その後、公開買付者は、事前承認の取得のために必要な情報をハーン銀行を経由してモンゴル銀行に提出することを要請するモンゴル銀行による同月３日付の書面を対象者が受領した旨を、対象者から同月６日（同日付の公開買付届出書の訂正届出書の提出後）に伝えられたことから、同書面を検討の上で同月12日にモンゴル銀行の事前承認が必要と判断し、公開買付期間を、同年５月21日（木曜日）まで延長し、公開買付期間を合計60営業日とすることといたしました。なお、同月12日にモンゴル銀行の事前承認が必要と判断した後に、下記記載のモンゴル銀行に対する資料等の追加提出や本書の作成に時間を要したことから、本書の提出が同月12日の８日後となりました。

（中略）

また、公開買付者は、本公開買付けに際してモンゴル銀行による事前承認を受けることが必要である旨の、モンゴル銀行による同年３月19日付の書面をハーン銀行が受け取った旨を、対象者から同月20日に伝えられました。さらに、公開買付者は、対象者株式20％超を所有する株主は、対象者の株主構成に変動が生じる場合は、モンゴル銀行の事前承認を必要とする旨の、モンゴル銀行による同月13日付の公文書を金融庁が受け取った旨を、関東財務局から同月23日に伝えられました。公開買付者としては、同年２月20日付の上記書面に加えて同趣旨の同年３月19日付書面を再度ハーン銀行が受領したこと、モンゴル銀行による事前承認が必要である旨のモンゴル銀行による書面が金融庁にも送付されたこと、及び同年４月３日付の上記書面は、事前承認の要否について直接回答するものではないものの、公開買付者に対して事前承認の取得のために必要な追加の情報の提出を要請するものであったことを踏まえ、同月12日に本公開買付けに際して事前承認の取得が必要と判断しております。公開買付期間満了までに事前承認を取得した場合や事前承認を取得できない見込みとなった場合、速やかに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

（後略）

（訂正後）

（前略）

なお、公開買付者は、上記のとおり、公開買付期間を2020年６月３日まで延長したため、同年３月31日までに対象者株式を取得し同日を基準日とする配当を取得すること、同年３月中に本公開買付けの決済を行い対象者を子会社化すること、及び同年５月末までに対象者に対し役員を派遣することは困難な状況になりましたが、対象者を子会社化し、対象者に対し役員を派遣する方針に変更はなく、本公開買付けの終了後速やかに決済を行い対象者を子会社化するとともに、本公開買付けの終了後可能な限り速やかに対象者に対し役員を派遣することを予定しております。

（中略）

その後、公開買付者は、事前承認の取得のために必要な情報をハーン銀行を経由してモンゴル銀行に提出することを要請するモンゴル銀行による同月３日付の書面を対象者が受領した旨を、対象者から同月６日（同日付の公開買付届出書の訂正届出書の提出後）に伝えられたことから、同書面を検討の上で同月12日にモンゴル銀行の事前承認が必要と判断し、公開買付期間を、同年５月21日（木曜日）まで延長し、公開買付期間を合計60営業日とすることといたしました。なお、同月12日にモンゴル銀行の事前承認が必要と判断した後に、下記記載のモンゴル銀行に対する資料等の追加提出や本書の作成に時間を要したことから、本書の提出が同月12日の８日後となりました。そして、以下の通り、モンゴル銀行が事前承認の申請に対して、承認するか又は否認するかの決定に係る判断をなるべく早く行おうとしていると思われる旨の情報をハーン銀行から伝えられたことから、公開買付者は、公開買付期間を、同年６月３日（水曜日）まで延長し、公開買付期間を合計69営業日とすることといたしました。

（中略）

また、公開買付者は、本公開買付けに際してモンゴル銀行による事前承認を受けることが必要である旨の、モンゴル銀行による同年３月19日付の書面をハーン銀行が受け取った旨を、対象者から同月20日に伝えられました。さらに、公開買付者は、対象者株式20％超を所有する株主は、対象者の株主構成に変動が生じる場合は、モンゴル銀行の事前承認を必要とする旨の、モンゴル銀行による同月13日付の公文書を金融庁が受け取った旨を、関東財務局から同月23日に伝えられました。公開買付者としては、同年２月20日付の上記書面に加えて同趣旨の同年３月19日付書面を再度ハーン銀行が受領したこと、モンゴル銀行による事前承認が必要である旨のモンゴル銀行による書面が金融庁にも送付されたこと、及び同年４月３日付の上記書面は、事前承認の要否について直接回答するものではないものの、公開買付者に対して事前承認の取得のために必要な追加の情報の提出を要請するものであったことを踏まえ、同月12日に本公開買付けに際して事前承認の取得が必要と判断しております。

その後、ハーン銀行は、事前承認に対する判断に関する状況を確認するため、モンゴル銀行に対して面談の実施を提案し、当該提案に基づきモンゴル銀行の事前承認の担当者と2020年５月14日に面談を行ったとのことです。当該面談において、モンゴル銀行の担当者は、事前承認の申請に対して、承認するか又は否認するかの決定に係る判断をいつまでに実施するかについては言及しなかったものの、モンゴル銀行は本公開買付けの期限を認識しているため事前承認の申請に対して、承認するか又は否認するかの決定に係る判断をなるべく早く行おうとしていると思われる旨をハーン銀行から同月16日に伝えられましたが、それ以上の情報は伝えられておりません。公開買付期間満了までに事前承認を取得した場合や事前承認を取得できない見込みとなった場合、また、事前承認の取得に関して進展があり次第、速やかに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

（後略）

４【買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数】

（１）【買付け等の期間】

①【届出当初の期間】

（訂正前）

買付け等の期間	2020年２月20日（木曜日）から2020年５月21日（木曜日）まで（60営業日）
公告日	2020年２月20日（木曜日）
公告掲載新聞名	電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 （電子公告アドレス　https://disclosure.edinet-fsa.go.jp/）

（訂正後）

買付け等の期間	2020年２月20日（木曜日）から2020年６月３日（水曜日）まで（69営業日）
公告日	2020年２月20日（木曜日）
公告掲載新聞名	電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 （電子公告アドレス　https://disclosure.edinet-fsa.go.jp/）

６【株券等の取得に関する許可等】

（訂正前）

（前略）

その後、公開買付者は、事前承認の取得のために必要な情報をハーン銀行を経由してモンゴル銀行に提出することを要請するモンゴル銀行による同月３日付の書面を対象者が受領した旨を、対象者から同月６日（同日付の公開買付届出書の訂正届出書の提出後）に伝えられたことから、同書面を検討の上で同月12日にモンゴル銀行の事前承認が必要と判断し、公開買付期間を、同年５月21日（木曜日）まで延長し、公開買付期間を合計60営業日とすることといたしました。なお、同月12日にモンゴル銀行の事前承認が必要と判断した後に、下記記載のモンゴル銀行に対する資料等の追加提出や本書の作成に時間を要したことから、本書の提出が同月12日の８日後となりました。

（中略）

また、公開買付者は、本公開買付けに際してモンゴル銀行による事前承認を受けることが必要である旨の、モンゴル銀行による同年３月19日付の書面をハーン銀行が受け取った旨を、対象者から同月20日に伝えられました。さらに、公開買付者は、対象者株式20%超を所有する株主は、対象者の株主構成に変動が生じる場合は、モンゴル銀行の事前承認を必要とする旨の、モンゴル銀行による同月13日付の公文書を金融庁が受け取った旨を、関東財務局から同月23日に伝えられました。公開買付者としては、同年２月20日付の上記書面に加えて同趣旨の同年３月19日付書面を再度ハーン銀行が受領したこと、モンゴル銀行による事前承認が必要である旨のモンゴル銀行による書面が金融庁にも送付されたこと、及び同年４月３日付の上記書面は、事前承認の要否について直接回答するものではないものの、公開買付者に対して事前承認の取得のために必要な追加の情報の提出を要請するものであったことを踏まえ、同月12日に本公開買付けに際して事前承認の取得が必要と判断しております。公開買付期間満了までに事前承認を取得した場合や事前承認を取得できない見込みとなった場合、速やかに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

（後略）

（訂正後）

（前略）

その後、公開買付者は、事前承認の取得のために必要な情報をハーン銀行を経由してモンゴル銀行に提出することを要請するモンゴル銀行による同月３日付の書面を対象者が受領した旨を、対象者から同月６日（同日付の公開買付届出書の訂正届出書の提出後）に伝えられたことから、同書面を検討の上で同月12日にモンゴル銀行の事前承認が必要と判断し、公開買付期間を、同年５月21日（木曜日）まで延長し、公開買付期間を合計60営業日とすることといたしました。なお、同月12日にモンゴル銀行の事前承認が必要と判断した後に、下記記載のモンゴル銀行に対する資料等の追加提出や本書の作成に時間を要したことから、本書の提出が同月12日の８日後となりました。そして、以下の通り、モンゴル銀行が事前承認の申請に対して、承認するか又は否認するかの決定に係る判断をなるべく早く行おうとしていると思われる旨の情報をハーン銀行から伝えられたことから、公開買付者は、公開買付期間を、同年６月３日（水曜日）まで延長し、公開買付期間を合計69営業日とすることといたしました。

（中略）

また、公開買付者は、本公開買付けに際してモンゴル銀行による事前承認を受けることが必要である旨の、モンゴル銀行による同年３月19日付の書面をハーン銀行が受け取った旨を、対象者から同月20日に伝えられました。さらに、公開買付者は、対象者株式20%超を所有する株主は、対象者の株主構成に変動が生じる場合は、モンゴル銀行の事前承認を必要とする旨の、モンゴル銀行による同月13日付の公文書を金融庁が受け取った旨を、関東財務局から同月23日に伝えられました。公開買付者としては、同年２月20日付の上記書面に加えて同趣旨の同年３月19日付書面を再度ハーン銀行が受領したこと、モンゴル銀行による事前承認が必要である旨のモンゴル銀行による書面が金融庁にも送付されたこと、及び同年４月３日付の上記書面は、事前承認の要否について直接回答するものではないものの、公開買付者に対して事前承認の取得のために必要な追加の情報の提出を要請するものであったことを踏まえ、同月12日に本公開買付けに際して事前承認の取得が必要と判断しております。

その後、ハーン銀行は、事前承認に対する判断に関する状況を確認するため、モンゴル銀行に対して面談の実施を提案し、当該提案に基づきモンゴル銀行の事前承認の担当者と2020年５月14日に面談を行ったとのことです。当該面談において、モンゴル銀行の担当者は、事前承認の申請に対して、承認するか又は否認するかの決定に係る判断をいつまでに実施するかについては言及しなかったものの、モンゴル銀行は本公開買付けの期限を認識しているため事前承認の申請に対して、承認するか又は否認するかの決定に係る判断をなるべく早く行おうとしていると思われる旨をハーン銀行から同月16日に伝えられましたが、それ以上の情報は伝えられておりません。公開買付期間満了までに事前承認を取得した場合や事前承認を取得できない見込みとなった場合、また、事前承認の取得に関して進展があり次第、速やかに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。

（後略）

１０【決済の方法】

（２）【決済の開始日】

（訂正前）

2020年５月28日（木曜日）

（訂正後）

2020年６月10日（水曜日）

公開買付説明書の訂正事項分

（第４回）

2020年４月

ウプシロン投資事業有限責任組合

（対象者：澤田ホールディングス株式会社）

公開買付説明書の訂正事項分

本公開買付説明書の訂正事項分（以下「本訂正事項分」といいます。）に係る公開買付けは、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）第二章の二第一節の規定の適用を受けるものであり、本訂正事項分は金融商品取引法第27条の９第３項の規定により作成されたものであります。

【届出者の氏名又は名称】	ウプシロン投資事業有限責任組合 無限責任組合員　META Capital株式会社 代表取締役　　税所　篤
【届出者の住所又は所在地】	東京都港区赤坂９丁目７番２号
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂９丁目７番２号
【電話番号】	03-3408-3100
【事務連絡者氏名】	無限責任組合員　META Capital株式会社 ディレクター　　橋本　希有子
【代理人の氏名又は名称】	該当事項はありません。
【代理人の住所又は所在地】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	該当事項はありません。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	ウプシロン投資事業有限責任組合 （東京都港区赤坂９丁目７番２号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

（注１）　本書中の「公開買付者」とは、ウプシロン投資事業有限責任組合をいいます。

（注２）　本書中の「対象者」とは、澤田ホールディングス株式会社をいいます。

（注３）　本書中の記載において、計数が四捨五入又は切捨てされている場合、合計として記載される数値は計数の総和と必ずしも一致しません。

（注４）　本書中の「法」とは、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）をいいます。

（注５）　本書中の「株券等」とは、株式に係る権利をいいます。

（注６）　本書中の記載において、日数又は日時の記載がある場合は、特段の記載がない限り、日本国における日数又は日時を指すものとします。

（注７）　本書中の「営業日」とは、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号。その後の改正を含みます。）第１条第１項各号に掲げる日を除いた日をいいます。

１【公開買付説明書の訂正の理由】

公開買付者として、本公開買付けに際してモンゴル国の中央銀行であるthe Bank of Mongoliaの事前承認の取得が必要と判断したこと、及び当該事前承認の取得に向けた準備状況に進展があったこと等に伴い、2020年２月20日付で提出いたしました公開買付届出書（同年３月９日付、同月24日付及び同年４月６日付で提出いたしました公開買付届出書の訂正届出書により訂正された事項を含みます。）の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、法第27条の８第２項の規定により、公開買付届出書の訂正届出書を提出いたしました。これに伴い法第27条の９第３項及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成２年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。）第24条第５項に基づき、公開買付説明書を訂正いたします。

２【訂正事項】

第１　公開買付要項
　３　買付け等の目的
　　(1) 本公開買付けの概要
　　(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程並びに本公開買付け後の経営方針
　　①　本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程
　４　買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数
　　(1) 買付け等の期間
　　①　届出当初の期間
　６　株券等の取得に関する許可等
　10　決済の方法
　　(2) 決済の開始日

３【訂正前の内容及び訂正後の内容】

訂正箇所には下線を付しております。

第１【公開買付要項】

３【買付け等の目的】

(1) 本公開買付けの概要

（訂正前）

（前略）

なお、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2020年３月９日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、法令に基づき、公開買付期間を、当該訂正届出書提出日である2020年３月９日（月曜日）から起算して10営業日を経過した日である2020年３月24日（火曜日）まで延長し、公開買付期間を合計22営業日とすることといたしました。その後、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2020年３月24日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2020年４月７日（火曜日）まで延長し、公開買付期間を合計32営業日とすることといたしました。さらに、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2020年４月６日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2020年４月20日（月曜日）まで延長し、公開買付期間を合計41営業日とすることといたしました。

（中略）

なお、下記「(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程並びに本公開買付け後の経営方針　①　本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程」に記載の通り、本公開買付けに際してのthe Bank of Mongolia（以下「モンゴル銀行」といいます。）の事前承認の取得が必要であると考えざるを得ない状況となっております。モンゴル銀行から上記の事前承認の要否に関する照会に対する回答を直接受領した場合や公開買付期間満了までに回答を受領できない見込みとなった場合、速やかに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。本公開買付けに際して事前承認の取得が必要である場合であって、公開買付期間の末日時点で、当該事前承認を取得できない場合には、応募状況によっては、本公開買付けが成立する場合もありますが、この場合には、対象者が保有するハーン銀行株式に係る議決権及び配当受領権が停止される可能性があります。

（後略）

（訂正後）

（前略）

なお、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2020年３月９日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、法令に基づき、公開買付期間を、当該訂正届出書提出日である2020年３月９日（月曜日）から起算して10営業日を経過した日である2020年３月24日（火曜日）まで延長し、公開買付期間を合計22営業日とすることといたしました。その後、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2020年３月24日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2020年４月７日（火曜日）まで延長し、公開買付期間を合計32営業日とすることといたしました。さらに、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2020年４月６日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2020年４月20日（月曜日）まで延長し、公開買付期間を合計41営業日とすることといたしました。加えて、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2020年４月20日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2020年５月21日（木曜日）まで延長し、公開買付期間を合計60営業日とすることといたしました。

（中略）

なお、下記「(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程並びに本公開買付け後の経営方針　①　本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程」に記載の通り、本公開買付けに際してのthe Bank of Mongolia（以下「モンゴル銀行」といいます。）の事前承認の取得が必要と判断しております。公開買付期間満了までに事前承認を取得した場合や事前承認を取得できない見込みとなった場合、速やかに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。公開買付期間の末日時点で、当該事前承認を取得できない場合には、応募状況によっては、本公開買付けが成立する場合もありますが、この場合には、対象者が保有するハーン銀行株式に係る議決権及び配当受領権が停止される可能性があります。

（後略）

(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程並びに本公開買付け後の経営方針

① 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程

(訂正前)

(前略)

なお、公開買付者は、上記のとおり、公開買付期間を2020年４月20日まで延長したため、同年３月31日までに対象者株式を取得し同日を基準日とする配当を取得すること、同年３月中に本公開買付けの決済を行い対象者を子会社化すること、及び同年５月末までに対象者に対し役員を派遣することは困難な状況になりましたが、対象者を子会社化し、対象者に対し役員を派遣する方針に変更はなく、本公開買付けの終了後速やかに決済を行い対象者を子会社化するとともに、本公開買付けの終了後可能な限り速やかに対象者に対し役員を派遣することを予定しております。

(中略)

その後、モンゴル国は、同月24日から旧正月に入り、モンゴル銀行は、週末を含めた同月22日から26日まで営業を行っておらず、さらに、モンゴル銀行の担当者とは同月27日も連絡がつかない状況でありましたが、その後、公開買付者は、同月28日から同年３月４日にかけて現地法律事務所を通じて断続的にモンゴル銀行の担当者に連絡を取り、事前承認の要否を照会する同日付書面を、同月５日にモンゴル銀行に提出いたしました。もっとも、同月24日時点で、その要否につき直接回答を得ることができていなかったため、公開買付者は、公開買付期間を、同年４月７日（火曜日）まで延長し、公開買付期間を合計32営業日とすることといたしました。さらに、同月６日現在もその要否につき直接回答を得ることができていないため、公開買付者は、公開買付期間を、同年４月20日（月曜日）まで延長し、公開買付期間を合計41営業日とすることといたしました。

なお、公開買付者は、仮に本公開買付けに際して当該事前承認が必要となった場合の本公開買付けの成立への影響を考慮し、対象者から2020年２月20日付の上記書面の受領を伝えられた同月21日の夜から、当該事前承認に係る申請に必要な公開買付者及びMETAに関する情報の収集並びに当該情報の翻訳等、当該事前承認の取得のための準備を進めており、事前承認の取得が必要となった場合にモンゴル法上要求される情報及び当該事前承認に係る申請書について、取得に時間を要する一部の公文書（犯罪経歴証明書）を除き、同年３月12日付で同月13日にモンゴル銀行に提出し、その後、同年４月１日に犯罪経歴証明書も提出し、モンゴル法上要求される公開買付者及びMETAに関する情報を全て提出いたしました。また、公開買付者は、本公開買付けに際してモンゴル銀行による事前承認を受けることが必要である旨の、モンゴル銀行による同年３月19日付の書面をハーン銀行が受け取った旨を、対象者から同月20日に伝えられました。さらに、公開買付者は、対象者株式20%超を所有する株主は、対象者の株主構成に変動が生じる場合は、モンゴル銀行の事前承認を必要とする旨の、モンゴル銀行による同月13日付の公文書を金融庁が受け取った旨を、関東財務局から同月23日に伝えられました。公開買付者は、同年２月20日付の上記書面に加えて同趣旨の同年３月19日付書面を再度ハーン銀行が受領したこと、及びモンゴル銀行による事前承認が必要である旨のモンゴル銀行による書面が金融庁にも送付されたことを踏まえ、本公開買付けに際して事前承認の取得が必要であると考えざるを得ない状況となりましたが、モンゴル銀行から上記の事前承認の要否に関する照会に対する回答を直接受領した場合や公開買付期間満了までに回答を受領できない見込みとなった場合、速やかに訂正届出書を提出しお知らせいたします。なお、本公開買付けに際して事前承認の取得が必要である場合であって、公開買付期間の末日時点で、当該事前承認を取得できない場合には、応募状況によっては本公開買付けが成立する場合もありますが、この場合には、対象者が保有するハーン銀行株式に係る議決権及び配当受領権が停止される可能性があります。

(後略)

（訂正後）

（前略）

なお、公開買付者は、上記のとおり、公開買付期間を2020年５月21日まで延長したため、同年３月31日までに対象者株式を取得し同日を基準日とする配当を取得すること、同年３月中に本公開買付けの決済を行い対象者を子会社化すること、及び同年５月末までに対象者に対し役員を派遣することは困難な状況になりましたが、対象者を子会社化し、対象者に対し役員を派遣する方針に変更はなく、本公開買付けの終了後速やかに決済を行い対象者を子会社化するとともに、本公開買付けの終了後可能な限り速やかに対象者に対し役員を派遣することを予定しております。

（中略）

その後、モンゴル国は、同月24日から旧正月に入り、モンゴル銀行は、週末を含めた同月22日から26日まで営業を行っておらず、さらに、モンゴル銀行の担当者とは同月27日も連絡がつかない状況でありましたが、その後、公開買付者は、同月28日から同年３月４日にかけて現地法律事務所を通じて断続的にモンゴル銀行の担当者に連絡を取り、事前承認の要否を照会する同日付書面を、同月５日にモンゴル銀行に提出いたしました。もっとも、同月24日時点で、その要否につき直接回答を得ることができていなかったため、公開買付者は、公開買付期間を、同年４月７日（火曜日）まで延長し、公開買付期間を合計32営業日とすることといたしました。さらに、同月６日時点で、その要否につき直接回答を得ることができていなかったため、公開買付者は、公開買付期間を、同年４月20日（月曜日）まで延長し、公開買付期間を合計41営業日とすることといたしました。その後、公開買付者は、事前承認の取得のために必要な情報をハーン銀行を経由してモンゴル銀行に提出することを要請するモンゴル銀行による同月３日付の書面を対象者が受領した旨を、対象者から同月６日（同日付の公開買付届出書の訂正届出書の提出後）に伝えられたことから、同書面を検討の上で同月12日にモンゴル銀行の事前承認が必要と判断し、公開買付期間を、同年５月21日（木曜日）まで延長し、公開買付期間を合計60営業日とすることといたしました。なお、同月12日にモンゴル銀行の事前承認が必要と判断した後に、下記記載のモンゴル銀行に対する資料等の追加提出や本書の作成に時間を要したことから、本書の提出が同月12日の８日後となりました。

なお、公開買付者は、仮に本公開買付けに際して当該事前承認が必要となった場合の本公開買付けの成立への影響を考慮し、対象者から2020年２月20日付の上記書面の受領を伝えられた同月21日の夜から、当該事前承認に係る申請に必要な公開買付者及びMETAに関する情報の収集並びに当該情報の翻訳等、当該事前承認の取得のための準備を進めており、事前承認の取得が必要となった場合にモンゴル法上要求される情報及び当該事前承認に係る申請書について、取得に時間を要する一部の公文書（犯罪経歴証明書）を除き、同年３月12日付で同月13日にモンゴル銀行に提出し、その後、同年４月１日に犯罪経歴証明書も提出し、モンゴル法上要求される公開買付者及びMETAに関する情報を全て提出いたしました。さらに、上記の通り、公開買付者は、追加の情報をハーン銀行を経由してモンゴル銀行に提出することを要請するモンゴル銀行による同月３日付の書面を対象者が受領した旨を、対象者から同月６日に伝えられたことから、当該要請に従い、同月13日に、要請された情報のうち、公開買付者に関して存在しない計算書類及び税務申告書を除く、METAの株主名簿や、服部純市氏から公開買付者に対する出資が実行されたことを証する資料等の追加提出可能な情報を全て提出いたしました。

また、公開買付者は、本公開買付けに際してモンゴル銀行による事前承認を受けることが必要である旨の、モンゴル銀行による同年３月19日付の書面をハーン銀行が受け取った旨を、対象者から同月20日に伝えられました。さらに、公開買付者は、対象者株式20％超を所有する株主は、対象者の株主構成に変動が生じる場合は、モンゴル銀行の事前承認を必要とする旨の、モンゴル銀行による同月13日付の公文書を金融庁が受け取った旨を、関東財務局から同月23日に伝えられました。公開買付者としては、同年２月20日付の上記書面に加えて同趣旨の同年３月19日付書面を再度ハーン銀行が受領したこと、モンゴル銀行による事前承認が必要である旨のモンゴル銀行による書面が金融庁にも送付されたこと、及び同年４月３日付の上記書面は、事前承認の要否について直接回答するものではないものの、公開買付者に対して事前承認の取得のために必要な追加の情報の提出を要請するものであったことを踏まえ、同月12日に本公開買付けに際して事前承認の取得が必要と判断しております。公開買付期間満了までに事前承認を取得した場合や事前承認を取得できない見込みとなった場合、速やかに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。なお、公開買付期間の末日時点で、当該事前承認を取得できない場合には、応募状況によっては本公開買付けが成立する場合もありますが、この場合には、対象者が保有するハーン銀行株式に係る議決権及び配当受領権が停止される可能性があります。

（後略）

４【買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数】

（１）【買付け等の期間】

①【届出当初の期間】

（訂正前）

買付け等の期間	2020年２月20日（木曜日）から2020年４月20日（月曜日）まで（41営業日）
公告日	2020年２月20日（木曜日）
公告掲載新聞名	電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 （電子公告アドレス　https://disclosure.edinet-fsa.go.jp/）

（訂正後）

買付け等の期間	2020年２月20日（木曜日）から2020年５月21日（木曜日）まで（60営業日）
公告日	2020年２月20日（木曜日）
公告掲載新聞名	電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 （電子公告アドレス　https://disclosure.edinet-fsa.go.jp/）

６【株券等の取得に関する許可等】

（訂正前）

（前略）

その後、モンゴル国は、同月24日から旧正月に入り、モンゴル銀行は、週末を含めた同月22日から26日まで営業を行っておらず、さらに、モンゴル銀行の担当者とは同月27日も連絡がつかない状況でありましたが、その後、公開買付者は、同月28日から同年３月４日にかけて現地法律事務所を通じて断続的にモンゴル銀行の担当者に連絡を取り、事前承認の要否を照会する同日付書面を、同月５日にモンゴル銀行に提出いたしました。もっとも、同月24日時点で、その要否につき直接回答を得ることができていなかったため、公開買付者は、公開買付期間を、同年４月７日（火曜日）まで延長し、公開買付期間を合計32営業日とすることといたしました。さらに、同月６日現在もその要否につき直接回答を得ることができていないため、公開買付者は、公開買付期間を、同年４月20日（月曜日）まで延長し、公開買付期間を合計41営業日とすることといたしました。

なお、公開買付者は、仮に本公開買付けに際して当該事前承認が必要となった場合の本公開買付けの成立への影響を考慮し、対象者から2020年２月20日付の上記書面の受領を伝えられた同月21日の夜から、当該事前承認に係る申請に必要な公開買付者及びMETAに関する情報の収集並びに当該情報の翻訳等、当該事前承認の取得のための準備を進めており、事前承認の取得が必要となった場合にモンゴル法上要求される情報及び当該事前承認に係る申請書について、取得に時間を要する一部の公文書（犯罪経歴証明書）を除き、同年３月12日付で同月13日にモンゴル銀行に提出し、その後、同年４月１日に犯罪経歴証明書も提出し、モンゴル法上要求される公開買付者及びMETAに関する情報を全て提出いたしました。また、公開買付者は、本公開買付けに際してモンゴル銀行による事前承認を受けることが必要である旨の、モンゴル銀行による同年３月19日付の書面をハーン銀行が受け取った旨を、対象者から同月20日に伝えられました。さらに、公開買付者は、対象者株式20%超を所有する株主は、対象者の株主構成に変動が生じる場合は、モンゴル銀行の事前承認を必要とする旨の、モンゴル銀行による同月13日付の公文書を金融庁が受け取った旨を、関東財務局から同月23日に伝えられました。公開買付者は、同年２月20日付の上記書面に加えて同趣旨の同年３月19日付書面を再度ハーン銀行が受領したこと、及びモンゴル銀行による事前承認が必要である旨のモンゴル銀行による書面が金融庁にも送付されたことを踏まえ、本公開買付けに際して事前承認の取得が必要であると考えざるを得ない状況となりましたが、モンゴル銀行から上記の事前承認の要否に関する照会に対する回答を直接受領した場合や公開買付期間満了までに回答を受領できない見込みとなった場合、速やかに訂正届出書を提出しお知らせいたします。なお、本公開買付けに際して事前承認の取得が必要である場合であって、公開買付期間の末日時点で、当該事前承認を取得できない場合には、応募状況によっては本公開買付けが成立する場合もありますが、この場合には、対象者が保有するハーン銀行株式に係る議決権及び配当受領権が停止される可能性があります。

（後略）

（訂正後）

（前略）

その後、モンゴル国は、同月24日から旧正月に入り、モンゴル銀行は、週末を含めた同月22日から26日まで営業を行っておらず、さらに、モンゴル銀行の担当者とは同月27日も連絡がつかない状況でありましたが、その後、公開買付者は、同月28日から同年３月４日にかけて現地法律事務所を通じて断続的にモンゴル銀行の担当者に連絡を取り、事前承認の要否を照会する同日付書面を、同月５日にモンゴル銀行に提出いたしました。もっとも、同月24日時点で、その要否につき直接回答を得ることができていなかったため、公開買付者は、公開買付期間を、同年４月７日（火曜日）まで延長し、公開買付期間を合計32営業日とすることといたしました。さらに、同月６日時点で、その要否につき直接回答を得ることができていなかったため、公開買付者は、公開買付期間を、同年４月20日（月曜日）まで延長し、公開買付期間を合計41営業日とすることといたしました。その後、公開買付者は、事前承認の取得のために必要な情報をハーン銀行を経由してモンゴル銀行に提出することを要請するモンゴル銀行による同月３日付の書面を対象者が受領した旨を、対象者から同月６日（同日付の公開買付届出書の訂正届出書の提出後）に伝えられたことから、同書面を検討の上で同月12日にモンゴル銀行の事前承認が必要と判断し、公開買付期間を、同年５月21日（木曜日）まで延長し、公開買付期間を合計60営業日とすることといたしました。なお、同月12日にモンゴル銀行の事前承認が必要と判断した後に、下記記載のモンゴル銀行に対する資料等の追加提出や本書の作成に時間を要したことから、本書の提出が同月12日の８日後となりました。

なお、公開買付者は、仮に本公開買付けに際して当該事前承認が必要となった場合の本公開買付けの成立への影響を考慮し、対象者から2020年２月20日付の上記書面の受領を伝えられた同月21日の夜から、当該事前承認に係る申請に必要な公開買付者及びMETAに関する情報の収集並びに当該情報の翻訳等、当該事前承認の取得のための準備を進めており、事前承認の取得が必要となった場合にモンゴル法上要求される情報及び当該事前承認に係る申請書について、取得に時間を要する一部の公文書（犯罪経歴証明書）を除き、同年３月12日付で同月13日にモンゴル銀行に提出し、その後、同年４月１日に犯罪経歴証明書も提出し、モンゴル法上要求される公開買付者及びMETAに関する情報を全て提出いたしました。さらに、上記の通り、公開買付者は、追加の情報をハーン銀行を経由してモンゴル銀行に提出することを要請するモンゴル銀行による同月３日付の書面を対象者が受領した旨を、対象者から同月６日に伝えられたことから、当該要請に従い、同月13日に、要請された情報のうち、公開買付者に関して存在しない計算書類及び税務申告書を除く、METAの株主名簿や、服部純市氏から公開買付者に対する出資が実行されたことを証する資料等の追加提出可能な情報を全て提出いたしました。

また、公開買付者は、本公開買付けに際してモンゴル銀行による事前承認を受けることが必要である旨の、モンゴル銀行による同年３月19日付の書面をハーン銀行が受け取った旨を、対象者から同月20日に伝えられました。さらに、公開買付者は、対象者株式20%超を所有する株主は、対象者の株主構成に変動が生じる場合は、モンゴル銀行の事前承認を必要とする旨の、モンゴル銀行による同月13日付の公文書を金融庁が受け取った旨を、関東財務局から同月23日に伝えられました。公開買付者としては、同年２月20日付の上記書面に加えて同趣旨の同年３月19日付書面を再度ハーン銀行が受領したこと、モンゴル銀行による事前承認が必要である旨のモンゴル銀行による書面が金融庁にも送付されたこと、及び同年４月３日付の上記書面は、事前承認の要否について直接回答するものではないものの、公開買付者に対して事前承認の取得のために必要な追加の情報の提出を要請するものであったことを踏まえ、同月12日に本公開買付けに際して事前承認の取得が必要と判断しております。公開買付期間満了までに事前承認を取得した場合や事前承認を取得できない見込みとなった場合、速やかに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。なお、公開買付期間の末日時点で、当該事前承認を取得できない場合には、応募状況によっては本公開買付けが成立する場合もありますが、この場合には、対象者が保有するハーン銀行株式に係る議決権及び配当受領権が停止される可能性があります。

（後略）

１０【決済の方法】

（２）【決済の開始日】

（訂正前）

2020年４月27日（月曜日）

（訂正後）

2020年５月28日（木曜日）

公開買付説明書の訂正事項分

（第３回）

2020年４月

ウプシロン投資事業有限責任組合

（対象者：澤田ホールディングス株式会社）

公開買付説明書の訂正事項分

本公開買付説明書の訂正事項分（以下「本訂正事項分」といいます。）に係る公開買付けは、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）第二章の二第一節の規定の適用を受けるものであり、本訂正事項分は金融商品取引法第27条の９第３項の規定により作成されたものであります。

【届出者の氏名又は名称】	ウプシロン投資事業有限責任組合 無限責任組合員　META Capital株式会社 代表取締役　　税所　篤
【届出者の住所又は所在地】	東京都港区赤坂９丁目７番２号
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂９丁目７番２号
【電話番号】	03-3408-3100
【事務連絡者氏名】	無限責任組合員　META Capital株式会社 ディレクター　　橋本　希有子
【代理人の氏名又は名称】	該当事項はありません。
【代理人の住所又は所在地】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	該当事項はありません。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	ウプシロン投資事業有限責任組合 （東京都港区赤坂９丁目７番２号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

（注１）　本書中の「公開買付者」とは、ウプシロン投資事業有限責任組合をいいます。

（注２）　本書中の「対象者」とは、澤田ホールディングス株式会社をいいます。

（注３）　本書中の記載において、計数が四捨五入又は切捨てされている場合、合計として記載される数値は計数の総和と必ずしも一致しません。

（注４）　本書中の「法」とは、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）をいいます。

（注５）　本書中の「株券等」とは、株式に係る権利をいいます。

（注６）　本書中の記載において、日数又は日時の記載がある場合は、特段の記載がない限り、日本国における日数又は日時を指すものとします。

（注７）　本書中の「営業日」とは、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号。その後の改正を含みます。）第１条第１項各号に掲げる日を除いた日をいいます。

１【公開買付説明書の訂正の理由】

本公開買付けに際してモンゴル国の中央銀行であるthe Bank of Mongoliaの事前承認が必要となった場合のための準備状況に進展があったこと等に伴い、2020年２月20日付で提出いたしました公開買付届出書（同年３月９日付及び同月24日付で提出いたしました公開買付届出書の訂正届出書により訂正された事項を含みます。）の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、法第27条の８第２項の規定により、公開買付届出書の訂正届出書を提出いたしました。これに伴い法第27条の９第３項及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成２年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。）第24条第５項に基づき、公開買付説明書を訂正いたします。

２【訂正事項】

第１　公開買付要項
　３　買付け等の目的
　　(1) 本公開買付けの概要
　　(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程並びに本公開買付け後の経営方針
　　①　本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程
　４　買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数
　　(1) 買付け等の期間
　　①　届出当初の期間
　　(2) 買付け等の価格
　６　株券等の取得に関する許可等
　10　決済の方法
　　(2) 決済の開始日

３【訂正前の内容及び訂正後の内容】

訂正箇所には下線を付しております。

第１【公開買付要項】

３【買付け等の目的】

(1) 本公開買付けの概要

(訂正前)

(前略)

なお、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2020年３月９日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、法令に基づき、公開買付期間を、当該訂正届出書提出日である2020年３月９日（月曜日）から起算して10営業日を経過した日である2020年３月24日（火曜日）まで延長し、公開買付期間を合計22営業日とすることといたしました。その後、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2020年３月24日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2020年４月７日（火曜日）まで延長し、公開買付期間を合計32営業日とすることといたしました。

(中略)

なお、下記「(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程並びに本公開買付け後の経営方針　①　本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程」に記載の通り、本公開買付けに際してのthe Bank of Mongolia（以下「モンゴル銀行」といいます。）の事前承認の取得が必要であると考えざるを得ない状況となっております。本公開買付けに際して事前承認の取得が必要である場合であって、モンゴル銀行から上記の事前承認の要否に関する照会に対する回答を直接受領した場合や公開買付期間満了までに回答を受領できない見込みとなった場合、速やかに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。公開買付期間の末日時点で、当該事前承認を取得できない場合には、応募状況によっては、本公開買付けが成立する場合もありますが、この場合には、対象者が保有するハーン銀行株式に係る議決権及び配当受領権が停止される可能性があります。その場合には、対象者がハーン銀行に対して十分なガバナンスを行使できない可能性があり、その結果、下記「(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程並びに本公開買付け後の経営方針　②　本公開買付け後の経営方針」に記載している、METAの役職員が有する金融に関する知見及びリレーションシップを最大限に活かし、モンゴル国外からの投資活動を活発化させること等による企業価値の向上が困難となる可能性がありますが、その場合でも、公開買付者としては、可能な限り早期のシナジー創出が可能となるよう、速やかにモンゴル銀行の承認を取得し、議決権及び配当受領権の停止が解除されるよう注力する方針です。なお、もしモンゴル銀行の承認を取得することができない場合には、モンゴル銀行からハーン銀行に対して、ハーン銀行株式を譲渡するよう命令される可能性がありますが、その場合には当該命令に従う予定です。

(訂正後)

(前略)

なお、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2020年３月９日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、法令に基づき、公開買付期間を、当該訂正届出書提出日である2020年３月９日（月曜日）から起算して10営業日を経過した日である2020年３月24日（火曜日）まで延長し、公開買付期間を合計22営業日とすることといたしました。その後、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2020年３月24日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2020年４月７日（火曜日）まで延長し、公開買付期間を合計32営業日とすることといたしました。さらに、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2020年４月６日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2020年４月20日（月曜日）まで延長し、公開買付期間を合計41営業日とすることといたしました。

(中略)

なお、下記「(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程並びに本公開買付け後の経営方針　①　本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程」に記載の通り、本公開買付けに際してのthe Bank of Mongolia（以下「モンゴル銀行」といいます。）の事前承認の取得が必要であると考えざるを得ない状況となっております。モンゴル銀行から上記の事前承認の要否に関する照会に対する回答を直接受領した場合や公開買付期間満了までに回答を受領できない見込みとなった場合、速やかに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。本公開買付けに際して事前承認の取得が必要である場合であって、公開買付期間の末日時点で、当該事前承認を取得できない場合には、応募状況によっては、本公開買付けが成立する場合もありますが、この場合には、対象者が保有するハーン銀行株式に係る議決権及び配当受領権が停止される可能性があります。その場合には、対象者がハーン銀行に対して十分なガバナンスを行使できない可能性があり、その結果、下記「(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程並びに本公開買付け後の経営方針　②　本公開買付け後の経営方針」に記載している、METAの役職員が有する金融に関する知見及びリレーションシップを最大限に活かし、モンゴル国外からの投資活動を活発化させること等による企業価値の向上が困難となる可能性がありますが、その場合でも、公開買付者としては、可能な限り早期のシナジー創出が可能となるよう、速やかにモンゴル銀行の承認を取得し、議決権及び配当受領権の停止が解除されるよう注力する方針です。なお、もしモ

ンゴル銀行の承認を取得することができない場合には、モンゴル銀行からハーン銀行に対して、ハーン銀行株式を譲渡するよう命令される可能性がありますが、その場合には当該命令に従う予定です。

(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程並びに本公開買付け後の経営方針

① 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程

(訂正前)

(前略)

その後、METAは、対象者のさらなる企業成長を支援できると考える中、2018年12月中旬頃に、対象者と面談を行い、対象者株式の取得について提案し、同年12月21日には、対象者との間で秘密保持契約を締結したうえで、対象者株式の取得に関してさらなる検討を進めました。そして、METAは、当該検討結果も踏まえ、2019年２月25日に、書面にて対象者株式の取得の意向を表明いたしました。また、METAは、同年２月下旬に、澤田氏に対しても書面にて対象者株式の売却を打診したところ、澤田氏からも対象者株式の売却の意向が示されました。

(中略)

なお、公開買付者は、上記のとおり、公開買付期間を2020年４月７日まで延長したため、同年３月31日までに対象者株式を取得し同日を基準日とする配当を取得すること、同年３月中に本公開買付けの決済を行い対象者を子会社化すること、及び同年５月末までに対象者に対し役員を派遣することは困難な状況になりましたが、対象者を子会社化し、対象者に対し役員を派遣する方針に変更はなく、本公開買付けの終了後速やかに決済を行い対象者を子会社化するとともに、本公開買付けの終了後可能な限り速やかに対象者に対し役員を派遣することを予定しております。

(中略)

その後、モンゴル国は、同月24日から旧正月に入り、モンゴル銀行は、週末を含めた同月22日から26日まで営業を行っておらず、さらに、モンゴル銀行の担当者とは同月27日も連絡がつかない状況でありましたが、その後、公開買付者は、同月28日から同年３月４日にかけて現地法律事務所を通じて断続的にモンゴル銀行の担当者に連絡を取り、事前承認の要否を照会する同日付書面を、同月５日にモンゴル銀行に提出いたしました。もっとも、同月24日現在、その要否につき直接回答を得ることができていないため、公開買付者は、公開買付期間を、同年４月７日（火曜日）まで延長し、公開買付期間を合計32営業日とすることといたしました。

なお、公開買付者は、仮に本公開買付けに際して当該事前承認が必要となった場合の本公開買付けの成立への影響を考慮し、対象者から2020年２月20日付の上記書面の受領を伝えられた同月21日の夜から、当該事前承認に係る申請に必要な公開買付者及びMETAに関する情報の収集並びに当該情報の翻訳等、当該事前承認の取得のための準備を進めており、事前承認の取得が必要となった場合にモンゴル法上要求される情報について、取得に時間を要する一部の公文書を除き、同年３月12日付で同月13日にモンゴル銀行に提出いたしました。その後、公開買付者は、本公開買付けに際してモンゴル銀行による事前承認を受けることが必要である旨の、モンゴル銀行による同月19日付の書面をハーン銀行が受け取った旨を、対象者から同月20日に伝えられ、また、対象者は、対象者株式20%超を所有する株主は、対象者の株主構成に変動が生じる場合は、モンゴル銀行の事前承認を必要とする旨の、モンゴル銀行による同月13日付の公文書を金融庁が受け取った旨を、関東財務局から同月23日に伝えられました。

(後略)

(訂正後)

(前略)

その後、METAは、対象者のさらなる企業成長を支援できると考える中、2018年11月中旬頃に、METAの代理人を通じて対象者に対して対象者株式の取得について提案し、同年12月21日には、対象者との間で秘密保持契約を締結したうえで、対象者株式の取得に関してさらなる検討を進めました。そして、METAは、当該検討結果も踏まえ、2019年２月25日に、書面にて対象者株式の取得の意向を表明いたしました。また、METAは、同年２月下旬に、澤田氏に対しても書面にて対象者株式の売却を打診したところ、澤田氏からも対象者株式の売却の意向が示されました。

(中略)

なお、公開買付者は、上記のとおり、公開買付期間を2020年４月20日まで延長したため、同年３月31日までに対象者株式を取得し同日を基準日とする配当を取得すること、同年３月中に本公開買付けの決済を行い対象者を子会社化すること、及び同年５月末までに対象者に対し役員を派遣することは困難な状況になりましたが、対象者を子会社化し、対象者に対し役員を派遣する方針に変更はなく、本公開買付けの終了後速やかに決済を行い対象者を子会社化するとともに、本公開買付けの終了後可能な限り速やかに対象者に対し役員を派遣することを予定しております。

(中略)

その後、モンゴル国は、同月24日から旧正月に入り、モンゴル銀行は、週末を含めた同月22日から26日まで営業を行っておらず、さらに、モンゴル銀行の担当者とは同月27日も連絡がつかない状況でありましたが、その後、公開買付者は、同月28日から同年３月４日にかけて現地法律事務所を通じて断続的にモンゴル銀行の担当者に連絡を取り、事前承認の要否を照会する同日付書面を、同月５日にモンゴル銀行に提出いたしました。もっとも、同月24日時点で、その要否につき直接回答を得ることができていなかったため、公開買付者は、公開買付期間を、同年４月７日（火曜日）まで延長し、公開買付期間を合計32営業日とすることといたしました。さらに、同月６日現在もその要否につき直接回答を得ることができていないため、公開買付者は、公開買付期間を、同年４月20日（月曜日）まで延長し、公開買付期間を合計41営業日とすることといたしました。

なお、公開買付者は、仮に本公開買付けに際して当該事前承認が必要となった場合の本公開買付けの成立への影響を考慮し、対象者から2020年２月20日付の上記書面の受領を伝えられた同月21日の夜から、当該事前承認に係る申請に必要な公開買付者及びMETAに関する情報の収集並びに当該情報の翻訳等、当該事前承認の取得のための準備を進めており、事前承認の取得が必要となった場合にモンゴル法上要求される情報及び当該事前承認に係る申請書について、取得に時間を要する一部の公文書（犯罪経歴証明書）を除き、同年３月12日付で同月13日にモンゴル銀行に提出し、その後、同年４月１日に犯罪経歴証明書も提出し、モンゴル法上要求される公開買付者及びMETAに関する情報を全て提出いたしました。また、公開買付者は、本公開買付けに際してモンゴル銀行による事前承認を受けることが必要である旨の、モンゴル銀行による同年３月19日付の書面をハーン銀行が受け取った旨を、対象者から同月20日に伝えられました。さらに、公開買付者は、対象者株式20%超を所有する株主は、対象者の株主構成に変動が生じる場合は、モンゴル銀行の事前承認を必要とする旨の、モンゴル銀行による同月13日付の公文書を金融庁が受け取った旨を、関東財務局から同月23日に伝えられました。

（後略）

４【買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数】

（１）【買付け等の期間】

①【届出当初の期間】

（訂正前）

買付け等の期間	2020年２月20日（木曜日）から2020年４月7日（火曜日）まで（32営業日）
公告日	2020年２月20日（木曜日）
公告掲載新聞名	電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 （電子公告アドレス　https://disclosure.edinet-fsa.go.jp/）

（訂正後）

買付け等の期間	2020年２月20日（木曜日）から2020年４月20日（月曜日）まで（41営業日）
公告日	2020年２月20日（木曜日）
公告掲載新聞名	電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 （電子公告アドレス　https://disclosure.edinet-fsa.go.jp/）

（２）【買付け等の価格】

（訂正前）

（前略）

算定の経緯	公開買付者の無限責任組合員であるMETAは、2018年12月中旬頃に対象者と面談を行い、対象者株式の取得について提案し、その後、2019年４月中旬から下旬にかけて対象者のデューデリジェンスを実施し、対象者株式の取得の是非及び時期・買付価格等に関する検討を続けて参りました。その結果、2019年５月中旬において、METAが無限責任組合員を務める投資事業有限責任組合を介して過半数の対象者株式を取得し、対象者のさらなる企業成長を支援することにより、投資成果を享受することが可能であるとの結論に至りました。 そこで、METAは、2019年６月以降、本公開買付けの実施に向けて、必要となる資金を調達するための検討を開始し、資金調達に向けた準備を続けてまいりました。その後、METAは、個人投資家から、本公開買付けに必要な資金を提供することができる旨の意向を受け、当該個人投資家と協議を続けた結果、2020年１月下旬に、当該個人投資家が公開買付者に対して出資を行う旨の合意に至りました。他方で、METAは、2019年11月下旬に、澤田氏に対して、対象者のデューデリジェンスの結果等を踏まえた対象者の事業及び財務の状況並びに将来の収益予想の分析・検討の結果に基づき、本公開買付価格を1,050円として対象者株式の売却の意向を確認いたしました。その結果、同月下旬に澤田氏から、当該金額であれば応募を確約する意向がある旨の最終回答を得たため、公開買付者は、本公開買付価格を1,050円とすることを決定いたしました。

（訂正後）

（前略）

算定の経緯	公開買付者の無限責任組合員であるMETAは、2018年11月中旬頃にMETAの代理人を通じて対象者に対して対象者株式の取得について提案し、その後、2019年４月中旬から下旬にかけて対象者のデューデリジェンスを実施し、対象者株式の取得の是非及び時期・買付価格等に関する検討を続けて参りました。その結果、2019年５月中旬において、METAが無限責任組合員を務める投資事業有限責任組合を介して過半数の対象者株式を取得し、対象者のさらなる企業成長を支援することにより、投資成果を享受することが可能であるとの結論に至りました。 そこで、METAは、2019年６月以降、本公開買付けの実施に向けて、必要となる資金を調達するための検討を開始し、資金調達に向けた準備を続けてまいりました。その後、METAは、個人投資家から、本公開買付けに必要な資金を提供することができる旨の意向を受け、当該個人投資家と協議を続けた結果、2020年１月下旬に、当該個人投資家が公開買付者に対して出資を行う旨の合意に至りました。他方で、METAは、2019年11月下旬に、澤田氏に対して、対象者のデューデリジェンスの結果等を踏まえた対象者の事業及び財務の状況並びに将来の収益予想の分析・検討の結果に基づき、本公開買付価格を1,050円として対象者株式の売却の意向を確認いたしました。その結果、同月下旬に澤田氏から、当該金額であれば応募を確約する意向がある旨の最終回答を得たため、公開買付者は、本公開買付価格を1,050円とすることを決定いたしました。

６【株券等の取得に関する許可等】

（訂正前）

（前略）

その後、モンゴル国は、同月24日から旧正月に入り、モンゴル銀行は、週末を含めた同月22日から26日まで営業を行っておらず、さらに、モンゴル銀行の担当者とは同月27日も連絡がつかない状況でありましたが、その後、公開買付者は、同月28日から同年３月４日にかけて現地法律事務所を通じて断続的にモンゴル銀行の担当者に連絡を取り、事前承認の要否を照会する同日付書面を、同月５日にモンゴル銀行に提出いたしました。もっとも、同月24日現在、その要否につき直接回答を得ることができていないため、公開買付者は、公開買付期間を、同年４月７日（火曜日）まで延長し、公開買付期間を合計32営業日とすることといたしました。

なお、公開買付者は、仮に本公開買付けに際して当該事前承認が必要となった場合の本公開買付けの成立への影響を考慮し、対象者から2020年２月20日付の上記書面の受領を伝えられた同月21日の夜から、当該事前承認に係る申請に必要な公開買付者及びMETAに関する情報の収集並びに当該情報の翻訳等、当該事前承認の取得のための準備を進めており、事前承認の取得が必要となった場合にモンゴル法上要求される情報について、取得に時間を要する一部の公文書を除き、同年３月12日付で同月13日にモンゴル銀行に提出いたしました。その後、公開買付者は、本公開買付けに際してモンゴル銀行による事前承認を受けることが必要である旨の、モンゴル銀行による同月19日付の書面をハーン銀行が受け取った旨を、対象者から同月20日に伝えられ、また、対象者は、対象者株式20％超を所有する株主は、対象者の株主構成に変動が生じる場合は、モンゴル銀行の事前承認を必要とする旨の、モンゴル銀行による同月13日付の公文書を金融庁が受け取った旨を、関東財務局から同月23日に伝えられました。

（後略）

（訂正後）

（前略）

その後、モンゴル国は、同月24日から旧正月に入り、モンゴル銀行は、週末を含めた同月22日から26日まで営業を行っておらず、さらに、モンゴル銀行の担当者とは同月27日も連絡がつかない状況でありましたが、その後、公開買付者は、同月28日から同年３月４日にかけて現地法律事務所を通じて断続的にモンゴル銀行の担当者に連絡を取り、事前承認の要否を照会する同日付書面を、同月５日にモンゴル銀行に提出いたしました。もっとも、同月24日時点で、その要否につき直接回答を得ることができていなかったため、公開買付者は、公開買付期間を、同年４月７日（火曜日）まで延長し、公開買付期間を合計32営業日とすることといたしました。さらに、同月６日現在もその要否につき直接回答を得ることができていないため、公開買付者は、公開買付期間を、同年４月20日（月曜日）まで延長し、公開買付期間を合計41営業日とすることといたしました。

なお、公開買付者は、仮に本公開買付けに際して当該事前承認が必要となった場合の本公開買付けの成立への影響を考慮し、対象者から2020年２月20日付の上記書面の受領を伝えられた同月21日の夜から、当該事前承認に係る申請に必要な公開買付者及びMETAに関する情報の収集並びに当該情報の翻訳等、当該事前承認の取得のための準備を進めており、事前承認の取得が必要となった場合にモンゴル法上要求される情報及び当該事前承認に係る申請書について、取得に時間を要する一部の公文書（犯罪経歴証明書）を除き、同年３月12日付で同月13日にモンゴル銀行に提出し、その後、同年４月１日に犯罪経歴証明書も提出し、モンゴル法上要求される公開買付者及びMETAに関する情報を全て提出いたしました。また、公開買付者は、本公開買付けに際してモンゴル銀行による事前承認を受けることが必要である旨の、モンゴル銀行による同年３月19日付の書面をハーン銀行が受け取った旨を、対象者から同月20日に伝えられました。さらに、公開買付者は、対象者株式20％超を所有する株主は、対象者の株主構成に変動が生じる場合は、モンゴル銀行の事前承認を必要とする旨の、モンゴル銀行による同月13日付の公文書を金融庁が受け取った旨を、関東財務局から同月23日に伝えられました。

（後略）

１０【決済の方法】

（２）【決済の開始日】

（訂正前）

2020年４月14日（火曜日）

（訂正後）

2020年４月27日（月曜日）

公開買付説明書の訂正事項分

（第２回）

2020年３月

ウプシロン投資事業有限責任組合

（対象者：澤田ホールディングス株式会社）

公開買付説明書の訂正事項分

本公開買付説明書の訂正事項分（以下「本訂正事項分」といいます。）に係る公開買付けは、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）第二章の二第一節の規定の適用を受けるものであり、本訂正事項分は金融商品取引法第27条の９第３項の規定により作成されたものであります。

【届出者の氏名又は名称】	ウプシロン投資事業有限責任組合 無限責任組合員　META Capital株式会社 代表取締役　　税所　篤
【届出者の住所又は所在地】	東京都港区赤坂９丁目７番２号
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂９丁目７番２号
【電話番号】	03-3408-3100
【事務連絡者氏名】	無限責任組合員　META Capital株式会社 ディレクター　　橋本　希有子
【代理人の氏名又は名称】	該当事項はありません。
【代理人の住所又は所在地】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	該当事項はありません。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	ウプシロン投資事業有限責任組合 （東京都港区赤坂９丁目７番２号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

（注１）　本書中の「公開買付者」とは、ウプシロン投資事業有限責任組合をいいます。

（注２）　本書中の「対象者」とは、澤田ホールディングス株式会社をいいます。

（注３）　本書中の記載において、計数が四捨五入又は切捨てされている場合、合計として記載される数値は計数の総和と必ずしも一致しません。

（注４）　本書中の「法」とは、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）をいいます。

（注５）　本書中の「株券等」とは、株式に係る権利をいいます。

（注６）　本書中の記載において、日数又は日時の記載がある場合は、特段の記載がない限り、日本国における日数又は日時を指すものとします。

（注７）　本書中の「営業日」とは、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号。その後の改正を含みます。）第１条第１項各号に掲げる日を除いた日をいいます。

１【公開買付説明書の訂正の理由】

対象者より本公開買付けに関する意見が2020年３月16日付で再度公表されたこと、及びモンゴル国の中央銀行であるthe Bank of Mongoliaの事前承認の要否の確認状況に進展があったこと等に伴い、2020年２月20日付で提出いたしました公開買付届出書（同年３月９日付で提出いたしました公開買付届出書の訂正届出書により訂正された事項を含みます。）の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、法第27条の８第２項の規定により、公開買付届出書の訂正届出書を提出いたしました。これに伴い法第27条の９第３項及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成２年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。）第24条第５項に基づき、公開買付説明書を訂正いたします。

２【訂正事項】

第１　公開買付要項
　３　買付け等の目的
　　(1) 本公開買付けの概要
　　(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程並びに本公開買付け後の経営方針
　　①　本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程
　　②　本公開買付け後の経営方針
　　(3) 本公開買付価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等、本公開買付けの公正性を担保するための措置
　４　買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数
　　(1) 買付け等の期間
　　①　届出当初の期間
　　②　対象者の請求に基づく延長の可能性の有無
　６　株券等の取得に関する許可等
　10　決済の方法
　　(2) 決済の開始日

３【訂正前の内容及び訂正後の内容】

訂正箇所には下線を付しております。

第１【公開買付要項】

３【買付け等の目的】

(1) 本公開買付けの概要

（訂正前）

（前略）

なお、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、法令に基づき、公開買付期間を、当該訂正届出書提出日である2020年３月９日（月曜日）から起算して10営業日を経過した日である2020年３月24日（火曜日）まで延長し、公開買付期間を合計22営業日とすることといたしました。

（訂正後）

（前略）

なお、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2020年３月９日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、法令に基づき、公開買付期間を、当該訂正届出書提出日である2020年３月９日（月曜日）から起算して10営業日を経過した日である2020年３月24日（火曜日）まで延長し、公開買付期間を合計22営業日とすることといたしました。その後、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、2020年３月24日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、公開買付期間を2020年４月７日（火曜日）まで延長し、公開買付期間を合計32営業日とすることといたしました。

また、タワー投資顧問株式会社が、同年３月19日付「ウプシロン投資事業有限責任組合によるTOBについての意見表明」と題するプレスリリースを開示しており（https://moneyzone.jp/20386/）、同プレスリリースによると、タワー投資顧問株式会社は、同年２月20日現在対象者株式の26.12%を保有しており、本公開買付けに応募せざるを得ないとの結論に至ったとのことです。なお、同プレスリリースには、「公開買付者による事前承認のないTOBには反対いたします。」との記載があります。

なお、下記「(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程並びに本公開買付け後の経営方針　①　本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程」に記載の通り、本公開買付けに際してのthe Bank of Mongolia（以下「モンゴル銀行」といいます。）の事前承認の取得が必要であると考えざるを得ない状況となっております。本公開買付けに際して事前承認の取得が必要である場合であって、モンゴル銀行から上記の事前承認の要否に関する照会に対する回答を直接受領した場合や公開買付期間満了までに回答を受領できない見込みとなった場合、速やかに訂正届出書を提出し、お知らせいたします。公開買付期間の末日時点で、当該事前承認を取得できない場合には、応募状況によっては、本公開買付けが成立する場合もありますが、この場合には、対象者が保有するハーン銀行株式に係る議決権及び配当受領権が停止される可能性があります。その場合には、対象者がハーン銀行に対して十分なガバナンスを行使できない可能性があり、その結果、下記「(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程並びに本公開買付け後の経営方針　②　本公開買付け後の経営方針」に記載している、METAの役職員が有する金融に関する知見及びリレーションシップを最大限に活かし、モンゴル国外からの投資活動を活発化させること等による企業価値の向上が困難となる可能性がありますが、その場合でも、公開買付者としては、可能な限り早期のシナジー創出が可能となるよう、速やかにモンゴル銀行の承認を取得し、議決権及び配当受領権の停止が解除されるよう注力する方針です。なお、もしモンゴル銀行の承認を取得することができない場合には、モンゴル銀行からハーン銀行に対して、ハーン銀行株式を譲渡するよう命令される可能性がありますが、その場合には当該命令に従う予定です。

(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程並びに本公開買付け後の経営方針

① 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程

(訂正前)

(前略)

上記の経緯を踏まえ、METAは、2020年１月下旬に、対象者に対して本公開買付けの実施にかかる結論を伝え、対象者の配当の基準日が３月31日であり2020年３月31日までに対象者株式を取得し同日を基準日とする配当を取得すること、及び出資を受ける資金については早期に利用し資本効率を向上させる必要があることから、同年３月中に本公開買付けの決済を行い対象者を子会社化するとともに、同年５月末までに対象者に対し役員を派遣する方針の下、対象者との間で協議を続けて参りました。METAは、これまで対象者に対して、下記「② 本公開買付け後の経営方針」に記載している、ハーン銀行その他の対象者の事業に関してMETA及びその役職員が有している知見、リレーションシップ等の強みを伝えてまいりました。

もっとも、ハーン銀行に関しては、同年１月下旬、公開買付者は、対象者から、対象者の主要株主においてもその異動にはモンゴル国の中央銀行であるthe Bank of Mongolia（以下「モンゴル銀行」といいます。）の事前承認が求められる旨の見解を得た旨、並びに、対象者のモンゴル国の銀行法及びモンゴル中央銀行規則の解釈も同様である旨について口頭及びメールで連絡を受けました。そこで、METAは、本公開買付けに際してはモンゴル国の銀行の主要株主（当該銀行の株式を５％以上保有する株主等）の20％を超える株式を保有する株主に変動がある場合に要求されるモンゴル銀行の事前承認が不要である旨のモンゴル法を専門とする法律事務所であるLegal Policy Law Firm（以下「現地法律事務所」といいます。）からの助言内容について、同年２月７日に当該現地法律事務所の作成した法律意見書を示す形で伝えておりました。

(中略)

その後、モンゴル国は、同月24日から旧正月に入り、モンゴル銀行は、週末を含めた同月22日から26日まで営業を行っておらず、さらに、モンゴル銀行の担当者とは同月27日も連絡がつかない状況であったことから、公開買付者は、現時点ではモンゴル銀行の事前承認の要否について確認できておりませんが、現在、モンゴル銀行に対して、上記の法務責任者から口頭で得た回答も示しつつ直接照会を行っており、本公開買付けに際してのモンゴル銀行の事前承認の要否が確定した段階で再度お知らせいたします。また、公開買付者は、仮に本公開買付けに際して当該事前承認が必要となった場合の本公開買付けの成立への影響を考慮し、対象者から2020年２月20日付の上記書面の受領を伝えられた同月21日の夜から、当該事前承認に係る申請に必要な公開買付者及びMETAに関する情報の収集並びに当該情報の翻訳等、当該事前承認の取得のための準備を進めております。

他方で、対象者が2020年２月26日に公表した「ウプシロン投資事業有限責任組合による当社株券に対する公開買付けに関する意見表明（留保）のお知らせ」（以下「意見表明プレスリリース」といいます。）及び同日に提出した意見表明報告書（以下「意見表明報告書」といいます。）によれば、対象者としては、ハーン銀行の実質的な支配株主が異動する点に係る懸念点が解消されていない状況下において、公開買付者が対象者の株式を取得することに特段のシナジーもなく、対象者にとってのメリットが見い出せていないことから、対象者の取締役会が意見を形成・表明するためには更なる情報収集を行うべきであると考えているとのことです。METAとしては、ハーン銀行その他の対象者の事業に関してMETA及びその役職員が有している知見、リレーションシップ等の強みを活かすことで対象者にシナジーが生じるものと考えており、対象者に対して、これらの知見、リレーションシップ等の強みについて十分に情報提供及び説明を行うことによって、対象者の賛同を得るための努力を続ける方針です。

また、意見表明プレスリリース及び意見表明報告書によれば、同日に開催された対象者の取締役会において、対象者の取締役５名（うち社外取締役２名）のうち、澤田氏、上原悦人氏、三嶋義明氏を除く２名が審議及び決議に参加し、決議に参加した取締役全員の一致により、同日時点においては、本公開買付けに対する対象者の意見を留保することを決議したとのことです。そして、対象者は、上記取締役会において、意見表明プレスリリース及び意見表明報告書の別紙に記載の各事項について公開買付者に対して質問を行い、当該質問に対する公開買付者の回答を受領した後に、その回答内容を踏まえて賛否の意見を最終的に決定することが適切であると判断したとのことです。公開買付者は、当該質問の内容を精査のうえ、2020年３月４日に回答いたしました。

さらに、意見表明プレスリリース及び意見表明報告書によれば、対象者は、法第27条の10第３項の規定により、本公開買付けにおける公開買付期間の延長を請求する旨の記載がされた意見表明報告書を提出する予定とのことです。公開買付者としては、当該記載がされた意見表明報告書が提出されないよう上記記載の情報提供及び説明を行う予定ですが、仮に、今後当該記載がされた意見表明報告書が提出された場合には、その適法性・有効性を確認のうえ、適切に対応する予定です。

そのため、2020年２月26日時点において、対象者から本公開買付けに賛同する旨の意向は表明されていないものの、METAとしては、上記のとおり、2020年３月中に本公開買付けの決済を行い対象者を子会社化するとともに、同年５月末までに対象者に対し役員を派遣する方針であることも踏まえ、今後も、対象者に対しては、上記のハーン銀行その他の対象者の事業に関してMETA及びその役職員が有している知見、リレーションシップ等の強

みに関して、対象者との協議において今後求められる情報等について十分に情報提供及び説明を行い、対象者の賛同を得るための努力を続ける方針です。なお、本公開買付けに際してのモンゴル銀行の事前承認の要否については、下記「６　株券等の取得に関する許可等」をご参照ください。

（後略）

（訂正後）

（前略）

上記の経緯を踏まえ、METAは、2020年１月下旬に、対象者に対して本公開買付けの実施にかかる結論を伝え、対象者の配当の基準日が３月31日であり2020年３月31日までに対象者株式を取得し同日を基準日とする配当を取得すること、及び出資を受ける資金については早期に利用し資本効率を向上させる必要があることから、同年３月中に本公開買付けの決済を行い対象者を子会社化するとともに、同年５月末までに対象者に対し役員を派遣する方針の下、対象者との間で協議を続けて参りました。METAは、これまで対象者に対して、下記「②　本公開買付け後の経営方針」に記載している、ハーン銀行その他の対象者の事業に関してMETA及びその役職員が有している知見、リレーションシップ等の強みを伝えてまいりました。

なお、公開買付者は、上記のとおり、公開買付期間を2020年４月７日まで延長したため、同年３月31日までに対象者株式を取得し同日を基準日とする配当を取得すること、同年３月中に本公開買付けの決済を行い対象者を子会社化すること、及び同年５月末までに対象者に対し役員を派遣することは困難な状況になりましたが、対象者を子会社化し、対象者に対し役員を派遣する方針に変更はなく、本公開買付けの終了後速やかに決済を行い対象者を子会社化するとともに、本公開買付けの終了後可能な限り速やかに対象者に対し役員を派遣することを予定しております。

もっとも、ハーン銀行に関しては、同年１月下旬、公開買付者は、対象者から、対象者の主要株主においてもその異動にはモンゴル国の中央銀行であるモンゴル銀行の事前承認が求められる旨の見解を得た旨、並びに、対象者のモンゴル国の銀行法及びモンゴル中央銀行規則の解釈も同様である旨について口頭及びメールで連絡を受けました。そこで、METAは、本公開買付けに際してはモンゴル国の銀行の主要株主（当該銀行の株式を５％以上保有する株主等）の20％を超える株式を保有する株主に変動がある場合に要求されるモンゴル銀行の事前承認が不要である旨のモンゴル法を専門とする法律事務所であるLegal Policy Law Firm（以下「現地法律事務所」といいます。）からの助言内容について、同年２月７日に当該現地法律事務所の作成した法律意見書を示す形で伝えておりました。

（中略）

その後、モンゴル国は、同月24日から旧正月に入り、モンゴル銀行は、週末を含めた同月22日から26日まで営業を行っておらず、さらに、モンゴル銀行の担当者とは同月27日も連絡がつかない状況でありましたが、その後、公開買付者は、同月28日から同年３月４日にかけて現地法律事務所を通じて断続的にモンゴル銀行の担当者に連絡を取り、事前承認の要否を照会する同日付書面を、同月５日にモンゴル銀行に提出いたしました。もっとも、同月24日現在、その要否につき直接回答を得ることができていないため、公開買付者は、公開買付期間を、同年４月７日（火曜日）まで延長し、公開買付期間を合計32営業日とすることといたしました。

なお、公開買付者は、仮に本公開買付けに際して当該事前承認が必要となった場合の本公開買付けの成立への影響を考慮し、対象者から2020年２月20日付の上記書面の受領を伝えられた同月21日の夜から、当該事前承認に係る申請に必要な公開買付者及びMETAに関する情報の収集並びに当該情報の翻訳等、当該事前承認の取得のための準備を進めており、事前承認の取得が必要となった場合にモンゴル法上要求される情報について、取得に時間を要する一部の公文書を除き、同年３月12日付で同月13日にモンゴル銀行に提出いたしました。その後、公開買付者は、本公開買付けに際してモンゴル銀行による事前承認を受けることが必要である旨の、モンゴル銀行による同月19日付の書面をハーン銀行が受け取った旨を、対象者から同月20日に伝えられ、また、対象者は、対象者株式20％超を所有する株主は、対象者の株主構成に変動が生じる場合は、モンゴル銀行の事前承認を必要とする旨の、モンゴル銀行による同月13日付の公文書を金融庁が受け取った旨を、関東財務局から同月23日に伝えられました。公開買付者は、同年２月20日付の上記書面に加えて同趣旨の同年３月19日付書面を再度ハーン銀行が受領したこと、及びモンゴル銀行による事前承認が必要である旨のモンゴル銀行による書面が金融庁にも送付されたことを踏まえ、本公開買付けに際して事前承認の取得が必要であると考えざるを得ない状況となりましたが、モンゴル銀行から上記の事前承認の要否に関する照会に対する回答を直接受領した場合や公開買付期間満了までに回答を受領できない見込みとなった場合、速やかに訂正届出書を提出しお知らせいたします。なお、本公開買付けに際して事前承認の取得が必要である場合であって、公開買付期間の末日時点で、当該事前承認を取得できない場合には、応募状況によっては本公開買付けが成立する場合もありますが、この場合には、対象者が保有するハーン銀行株式に係る議決権及び配当受領権が停止される可能性があります。その場合には、対象者がハーン銀行に対して十分なガバナンスを行使できない可能性があり、その結果、下記「②　本公開買付け後の経営方針」に記載している、METAの役職員が有する金融に関する知見及びリレーションシップを最大限に活かし、モンゴル国外からの投資活動を活発化させること等による企業価値の向上が困難となる可能性がありますが、その場合でも、公開買付者としては、可能な限り早期のシナジー創出が可能となるよう、速やかにモンゴル銀行の承認を取得し、議決権及び配当受領権の停止が解除されるよう注力する方針です。なお、もしモンゴル銀行の承認を取得することができない場合には、モンゴル銀行からハーン銀行に対して、ハーン銀行株式を譲渡するよう命令される可能性がありますが、その場合には当該命令に従う予定です。

他方で、対象者が2020年２月26日に公表した「ウプシロン投資事業有限責任組合による当社株券に対する公開買付けに関する意見表明（留保）のお知らせ」（以下「意見表明プレスリリース」といいます。）及び同日に提出した意見表明報告書（以下「意見表明報告書」といいます。）によれば、対象者としては、ハーン銀行の実質的な支配株主が異動する点に係る懸念点が解消されていない状況下において、公開買付者が対象者の株式を取得することに特段のシナジーもなく、対象者にとってのメリットが見い出せていないことから、対象者の取締役会が意見を形成・表明するためには更なる情報収集を行うべきであると考えているとのことでした。METAとしては、ハーン銀行その他の対象者の事業に関してMETA及びその役職員が有している知見、リレーションシップ等の強みを活かすことで対象者にシナジーが生じるものと考えており、対象者に対して、これらの知見、リレーションシップ等の強みについて十分に情報提供及び説明を行うことによって、対象者の賛同を得るための努力を続けてまいりました。

また、意見表明プレスリリース及び意見表明報告書によれば、同日に開催された対象者の取締役会において、対象者の取締役５名（うち社外取締役２名）のうち、澤田氏、上原悦人氏、三嶋義明氏を除く２名が審議及び決議に参加し、決議に参加した取締役全員の一致により、同日時点においては、本公開買付けに対する対象者の意見を留保することを決議したとのことでした。そして、対象者は、上記取締役会において、意見表明プレスリリース及び意見表明報告書の別紙に記載の各事項について公開買付者に対して質問を行い、当該質問に対する公開買付者の回答を受領した後に、その回答内容を踏まえて賛否の意見を最終的に決定することが適切であると判断したとのことでした。公開買付者は、当該質問の内容を精査のうえ、2020年３月４日に回答いたしました。

さらに、意見表明プレスリリース及び意見表明報告書によれば、対象者は、法第27条の10第３項の規定により、本公開買付けにおける公開買付期間の延長を請求する旨の記載がされた意見表明報告書を提出する予定とのことでしたが、同月16日に対象者が公表した意見表明報告書の訂正報告書（以下「３月16日付訂正意見表明報告書」といいます。）において、公開買付期間の延長を請求する旨の当該記載が削除され、公開買付期間の延長を請求する旨が記載された意見表明報告書は提出されませんでした。

そして、対象者が2020年３月16日に公表した「ウプシロン投資事業有限責任組合による当社株券に対する公開買付けに関する意見表明（留保）のお知らせ」（以下「意見表明プレスリリース②」といいます。）及び３月16日付訂正意見表明報告書によれば、対象者としては、本公開買付けに係る公開買付届出書の記載内容のほか、公開買付者が同月４日付で提出した対質問回答報告書の内容を踏まえても、本公開買付けが対象者の企業価値向上、対象者の株主の共同の利益の確保に資するものであると判断することはできないため、同月16日時点においても、本公開買付けに対する対象者の意見を留保することを決議したとのことです。また、対象者は、公開買付者がモンゴル銀行の事前承認を取得した場合又はモンゴル銀行の事前承認が不要であることが確定的となった場合には、改めて本公開買付けに対する意見を表明する予定とのことです。

そのため、2020年２月26日及び同年３月16日時点において、対象者から本公開買付けに賛同する旨の意向は表明されていないものの、METAとしては、上記のとおり、本公開買付けの終了後速やかに決済を行い対象者を子会社化するとともに、本公開買付けの終了後可能な限り速やかに対象者に対し役員を派遣する方針であることも踏まえ、今後も、対象者に対しては、上記のハーン銀行その他の対象者の事業に関してMETA及びその役職員が有している知見、リレーションシップ等の強みに関して、対象者との協議において今後求められる情報等について十分に情報提供及び説明を行い、対象者の賛同を得るための努力を続ける方針です。なお、本公開買付けに際してのモンゴル銀行の事前承認の要否については、下記「６　株券等の取得に関する許可等」をご参照ください。

（後略）

② 本公開買付け後の経営方針

(訂正前)

METAは、役員を派遣して対象者の支援を行うため、本公開買付け後、対象者に対し、2020年５月末までに対象者の臨時株主総会（以下「本臨時株主総会」といいます。）を開催する予定です。その詳細については、具体的に決定した事実はございませんが、本臨時株主総会において、現取締役の全員又は一部に代わり、METAの指名する候補者（最大５名）を取締役として選任する内容の議案を上程するよう要請する予定です（かかる取締役候補者は現時点では未定です。）。なお、METAは、本公開買付け実施後も、引き続き対象者に残る取締役がいる場合には、当該取締役も含めた現在の役職員とも協力しながら、対象者の上場を維持し、対象者の企業成長を支援していく方針であります。

（後略）

(訂正後)

METAは、役員を派遣して対象者の支援を行うため、本公開買付け後可能な限り速やかに開催する対象者の臨時株主総会又は定時株主総会において、現取締役の全員又は一部に代わり、METAの指名する候補者（最大５名）を取締役として選任する内容の議案を上程するよう要請する予定です（かかる取締役候補者は現時点では未定です。）。なお、METAは、本公開買付け実施後も、引き続き対象者に残る取締役がいる場合には、当該取締役も含めた現在の役職員とも協力しながら、対象者の上場を維持し、対象者の企業成長を支援していく方針であります。

（後略）

(3) 本公開買付価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等、本公開買付けの公正性を担保するための措置

(訂正前)

(前略)

さらに、意見表明プレスリリース及び意見表明報告書によれば、2020年２月26日に開催された対象者の取締役会において、対象者の取締役５名（うち社外取締役２名）のうち、澤田氏、上原悦人氏、三嶋義明氏を除く２名が審議及び決議に参加し、決議に参加した取締役全員の一致により、同日時点においては、本公開買付けに対する対象者の意見を留保することを決議したとのことです。また、対象者は、上記取締役会において、意見表明プレスリリース及び意見表明報告書の別紙に記載の各事項について公開買付者に対して質問を行い、当該質問に対する公開買付者の回答を受領した後に、その回答内容を踏まえて賛否の意見を最終的に決定することが適切であると判断したとのことです。

(後略)

(訂正後)

(前略)

さらに、意見表明プレスリリース及び意見表明報告書によれば、2020年２月26日に開催された対象者の取締役会において、対象者の取締役５名（うち社外取締役２名）のうち、澤田氏、上原悦人氏、三嶋義明氏を除く２名が審議及び決議に参加し、決議に参加した取締役全員の一致により、同日時点においては、本公開買付けに対する対象者の意見を留保することを決議したとのことでした。また、対象者は、上記取締役会において、意見表明プレスリリース及び意見表明報告書の別紙に記載の各事項について公開買付者に対して質問を行い、当該質問に対する公開買付者の回答を受領した後に、その回答内容を踏まえて賛否の意見を最終的に決定することが適切であると判断したとのことでした。加えて、意見表明プレスリリース②及び３月16日付訂正意見表明報告書によれば、同年３月16日に開催された対象者の取締役会において、澤田氏、上原悦人氏、三嶋義明氏を除く２名が審議及び決議に参加し、決議に参加した取締役全員の一致により、同日時点においても、本公開買付けに対する対象者の意見を留保することを決議したとのことです。また、対象者は、公開買付者がモンゴル銀行の事前承認を取得した場合又はモンゴル銀行の事前承認が不要であることが確定的となった場合には、改めて本公開買付けに対する意見を表明する予定とのことです。

(後略)

４【買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数】

（１）【買付け等の期間】

①【届出当初の期間】

(訂正前)

買付け等の期間	2020年２月20日（木曜日）から2020年３月24日（火曜日）まで（22営業日）
公告日	2020年２月20日（木曜日）
公告掲載新聞名	電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 （電子公告アドレス　http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/）

(訂正後)

買付け等の期間	2020年２月20日（木曜日）から2020年４月７日（火曜日）まで（32営業日）
公告日	2020年２月20日（木曜日）
公告掲載新聞名	電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 （電子公告アドレス　https://disclosure.edinet-fsa.go.jp/）

②【対象者の請求に基づく延長の可能性の有無】

(訂正前)

法第27条の10第３項の規定により、公開買付期間の延長を請求する旨の記載がされた意見表明報告書が提出された場合は、公開買付期間は30営業日、2020年４月３日（金曜日）までとなります。

(訂正後)

該当事項はありません。

６【株券等の取得に関する許可等】

（訂正前）

（前略）

その後、モンゴル国は、同月24日から旧正月に入り、モンゴル銀行は、週末を含めた同月22日から26日まで営業を行っておらず、さらに、モンゴル銀行の担当者とは同月27日も連絡がつかない状況であったことから、公開買付者は、現時点ではモンゴル銀行の事前承認の要否について確認できておりませんが、現在、モンゴル銀行に対して、上記の法務責任者から口頭で得た回答も示しつつ直接照会を行っており、本公開買付けに際してのモンゴル銀行の事前承認の要否が確定した段階で再度お知らせいたします。また、公開買付者は、仮に本公開買付けに際して当該事前承認が必要となった場合の本公開買付けの成立への影響を考慮し、対象者から2020年２月20日付の上記書面の受領を伝えられた同月21日の夜から、当該事前承認に係る申請に必要な公開買付者及びMETAに関する情報の収集並びに当該情報の翻訳等、当該事前承認の取得のための準備を進めております。

（訂正後）

（前略）

その後、モンゴル国は、同月24日から旧正月に入り、モンゴル銀行は、週末を含めた同月22日から26日まで営業を行っておらず、さらに、モンゴル銀行の担当者とは同月27日も連絡がつかない状況でありましたが、その後、公開買付者は、同月28日から同年３月４日にかけて現地法律事務所を通じて断続的にモンゴル銀行の担当者に連絡を取り、事前承認の要否を照会する同日付書面を、同月５日にモンゴル銀行に提出いたしました。もっとも、同月24日現在、その要否につき直接回答を得ることができていないため、公開買付者は、公開買付期間を、同年４月７日（火曜日）まで延長し、公開買付期間を合計32営業日とすることといたしました。

なお、公開買付者は、仮に本公開買付けに際して当該事前承認が必要となった場合の本公開買付けの成立への影響を考慮し、対象者から2020年２月20日付の上記書面の受領を伝えられた同月21日の夜から、当該事前承認に係る申請に必要な公開買付者及びMETAに関する情報の収集並びに当該情報の翻訳等、当該事前承認の取得のための準備を進めており、事前承認の取得が必要となった場合にモンゴル法上要求される情報について、取得に時間を要する一部の公文書を除き、同年３月12日付で同月13日にモンゴル銀行に提出いたしました。その後、公開買付者は、本公開買付けに際してモンゴル銀行による事前承認を受けることが必要である旨の、モンゴル銀行による同月19日付の書面をハーン銀行が受け取った旨を、対象者から同月20日に伝えられ、また、対象者は、対象者株式20%超を所有する株主は、対象者の株主構成に変動が生じる場合は、モンゴル銀行の事前承認を必要とする旨の、モンゴル銀行による同月13日付の公文書を金融庁が受け取った旨を、関東財務局から同月23日に伝えられました。公開買付者は、同年２月20日付の上記書面に加えて同趣旨の同年３月19日付書面を再度ハーン銀行が受領したこと、及びモンゴル銀行による事前承認が必要である旨のモンゴル銀行による書面が金融庁にも送付されたことを踏まえ、本公開買付けに際して事前承認の取得が必要であると考えざるを得ない状況となりましたが、モンゴル銀行から上記の事前承認の要否に関する照会に対する回答を直接受領した場合や公開買付期間満了までに回答を受領できない見込みとなった場合、速やかに訂正届出書を提出しお知らせいたします。なお、本公開買付けに際して事前承認の取得が必要である場合であって、公開買付期間の末日時点で、当該事前承認を取得できない場合には、応募状況によっては本公開買付けが成立する場合もありますが、この場合には、対象者が保有するハーン銀行株式に係る議決権及び配当受領権が停止される可能性があります。その場合には、対象者がハーン銀行に対して十分なガバナンスを行使できない可能性があり、その結果、下記「②　本公開買付け後の経営方針」に記載している、METAの役職員が有する金融に関する知見及びリレーションシップを最大限に活かし、モンゴル国外からの投資活動を活発化させること等による企業価値の向上が困難となる可能性がありますが、その場合でも、公開買付者としては、可能な限り早期のシナジー創出が可能となるよう、速やかにモンゴル銀行の承認を取得し、議決権及び配当受領権の停止が解除されるよう注力する方針です。なお、もしモンゴル銀行の承認を取得することができない場合には、モンゴル銀行からハーン銀行に対して、ハーン銀行株式を譲渡するよう命令される可能性がありますが、その場合には当該命令に従う予定です。

なお、キルギスコメルツ銀行及びソリッド銀行につきましては、本公開買付けの開始以前に行っていた対象者との協議において、対象者から両銀行に係る事前承認は不要である旨の見解を得ていたため、公開買付者としても、両銀行に関する事前承認は不要であるものと考えております。

１０【決済の方法】

（２）【決済の開始日】

（訂正前）

2020年３月31日（火曜日）

（注）　法第27条の10第３項の規定により、対象者から公開買付期間の延長を請求する旨の記載がされた意見表明報告書が提出された場合は、2020年４月10日（金曜日）となります。

（訂正後）

2020年４月14日（火曜日）

公開買付説明書の訂正事項分

2020年３月

ウプシロン投資事業有限責任組合

（対象者：澤田ホールディングス株式会社）

公開買付説明書の訂正事項分

本公開買付説明書の訂正事項分（以下「本訂正事項分」といいます。）に係る公開買付けは、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）第二章の二第一節の規定の適用を受けるものであり、本訂正事項分は金融商品取引法第27条の９第３項の規定により作成されたものであります。

【届出者の氏名又は名称】	ウプシロン投資事業有限責任組合 無限責任組合員　META Capital株式会社 代表取締役　　税所　篤
【届出者の住所又は所在地】	東京都港区赤坂９丁目７番２号
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂９丁目７番２号
【電話番号】	03-3408-3100
【事務連絡者氏名】	無限責任組合員　META Capital株式会社 ディレクター　　橋本　希有子
【代理人の氏名又は名称】	該当事項はありません。
【代理人の住所又は所在地】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	該当事項はありません。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	ウプシロン投資事業有限責任組合 （東京都港区赤坂９丁目７番２号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

（注１）　本書中の「公開買付者」とは、ウプシロン投資事業有限責任組合をいいます。
（注２）　本書中の「対象者」とは、澤田ホールディングス株式会社をいいます。
（注３）　本書中の記載において、計数が四捨五入又は切捨てされている場合、合計として記載される数値は計数の総和と必ずしも一致しません。
（注４）　本書中の「法」とは、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）をいいます。
（注５）　本書中の「株券等」とは、株式に係る権利をいいます。
（注６）　本書中の記載において、日数又は日時の記載がある場合は、特段の記載がない限り、日本国における日数又は日時を指すものとします。
（注７）　本書中の「営業日」とは、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号。その後の改正を含みます。）第１条第１項各号に掲げる日を除いた日をいいます。

１【公開買付説明書の訂正の理由】

対象者より本公開買付けに関する意見が2020年２月26日付で公表され、また、当該意見において対象者の子会社であるハーン銀行における事前承認の要否に関する見解が示されたこと等に伴い、2020年２月20日付で提出いたしました公開買付届出書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、法第27条の８第２項の規定により、公開買付届出書の訂正届出書を提出いたしました。これに伴い法第27条の９第３項及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成２年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。）第24条第５項に基づき、公開買付説明書を訂正いたします。

２【訂正事項】

第１　公開買付要項

３　買付け等の目的

(1) 本公開買付けの概要

(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程並びに本公開買付け後の経営方針

①　本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程

(3) 本公開買付価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等、本公開買付けの公正性を担保するための措置

４　買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数

(1) 買付け等の期間

①　届出当初の期間

６　株券等の取得に関する許可等

10　決済の方法

(2) 決済の開始日

３【訂正前の内容及び訂正後の内容】

訂正箇所には下線を付しております。

第１【公開買付要項】

３【買付け等の目的】

(1) 本公開買付けの概要

（訂正前）

（前略）

公開買付者は、本公開買付けの実施に当たり、対象者の代表取締役会長かつ筆頭株主である澤田秀雄氏（以下「澤田氏」といいます。）及び澤田氏の資産管理会社である有限会社秀インター（以下「秀インター」といい、澤田氏と総称して「本応募株主」といいます。）との間で、それぞれ、2020年２月19日付で公開買付応募契約（以下総称して「本応募契約」といいます。）を締結し、澤田氏が保有する対象者株式10,628,000株（所有割合：26.81%）及び秀インターが保有する対象者株式1,100,000株（所有割合：2.77%）の全部について本公開買付けに応募する旨の合意をしております。本応募株主が保有する対象者株式は合計11,728,000株であり、合計の所有割合は29.58%となります。なお、澤田氏は、所有する対象者株式10,628,000株のうち8,333,400株を、株式会社SBI証券に担保として提供しておりますが、本応募契約においては、澤田氏が当該担保権を解除したうえで、その所有する対象者株式の全てについて本公開買付けに応募することとされております。また、澤田氏によれば、澤田氏は、株式会社SBI証券と担保を解除する旨の合意をしており、本書提出日現在、解除に向けて必要となる手続を進めており、本公開買付けの買付け等の期間（以下「公開買付期間」といいます。）中には解除を行う予定であるとのことです。本応募契約の詳細については、下記「(6) 本公開買付けに係る重要な合意に関する事項」をご参照ください。

なお、応募株券等の総数が買付予定数の上限を上回り、公開買付者があん分比例の方式により買付けを行う場合、本応募株主は本公開買付けによって応募した対象者株式の全てを売却することができず残存株式が生じることになりますが、本応募株主からは、これらの株式について当面継続保有する旨の意向が表明されております。

（訂正後）

（前略）

公開買付者は、本公開買付けの実施に当たり、対象者の代表取締役会長かつ筆頭株主である澤田秀雄氏（以下「澤田氏」といいます。）及び澤田氏の資産管理会社である有限会社秀インター（以下「秀インター」といい、澤田氏と総称して「本応募株主」といいます。）との間で、それぞれ、2020年２月19日付で公開買付応募契約（以下総称して「本応募契約」といいます。）を締結し、澤田氏が保有する対象者株式10,628,000株（所有割合：26.81%）<u>（注２）</u>及び秀インターが保有する対象者株式1,100,000株（所有割合：2.77%）の全部について本公開買付けに応募する旨の合意をしております。本応募株主が保有する対象者株式は合計11,728,000株であり、合計の所有割合は29.58%となります。なお、澤田氏は、所有する対象者株式10,628,000株のうち8,333,400株を、株式会社SBI証券に担保として提供しておりますが、本応募契約においては、澤田氏が当該担保権を解除したうえで、その所有する対象者株式の全てについて本公開買付けに応募することとされております。また、澤田氏によれば、澤田氏は、株式会社SBI証券と担保を解除する旨の合意をしており、本書提出日現在、解除に向けて必要となる手続を進めており、本公開買付けの買付け等の期間（以下「公開買付期間」といいます。）中には解除を行う予定であるとのことです。本応募契約の詳細については、下記「(6) 本公開買付けに係る重要な合意に関する事項」をご参照ください。

なお、応募株券等の総数が買付予定数の上限を上回り、公開買付者があん分比例の方式により買付けを行う場合、本応募株主は本公開買付けによって応募した対象者株式の全てを売却することができず残存株式が生じることになりますが、本応募株主からは、これらの株式について当面継続保有する旨の意向が表明されております。

<u>（注２）　澤田氏は、対象者の役員持株会の会員であり、当該役員持株会を通じた持分として、41,808株（小数点以下を切捨て。所有割合：0.11%）に相当する対象者株式を間接的に保有しておりますが、当該役員持株会を通じた持分として間接的に保有している対象者株式は本応募契約の対象にはなっておりません。以下同様とします。</u>

<u>なお、公開買付者は、本書の記載事項に訂正すべき事項が生じたため、公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出するとともに、法令に基づき、公開買付期間を、当該訂正届出書提出日である2020年３月９日（月曜日）から起算して10営業日を経過した日である2020年３月24日（火曜日）まで延長し、公開買付期間を合計22営業日とすることといたしました。</u>

(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程並びに本公開買付け後の経営方針

① 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程

(訂正前)

(前略)

しかしながら、対象者株式の株価は、2006年１月に上場来高値である3,870円を記録したものの、この５年間では800円から1,200円程度の水準で推移しており、直近も900円から1,100円台で推移し、PBR（注２）は0.65倍から0.75倍程度に留まっている状況です。METAは、このように株価が低迷している要因について、対象者の事業ポートフォリオにおいて大きな比重を占めるハーン銀行に関して、①モンゴル国がIMFの支援を受けており、ソブリン信用格付が、スタンダードアンドプアーズ社においてB格、ムーディーズ社においてB３格と低位に留め置かれていること、②ハーン銀行の自己資本維持の観点から、モンゴル国の金融当局により株式配当を抑制されていること、③ハーン銀行の株式が非上場であり流動性が低いこと等にあると推測しております。さらに、METAは、対象者が、積極的な買収戦略の下、複数の国籍の多様な業種の企業を擁したことにより、いわゆるコングロマリットディスカウント（注３）の状態にあるのではないかとの仮説を有しております。

METAとしては、対象者のこのような状況に鑑み、METAのこれまでの投資実績、擁するスタッフの知見を利用すること等により、対象者の企業成長を支援し、投資成果を享受することが可能であるとの判断に立ち至り、対象者株式の本公開買付けを実施することを決定いたしました。

（注２） 株価純資産倍率（Price Book-value Ratio）の略称であり、当該企業の時価総額が、会計上の解散価値である純資産（株主資本）の何倍であるかを表す指標のことをいいます。

（注３） 多くの産業を抱える複合企業（コングロマリット）の企業価値が、各事業ごとの企業価値の合計よりも小さくなる状態のことをいいます。

(中略)

上記の経緯を踏まえ、METAは、2020年１月下旬に、対象者に対して本公開買付けの実施にかかる結論を伝え、対象者の配当の基準日が３月31日であり2020年３月31日までに対象者株式を取得し同日を基準日とする配当を取得すること、及び出資を受ける資金については早期に利用し資本効率を向上させる必要があることから、同年３月中に本公開買付けの決済を行い対象者を子会社化するとともに、同年５月末までに対象者に対し役員を派遣する方針の下、対象者との間で協議を続けて参りました。METAは、これまで対象者に対して、下記「② 本公開買付け後の経営方針」に記載している、ハーン銀行その他の対象者の事業に関してMETA及びその役職員が有している知見、リレーションシップ等の強みや、本公開買付けに際してモンゴル当局の事前承認が不要である旨の現地法律事務所からの助言内容について伝えておりますが、対象者としては、これらについて十分な検討期間が取れず、本書提出日現在において結論を出せないため、本書提出日現在においては、本公開買付けに賛同する旨の意向を表明することができないとのことです。

そのため、本書提出日時点において、対象者から本公開買付けに賛同する旨の意向は表明されていないものの、METAとしては、上記のとおり、2020年３月中に本公開買付けの決済を行い対象者を子会社化するとともに、同年５月末までに対象者に対し役員を派遣する方針であることも踏まえ、今後も、対象者に対しては、上記のハーン銀行その他の対象者の事業に関してMETA及びその役職員が有している知見、リレーションシップ等の強みや、本公開買付けに際してのモンゴル当局の事前承認が不要であることに関して、対象者との協議において今後求められる情報等について十分に情報提供及び説明を行い、対象者の賛同を得るための努力を続ける方針です。

他方で、METAは、2019年11月下旬に、澤田氏に対して、対象者のデューデリジェンスの結果等を踏まえた対象者の事業及び財務の状況並びに将来の収益予想の分析・検討の結果に基づき、それまでの株価の推移も踏まえ、本公開買付けにおける対象者株式１株当たりの買付け等の価格（以下「本公開買付価格」といいます。）を1,050円として、改めて対象者株式の売却の意向を確認いたしました。その結果、同月下旬に澤田氏から、当該金額であれば応募を確約する意向がある旨の最終回答を得たため、公開買付者は、本公開買付価格を1,050円とすることを決定いたしました。その後、METAは、秀インターからも、同月下旬に当該金額を前提に応募を確約する意向がある旨の最終回答を得ました。

以上を踏まえ、METAは、現時点において、対象者から、本公開買付けに賛同する旨の意向は得られていないものの、対象者の企業価値を最大化するためには可能な限り早い時期に対象者を子会社化し、対象者のさらなる企業成長を支援する必要があること等を総合的に検討した結果、本書提出日における本公開買付けの開始を決定いたしました。

（訂正後）

（前略）

しかしながら、対象者株式の株価は、2006年１月に上場来高値である3,870円を記録したものの、この５年間では800円から1,200円程度の水準で推移しており、直近も900円から1,100円台で推移し、PBR（注３）は0.65倍から0.75倍程度に留まっている状況です。METAは、このように株価が低迷している要因について、対象者の事業ポートフォリオにおいて大きな比重を占めるハーン銀行に関して、①モンゴル国がIMFの支援を受けており、ソブリン信用格付が、スタンダードアンドプアーズ社においてB格、ムーディーズ社においてB３格と低位に留め置かれていること、②ハーン銀行の自己資本維持の観点から、モンゴル国の金融当局により株式配当を抑制されていること、③ハーン銀行の株式が非上場であり流動性が低いこと等にあると推測しております。さらに、METAは、対象者が、積極的な買収戦略の下、複数の国籍の多様な業種の企業を擁したことにより、いわゆるコングロマリットディスカウント（注４）の状態にあるのではないかとの仮説を有しております。

METAとしては、対象者のこのような状況に鑑み、METAのこれまでの投資実績、擁するスタッフの知見を利用すること等により、対象者の企業成長を支援し、投資成果を享受することが可能であるとの判断に立ち至り、対象者株式の本公開買付けを実施することを決定いたしました。

（注３）　株価純資産倍率（Price Book-value Ratio）の略称であり、当該企業の時価総額が、会計上の解散価値である純資産（株主資本）の何倍であるかを表す指標のことをいいます。

（注４）　多くの産業を抱える複合企業（コングロマリット）の企業価値が、各事業ごとの企業価値の合計よりも小さくなる状態のことをいいます。

（中略）

上記の経緯を踏まえ、METAは、2020年１月下旬に、対象者に対して本公開買付けの実施にかかる結論を伝え、対象者の配当の基準日が３月31日であり2020年３月31日までに対象者株式を取得し同日を基準日とする配当を取得すること、及び出資を受ける資金については早期に利用し資本効率を向上させる必要があることから、同年３月中に本公開買付けの決済を行い対象者を子会社化するとともに、同年５月末までに対象者に対し役員を派遣する方針の下、対象者との間で協議を続けて参りました。METAは、これまで対象者に対して、下記「②　本公開買付け後の経営方針」に記載している、ハーン銀行その他の対象者の事業に関してMETA及びその役職員が有している知見、リレーションシップ等の強みを伝えてまいりました。

もっとも、ハーン銀行に関しては、同年１月下旬、公開買付者は、対象者から、対象者の主要株主においてもその異動にはモンゴル国の中央銀行であるthe Bank of Mongolia（以下「モンゴル銀行」といいます。）の事前承認が求められる旨の見解を得た旨、並びに、対象者のモンゴル国の銀行法及びモンゴル中央銀行規則の解釈も同様である旨について口頭及びメールで連絡を受けました。そこで、METAは、本公開買付けに際してはモンゴル国の銀行の主要株主（当該銀行の株式を５％以上保有する株主等）の20％を超える株式を保有する株主に変動がある場合に要求されるモンゴル銀行の事前承認が不要である旨のモンゴル法を専門とする法律事務所であるLegal Policy Law Firm（以下「現地法律事務所」といいます。）からの助言内容について、同年２月７日に当該現地法律事務所の作成した法律意見書を示す形で伝えておりました。なお、現地法律事務所は、銀行法、金融法、会社法、知的財産法、競争法、租税法等の企業法務を専門とする法律事務所であり、モンゴル法を専門とする弁護士が10名程度在籍しております。

その後、同月10日になって、公開買付者は、対象者から、モンゴル銀行の事前承認の要否に関する認識に引き続き相違がある旨の電子メールによる連絡を受けました。そこで、公開買付者は、モンゴル銀行の事前承認の要否をより正確に確認するため、同年２月17日に、現地法律事務所を通じて、モンゴル銀行の法務責任者へ照会を行ったところ、当該法務責任者からモンゴル銀行の事前承認は不要であるとの見解を口頭で伝えられたため、同日、当該見解を記載した面談録を対象者に送付しました。その後、公開買付者は、対象者から、同月18日以降、モンゴル銀行の事前承認が不要であるならば、その旨の書面を当該モンゴル銀行法務責任者から取得するよう複数回要請を受けたことを踏まえ、当該モンゴル銀行法務責任者から書面により見解を取得することも検討したものの、現地法律事務所から、モンゴル国においては、一般的に、政府機関は、個別の案件に関する見解を記載した書面を発行しないため、当該モンゴル銀行法務責任者から書面により見解を取得することは難しく、また、可能な場合であっても、当該書面を取得しようとする場合には、当該案件や当該書面の取得を要する事情等に関する説明、折衝及び当該政府機関内部における調整等相応の対応が必要となり相当程度の期間を要するとの見解が示されたため、本公開買付けの開始までに書面により見解を取得することは困難であると考え、当該書面の取得は行いませんでした。

以上の経緯を踏まえ、公開買付者は、対象者の見解については、書面等の明確な根拠を示されたものではなかったことも踏まえ、モンゴル法を専門とする現地法律事務所の作成した法律意見書及びモンゴル銀行の法務責任者により口頭で示された見解を前提として、本公開買付けに際してモンゴル銀行の事前承認は不要であるとの結論に至り、同月18日及び19日に当該結論を対象者にも電子メールで伝えたうえで、本公開買付けの実施に至りました。しかしながら、対象者としては、これらについて十分な検討期間が取れず、本書提出日において結論を出

せなかったため、本書提出日においては、本公開買付けに賛同する旨の意向を表明することができないとのことでした。

そして、公開買付者は、本公開買付けの開始後には、対象者の上記要請に従って、本公開買付けに際してモンゴル銀行の事前承認は不要である旨の書面を取得するよう手続を進めておりました。しかしながら、公開買付者は、本公開買付けに際して、ハーン銀行がモンゴル銀行による事前承認を受けることが必要である旨の、モンゴル銀行総裁（Governor）による2020年２月20日付の書面をハーン銀行が受け取った旨を、対象者から同月21日の夜に伝えられました。当該書面の内容は、上記の現地法律事務所の作成した法律意見書及びモンゴル銀行の法務責任者により口頭で示された見解と相違していることから、公開買付者は、モンゴル銀行の事前承認の要否をモンゴル銀行総裁（Governor）に対して直接確認すべきと考え、事前承認は不要である旨のモンゴル銀行の法務責任者からの書面の取得手続は中止しております。

なお、2020年２月20日付の上記書面によれば、モンゴル銀行は、同日に行われた報道機関による本公開買付けに関する報道を端緒として、ハーン銀行に対して事前承認を受けることが必要である旨を通知するため当該書面を送付したとのことであり、公開買付者としては、モンゴル銀行が本公開買付けの実施を知った当日である２月20日付で当該書面を送付したことについて、上記以外の経緯について何ら把握しているものではありません。

その後、モンゴル国は、同月24日から旧正月に入り、モンゴル銀行は、週末を含めた同月22日から26日まで営業を行っておらず、さらに、モンゴル銀行の担当者とは同月27日も連絡がつかない状況であったことから、公開買付者は、現時点ではモンゴル銀行の事前承認の要否について確認できておりませんが、現在、モンゴル銀行に対して、上記の法務責任者から口頭で得た回答も示しつつ直接照会を行っており、本公開買付けに際してのモンゴル銀行の事前承認の要否が確定した段階で再度お知らせいたします。また、公開買付者は、仮に本公開買付けに際して当該事前承認が必要となった場合の本公開買付けの成立への影響を考慮し、対象者から2020年２月20日付の上記書面の受領を伝えられた同月21日の夜から、当該事前承認に係る申請に必要な公開買付者及びMETAに関する情報の収集並びに当該情報の翻訳等、当該事前承認の取得のための準備を進めております。

他方で、対象者が2020年２月26日に公表した「ウプシロン投資事業有限責任組合による当社株券に対する公開買付けに関する意見表明（留保）のお知らせ」（以下「意見表明プレスリリース」といいます。）及び同日に提出した意見表明報告書（以下「意見表明報告書」といいます。）によれば、対象者としては、ハーン銀行の実質的な支配株主が異動する点に係る懸念点が解消されていない状況下において、公開買付者が対象者の株式を取得することに特段のシナジーもなく、対象者にとってのメリットが見い出せていないことから、対象者の取締役会が意見を形成・表明するためには更なる情報収集を行うべきであると考えているとのことです。METAとしては、ハーン銀行その他の対象者の事業に関してMETA及びその役職員が有している知見、リレーションシップ等の強みを活かすことで対象者にシナジーが生じるものと考えており、対象者に対して、これらの知見、リレーションシップ等の強みについて十分に情報提供及び説明を行うことによって、対象者の賛同を得るための努力を続ける方針です。

また、意見表明プレスリリース及び意見表明報告書によれば、同日に開催された対象者の取締役会において、対象者の取締役５名（うち社外取締役２名）のうち、澤田氏、上原悦人氏、三嶋義明氏を除く２名が審議及び決議に参加し、決議に参加した取締役全員の一致により、同日時点においては、本公開買付けに対する対象者の意見を留保することを決議したとのことです。そして、対象者は、上記取締役会において、意見表明プレスリリース及び意見表明報告書の別紙に記載の各事項について公開買付者に対して質問を行い、当該質問に対する公開買付者の回答を受領した後に、その回答内容を踏まえて賛否の意見を最終的に決定することが適切であると判断したとのことです。公開買付者は、当該質問の内容を精査のうえ、2020年３月４日に回答いたしました。

さらに、意見表明プレスリリース及び意見表明報告書によれば、対象者は、法第27条の10第３項の規定により、本公開買付けにおける公開買付期間の延長を請求する旨の記載がされた意見表明報告書を提出する予定とのことです。公開買付者としては、当該記載がされた意見表明報告書が提出されないよう上記記載の情報提供及び説明を行う予定ですが、仮に、今後当該記載がされた意見表明報告書が提出された場合には、その適法性・有効性を確認のうえ、適切に対応する予定です。

そのため、2020年２月26日時点において、対象者から本公開買付けに賛同する旨の意向は表明されていないものの、METAとしては、上記のとおり、2020年３月中に本公開買付けの決済を行い対象者を子会社化するとともに、同年５月末までに対象者に対し役員を派遣する方針であることも踏まえ、今後も、対象者に対しては、上記のハーン銀行その他の対象者の事業に関してMETA及びその役職員が有している知見、リレーションシップ等の強みに関して、対象者との協議において今後求められる情報等について十分に情報提供及び説明を行い、対象者の賛同を得るための努力を続ける方針です。なお、本公開買付けに際してのモンゴル銀行の事前承認の要否については、下記「６　株券等の取得に関する許可等」をご参照ください。

他方で、METAは、2019年11月下旬に、澤田氏に対して、対象者のデューデリジェンスの結果等を踏まえた対象者の事業及び財務の状況並びに将来の収益予想の分析・検討の結果に基づき、それまでの株価の推移も踏まえ、

本公開買付けにおける対象者株式１株当たりの買付け等の価格（以下「本公開買付価格」といいます。）を1,050円として、改めて対象者株式の売却の意向を確認いたしました。その結果、同月下旬に澤田氏から、当該金額であれば応募を確約する意向がある旨の最終回答を得たため、公開買付者は、本公開買付価格を1,050円とすることを決定いたしました。その後、METAは、秀インターからも、同月下旬に当該金額を前提に応募を確約する意向がある旨の最終回答を得ました。

以上を踏まえ、METAは、本書提出日時点において、対象者から、本公開買付けに賛同する旨の意向は得られていなかったものの、対象者の企業価値を最大化するためには可能な限り早い時期に対象者を子会社化し、対象者のさらなる企業成長を支援する必要があること等を総合的に検討した結果、本書提出日における本公開買付けの開始を決定いたしました。

(3) 本公開買付価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等、本公開買付けの公正性を担保するための措置

(訂正前)

(前略)

なお、対象者によれば、対象者の意見表明に関する検討に必要な時間や、当該意見表明に関する適時開示に伴い必要となる東京証券取引所とのやり取りに要する期間を踏まえると、本書提出日時点で対象者の意見表明を行うことは難しいとの連絡を受けておりますす。そして、対象者側における本公開買付けの公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置についても、当該意見表明に関する検討と合わせて行う必要があるため、本書提出日現在、対象者において検討及び必要な対応を継続中とのことですす。

(訂正後)

(前略)

なお、対象者によれば、対象者の意見表明に関する検討に必要な時間や、当該意見表明に関する適時開示に伴い必要となる東京証券取引所とのやり取りに要する期間を踏まえると、本書提出日時点で対象者の意見表明を行うことは難しいとの連絡を受けておりましたた。そして、対象者側における本公開買付けの公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置についても、当該意見表明に関する検討と合わせて行う必要があったため、本書提出日時点では、対象者において検討及び必要な対応を継続中とのことでした。

さらに、意見表明プレスリリース及び意見表明報告書によれば、2020年２月26日に開催された対象者の取締役会において、対象者の取締役５名（うち社外取締役２名）のうち、澤田氏、上原悦人氏、三嶋義明氏を除く２名が審議及び決議に参加し、決議に参加した取締役全員の一致により、同日時点においては、本公開買付けに対する対象者の意見を留保することを決議したとのことです。また、対象者は、上記取締役会において、意見表明プレスリリース及び意見表明報告書の別紙に記載の各事項について公開買付者に対して質問を行い、当該質問に対する公開買付者の回答を受領した後に、その回答内容を踏まえて賛否の意見を最終的に決定することが適切であると判断したとのことです。

そして、対象者は、本公開買付けの検討に際して、意思決定過程における公正性・適正性を確保するため、対象者及び公開買付者から独立した第三者算定機関として株式会社プルータス・コンサルティング、リーガル・アドバイザーとして佐藤総合法律事務所をそれぞれ選任し、これらの外部アドバイザー等の助言を踏まえて、本公開買付けに関して慎重に検討しているとのことです。なお、株式会社プルータス・コンサルティング及び佐藤総合法律事務所は、公開買付者及び対象者の関連当事者には該当せず、本公開買付けに関して記載すべき重要な利害関係を有していないとのことです。

また、本公開買付けに対する意見を検討するための対象者の取締役会において、澤田氏、上原悦人氏及び三嶋義明氏は、対象者の株式を保有していることから、利益相反の疑いを回避するため、本公開買付けに関する審議及び決議には一切参加しておらず、対象者の立場において公開買付者との協議・交渉には参加していないとのことです。

４【買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数】

（１）【買付け等の期間】

①【届出当初の期間】

(訂正前)

買付け等の期間	2020年２月20日（木曜日）から2020年３月19日（木曜日）まで（20営業日）
公告日	2020年２月20日（木曜日）
公告掲載新聞名	電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 （電子公告アドレス　http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/）

(訂正後)

買付け等の期間	2020年２月20日（木曜日）から2020年３月24日（火曜日）まで（22営業日）
公告日	2020年２月20日（木曜日）
公告掲載新聞名	電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 （電子公告アドレス　http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/）

６【株券等の取得に関する許可等】

（訂正前）

該当事項はありません。

（訂正後）

公開買付者は、本公開買付けの開始前に、現地法律事務所から、本公開買付けに際してモンゴル国の中央銀行であるモンゴル銀行の事前承認は不要である旨の助言を受け、本公開買付けに際してモンゴル銀行の事前承認は不要であると理解しておりました。もっとも、2020年１月下旬、対象者から、対象者の主要株主においてもその異動にはモンゴル銀行の事前承認が求められる旨の見解を得た旨、並びに、対象者のモンゴル国の銀行法及びモンゴル中央銀行規則の解釈も同様である旨について口頭及びメールで連絡を受けました。そこで、METAは、本公開買付けに際してはモンゴル国の銀行の主要株主（当該銀行の株式を５％以上保有する株主等）の20％を超える株式を保有する株主に変動がある場合に要求されるモンゴル銀行の事前承認が不要である旨のモンゴル法を専門とする現地法律事務所からの助言内容について、同年２月７日に当該現地法律事務所の作成した法律意見書を示す形で伝えておりました。なお、現地法律事務所は、銀行法、金融法、会社法、知的財産法、競争法、租税法等の企業法務を専門とする法律事務所であり、モンゴル法を専門とする弁護士が10名程度在籍しております。

その後、同月10日になって、公開買付者は、対象者から、モンゴル銀行の事前承認の要否に関する認識に引き続き相違がある旨の電子メールによる連絡を受けました。そこで、公開買付者は、モンゴル銀行の事前承認の要否をより正確に確認するため、同年２月17日に、現地法律事務所を通じて、モンゴル銀行の法務責任者へ照会を行ったところ、当該法務責任者からモンゴル銀行の事前承認は不要であるとの見解を口頭で伝えられたため、同日、当該見解を記載した面談録を対象者に送付しました。その後、公開買付者は、対象者から、同月18日以降、モンゴル銀行の事前承認が不要であるならば、その旨の書面を当該モンゴル銀行法務責任者から取得するよう複数回要請を受けたことを踏まえ、当該モンゴル銀行法務責任者から書面により見解を取得することも検討したものの、現地法律事務所から、モンゴル国においては、一般的に、政府機関は、個別の案件に関する見解を記載した書面を発行しないため、当該モンゴル銀行法務責任者から書面により見解を取得することは難しく、また、可能な場合であっても、当該書面を取得しようとする場合には、当該案件や当該書面の取得を要する事情等に関する説明、折衝及び当該政府機関内部における調整等相応の対応が必要となり相当程度の期間を要するとの見解が示されたため、本公開買付けの開始までに書面により見解を取得することは困難であると考え、当該書面の取得は行いませんでした。

以上の経緯を踏まえ、公開買付者は、対象者の見解については、書面等の明確な根拠を示されたものではなかったことも踏まえ、モンゴル法を専門とする現地法律事務所の作成した法律意見書及びモンゴル銀行の法務責任者により口頭で示された見解を前提として、本公開買付けに際してモンゴル銀行の事前承認は不要であるとの結論に至り、同月18日及び19日に当該結論を対象者にも電子メールで伝えたうえで、本公開買付けの実施に至りました。

そして、公開買付者は、本公開買付けの開始後には、対象者の上記要請に従って、本公開買付けに際してモンゴル銀行の事前承認は不要である旨の書面を取得するよう手続を進めておりました。しかしながら、公開買付者は、本公開買付けに際して、ハーン銀行がモンゴル銀行による事前承認を受けることが必要である旨の、モンゴル銀行総裁（Governor）による2020年２月20日付の書面をハーン銀行が受け取った旨を、対象者から同月21日の夜に伝えられました。当該書面の内容は、上記の現地法律事務所の作成した法律意見書及びモンゴル銀行の法務責任者により口頭で示された見解と相違していることから、公開買付者は、モンゴル銀行の事前承認の要否をモンゴル銀行総裁（Governor）に対して直接確認すべきと考え、事前承認は不要である旨のモンゴル銀行の法務責任者からの書面の取得手続は中止しております。

なお、2020年２月20日付の上記書面によれば、モンゴル銀行は、同日に行われた報道機関による本公開買付けに関する報道を端緒として、ハーン銀行に対して事前承認を受けることが必要である旨を通知するため当該書面を送付したとのことであり、公開買付者としては、モンゴル銀行が本公開買付けの実施を知った当日である２月20日付で当該書面を送付したことについて、上記以外の経緯について何ら把握しているものではありません。

その後、モンゴル国は、同月24日から旧正月に入り、モンゴル銀行は、週末を含めた同月22日から26日まで営業を行っておらず、さらに、モンゴル銀行の担当者とは同月27日も連絡がつかない状況であったことから、公開買付者は、現時点ではモンゴル銀行の事前承認の要否について確認できておりませんが、現在、モンゴル銀行に対して、上記の法務責任者から口頭で得た回答も示しつつ直接照会を行っており、本公開買付けに際してのモンゴル銀行の事前承認の要否が確定した段階で再度お知らせいたします。また、公開買付者は、仮に本公開買付けに際して当該事前承認が必要となった場合の本公開買付けの成立への影響を考慮し、対象者から2020年２月20日付の上記書面の受領を伝えられた同月21日の夜から、当該事前承認に係る申請に必要な公開買付者及びMETAに関する情報の収集並びに当該情報の翻訳等、当該事前承認の取得のための準備を進めております。

１０【決済の方法】

（２）【決済の開始日】

（訂正前）

2020年３月27日（金曜日）

（後略）

（訂正後）

2020年３月31日（火曜日）

（後略）

公開買付説明書

2020年２月

ウプシロン投資事業有限責任組合

（対象者：澤田ホールディングス株式会社）

公 開 買 付 説 明 書

本説明書により行う公開買付けは、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）第二章の二第一節の規定の適用を受けるものであり、本説明書は金融商品取引法第27条の９の規定により作成されたものであります。

【届出者の氏名又は名称】	ウプシロン投資事業有限責任組合 無限責任組合員　META Capital株式会社 代表取締役　　税所　篤
【届出者の住所又は所在地】	東京都港区赤坂９丁目７番２号
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂９丁目７番２号
【電話番号】	03-3408-3100
【事務連絡者氏名】	無限責任組合員　META Capital株式会社 ディレクター　　橋本　希有子
【代理人の氏名又は名称】	該当事項はありません。
【代理人の住所又は所在地】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	該当事項はありません。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	ウプシロン投資事業有限責任組合 （東京都港区赤坂９丁目７番２号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

（注１）　本書中の「公開買付者」とは、ウプシロン投資事業有限責任組合をいいます。
（注２）　本書中の「対象者」とは、澤田ホールディングス株式会社をいいます。
（注３）　本書中の記載において、計数が四捨五入又は切捨てされている場合、合計として記載される数値は計数の総和と必ずしも一致しません。
（注４）　本書中の「法」とは、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）をいいます。
（注５）　本書中の「令」とは、金融商品取引法施行令（昭和40年政令第321号。その後の改正を含みます。）をいいます。
（注６）　本書中の「府令」とは、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成２年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。）をいいます。
（注７）　本書中の「株券等」とは、株式に係る権利をいいます。
（注８）　本書中の記載において、日数又は日時の記載がある場合は、特段の記載がない限り、日本国における日数又は日時を指すものとします。
（注９）　本書中の「営業日」とは、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号。その後の改正を含みます。）第１条第１項各号に掲げる日を除いた日をいいます。
（注10）　本書の提出に係る公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）は、法で定められた手続及び情報開示基準を遵守して実施されます。

目　　次

頁

第１　公開買付要項 …… 1
　１．対象者名 …… 1
　２．買付け等をする株券等の種類 …… 1
　３．買付け等の目的 …… 1
　４．買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数 …… 6
　５．買付け等を行った後における株券等所有割合 …… 8
　６．株券等の取得に関する許可等 …… 9
　７．応募及び契約の解除の方法 …… 9
　８．買付け等に要する資金 …… 12
　９．買付け等の対価とする有価証券の発行者の状況 …… 13
　10．決済の方法 …… 13
　11．その他買付け等の条件及び方法 …… 14
第２　公開買付者の状況 …… 16
　１．会社の場合 …… 16
　２．会社以外の団体の場合 …… 16
　３．個人の場合 …… 17
第３　公開買付者及びその特別関係者による株券等の所有状況及び取引状況 …… 18
　１．株券等の所有状況 …… 18
　２．株券等の取引状況 …… 19
　３．当該株券等に関して締結されている重要な契約 …… 19
　４．届出書の提出日以後に株券等の買付け等を行う旨の契約 …… 19
第４　公開買付者と対象者との取引等 …… 20
　１．公開買付者と対象者又はその役員との間の取引の有無及び内容 …… 20
　２．公開買付者と対象者又はその役員との間の合意の有無及び内容 …… 20
第５　対象者の状況 …… 20
　１．最近３年間の損益状況等 …… 20
　２．株価の状況 …… 21
　３．株主の状況 …… 21
　４．継続開示会社たる対象者に関する事項 …… 22
　５．伝達を受けた公開買付け等の実施に関する事実の内容等 …… 22
　６．その他 …… 22
対象者に係る主要な経営指標等の推移 …… 23

第１【公開買付要項】

１【対象者名】

澤田ホールディングス株式会社

２【買付け等をする株券等の種類】

普通株式

３【買付け等の目的】

(1) 本公開買付けの概要

公開買付者であるウプシロン投資事業有限責任組合は、本公開買付けの実施を目的として、無限責任組合員であるMETA Capital株式会社（以下「META」といいます。）により、2019年９月20日に設立された投資事業有限責任組合契約に関する法律に基づく投資事業有限責任組合です。

公開買付者の無限責任組合員であるMETAは、創業者かつ代表取締役である税所篤氏（以下「税所氏」といいます。）が、出井伸之氏（元ソニー株式会社取締役会議長。以下「出井氏」といいます。）及び小手川大助氏（元国際通貨基金（IMF）日本代表理事。以下「小手川氏」といいます。）の協力を得て、2008年９月に設立したファンド運営会社です。METAは、バブル崩壊後の株式市況、不動産市況等の低迷や、情報格差による個人金融資産の利回りの低下といった状況を踏まえ、主に個人投資家を対象として、情報格差を克服し透明性を確保したうえで、機関投資家と同様の良質な投資機会を提供することを志して設立され、現在、個人投資家の金融リテラシーの向上と、高度で柔軟な投資機会を提供する新しい金融ビジネスモデルの構築を目指して活動しております。

METAは、設立以来、投資機会や案件に応じて、その都度、個人投資家、適格機関投資家、事業会社等からの資金提供により投資事業有限責任組合を組成し、その無限責任組合員として、様々なアセットクラスに対して多様な形態で投資を行っております。具体的には、METAは、設立以来、数百回の社債・CLO等の債券取引、10件程度の不良債権その他の金銭債権の取得、10件程度の不動産物件や不動産メザニンローンに関する取引を行ってまいりました。さらに、METAは、金融・ハードテック関連の未公開企業への出資３件、再生可能エネルギー事業への投融資３件といった案件実績も有しております。

METAは、2020年１月24日開催のMETAにおける最終投資意思決定機関である投資委員会において、公開買付者を介して、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）の開設する市場であるJASDAQスタンダード市場（以下「JASDAQ」といいます。）に上場している対象者の普通株式（以下「対象者株式」といいます。）を取得することにより、対象者の企業成長を支援し、投資成果を享受することを目的として、本公開買付けを実施することを決定いたしました。なお、公開買付者は、本書提出日現在、対象者株式を所有しておりませんが、公開買付者の無限責任組合員であるMETAの代表取締役である税所氏は、個人として対象者株式46,200株（所有割合（注１）：0.12%）を保有しております。

公開買付者は、本公開買付けにおいて、過半数の議決権を取得することを目的としていることから、買付予定の株券等の数（以下「買付予定数」といいます。）の下限を19,859,758株（所有割合：50.10%）としており、本公開買付けに応じて売付け等がなされた株券等（以下「応募株券等」といいます。）の総数が買付予定数の下限に満たない場合には、応募株券等の全部の買付け等を行いません。一方で、公開買付者は、過半数の議決権を取得することを目的としている一方で、本公開買付け成立後も引き続き対象者株式の上場を維持する方針であること、及び、公開買付者における投資資金の限界を踏まえ、買付予定数の上限を19,859,758株（所有割合：50.10%）としており、応募株券等の総数が買付予定数の上限（19,859,758株）を超える場合は、その超える部分の全部又は一部の買付けを行わず、法第27条の13第５項及び府令第32条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付け等に係る受渡しその他の決済を行います。

（注１） 所有割合とは、対象者が2020年２月12日付で提出した第63期第３四半期報告書（以下「対象者四半期報告書」といいます。）に記載された2019年12月31日現在の発行済株式総数（40,953,500株）から、2020年１月30日に公表した「2020年３月期第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」（以下「対象者第３四半期決算短信」といいます。）に記載された2019年12月31日現在の対象者が所有する自己株式数（1,309,308株）を控除した株式数（39,644,192株）に占める割合（小数点以下第三位を四捨五入。以下、比率の計算において同様とします。）をいいます。

公開買付者は、本公開買付けの実施に当たり、対象者の代表取締役会長かつ筆頭株主である澤田秀雄氏（以下「澤田氏」といいます。）及び澤田氏の資産管理会社である有限会社秀インター（以下「秀インター」といい、澤田氏と総称して「本応募株主」といいます。）との間で、それぞれ、2020年２月19日付で公開買付応募契約（以下総称して「本応募契約」といいます。）を締結し、澤田氏が保有する対象者株式10,628,000株（所有割合：26.81%）及び秀インターが保有する対象者株式1,100,000株（所有割合：2.77%）の全部について本公開買付けに応募する旨の合意をしております。本応募株主が保有する対象者株式は合計11,728,000株であり、合計の所有割合は29.58%となります。なお、澤田氏は、所有する対象者株式10,628,000株のうち8,333,400株を、株式会社SBI証券に担保として提供しておりますが、本応募契約においては、澤田氏が当該担保権を解除したうえで、その所有する対象者株式の全てについて本公開買付けに応募することとされております。また、澤田氏によれば、澤田氏は、株式会社SBI証券と担保を解除する旨の合意をしており、本書提出日現在、解除に向けて必要となる手続を進めており、本公開買付けの買付け等の期間（以下「公開買付期間」といいます。）中には解除を行う予定であるとのことです。本応募契約の詳細については、下記「(6) 本公開買付けに係る重要な合意に関する事項」をご参照ください。

なお、応募株券等の総数が買付予定数の上限を上回り、公開買付者があん分比例の方式により買付けを行う場合、本応募株主は本公開買付けによって応募した対象者株式の全てを売却することができず残存株式が生じることになりますが、本応募株主からは、これらの株式について当面継続保有する旨の意向が表明されております。

(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程並びに本公開買付け後の経営方針

① 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程

対象者は、1958年１月に合同証券株式会社を継承し、協立証券株式会社として設立され、その後、1999年に株式会社エイチ・アイ・エスの創業者である澤田氏が対象者の代表取締役に就任し、エイチ・アイ・エス協立証券株式会社に社名を変更した後、2001年４月に（旧）エイチ・エス証券株式会社に社名変更を行ったとのことです。その後、対象者は、2004年10月に、株式会社大阪証券取引所が開設するニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場（東京証券取引所との取引市場の統合により、JASDAQに統合）に株式を上場したとのことです。

また、対象者は、2003年３月に、モンゴル国のハーン銀行（Khan Bank LLC（旧Agricultural Bank of Mongolia LLC））の株式を取得、子会社化し、さらに、2005年６月に、株式会社外為どっとコムの株式を取得したとのことです。その後、2007年２月には、子会社であるエイチ・エス債権回収株式会社が債権管理回収業の営業を開始するとともに、同年４月には、（旧）エイチ・エス証券株式会社の社名を澤田ホールディングス株式会社に変更したうえで、（旧）エイチ・エス証券株式会社の証券事業を、エイチ・エス証券分割準備株式会社に継承し、同社はエイチ・エス証券株式会社に社名変更を行うことで、持株会社体制に移行したとのことです。

さらに、対象者においては、2007年10月に子会社であるエイチ・エス損害保険株式会社が損害保険業の営業を開始し、2008年１月に香港子会社としてH.S.International（Asia）Limitedを設立したほか、2009年９月に株式会社アスコットの株式を取得し、2011年３月には子会社であるエイチ・エスライフ少額短期保険株式会社が少額短期保険業の営業を開始したとのことです。その後、対象者は、2012年12月にロシア連邦のソリッド銀行（Solid Bank CJSC、現JSC Solid Bank）の株式を、2015年12月に株式会社インデックス（現iXIT株式会社）の株式を、2017年６月にキルギス共和国のキルギスコメルツ銀行（OJSC Kyrgyzkommertsbank）の株式を、それぞれ取得したとのことです。なお、対象者は、2016年５月に株式会社アスコットの株式の一部を、同年12月にエイチ・エス損害保険株式会社の株式の一部を、2017年７月にエイチ・エスライフ少額短期保険株式会社の株式の全部を、それぞれ売却したとのことです。

このような沿革を持つ対象者は、現在、持株会社として、連結子会社６社（ハーン銀行（所有割合：54.4%）、キルギスコメルツ銀行（所有割合：52.9%）、エイチ・エス証券株式会社（所有割合：100.0%）、エイチ・エス債権回収株式会社（所有割合：100.0%）、iXIT株式会社（所有割合：96.8%）、H.S.International（Asia）Limited（所有割合：100.0%））及び持分法適用関連会社２社（ソリッド銀行（所有割合：40.0%）、株式会社外為どっとコム（所有割合：40.2%））を擁するほか、対象者自身により、直接、M&Aや事業継承、事業再生のコンサルティング事業、事業投資やベンチャー投資を行っているとのことです。

このように、公開買付者は、対象者が、本邦において稀に見るユニークな国際金融コングロマリットとして、その存在感を有しているものと考えておりますが、対象者の事業のうち、特にハーン銀行は、直近事業年度において、対象者の連結営業収入のうちの８割超を占める等、その比重が大きいところ、ハーン銀行の業績は、その当期純利益が、2017年12月期に6,461百万円（前年同期比18.1%増）、2018年12月期に7,652百万円（前年同期比18.4%増）となる等、年々改善しているとのことです。そして、これに伴い、対象者の連結ベースでの業績も、その連結営業利益が、2018年３月期第３四半期連結累計期間に4,995百万円（前年同期比24.0%増）、2019年３月期第３四半期連結累計期間に7,577百万円（前年同期比51.7%増）となる等、改善してきているとのことです。

しかしながら、対象者株式の株価は、2006年１月に上場来高値である3,870円を記録したものの、この５年間では800円から1,200円程度の水準で推移しており、直近も900円から1,100円台で推移し、PBR（注２）は0.65倍から0.75倍程度に留まっている状況です。METAは、このように株価が低迷している要因について、対象者の事業ポートフォリオにおいて大きな比重を占めるハーン銀行に関して、①モンゴル国がIMFの支援を受けており、ソブリン信用格付が、スタンダードアンドプアーズ社においてB格、ムーディーズ社においてB３格と低位に留め置かれていること、②ハーン銀行の自己資本維持の観点から、モンゴル国の金融当局により株式配当を抑制されていること、③ハーン銀行の株式が非上場であり流動性が低いこと等にあると推測しております。さらに、METAは、対象者が、積極的な買収戦略の下、複数の国籍の多様な業種の企業を擁したことにより、いわゆるコングロマリットディスカウント（注３）の状態にあるのではないかとの仮説を有しております。

METAとしては、対象者のこのような状況に鑑み、METAのこれまでの投資実績、擁するスタッフの知見を利用すること等により、対象者の企業成長を支援し、投資成果を享受することが可能であるとの判断に立ち至り、対象者株式の本公開買付けを実施することを決定いたしました。

（注２）　株価純資産倍率（Price Book-value Ratio）の略称であり、当該企業の時価総額が、会計上の解散価値である純資産（株主資本）の何倍であるかを表す指標のことをいいます。

（注３）　多くの産業を抱える複合企業（コングロマリット）の企業価値が、各事業ごとの企業価値の合計よりも小さくなる状態のことをいいます。

税所氏は、2013年頃から個人の株式投資の一環として、ユニークな国際コングロマリットを展開する対象者の事業に注目しており、2013年12月17日に対象者の株式48,700株（所有割合：0.12%）を取得するに至りました。なお、税所氏は、2015年12月中旬に対象者株式2,500株を市場で売却しております。税所氏は、その後対象者を分析したところ、対象者は、国内と海外双方で金融事業を展開しているうえ、国内においては証券業務、外国為替業務その他の金融関連業務を幅広く提供する等、多様な収益源を保有していることから、その潜在的な成長力と可能性に深く関心を有するに至りました。その一方で、税所氏は、対象者が、これらの幅広い事業を有機的に連動させることが十分にできていない結果、対象者の株価が低迷しており、いわゆるコングロマリットディスカウントの状態にあるとの仮説を有するに至りました。そこで、税所氏は、2018年１月頃、代表取締役を務める公開買付者の無限責任組合員であるMETAの投資案件として対象者の株式の買付けに取り組むことを企図し始め、2018年７月中旬頃、METAは、澤田氏との間で最初の面談を実施しました。

その後、METAは、対象者のさらなる企業成長を支援できると考える中、2018年12月中旬頃に、対象者と面談を行い、対象者株式の取得について提案し、同年12月21日には、対象者との間で秘密保持契約を締結したうえで、対象者株式の取得に関してさらなる検討を進めました。そして、METAは、当該検討結果も踏まえ、2019年２月25日に、書面にて対象者株式の取得の意向を表明いたしました。また、METAは、同年２月下旬に、澤田氏に対しても書面にて対象者株式の売却を打診したところ、澤田氏からも対象者株式の売却の意向が示されました。

その後、METAは、2019年４月上旬から下旬にかけて、EYトランザクション・アドバイザリー・サービス株式会社及びEY税理士法人による対象者のデューデリジェンスを実施し、対象者株式の取得の是非及び時期・買付価格等に関する検討を続けて参りました。その結果、METAは、2019年５月中旬に、METAが無限責任組合員を務める投資事業有限責任組合を介して過半数の対象者株式を取得し、METAの有する個人金融資産の運用等に関する知見や、その役職員の有している国内外のネットワークを活かし、対象者が幅広く展開する金融関連事業を有機的に連動させることによって、対象者のさらなる企業成長を支援し、そのことを通じて投資成果を享受することが可能であるとの結論に至りました。

そこで、METAは、2019年６月以降、本公開買付けの実施に向けて、必要となる資金を調達するための検討を開始し、資金調達に向けた準備を続けてまいりました。その後、METAは、個人投資家である服部純市氏（株式会社和陽　代表取締役会長）から、本公開買付けに必要な資金を提供することができる旨の意向を受け、当該個人投資家と協議を続けた結果、2020年１月下旬に、当該個人投資家が公開買付者に対して、２月中旬を目途に、有限責任組合員として260億円の出資を行う旨の合意に至りました。なお、当該出資金額のうち、本公開買付けの買付け等に要する資金以外の資金については、本公開買付けにおいて公開買付価格を上げる場合に備えた余裕資金に加え、無限責任組合員及びアドバイザーのための諸費用として出資を受けたものです。

上記の経緯を踏まえ、METAは、2020年１月下旬に、対象者に対して本公開買付けの実施にかかる結論を伝え、対象者の配当の基準日が３月31日であり2020年３月31日までに対象者株式を取得し同日を基準日とする配当を取得すること、及び出資を受ける資金については早期に利用し資本効率を向上させる必要があることから、同年３月中に本公開買付けの決済を行い対象者を子会社化するとともに、同年５月末までに対象者に対し役員を派遣する方針の下、対象者との間で協議を続けて参りました。METAは、これまで対象者に対して、下記「②　本公開買付け後の経営方針」に記載している、ハーン銀行その他の対象者の事業に関してMETA及びその役職員が有している知見、リレーションシップ等の強みや、本公開買付けに際してモンゴル当局の事前承認が不要である旨の現地法律事務所からの助言内容について伝えておりますが、対象者としては、これらについて十分な検討期間が取れ

ず、本書提出日現在において結論を出せないため、本書提出日現在においては、本公開買付けに賛同する旨の意向を表明することができないとのことです。

そのため、本書提出日時点において、対象者から本公開買付けに賛同する旨の意向は表明されていないものの、METAとしては、上記のとおり、2020年３月中に本公開買付けの決済を行い対象者を子会社化するとともに、同年５月末までに対象者に対し役員を派遣する方針であることも踏まえ、今後も、対象者に対しては、上記のハーン銀行その他の対象者の事業に関してMETA及びその役職員が有している知見、リレーションシップ等の強みや、本公開買付けに際してのモンゴル当局の事前承認が不要であることに関して、対象者との協議において今後求められる情報等について十分に情報提供及び説明を行い、対象者の賛同を得るための努力を続ける方針です。

他方で、METAは、2019年11月下旬に、澤田氏に対して、対象者のデューデリジェンスの結果等を踏まえた対象者の事業及び財務の状況並びに将来の収益予想の分析・検討の結果に基づき、それまでの株価の推移も踏まえ、本公開買付けにおける対象者株式１株当たりの買付け等の価格（以下「本公開買付価格」といいます。）を1,050円として、改めて対象者株式の売却の意向を確認いたしました。その結果、同月下旬に澤田氏から、当該金額であれば応募を確約する意向がある旨の最終回答を得たため、公開買付者は、本公開買付価格を1,050円とすることを決定いたしました。その後、METAは、秀インターからも、同月下旬に当該金額を前提に応募を確約する意向がある旨の最終回答を得ました。

以上を踏まえ、METAは、現時点において、対象者から、本公開買付けに賛同する旨の意向は得られていないものの、対象者の企業価値を最大化するためには可能な限り早い時期に対象者を子会社化し、対象者のさらなる企業成長を支援する必要があること等を総合的に検討した結果、本書提出日における本公開買付けの開始を決定いたしました。

② 本公開買付け後の経営方針

METAは、役員を派遣して対象者の支援を行うため、本公開買付け後、対象者に対し、2020年５月末までに対象者の臨時株主総会（以下「本臨時株主総会」といいます。）を開催する予定です。その詳細については、具体的に決定した事実はございませんが、本臨時株主総会において、現取締役の全員又は一部に代わり、METAの指名する候補者（最大５名）を取締役として選任する内容の議案を上程するよう要請する予定です（かかる取締役候補者は現時点では未定です。）。なお、METAは、本公開買付け実施後も、引き続き対象者に残る取締役がいる場合には、当該取締役も含めた現在の役職員とも協力しながら、対象者の上場を維持し、対象者の企業成長を支援していく方針であります。

METAとしては、かかる経営体制の下、対象者が保有する株式等の資産価値の精査、対象者の組織・機構の精査を行いつつ、国内事業・海外事業のシナジーを最大限に発揮することが可能な体制を構築していく方針です。特に、対象者事業の中核をなすハーン銀行については、IMFにおける日本代表理事であったMETA取締役の小手川氏が有するアジア・ヨーロッパ地域を初めとする各国の金融行政及び金融機関に対する高度な知見とリレーションシップや、ソニー株式会社の代表取締役社長を経て、米国ゼネラル・モーターズ社やスイスネスレS.A.の社外取締役も歴任した出井氏が有する企業経営における高度な知見と各国の企業経営者とのリレーションシップを始めとして、METAの役職員が有する金融に関する知見及びリレーションシップを最大限に活かし、モンゴル国外からの投資活動を活発化させることで、ハーン銀行の法人向け融資事業をさらに発展させ、業績を向上させることができると考えております。

さらに、METAは、対象者が、積極的な買収戦略の下、複数の国籍の多様な業種の企業を擁したことにより、いわゆるコングロマリットディスカウントの状態にあるとの仮説を有しているところ、対象者が幅広く展開する日本国内の金融関連事業の顧客や取引先とのリレーションシップとモンゴル国におけるハーン銀行の法人向け融資事業とをつなげることによって、対象者の各事業を有機的に連動させ、その企業価値を高めていくことができると考えております。

加えて、キルギスコメルツ銀行とソリッド銀行につきましても、小手川氏の、アジア・ヨーロッパ地域の金融行政及び金融機関に対する知見とリレーションシップを活かし、キルギス及びロシアに対する投資活動を活発化させることによって、その業績を改善していく方針であります。

一方で、METAとしては、対象者の全事業について、その株式保有形態、資本効率等を精査し、高い資本効率やシナジー効果を見込めない事業に関しては継続性を慎重に検討し、対象者の企業成長に必要と認められる場合には、必要な「選択と集中」を果断に判断して参ります。

(3) 本公開買付価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等、本公開買付けの公正性を担保するための措置

公開買付者は、本書提出日現在において、対象者株式を所有しておりませんが、公開買付者の無限責任組合員であるMETAの代表取締役である税所氏は、個人として対象者株式46,200株（所有割合：0.12%）を保有しております。また、公開買付者は、澤田氏との間で本応募契約を締結しており、本公開買付けは、公開買付者が澤田氏から対象者株式を取得することを前提として行われるものであることを考慮し、公開買付者は、慎重を期して、本公開買付けの公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置として、以下の措置を講じております。

・ 本公開買付けの公正性を担保する客観的状況の確保

公開買付者及びMETA並びに対象者は、対象者が対抗的買収提案者と接触することを禁止するような取引保護条項を含む合意等、当該対抗的買収提案者が対象者との間で接触等を行うことを制限するような内容の合意は行っておりません。

このように、対抗的な買付けの機会が確保されることにより、本公開買付けの公正性の担保に配慮しております。

なお、対象者によれば、対象者の意見表明に関する検討に必要な時間や、当該意見表明に関する適時開示に伴い必要となる東京証券取引所とのやり取りに要する期間を踏まえると、本書提出日時点で対象者の意見表明を行うことは難しいとの連絡を受けております。そして、対象者側における本公開買付けの公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置についても、当該意見表明に関する検討と合わせて行う必要があるため、本書提出日現在、対象者において検討及び必要な対応を継続中とのことです。

(4) 本公開買付け後の対象者の株券等の取得予定

公開買付者は、本書提出日現在、本公開買付けの成立後に対象者株式の追加取得を行うことは予定しておりません。

(5) 上場廃止となる見込み及びその事由

対象者株式は、本書提出日現在、JASDAQに上場されておりますが、本公開買付けは対象者株式の上場廃止を企図するものではなく、公開買付者は、買付予定数の上限を19,859,758株（所有割合：50.10%）として本公開買付けを実施いたします。そのため、本公開買付け後の公開買付者の対象者株式の所有割合は最大で50.10%に留まり、本公開買付け後も対象者株式のJASDAQにおける上場は維持される予定です。

(6) 本公開買付けに係る重要な合意に関する事項

公開買付者は、2020年２月19日付で、本応募株主との間で、それぞれ応募契約を締結し、澤田氏が保有する対象者株式10,628,000株（所有割合：26.81%）及び秀インターが保有する対象者株式1,100,000株（所有割合：2.77%）の全部について本公開買付けに応募する旨の合意をしております。なお、本応募株主が保有する対象者株式は合計11,728,000株であり、合計の所有割合は29.58%となります。

また、本応募契約において、公開買付者は、本応募契約締結日、公開買付期間の初日及び決済の開始日における、①公開買付者の設立及び存続、②本応募契約の締結及び履行に必要な能力及び授権、③公開買付者の義務の強制履行可能性、④本応募契約の締結及び履行に必要な許認可等の取得、⑤法令等との抵触の不存在、⑥反社会的勢力等への非該当並びに⑦法的倒産手続の不存在に関して、本応募株主に対して表明し、保証しております。また、本応募株主は、公開買付者による上記①乃至⑦の表明保証が重要な点において真実かつ正確であること、及び、秘密保持義務・第三者への譲渡禁止その他の本公開買付けへの本応募株主による応募以前において公開買付者が遵守すべき本応募契約上の全ての義務が重要な点において履行されていることを、本応募株主が本公開買付けに応募することの前提条件としております。ただし、上記前提条件が充足されない場合においても、本応募株主が自らその全部又は一部を放棄し、その判断にて応募することを妨げるものではありません。

さらに、本応募株主は、本公開買付けが成立し、かつ、その決済が行われた場合において、決済の開始日以前の日を権利行使の基準日とする株主総会（当該開始日が2020年４月１日以降となる場合には、対象者の2020年３月期定時株主総会を含む。）が開催されるときは、当該株主総会における、本応募株主が本公開買付けに応募した対象者株式（ただし、公開買付者が買付け等を行わなかった株式が存在する場合には、当該株式を除く。）に係る議決権その他一切の権利の行使につき、公開買付者の選択に従い、①公開買付者若しくは公開買付者の指定する者に対して包括的な代理権を授与するか、又は②公開買付者の指示に従って当該権利を行使するものとすることについて合意しております。

４【買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数】

（１）【買付け等の期間】

①【届出当初の期間】

買付け等の期間	2020年２月20日（木曜日）から2020年３月19日（木曜日）まで（20営業日）
公告日	2020年２月20日（木曜日）
公告掲載新聞名	電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 （電子公告アドレス　http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/）

②【対象者の請求に基づく延長の可能性の有無】

法第27条の10第３項の規定により、公開買付期間の延長を請求する旨の記載がされた意見表明報告書が提出された場合は、公開買付期間は30営業日、2020年４月３日（金曜日）までとなります。

③【期間延長の確認連絡先】

連絡先　　ウプシロン投資事業有限責任組合
東京都港区赤坂９丁目７番２号
無限責任組合員　META Capital株式会社
ディレクター　　橋本　希有子
電話番号　　：03-3408-3100
確認受付時間　平日９時から17時まで

（２）【買付け等の価格】

株券	普通株式１株につき　金1,050円
新株予約権証券	―
新株予約権付社債券	―
株券等信託受益証券 （　　）	―
株券等預託証券 （　　）	―
算定の基礎	公開買付者の無限責任組合員であるMETAは、本公開買付価格を決定するに際して、対象者が公表している財務情報等の資料、対象者に対して2019年４月上旬から下旬にかけて実施したEYトランザクション・アドバイザリー・サービス株式会社及びEY税理士法人によるデューデリジェンスの結果等を踏まえ、対象者の事業及び財務の状況並びに将来の収益予想を多面的・総合的に分析・検討いたしました。また、本公開買付価格については、対象者株式の株価の推移も踏まえつつ、本応募株主と合意できる価格を本公開買付価格とする方針とし、METAは、2019年11月下旬、本公開買付価格を1,050円とし、本応募株主のうち澤田氏に対して対象者株式の売却の意向を確認いたしました。そして、澤田氏から、当該金額であれば、応募を確約する意向がある旨の最終回答を得たため、公開買付者は、本公開買付価格を1,050円とすることを決定いたしました。その後、METAは、同月下旬に、秀インターからも、当該金額を前提に応募を確約する意向がある旨の最終回答を得ました。 なお、公開買付者は、上記の諸要素を考慮し、本応募株主との協議及び交渉を経て本公開買付価格を決定していることから、第三者算定機関からの株式価値算定書及びフェアネスオピニオンは取得しておりません。 また、本公開買付価格1,050円は、本公開買付けの公表日の前営業日である2020年２月18日の対象者株式のJASDAQにおける終値1,005円に対して4.48%、同日までの過去１ヶ月間の終値単純平均値1,000円に対して5.00%、同日までの過去３ヶ月間の終値単純平均値932円に対して12.66%、同日までの過去６ヶ月間の終値単純平均値902円に対して16.41%のプレミアムをそれぞれ加えた価格となります。さらに、本公開買付価格1,050円は、本書提出日の前営業日である2020年２月19日の対象者株式のJASDAQにおける終値1,010円に対して3.96%のプレミアムを加えた価格となります。

算定の経緯	公開買付者の無限責任組合員であるMETAは、2018年12月中旬頃に対象者と面談を行い、対象者株式の取得について提案し、その後、2019年４月中旬から下旬にかけて対象者のデューデリジェンスを実施し、対象者株式の取得の是非及び時期・買付価格等に関する検討を続けて参りました。その結果、2019年５月中旬において、METAが無限責任組合員を務める投資事業有限責任組合を介して過半数の対象者株式を取得し、対象者のさらなる企業成長を支援することにより、投資成果を享受することが可能であるとの結論に至りました。 そこで、METAは、2019年６月以降、本公開買付けの実施に向けて、必要となる資金を調達するための検討を開始し、資金調達に向けた準備を続けてまいりました。その後、METAは、個人投資家から、本公開買付けに必要な資金を提供することができる旨の意向を受け、当該個人投資家と協議を続けた結果、2020年１月下旬に、当該個人投資家が公開買付者に対して出資を行う旨の合意に至りました。他方で、METAは、2019年11月下旬に、澤田氏に対して、対象者のデューデリジェンスの結果等を踏まえた対象者の事業及び財務の状況並びに将来の収益予想の分析・検討の結果に基づき、本公開買付価格を1,050円として対象者株式の売却の意向を確認いたしました。その結果、同月下旬に澤田氏から、当該金額であれば応募を確約する意向がある旨の最終回答を得たため、公開買付者は、本公開買付価格を1,050円とすることを決定いたしました。

（３）【買付予定の株券等の数】

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
19,859,758（株）	19,859,758（株）	19,859,758（株）

（注１） 応募株券等の数の合計が買付予定数の下限（19,859,758株）に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行いません。

（注２） 応募株券等の数の合計が買付予定数の上限（19,859,758株）を超える場合は、その超える部分の全部又は一部の買付け等を行わないものとし、法第27条の13第５項及び府令第32条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付け等に係る受渡しその他の決済を行います。

（注３） 本公開買付けを通じて、対象者が所有する自己株式を取得する予定はありません。

（注４） 単元未満株式についても、本公開買付けの対象としております。なお、会社法に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者は法令の手続に従い公開買付期間中に自己の株式を買い取ることがあります。

５【買付け等を行った後における株券等所有割合】

区分	議決権の数
買付予定の株券等に係る議決権の数（個）(a)	198,597
ａのうち潜在株券等に係る議決権の数（個）(b)	―
ｂのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数（個）(c)	―
公開買付者の所有株券等に係る議決権の数（2020年２月20日現在）（個）(d)	―
ｄのうち潜在株券等に係る議決権の数（個）(e)	―
ｅのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数（個）(f)	―
特別関係者の所有株券等に係る議決権の数（2020年２月20日現在）（個）(g)	462
ｇのうち潜在株券等に係る議決権の数（個）(h)	―
ｈのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数（個）(i)	―
対象者の総株主等の議決権の数（2019年12月31日現在）（個）(j)	396,353
買付予定の株券等に係る議決権の数の総株主等の議決権の数に占める割合 (a／j)（％）	50.09
買付け等を行った後における株券等所有割合 ((a＋d＋g)／(j＋(b－c)＋(e－f)＋(h－i))×100)（％）	50.09

（注１）　「買付予定の株券等に係る議決権の数（個）(a)」は、本公開買付けにおける買付予定数（19,859,758株）に係る議決権の数を記載しております。

（注２）　「特別関係者の所有株券等に係る議決権の数（2020年２月20日現在）（個）(g)」は、特別関係者が所有する株券等に係る議決権の数の合計を記載しております。なお、特別関係者の所有株券等も本公開買付けの対象としているため、「買付け等を行った後における株券等所有割合」の計算においては、「特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」は分子に加算しておりません。

（注３）　「対象者の総株主等の議決権の数（2019年12月31日現在）（個）(j)」は、対象者が2020年２月12日に提出した対象者四半期報告書に記載された2019年12月31日現在の総株主等の議決権の数（１単元の株式数を100株として記載されたもの）です。ただし、単元未満株式（ただし、対象者の所有する単元未満の自己株式を除きます。）についても本公開買付けの対象としているため、「買付予定の株券等に係る議決権の数の総株主等の議決権の数に占める割合」及び「買付け等を行った後における株券等所有割合」の計算においては、対象者第３四半期決算短信に記載された2019年12月31日現在の対象者の発行済株式総数（40,953,500株）から、同日現在の対象者が所有する自己株式数（1,309,308株）を控除した株式数（39,644,192株）に係る議決権数（396,441個）を分母として計算しております。

（注４）　「買付予定の株券等に係る議決権の数の総株主等の議決権の数に占める割合」及び「買付け等を行った後における株券等所有割合」は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

6【株券等の取得に関する許可等】

該当事項はありません。

7【応募及び契約の解除の方法】

（1）【応募の方法】

① 公開買付代理人

株式会社SBI証券　　東京都港区六本木一丁目６番１号

② 本公開買付けに応募する株主（以下「応募株主等」といいます。）は、公開買付代理人のホームページ（http://www.sbisec.co.jp）画面から所要事項を入力することでWEB上にて公開買付期間の末日の午前９時までに申し込む方法、又は、公開買付代理人のホームページ（http://www.sbisec.co.jp）画面から公開買付応募申込書をご請求いただき、公開買付代理人から発送した「公開買付応募申込書」に所要事項を記載のうえ、公開買付代理人までご返送いただき申し込む方法、又は、公開買付代理人の本店若しくは営業所、若しくは公開買付代理人の担当者が駐在しているSBIマネープラザ株式会社の各部支店（注１）（以下「店頭応募窓口」といいます。場所等の詳細は公開買付代理人のホームページ（http://www.sbisec.co.jp）をご参照いただくか、公開買付代理人までご連絡のうえご確認ください。以下同様とします。）において、所定の「公開買付応募申込書」に所要事項を記載のうえ、公開買付期間の末日の午前９時までに申し込む方法にて、応募してください。応募の際には、本人確認書類が必要となる場合があります（注２）（店頭応募窓口にて申し込む場合、応募株主等は、応募の際に、「公開買付応募申込書」とともに、ご印鑑をご用意ください。）。なお、公開買付応募申込書を郵送される場合、下記③に記載する公開買付代理人に開設した応募株主等口座へ応募株券等の振替手続を完了したうえで、公開買付応募申込書が、店頭応募窓口に公開買付期間の末日の午前９時までに到達することを条件とします。

③ 対象者株式の応募の受付にあたっては、応募株主等が公開買付代理人に開設した応募株主等名義の証券取引口座（以下「応募株主等口座」といいます。）に、応募する予定の株式が記載又は記録されている必要があります。そのため、応募する予定の対象者株式が、公開買付代理人以外の金融商品取引業者等に開設された口座に記載又は記録されている場合（対象者の特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社に開設された特別口座に記載又は記録されている場合を含みます。）は、応募に先立ち、公開買付代理人に開設した応募株主等口座へ応募株券等の振替手続を完了していただく必要があります。なお、特別口座から、公開買付代理人の応募株主等口座に株券等の記録を振り替える手続の詳細につきましては、上記特別口座の口座管理機関にお問い合わせくださいますようお願い申し上げます。

④ 本公開買付けにおいて、公開買付代理人以外の金融商品取引業者を経由した応募の受付は行われません。

⑤ 公開買付代理人に証券取引口座を開設しておられない応募株主等には、新規に証券取引口座を開設していただく必要があります。証券取引口座を開設される場合には、本人確認書類（注２）が必要となります。

⑥ 外国の居住者である株主（法人株主を含みます。以下「外国人株主」といいます。）の場合、日本国内の常任代理人を通じて応募してください（常任代理人より、外国人株主の委任状又は契約書の原本証明付きの写しをご提出いただきます。）。また、本人確認書類（注２）をご提出いただく必要があります。

⑦ 日本の居住者である個人株主の場合、買付けられた株券等に係る売却代金と取得費等との差額は、原則として株式等の譲渡所得等に関する申告分離課税の適用対象となります（注３）。

⑧ 応募の受付に際し、公開買付代理人より応募株主等に対して、公開買付応募申込の受付票を郵送により交付します。

⑨　応募株券等の全部の買付け等が行われないこととなった場合、買付け等の行われなかった株券等は応募株主等に返還されます。

（注１）　店頭応募窓口は次のとおりとなります。

公開買付代理人の本店

公開買付代理人の営業所

大阪営業所　名古屋営業所　福岡営業所

なお、公開買付代理人の営業所は、SBIマネープラザ株式会社の支店（大阪支店、名古屋支店、福岡中央支店）に併設されております。

公開買付代理人の担当者が駐在しているSBIマネープラザ株式会社の各部支店

函館支店　酒田支店　会津支店　熊谷中央支店　宇都宮中央支店　佐原支店　新宿中央支店　多摩支店　松本支店　伊那支店　名古屋支店　大阪支店　福岡中央支店　鹿児島中央支店

（注２）　ご印鑑、マイナンバー（個人番号）又は法人番号及び本人確認書類等について

公開買付代理人である株式会社SBI証券において新規に証券取引口座を開設して応募される場合又は外国人株主等が常任代理人を通じて応募される場合には、ご印鑑が必要となるほか、次のマイナンバー（個人番号）又は法人番号を確認する書類及び本人確認書類等が必要になります。また、既に口座を有している場合であっても、住所変更、取引店変更、税務に係る手続等の都度、マイナンバー（個人番号）又は法人番号及び本人確認書類等が必要な場合があります。なお、マイナンバー（個人番号）を確認するために提出する書類により、必要となる本人確認書類が異なります。詳しくは、公開買付代理人のホームページ（http://www.sbisec.co.jp）、又は、店頭応募窓口にてご確認ください。

個人の場合

マイナンバー（個人番号）を確認するための書類と本人確認書類（氏名、住所、生年月日の全てを確認できるもの。発行日より６ヶ月以内のもの、また、有効期限のあるものはその期限内のもの。）が必要となります。

<table>
<tr><td>マイナンバー確認書類（コピー）</td><td colspan="2">本人確認書類（コピー）</td></tr>
<tr><td>マイナンバーカード（両面）</td><td colspan="2">不要</td></tr>
<tr><td rowspan="2">通知カード</td><td>顔写真付き
（右記のいずれか１点）</td><td>運転免許証、住民基本台帳カード（写真付き）、在留カード、特別永住者証明書　等</td></tr>
<tr><td>顔写真なし
（右記のいずれか２点）</td><td>各種健康保険証、各種年金手帳、印鑑登録証明書、戸籍抄本、住民票の写し　等</td></tr>
<tr><td>マイナンバーの記載された住民票の写し</td><td colspan="2">「住民票の写し」「住民票記載事項証明書」以外の下記いずれか１点</td></tr>
<tr><td>マイナンバーの記載された住民票記載事項証明書</td><td colspan="2">運転免許証、住民基本台帳カード（写真付き）、在留カード、特別永住者証明書、各種健康保険証、各種年金手帳、印鑑登録証明書、戸籍抄本　等</td></tr>
</table>

法人の場合

①　登記事項証明書及び印鑑証明書（両方の原本。発行日より６ヶ月以内のもので名称及び本店又は主たる事務所の所在地並びに事業内容を確認できるもの。）

②　法人自体の本人確認に加え、代表者及び代理人・取引担当者個人（契約締結の任に当たる者）の本人確認が必要となります。

③　法人番号を確認するための書類として、「法人番号指定通知書」のコピー又は国税庁法人番号公表サイトで検索した結果画面を印刷したものが必要となります。

外国人株主の場合

外国人（居住者を除きます。）又は外国に本店若しくは主たる事務所を有する法人の場合、日本国政府の承認した外国政府又は権限のある国際機関の発行した書類その他これに類するもので、居住者の本人確認書類に準じるもの、及び常任代理人との間の委任契約に係る契約書若しくは委任状等（当該外国人株主の氏名又は名称、代表者の氏名及び国外の所在地の記載のあるものに限ります。）の写しが必要となります。

なお、公開買付期間中に新規に取引口座を開設される場合は、公開買付代理人にお早目にご相談ください。

（注３）　株式等の譲渡所得等に関する申告分離課税について（日本の居住者である個人株主の場合）
日本の居住者である個人株主の方につきましては、株式等の譲渡所得には、一般に申告分離課税が適用されます。税務上の具体的なご質問等は税理士等の専門家に各自ご相談いただき、ご自身でご判断いただきますようお願い申し上げます。

（２）【契約の解除の方法】

応募株主等は、公開買付期間中においては、いつでも本公開買付けに係る契約を解除することができます。契約の解除については、公開買付代理人のホームページ（http：//www.sbisec.co.jp）画面から所要事項を入力する方法、又は、公開買付期間の末日の午前９時までに、公開買付代理人のカスタマーサービスセンター（電話番号：0120-104-214　携帯電話・PHSからは03-5562-7530）までご連絡いただき、解除手続を行ってください。

また、店頭応募窓口経由（対面取引口座）で応募された契約の解除をする場合は、公開買付期間の末日の午前９時までに、下記に指定する者の本店又は営業所、下記に指定する者の担当者が駐在しているSBIマネープラザ株式会社の各部支店に公開買付応募申込受付票（交付されている場合）を添付のうえ、本公開買付けに係る契約の解除を行う旨の書面（以下「解除書面」といいます。）を交付又は送付してください。ただし、送付の場合は、解除書面が、店頭応募窓口に対し、公開買付期間の末日の午前９時までに到達することを条件とします。

解除書面を受領する権限を有する者

株式会社SBI証券　　東京都港区六本木一丁目６番１号

（その他の株式会社SBI証券の営業所、又は株式会社SBI証券の担当者が駐在しているSBIマネープラザ株式会社の各部支店）

（３）【株券等の返還方法】

応募株主等が上記「(2) 契約の解除の方法」に記載の方法により公開買付けに係る契約の解除を申し出た場合には、解除手続終了後速やかに下記「10　決済の方法」の「(4) 株券等の返還方法」に記載の方法により応募株券等を返還いたします。

（４）【株券等の保管及び返還を行う金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地】

株式会社SBI証券　　東京都港区六本木一丁目６番１号

８【買付け等に要する資金】

（１）【買付け等に要する資金等】

買付代金（円）(a)	20,852,745,900
金銭以外の対価の種類	―
金銭以外の対価の総額	―
買付手数料(b)	110,000,000
その他(c)	3,370,400
合計(a)＋(b)＋(c)	20,966,116,300

（注１）　「買付代金（円）(a)」欄には、本公開買付けにおける買付予定数（19,859,758株）に、本公開買付価格（1,050円）を乗じた金額を記載しています。

（注２）　「買付手数料(b)」欄には、公開買付代理人に支払う手数料の見積額を記載しています。

（注３）　「その他(c)」欄には、本公開買付けに関する公告に要する費用及び公開買付説明書その他必要書類の印刷費その他諸費用につき、その見積額を記載しています。

（注４）　上記金額には消費税等は含まれていません。

（注５）　その他公開買付代理人に支払われる諸経費及び弁護士報酬等がありますが、その額は本公開買付け終了後まで未定です。

（２）【買付け等に要する資金に充当しうる預金又は借入金等】

①【届出日の前々日又は前日現在の預金】

種類	金額（千円）
普通預金	26,000,020
計(a)	26,000,020

②【届出日前の借入金】

イ【金融機関】

	借入先の業種	借入先の名称等	借入契約の内容	金額（千円）
1	―	―	―	―
2	―	―	―	―
計				―

ロ【金融機関以外】

借入先の業種	借入先の名称等	借入契約の内容	金額（千円）
―	―	―	―
―	―	―	―
計			―

③【届出日以後に借入れを予定している資金】

イ【金融機関】

	借入先の業種	借入先の名称等	借入契約の内容	金額（千円）
1	―	―	―	―
2	―	―	―	―
計(b)				―

ロ【金融機関以外】

借入先の業種	借入先の名称等	借入契約の内容	金額（千円）
―	―	―	―
―	―	―	―
計(c)			―

④【その他資金調達方法】

内容	金額（千円）
―	―
計(d)	―

⑤【買付け等に要する資金に充当しうる預金又は借入金等の合計】
26,000,020千円（(a)＋(b)＋(c)＋(d)）

（３）【買付け等の対価とする有価証券の発行者と公開買付者との関係等】
該当事項はありません。

９【買付け等の対価とする有価証券の発行者の状況】
該当事項はありません。

１０【決済の方法】
（１）【買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地】
株式会社SBI証券　　東京都港区六本木一丁目６番１号

（２）【決済の開始日】
2020年３月27日（金曜日）
（注）　法第27条の10第３項の規定により、対象者から公開買付期間の延長を請求する旨の記載がされた意見表明報告書が提出された場合は、2020年４月10日（金曜日）となります。

（３）【決済の方法】
公開買付期間終了後遅滞なく、本公開買付けによる買付け等の通知書を応募株主等（外国人株主の場合はその常任代理人）の住所又は所在地宛に郵送します。買付け等は、現金にて行います。買付けられた株券等に係る売却代金は、応募株主等（外国人株主の場合はその常任代理人）の指示により、決済の開始日以後遅滞なく、公開買付代理人から応募株主等（外国人株主の場合はその常任代理人）の指定した場所へ送金します。

（４）【株券等の返還方法】
下記「11　その他買付け等の条件及び方法」の「(1) 法第27条の13第４項各号に掲げる条件の有無及び内容」又は「(2) 公開買付けの撤回等の条件の有無、その内容及び撤回等の開示の方法」に記載の条件に基づき応募株券等の全部又は一部を買付けないこととなった場合には、公開買付期間末日の翌営業日（本公開買付けの撤回等を行った場合は撤回等を行った日）以後速やかに、返還すべき株券等を返還します。株式については、公開買付代理人の応募株主等口座上で、返還すべき株式を応募が行われた直前の記録に戻すことにより返還します（株式を他の金融商品取引業者等に設定した応募株主等の口座に振り替える場合は、その旨指示してください。）。

１１【その他買付け等の条件及び方法】

（１）【法第27条の13第４項各号に掲げる条件の有無及び内容】

応募株券等の数の合計が買付予定数の下限（19,859,758株）に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行いません。また、応募株券等の数の合計が買付予定数の上限（19,859,758株）を超える場合は、その超える部分の全部又は一部の買付け等を行わないものとし、法第27条の13第５項及び府令第32条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付け等に係る受渡しその他の決済を行います（各応募株券等の数に１単元（100株）未満の株数の部分がある場合、あん分比例の方式により計算される買付株数は各応募株券等の数を上限とします。）。

あん分比例の方式による計算の結果生じる１単元未満の株数を四捨五入して計算した各応募株主等からの買付株数の合計が買付予定数の上限に満たないときは、買付予定数の上限以上になるまで、四捨五入の結果切り捨てられた株数の多い応募株主等から順次、各応募株主等につき１単元（追加して１単元の買付け等を行うと応募株券等の数を超える場合は応募株券等の数までの数）の応募株券等の買付け等を行います。ただし、切り捨てられた株数の等しい複数の応募株主等全員からこの方法により買付け等を行うと買付予定数の上限を超えることとなる場合には、買付予定数の上限を下回らない範囲で、当該応募株主等の中から抽選により買付け等を行う株主を決定します。

あん分比例の方式による計算の結果生じる１単元未満の株数を四捨五入して計算した各応募株主等からの買付株数の合計が買付予定数の上限を超えるときは、買付予定数の上限を下回らない数まで、四捨五入の結果切り上げられた株数の多い応募株主等から順次、各応募株主等につき買付株数を１単元（あん分比例の方式により計算される買付株数に１単元未満の株数の部分がある場合は当該１単元未満の株数）減少させるものとします。ただし、切り上げられた株数の等しい複数の応募株主等全員からこの方法により買付株数を減少させると買付予定数の上限を下回ることとなる場合には、買付予定数の上限を下回らない範囲で、当該応募株主等の中から抽選により買付株数を減少させる株主を決定します。

なお、あん分比例の方式による計算の結果、当該応募株主等の中から抽選により買付け等を行う株主を決定する場合や、当該応募株主等の中から抽選により買付株数を減少させる株主を決定する場合は、株式会社SBI証券で抽選を実施します。

（２）【公開買付けの撤回等の条件の有無、その内容及び撤回等の開示の方法】

令第14条第１項第１号イ乃至リ及びヲ乃至ソ、第３号イ乃至チ及びヌ、並びに同条第２項第３号乃至第６号に定める事項のいずれかが発生した場合は、本公開買付けの撤回等を行うことがあります。なお、令第14条第１項第３号ヌに定める「イからリまでに掲げる事実に準ずる事実」とは、①対象者が過去に提出した法定開示書類について、重要な事項につき虚偽の記載があり、又は記載すべき重要な事項の記載が欠けていることが判明した場合、②対象者の重要な子会社に同号イ乃至トに掲げる事実が発生した場合をいいます。

撤回等を行おうとする場合は、電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。ただし、公開買付期間の末日までに公告を行うことが困難な場合は、府令第20条に規定する方法により公表を行い、その後直ちに公告を行います。

（３）【買付け等の価格の引下げの条件の有無、その内容及び引下げの開示の方法】

法第27条の６第１項第１号の規定により、対象者が公開買付期間中に令第13条第１項に定める行為を行った場合は、府令第19条第１項に定める基準により買付け等の価格の引下げを行うことがあります。

買付け等の価格の引下げを行おうとする場合は、電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。ただし、公開買付期間の末日までに公告を行うことが困難な場合は、府令第20条に規定する方法により公表し、その後直ちに公告を行います。買付け等の価格の引下げがなされた場合、当該公告が行われた日以前の応募株券等についても、引下げ後の買付け等の価格により買付け等を行います。

（４）【応募株主等の契約の解除権についての事項】

応募株主等は、公開買付期間中においては、いつでも公開買付けに係る契約を解除することができます。契約の解除の方法については、上記「７　応募及び契約の解除の方法」の「(2) 契約の解除の方法」に記載の方法によるものとします。

なお、公開買付者は応募株主等による契約の解除があった場合においても、損害賠償又は違約金の支払いを応募株主等に請求しません。また、応募株券等の返還に要する費用も公開買付者の負担とします。解除を申し出られた場合には、応募株券等は当該解除の申出に係る手続終了後速やかに上記「10　決済の方法」の「(4) 株券等の返還方法」に記載の方法により返還します。

（５）【買付条件等の変更をした場合の開示の方法】

公開買付者は、公開買付期間中、法第27条の６第１項及び令第13条により禁止される場合を除き、買付条件等の変更を行うことがあります。買付条件等の変更を行おうとする場合は、その変更内容等につき電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。ただし、公開買付期間の末日までに公告を行うことが困難な場合は、府令第20条に規定する方法により公表を行い、その後直ちに公告を行います。買付条件等の変更がなされた場合、当該公告が行われた日以前の応募株券等についても、変更後の買付条件等により買付け等を行います。

（６）【訂正届出書を提出した場合の開示の方法】

訂正届出書を関東財務局長に提出した場合（ただし、法第27条の８第11項ただし書に規定する場合を除きます。）は、直ちに訂正届出書に記載した内容のうち、公開買付開始公告に記載した内容に係るものを府令第20条に規定する方法により公表します。また、直ちに公開買付説明書を訂正し、かつ、既に公開買付説明書を交付している応募株主等に対しては、訂正した公開買付説明書を交付して訂正します。ただし、訂正の範囲が小範囲に止まる場合には、訂正の理由、訂正した事項及び訂正後の内容を記載した書面を作成し、その書面を応募株主等に交付する方法により訂正します。

（７）【公開買付けの結果の開示の方法】

本公開買付けの結果については、公開買付期間の末日の翌日に、令第９条の４及び府令第30条の２に規定する方法により公表します。

（８）【その他】

本公開買付けは、直接間接を問わず、米国内において又は米国に向けて行われるものではなく、また、米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段（ファクシミリ、電子メール、インターネット通信、テレックス及び電話を含みますが、これらに限りません。）を利用して行われるものでもなく、さらに米国の証券取引所施設を通じて行われるものでもありません。上記方法・手段により、若しくは上記施設を通じて、又は米国内から本公開買付けに応募することはできません。

また、本書又は関連する買付書類は、米国内において若しくは米国に向けて、又は米国内から、郵送その他の方法によって送付又は配布されるものではなく、かかる送付又は配布を行うことはできません。上記制限に直接又は間接に違反する本公開買付けへの応募はお受けできません。

本公開買付けへの応募に際し、応募株主等（外国人株主の場合は常任代理人）は公開買付代理人に対し、以下の表明及び保証を行うことを求められることがあります。

応募株主等が応募の時点及び公開買付応募申込書送付の時点のいずれにおいても米国に所在していないこと。本公開買付けに関するいかなる情報（その写しを含みます。）も、直接間接を問わず、米国内において若しくは米国に向けて、又は米国内から、これを受領したり送付したりしていないこと。買付け等若しくは公開買付応募申込書の署名交付に関して、直接間接を問わず、米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段（ファクシミリ、電子メール、インターネット通信、テレックス及び電話を含みますが、これらに限りません。）又は米国内の証券取引所施設を使用していないこと。他の者の裁量権のない代理人又は受託者・受任者として行動する者ではないこと（当該他の者が買付け等に関する全ての指示を米国外から与えている場合を除きます。）。

第２【公開買付者の状況】

１【会社の場合】

該当事項はありません。

２【会社以外の団体の場合】

（１）【団体の沿革】

年月	概要
2019年９月	METAを無限責任組合員、税所篤氏を有限責任組合員として、ウプシロン投資事業有限責任組合契約（以下、その後の変更を含めて「本組合契約」といいます。）を締結。出資コミットメント金額を20,000円、所在地を東京都港区赤坂９丁目７番２号と定め、ウプシロン投資事業有限責任組合を設立。

（２）【団体の目的及び事業の内容】

団体の目的

公開買付者は、投資事業有限責任組合契約に関する法律に基づいて設立された投資事業有限責任組合であり、投資先企業の企業価値向上等を通して、組合員の財産を最大化することを目的とします。

事業の内容

公開買付者は、株式会社の株式等の取得及び保有、本組合契約に従った組合財産の運用、その他投資事業有限責任組合契約に関する法律第３条第１項に掲げる一定の事業を行います。

（３）【団体の出資若しくは寄付又はこれらに類するものの額】

公開買付者の設立当初の出資金額は10,000円であり、その後2020年２月18日に、追加の出資の受入れにより増額され、本書提出日現在の出資金額は26,000,020,000円となっております。

（4）【役員の役名、職名、氏名（生年月日）及び職歴】

公開買付者の無限責任組合員であるMETAの役員の役名、職名、氏名、生年月日及び職歴は以下のとおりです。

2020年２月20日現在

役名	職名	氏名	生年月日	職歴	所有株式数（株）
代表取締役	CEO	税所　篤	1975年11月18日	2002年４月　クレディ・スイス・ファーストボストン証券会社入社 2005年10月　バークレイズ・キャピタル証券会社入社 2006年５月　BNPパリバ証券会社入社 2008年９月　META Capital株式会社設立 同社代表取締役（現任）	46,200
取締役	取締役会議長	出井　伸之	1937年11月22日	1960年４月　ソニー株式会社入社 1989年６月　ソニー株式会社取締役 1995年４月　ソニー株式会社代表取締役社長 2006年４月　クオンタムリープ株式会社代表取締役 2008年９月　META Capital株式会社取締役（現任）	―
取締役	取締役	小手川　大助	1951年５月３日	1975年４月　大蔵省（現財務省）入省 2011年２月　キヤノングローバル戦略研究所研究主幹（現任） 2013年２月　META Capital株式会社取締役（現任）	―
監査役	監査役	知久　和彦	1969年１月１日	2005年３月　税理士登録、知久和彦税理士事務所　開業（現任） 2008年９月　META Capital株式会社監査役（現任）	―
計					46,200

（注）　公開買付者は、役員を有しませんが、投資事業有限責任組合契約に関する法律第３条第２項に掲げる組合契約に基づき組成されており、無限責任組合員であるMETAがその管理・運営を行っております。

３【個人の場合】

該当事項はありません。

第３【公開買付者及びその特別関係者による株券等の所有状況及び取引状況】

１【株券等の所有状況】

（１）【公開買付者及び特別関係者による株券等の所有状況の合計】

（2020年２月20日現在）

	所有する株券等の数	令第７条第１項第２号に該当する株券等の数	令第７条第１項第３号に該当する株券等の数
株券	462（個）	―（個）	―（個）
新株予約権証券	―	―	―
新株予約権付社債券	―	―	―
株券等信託受益証券（　　）	―	―	―
株券等預託証券（　　）	―	―	―
合計	462	―	―
所有株券等の合計数	462	―	―
（所有潜在株券等の合計数）	(―)	―	―

（２）【公開買付者による株券等の所有状況】

該当事項はありません。

（３）【特別関係者による株券等の所有状況（特別関係者合計）】

（2020年２月20日現在）

	所有する株券等の数	令第７条第１項第２号に該当する株券等の数	令第７条第１項第３号に該当する株券等の数
株券	462（個）	―（個）	―（個）
新株予約権証券	―	―	―
新株予約権付社債券	―	―	―
株券等信託受益証券（　　）	―	―	―
株券等預託証券（　　）	―	―	―
合計	462	―	―
所有株券等の合計数	462	―	―
（所有潜在株券等の合計数）	(―)	―	―

（４）【特別関係者による株券等の所有状況（特別関係者ごとの内訳）】

①【特別関係者】

（2020年２月20日現在）

氏名又は名称	税所　篤
住所又は所在地	東京都港区赤坂九丁目７番２号2014
職業又は事業の内容	META Capital株式会社　代表取締役
連絡先	連絡者　　META Capital株式会社 ディレクター　　橋本　希有子 連絡場所　東京都港区赤坂九丁目７番２号 電話番号　03-3408-3100
公開買付者との関係	公開買付者の無限責任組合員であるMETAの代表取締役

②【所有株券等の数】

税所　篤

（2020年２月20日現在）

	所有する株券等の数	令第７条第１項第２号に該当する株券等の数	令第７条第１項第３号に該当する株券等の数
株券	462（個）	―（個）	―（個）
新株予約権証券	―	―	―
新株予約権付社債券	―	―	―
株券等信託受益証券（　　）	―	―	―
株券等預託証券（　　）	―	―	―
合計	462	―	―
所有株券等の合計数	462	―	―
（所有潜在株券等の合計数）	(―)	―	―

２【株券等の取引状況】

（１）【届出日前60日間の取引状況】

該当事項はありません。

３【当該株券等に関して締結されている重要な契約】

公開買付者及び本応募株主は、2020年２月19日付で、本応募契約を締結しております。本応募契約において、本応募株主は、保有する対象者株式の全部について本公開買付けに応募する旨を合意しております。詳細については、上記「第１　公開買付要項」の「３　買付け等の目的」の「(6) 本公開買付けに係る重要な合意に関する事項」をご参照ください。

４【届出書の提出日以後に株券等の買付け等を行う旨の契約】

該当事項はありません。

第４【公開買付者と対象者との取引等】

１【公開買付者と対象者又はその役員との間の取引の有無及び内容】

該当事項はありません。

２【公開買付者と対象者又はその役員との間の合意の有無及び内容】

(1) 公開買付者と対象者との間の合意

該当事項はありません。

(2) 公開買付者と対象者の役員との間の合意

公開買付者は、2020年２月19日付で、本応募株主との間で、本応募契約を締結しております。本応募契約において、本応募株主は、保有する対象者株式の全部について本公開買付けに応募する旨を合意しております。詳細については、上記「第１　公開買付要項」の「３　買付け等の目的」の「(6) 本公開買付けに係る重要な合意に関する事項」をご参照ください。

第５【対象者の状況】

１【最近３年間の損益状況等】

（１）【損益の状況】

決算年月	―	―	―
売上高	―	―	―
売上原価	―	―	―
販売費及び一般管理費	―	―	―
営業外収益	―	―	―
営業外費用	―	―	―
当期純利益（当期純損失）	―	―	―

（２）【１株当たりの状況】

決算年月	―	―	―
１株当たり当期純損益	―	―	―
１株当たり配当額	―	―	―
１株当たり純資産額	―	―	―

２【株価の状況】

（単位：円）

金融商品取引所名又は認可金融商品取引業協会名	東京証券取引所　JASDAQ（スタンダード）市場						
月別	2019年８月	2019年９月	2019年10月	2019年11月	2019年12月	2020年１月	2020年２月
最高株価	893	869	957	938	934	965	1,154
最低株価	810	809	839	845	877	901	941

（注）　2020年２月については、同年２月19日までのものです。

３【株主の状況】

（１）【所有者別の状況】

年　月　日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数　　株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	―	―	―	―	―	―	―	―
所有株式数（単元）	―	―	―	―	―	―	―	―	―
所有株式数の割合（％）	―	―	―	―	―	―	―	―	―

（２）【大株主及び役員の所有株式の数】

①【大株主】

年　月　日現在

氏名又は名称	住所又は所在地	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
―	―	―	―
―	―	―	―
―	―	―	―
―	―	―	―
計	―	―	―

②【役員】

年　月　日現在

氏名	役名	職名	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
―	―	―	―	―
―	―	―	―	―
―	―	―	―	―
―	―	―	―	―
計	―	―	―	―

４【継続開示会社たる対象者に関する事項】

（１）【対象者が提出した書類】

①【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度　第61期（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）　2018年６月29日　関東財務局長に提出

事業年度　第62期（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）　2019年６月28日　関東財務局長に提出

②【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度　第63期第３四半期（自　2019年10月１日　至　2019年12月31日）　2020年２月12日　関東財務局長に提出

③【臨時報告書】

該当事項はありません。

④【訂正報告書】

該当事項はありません。

（２）【上記書類を縦覧に供している場所】

澤田ホールディングス株式会社

（東京都新宿区西新宿六丁目８番１号住友不動産新宿オークタワー27階）

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町２番１号）

５【伝達を受けた公開買付け等の実施に関する事実の内容等】

該当事項はありません。

６【その他】

該当事項はありません。

【対象者に係る主要な経営指標等の推移】

【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月		2015年３月	2016年３月	2017年３月	2018年３月	2019年３月
営業収益	(百万円)	45,329	55,270	46,374	52,080	56,686
経常利益	(百万円)	9,907	9,957	6,843	7,141	10,840
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	6,527	6,701	5,591	4,219	5,959
包括利益	(百万円)	9,839	7,557	1,228	7,021	3,699
純資産額	(百万円)	55,467	61,876	62,178	69,545	72,565
総資産額	(百万円)	394,595	372,446	365,254	405,974	440,428
１株当たり純資産額	(円)	1,075.89	1,170.49	1,212.11	1,308.89	1,369.24
１株当たり当期純利益	(円)	162.99	168.41	141.13	106.44	150.33
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	162.99	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	10.9	12.5	13.2	12.8	12.3
自己資本利益率	(%)	16.4	15.0	11.8	8.4	11.2
株価収益率	(倍)	5.9	5.9	7.1	9.3	7.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△9,311	△16,736	22,979	37,735	52,412
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△8,988	△15,041	△483	△10,505	△2,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,147	4,227	1,170	△8,582	△3,511
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	77,364	46,914	60,057	77,954	113,705
従業員数 ［外、平均臨時雇用者数］	(人)	4,942 [12]	5,013 [17]	4,841 [30]	5,014 [26]	5,406 [28]

(注) １．営業収益には、消費税等は含まれておりません。

２．第59期、第60期、第61期及び第62期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３．「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度（第61期）の総資産の金額については、当該会計基準を遡って適用した場合の金額となっております。

(2) 対象者の経営指標等

回次		第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月		2015年３月	2016年３月	2017年３月	2018年３月	2019年３月
営業収益	(百万円)	520	491	597	533	795
経常利益	(百万円)	408	316	789	357	952
当期純利益	(百万円)	1,606	2,879	1,486	691	673
資本金	(百万円)	12,223	12,223	12,223	12,223	12,223
発行済株式総数	(株)	40,953,500	40,953,500	40,953,500	40,953,500	40,953,500
純資産額	(百万円)	22,681	23,924	25,668	25,924	26,517
総資産額	(百万円)	25,775	26,412	28,277	27,316	27,009
１株当たり純資産額	(円)	563.12	603.49	647.47	653.93	668.88
１株当たり配当額	(円)	8	10	10	10	12
(内、１株当たり中間配当額)	(円)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
１株当たり当期純利益	(円)	39.88	72.08	37.49	17.44	16.98
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	－	－	－	－	－
自己資本比率	(%)	88.0	90.6	90.8	94.7	98.2
自己資本利益率	(%)	7.3	12.4	5.8	2.7	2.5
株価収益率	(倍)	24.0	13.9	27.1	56.7	62.9
配当性向	(%)	20.1	13.9	26.7	57.3	70.7
株主資本配当率	(%)	1.5	1.8	0.8	1.6	1.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	5 [－]	6 [－]	6 [－]	6 [－]	7 [－]
株主総利回り	(%)	113.4	120.1	123.0	121.0	131.7
(比較指標：JASDAQ INDEX)	(%)	(115.6)	(114.3)	(138.6)	(183.9)	(159.0)
最高株価	(円)	1,057	1,300	1,179	1,235	1,281
最低株価	(円)	651	879	860	928	875

(注) １．営業収益には、消費税等は含まれておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３．第62期の１株当たり配当額12円には、記念配当２円を含んでおります。

４．最高株価及び最低株価は、東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものです。

５．「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度（第61期）の総資産の金額については、当該会計基準を遡って適用した場合の金額となっております。